

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2013年12月>

2003.4.24
企 画 室
金 融 市 場 局

産業再生機構に対する証書貸付債権の適格担保化について

(説明資料)

<頁>

- 産業再生機構に対する証書貸付債権の適格担保化について …… 1

(政策委員会付議文)

- 「適格担保取扱基本要領」の一部改正に関する件 …………… 5

(説明資料)

産業再生機構に対する証書貸付債権の適格担保化について

1. 改正の概要

産業再生機構に対する証書貸付債権を適格担保化することとし、「適格担保取扱基本要領」の一部改正を行って頂きたい。

2. 経緯

- ・ 産業再生機構法に基づいて4月16日に設立された株式会社産業再生機構（以下「産業再生機構」という。）では、政府保証を付したうえで、資金調達を行うことが予定されている。
 - 平成15年度予算では、産業再生機構の借入金および社債について10兆円の政府保証枠が計上されている。
- ・ これを踏まえ、産業再生機構では、同機構に対する証書貸付債権の適格担保化を打診してきている。
 - 産業再生機構が金融機関を対象に行ったヒアリングによれば、同機構に対する証書貸付債権の適格担保化を要望する先が多数あったとのこと。
- ・ 産業再生機構の市中借入は、預金保険機構の市中借入と同様の方式（①政府保証付、②競争入札の実施、③証書貸付形式、④譲渡制限特約なし）により行われることが決定、公表されている。

3. 適格担保化の意義・効果

- ・ 産業再生機構に対する証書貸付債権については、残高の規模は現時点では定かではないものの、適格担保化により金融調節の円滑化の点で相応の効果が期待できる。

- ・ また、産業再生機構に対する証書貸付債権を適格担保化することにより、金融機関の応札インセンティブを高め、同機構の資金調達の順便化に資することなどを通じ、金融システムの安定確保にも寄与しうる。

4. 産業再生機構に対する証書貸付債権の適格性

(1) 信用度

- ・ 政府保証が付されているため、問題ない。

(2) 市場性

- ・ 預金保険機構・交付税特別会計に対する証書貸付債権と同様に、競争入札を実施すること、また、譲渡禁止特約を付さないことから、市場性は確保される。

5. 担保価額・掛目

- ・ 担保価額・掛目は、預金保険機構・交付税特別会計に対する証書貸付債権と同様とする（担保価額は残存元本を基準とし、掛目は当初貸付期間に応じて96～60%）。

6. 実施日

- ・ 本措置は、4月30日から実施することとしたい。
—— 実際の借入実施時期（担保受入の開始時期）は現段階では不明ながら、5月8日から業務が開始される予定。

以 上

産業再生機構の概要

1. 法人の性質

- ・株式会社産業再生機構法に基づき、主務大臣（内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣）の認可により設立される株式会社。

2. 資本

- ・預金保険機構が過半数の株式を保有。
—— 当初の資本金は、預金保険機構の出資する500億円程度。

3. 取締役

- ・斉藤 惇（代表取締役社長・元野村證券副社長）、高木 新二郎（産業再生委員長・元独協大学教授）ら計8名。

4. 意思決定機関

- ・機構の業務に係る重要事項（①再生支援、②債権買取り等、③保有債権・出資持分の譲渡その他の処分、など）を決定する機関として、取締役である委員で構成される産業再生委員会を設置。

5. 存続期間

- ・業務の終了により解散する。事実上5年程度存続。
—— 債権買取申込期限は2005年3月末。債権等の処分は、買取決定の日から3年以内に行うよう努めなければならないとされている。

6. 資金調達の手組み

- ・主務大臣の認可を受けて、金融機関・日本銀行その他の者からの資金の借入または社債の発行を行うことができる。
—— ただし、日本銀行からの借入はつなぎ資金に限定されている。
- ・政府は、資金の借入・社債の発行に保証を付すことができる。
—— 社債を公募発行した場合には、政府保証付債券として本行適格担保となる。

以 上

交付税特会、預金保険機構および産業再生機構に対する
証書貸付債権の概要

	交付税特会	預金保険機構	産業再生機構	(参考) 預保債
形式	証書貸付	証書貸付 (2002年3月26日借入分以降)	証書貸付	政府保証付債券
残高(2003年3月末)	17.0兆円	14.8兆円	—	6.1兆円
担保受入残高 (2003年3月末、額面ベース)	11.1兆円	10.7兆円	—	0.4兆円
期間	通常6ヵ月	通常1年以内	現時点では6ヵ月を想定	2年債、4年債、7年債
政府保証	—	あり	あり	あり
譲渡制限	なし (2002年3月20日借入分以降)	なし (2002年3月26日借入分以降)	なし	なし
入札頻度	月に4回程度	月に4回程度	現時点では2ヵ月に1回程度を想定	月に3回程度
入札参加対象者数(2003年4月1日現在)	105先	183先	現時点では100先程度を想定	—

(政策委員会付議文)

「適格担保取扱基本要領」の一部改正に関する件

(案 件)

金融市場調節の一層の円滑化を図る観点から、株式会社産業再生機構に対する政府保証付証書貸付債権を適格担保とするため、「適格担保取扱基本要領」(平成12年10月13日付政委第138号別紙1.)を別紙、のとおり一部改正すること。

以 上

「適格担保取扱基本要領」中一部改正（案）

- 4. (3) を横線のとおり改める。

(3) 適格性判定手続

国債、政府短期証券、政府保証付債券、公募地方債、交付税及び譲与税配付金特別会計に対する証書貸付債権および、預金保険機構に対する政府保証付証書貸付債権および株式会社産業再生機構に対する政府保証付証書貸付債権以外の担保については、当座勘定取引の相手方である金融機関等（以下「取引先」という。）からの適格性判定依頼を受けて、本行がその適格性判断を行う。この場合、民間企業債務については、債務者である企業の信用力の判断は、「企業の信用判定基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙2.）に基づきこれを行う。

○ 別表1を横線のとおり改める。

別表1

担保の種類および担保価格

1. }
5 } 略(不変)
16. }

17. 株式会社産業再生機構に対する政府保証付証書貸付債権

(1) 当初貸付期間1年以内のもの	残存元本額の96%
(2) 当初貸付期間1年超3年以内のもの	残存元本額の90%
(3) 当初貸付期間3年超5年以内のもの	残存元本額の85%
(4) 当初貸付期間5年超7年以内のもの	残存元本額の75%
(5) 当初貸付期間7年超10年以内のもの(満期が 応当月内に到来するものを含む。)	残存元本額の60%

(特則)

略(不変)

○ 別表2を横線のとおり改める。

別表2

担保の種類ごとの適格基準

担保の種類	適格基準
国債（分離元本振替国債および分離利息振替国債を含む）	略（不変）
）	
企業に対する証書貸付債権	
交付税及び譲与税配付金特別会計に対する証書貸付債権 預金保険機構に対する政府保証付証書貸付債権 <u>株式会社産業再生機構に対する政府保証付証書貸付債権</u>	当初貸付期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。
（特則）	略（不変）

（附則） この一部改正は、平成15年4月30日から実施する。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.4.24
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月7～8日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。

すなわち、前回会合以降も、イラク情勢や株価低迷を受けて当座預金を厚めに保有する動きが続いたことや郵政公社要因を踏まえ、当座預金残高が目標レンジの上限を大きく上回る調節を継続した。ただ、4月下旬には、イラク情勢が収束に向かいつつあることや郵政公社の当座預金残高が減少し始めたことを受け、市場動向を慎重に見極めながら、当座預金残高を徐々に減少させる調節を行っている（当座預金残高：4月8日26.4兆円→4月17日28.3兆円→4月24日26.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
03年1月	201,103	(33.8)	184,591	(45.0)	141,756 <85,888>	16,512 <23,071>
03年2月	205,302	(37.6)	184,704	(40.3)	141,381 <90,426>	20,598 <17,595>
03年3月	262,899	(29.6)	238,107	(29.2)	188,158 <142,224>	24,792 <18,615>
03年4月	275,915	(36.6)	261,183	(41.8)	108,698 <96,758>	14,732 <17,726>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 03年4月積み期は、03年4月24日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

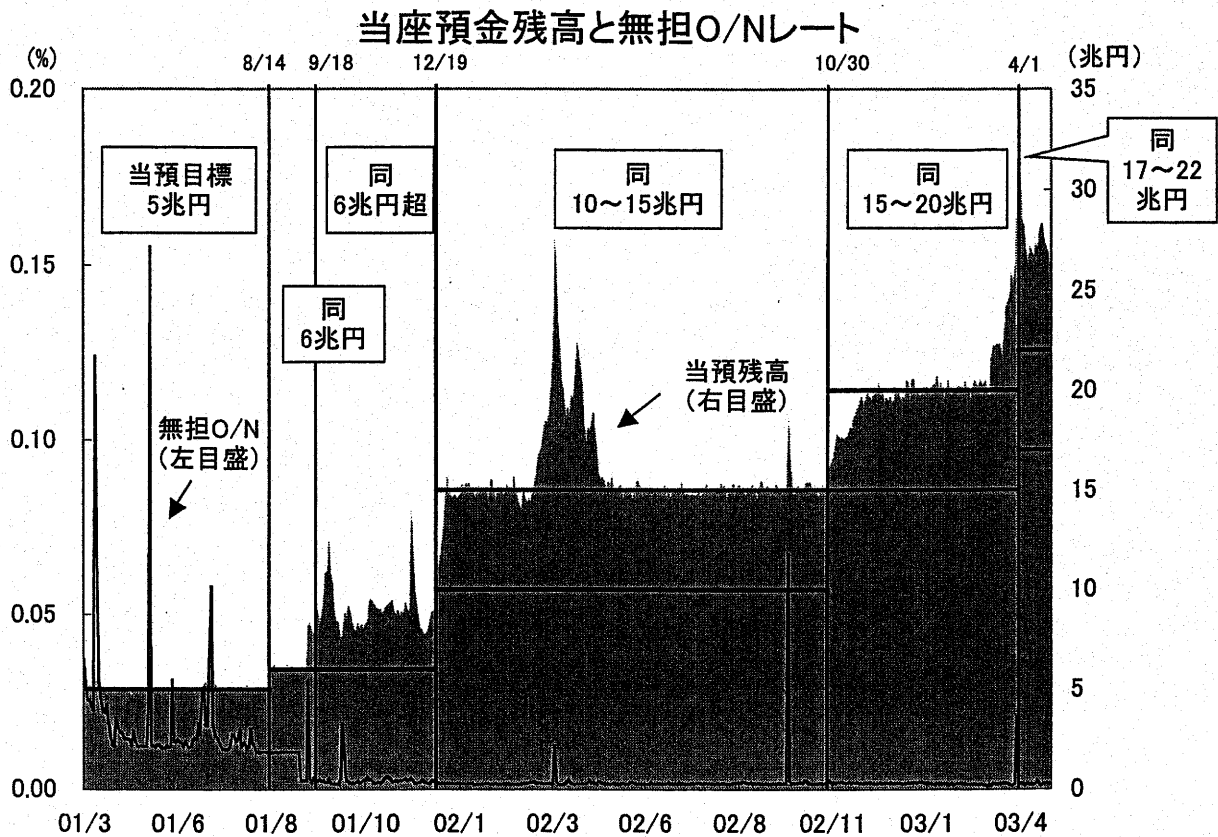
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後		前日実績 対比
		超過 準備	超過 準備							
3月31日(月)	309,300	281,900	232,700	6,300	27,400	0.021	1,271.0	307,000	-	+43,000
4月1日(火)	337,800	295,800	202,700	15,500	42,000	0.001	0.0	347,000	337,000	+28,000
4月2日(水)	310,700	276,100	196,300	10,500	34,600	0.001	0.0	311,000	-	-27,000
4月3日(木)	285,100	257,700	180,700	5,000	27,400	0.001	0.0	285,000	-	-26,000
4月4日(金)	282,100	263,300	258,000	4,900	18,800	0.001	0.0	282,000	-	-3,000
4月7日(月)	269,900	254,700	250,200	5,000	15,200	0.001	0.0	269,000	-	-13,000
4月8日(火)	263,800	248,100	243,600	5,100	15,700	0.001	0.0	263,000	-	-7,000
4月9日(水)	271,900	257,700	252,500	5,100	14,200	0.001	0.0	271,000	-	+7,000
4月10日(木)	269,900	252,800	247,500	5,000	17,100	0.001	0.0	270,000	-	-2,000
4月11日(金)	267,000	251,500	246,800	5,500	15,500	0.001	0.0	267,000	-	-3,000
4月14日(月)	273,200	257,900	253,000	6,100	15,300	0.001	0.0	273,000	-	+6,000
4月15日(火)	271,600	258,400	252,300	-	13,200	0.002	0.0	271,000	-	-2,000
4月16日(水)	279,600	265,100	43,400	51,700	14,500	0.001	0.0	280,000	-	+8,000
4月17日(木)	283,400	268,000	57,900	46,000	15,400	0.001	0.0	284,000	-	+4,000
4月18日(金)	281,900	269,000	66,500	27,200	12,900	0.001	0.0	281,000	-	-2,000
4月21日(月)	274,100	253,800	83,300	21,200	20,300	0.002	0.0	275,000	-	-7,000
4月22日(火)	271,500	257,400	162,300	18,000	14,100	0.002	0.0	273,000	-	-1,000
4月23日(水)	268,600	253,000	217,600	17,200	15,600	0.001	0.0	272,000	-	+0
4月24日(木)	260,200	246,400	214,300	16,500	13,800	0.001	20.2	260,000	-	-9,000

(注) 4月24日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期 ^(注2)		4月積み期 所要準備額
				4/24日		
準預先	184,591	184,704	238,107	261,183	246,398	<57,321>
都長銀	92,954	100,838	115,099	111,921	97,513	<28,528>
地銀	16,413	18,224	22,021	19,709	22,076	<9,151>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	11,983	13,048	12,495	<1,011>
外銀	47,163	37,501	32,513	38,147	39,921	<482>
郵政公社	—	—	67,982	64,356	60,194	<14,046>
非準預先	16,512	20,598	24,792	14,732	13,817	
短資	3,173	3,926	3,812	2,006	2,112	
一部系統	1,592	2,738	7,062	2,151	1,322	
政府系	805	2,077	2,650	1,232	1,653	
証券会社等	10,943	11,858	11,269	9,342	8,730	
当預残高	201,103	205,302	262,899	275,915	260,215	

(注1) 郵政公社は4月1日~15日までの平均。

(注2) 4月16日~4月24日までの平均。4月24日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	190,279	4月21日	2M	5,000	5.56	0.012	0.010	76.7
手形買入(本店)	61,039	4月9日	1M	5,000	3.37	0.009	0.007	82.5
		4月15日	2M	5,000	4.26	0.009	0.007	43.0
CP買現先	26,340	4月10日	1M	4,000	1.87	0.007	0.005	37.1
		4月18日	2M	4,000	1.98	0.013	0.012	全取り
		4月24日	1M	4,000	1.86	0.015	0.013	全取り
国債買現先	44,631	4月8日	2W	5,000	3.38	0.017	0.012	全取り
		4月10日	2W	4,000	2.90	0.006	0.003	全取り
		4月17日	2W	4,000	4.18	0.008	0.006	21.4
		4月22日	2M	4,000	3.91	0.010	0.008	全取り
短国買入	231,668	4月11日	-	6,000	3.32	0.012	0.011	35.2
		4月18日	-	6,000	4.54	0.011	0.011	83.2
国債買入	-	4月8日	-	3,000	2.43	(0.008)	(0.006)	全取り
		4月16日	-	3,000	2.93	(▲ 0.001)	(▲ 0.002)	63.6
		4月23日	-	3,000	3.27	(0.008)	(0.006)	13.4

(資金吸収オペ)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	78,041	4月9日	1W	7,000	2.83	0.001	0.001	96.6
		4月10日	1W	7,000	2.17	0.001	0.002	27.1
		4月10日	1W	6,000	3.39	0.001	0.002	7.1
		4月11日	2W	6,000	1.77	0.002	0.003	73.1
		4月11日	1W	9,000	1.58	0.003	0.005	56.4
		4月14日	2W	6,000	2.82	0.004	0.006	63.8
		4月15日	2W	6,000	3.51	0.006	0.006	75.6
		4月16日	2W	8,000	3.18	0.005	0.007	19.4
		4月17日	2W	8,000	2.68	0.008	0.009	44.7
		4月18日	3W	8,000	2.79	0.009	0.010	66.8
		4月21日	3W	8,000	2.78	0.009	0.010	61.5
		4月22日	3W	8,000	2.13	0.010	0.010	68.2
		4月23日	3W	5,000	3.02	0.010	0.010	56.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2003/4/24日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
総計	64.0	67.4	70.3	70.6	68.1	70.9
国債	56.8	47.1	45.1	45.2	43.9	45.2
利付国債等 ^(注1)	46.2	38.0	35.7	35.4	33.1	^(注2) 34.9
TB・FB	10.6	9.0	9.3	9.7	10.7	10.2
社債	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.0	3.0	2.9	2.8	3.0
手形計	1.7	1.4	1.2	1.2	0.9	0.7
うちCP	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	15.2	20.4	20.6	19.8	21.3
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・預保向け	0.3	14.8	19.9	20.2	19.3	20.9
うち民間債務分	2.9	2.4	2.3	2.2	1.9	1.7

資産担保債券	262億円	265	260	253	253	264
ABC P	781億円	223	389	388	997	1,357
(うち特則分)	—	—	—	(0)	(385)	(706)
(参考) CPオベにおける ABC P買入残高	270億円	773	721	990	4,712	11,087
(うち特則分)	—	—	—	(386)	(3,859)	(8,753)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、453億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
合計 ^(注1)	30.3	28.4	28.8	27.7	29.5	30.0
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	27.6	28.0	26.9	28.7	29.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	1.9	2.2	2.1	2.0	2.0

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABC Pの適格審査申請等状況 (4月23日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	13件	8兆7,000億円
うち適格認定分	13件	8兆7,000億円
適格ABC P計 (特則外)	16件	1兆9,719億円
市中ABC P計	66件	20兆5,394億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、短国レートなどが一時強含む場面もみられたものの、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、全体としては落ち着いた市場地合いが維持された。

国内資本・為替市場では、米国等による対イラク武力行使の事実上の終結にもかかわらず、新型肺炎（SARS）の影響を含め、経済の先行きに対する不透明感が根強いことなどを背景に、株価軟調、長期金利低下の動きが続いた。株式市場では、企業年金基金による代行返上に伴う換金売りの動きが需給悪化要因として強く意識されたこともあって、株価は7千円台後半で低調に推移した。長期国債流通利回りは、銀行、年金等による長期・超長期ゾーンへの投資がさらに活発化したことから、一段と低下した。為替市場では、円の対ドル相場は概ね119～120円台でのみ合いで推移する一方、対ユーロ相場は130円台まで下落した。

この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、株価軟調にもかかわらず、地域金融機関や機関投資家の旺盛な投資意欲を背景に、低格付債を含め大きく縮小した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、短国レートなどが一時強含む場面もみられたものの、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、全体としては落ち着いた市場地合いが維持された。

インターバンク市場では、無担保コール・レート（O/N）がほぼゼロ%近辺で推移したほか、ユーロ円レート（3M）も概ね低水準を続けている。

一方、オープン市場では、GCLレポ・レート（S/N）や短国レート（3M）が、①前月以来、短期国債の大量発行が続いていることや、②銀行株価の下落を背景に大手銀行がレポ・短国運用を手控える動きをみせたことなどから、一時強含む場面がみられた。もっとも、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、銀行、投信等の購入意欲が徐々に回復し、レートは落ち着きを取り戻している。

—— この間、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、0.05～0.10%程度の高めの水準が続いており、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は引続き厳しい。

	前回決定会合 直前（4/4日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.015%	0.015% （4/4-15日）	0.035% （4/23-24日）	0.035%
FBレート （3M）	0.009%	0.009% （4/4日）	0.014% （4/9日）	0.011%
TBレート （6M）	0.008%	0.008% （4/4日）	0.016% （4/7日）	0.011%
1-円円金先レート （2003/12月限）	0.105%	0.095% （4/18-21日等）	0.105% （4/11-16日等）	0.095%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.035%	0.007% （4/14、22日）	0.050% （4/8日）	0.012%

ユーロ円金利先物レート（図表3）から市場参加者の金利観を窺うと、先

物金利は引続き過去最低近辺の水準で推移しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると（図表4）、米国等による対イラク武力行使の事実上の終結後も、最近の株価の軟調な動きに加えて、①国内経済の先行きに対する根強い不透明感、②国内金融市場における資金余剰感の強さ、といった構図に変化はないとの見方を背景に、銀行や機関投資家が今年度債券投資計画を前倒しで実行する動きを強め、長期国債流通利回り（10年新発債）は、0.6%台前半まで低下した。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると（図表5）、すべてのゾーンで金利水準が史上最低圏内を続けるもとの、銀行や年金等が、相対的に金利の高い長期・超長期ゾーンへの投資を一段と活発化させたことから、これらのゾーンの金利低下がとくに顕著となっている。

	前回決定会合 直前（4/4日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
10年新発債 利回り	0.700%	0.720% （4/7-8日）	0.625% （4/24日）	0.625%
5年新発債 利回り	0.250%	0.265% （4/7-8日）	0.230% （4/18-22日等）	0.230%
20年新発債 利回り	1.065%	1.110% （4/8日）	0.965% （4/21日）	0.970%

（注）20年新発債は、4/17日に銘柄入替え（60回<2022/12/20日償還>→61回<2023/3/20日償還>）。60回債の直近終値は、0.930%。

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、中期ゾーンの金利は0.2%台前半（5年新発債）で膠着してきているため、「長期・超長期ゾーンについても、金利低下の余地は限られてきている」との見方が増えつつある。もっとも、①金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位

安定させるとの期待に変化はないこと、②内外経済に対する不透明感が根強いこと、③市場が金利反転要因として懸念する財政政策の支出拡大方向への転換についても、少なくとも当面可能性は小さいとみられていることなどから、「長期金利は、当分の間、既往ボトム圏内での動きが続く」との見方が大勢。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表6）、株価の軟調にもかかわらず、①一連の銀行増資や産業再生機構の発足を受けて、企業が破綻に至り社債がデフォルトに陥る確率は低下しているとの思惑が市場に生じたことや、②根強い資金余剰感のもとで、国債流通利回りの急低下を眺めた地域金融機関や機関投資家が社債投資を一段と活発化させたことから、低格付債を含め大きく縮小した。銀行債の対国債スプレッドも（図表7）、銀行株価の下落にもかかわらず、新年度入り後以降大きく縮小している。

また、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場における民間企業および銀行にかかるCDSプレミアム（図表6、7）も、ともに大きく低下した。

—— CDSプレミアムは、これまで、海外投資家が株価を参考に取引するため、株価の動きに連動する傾向が強いとされてきた。しかし、昨年末頃から、国内投資家によるクレジット・リンク債を介したプロテクション売りの動きが強まり、最近では、社債スプレッドと連動する傾向が強まっているように窺われる（図表6）。

この間、資産担保証券の発行動向をみると（図表8）、年度末にかけて、資産担保CPの発行が活発化し、03/3月末時点の発行残高は6.9兆円と、03/1月末（4.9兆円）対比2兆円の増加となった。

	前回決定会合 直前 (4/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.253%	0.253% (4/4日)	0.232% (4/23日)	0.232%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.603%	0.603% (4/4日)	0.568% (4/23日)	0.568%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.681%	1.681% (4/4日)	1.383% (4/21日)	1.404%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.341%	0.341% (4/4日)	0.271% (4/23日)	0.271%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は(図表9)、対イラク武力行使の事実上の終結に伴い海外株価が持ち直したものの、①新型肺炎(SARS)の影響を含め、わが国経済の先行き不透明感が根強いこと、②代行返上を控えた企業年金基金の換金売りやこれを見越した外国人投資家の売りがみられることなどから、日経平均は7千円台後半で低調に推移している。

—— 代行返上については、約1,700の企業年金基金のうち、既に500以上の年金基金が返上の認可を取得済み。

これら基金による既存代行部分の返上は本年10月から予定されているが、物納条件の厳しさを眺めて(条件は未だ確定していないが、インデックス連動の構成のみが認められる見通し)、年金基金は、経済の先行き不透明感の強いなか、換金売りを急いでいる先が多い模様。

また、海外投資家(アクティブ系ファンド)の多くは、これら年金基金の保有する株式ポートフォリオと類似した大型株中心の株式保有構成となっているため、年金基金による換金売りを見越して、いち早く株式売却を進めているとの見方が多い(図表10、11)。

—— 主体別の売買動向をみても(図表10、3市場におけるネット売買金額)、上記代行返上に関連する動きを反映して、「信託銀行」および「海外投資家」は売り越し基調となっている。

また、「銀行」が株式保有制限導入（2004/9月）に向けて売り越しを続ける一方、「事業法人」は自己株式取得の動きを反映して小幅ながら買い越しを持続している。

—— 規模別株価指数も（図表11）、上記代行返上に関連する動きを背景に、このところ、企業年金や海外投資家の保有比率が高いとみられる大型株の下落が目立っている。

一方、小型株は、個人投資家による物色買いの動きから、むしろ足許強含んで推移している。

—— この間、銀行株価は（図表12）、一連の大型増資をきっかけとする下落基調に歯止めがかかっておらず、大手銀行株は、昨年9月末対比5～8割程度の大幅下落となっている。

	前回決定会合 直前（4/4日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	795pts	810pts （4/7日）	775pts （4/14日）	794pts （4/24日）
日経平均株価	8,074円	8,249円 （4/7日）	7,752円 （4/14日）	7,854円 （4/24日）
NY ダウ平均	8,277ドル	8,515ドル （4/23日）	8,197ドル （4/9日）	8,515ドル （4/23日）
NASDAQ 総合指数	1,383pts	1,466pts （4/23日）	1,356pts （4/9日）	1,466pts （4/23日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、海外株価の持直しや足許の国内景気指標、バリュエーション指標を見る限り、「どんどん下値を切り下げねばならないような経済環境にはない」とする見方が多い。もっとも、①新型肺炎（SARS）が内外経済に与える影響に対する懸念が日増しに強まっていることに加えて、②需給面で代行返上に伴う換金売りの継続が予想されることなどから、「当面、上値の重い展開が続かざるをえない」とみる向きが大勢。

(5) 為替市場

為替市場では、米国等による対イラク武力行使の事実上の終結に伴い一時ドル買戻しの動きがみられたものの、その後は、むしろ米国景気の不透明感や米国の双子の赤字問題（財政赤字、経常赤字）が改めて強く意識されるようになり、ユーロおよび高金利通貨（豪ドル、NZドル、英ポンド等）が対ドル、対円で上昇する展開となっている。

こうしたもとで、円の対ドル相場（図表 14、15）は、国内輸出企業の円買いと、公的年金を中心とした本邦資本筋の対外投資に伴う円売りに挟まれるかたちとなり、概ね 119～120 円台でのみみ合いとなった。一方、円の対ユーロ相場は、国内長期金利の超低水準を眺めて、内外資本筋による円売り・ユーロ買いの動きが強まり、約 4 年ぶりとなる 132 円台まで下落している。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表 14、15）は、1.10ドル近辺まで再び上昇している。これには、①欧州機関投資家が、保有株の株価下落を受けて、資金を米国から欧州地域に還流させていること、②アジア地域の中央銀行や機関投資家が、米国経常赤字の拡大等を眺めて、外貨運用のウエイトを欧州地域にシフトさせていること、などが指摘されている。

	前回決定会合 直前（4/4日）*	期間中安値 （瞬間ベース）	期間中高値 （瞬間ベース）	直近終値 （4/23日）*
円の対ドル相場	119.98円	120.89円 （4/7、11日）	118.92円 （4/17日）	120.41円
円の対ユーロ相場	128.76円	132.07円 （4/23日）	127.48円 （4/7日）	132.07円
ユーロの対ドル相場	1.0732ドル	1.0559ドル （4/7日）	1.0976ドル （4/17日）	1.0968ドル

* NY市場16時時点計数

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、「世界的に景気不透明感が強いもとで、当面の最大の焦点は、米国経済の先行きと同国財政赤字・経

常赤字の動向」とする向きが大勢。

こうしたなかで、日本円については、年金基金の代行返上に伴う外株・外債売りがいずれ出てくることを意識しつつも、「わが国長期金利が超低水準に達したことを受けて、当面は、国内機関投資家や個人の外債投資が一段と活発化する方向にあるため、対ユーロを中心に円は軟化気味に推移する」との見方が多い。

以 上

2003.4.24
金融市場局

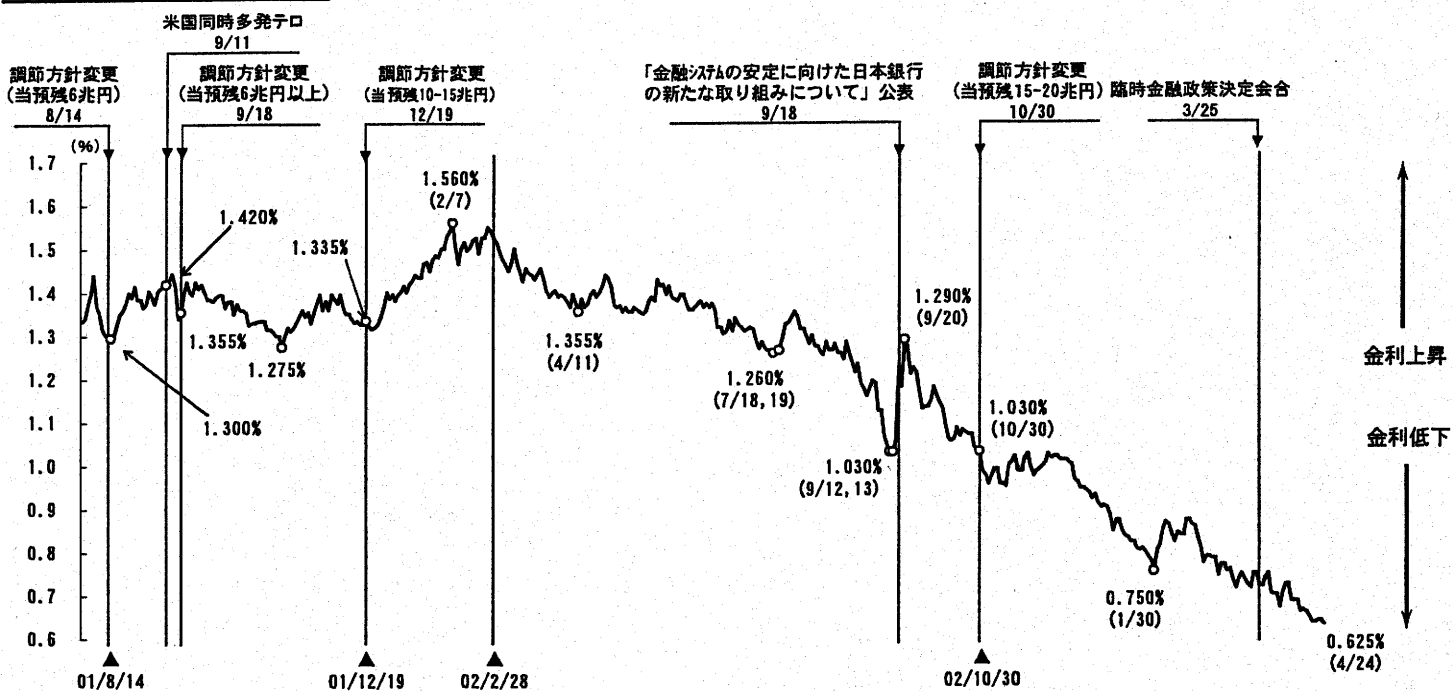
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ジャパン・プレミアムの動向
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) イールド・カーブの変化等
- (図表 6) 社債スプレッド等の動向
- (図表 7) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 8) 資産担保証券の動向
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向・対内外証券投資
- (図表 11) 規模別株価指数等の推移
- (図表 12) 業種別の株価動向
- (図表 13) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) IMMポジションとボラティリティ（1M）の推移
- (図表 17) 米経常収支とそのファイナンス状況等
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- (図表 19) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向
- (図表 20) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表 21) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表 22) 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- (図表 23) 地政学的リスクと商品・通貨市況

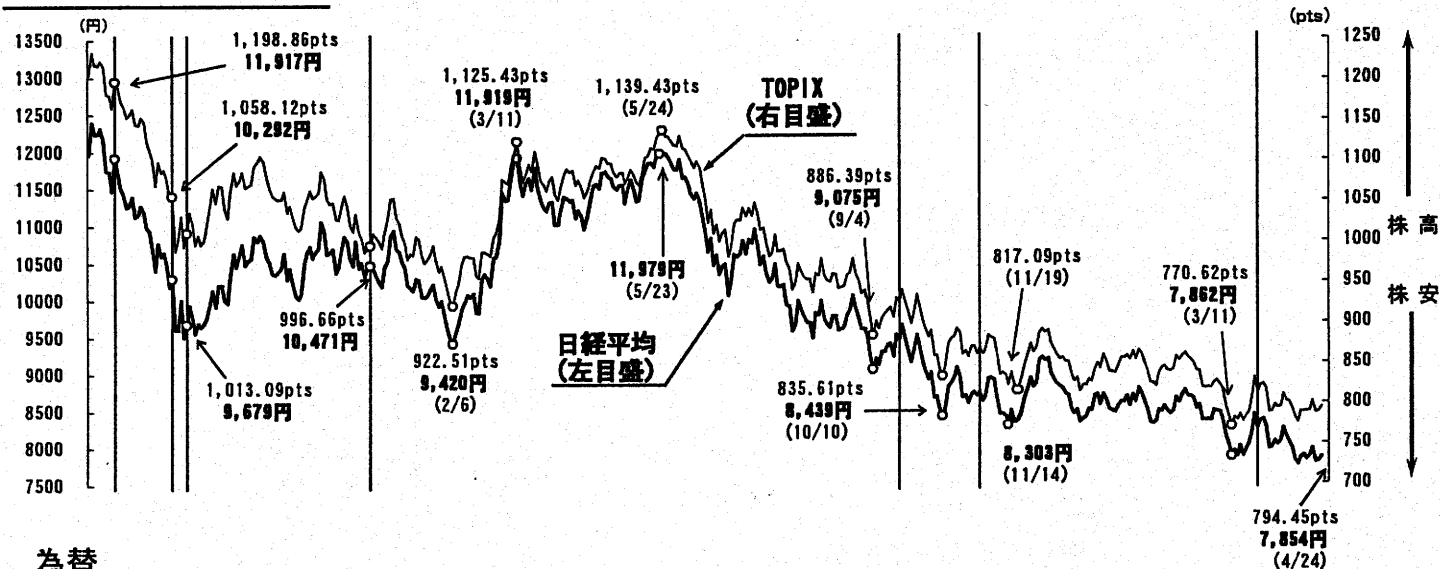
(図表1)

金融・為替市場の動向

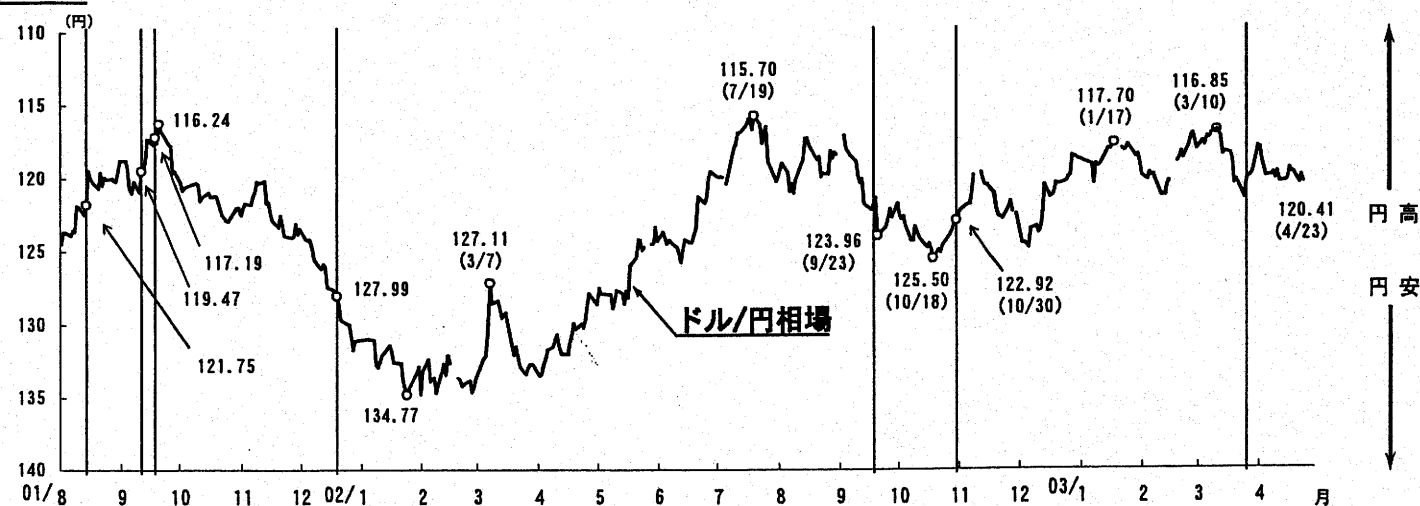
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



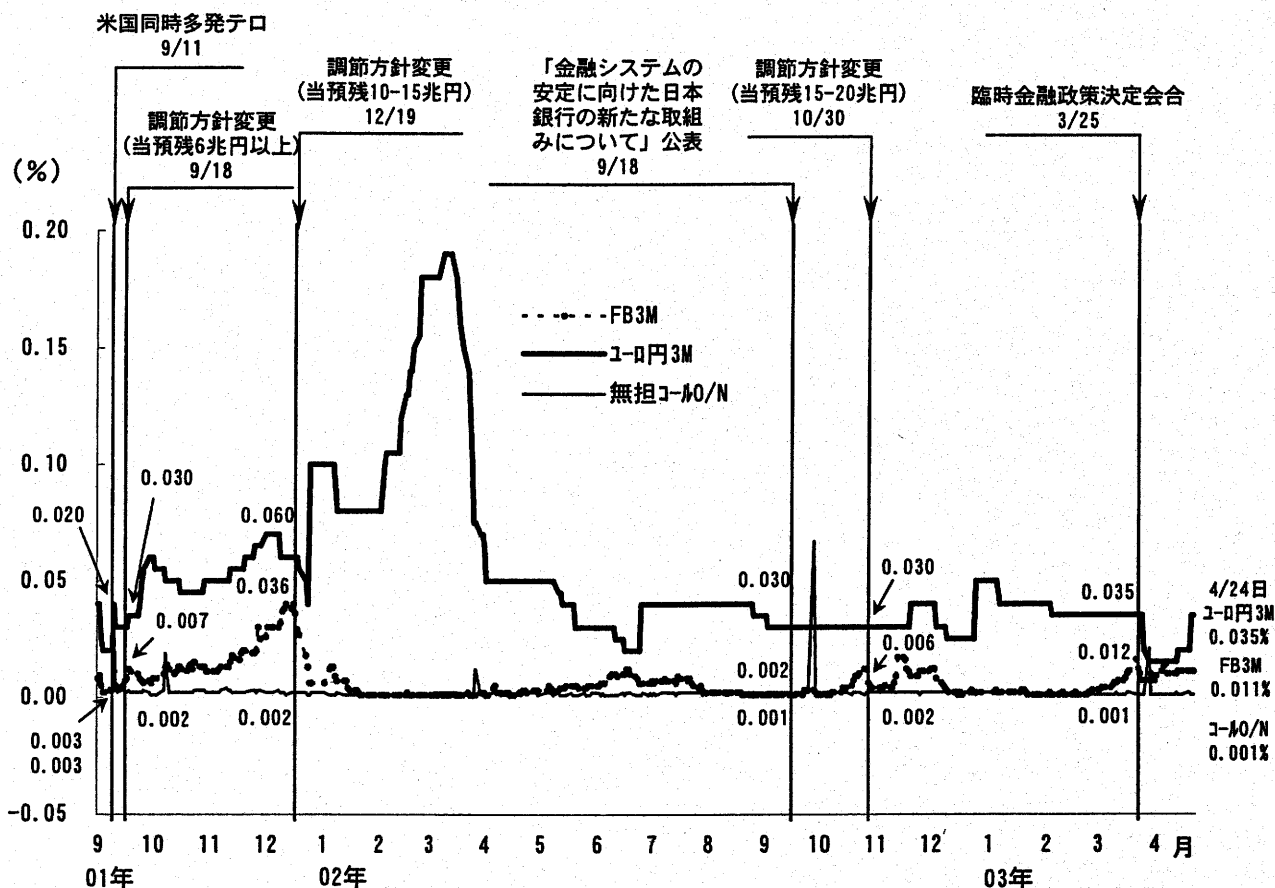
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

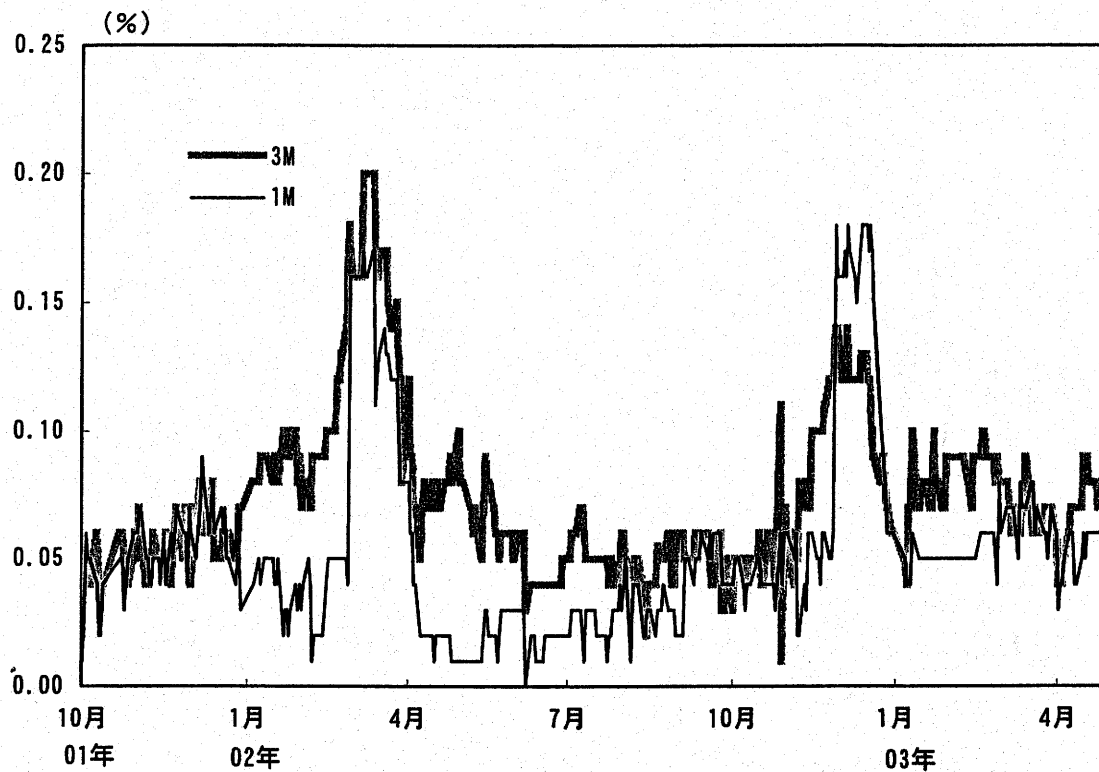
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
4/7	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.011	0.016	0.010	0.040	0.100
4/8	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.013	0.015	0.010	0.050	0.105
4/9	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.014	0.014	0.010	0.025	0.105
4/10	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.025	0.100
4/11	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.015	0.105
4/14	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.007	0.105
4/15	0.002	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.012	0.010	0.105
4/16	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.105
4/17	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.025	0.100
4/18	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.095
4/21	0.002	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.095
4/22	0.002	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.007	0.100
4/23	0.001	0.005	0.015	0.035	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.100
4/24	0.001*	0.005	0.015	0.035	0.045	0.011	0.011	0.012	0.012	0.095

*速報値

(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、4/10日までは2003/6月限、4/16日までは、2003/9月限。

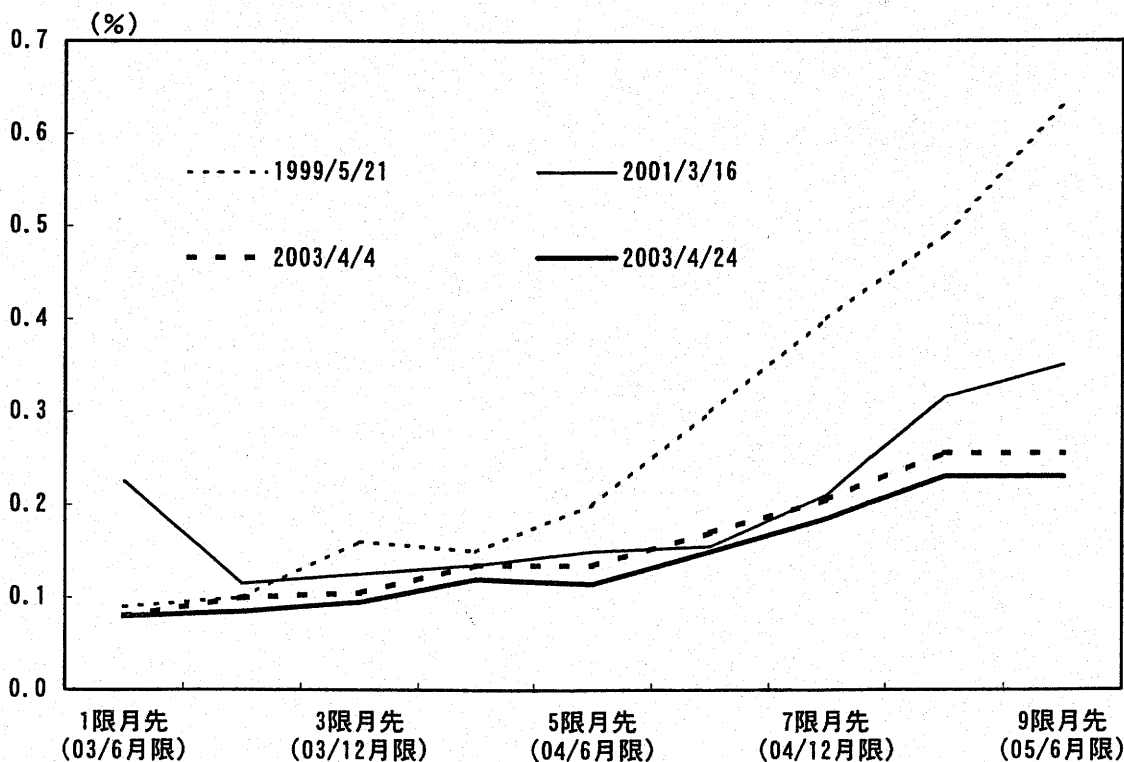
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

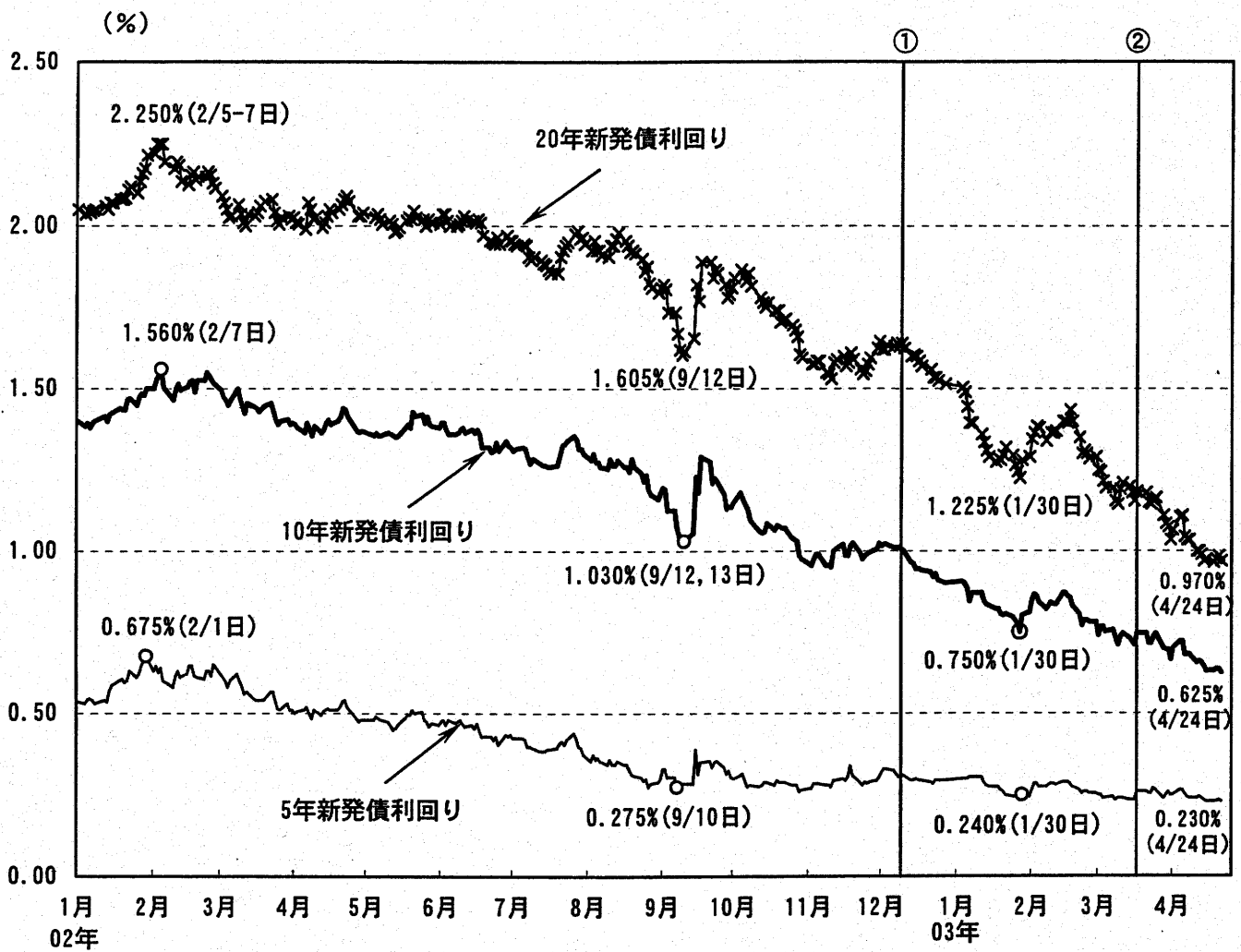
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



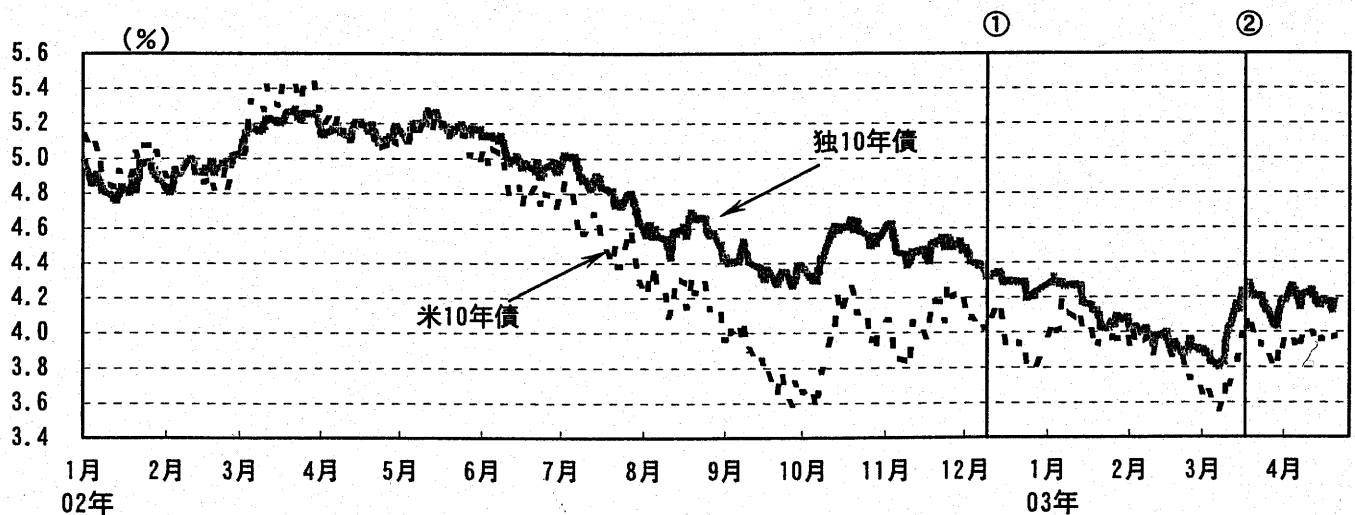
(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



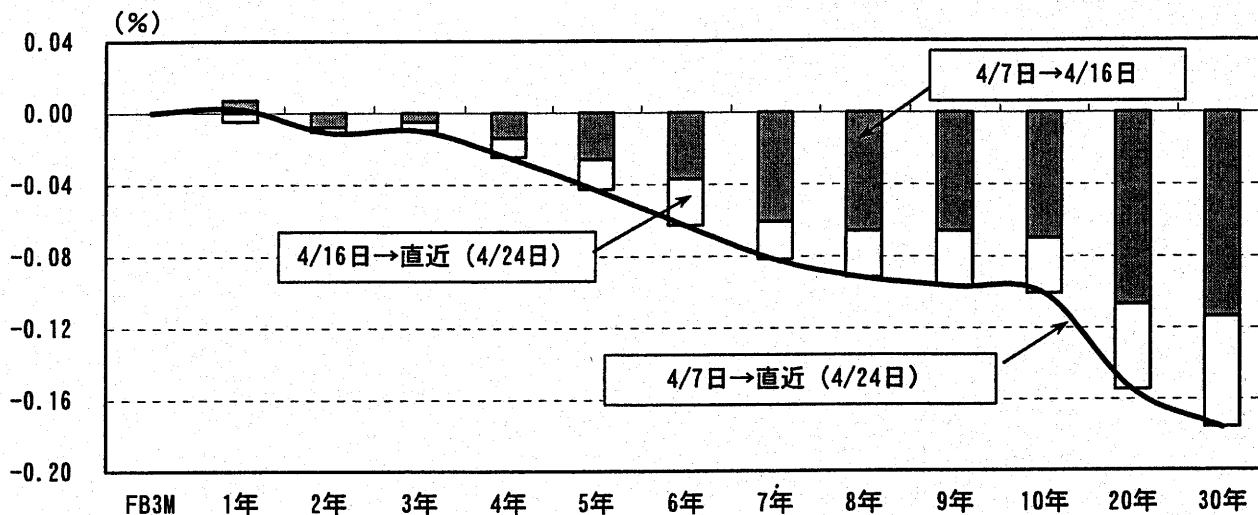
① 2002/12/12日：ラムズフェルト 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/3/20日：対イラク武力行使開始

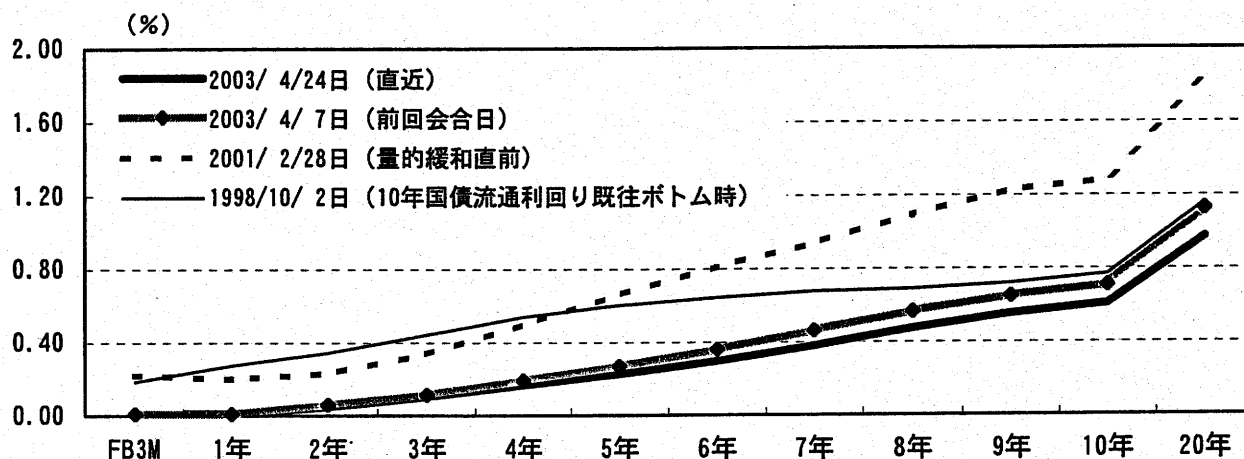
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

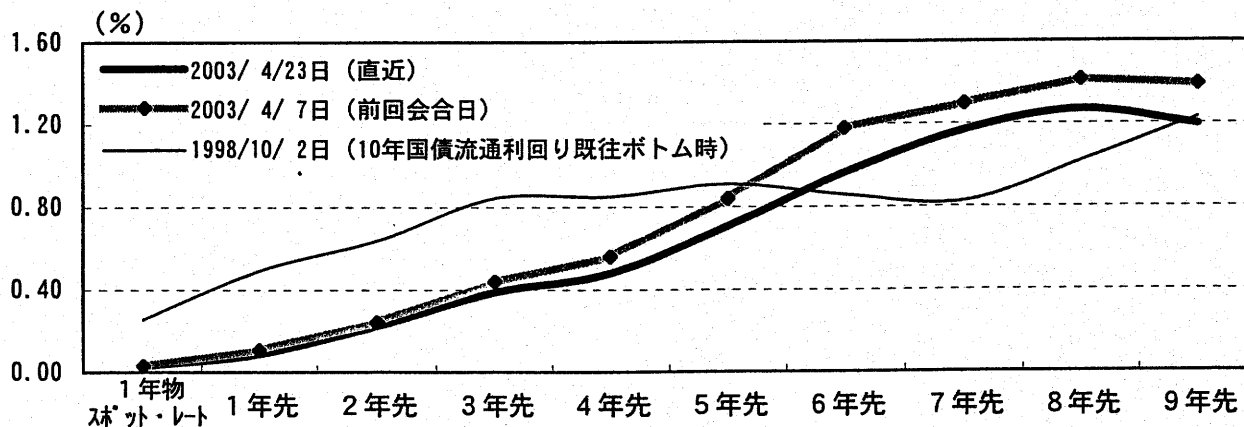
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

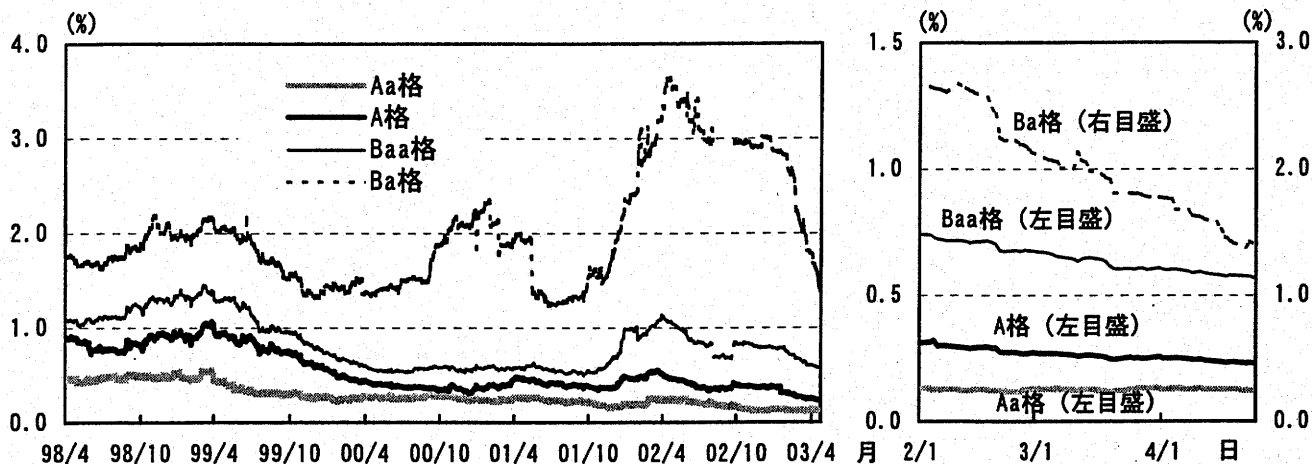


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

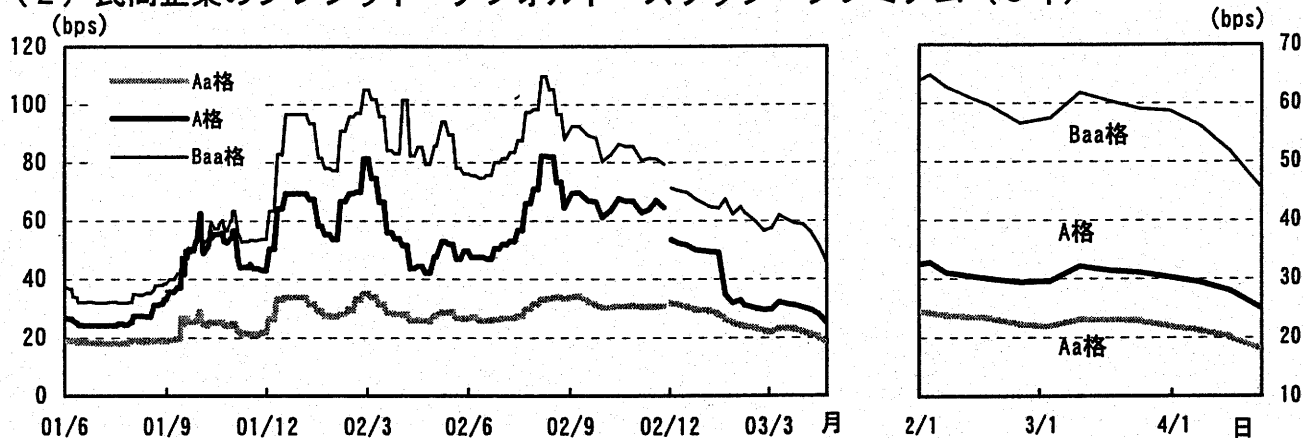
(出所) 日本証券業協会、B B

社債スプレッド等の動向

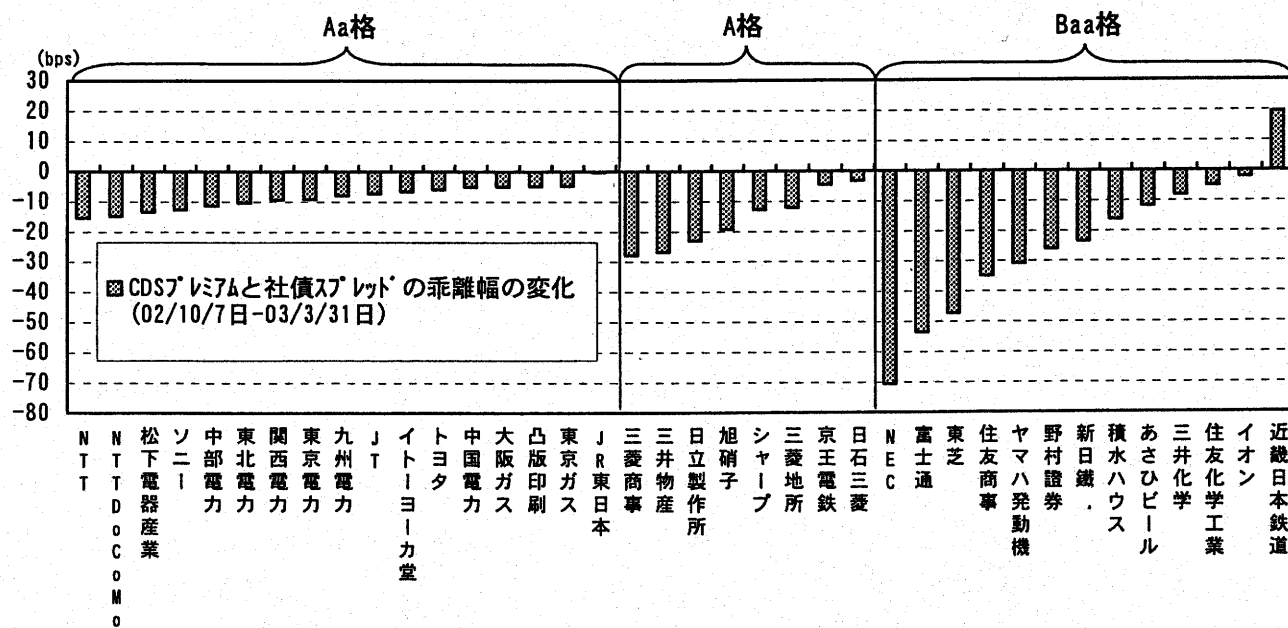
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアムと社債スプレッドの乖離幅の変化



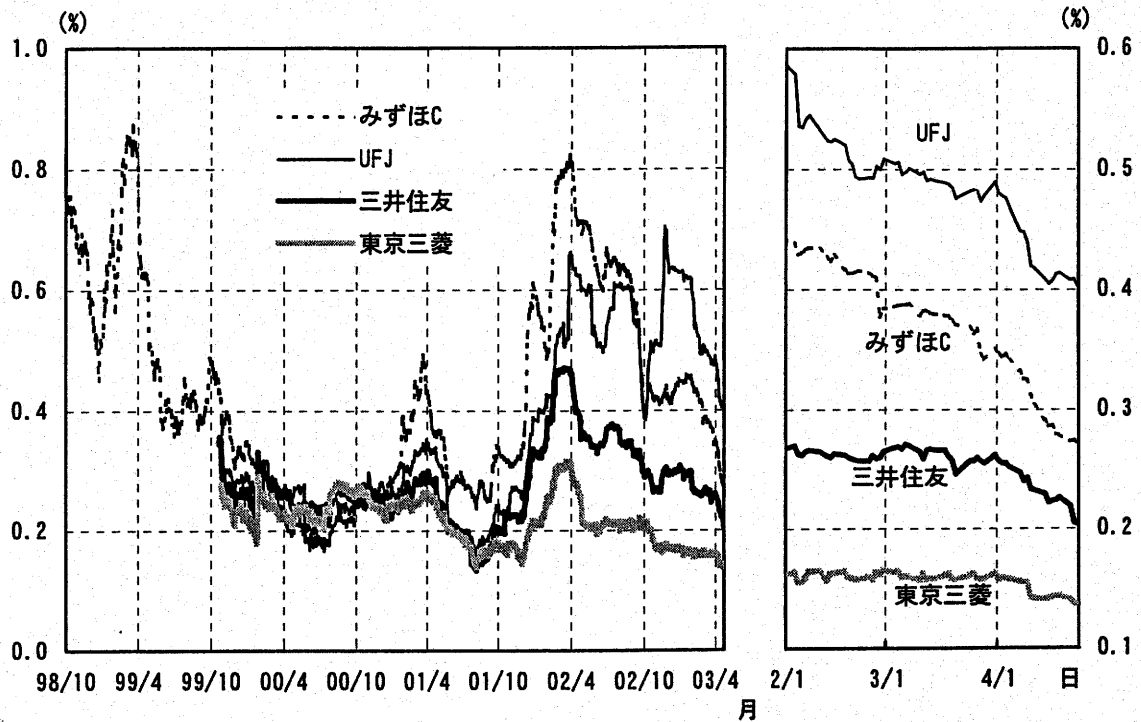
- (注) 1. (1)、(3)の社債利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1)の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2)において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
 5. (3)において、(乖離幅) = (CDSプレミアム) - (社債スプレッド)。
 6. (2)および(3)は、東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

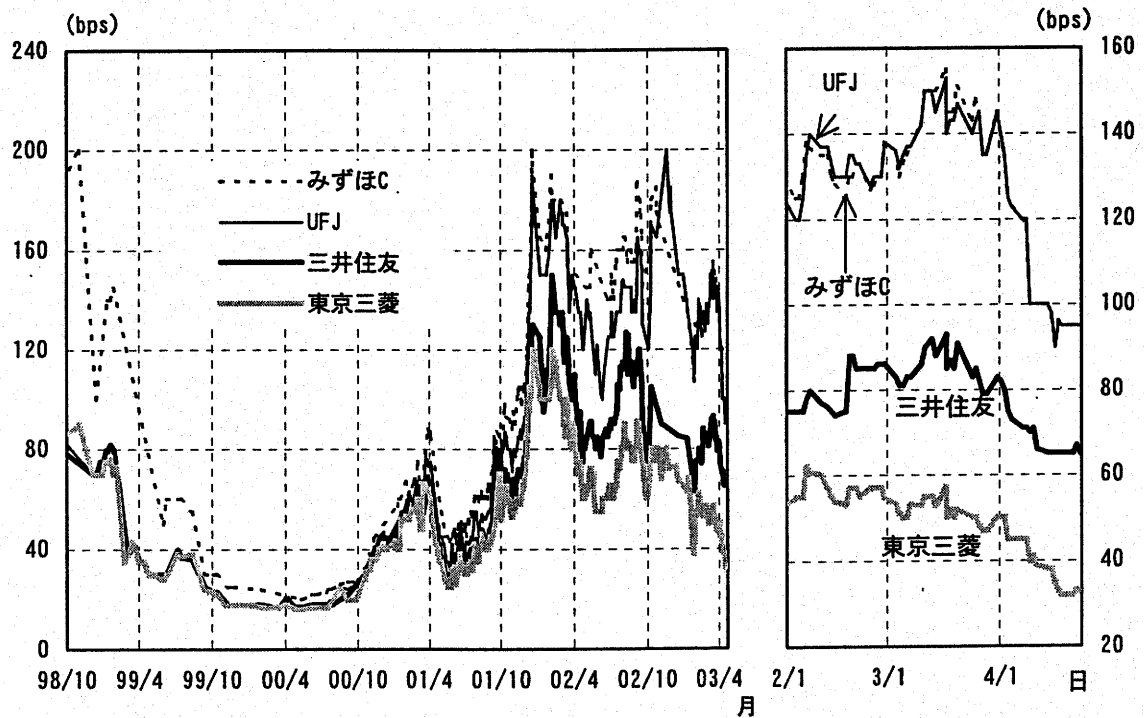
(図表7)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

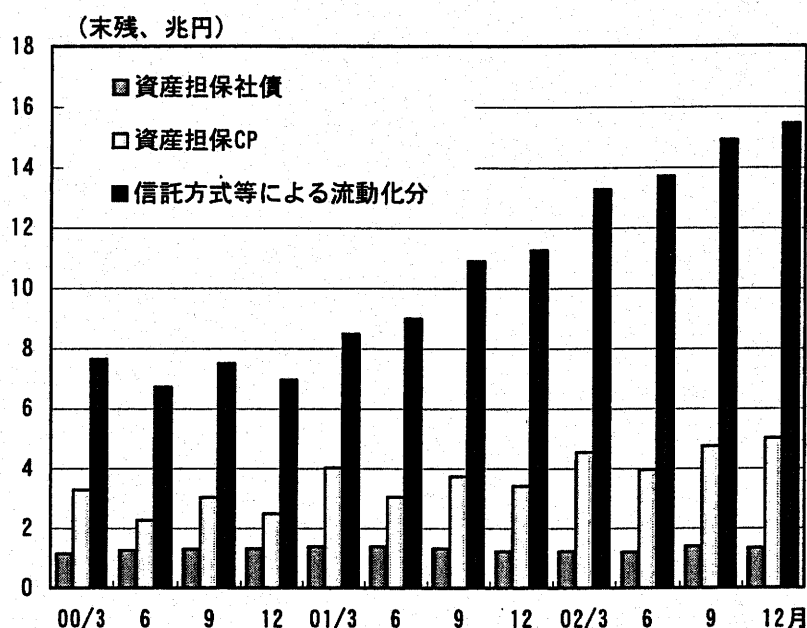


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。
3. (3) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

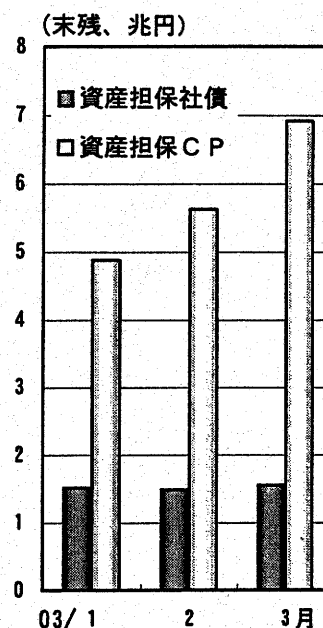
資産担保証券の動向

(1) 資産担保社債、資産担保CP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



- (注) 1. 四半期計数の「資産担保社債」は日証協、「資産担保CP」は都長信からのヒアリング計数、「信託方式等による流動化分」は資金循環勘定の「債権流動化商品」から「資産担保社債」、「資産担保CP」を差し引いたもの。
2. 月次計数は「資産担保社債」、「資産担保CP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(2) 裏付資産別の発行残高等

①資産担保社債

(億円、件)

	3月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	4,007	(25.9)	26件
割賦債権	4,758	(30.8)	23件
CLO	1,345	(8.7)	3件
CBO	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.1)	11件
住宅ローン	1,223	(7.9)	4件
その他	1,500	(9.7)	1件
合計	15,462	(100.0)	69件

②資産担保CP

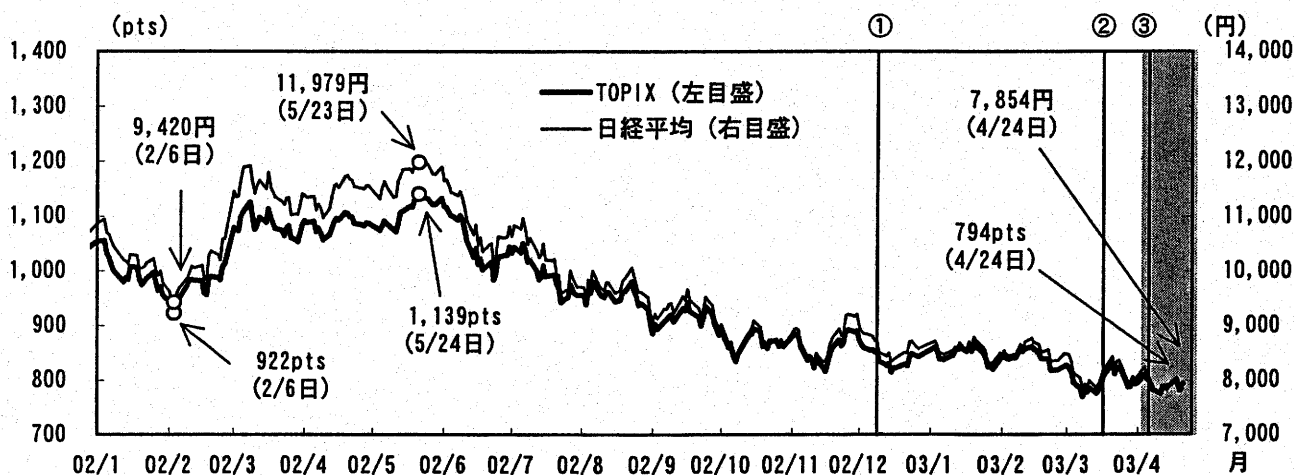
(億円、件)

	3月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	57,694	(83.5)	38件	149,400
手形債権	960	(1.4)	6件	4,475
企業向け貸付債権	4,547	(6.6)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	829	(1.2)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	2,085	(3.0)	7件	12,700
その他の金銭債権	3,843	(5.6)	7件	26,800
合計	69,129	(100.0)	64件	202,394

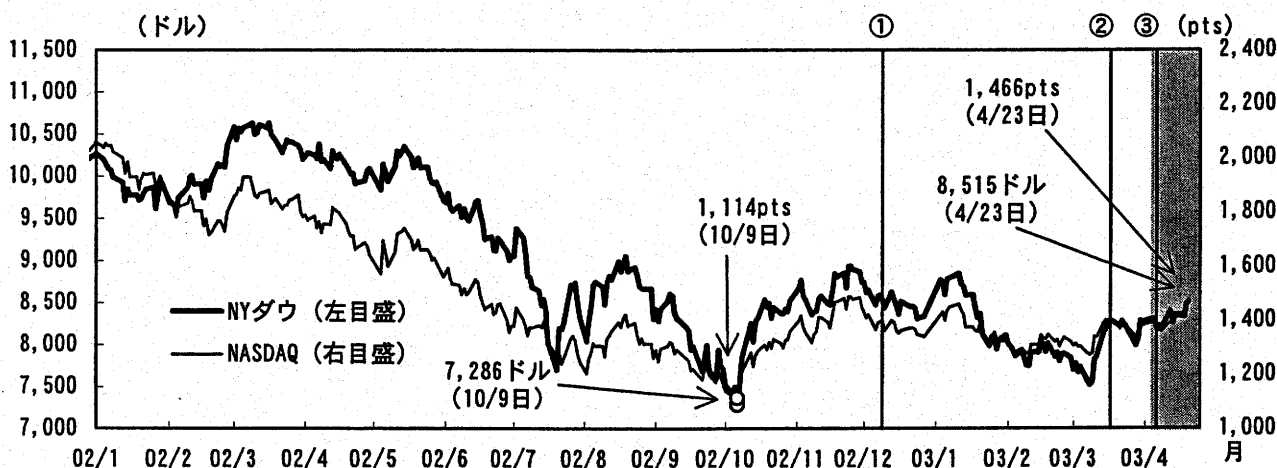
(注) 金融市場局調べ

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

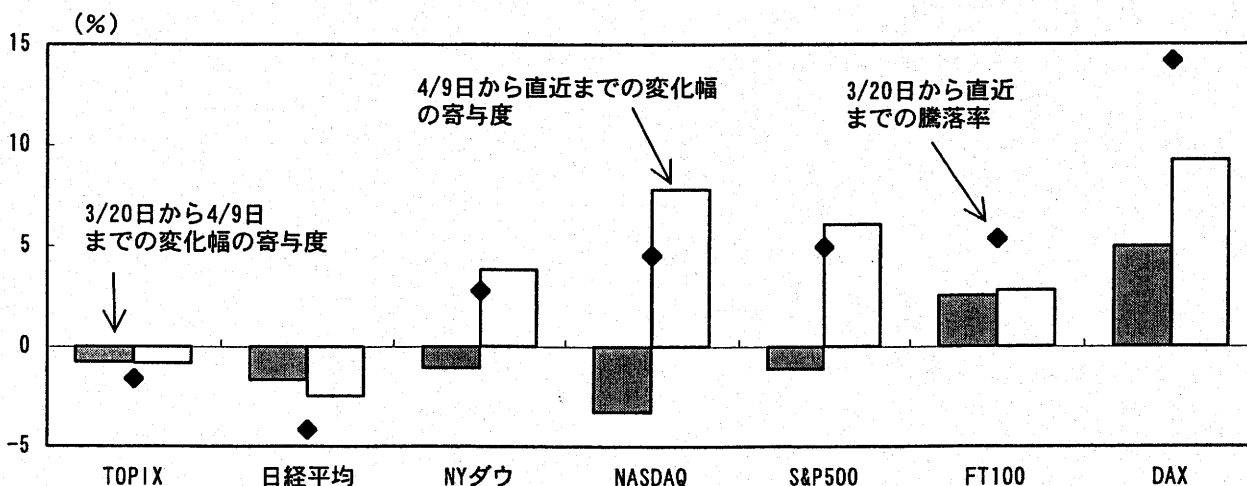


(2) 米国株価の推移



- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
- (注) シャドー部分は4月初会合(4/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



- (注) 3/20日：対イラク武力行使開始
 4/9日：バグダット陥落
 直近は、TOPIX、日経平均が4/24日、その他は4/23日。

主体別売買動向・対内外証券投資

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%
3/31 ~ 4/4	828	399	▲56	▲251	▲327	202	314	▲521	50.2%
4/7 ~ 4/11	730	279	▲85	123	▲130	169	▲697	▲355	45.6%
4/14 ~ 4/18	▲43	18	▲93	▲178	▲189	74	208	759	41.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/1月	4,431	4,483	▲52	▲188	1,857	▲2,045	4,619
2月	4,400	▲1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲9,597
3月	▲6,306	▲3,206	▲3,100	17,578	1,099	16,479	▲23,884

(b) 週次(約定ベース)

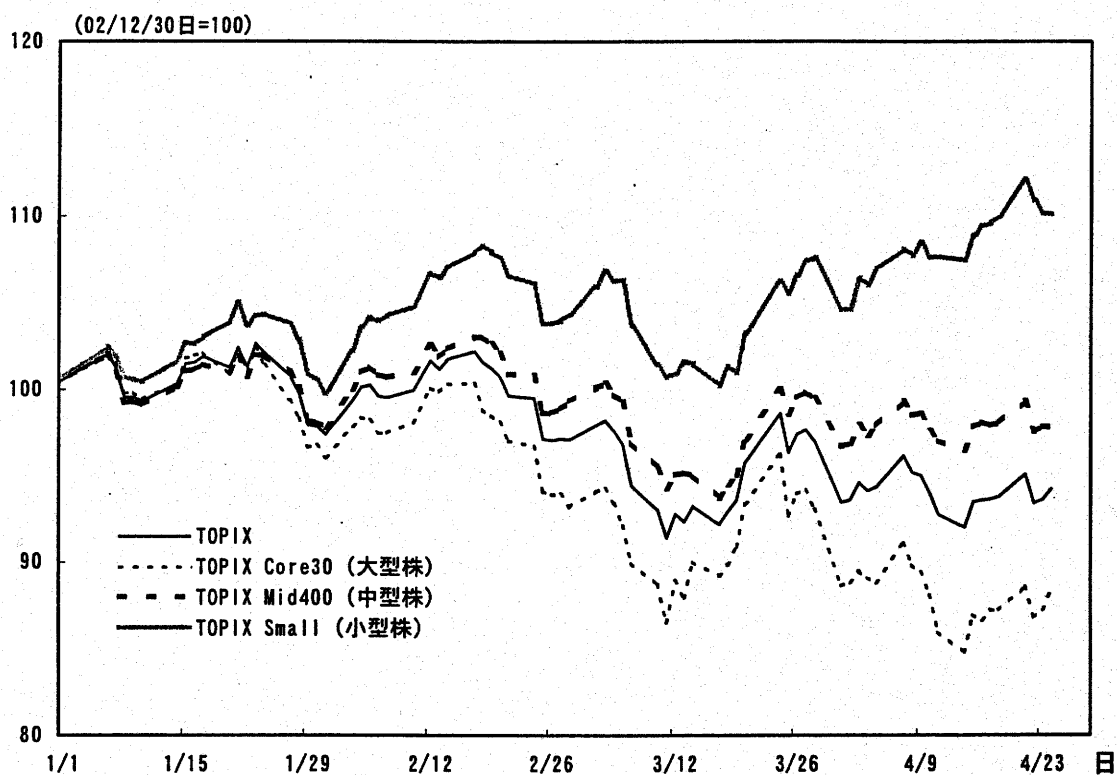
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
2/10~2/14	3,354	372	2,982	▲1,332	670	▲2,002	4,686
2/17~2/21	▲1,658	▲1,985	327	4,156	435	3,721	▲5,814
2/24~2/28	691	▲512	1,203	6,698	370	6,328	▲6,007
3/3~3/7	▲2,347	▲1,033	▲1,314	8,861	1,446	7,415	▲11,208
3/10~3/14	1,577	▲938	2,515	6,020	429	5,591	▲4,443
3/17~3/20	▲2,091	676	▲2,767	▲2,044	▲770	▲1,274	▲47
3/24~3/28	▲1,952	▲1,810	▲142	6,713	▲121	6,834	▲8,665
3/31~4/4	▲1,759	1,355	▲3,114	▲401	92	▲493	▲1,358
4/7~4/11	▲2,235	▲194	▲2,041	7,114	▲561	7,675	▲9,349
4/14~4/18	1,414	853	561	11,354	151	11,203	▲9,940

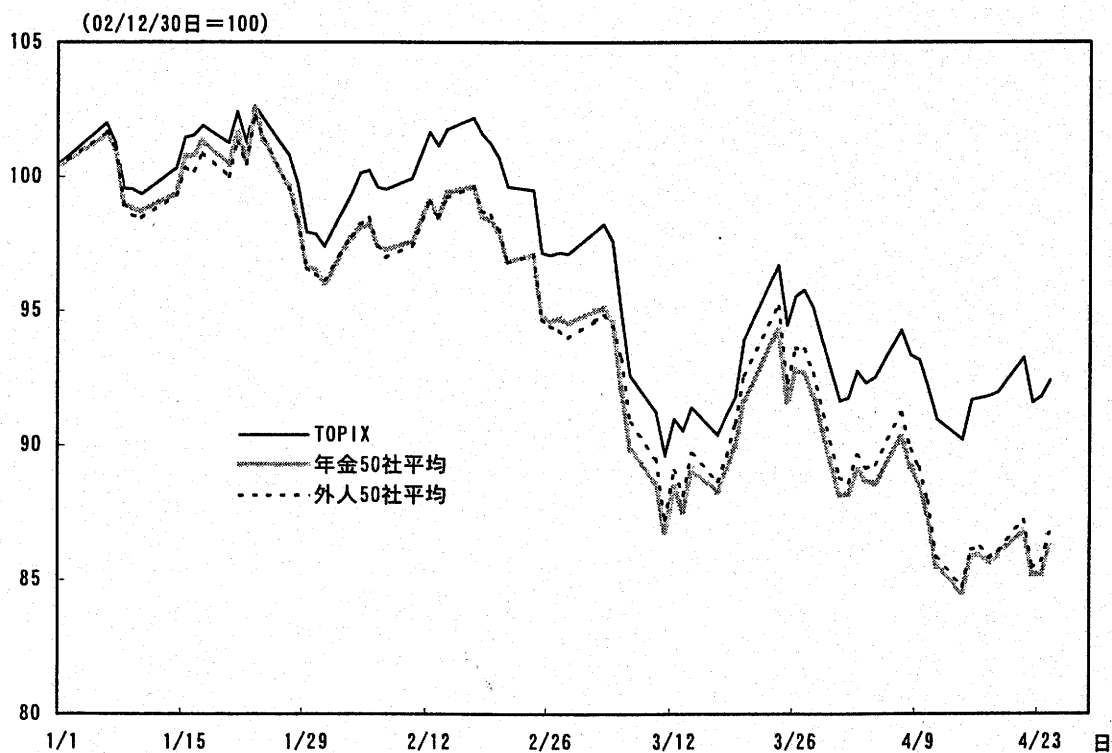
(注) 公社債は短期債を除く。

規模別株価指数等の推移

(1) 規模別株価指数の推移



(2) 年金・外国人保有額が大きい銘柄上位50社の株価動向



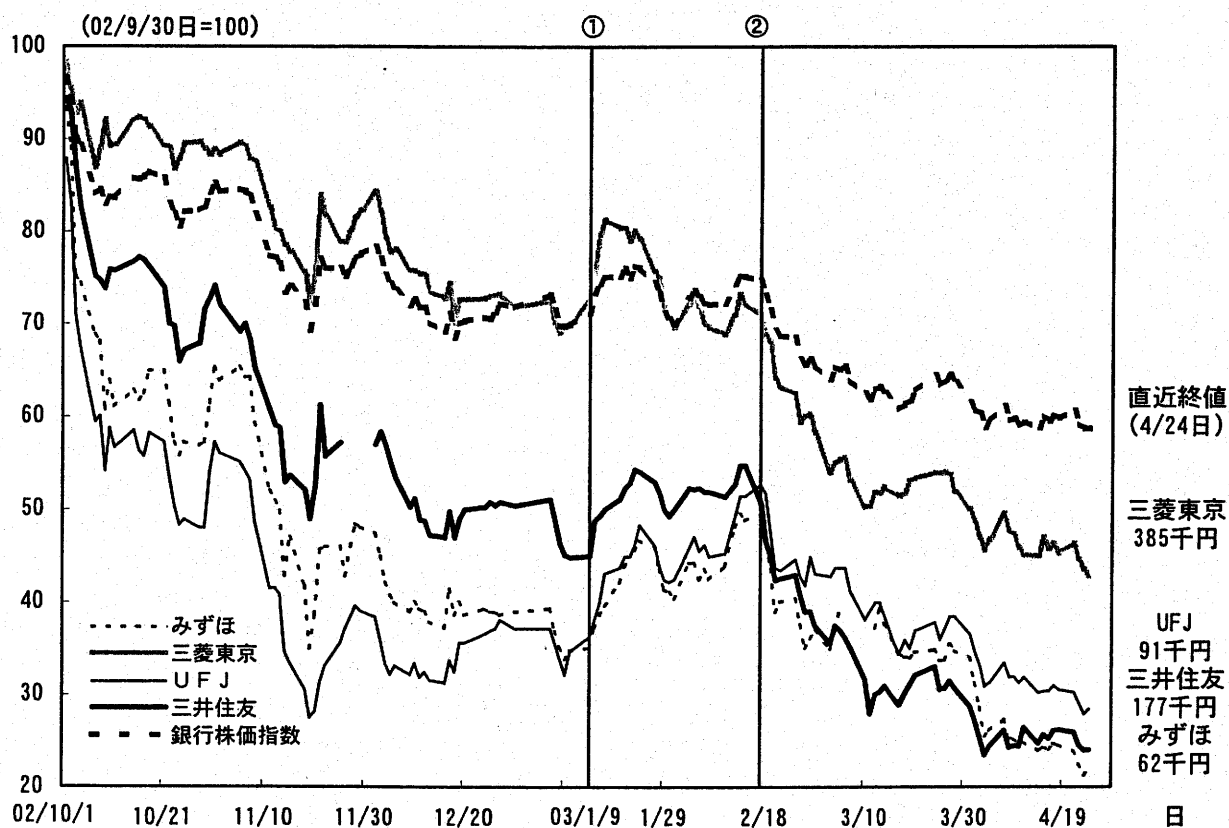
(注) 2002/9月末時点の大株主データによる外国人保有比率と信託銀行保有比率に時価総額を乗じ、各々の上位50位の銘柄を抽出。図中の指数は、抽出された50社の株価を2002/12/30日時点で100に指数化した後の単純平均。

業種別の株価動向

(1) 業種別の株価

		(騰落率：%)		
		03/3/4日 ~03/4/7日	03/4/7日 ~03/4/24日	03/3/4日 ~03/4/24日
日経平均株価		▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 7.4
TOPIX		▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 4.1
上昇	他金融業	▲ 9.8	5.1	▲ 5.2
	電気ガス	2.4	4.2	6.8
	通信	1.1	3.0	4.2
	精密機器	1.2	0.6	1.8
下落	医薬	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 5.2
	鉄鋼	0.8	▲ 4.9	▲ 4.2
	紙パ	▲ 7.2	▲ 5.7	▲ 12.5
	空運	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 16.1
	非鉄	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 12.2
	証券	▲ 11.2	▲ 8.1	▲ 18.5
2桁指数		11.8	4.5	16.8

(2) 銀行株価の推移

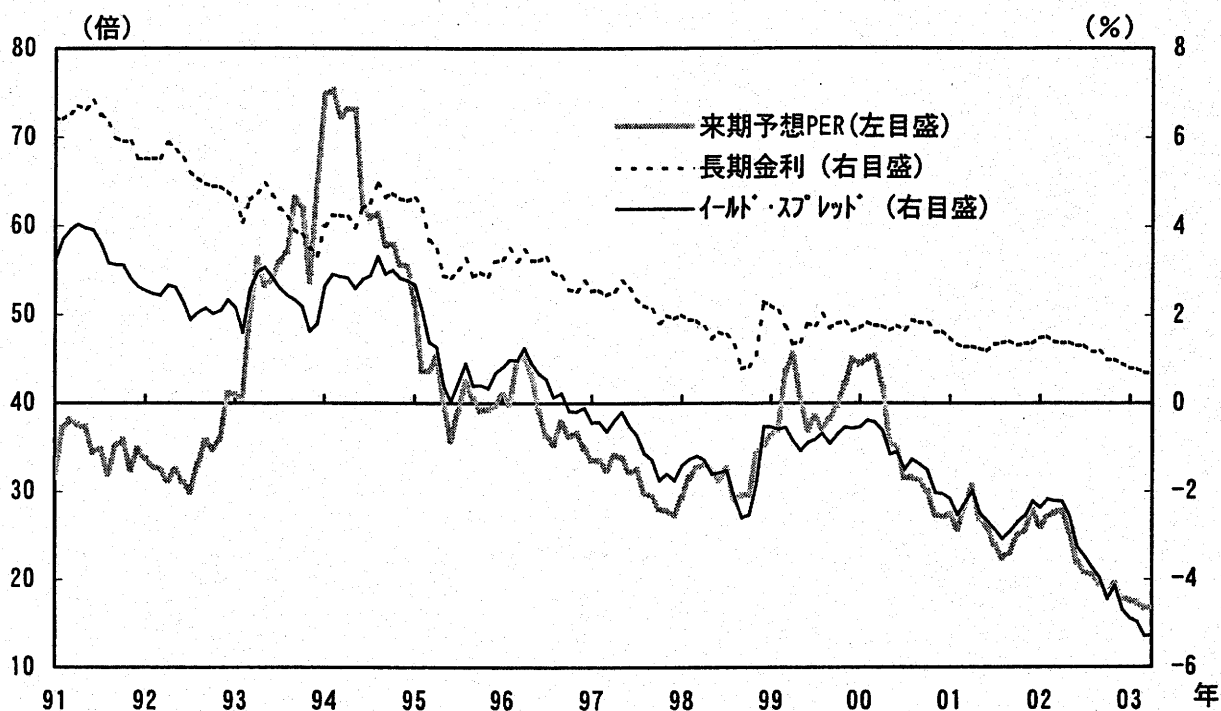


①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

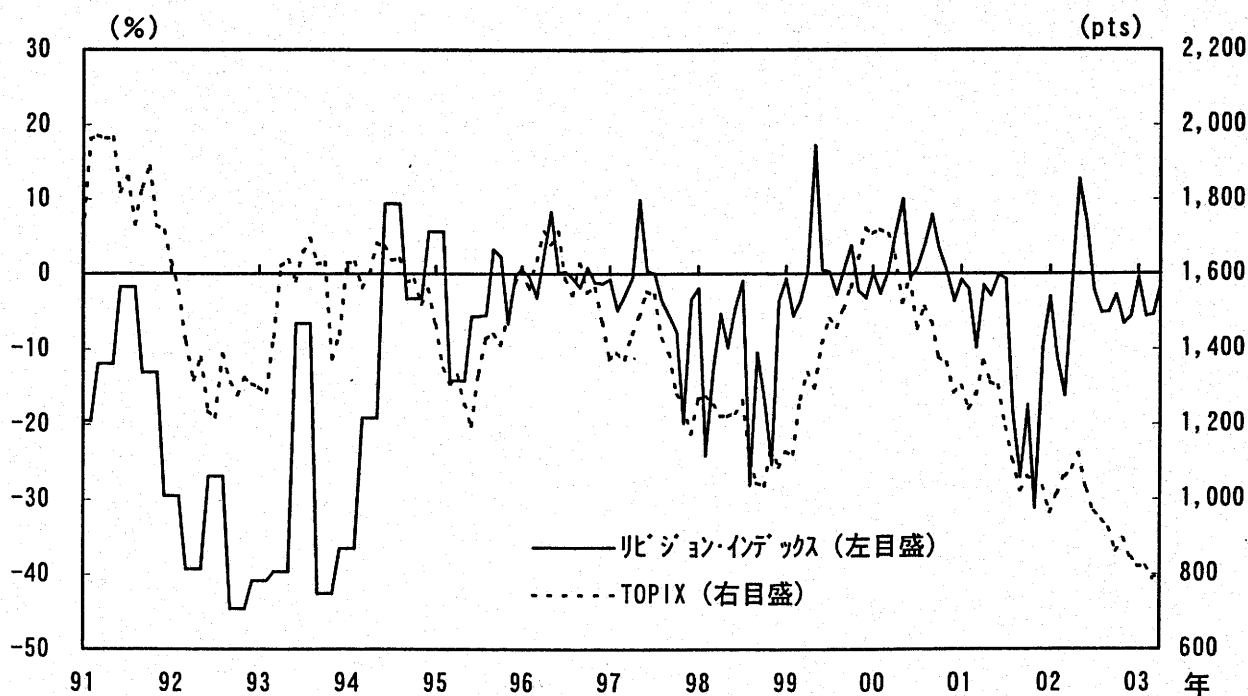
(図表13)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は4/10日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）



- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は4/9日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

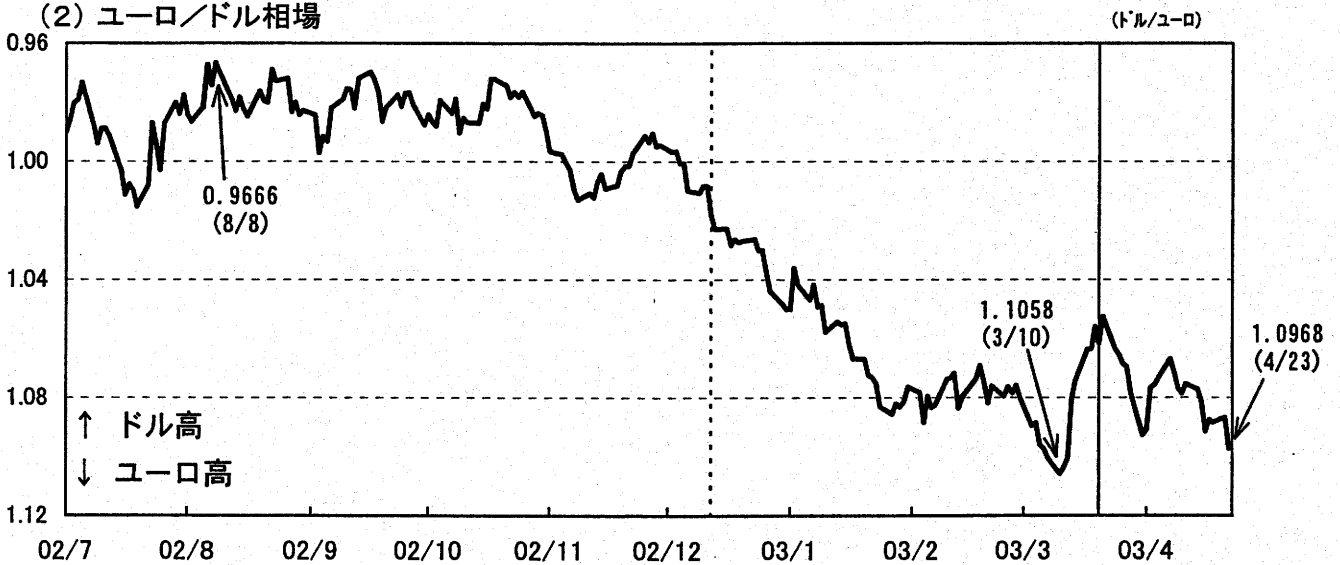
主要為替相場の推移

点線は、ラムスフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

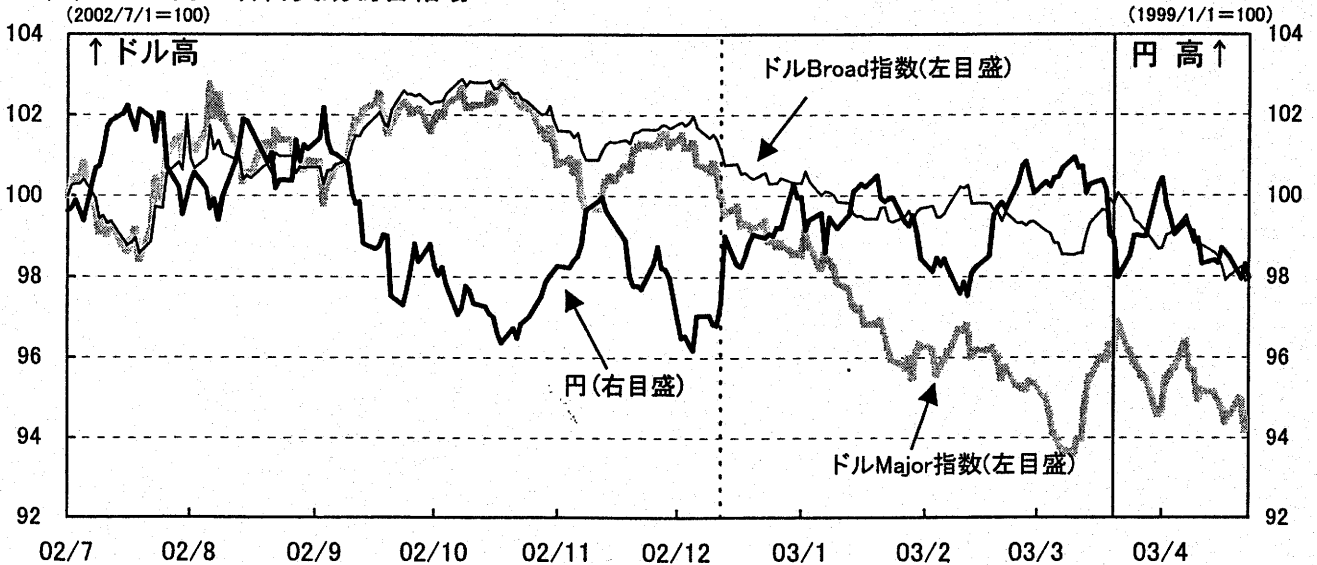


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

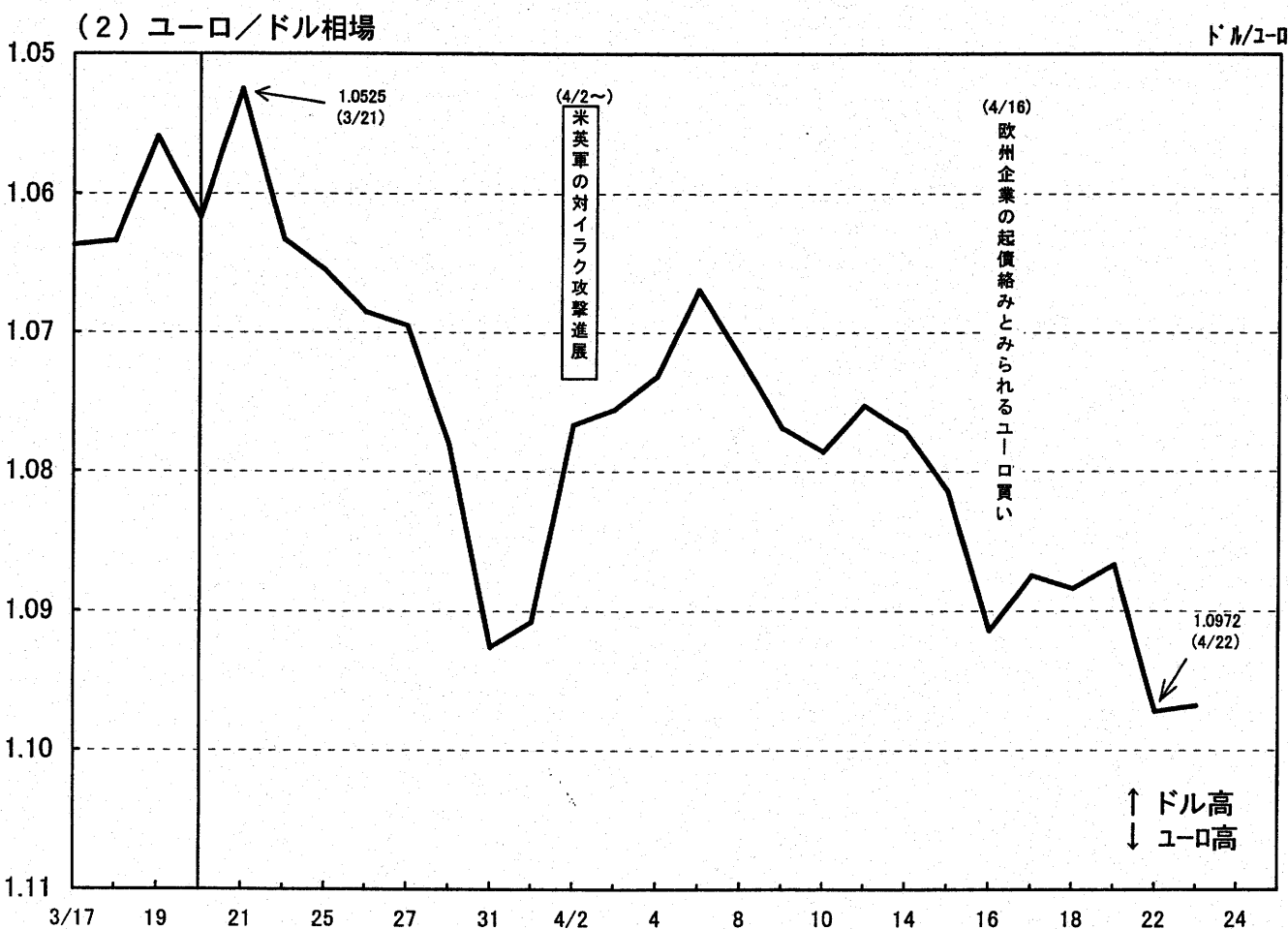
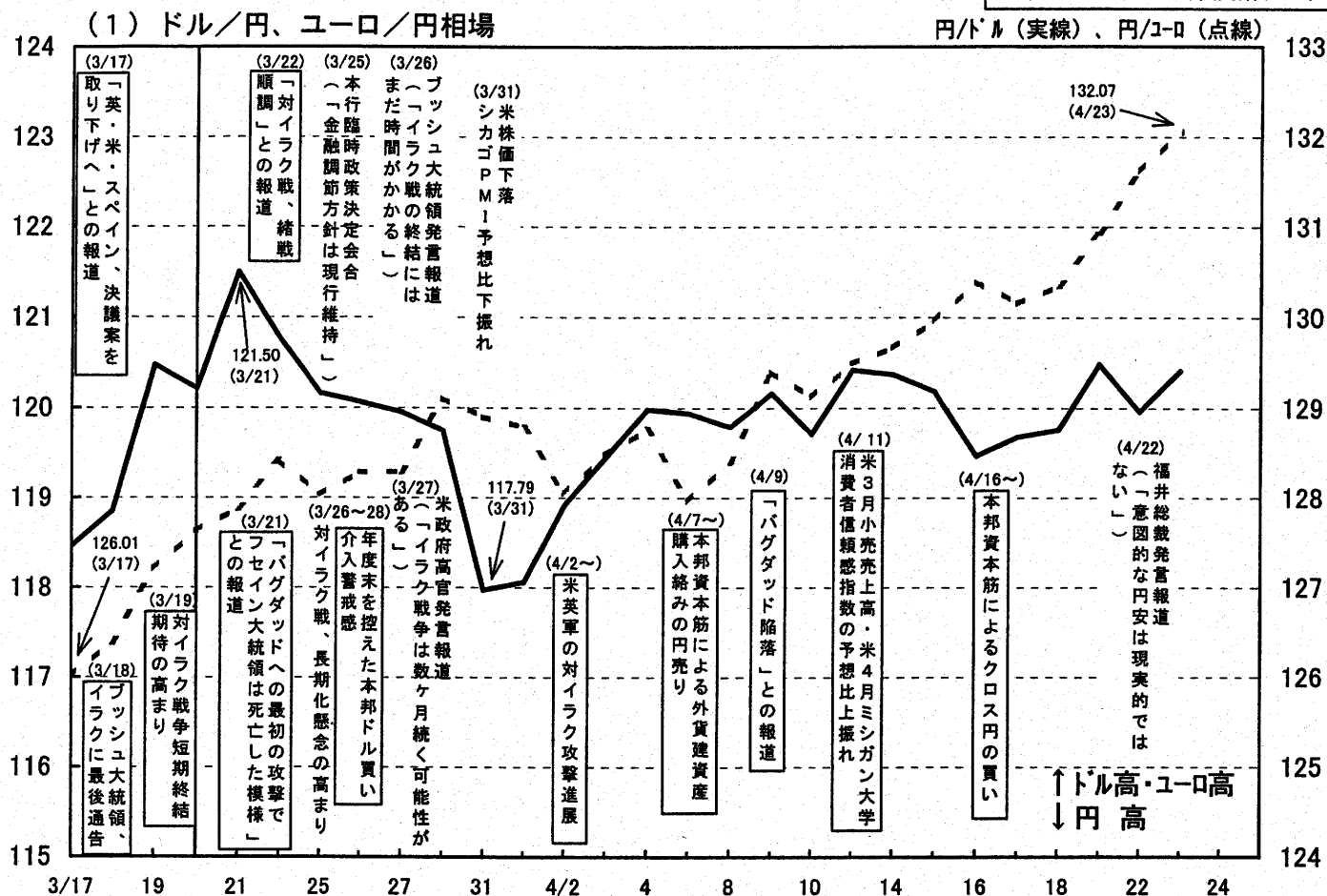


(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表15)

最近の為替相場動向とその変動要因

縦線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

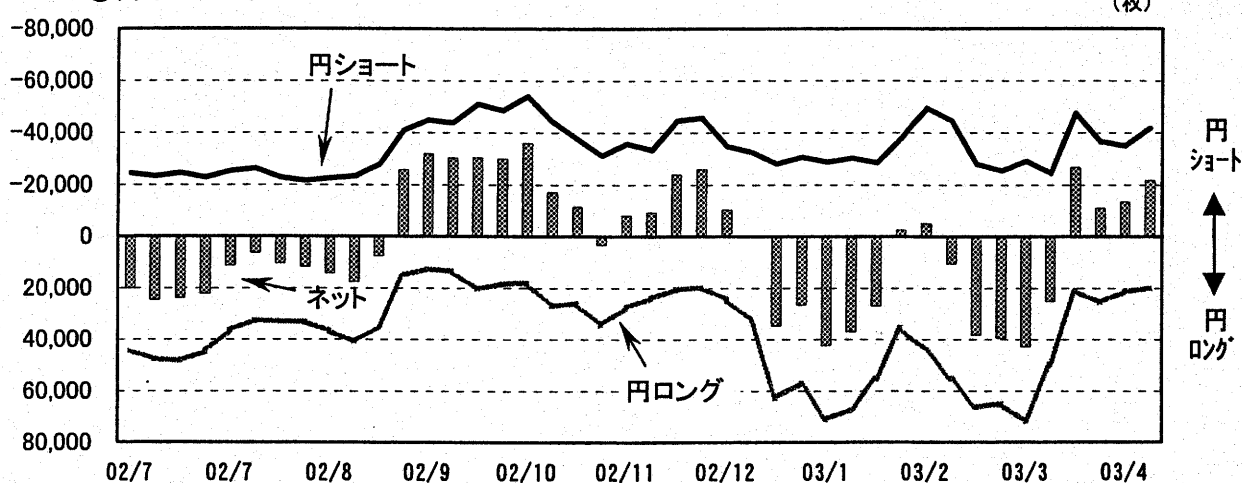
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行調べ。

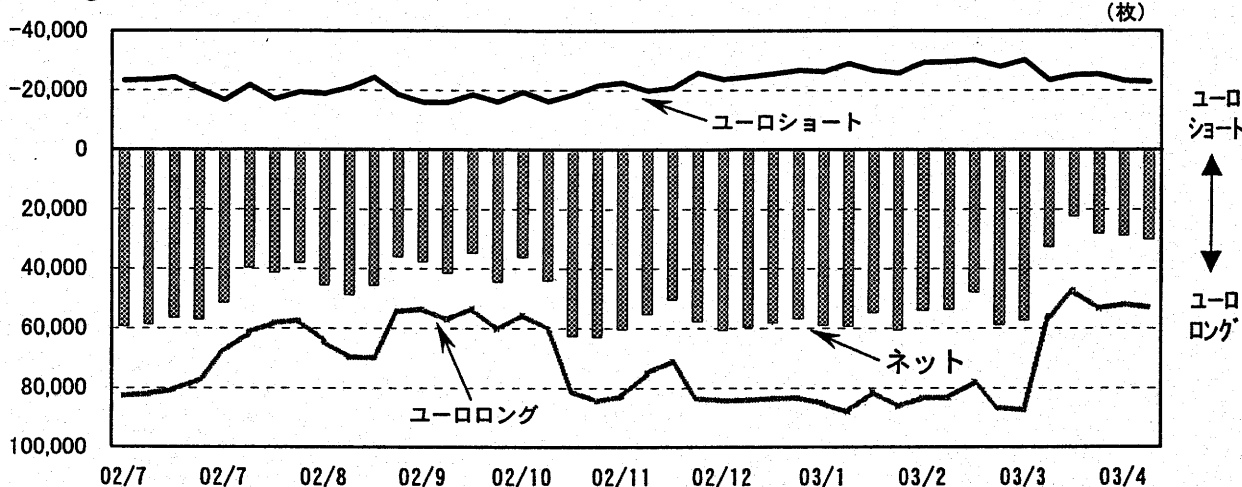
IMMポジションとボラティリティ (1M) の推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

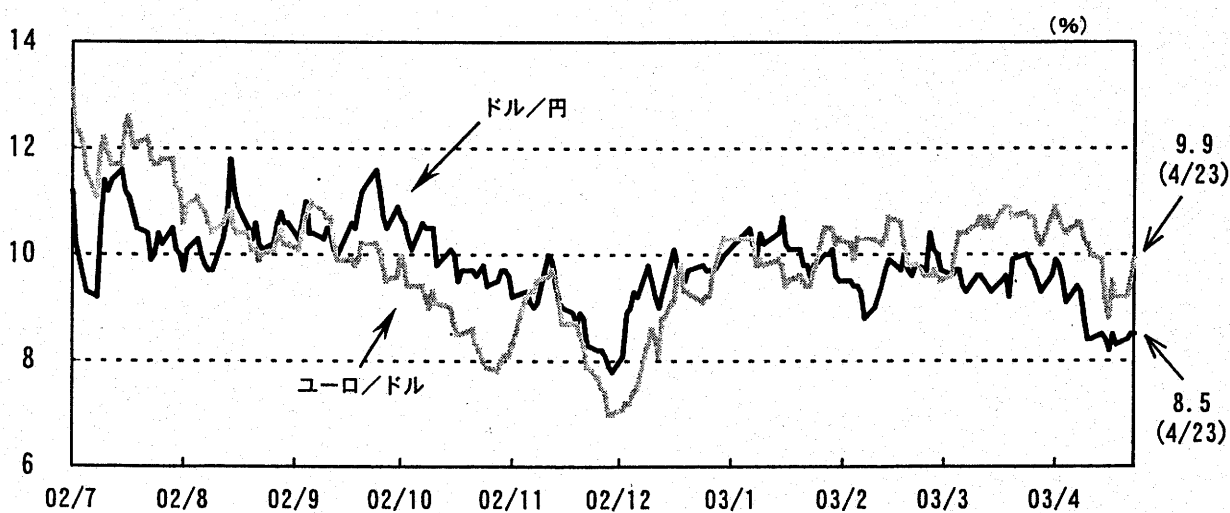


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

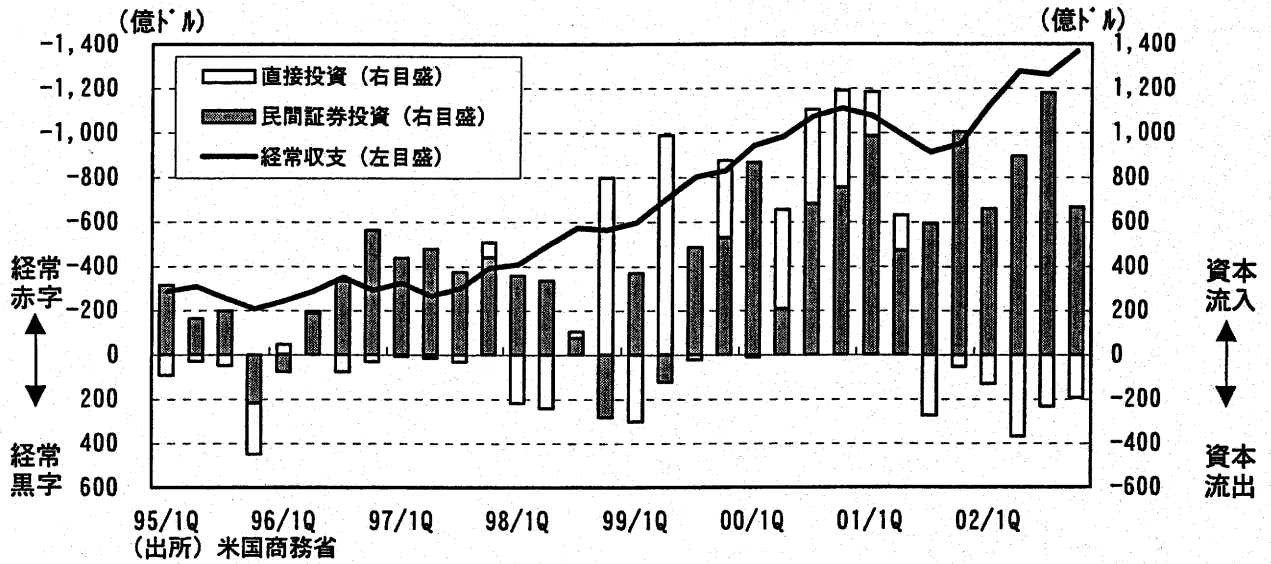
(2) ボラティリティ (1M)



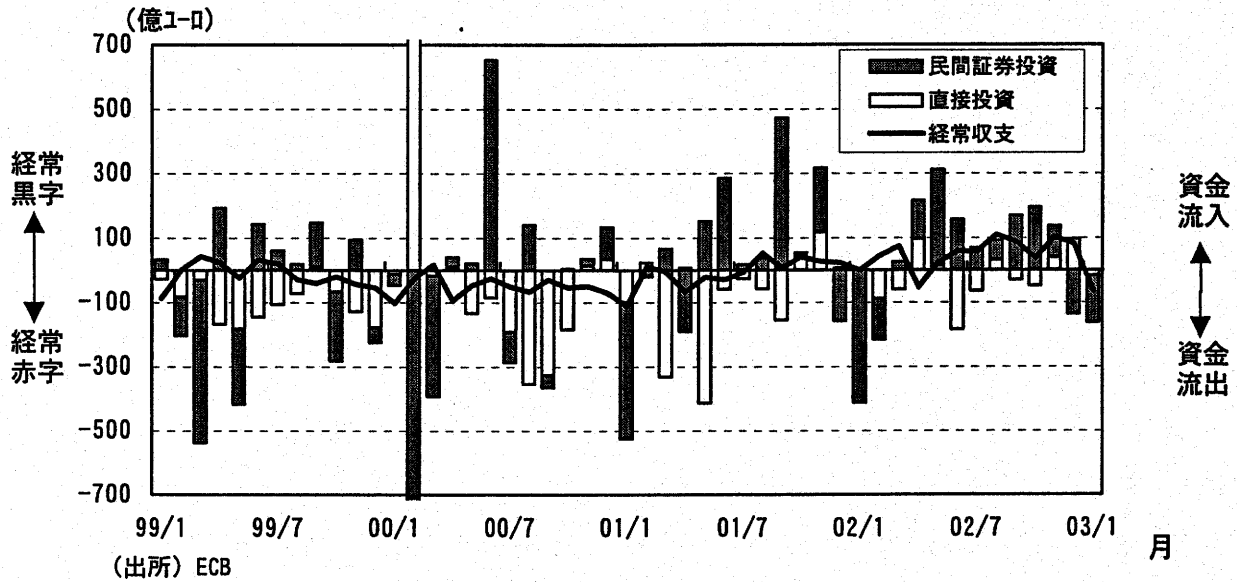
(出所) 日本銀行調べ

米国経常収支とそのファイナンス状況等

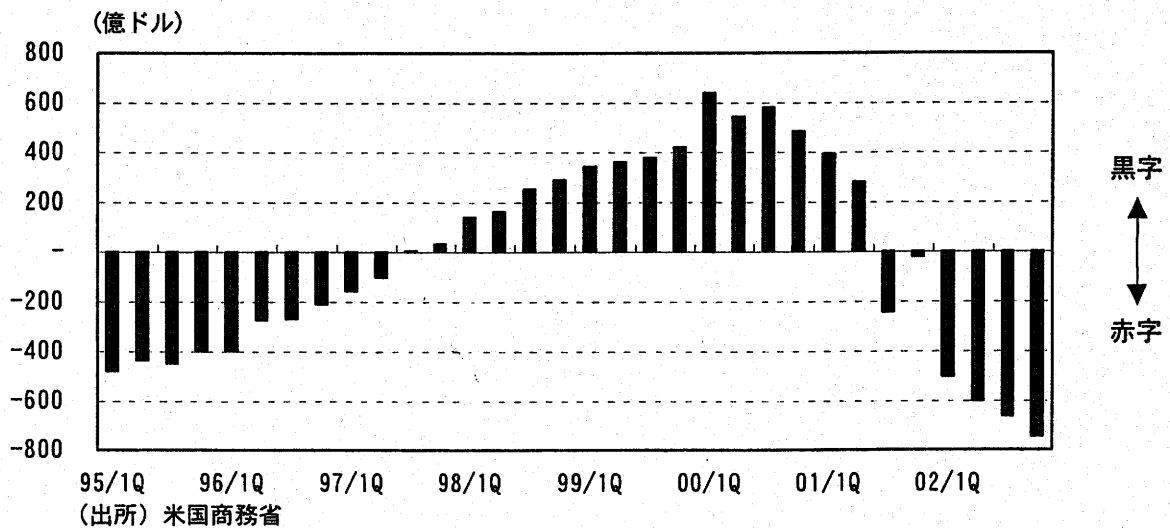
(1) 米国を巡る資金フロー



(2) 欧州を巡る資金フロー



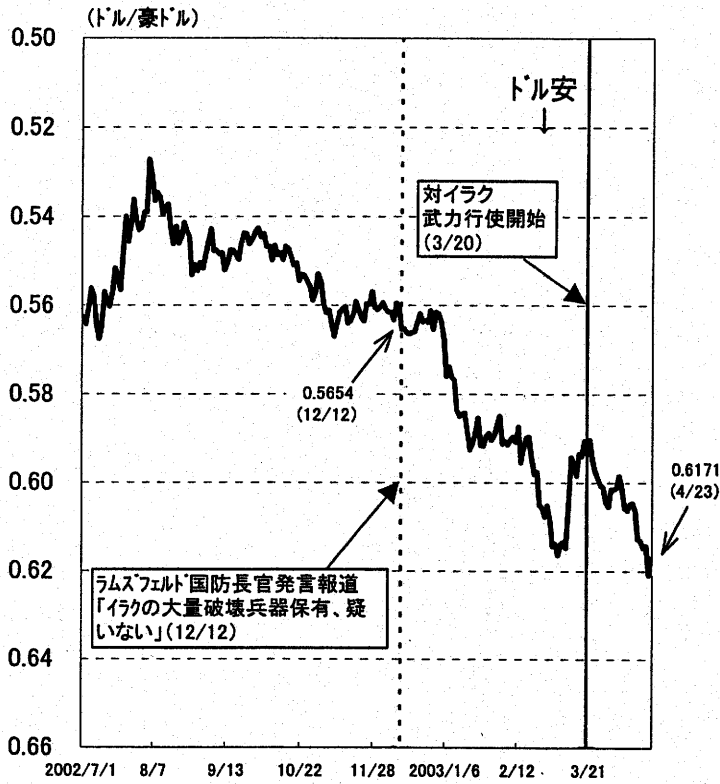
(3) 米国財政収支の推移



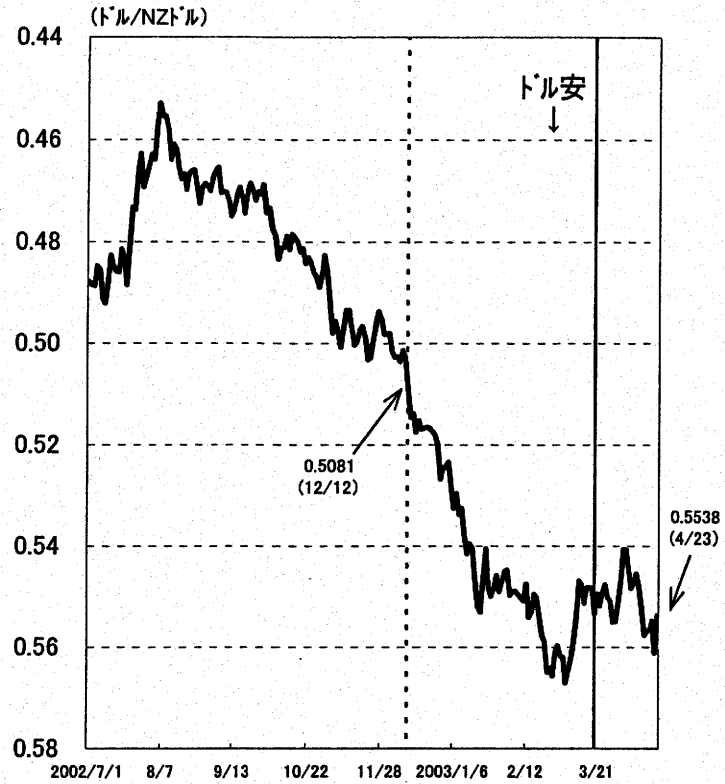
(注) 米国計数は02/4Qまで、欧州計数は03/1月まで発表。

周辺通貨の対ドル相場の推移

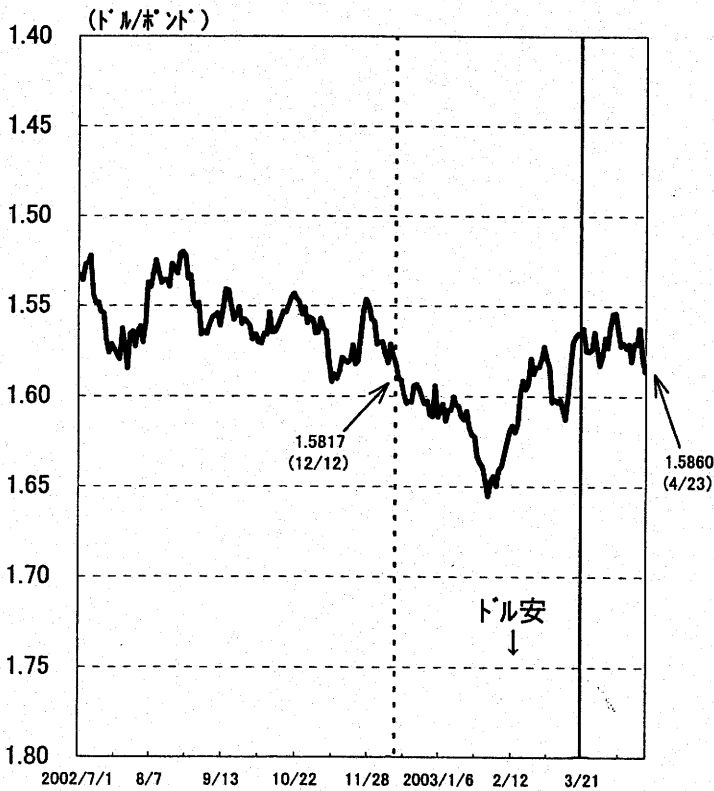
①オーストラリアドル (逆目盛)



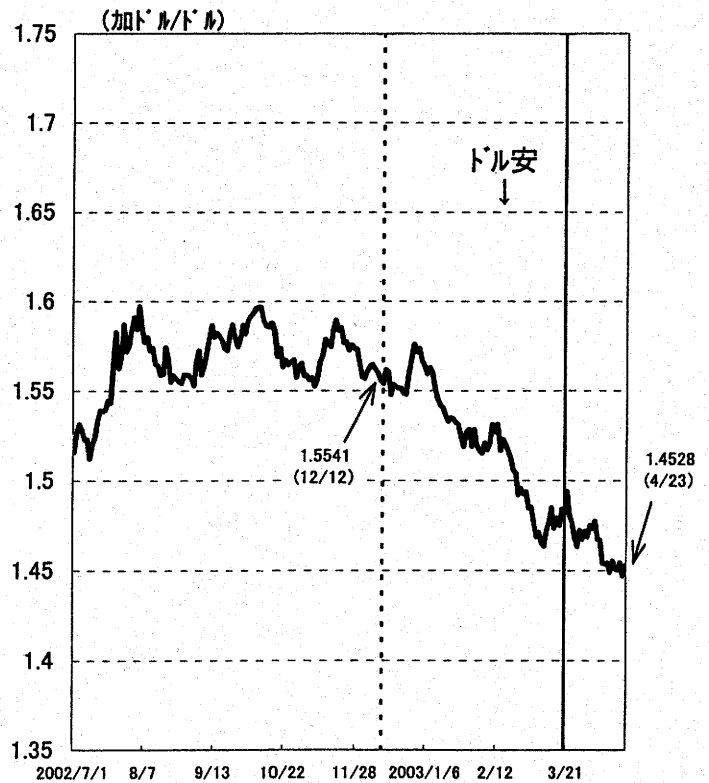
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル

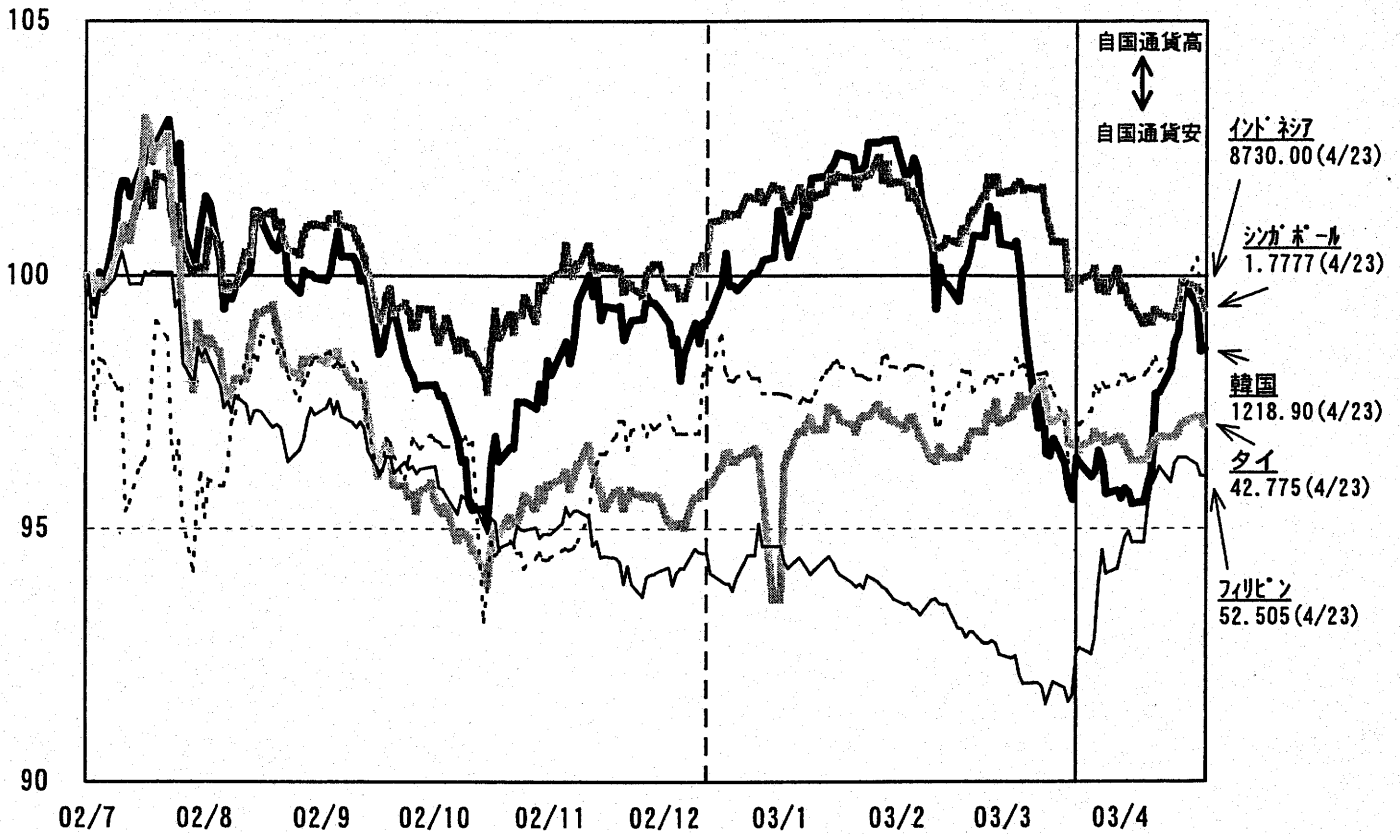


(出所) Bloomberg、Reuters

アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向 (02/7/1=100)

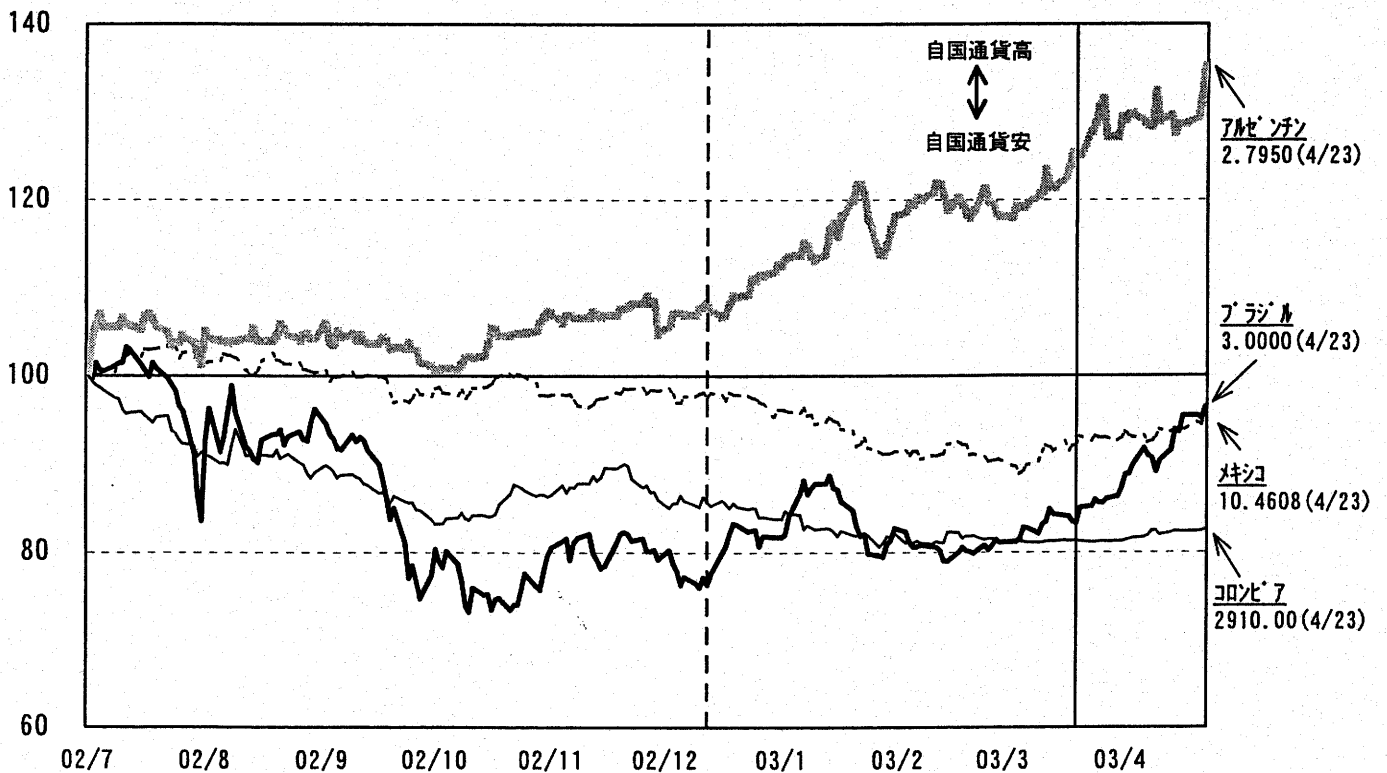
点線は、ラオス・フィリピン国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) 主要アジア通貨



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨



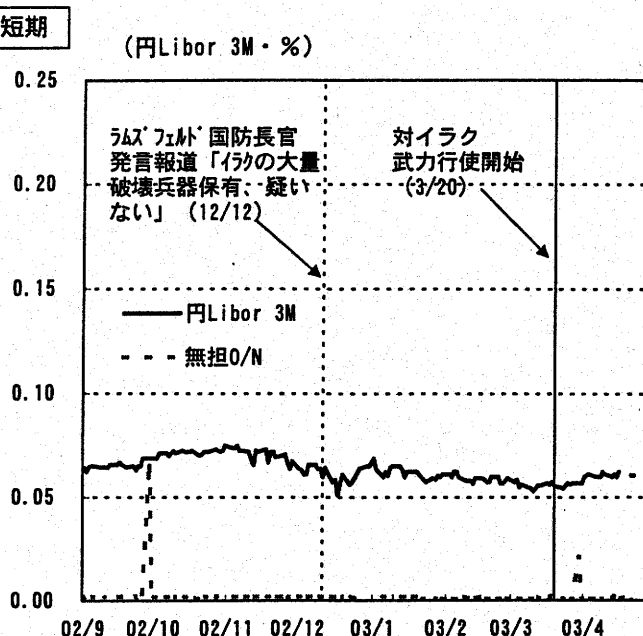
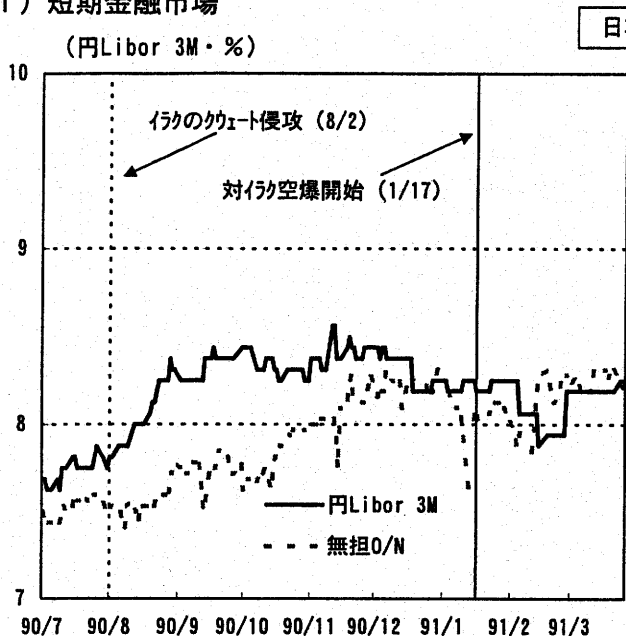
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと国内金融・資本市場

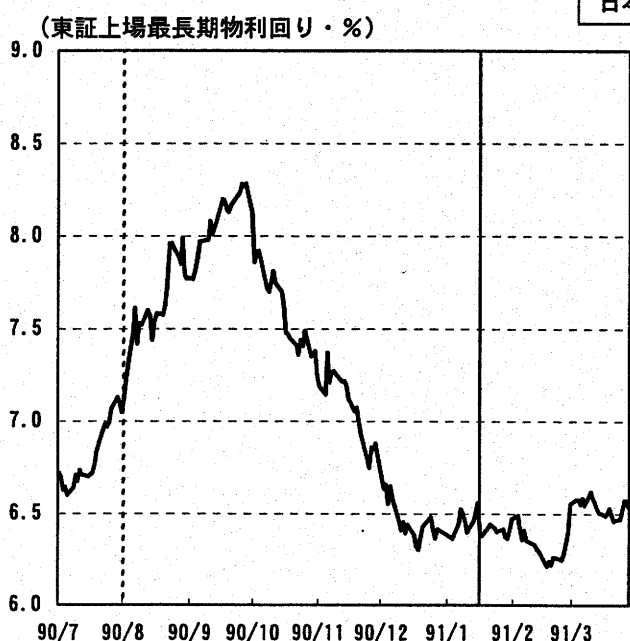
<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

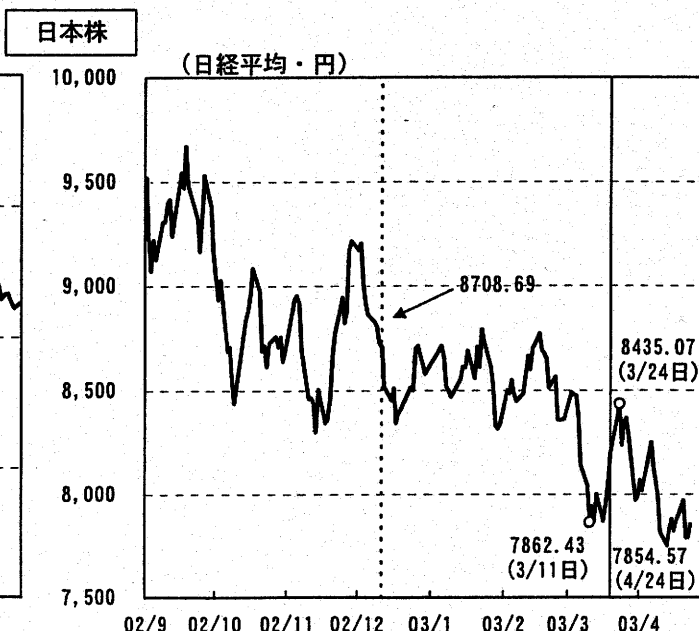
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



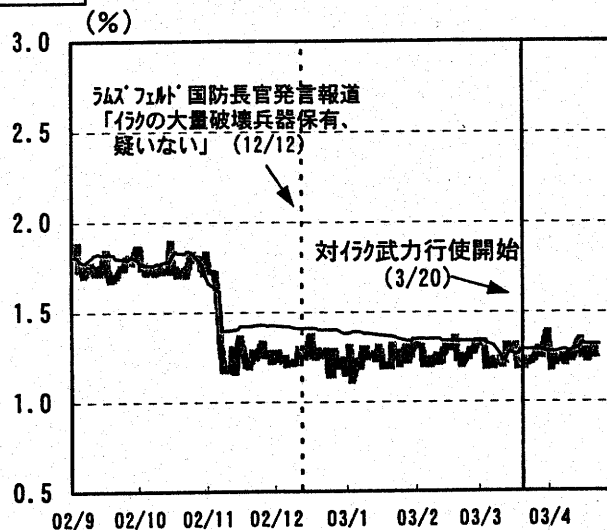
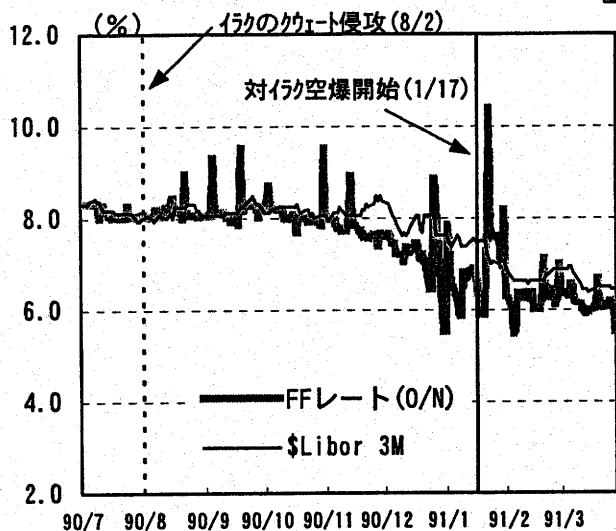
地政学的リスクと米国金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

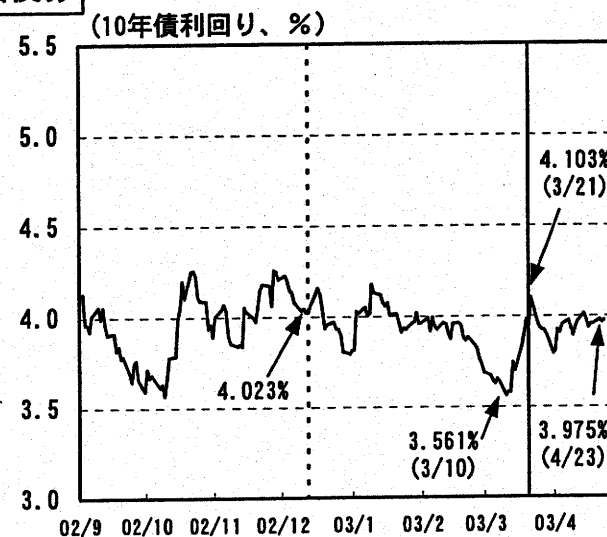
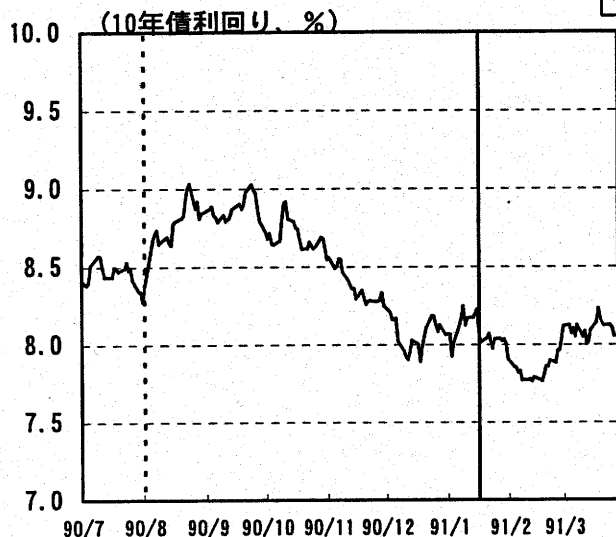
(1) 短期金融市場

米国短期



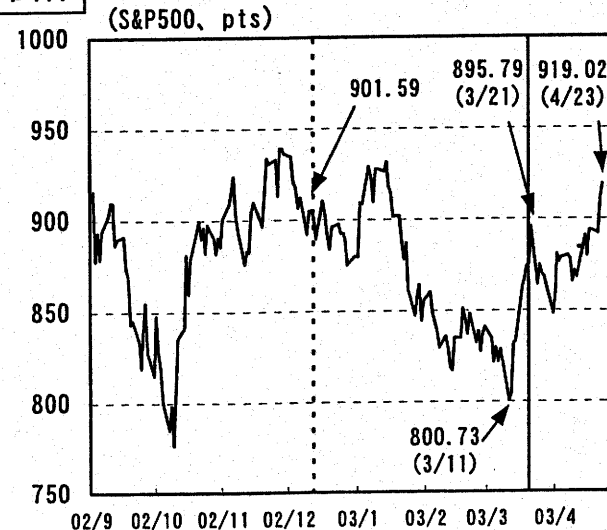
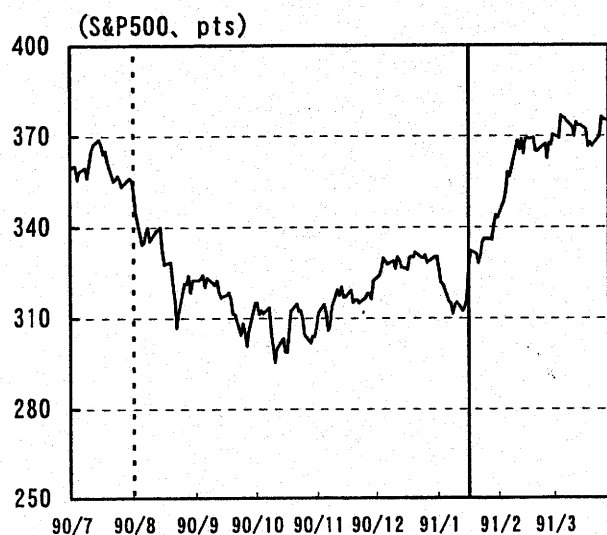
(2) 債券市場

米国債券



(3) 株式市場

米国株



(注) 今回の対イ武力行使開始は、日本時間3月20日午前11時半頃、米東部時間同19日午後9時半頃。
(出所) Bloomberg

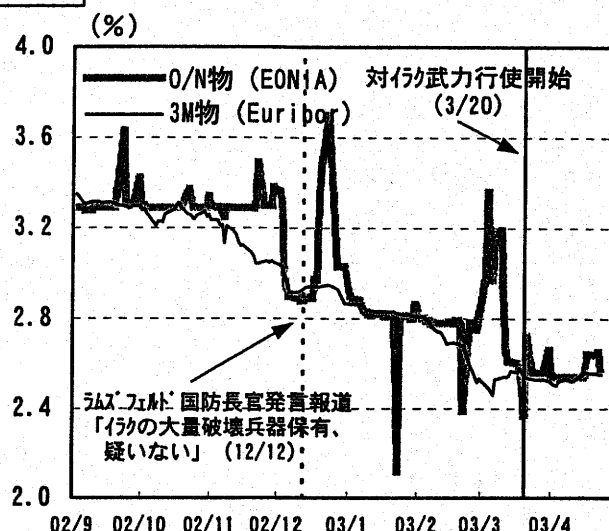
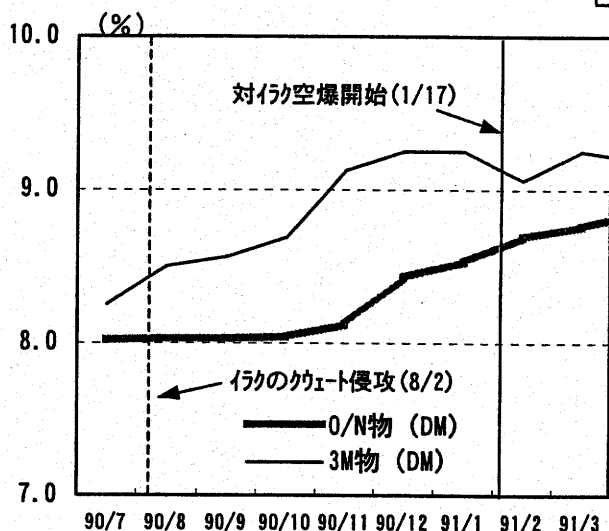
地政学的リスクと欧州金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

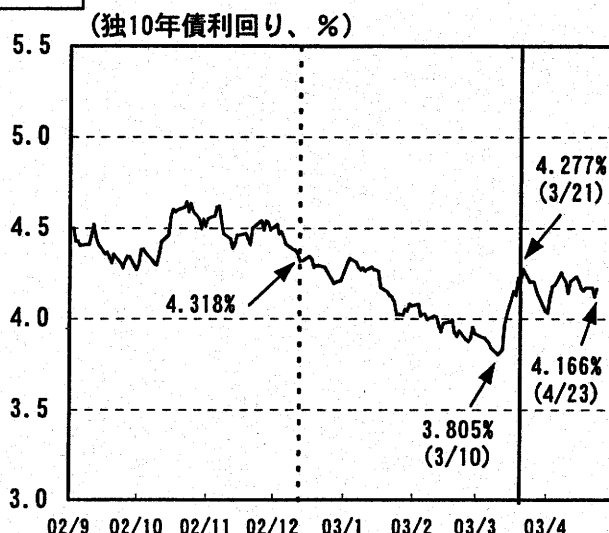
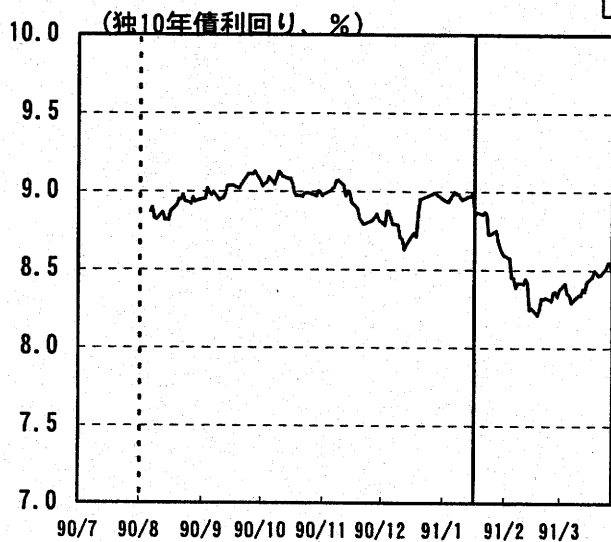
(1)短期金融市場

欧州短期



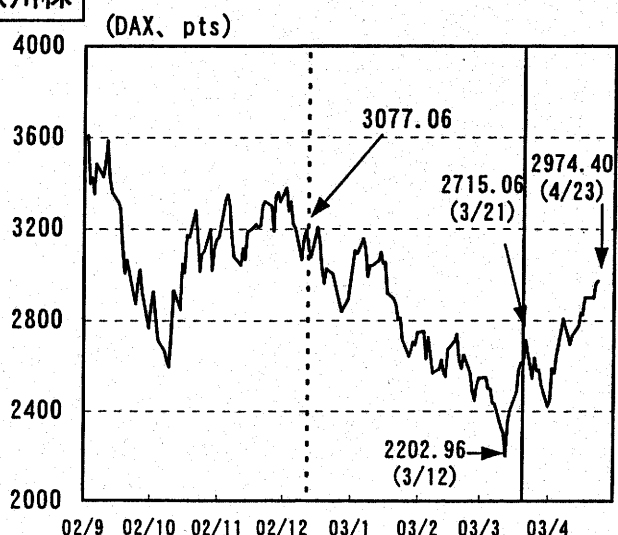
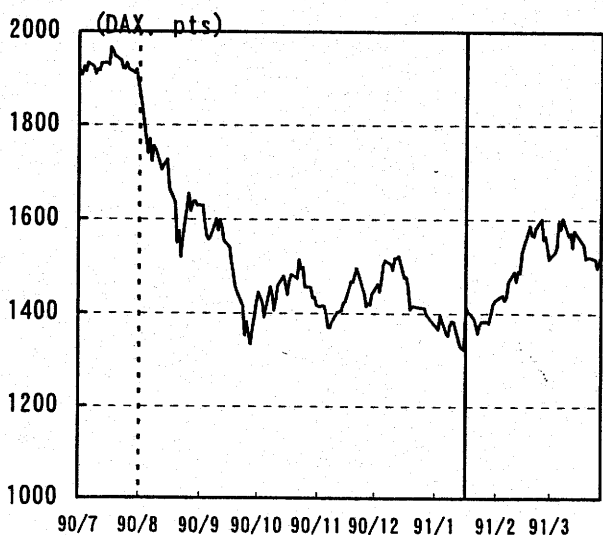
(2)債券市場

欧州債券



(3)株式市場

欧州株



(注) 今回の対イ武力行使開始は、大陸欧州時間3月20日午前3時半頃。
(出所) Bloomberg

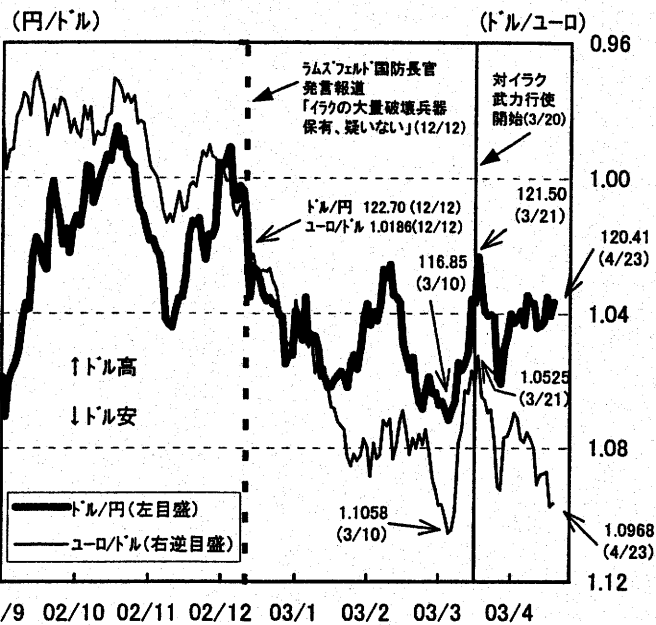
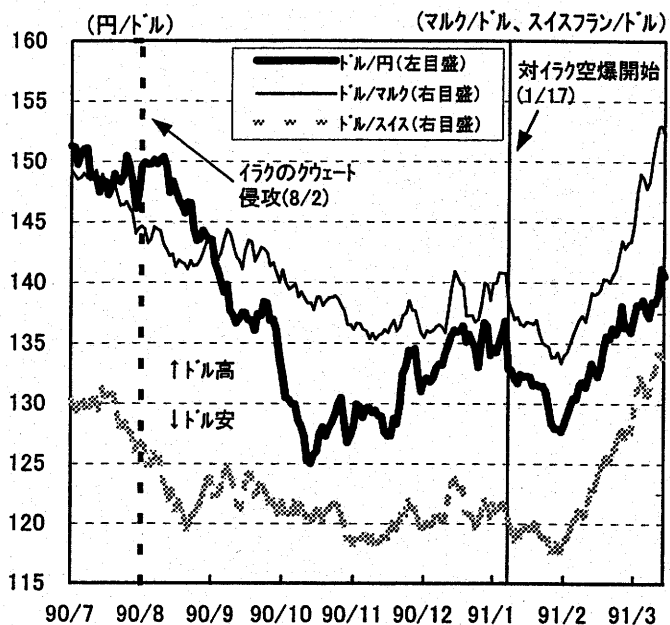
地政学的リスクと商品・通貨市況

<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

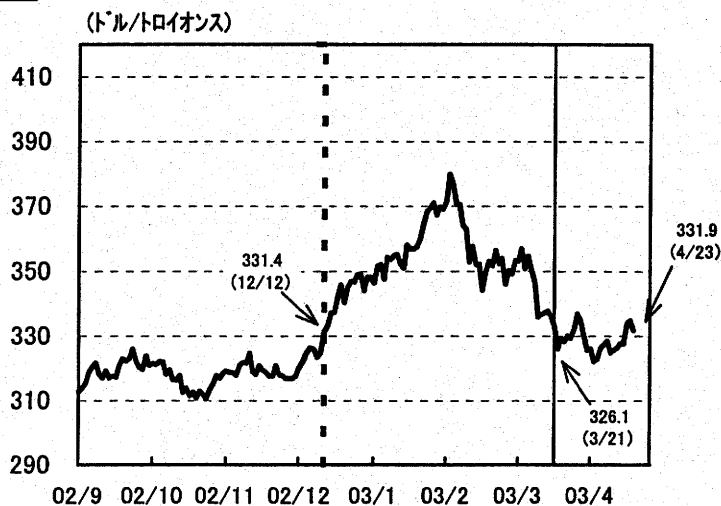
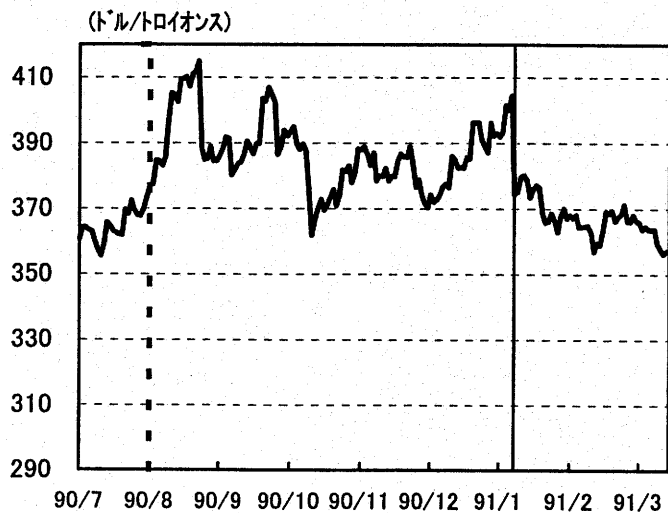
(1) 通貨

為替



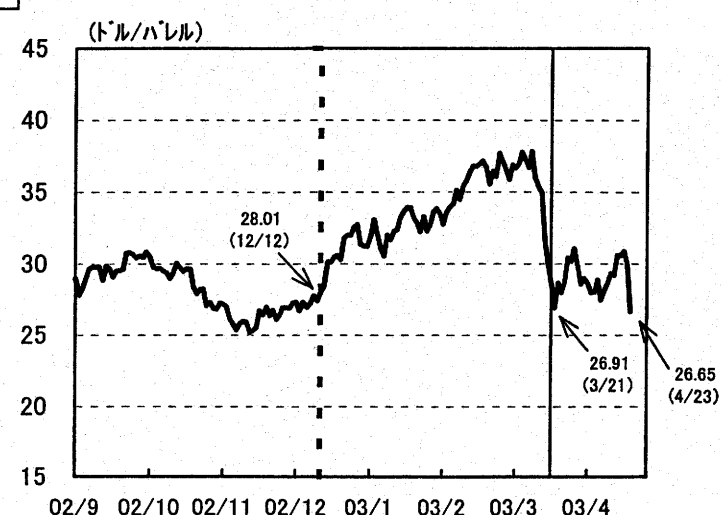
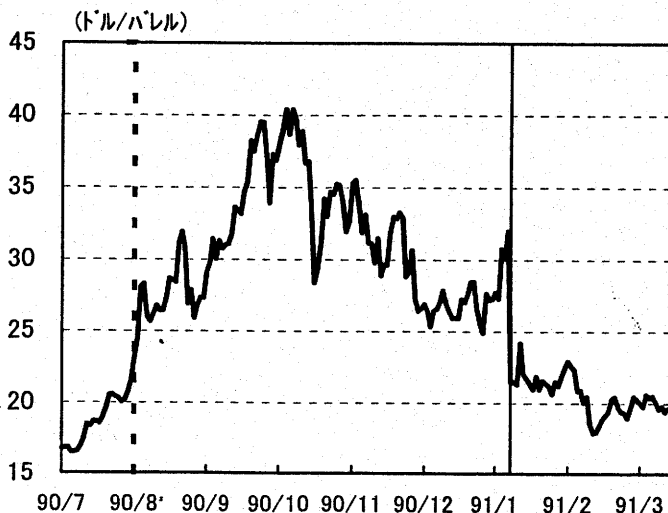
(2) 金(NY先物)

金



(3) 原油(WTI先物)

原油



議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.4.30

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-2 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-3 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） 株式相場の推移等
- （図表2-4） 主体別売買動向等
- （図表2-5） 規模別株価指数等の推移
- （図表2-6） 長期金利の推移等
- （図表2-7） イールド・カーブの変化等
- （図表2-8） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-9） 資産担保証券の動向
- （図表2-10） 主要為替相場の推移
- （図表2-11） 周辺通貨の対ドル相場の推移
- （図表2-12） わが国および米国を巡る資金フローの状況

(図表1-1)

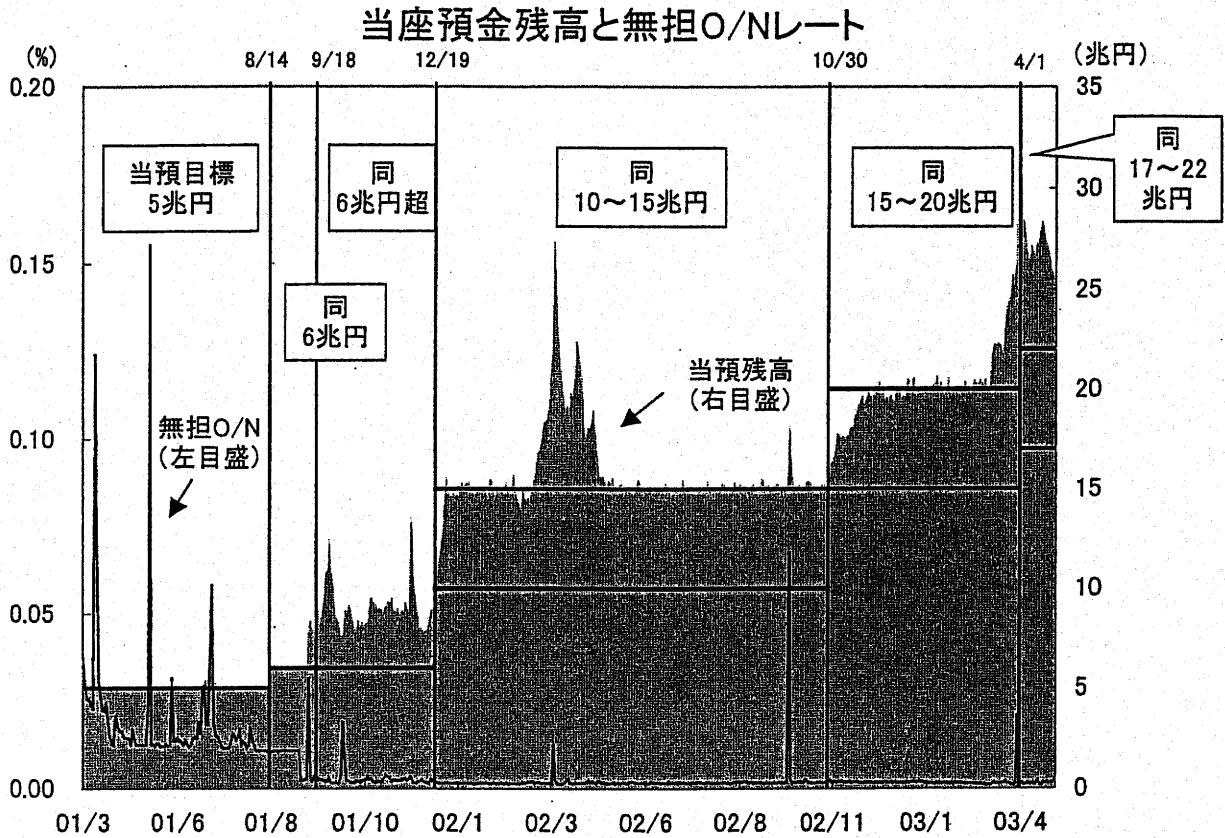
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
3月31日(月)	309,300	281,900	232,700	6,300	27,400	0.021	1,271.0	307,000	-	+43,000
4月1日(火)	337,800	295,800	202,700	15,500	42,000	0.001	0.0	347,000	337,000	+28,000
4月2日(水)	310,700	276,100	196,300	10,500	34,600	0.001	0.0	311,000	-	-27,000
4月3日(木)	285,100	257,700	180,700	5,000	27,400	0.001	0.0	285,000	-	-26,000
4月4日(金)	282,100	263,300	258,000	4,900	18,800	0.001	0.0	282,000	-	-3,000
4月7日(月)	269,900	254,700	250,200	5,000	15,200	0.001	0.0	269,000	-	-13,000
4月8日(火)	263,800	248,100	243,600	5,100	15,700	0.001	0.0	263,000	-	-7,000
4月9日(水)	271,900	257,700	252,500	5,100	14,200	0.001	0.0	271,000	-	+7,000
4月10日(木)	269,900	252,800	247,500	5,000	17,100	0.001	0.0	270,000	-	-2,000
4月11日(金)	267,000	251,500	246,800	5,500	15,500	0.001	0.0	267,000	-	-3,000
4月14日(月)	273,200	257,900	253,000	6,100	15,300	0.001	0.0	273,000	-	+6,000
4月15日(火)	271,600	258,400	252,300	-	13,200	0.002	0.0	271,000	-	-2,000
4月16日(水)	279,600	265,100	43,400	51,700	14,500	0.001	0.0	280,000	-	+8,000
4月17日(木)	283,400	268,000	57,900	46,000	15,400	0.001	0.0	284,000	-	+4,000
4月18日(金)	281,900	269,000	66,500	27,200	12,900	0.001	0.0	281,000	-	-2,000
4月21日(月)	274,100	253,800	83,300	21,200	20,300	0.002	0.0	275,000	-	-7,000
4月22日(火)	271,500	257,400	162,300	18,000	14,100	0.002	0.0	273,000	-	-1,000
4月23日(水)	268,600	253,000	217,600	17,200	15,600	0.001	0.0	272,000	-	+0
4月24日(木)	260,200	246,400	214,300	16,500	13,800	0.001	20.2	260,000	-	-9,000
4月25日(金)	257,700	244,100	213,900	14,200	13,600	0.001	0.0	258,000	-	-2,000
4月28日(月)	253,500	238,900	224,400	14,200	14,600	0.002	2.3	256,000	-	-2,000

(注) 4月28日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期 ^(注2)	4/28日	4月積み期 所要準備額
					4/28日	
準預先	184,591	184,704	238,107	254,351	238,916	<57,321>
都長銀	92,954	100,838	115,099	107,331	100,311	<28,528>
地銀	16,413	18,224	22,021	21,592	24,491	<9,151>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	11,983	13,163	12,941	<1,011>
外銀	47,163	37,501	32,513	38,321	35,906	<482>
郵政公社	—	—	67,982	60,632	53,731	<14,046>
非準預先	16,512	20,598	24,792	14,455	14,593	
短資	3,173	3,926	3,812	2,080	1,590	
一部系統	1,592	2,738	7,062	1,719	1,982	
政府系	805	2,077	2,650	1,427	1,804	
証券会社等	10,943	11,858	11,269	9,230	9,217	
当預残高	201,103	205,302	262,899	268,806	253,509	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

(注2) 4月16日～4月29日までの平均。4月28日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

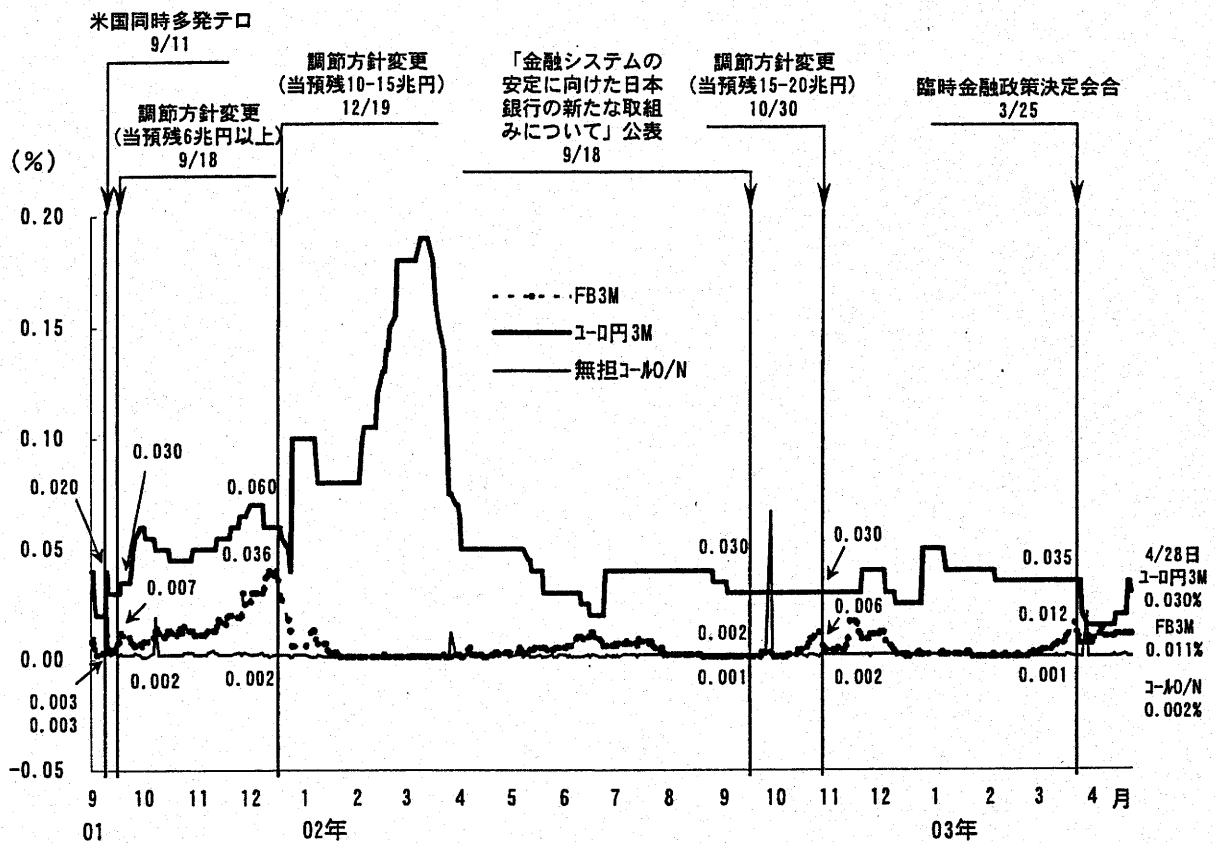
(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オフアー日	期間	オフアー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	190,279	4月21日	2M	5,000	5.56	0.012	0.010	76.7
手形買入(本店)	61,039	4月9日	1M	5,000	3.37	0.009	0.007	82.5
		4月15日	2M	5,000	4.26	0.009	0.007	43.0
		4月25日	2M	5,000	4.26	0.014	0.011	16.6
		4月28日	3W	5,000	2.92	0.010	0.008	12.9
CP買現先	27,139	4月10日	1M	4,000	1.87	0.007	0.005	37.1
		4月18日	2M	4,000	1.98	0.013	0.012	全取り
		4月24日	1M	4,000	1.86	0.015	0.013	全取り
国債買現先	44,631	4月8日	2W	5,000	3.38	0.017	0.012	全取り
		4月10日	2W	4,000	2.90	0.006	0.003	全取り
		4月17日	2W	4,000	4.18	0.008	0.006	21.4
		4月22日	2M	4,000	3.91	0.010	0.008	全取り
		4月28日	1M	4,000	3.77	0.012	0.010	13.0
短国買入	230,799	4月11日	-	6,000	3.32	0.012	0.011	35.2
		4月18日	-	6,000	4.54	0.011	0.011	83.2
		4月25日	-	6,000	3.86	0.012	0.011	17.9
国債買入	-	4月8日	-	3,000	2.43	(0.008)	(0.006)	全取り
		4月16日	-	3,000	2.83	(▲ 0.001)	(▲ 0.002)	63.6
		4月23日	-	3,000	3.27	(0.008)	(0.006)	13.4

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オフアー日	期間	オフアー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	63,037	4月9日	1W	7,000	2.83	0.001	0.001	96.6
		4月10日	1W	7,000	2.17	0.001	0.002	27.1
		4月10日	1W	6,000	3.39	0.001	0.002	7.1
		4月11日	2W	6,000	1.77	0.002	0.003	73.1
		4月11日	1W	9,000	1.58	0.003	0.005	56.4
		4月14日	2W	6,000	2.82	0.004	0.006	63.8
		4月15日	2W	6,000	3.51	0.006	0.006	75.6
		4月16日	2W	8,000	3.18	0.005	0.007	19.4
		4月17日	2W	8,000	2.68	0.008	0.009	44.7
		4月18日	3W	8,000	2.79	0.009	0.010	66.8
		4月21日	3W	8,000	2.78	0.009	0.010	61.5
		4月22日	3W	8,000	2.13	0.010	0.010	68.2
		4月23日	3W	5,000	3.02	0.010	0.010	56.8
		4月25日	3W	6,000	2.34	0.010	0.010	90.1
4月28日	3W	6,000	2.90	0.010	0.011	69.5		

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2003/4/28日現在(実行日ベース)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

(%)

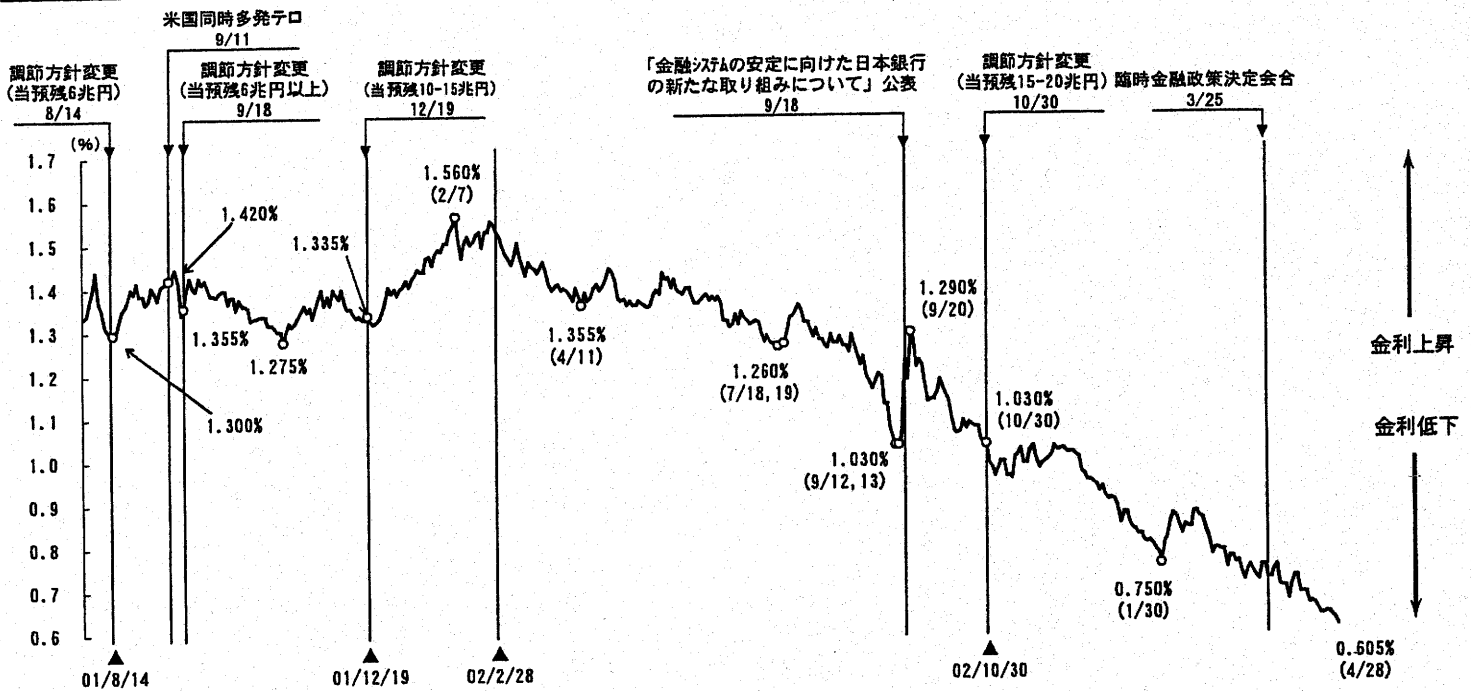
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
4/7	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.011	0.016	0.010	0.040	0.100
4/8	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.013	0.015	0.010	0.050	0.105
4/9	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.014	0.014	0.010	0.025	0.105
4/10	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.025	0.100
4/11	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.015	0.105
4/14	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.010	0.007	0.105
4/15	0.002	0.005	0.015	0.015	0.045	0.010	0.010	0.012	0.010	0.105
4/16	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.105
4/17	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.025	0.100
4/18	0.001	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.095
4/21	0.002	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.095
4/22	0.002	0.005	0.015	0.020	0.045	0.011	0.011	0.012	0.007	0.100
4/23	0.001	0.005	0.015	0.035	0.045	0.011	0.011	0.012	0.010	0.100
4/24	0.001	0.005	0.015	0.035	0.045	0.011	0.011	0.012	0.012	0.095
4/25	0.001	0.005	0.015	0.030	0.045	0.011	0.011	0.012	0.030	0.095
4/28	0.002*	0.005	0.015	0.030	0.045	0.011	0.011	0.012	0.040	0.100

*速報値

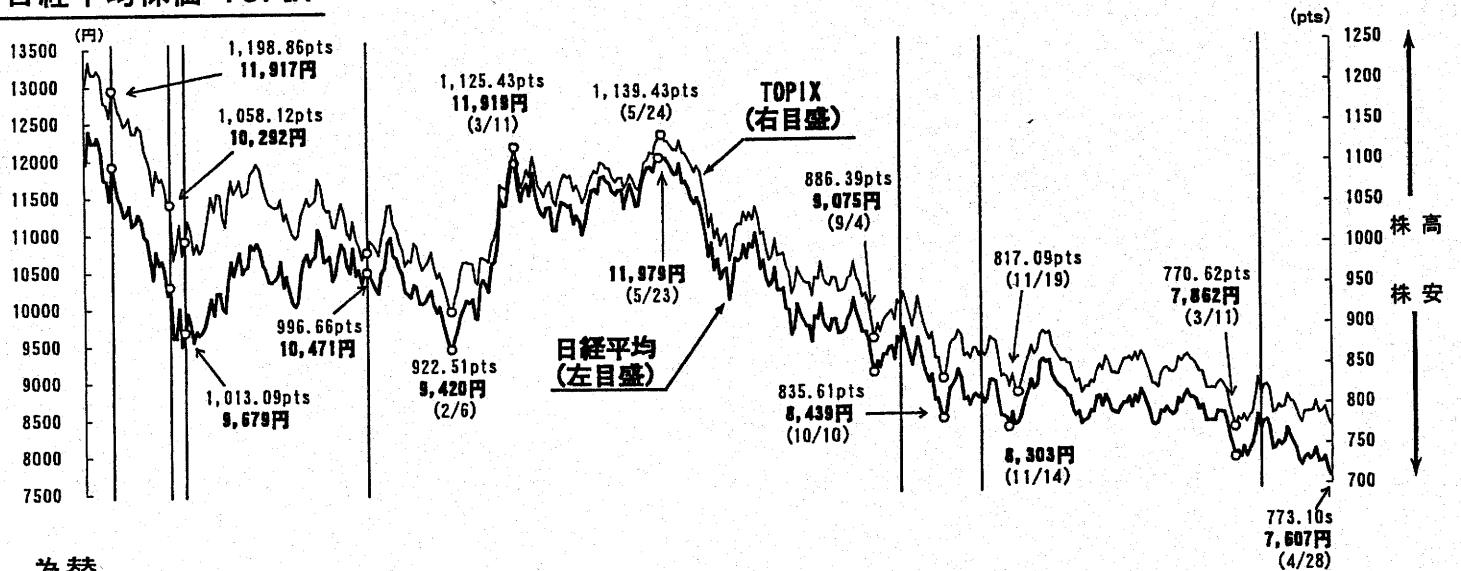
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、4/10日までは2003/6月限、4/16日までは、2003/9月限。

金融・為替市場の動向

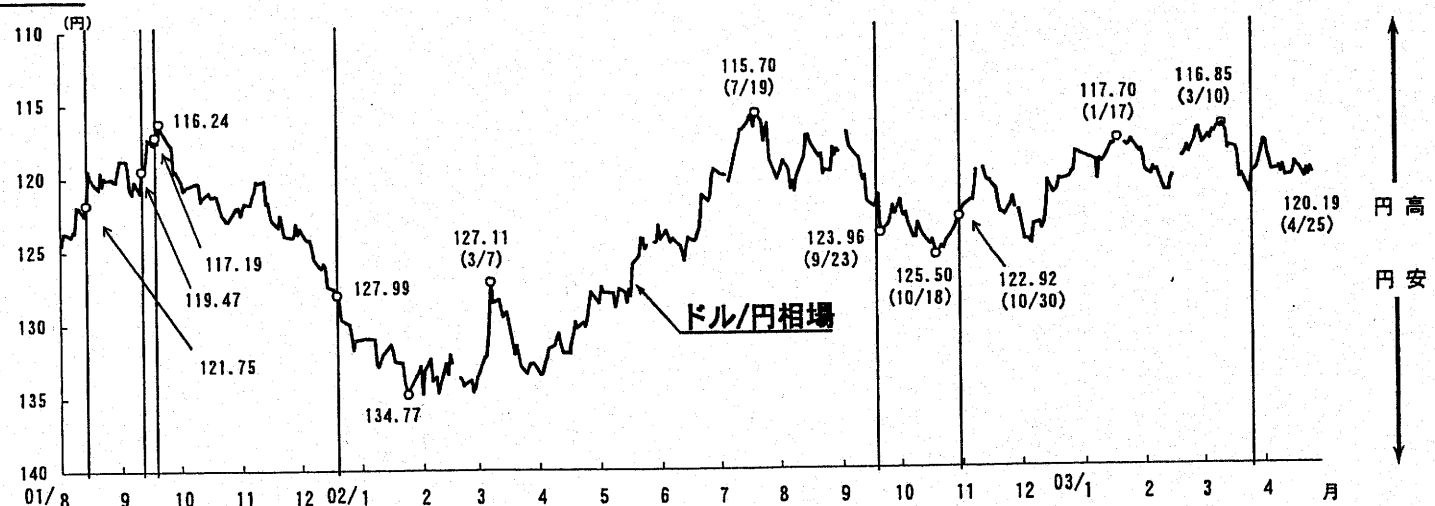
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



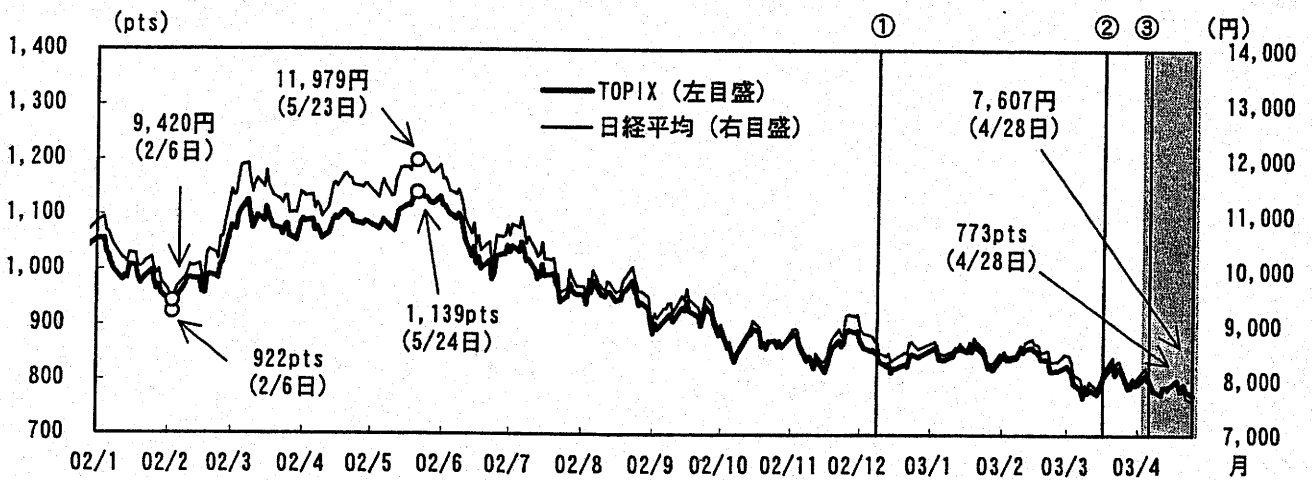
為替



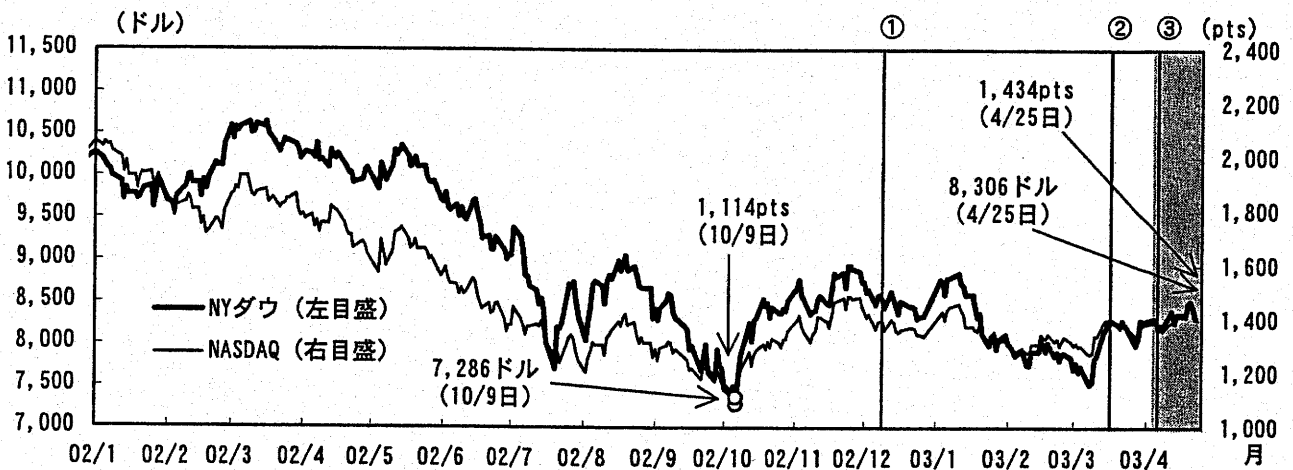
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

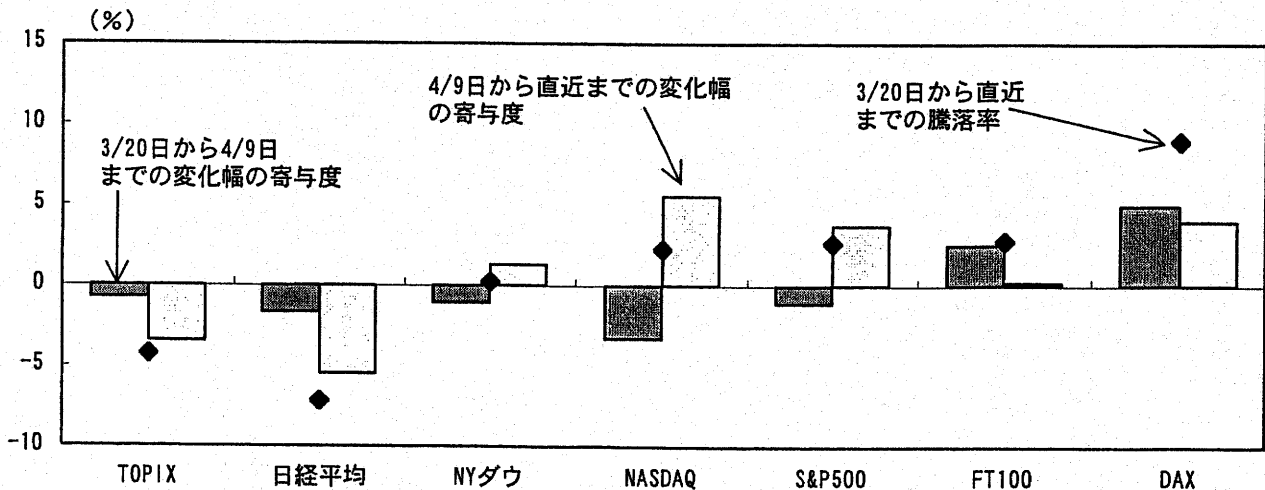


(2) 米国株価の推移



- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
- (注) シャドー部分は4月初会合(4/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向



- (注) 3/20日：対イラク武力行使開始
 4/9日：バグダット陥落
 直近は、TOPIX、日経平均が4/28日、その他は4/25日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

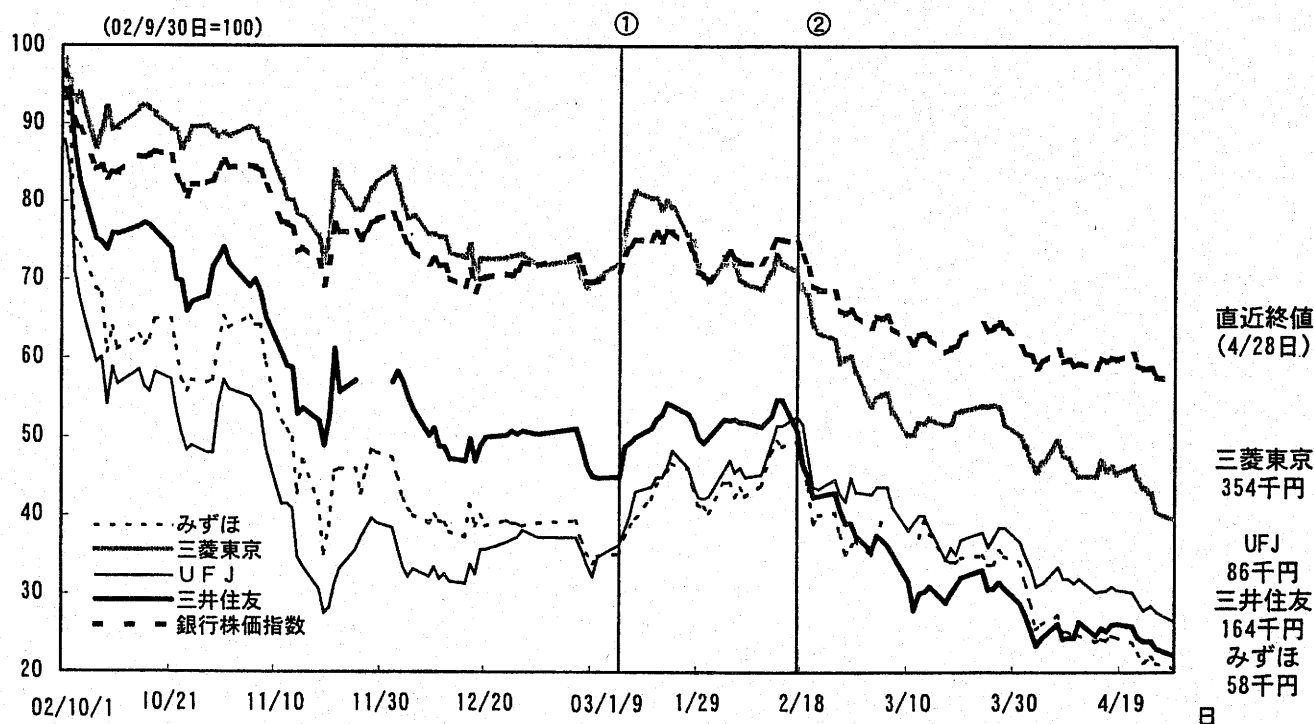
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%
3/31 ~ 4/4	828	399	▲56	▲251	▲327	202	314	▲521	50.2%
4/7 ~ 4/11	730	279	▲85	123	▲130	169	▲697	▲355	45.6%
4/14 ~ 4/18	▲43	18	▲93	▲178	▲189	74	208	759	41.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 銀行株価の推移

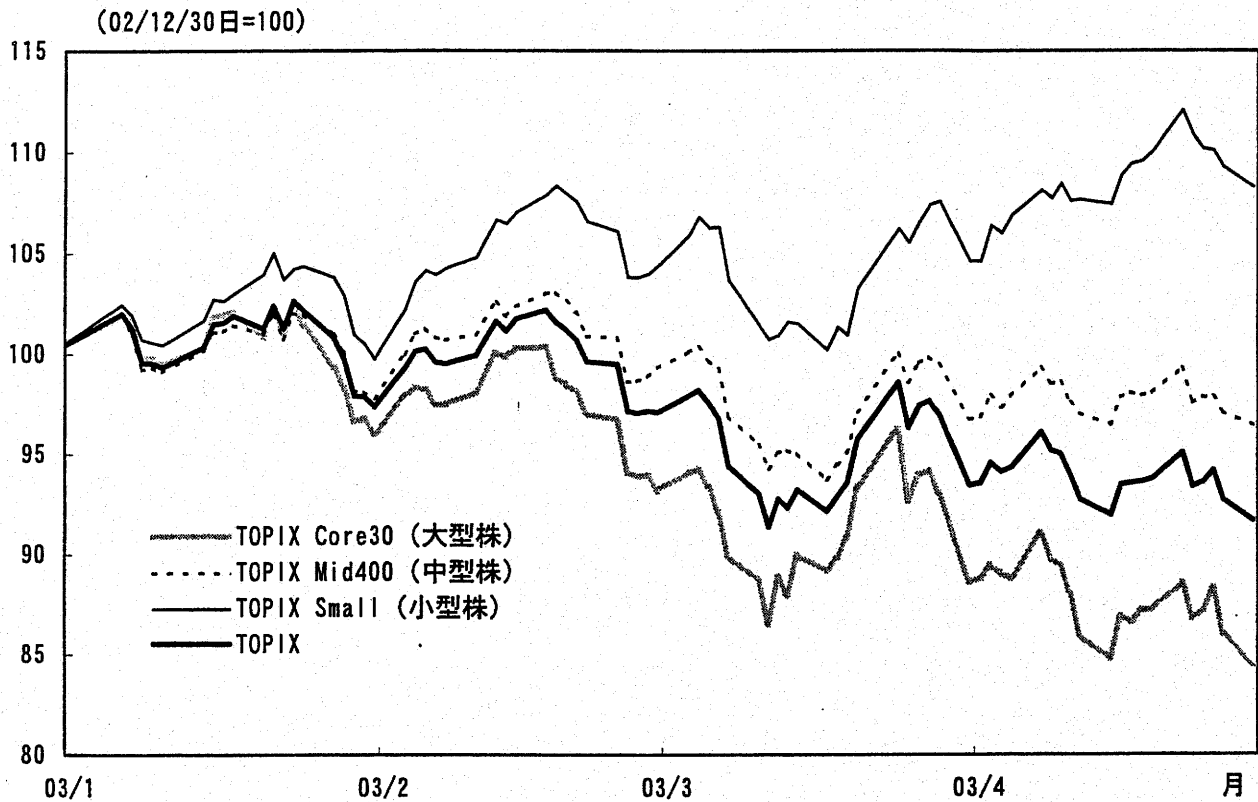


①1/14日: 「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

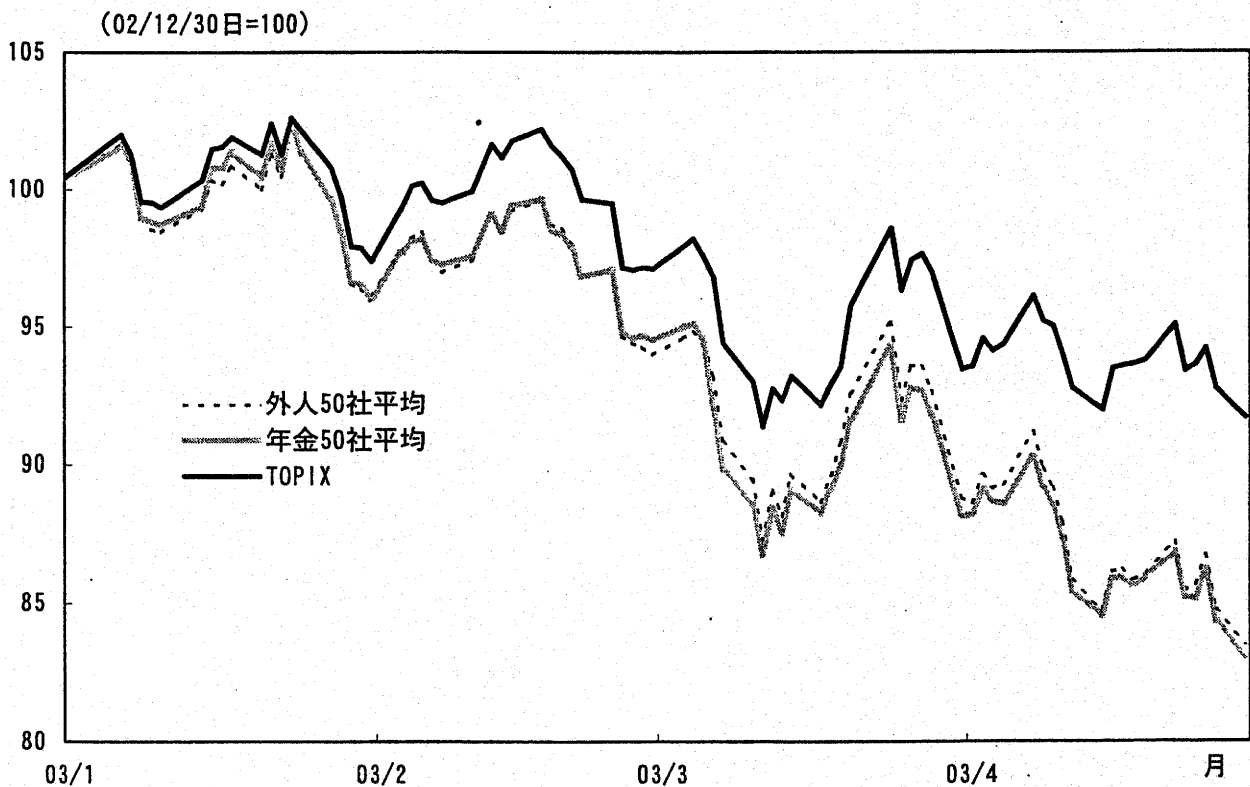
②2/17日: 三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

規模別株価指数等の推移

(1) 規模別株価指数の推移



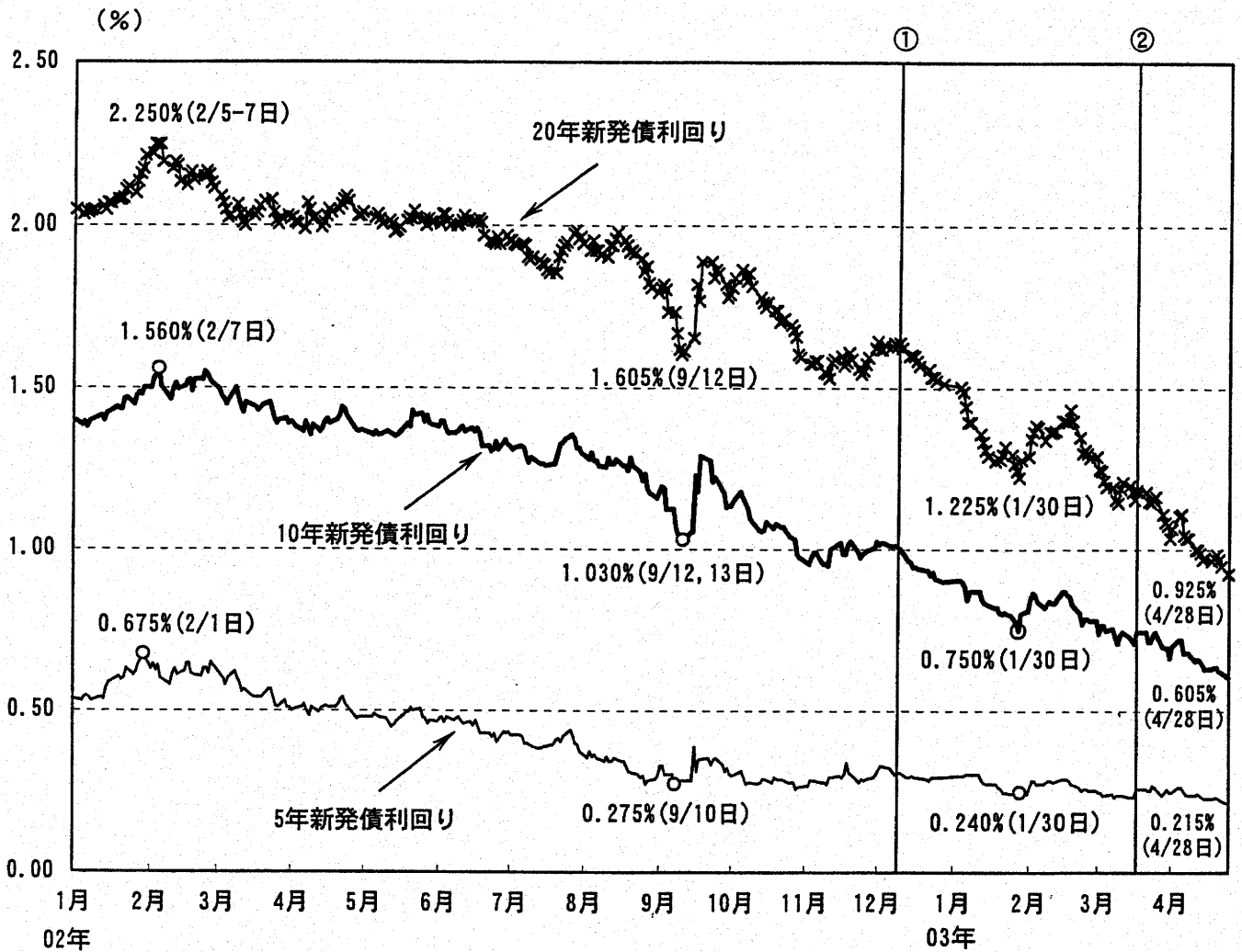
(2) 年金・外国人保有額が大きい銘柄上位50社の株価動向



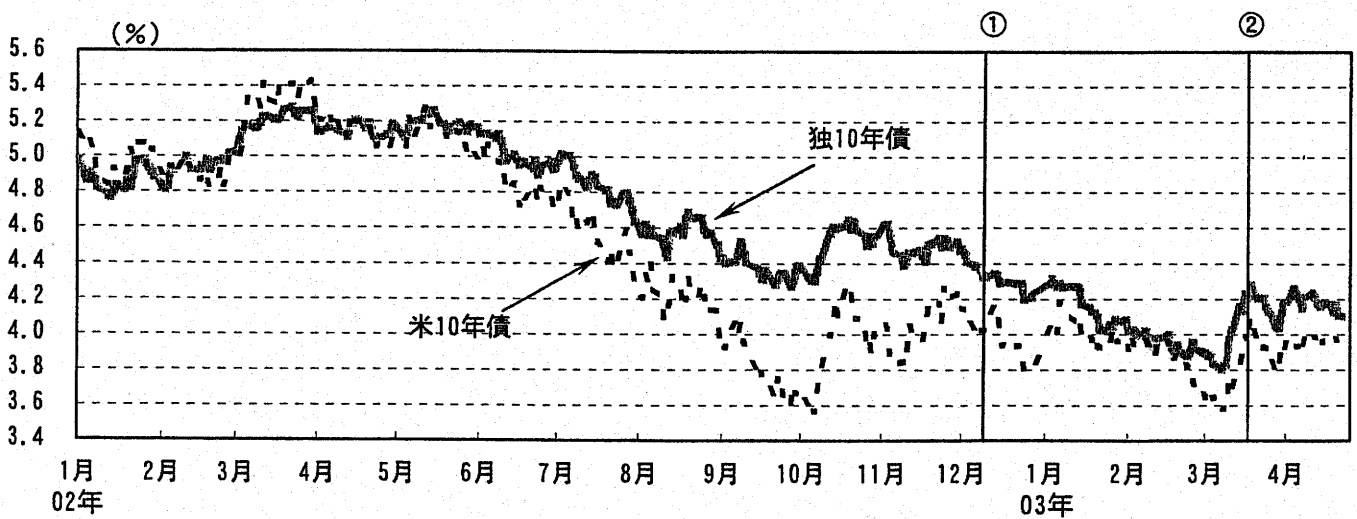
(注) 2002/9月末時点の大株主データによる外国人保有比率と信託銀行保有比率に時価総額を乗じ、各々の上位50位の銘柄を抽出。図中の指数は、抽出された50社の株価を2002/12/30日時点で100に指数化した後の単純平均。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



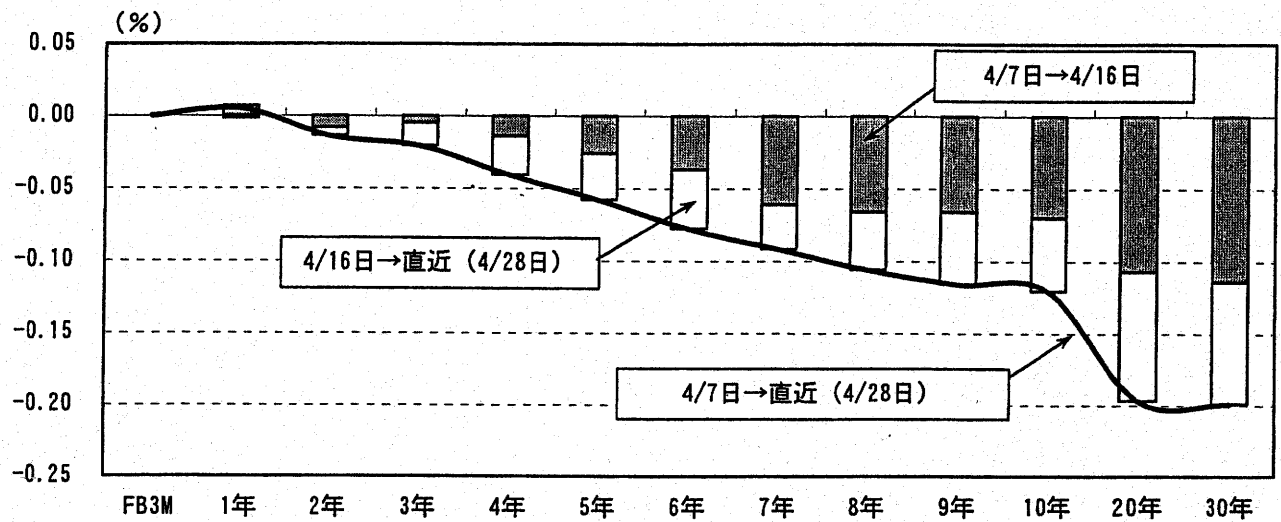
① 2002/12/12日：ラムズフェルト国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/3/20日：対イラク武力行使開始

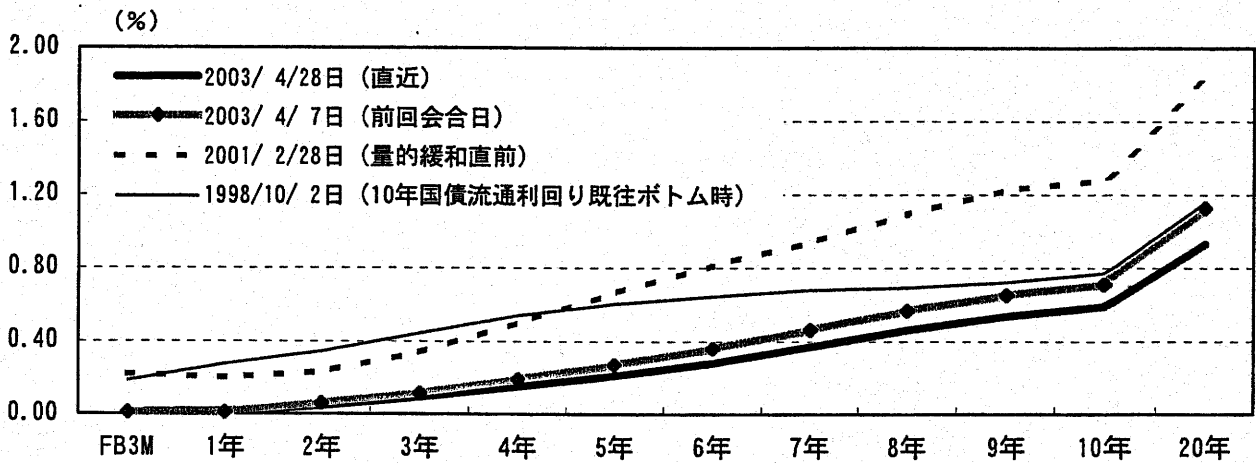
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

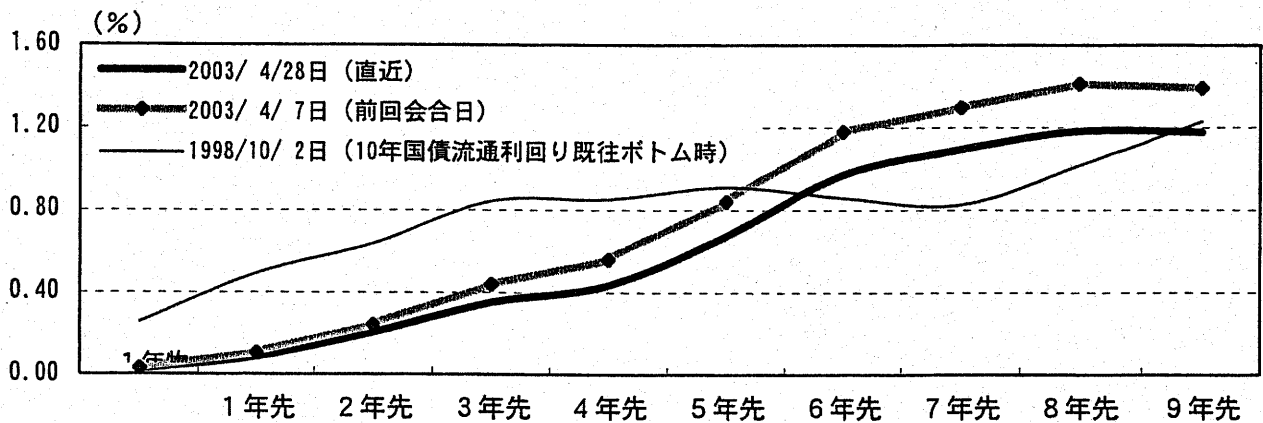
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

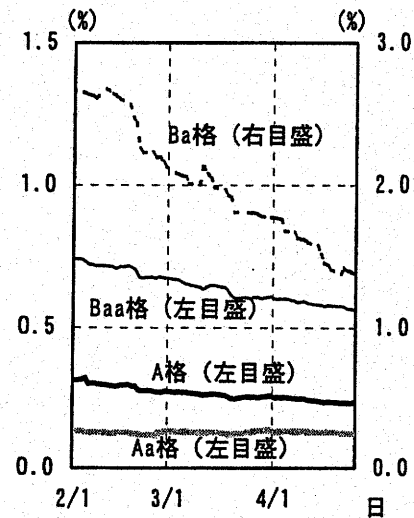
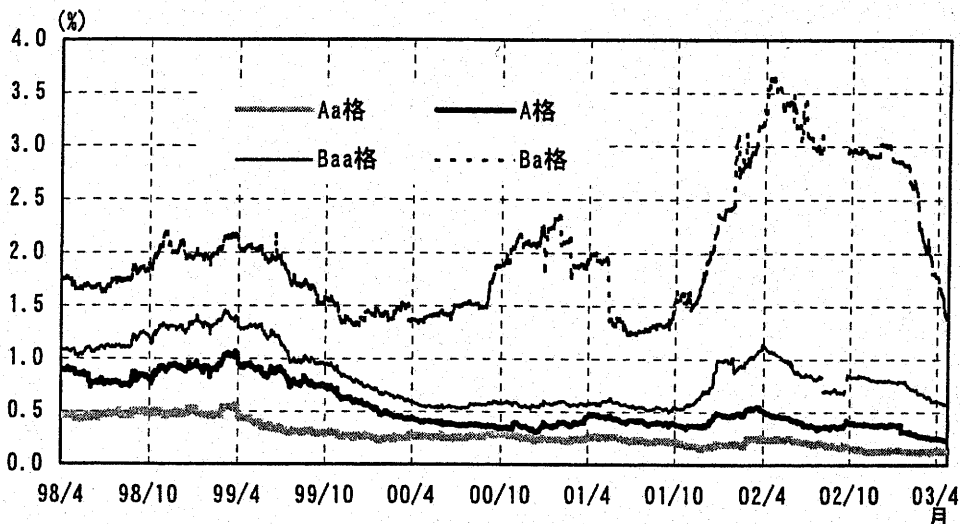


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

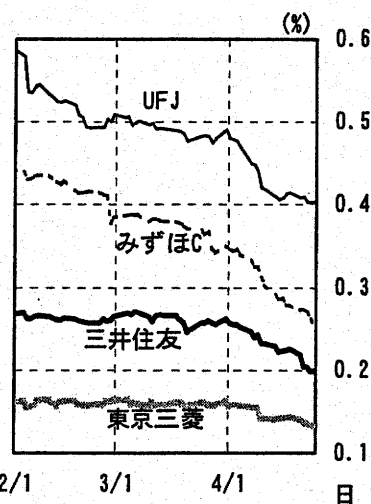
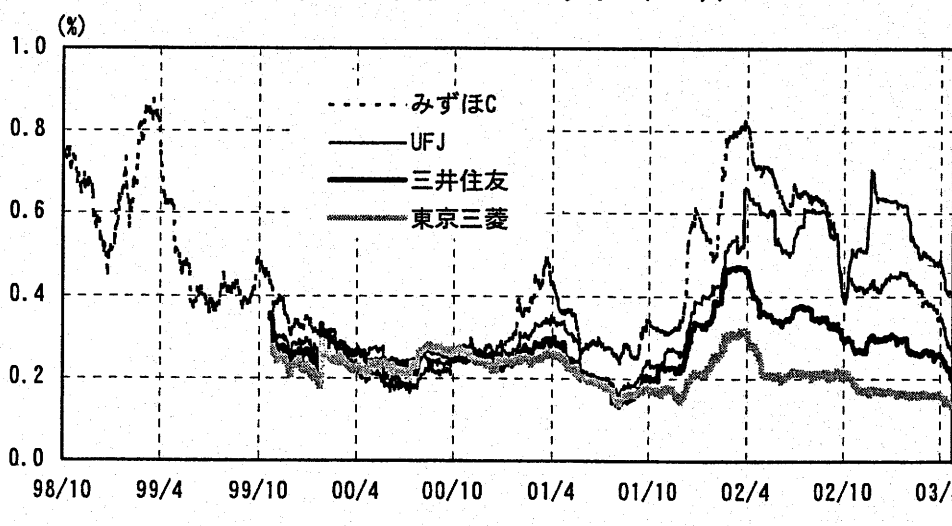
(出所) 日本証券業協会、BB

社債スプレッド等の動向

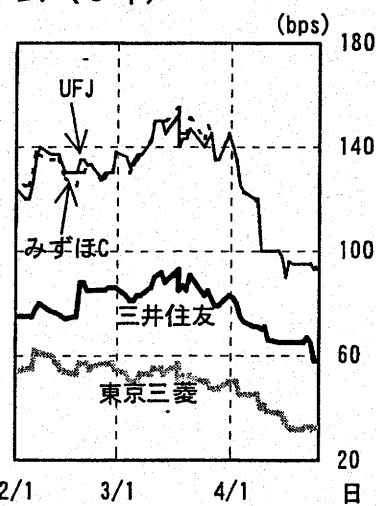
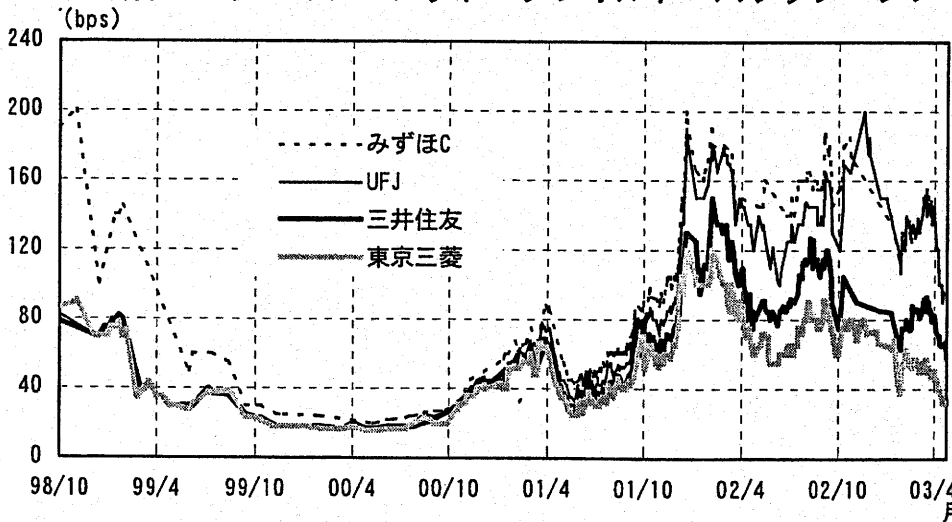
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



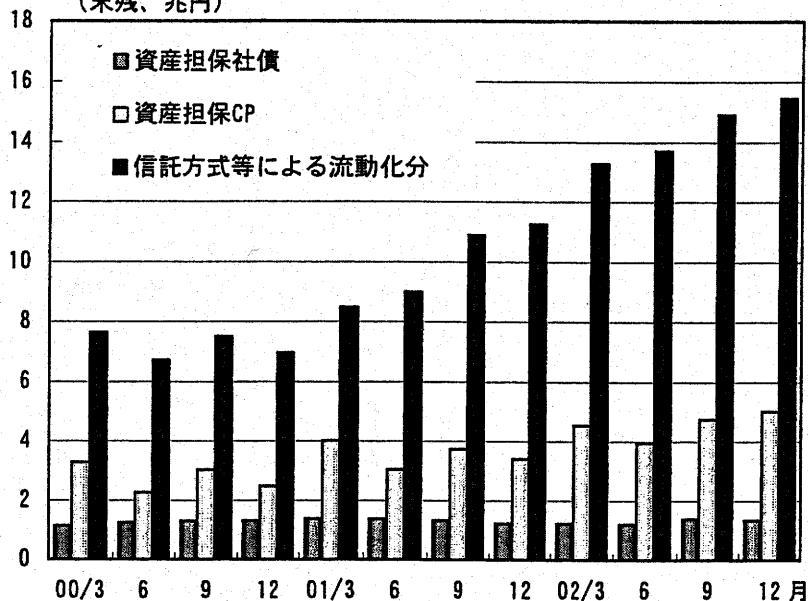
(注) 1. (1)、(2) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (2) の 02/8/5日と 02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. (1) の格付はMoody'sによる。
 4. (2)、(3) において、合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。
 5. (3) は、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

資産担保証券の動向

(1) 資産担保社債、資産担保CP等の発行残高の推移

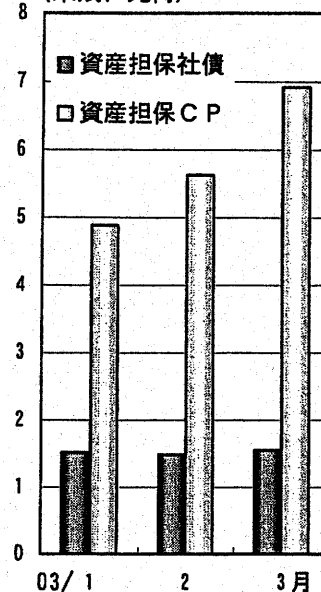
①四半期

(末残、兆円)



②月次

(末残、兆円)



- (注) 1. 四半期計数の「資産担保社債」は日証協、「資産担保CP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)、「信託方式等による流動化分」は資金循環勘定の「債権流動化商品」から「資産担保社債」、「資産担保CP」を差し引いたもの。
2. 月次計数は「資産担保社債」、「資産担保CP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(2) 裏付資産別の発行残高等

①資産担保社債

(億円、件)

	3月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	4,007	(25.9)	26件
割賦債権	4,758	(30.8)	23件
CLO	1,345	(8.7)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.1)	11件
住宅ローン	1,223	(7.9)	4件
その他	1,500	(9.7)	1件
計	15,462	(100.0)	69件

②資産担保CP

(億円、件)

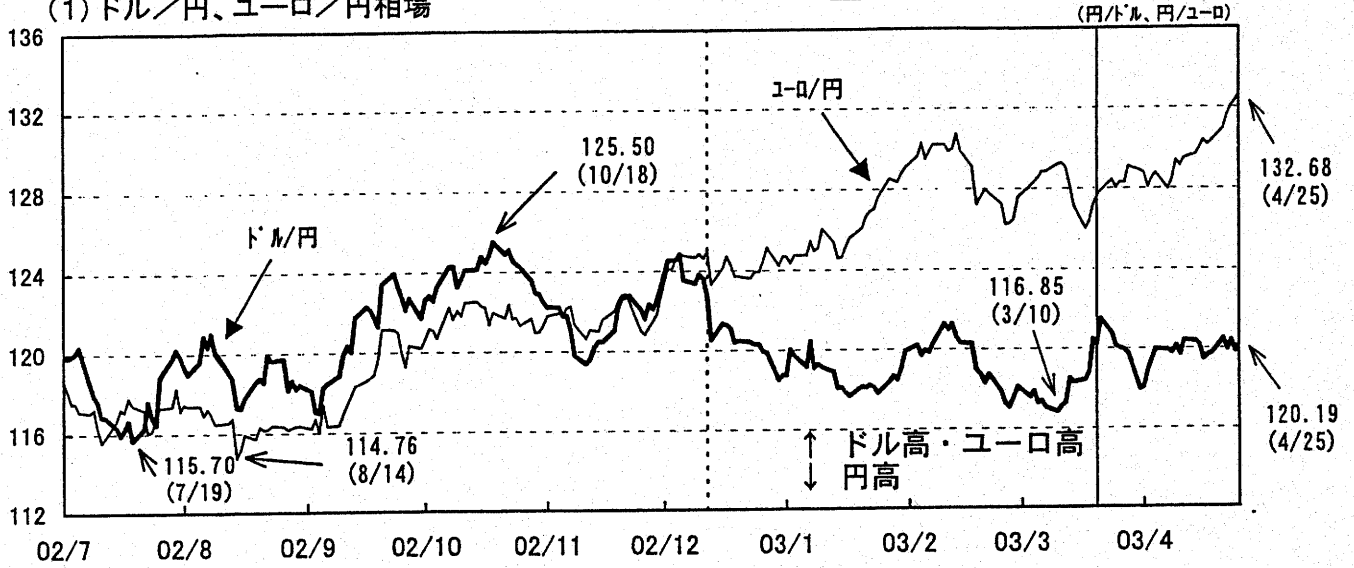
	3月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	57,694	(83.5)	38件	149,400
中小企業保有売掛債権	395	(0.6)	2件	1,300
手形債権	960	(1.4)	6件	4,475
企業向け貸付債権	4,547	(6.6)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	829	(1.2)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	2,085	(3.0)	7件	12,700
その他の金銭債権	3,843	(5.6)	7件	26,800
合計	69,129	(100.0)	64件	202,394

(注) 金融市場局調べ

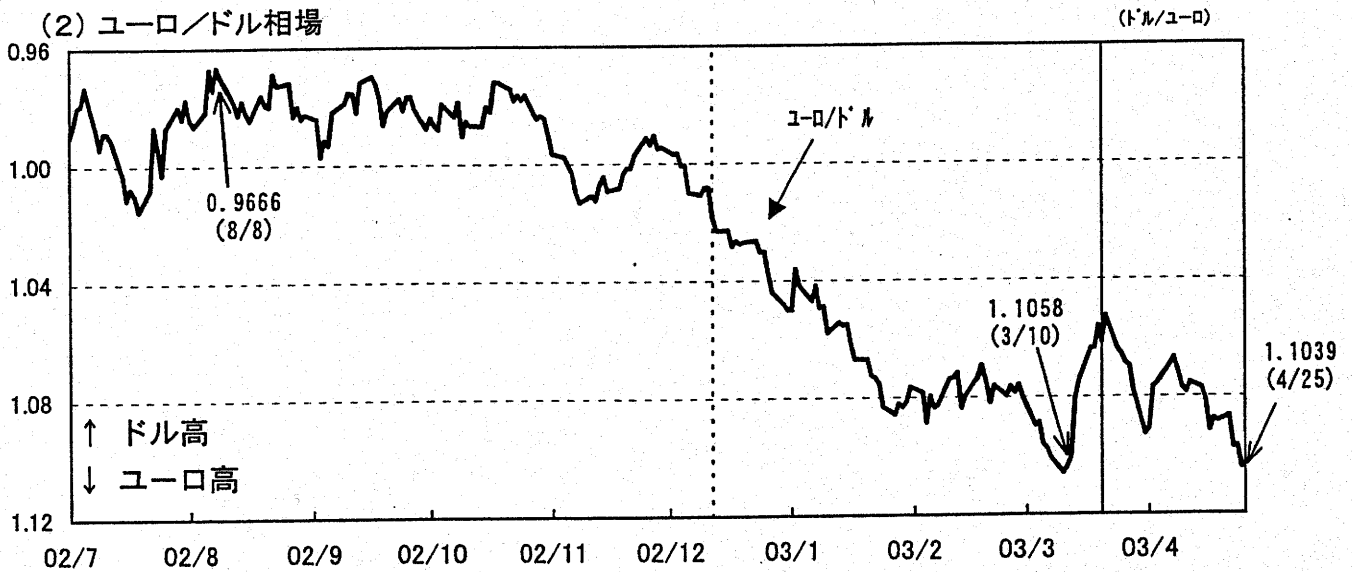
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

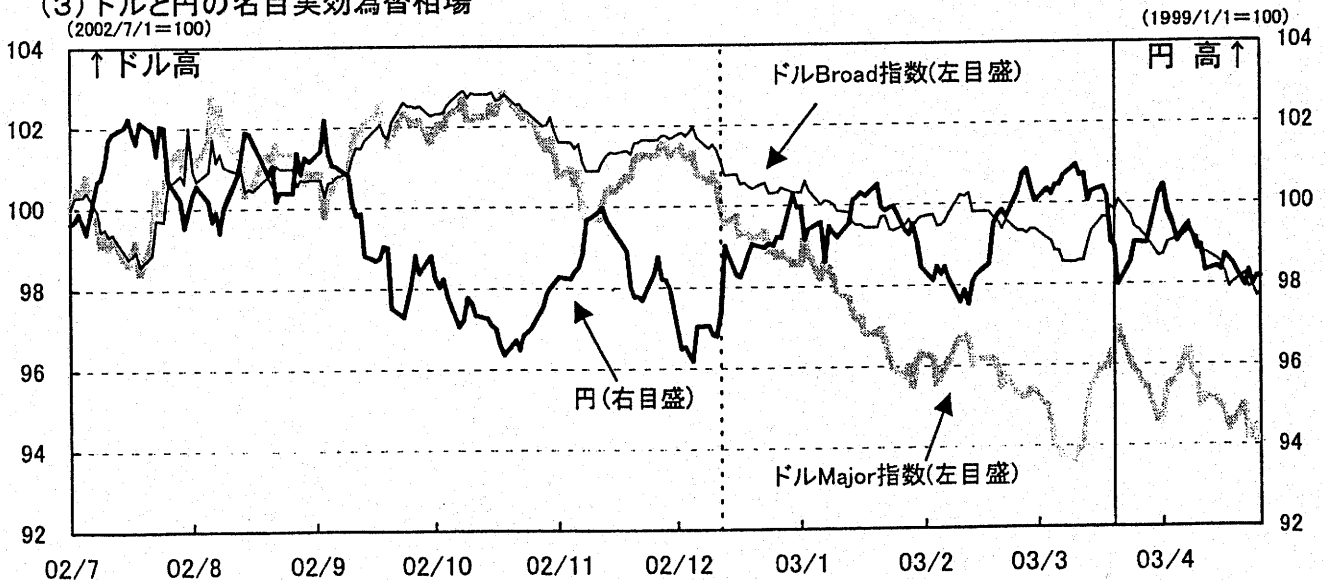


(2) ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

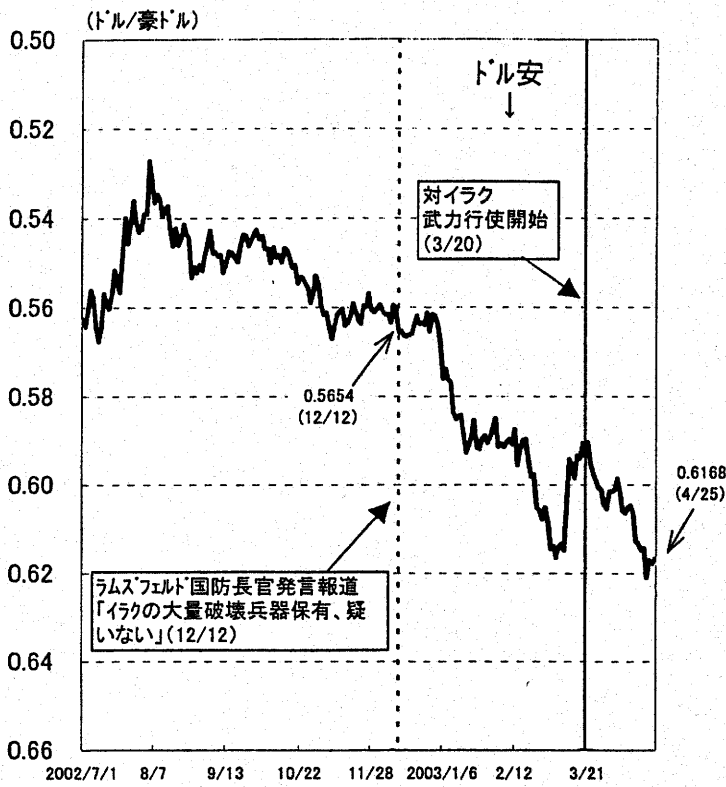
(3) ドルと円の名目実効為替相場



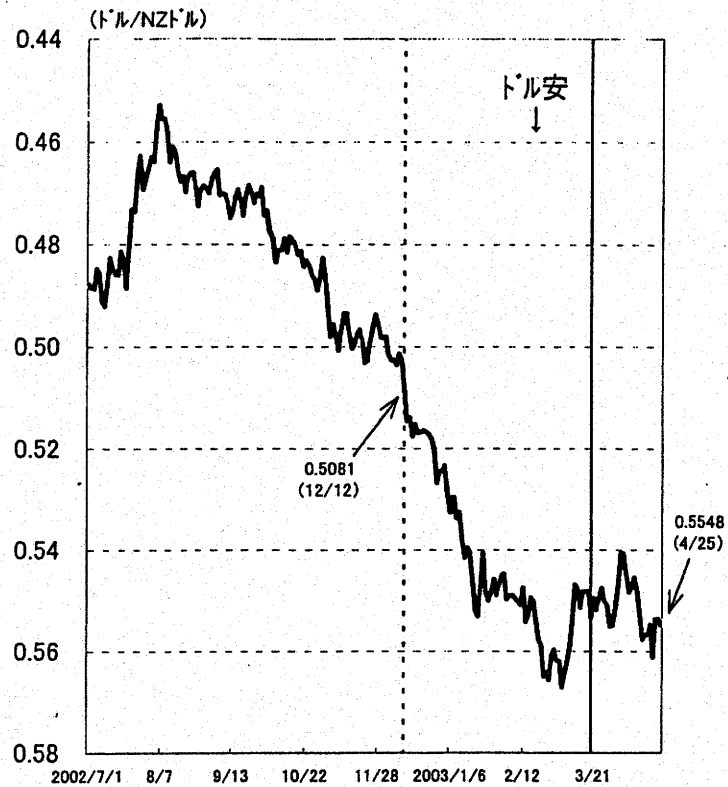
(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

周辺通貨の対ドル相場の推移

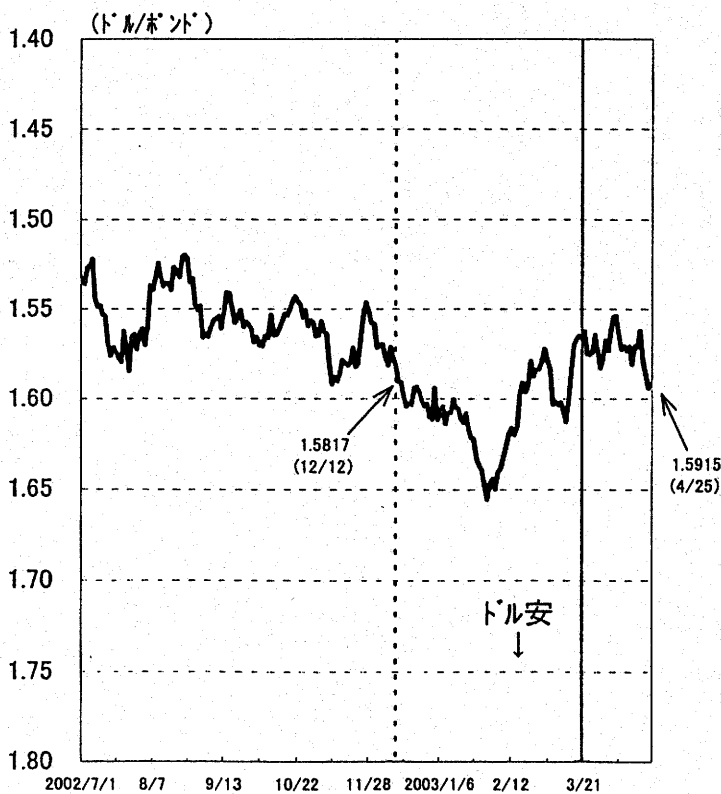
①オーストラリアドル (逆目盛)



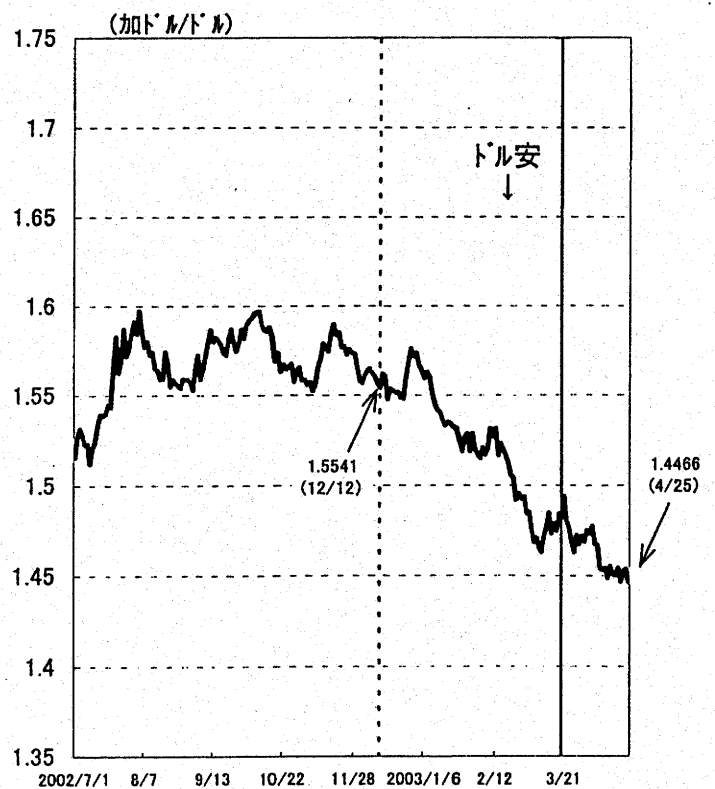
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg、Reuters

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

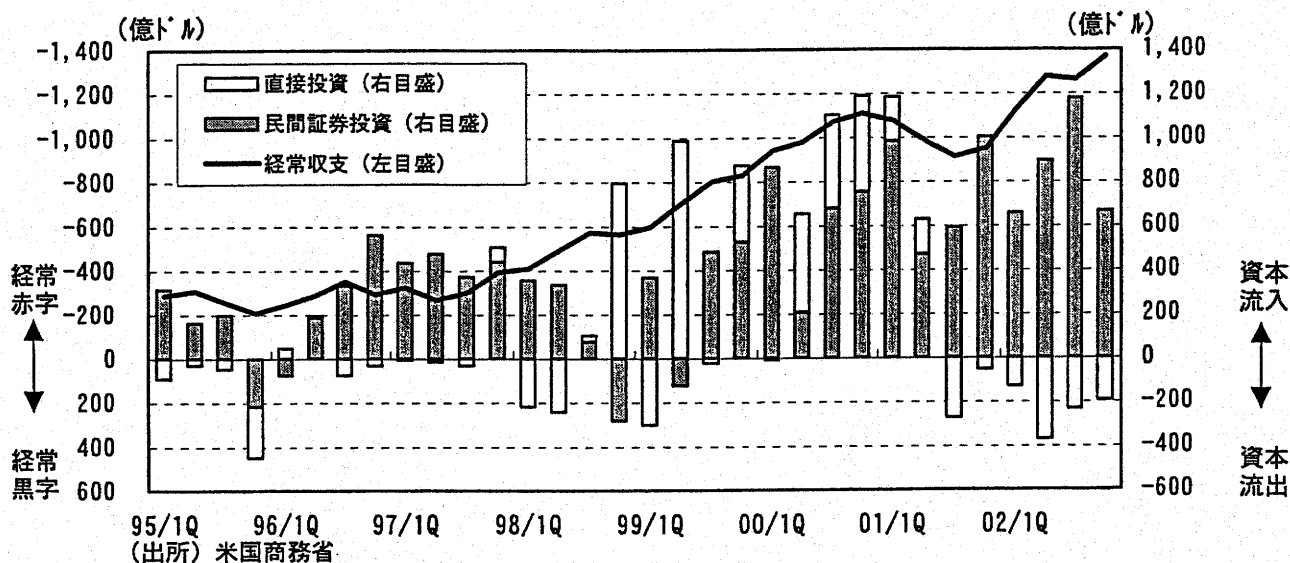
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/4 ~ 6月	20,616	16,123	4,493	47,380	16,729	30,651	▲ 26,764
7 ~ 9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10 ~ 12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1月	4,431	4,483	▲ 52	▲ 188	1,857	▲ 2,045	4,619
2月	4,400	▲ 1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲ 9,597
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
3/31~4/4	▲ 1,759	1,355	▲ 3,114	▲ 401	92	▲ 493	▲ 1,358
4/7~4/11	▲ 2,235	▲ 194	▲ 2,041	7,114	▲ 561	7,675	▲ 9,349
4/14~4/18	1,414	853	561	11,354	151	11,203	▲ 9,940

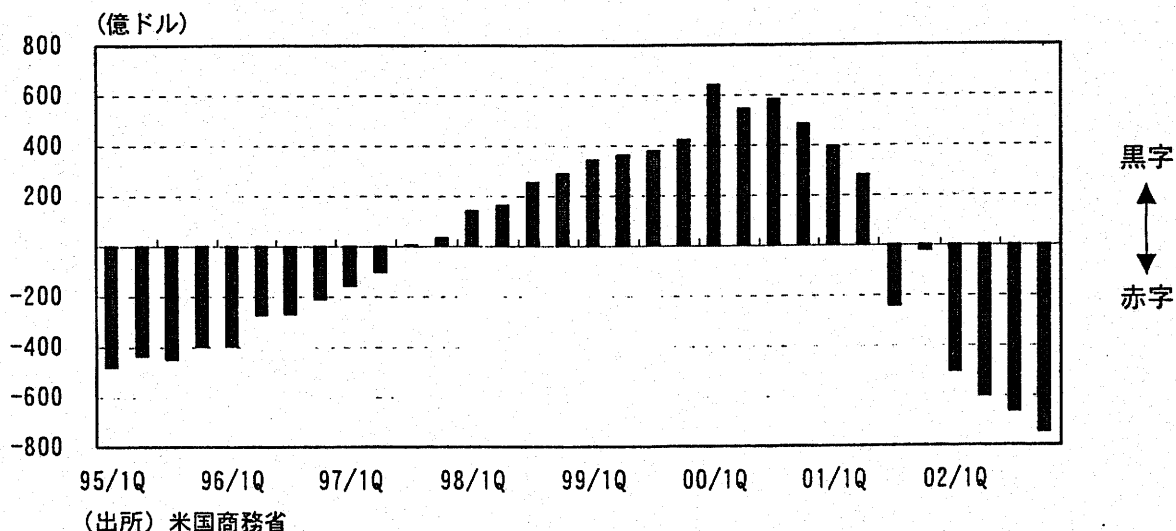
(注) 公社債は短期債を除く。

(出所) 財務省対内外証券投資状況 (約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



(3) 米国財政収支の推移



(注) 米国計数は02/4Qまで発表済み。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.4.24
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の拡大モーメントは弱まっている。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化や消費者マインドの慎重化の影響が懸念される。設備投資は、ほぼ下げ止まったものとみられるが、未だ回復基調は確認されていない。前回会合（4月7～8日）以降、対イラク戦争開始後の情報を一部含む指標が幾つか公表されたが、前回会合時点での景気判断を大きく修正するような変化はみられていない（図表1）。

すなわち、まず、家計支出関連指標では、3月の小売売上高が、前月の悪天候要因の反動もあって、前月比+2.1%の増加となった。自動車販売も、3月は持ち直した。また、週間小売統計の動きをみると、戦争開始直後に一時大幅に落ち込む動きがみられたが、その後持ち直し、4月入り後は回復基調で推移している。住宅着工件数も、2月に悪天候の影響で減少した後、3月は持ち直した。

企業部門関連の指標では、3月の鉱工業生産指数は、エネルギー関連（気温上昇による電力需要減）や自動車の生産減から前月比▲0.5%となり、2か月連続で減少した。

物価動向をみると、原油価格上昇の影響から、3月はエネルギー関連を中

心に生産者物価指数（前月比+1.5%）、消費者物価指数（同+0.3%）ともに高い上昇率となった。もっとも、食料品、エネルギーを除いたベースでは、引き続き落ち着いた動きとなっている。

対外収支面では、2月の財・サービス収支は輸入の一時的な減少から赤字幅縮小となった。もっとも、基調としては、輸出の伸び鈍化と輸入の増加から、財・サービス貿易収支の赤字幅は緩やかな拡大傾向にある。

[金融市場動向]

米国金融市場では、対イラク戦争が一段落したことに伴って地政学的リスクに関する懸念は大幅に後退したが、先行きの景気回復に関しては引き続き慎重な見方が窺われる。こうした状況のもとで、前回会合以降、長期金利（米国債 10 年物）は横這い圏内で推移し、株価は一部企業で事前予想を上回る業績発表がみられたことなどから上昇した（図表 2）。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の先行きの金利観をみると、対イラク戦争の開始前後にみられた年央にかけての利下げ観測は幾分後退している。

また、投資家のリスク認識についてみると、社債の対米国債スプレッドは投資不適格債を中心に幾分縮小、株価のインプライド・ボラティリティも低下するなど、落ち着きを取り戻している。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとので、輸出も弱含んでおり、ドイツを中心に景気は減速している。また、英国では、個人消費の底固さを背景に景気は回復基調にある（図表 3）。

前回会合以降、2月のドイツの海外受注、ユーロエリアや英国の鉱工業生産などの経済指標が公表されたが、こうした基調判断を修正する材料はみられない。

物価面をみると、ユーロエリアでは、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力や原油価格上昇の影響を背景に、消費者物価指数（HICP）上昇率（3月前年比+2.4%）がやや高まっている。英国でも、住宅関連サービス価格の上昇を主因に、小売物価指数（RPIX、同+3.0%）が高まっている。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、米国同様、地政学的リスクに関する懸念は大幅に後退したが、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が窺われる。前回会合以降、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）は横這い圏内で推移、株価は一部企業で事前予想を上回る業績発表がみられたことなどから上昇した（図表 4）。

また、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、前回会合時に比べやや後退しているものの、引き続き年後半にかけての利下げ観測が窺われている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。前回会合以降、第 1 四半期の実質 GDP 成長率が公表され、前年比+9.9%の高成長となった。

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢が鈍化する動きがみられているが、個人消費や設備投資など内需は概ね底固く推移しており、景気は引き続き回復基調にある。前回会合以降、台湾、シンガポールの輸出（3 月）、マレーシアの輸出・鉱工業生産（2 月）などの経済指標が公表されたが、こうした基調判断を大きく修正する材料は見当たらない（図表 5）。

ただし、韓国では朝鮮半島における緊張感の高まりなどから消費者コンフィデンスの悪化が続いており、個人消費への影響が懸念される。また、

東アジアでは、中国、香港、台湾、シンガポールなどを中心に SARS（重症急性呼吸器症候群）の感染が広がるもとの、既に旅行関連を中心に一部経済への悪影響も表面化している。感染が一段と広がることになれば、東アジアの経済に多大な影響が及ぶ可能性もあり、今後の動きが注目される。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、東アジアの一部で SARS の拡大懸念から株価が下落する動きがみられたが、地政学的リスクに関する懸念が後退するもとの、ラ米諸国を中心に通貨、株価の上昇、対米国債スプレッドの縮小がみられるなど、総じて落ち着いた状態にある（図表 6）。

東アジアをみると、SARS の拡大懸念から香港、シンガポール、中国で株価が下落する動きがみられた。一方、韓国では、朝鮮半島における緊張緩和期待から、株価、通貨とも上昇した。

アルゼンチンでは、輸出増など実体経済に改善の兆しがみられていることから、株価が上昇、対米国債スプレッドは縮小した。市場では、4 月 27 日の大統領選挙の動向が注目されている。

ブラジルについては、新政権の政策姿勢に対する市場の好感を背景に、通貨リアル、株価ともに上昇基調で推移しており、対米国債スプレッドも縮小した。

トルコでは、米国による資金援助の決定、IMF による融資決定などを受けて、通貨リラ、株価は上昇、対米国債スプレッドは縮小した。

以 上

2003.4.24
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

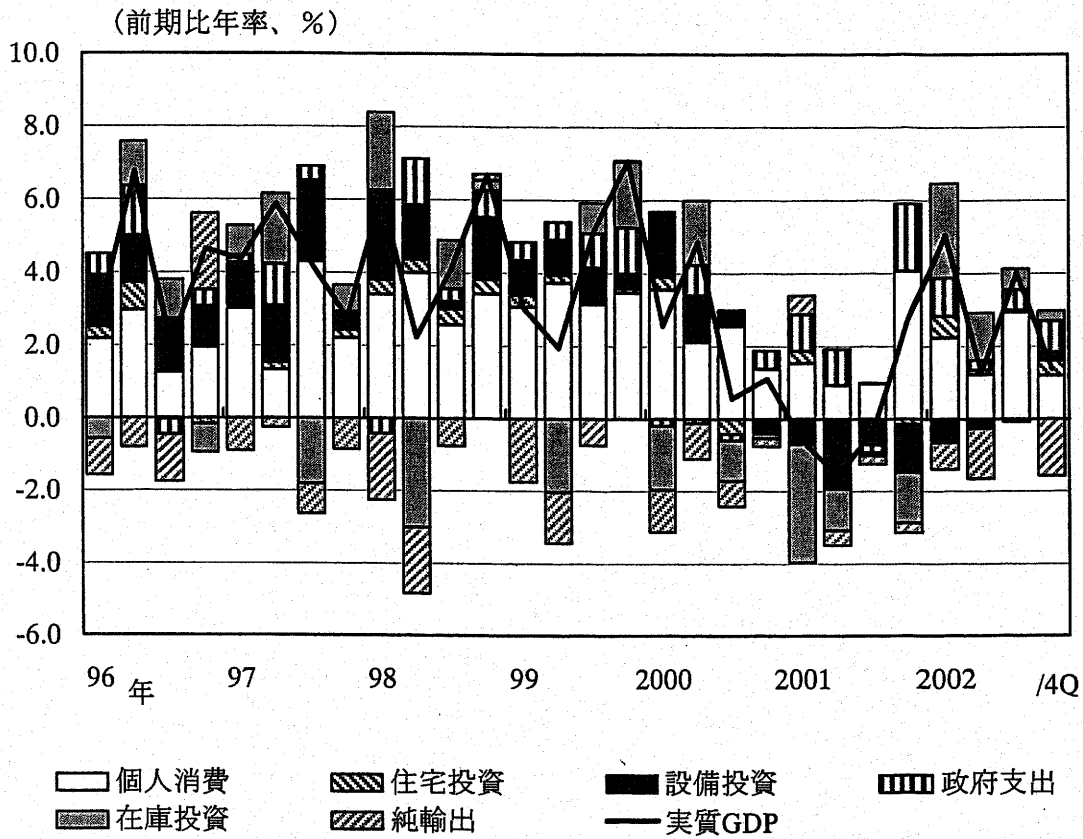
シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	4.0	1.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.4	0.6	0.4	0.2	▲0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.0	0.4	0.4	▲0.2	▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.8	3.9	3.8	4.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.6 5.8	0.2 1.9	1.4 4.3	0.4 5.9	▲1.3 3.3	▲2.1 3.8
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,805	1,690	1,621	1,647	1,573	1,643
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	95.2	81.7	68.7	78.8	64.8	62.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,697	1,748	1,753	1,834	1,644	1,780
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.2 0.7	▲0.3 0.8	1.8 2.8	5.2 6.6	▲3.7 ▲0.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲367.5	▲401.2	▲407.8	▲412.3	▲403.2	
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,263.4 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2				
12. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.6	51.8	50.2	53.9	50.5	46.2
非製造業指数	55.1	53.7	54.6	52.1	54.5	53.9	47.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.8 0.9	▲0.9 1.2	0.1 1.4	0.8 1.9	▲0.1 1.5	▲0.5 0.7
14. 製造業稼働率(％)	73.7	74.3	73.5	73.2	73.4	73.1	73.9
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	5.9	5.8	5.7	5.8	5.8
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	31 4	▲53 ▲75	▲87 ▲81	203 195	▲357 ▲370	▲108 ▲68
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.0 ▲1.5	0.7 1.0	2.5 3.5	1.6 2.8	1.0 3.5	1.5 4.2
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.3 2.6	0.6 3.0	0.3 3.0
コア＜前期比＞ (前年比)	2.3	0.5 2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.1 1.9	0.1 1.7	0.0 1.7
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	5.5 5.7	0.8 4.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

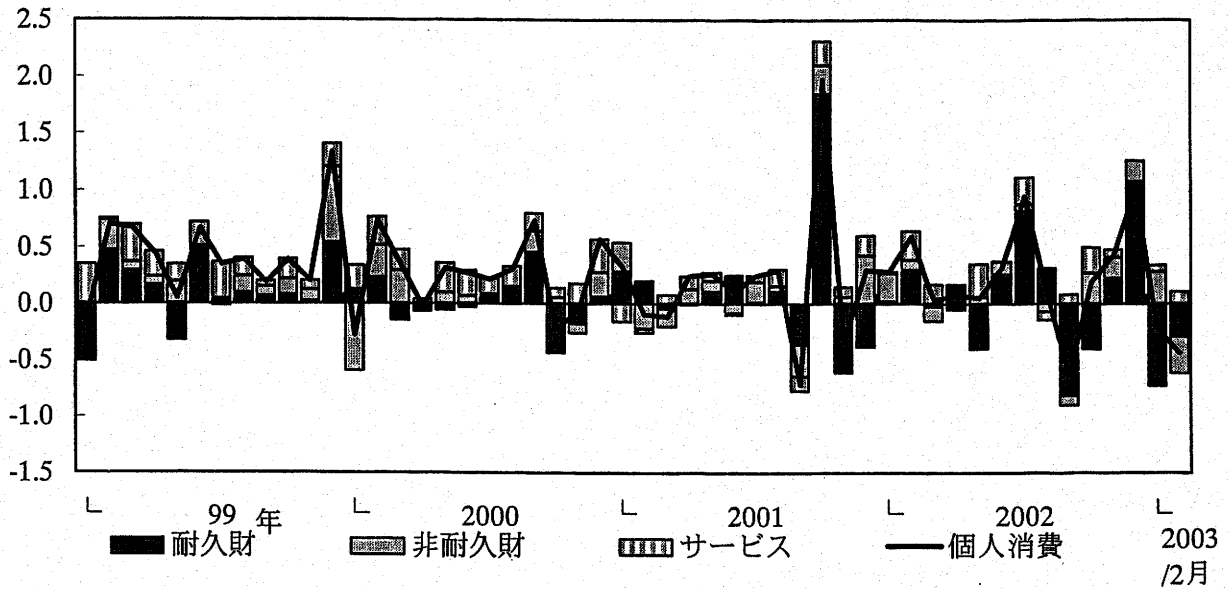
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年				2002年 通年	2002年			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	1.3	4.0	1.4	1.4	2.4	1.3	4.0	1.4	1.4
個人消費	69	2.2	1.2	2.9	1.2	1.0	3.1	1.8	4.2	1.7	1.5
住宅投資	4	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	3.9	2.7	1.1	9.4	9.4
設備投資	14	▲0.7	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	▲5.7	▲2.4	▲0.8	2.3	2.5
在庫投資	▲1	0.6	1.3	0.6	0.3	0.2	(66.3)	(33.8)	(13.9)	(7.0)	(5.9)
純輸出	▲5	▲0.7	▲1.4	▲0.0	▲1.6	▲1.4	(▲71.5)	(▲40.8)	(▲0.6)	(▲44.2)	(▲39.6)
<輸出>	12	▲0.2	1.3	0.5	▲0.6	▲0.4	▲1.5	14.3	4.6	▲5.8	▲4.4
<輸入>	▲16	▲0.5	▲2.7	▲0.5	▲1.0	▲1.0	3.7	22.2	3.3	7.4	7.2
政府支出	18	0.8	0.3	0.6	0.9	0.9	4.4	1.4	2.9	4.6	4.9
最終需要	101	1.8	▲0.1	3.4	1.1	1.2	1.8	▲0.1	3.4	1.1	1.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

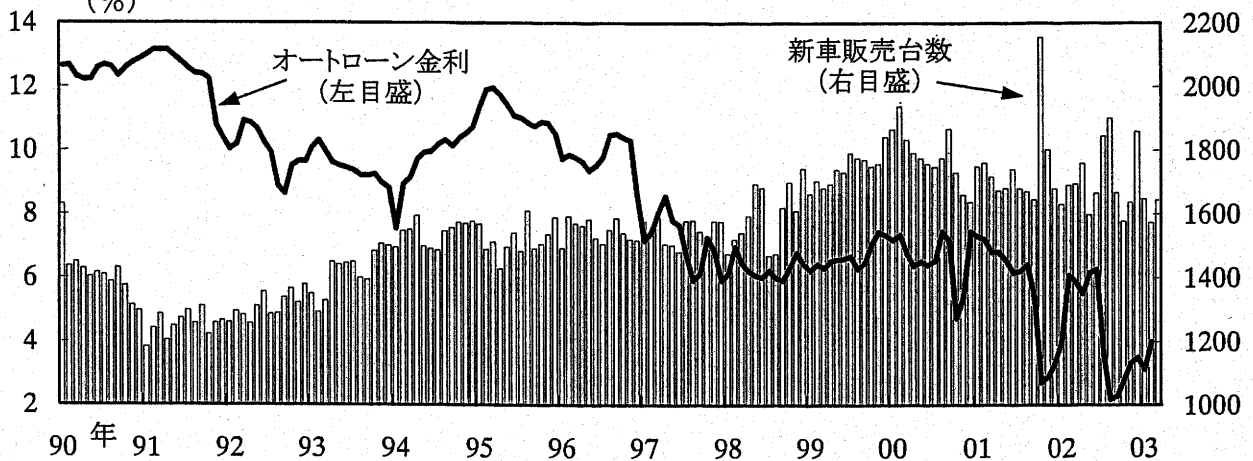
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

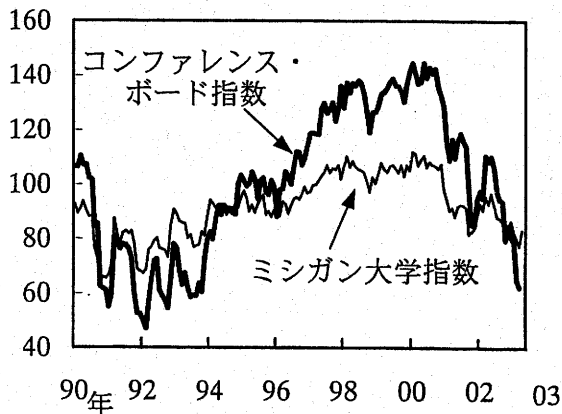
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が3月、オートローン金利が2月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

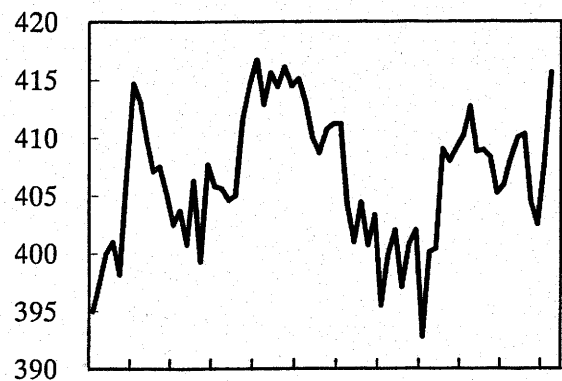


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、
ミシガン大学指数(暫定値)が4月。

(6) 週間チェーンストア統計

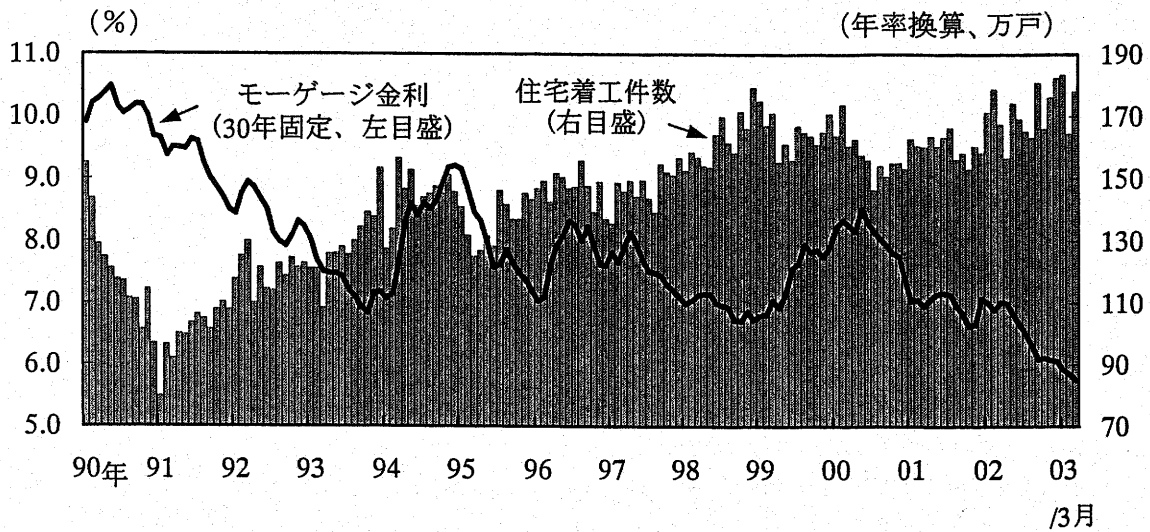
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



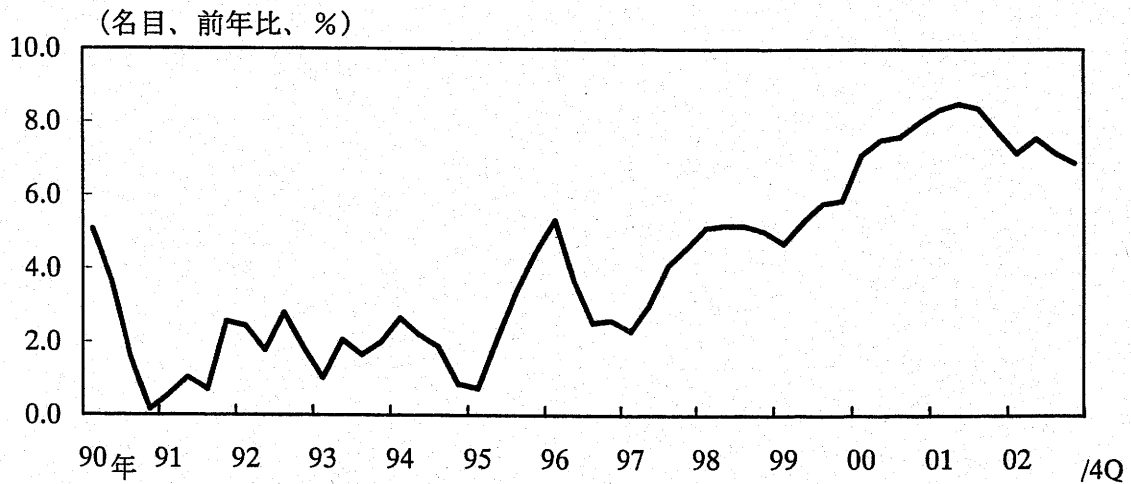
(注) 直近は、2003年4月19日週。

(出所) 東京三菱銀行

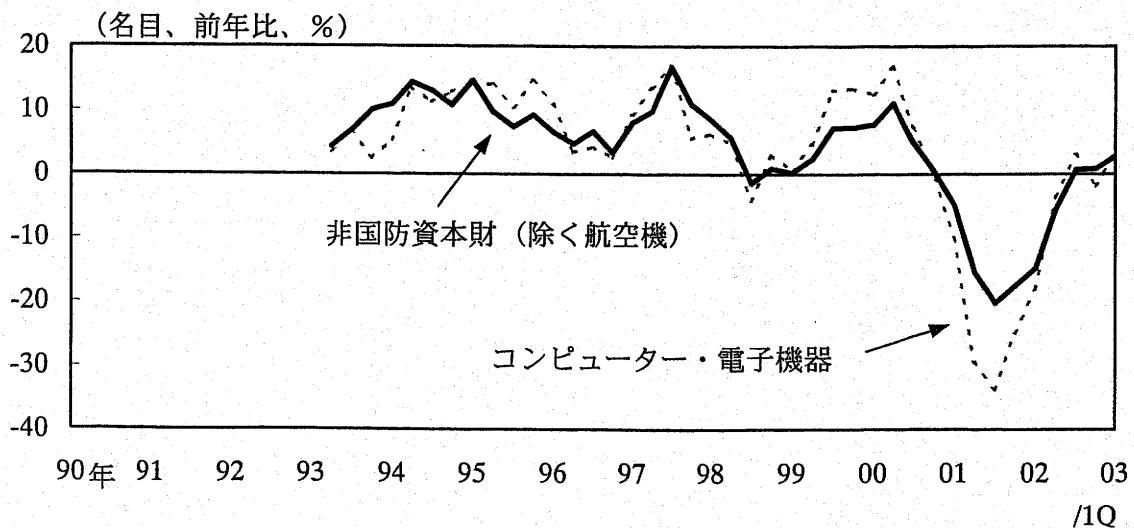
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



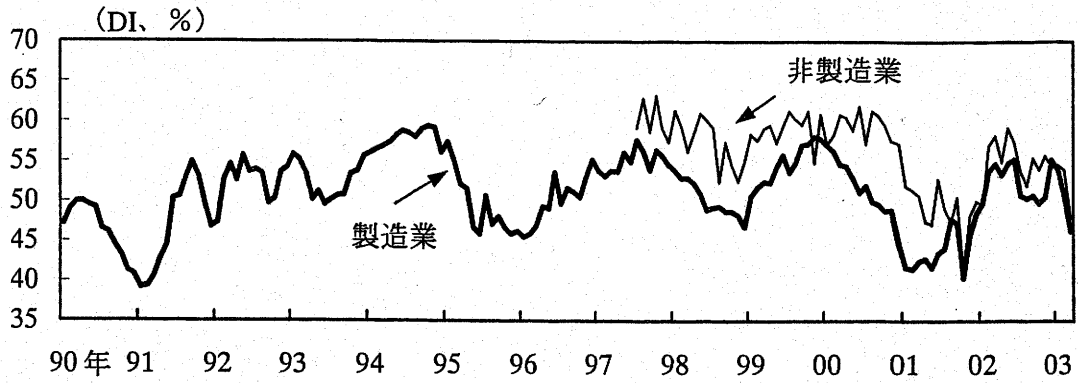
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/1Qは1-2月の平均。

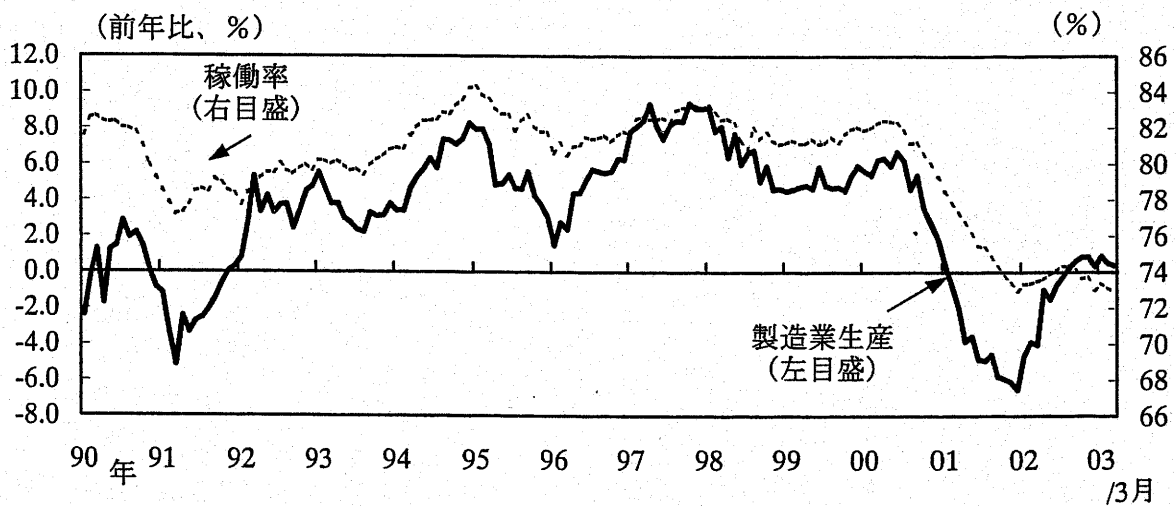
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

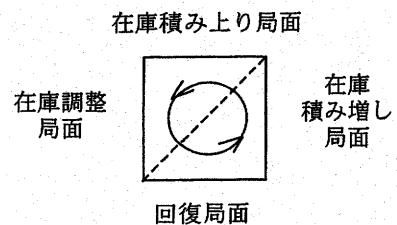
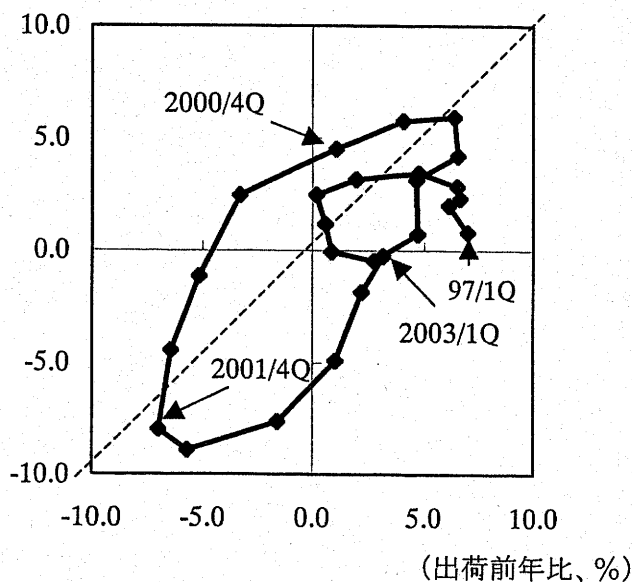
/3月

(11) 米国の製造業生産・稼働率



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

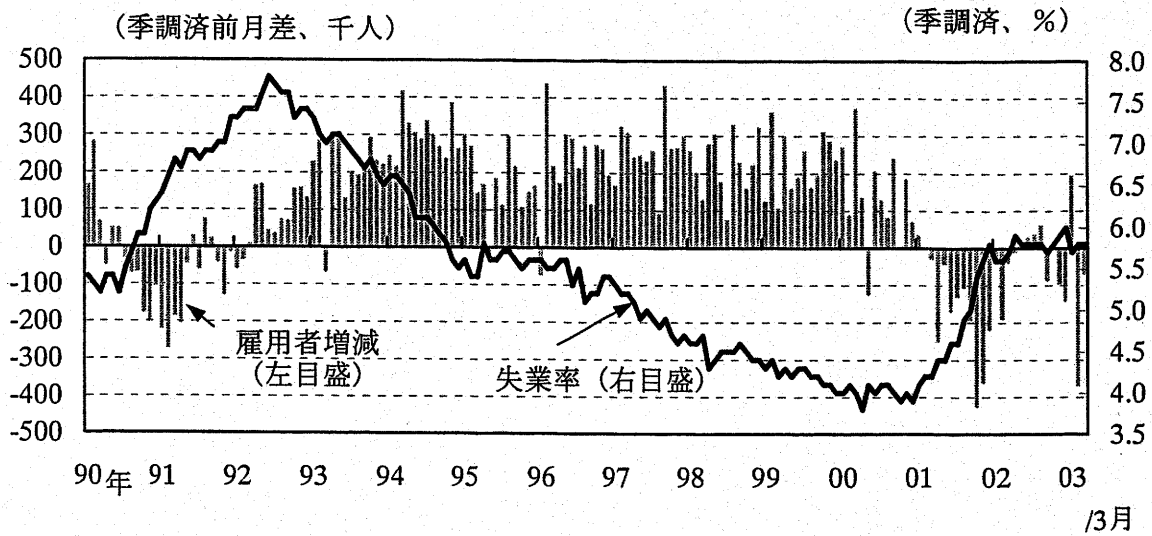
(在庫前年比、%)



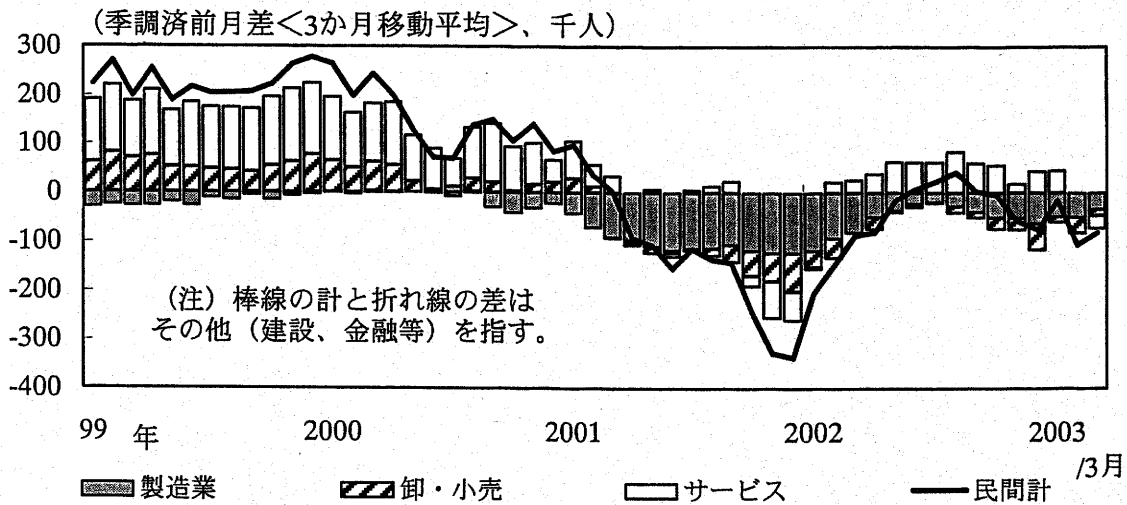
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2003/1Qは、出荷が1-2月の平均、在庫が2月の値。

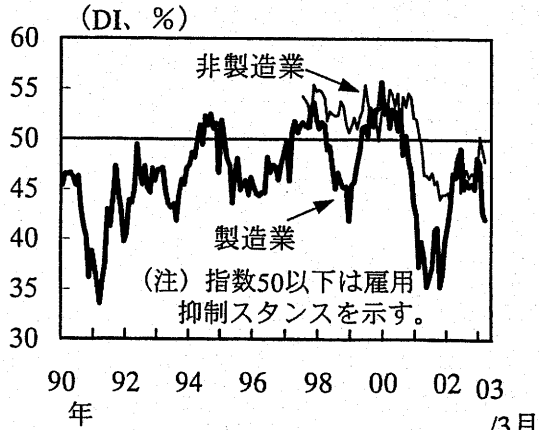
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

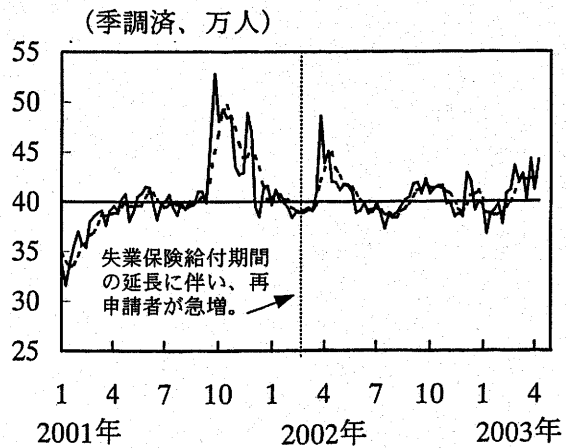


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



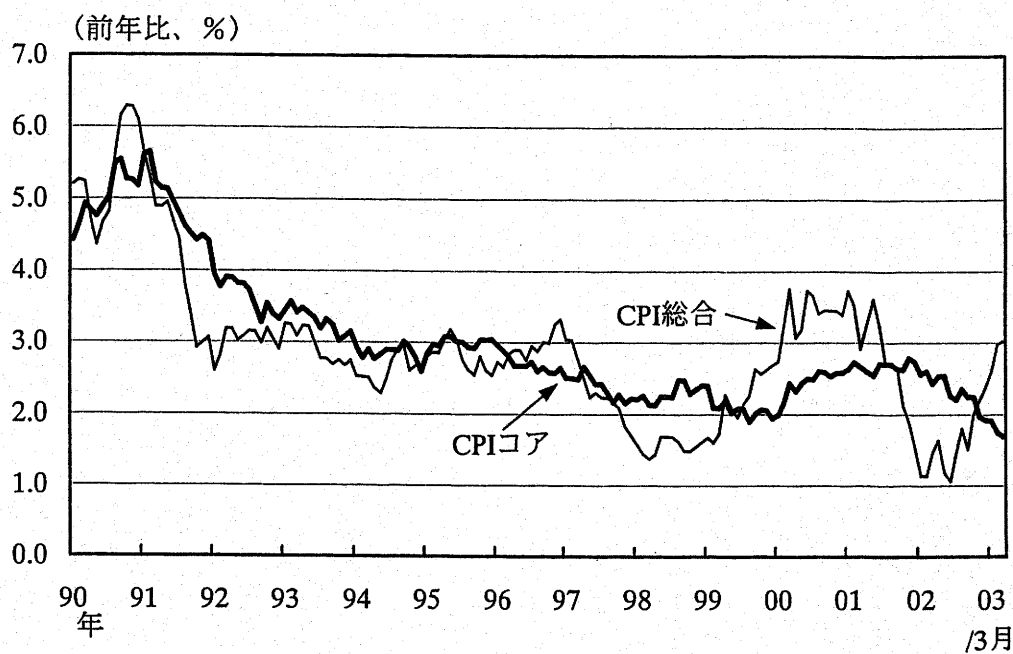
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

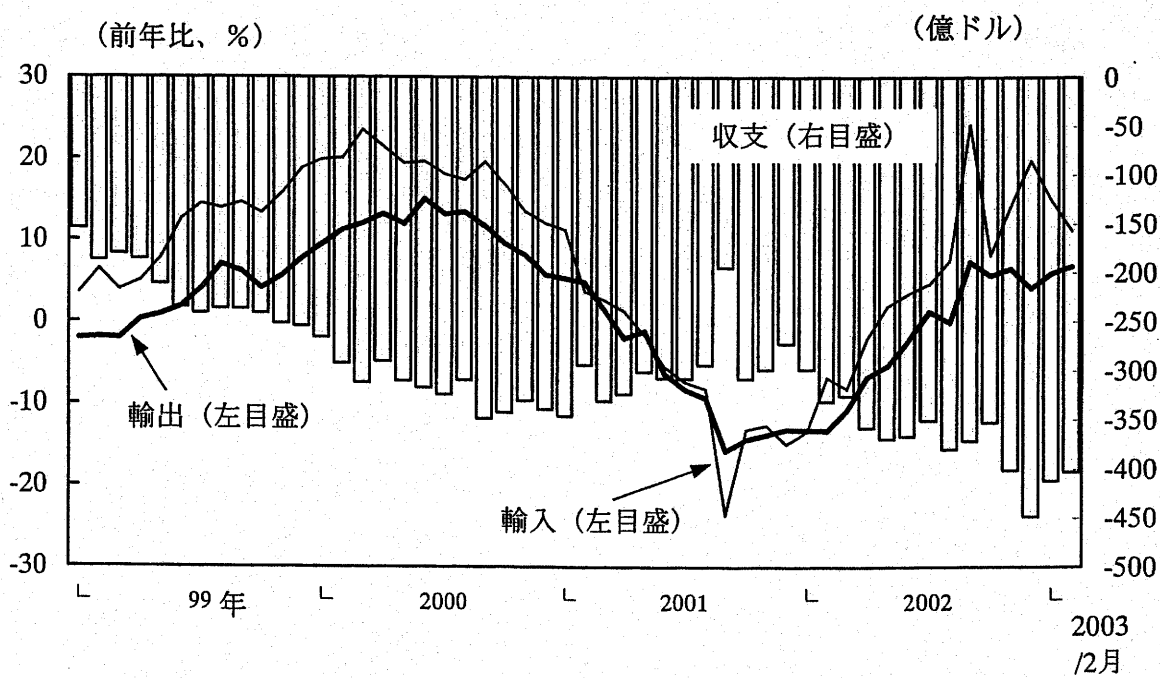


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年4月12日週。

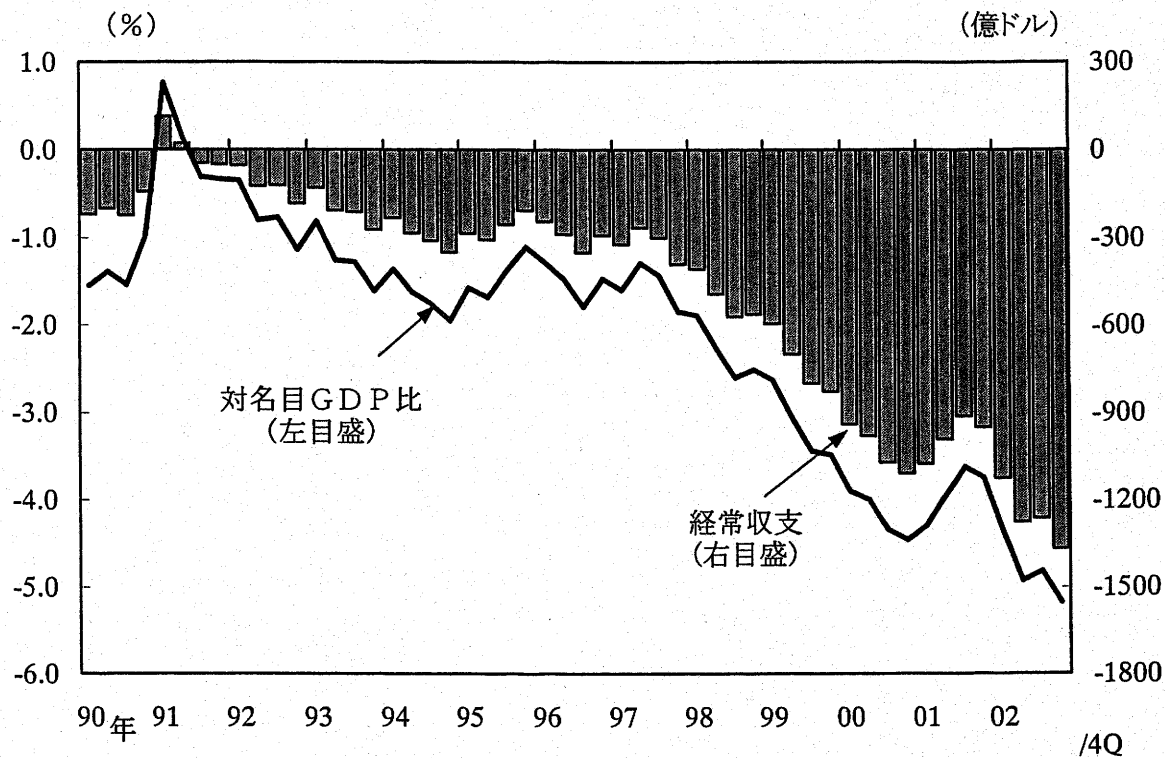
(17) 米国のCPI



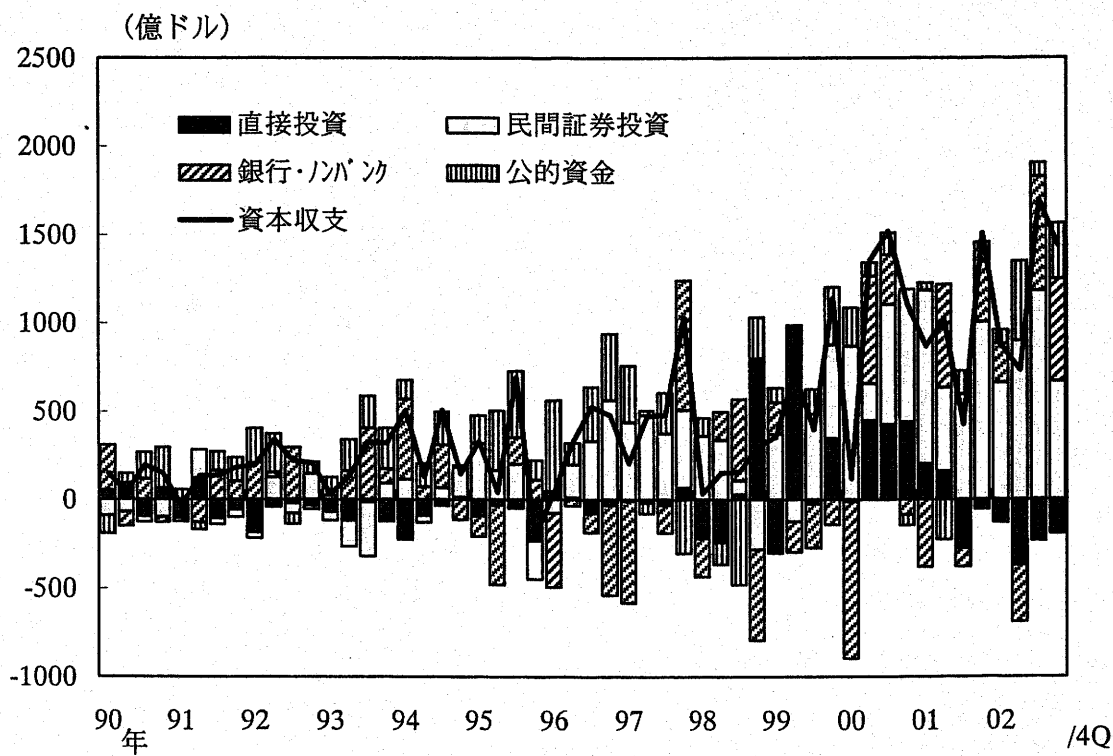
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



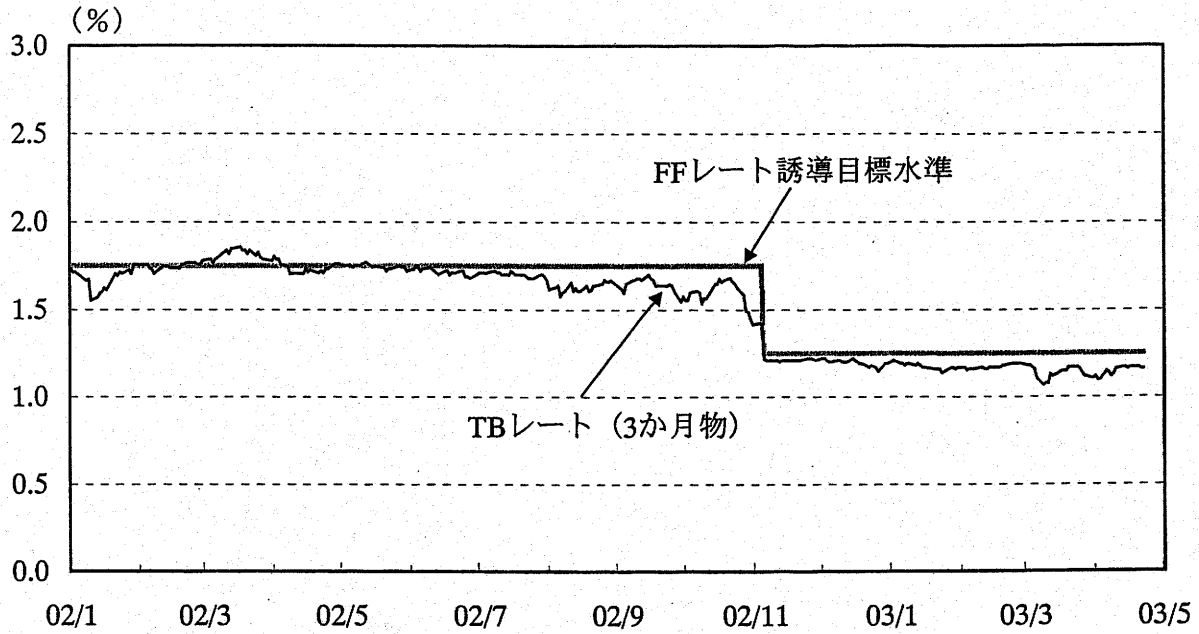
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

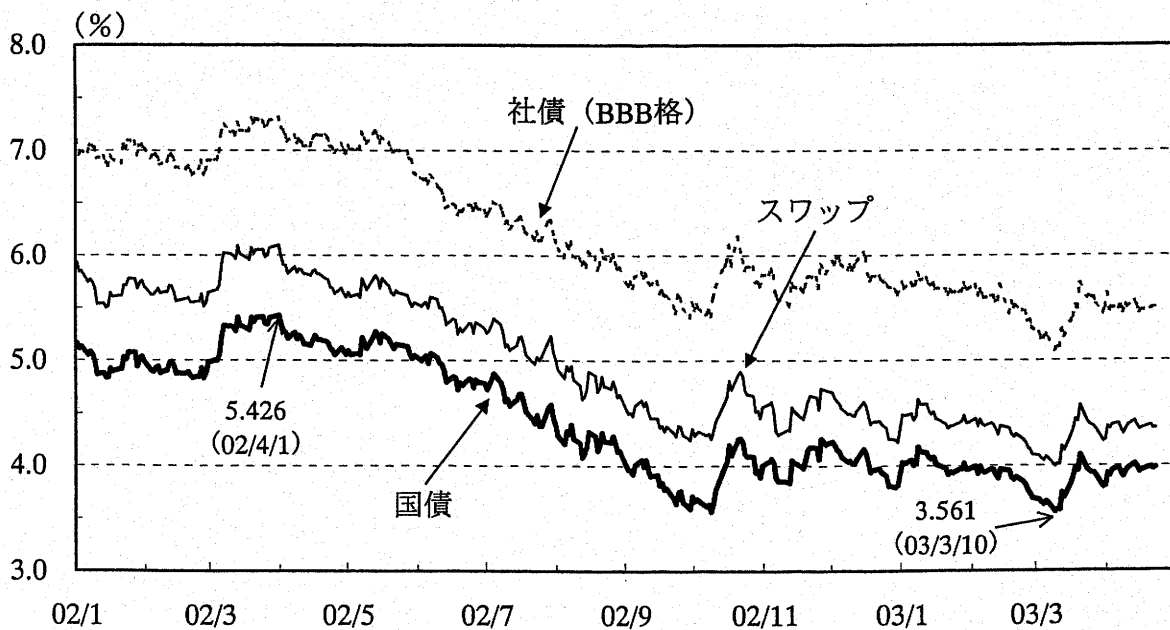
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

(2) 長期金利 (10年物)



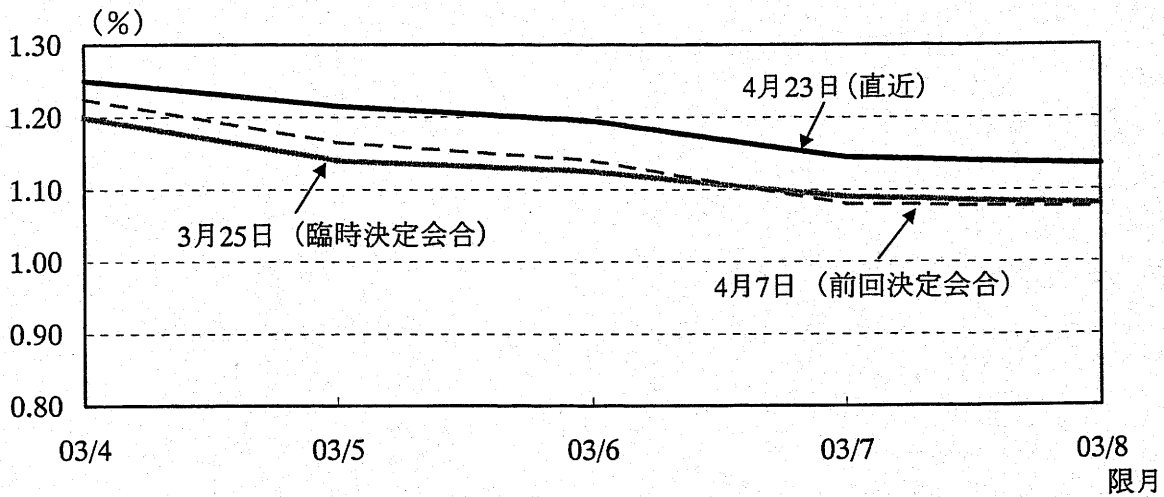
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

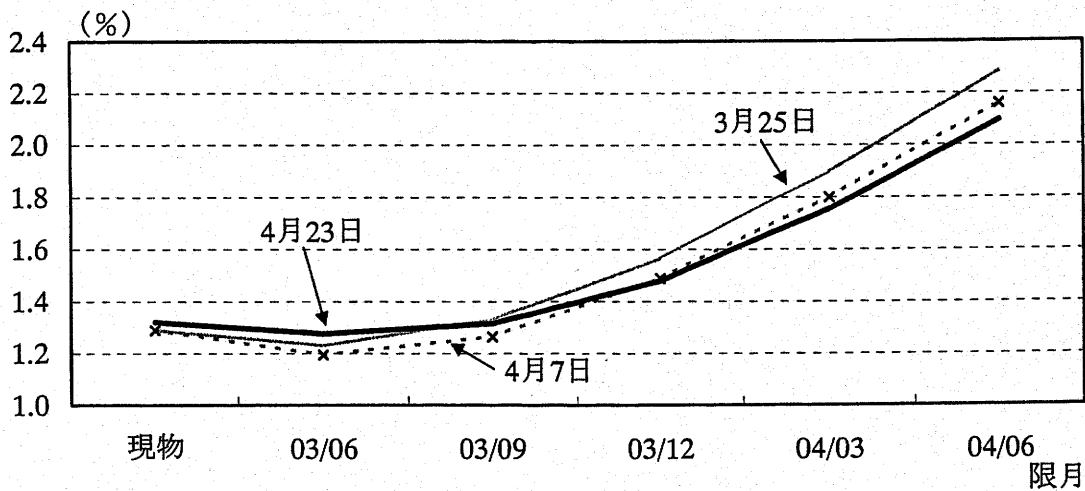
直近は4月23日

先行きの金利観（米国）

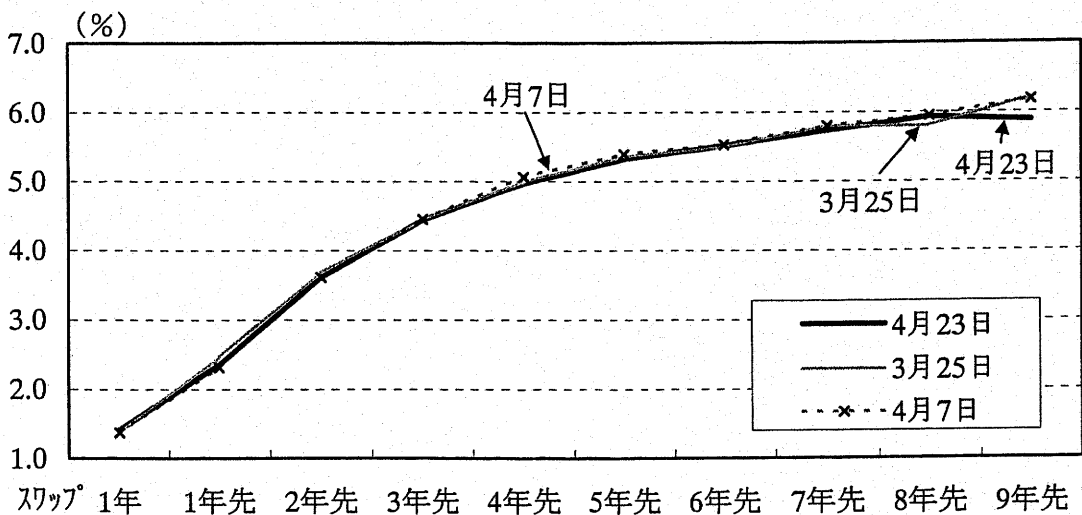
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



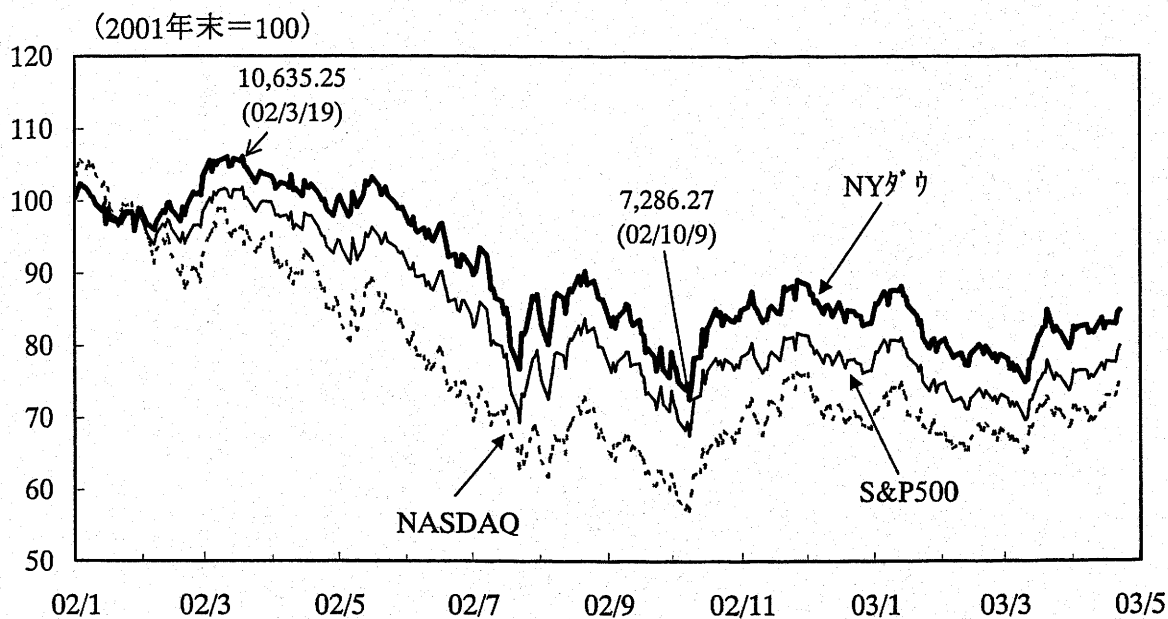
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

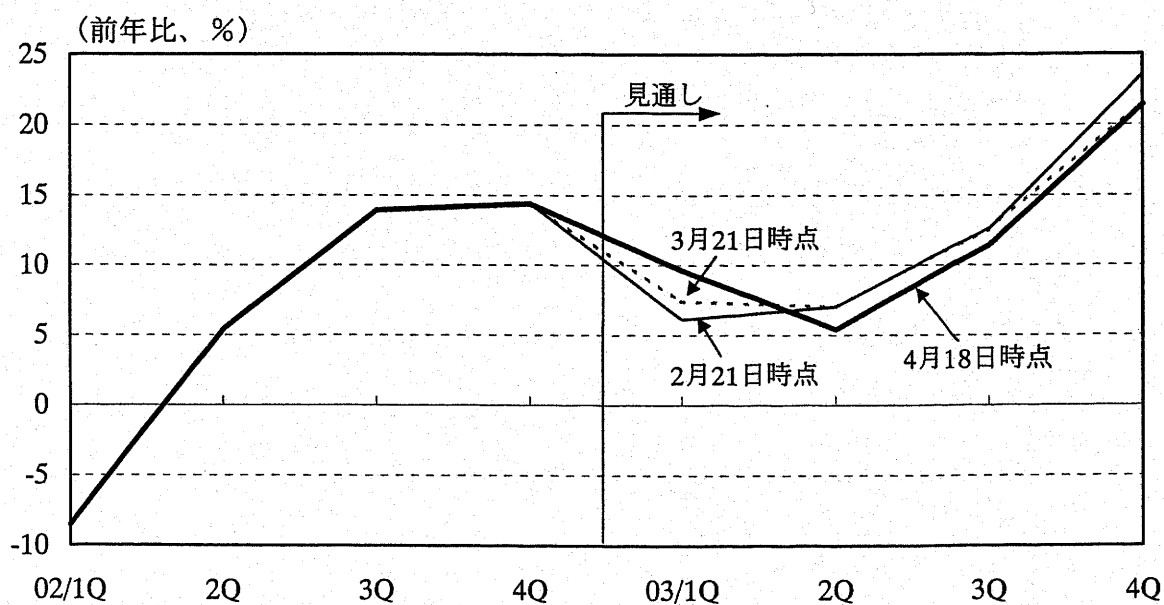
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

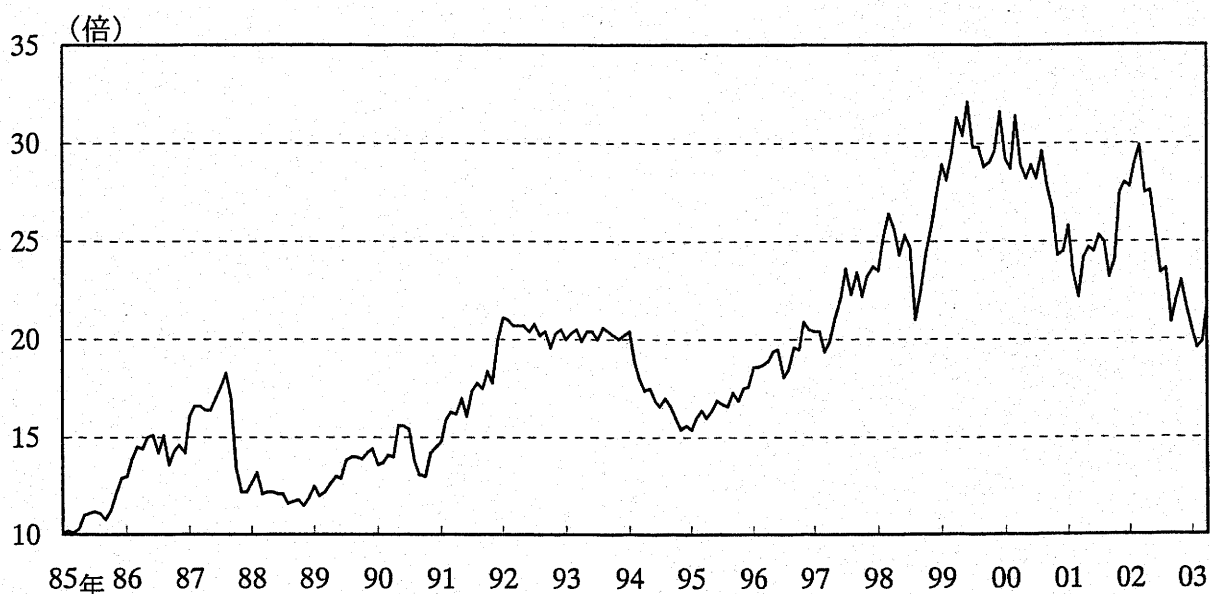
直近は4月23日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

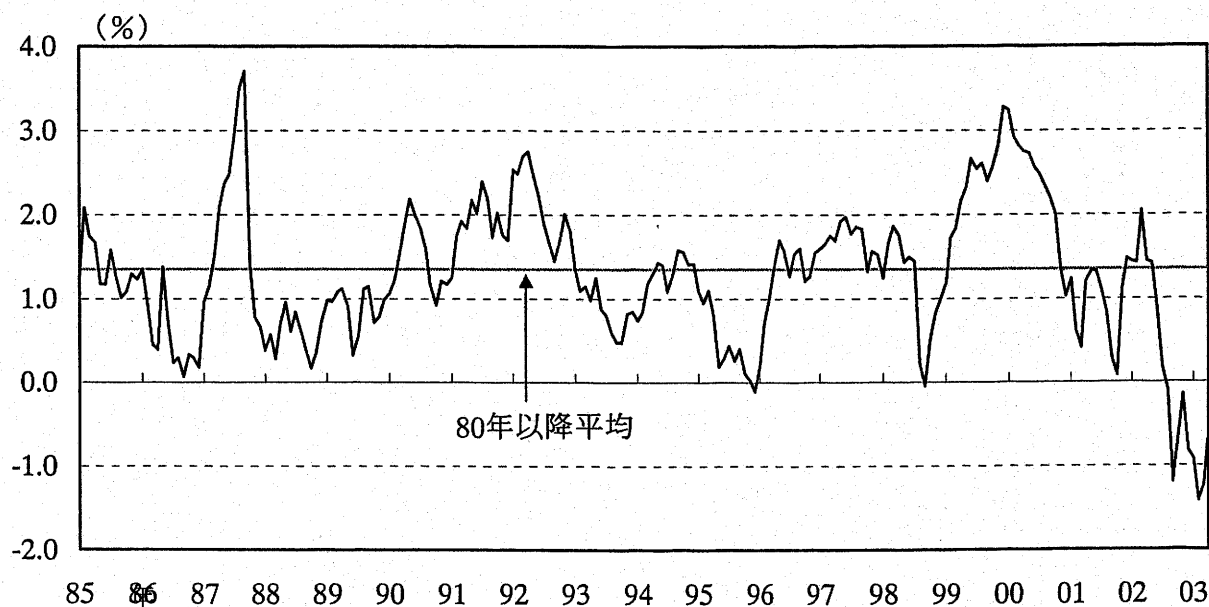


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は4月23日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



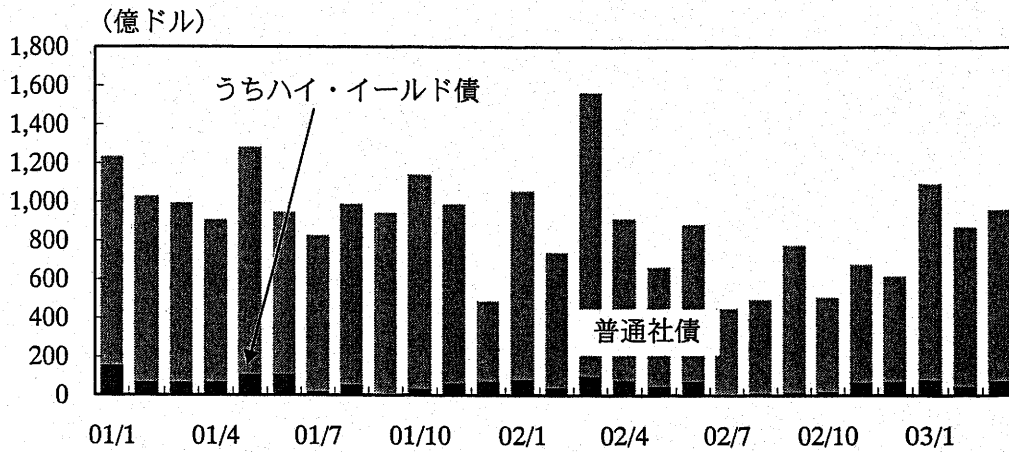
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

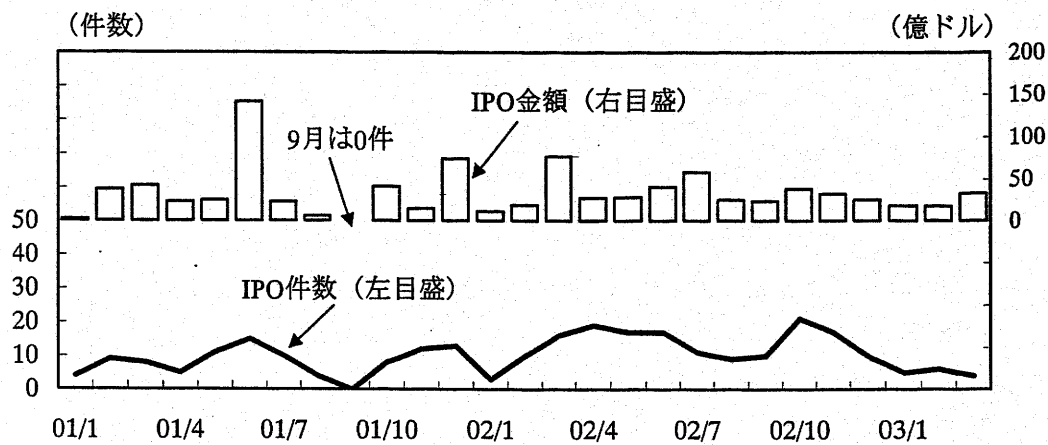
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

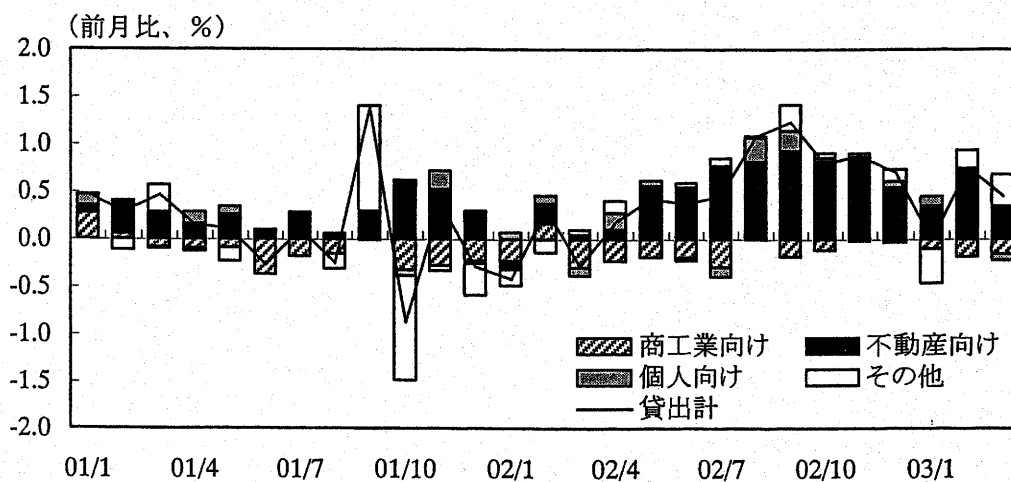
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



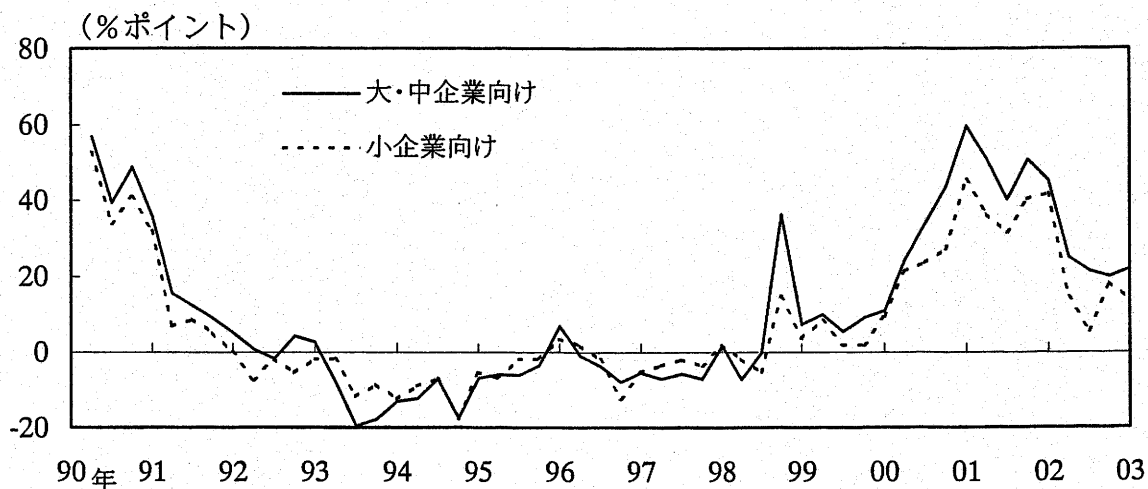
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

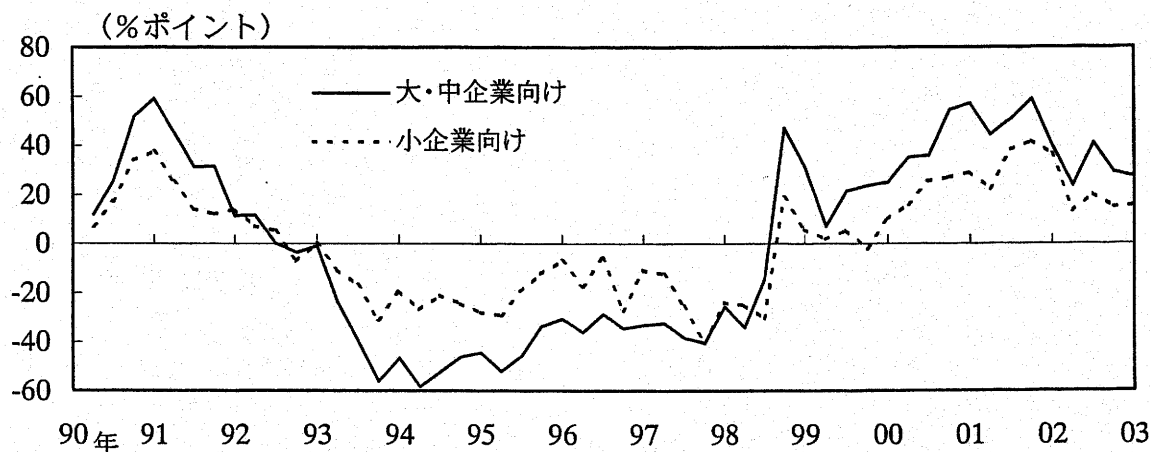
直近は3月

FRBによる2003年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

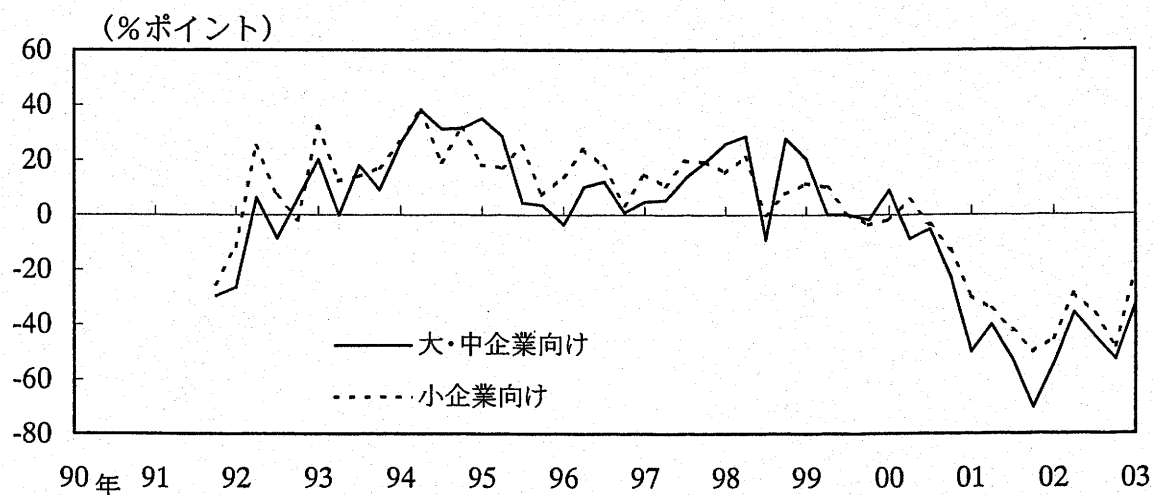
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

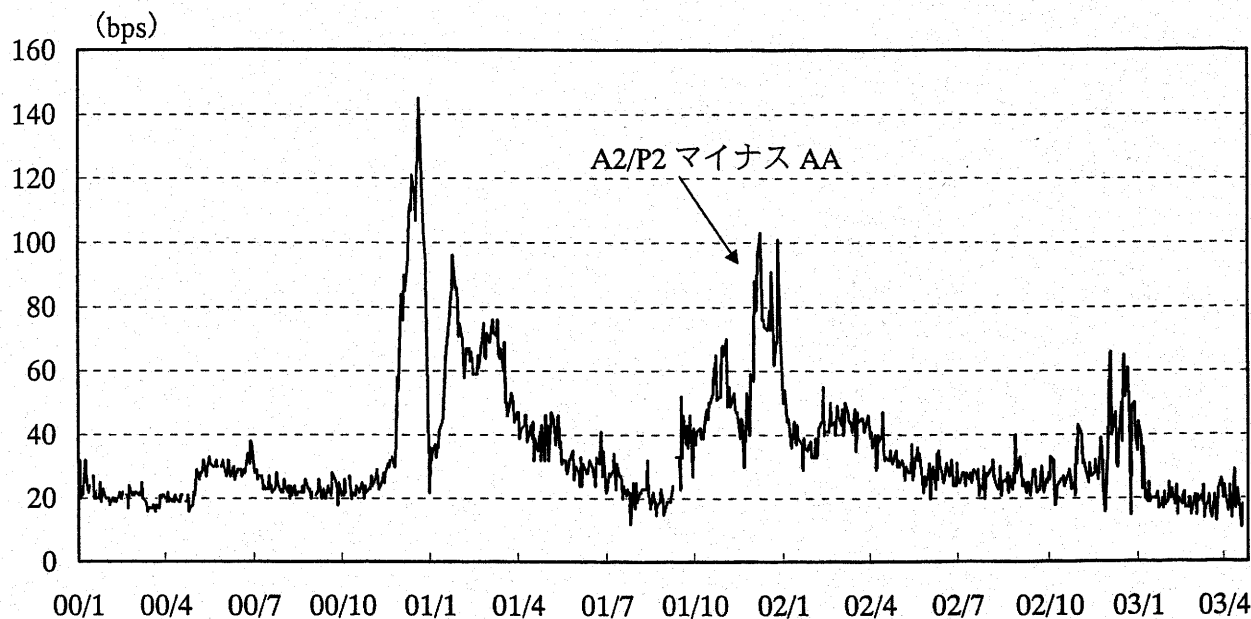


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

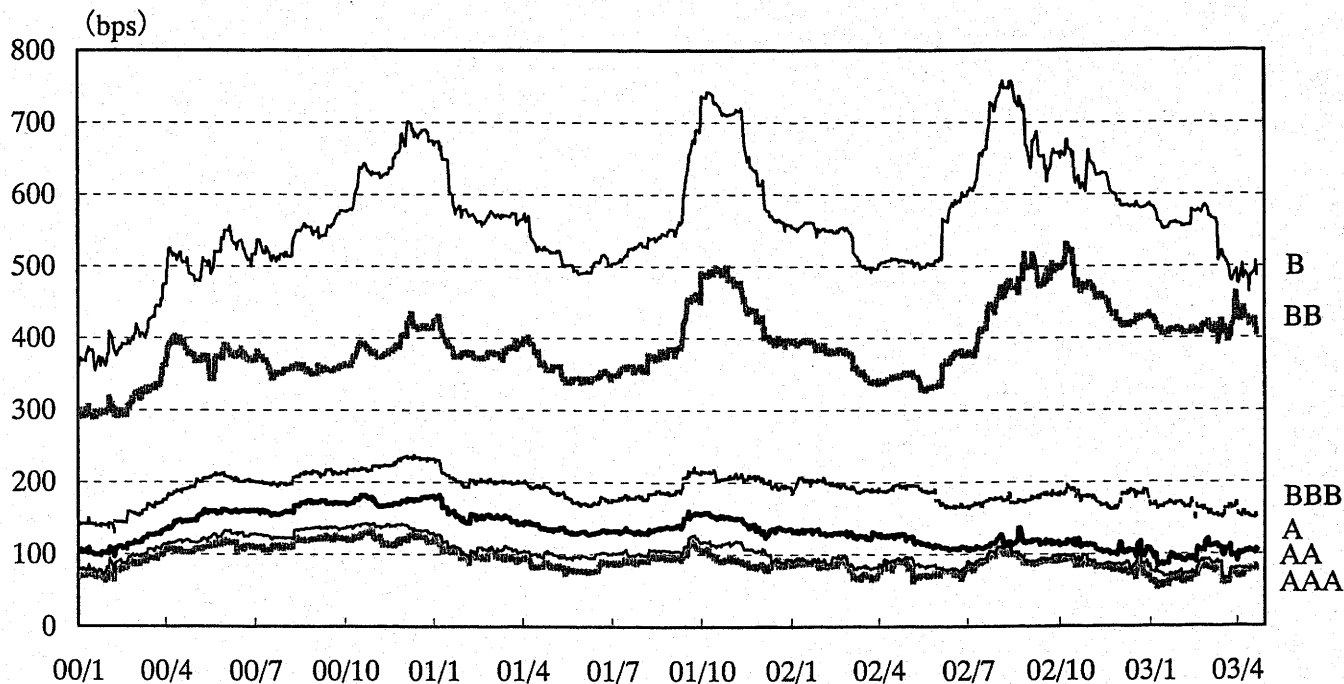
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は4月22日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

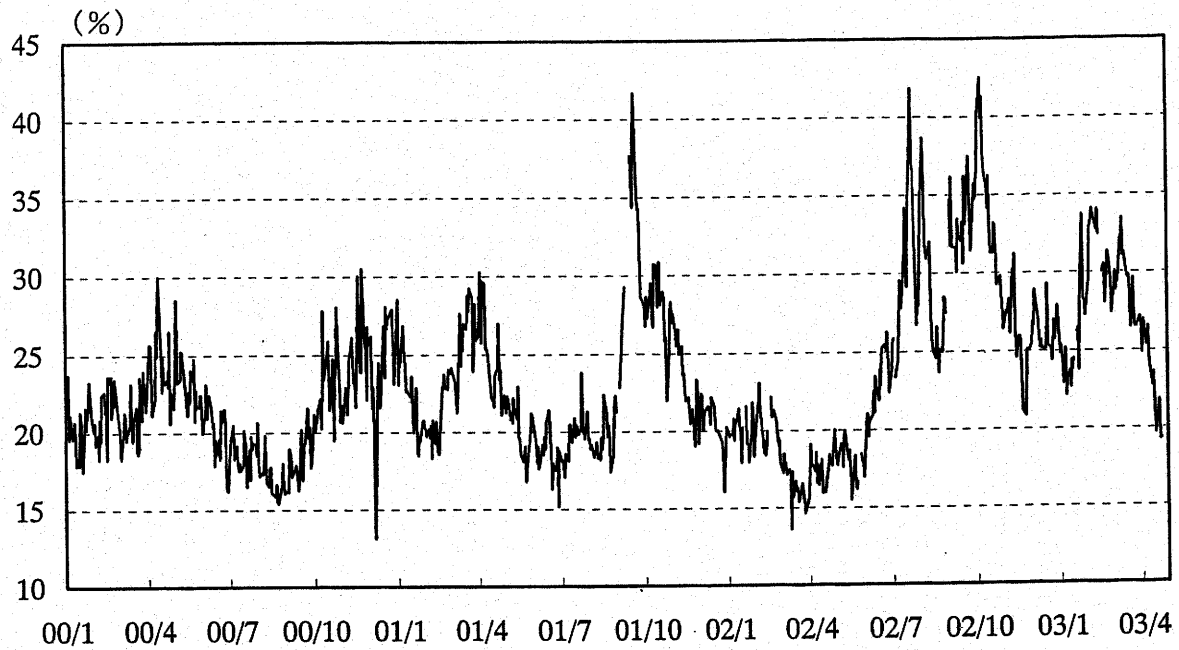


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は4月23日

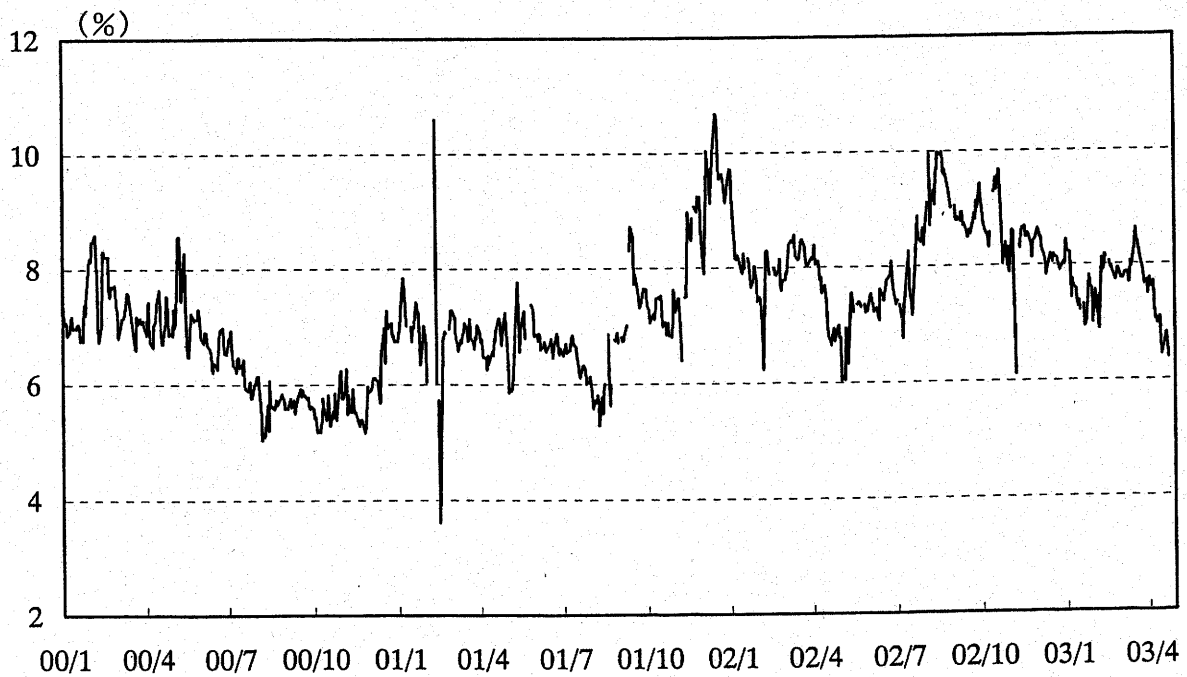
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したものの。

※

< >内は公表日

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.3	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	1.2	0.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.8	▲0.4	1.7	▲0.7	2.5		
(前年比、%)	0.2	0.7	▲0.3	2.7	▲1.6	2.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,103	1,145	1,068	1,181	1,063	1,073	
(前年比、%)	▲4.3	▲4.8	0.2	▲4.1	6.1	▲5.3	▲3.5	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲10	▲14	▲19	▲16	▲18	▲19	▲21
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	0.5	3.5	1.4	0.5	4.4	
(前年比、%)	▲4.5	▲3.2	▲0.8	4.0	▲3.3	0.2	7.8	
6. 輸出 <前期比、%>		0.1	▲0.7	▲0.2	▲2.7	1.0		
(前年比、%)	1.2	2.8	1.5	0.3	2.7	0.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲2.6	0.1	2.2	▲7.8	8.7	▲3.7	
(前年比、%)	3.7	6.1	5.5	4.8	▲2.2	6.4	3.1	
8. 輸入 <前期比、%>		▲1.2	0.7	2.2	▲2.2	3.6		
(前年比、%)	▲4.0	▲2.7	0.9	3.5	4.5	3.5		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.3	▲0.1	0.6	▲1.4	1.3	0.2	
(前年比、%)	▲0.7	▲0.1	1.0	1.6	▲0.6	1.5	1.8	
10. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数)(DI、%)	49.8	50.4	49.0	49.3	48.4	49.3	50.1	48.4
11. 失業率 (%)	8.3	8.3	8.5	8.7	8.5	8.6	8.7	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.3	1.3	0.3	0.9	0.4	
(前年比、%)	▲0.0	▲0.0	1.3	2.5	1.7	2.3	2.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.1	0.5	0.7	0.4	▲0.1	0.4	0.6
(前年比、%)	2.3	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.4	2.4
コア (前年比、%)	2.4	2.3	2.3	1.8	2.2	1.9	1.9	1.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

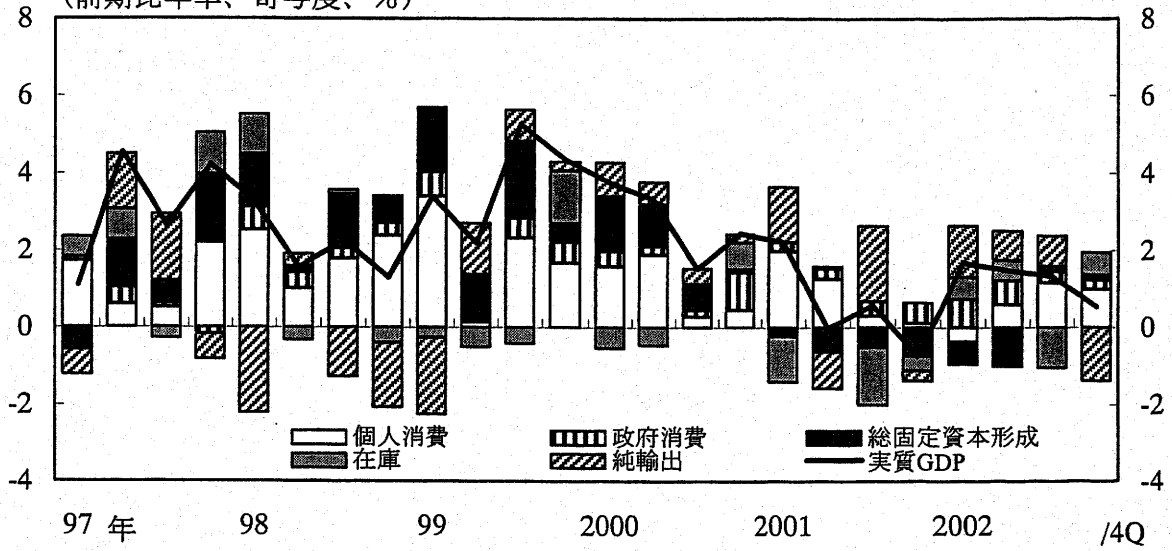
(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

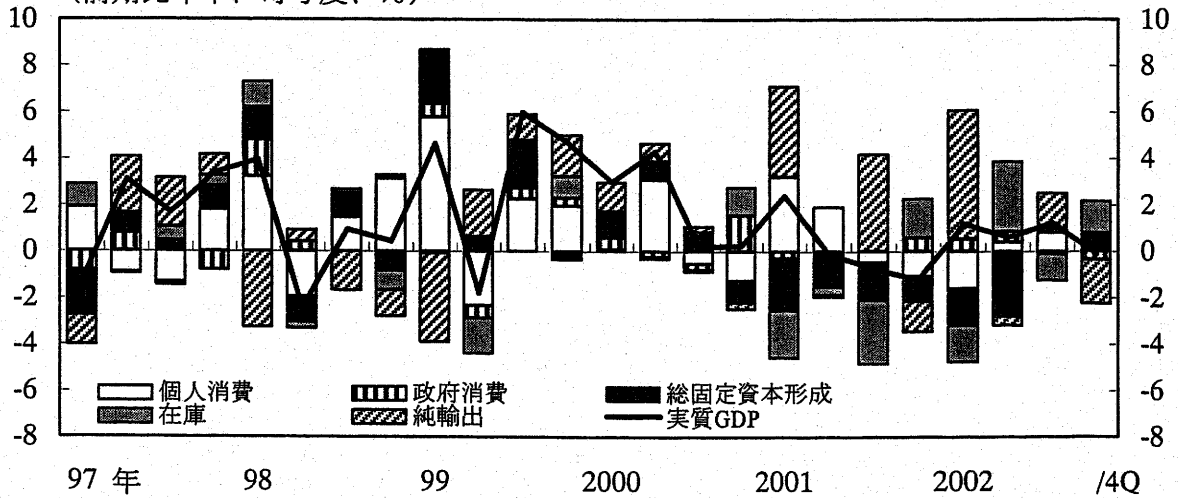
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



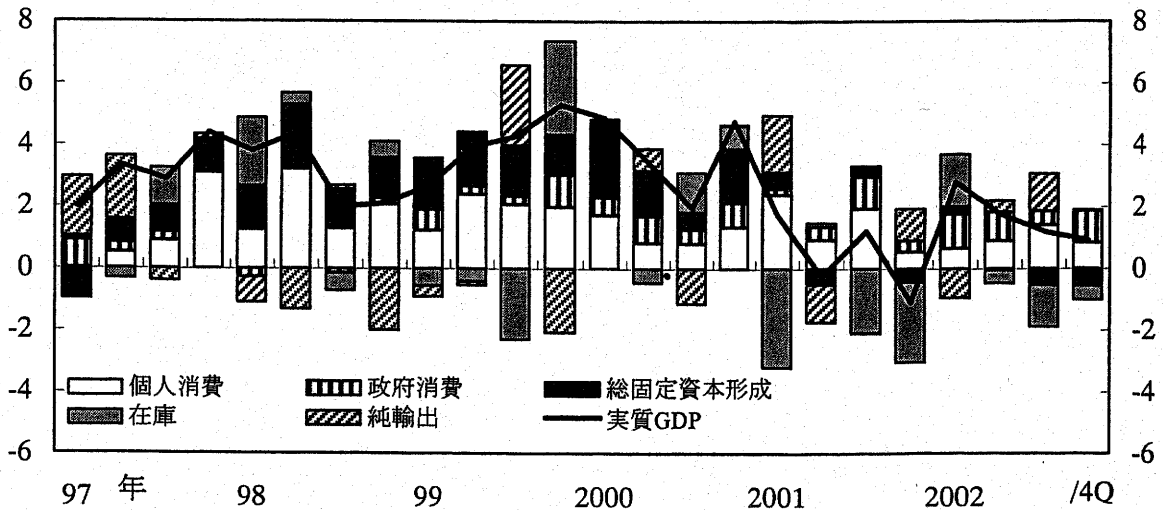
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



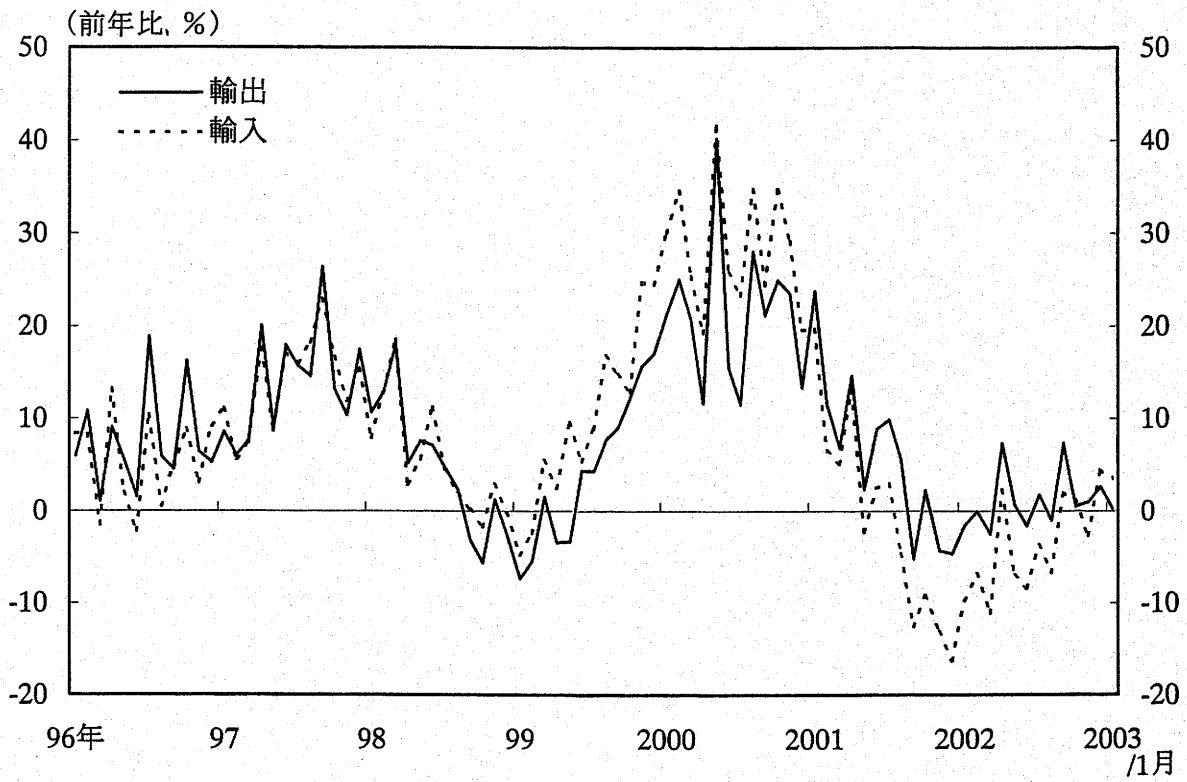
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

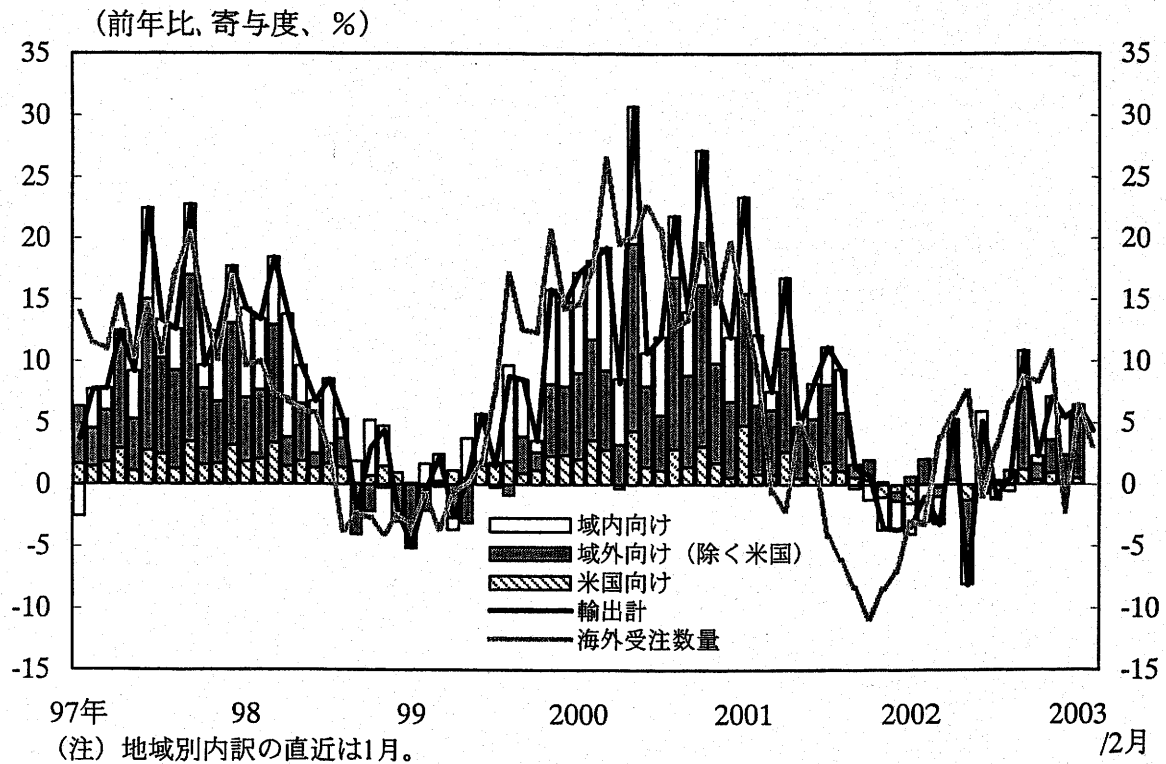


(図表3-3)

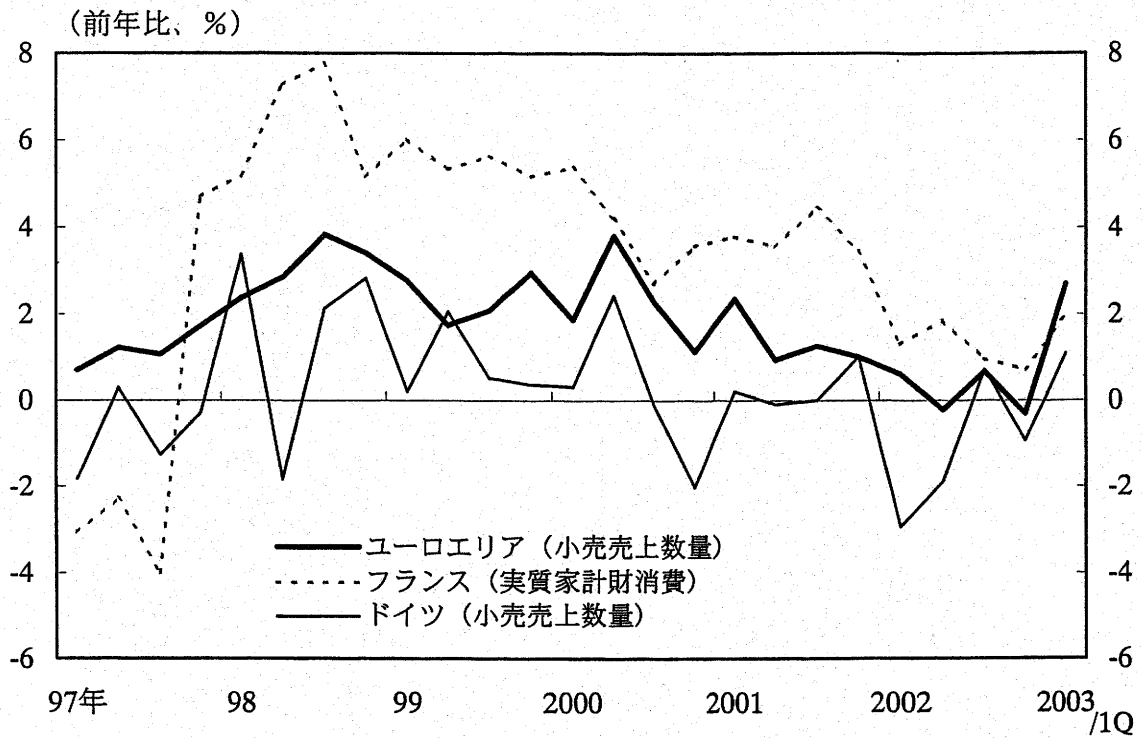
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

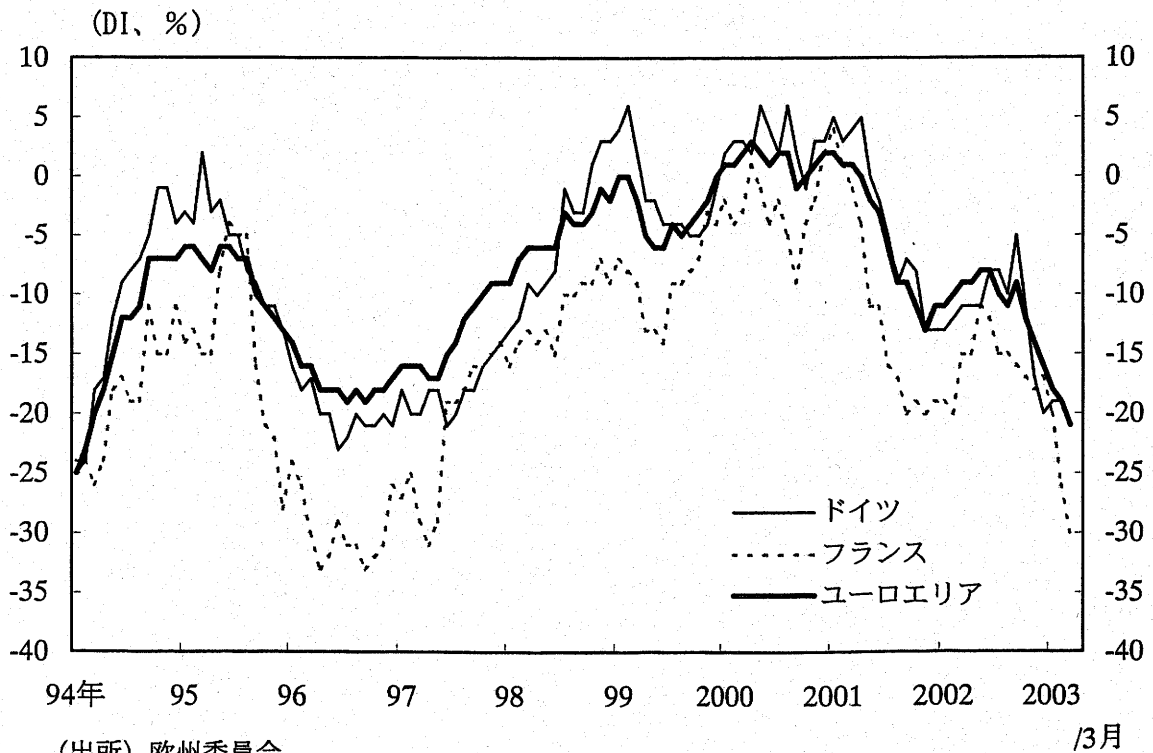


(6) 小売関連指標



(注) ドイツの2003/1Qの計数は、1-2月平均の前年同期比。
ユーロエリアの2003/1Qの計数は、1月の値。

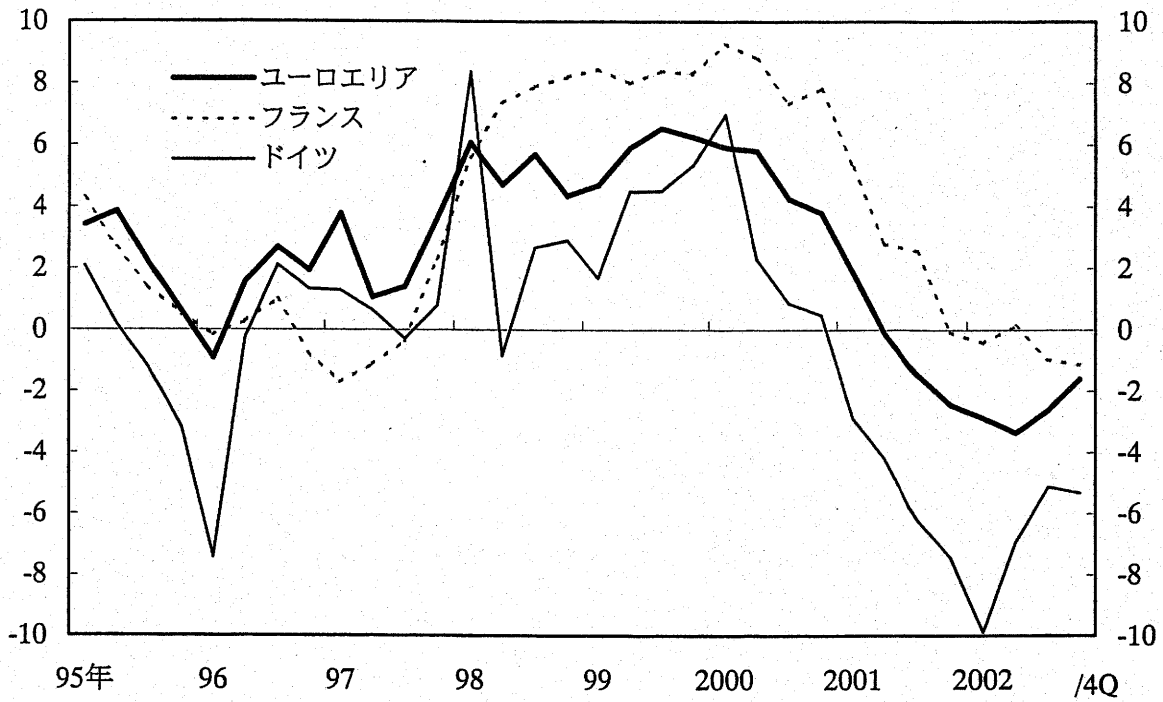
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

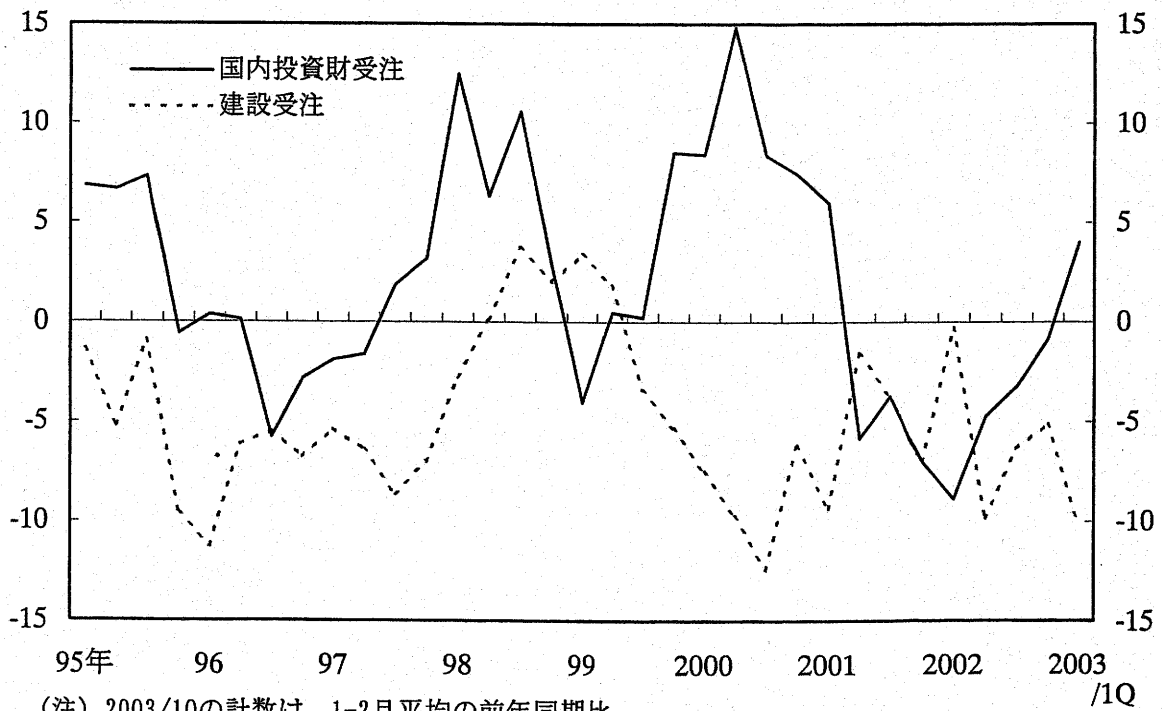
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



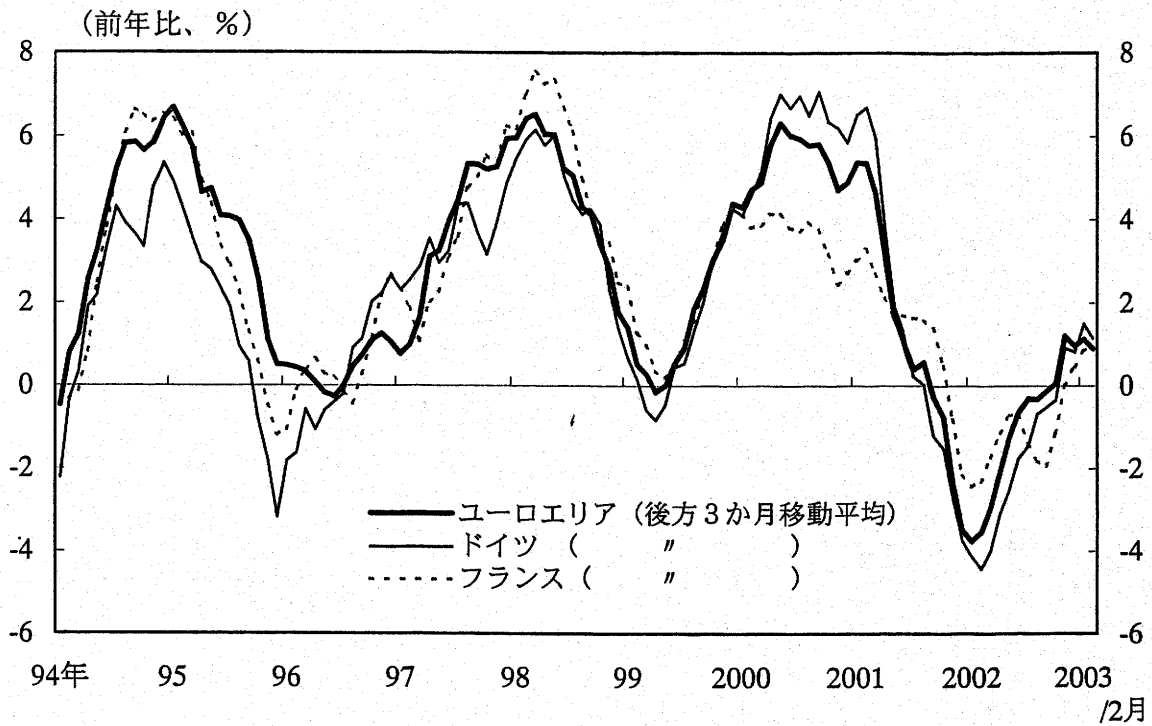
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

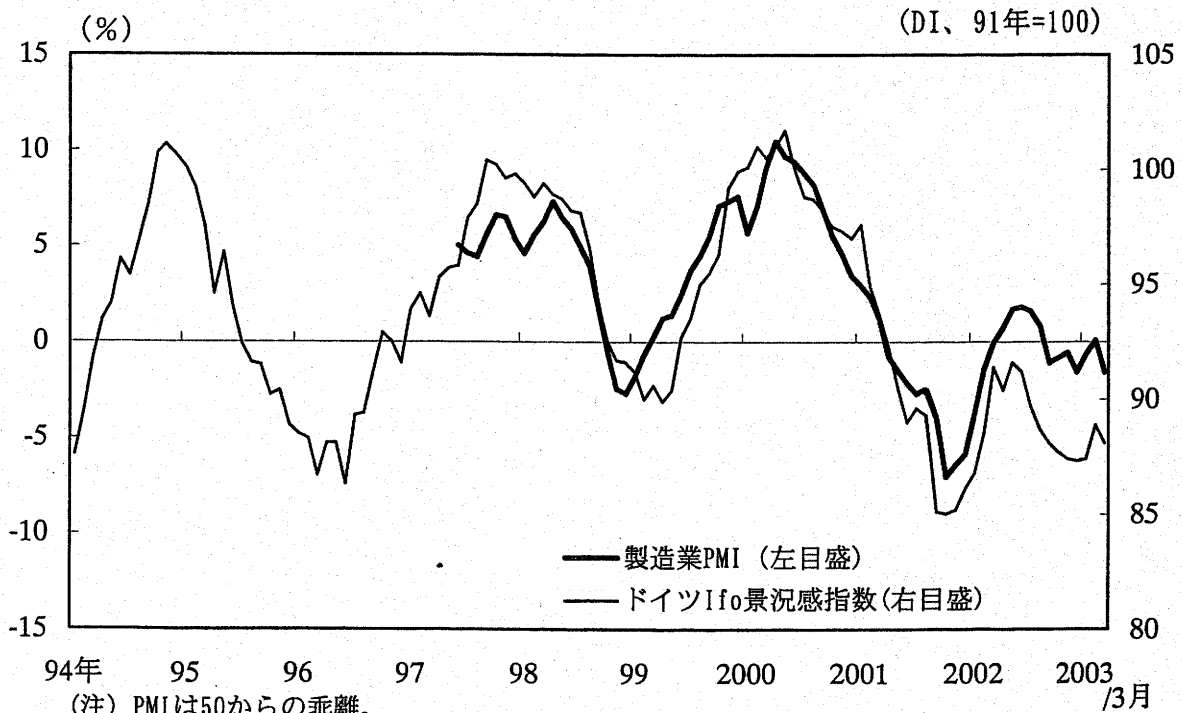


(注) 2003/1Qの計数は、1-2月平均の前年同期比。

(10) 鋳工業生産

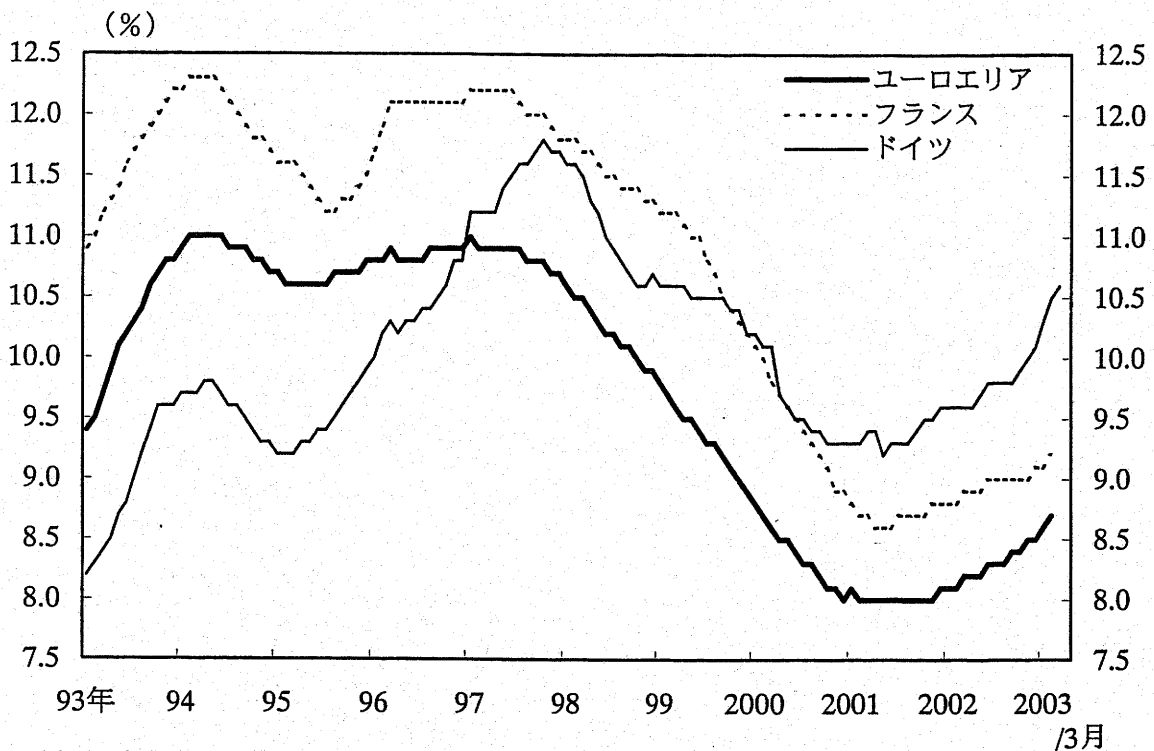


(11) 企業コンフィデンス



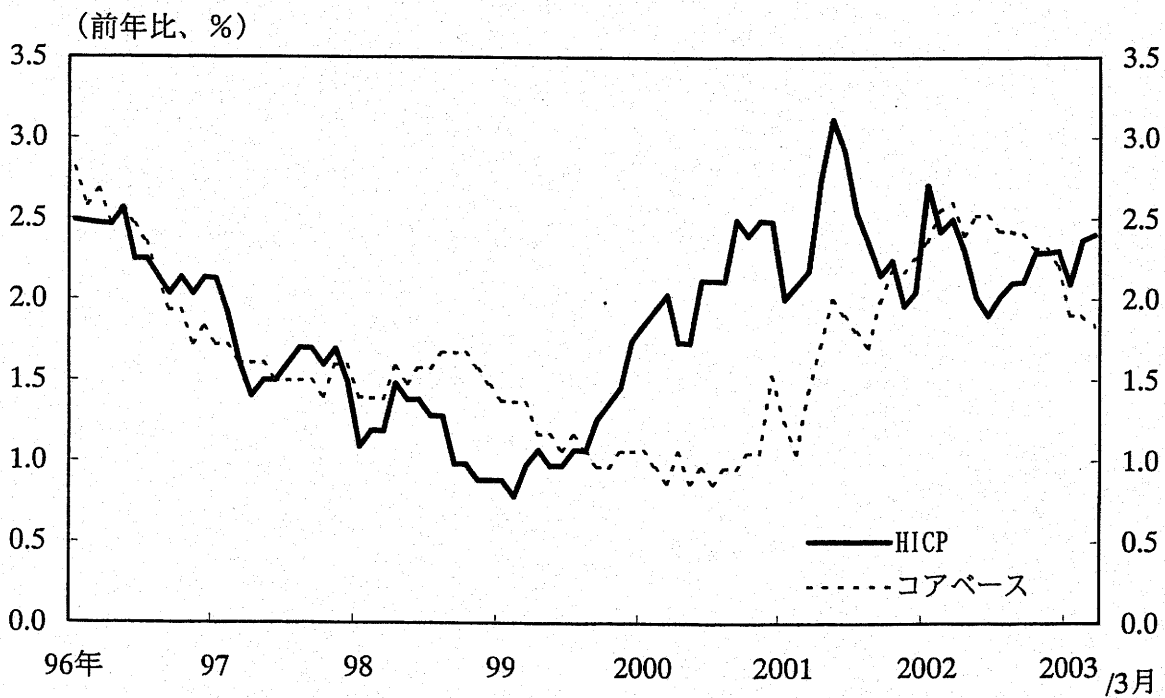
(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(1 2) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は2月。

(1 3) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

	※									
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.8	4.3	1.5	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.7	1.6	▲0.4	0.0	1.0	▲1.0	▲0.1	-
(前年比、%)	6.0	4.9	4.8	5.4	3.8	4.0	6.1	4.3	3.2	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲5.3	▲5.2	3.3	▲5.2	3.5	5.3	▲4.9	-
(前年比、%)	1.1	▲2.2	0.3	▲3.2	▲1.0	▲5.9	1.0	1.7	▲3.7	-
輸入 <前期比、%>			▲0.4	▲0.8	1.4	▲1.0	▲3.6	5.1	▲1.5	-
(前年比、%)	2.4	▲1.5	1.6	1.3	3.6	2.0	▲1.6	4.4	2.7	-
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲343.9	▲88.9	▲108.7	▲68.1	▲42.1	▲30.4	▲31.6	▲36.5	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.4	▲0.8	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.2	0.7	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.5	▲2.8	▲1.3	▲0.4	▲1.3	▲1.4	▲0.8	0.1	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.0	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	3.0	3.0
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	21.9	24.9	25.8	25.5	25.3	26.5	24.8	26.2

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

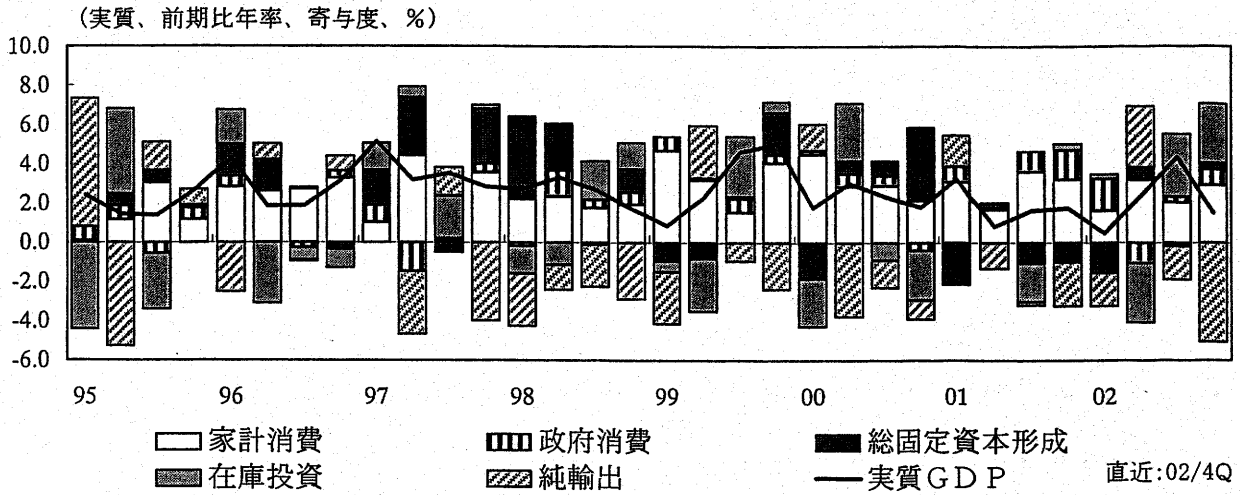
スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

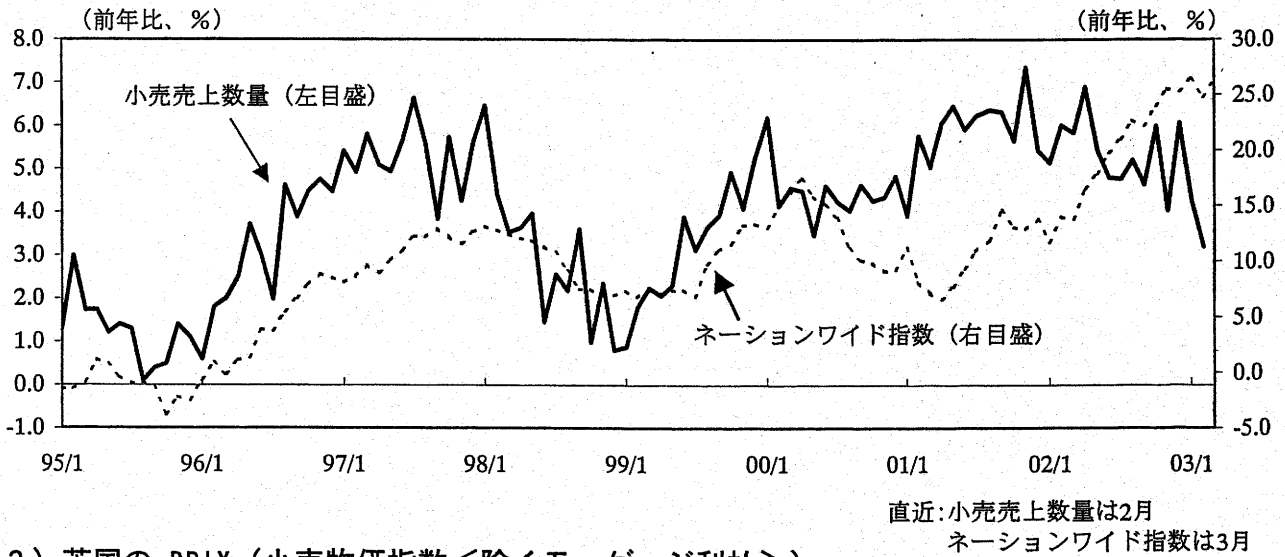
	※									
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	1.7	1.4	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	▲1.0	-	▲5.8	▲0.2	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	0.0	▲1.6	▲1.3	▲4.1	▲2.8	▲1.3	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲1.4	▲0.4	1.2	▲1.5	1.1	0.4	1.3	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	▲0.7	1.0	▲0.7	1.7	0.6	▲4.6	3.2	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	0.3	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	1.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

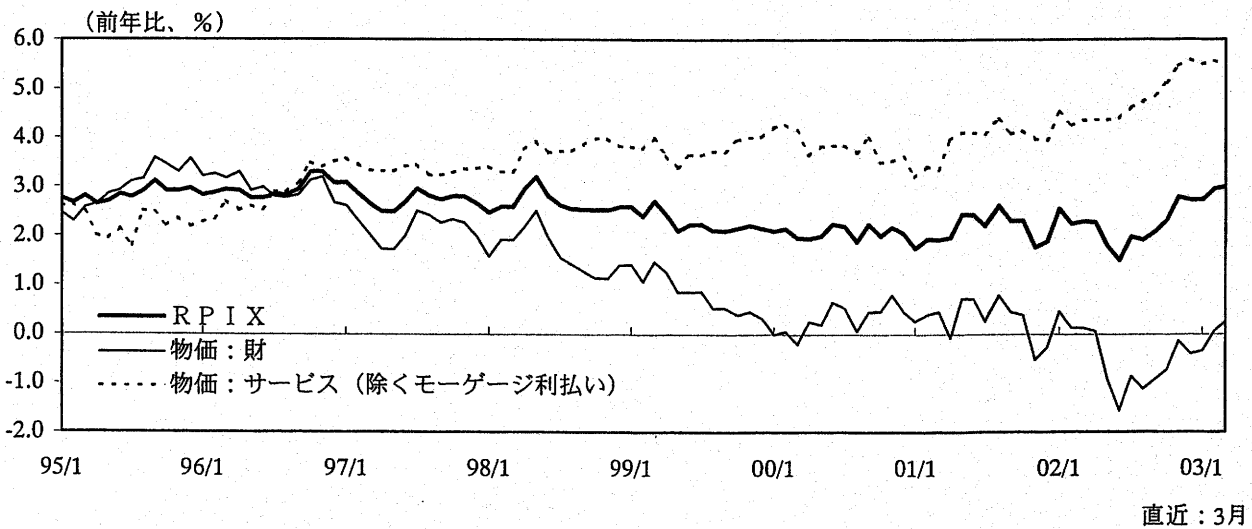
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



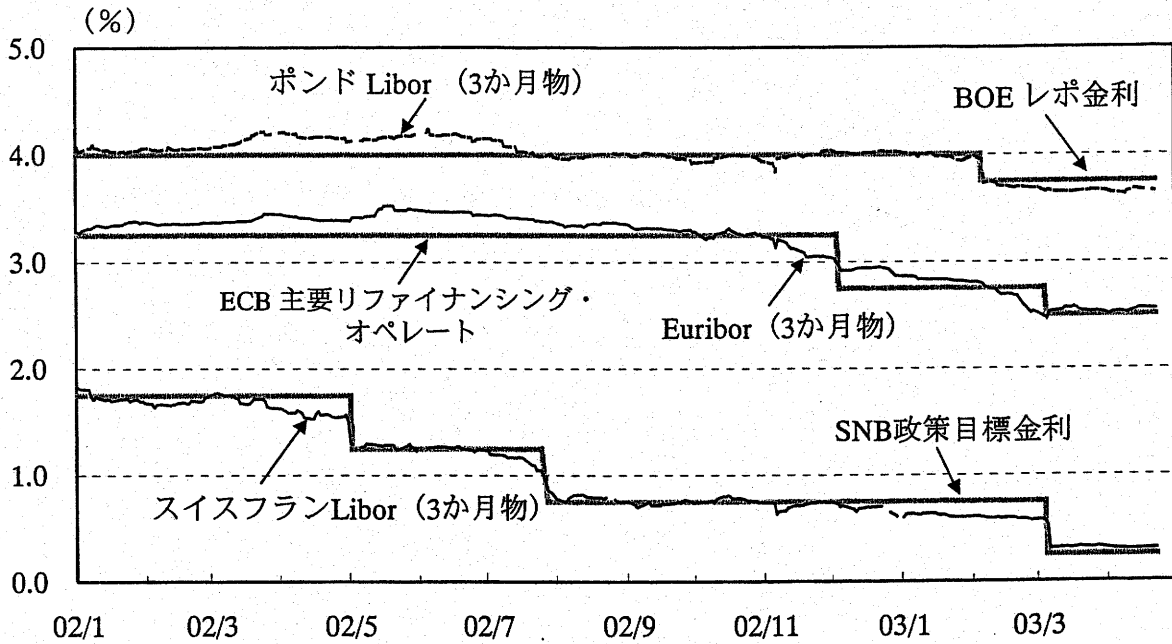
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

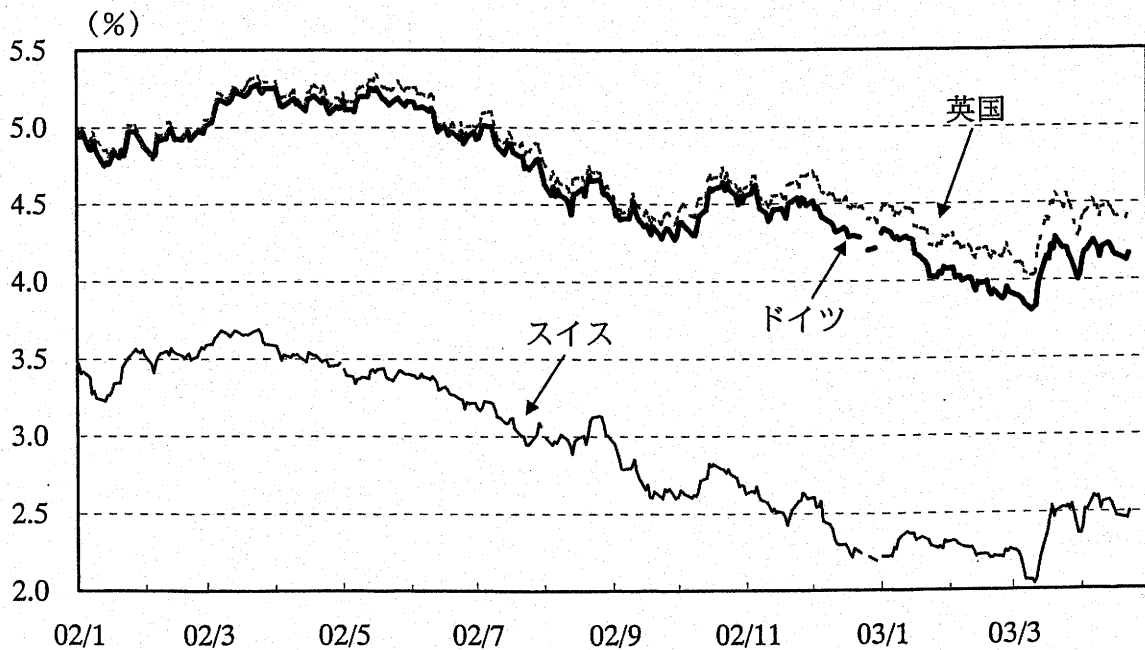
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

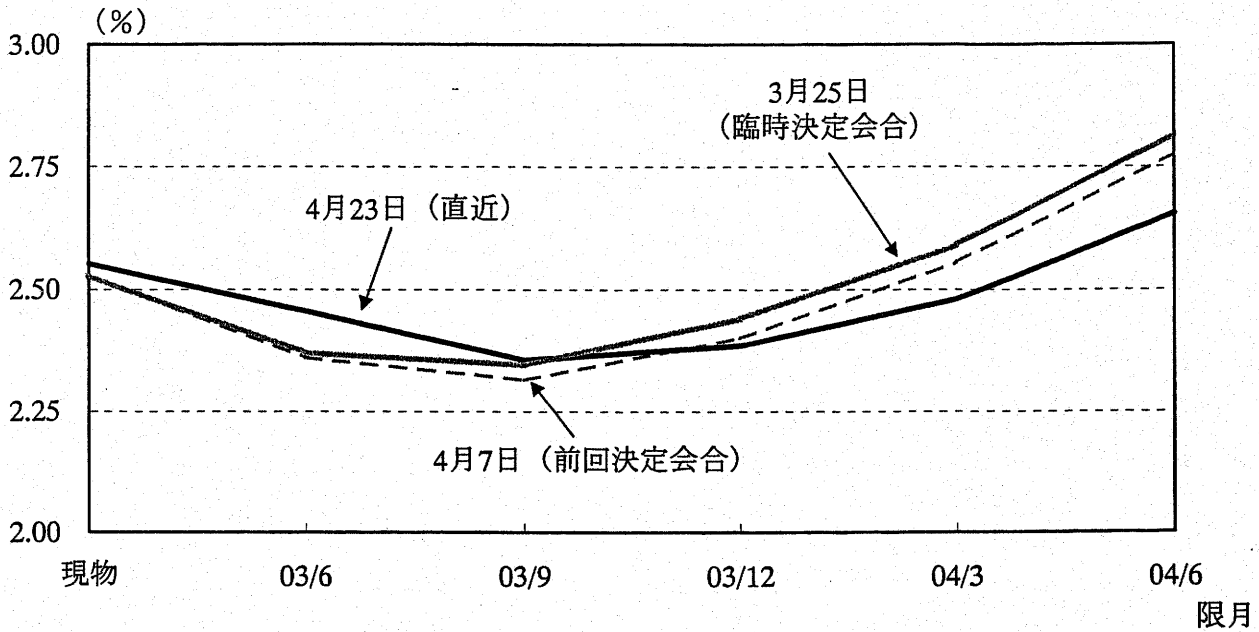


(出所) Bloomberg

直近は4月23日

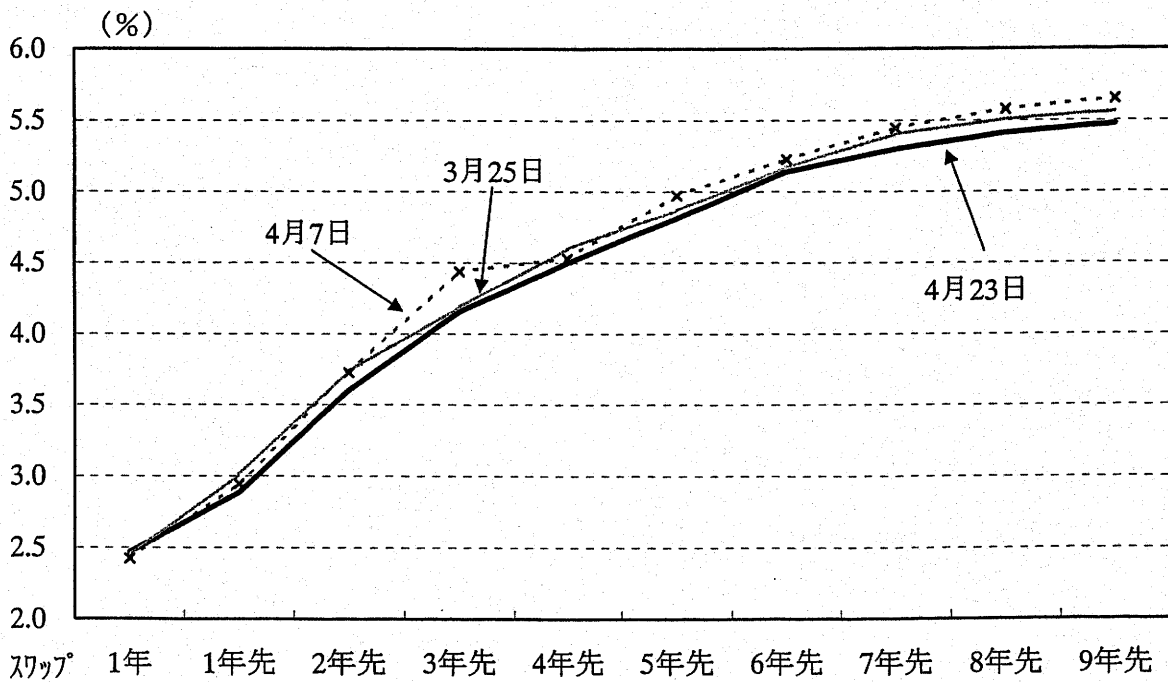
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

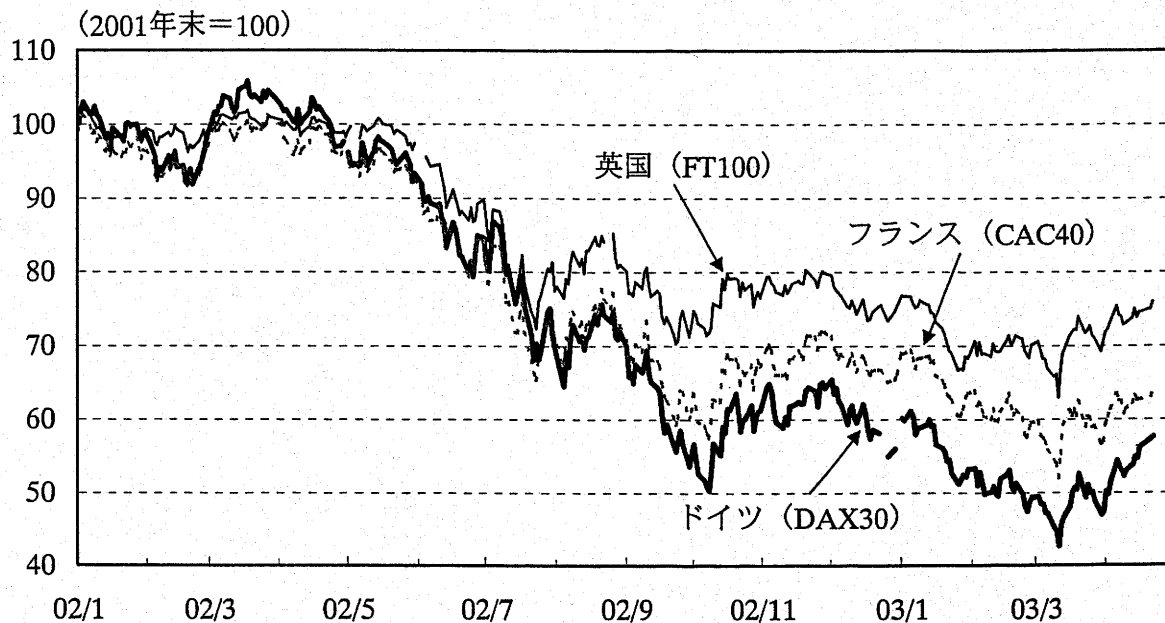
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

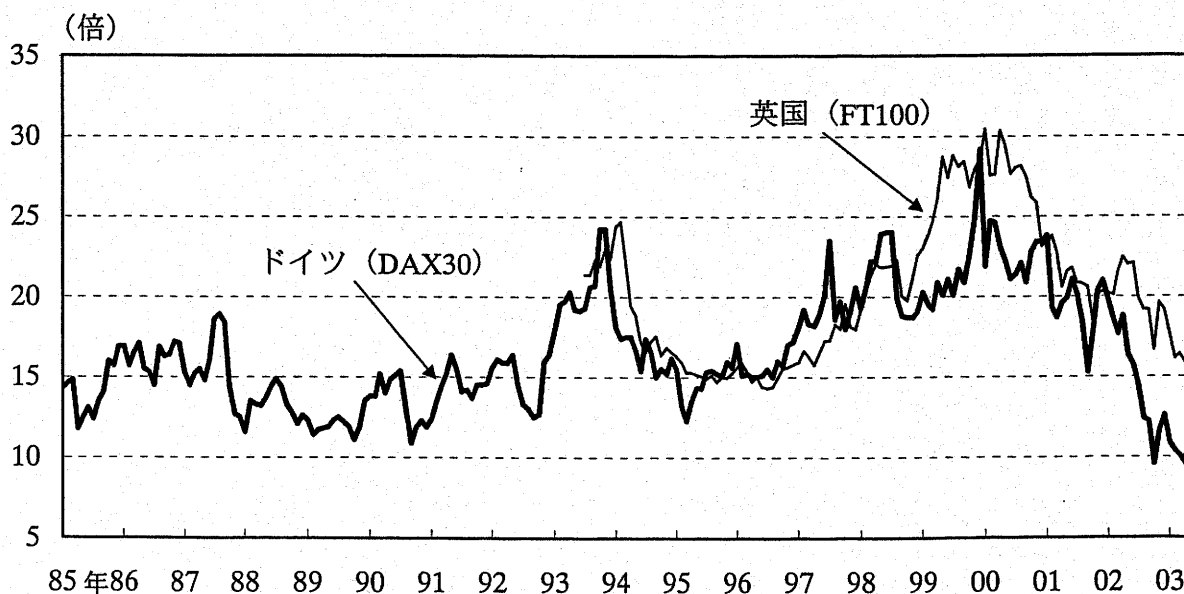
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



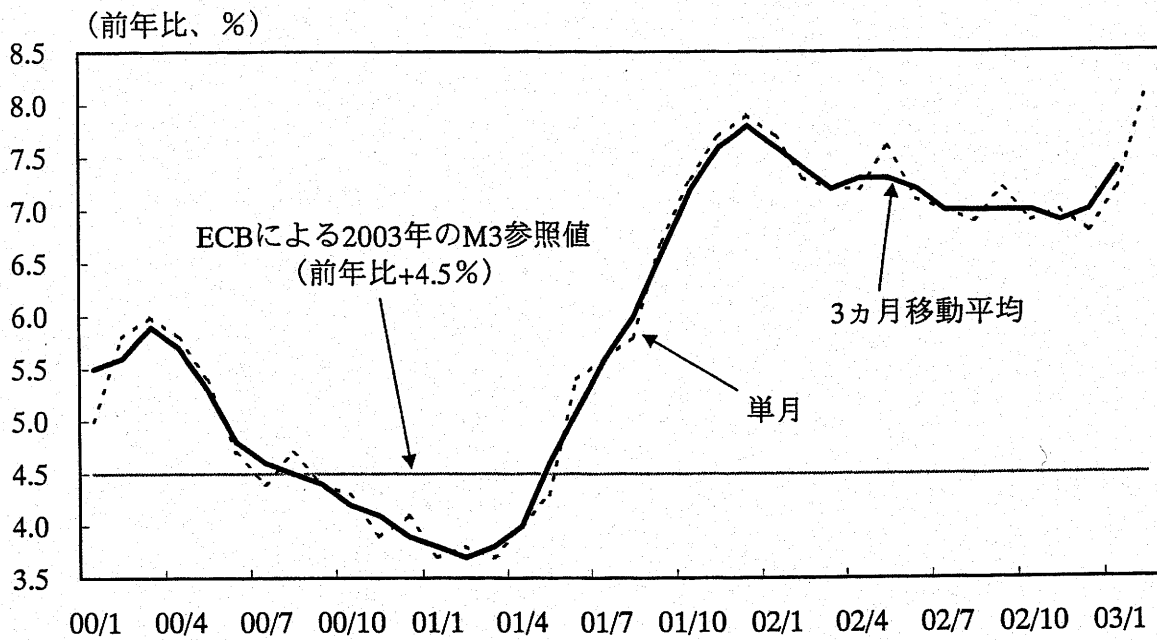
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は4月23日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

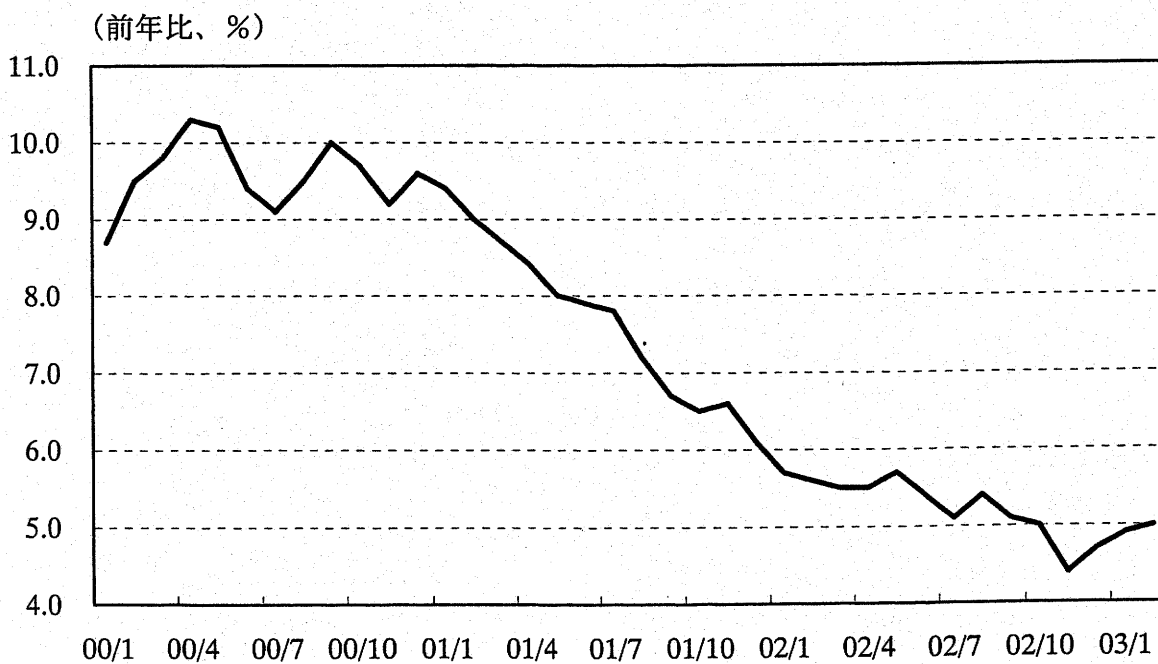
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は2月

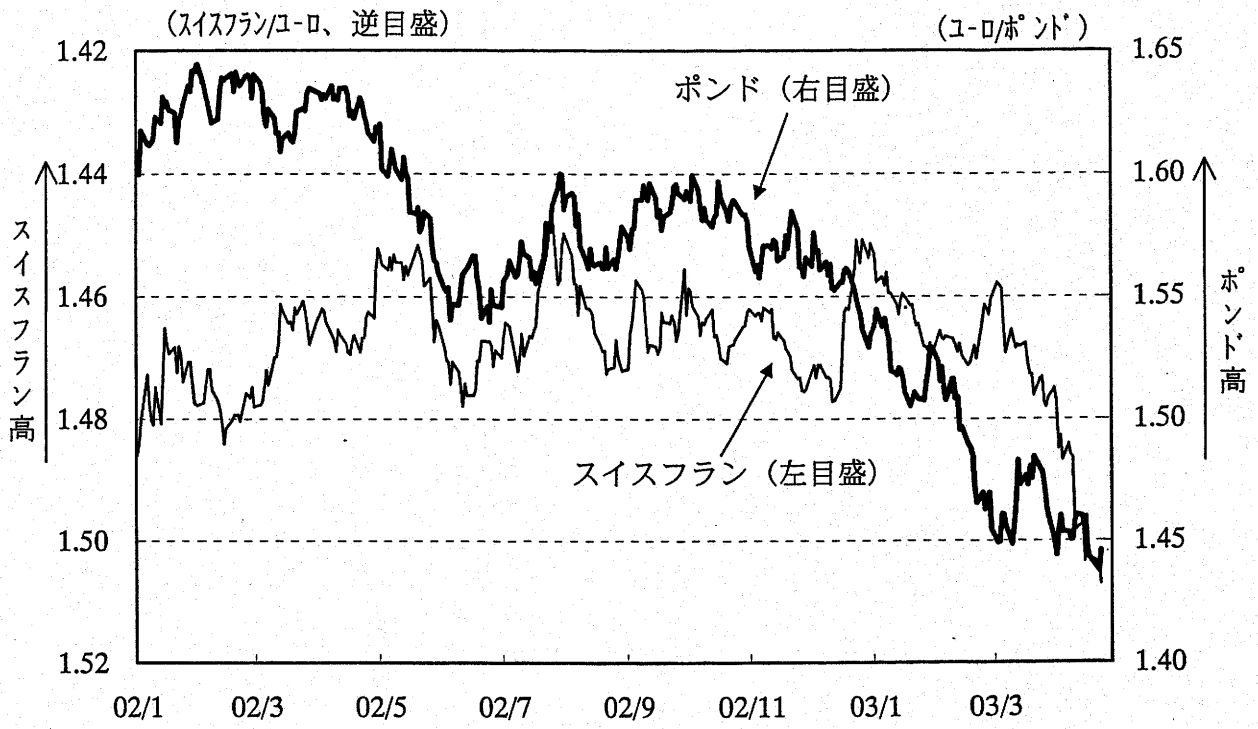
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は2月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は4月23日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.4	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.6	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	
台湾	▲2.2	3.5	3.2	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)	
香港	0.6	2.3	2.4	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)	
シンガポール	▲2.4	2.2	3.0	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	0.7 (1.5)
タイ	1.9	5.2	4.4	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)	
マレーシア	0.4	4.2	4.2	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.9	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(4月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	5.9 (17.8)	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	4.9 (37.3)	▲0.9 (27.8)	1.7 (34.7)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	5.9 (4.9)	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	6.0 (25.9)	▲2.4 (21.9)	▲0.6 (16.3)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	5.0 (5.8)	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲5.7 (4.0)	15.1 (22.2)	▲4.8 (10.2)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.2 (2.7)	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	0.2 (19.0)	▲1.4 (26.7)	3.0 (10.4)		122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	9.0 (2.9)	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	16.9 (25.1)	▲0.6 (25.9)	▲2.6 (18.8)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	6.3 (5.1)	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.9 (25.3)	11.6 (27.1)	4.8 (23.5)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.4	7.6 (1.0)	0.1 (5.1)	3.3 (15.3)	5.4 (18.3)	4.7 (20.4)	1.6 (16.3)		33.0
マレーシア	▲10.4	6.0	4.0 (5.3)	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	8.1 (9.6)	9.3 (11.3)	▲14.8 (7.8)		98.1
フィリピン	▲15.6	9.5	6.7 (15.9)	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	0.0 (2.9)	2.1 (2.3)	0.1 (3.6)		45.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.8)	(19.8)	(16.9)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.3 (6.6)	▲1.1 (3.5)	0.4 (10.2)	
台湾	▲7.3	6.4	3.4 (8.0)	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.6 (6.1)	0.6 (8.5)	1.6 (9.2)	▲6.1 (1.6)
シンガポール	▲11.6	8.4	8.2 (13.5)	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.0)	4.6 (6.4)	9.7 (13.4)	▲12.0 (▲1.4)	
タイ	1.3	8.5	3.2 (7.9)	3.4 (10.8)	2.5 (11.4)	2.8 (13.8)	2.5 (14.8)	▲0.8 (12.8)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.6 (4.6)	1.8 (7.4)	▲0.1 (6.7)	▲1.9 (1.2)	▲0.3 (3.4)	▲2.1 (▲0.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.5	0.4	0.2	0.9
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	1.1	▲1.5	▲0.2
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲1.7	▲2.2	▲2.3
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.9	0.4	0.8
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.0	2.2	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	7.7	8.7	7.3	7.1
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.3	1.7	1.6	0.7
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	3.1	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6 6.4	1.1 5.4	▲ 1.2 2.6	▲ 1.9 0.5	6.3 8.4	▲ 9.6 ▲ 7.4	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	107.6	101.5	83.0	72.3	79.6	73.5	63.9
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.7 23.8	▲ 3.1 19.8	11.4 30.4	▲ 4.3 11.9	▲ 4.2 13.4	4.5 10.4	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	121.4	101.2	98.1	86.4	90.2	79.8	89.3
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6 7.4	0.7 5.3	2.7 9.5	0.3 6.6	▲ 1.1 3.5	0.4 10.2	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	76.7	77.2	77.6	77.4	77.8	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	16.0	9.3	19.7	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 0.2	

(注) ・ *印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・ **印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.4 8.0	▲ 0.5 9.3	2.1 8.5	0.6 6.1	0.6 8.5	1.6 9.2	▲ 6.1 1.6
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.3 12.3	0.4 17.5	3.2 13.4	1.2 10.2	1.2 15.0	▲ 1.3 9.9	▲ 0.8 6.1
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.3	59.8	50.2	77.2				

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

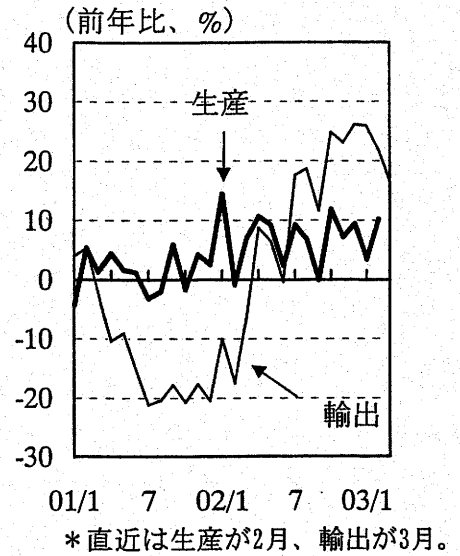
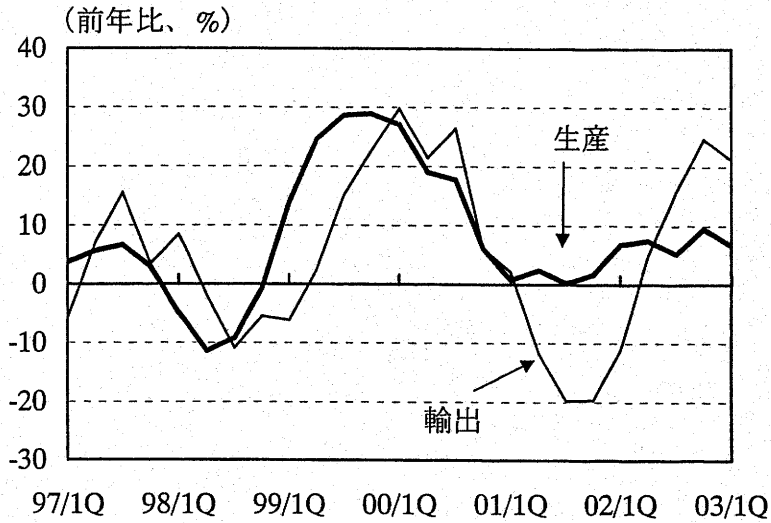
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			8.2 13.5	▲ 3.5 15.7	▲ 3.2 10.0	4.6 6.4	9.7 13.4	▲ 12.0 ▲ 1.4	
2. PMI(購買マネージャー指数)	47.2	51.4	52.4	51.6	51.1	50.4	51.0	50.4	49.7
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.1	4.6	4.2				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	39.3	51.6	54.6				

(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

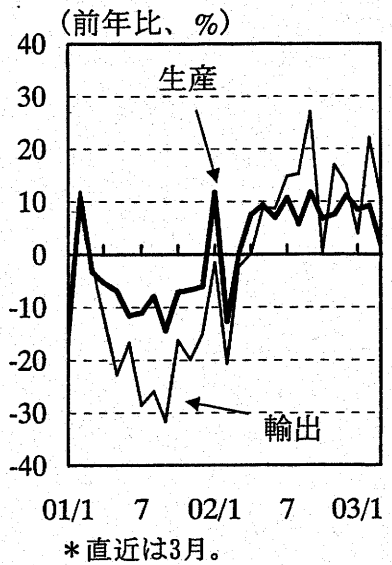
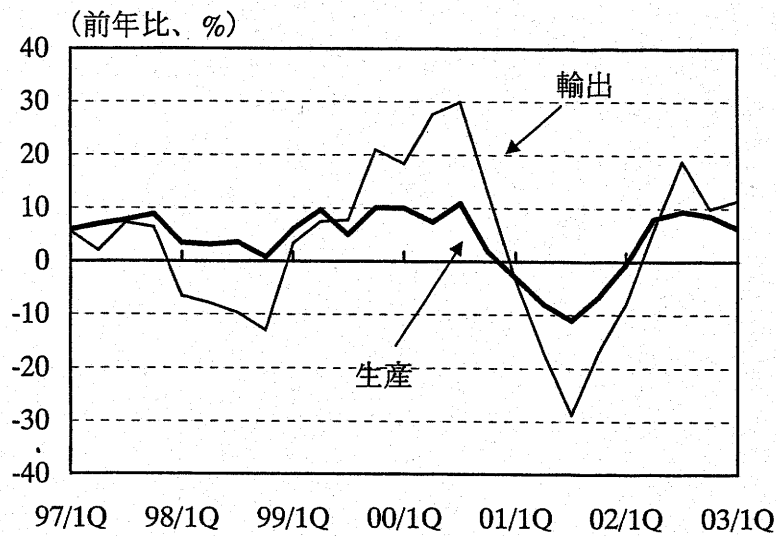
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域の生産と輸出

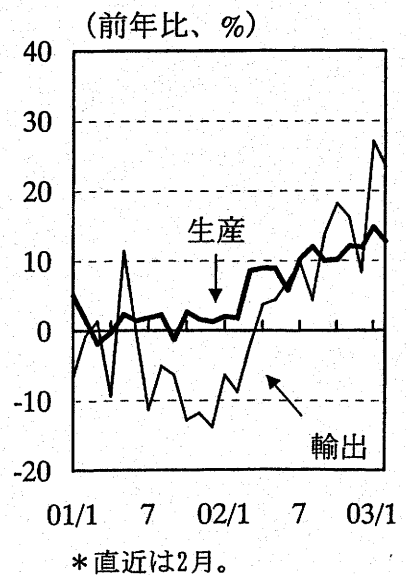
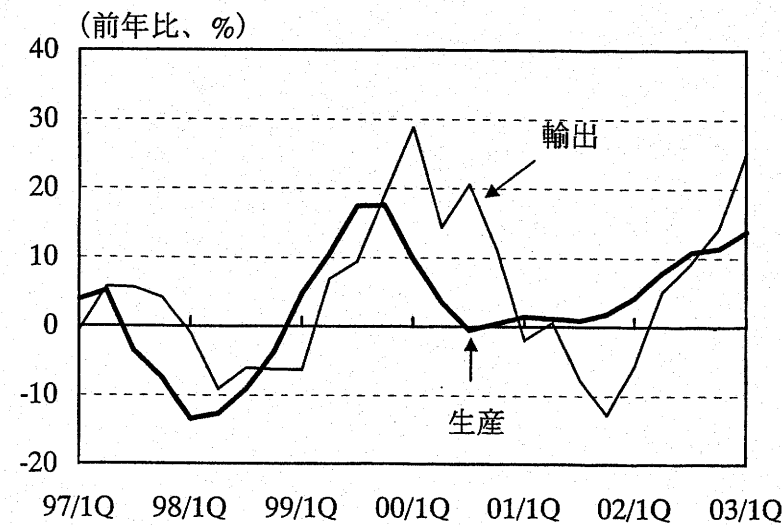
▽韓国



▽台湾



▽タイ

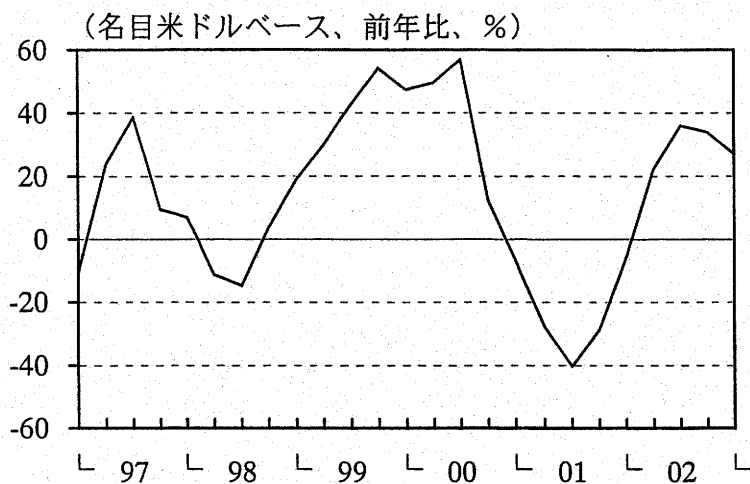


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

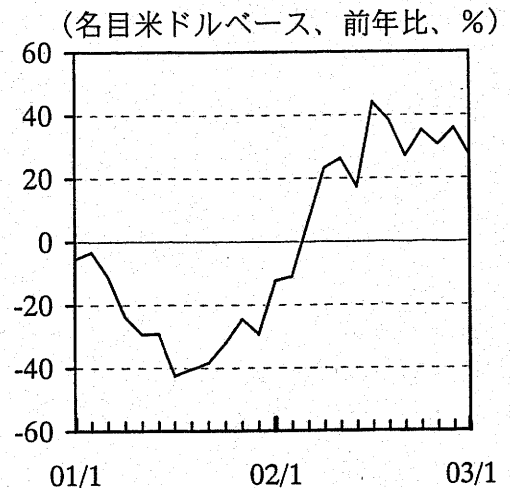
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国

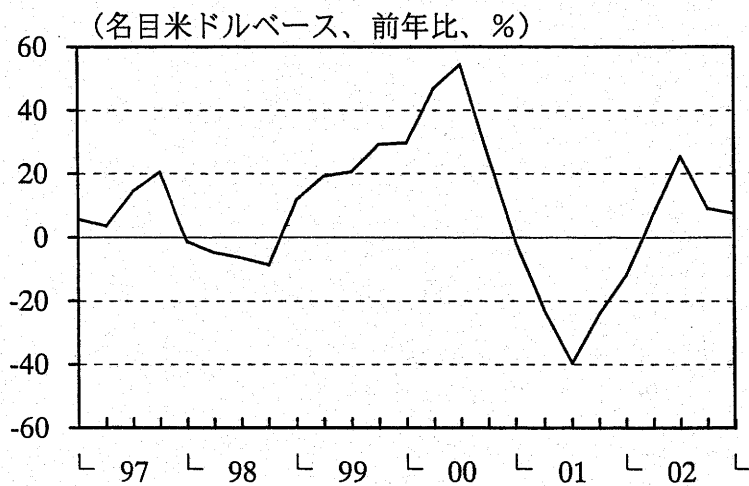


直近：03/1Q

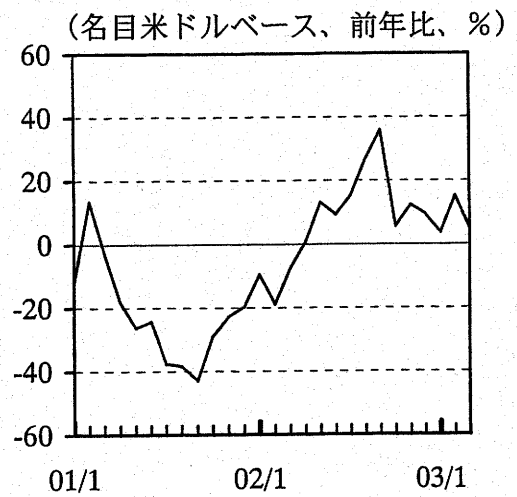


直近：1月

▽台湾

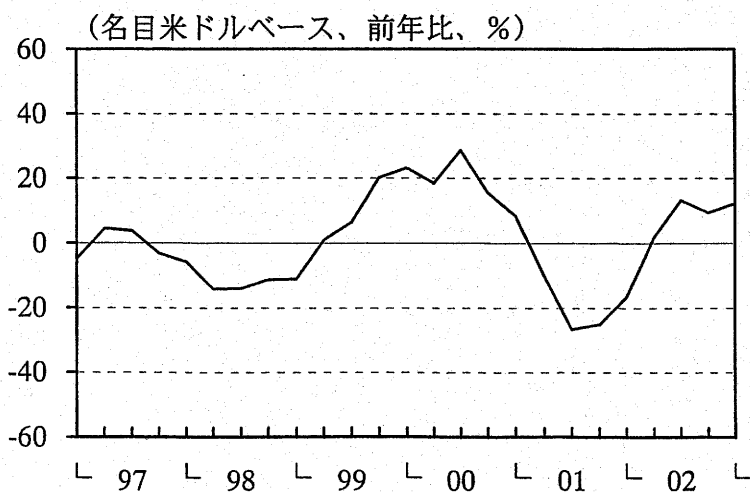


直近：03/1Q

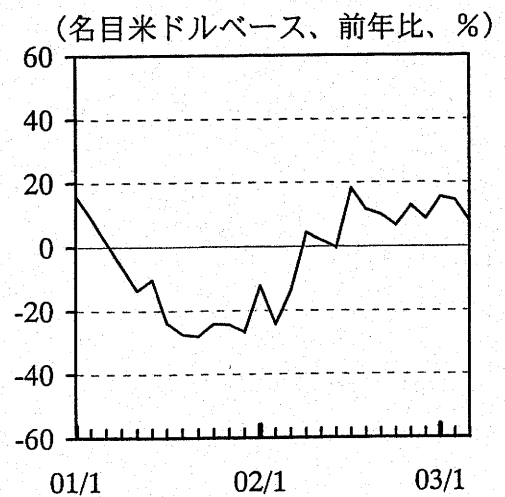


直近：3月

▽シンガポール



直近：03/1Q



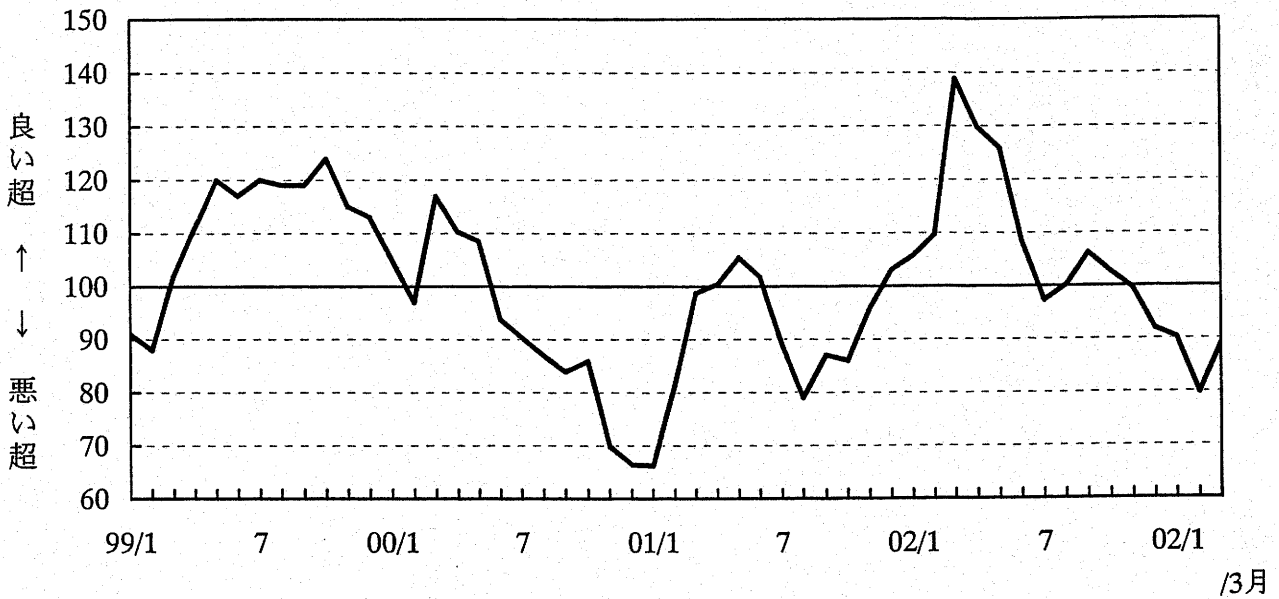
直近：3月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

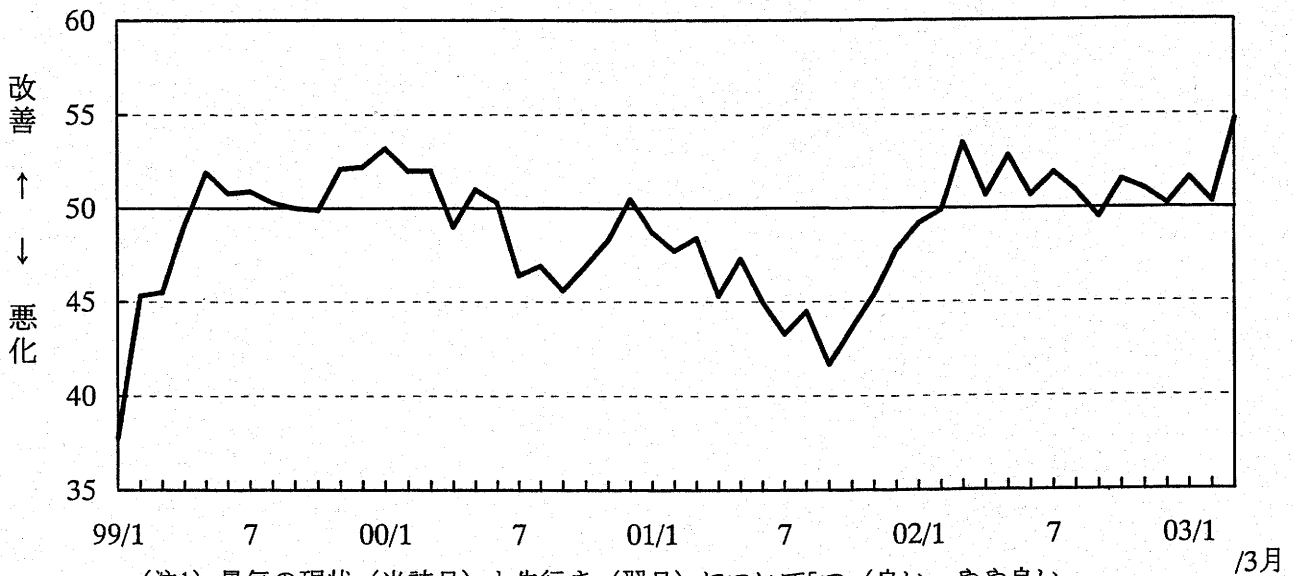
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

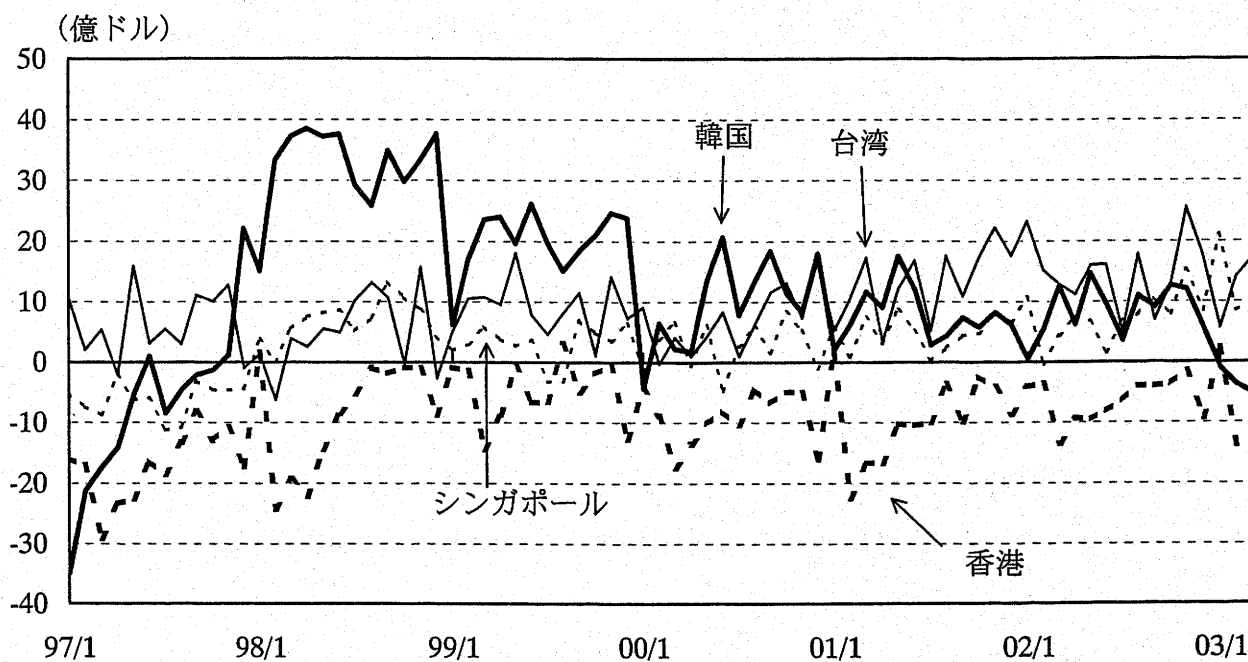


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2003/2月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/3月の値は、2003/2月時点での先行き予測に対する指数。

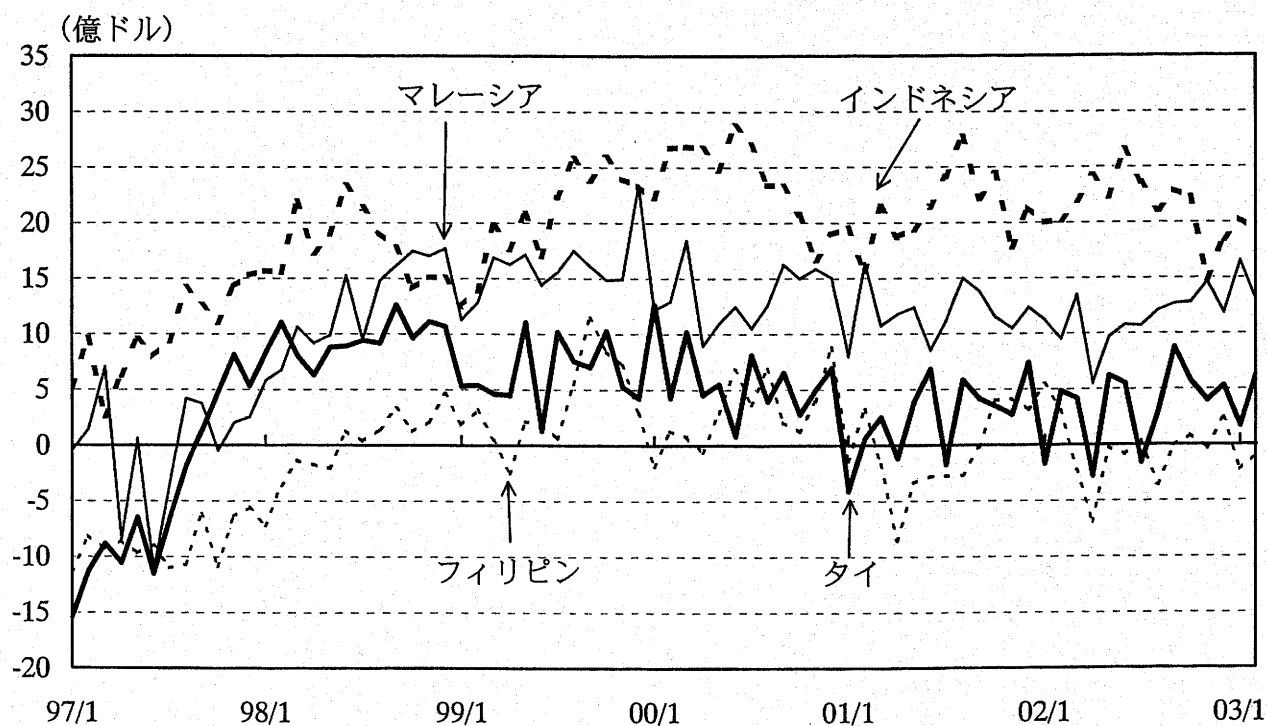
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾、シンガポールが3月、香港が2月。

(2) ASEAN



*直近は2月。

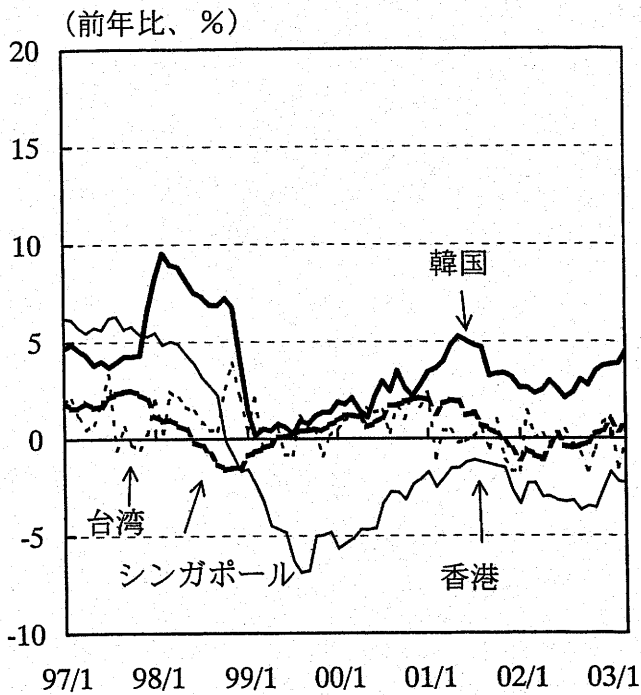
(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

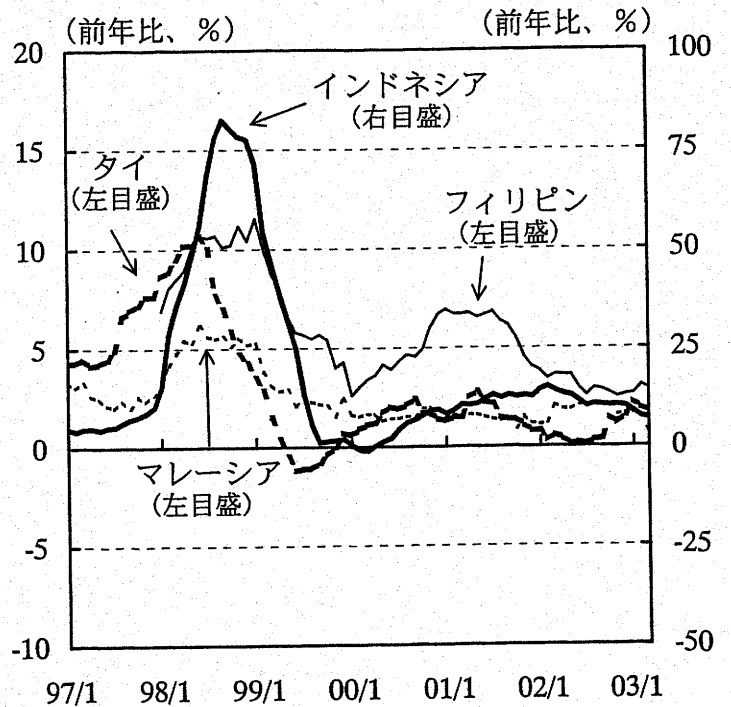
(1) CPI

NIEs

ASEAN



*直近は3月。

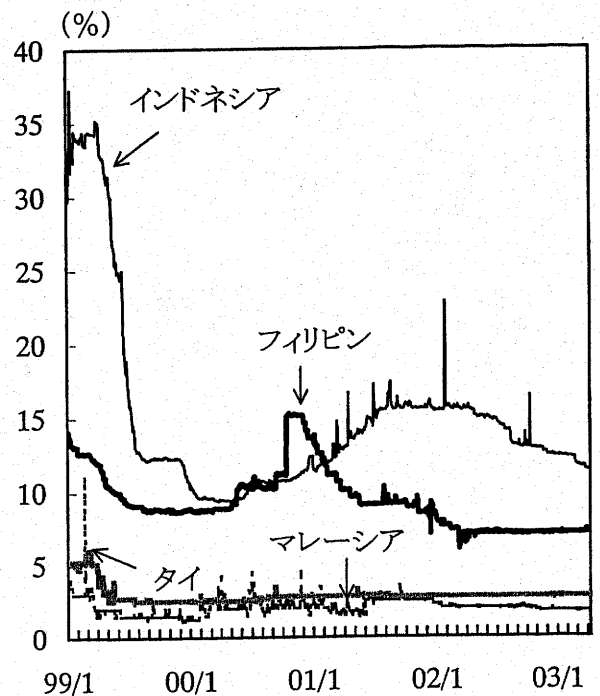
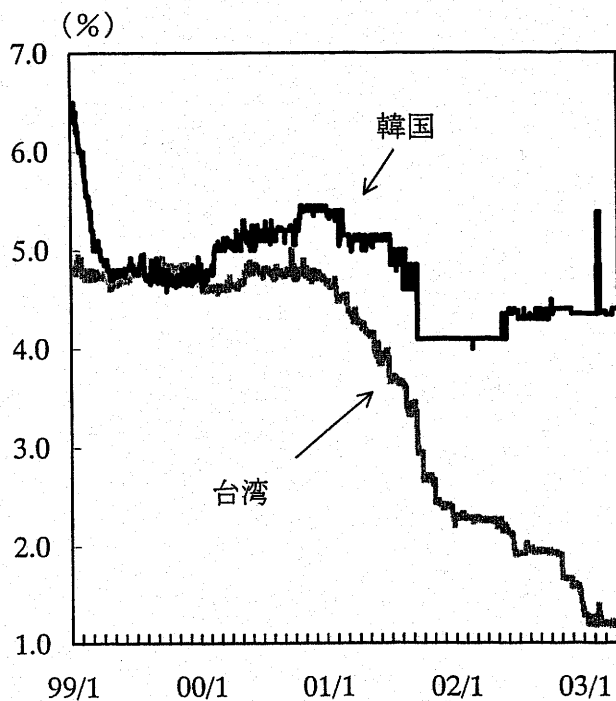


*直近は3月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

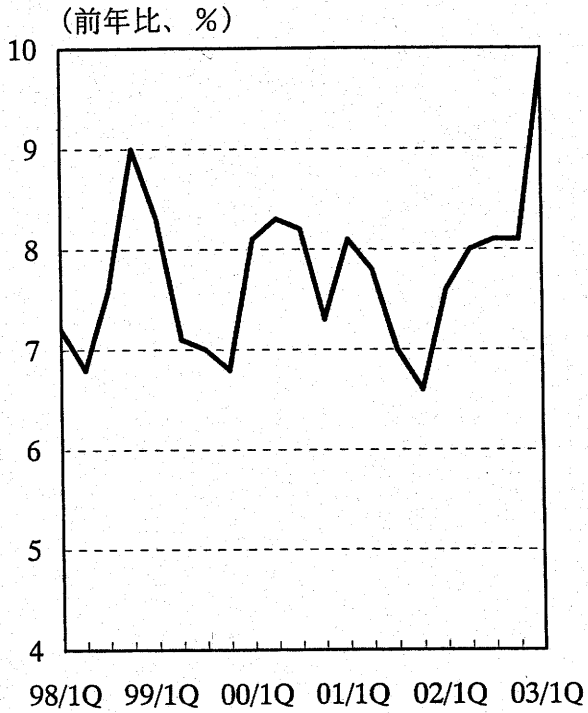
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

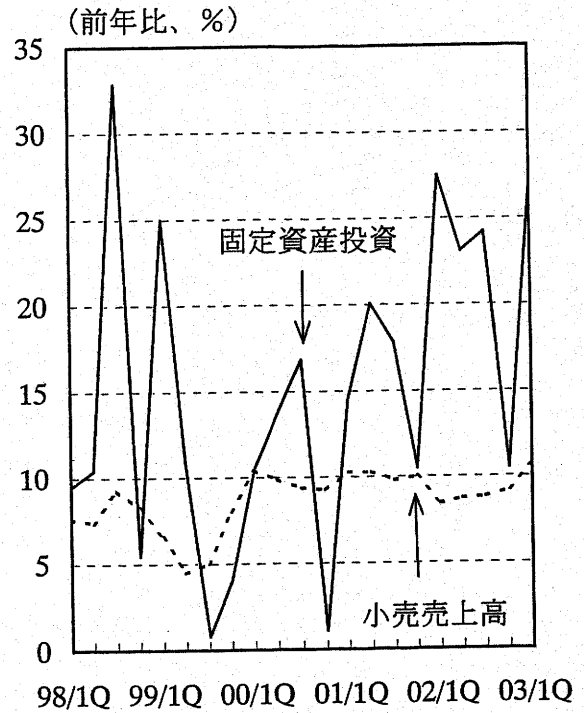


中国の主要経済指標

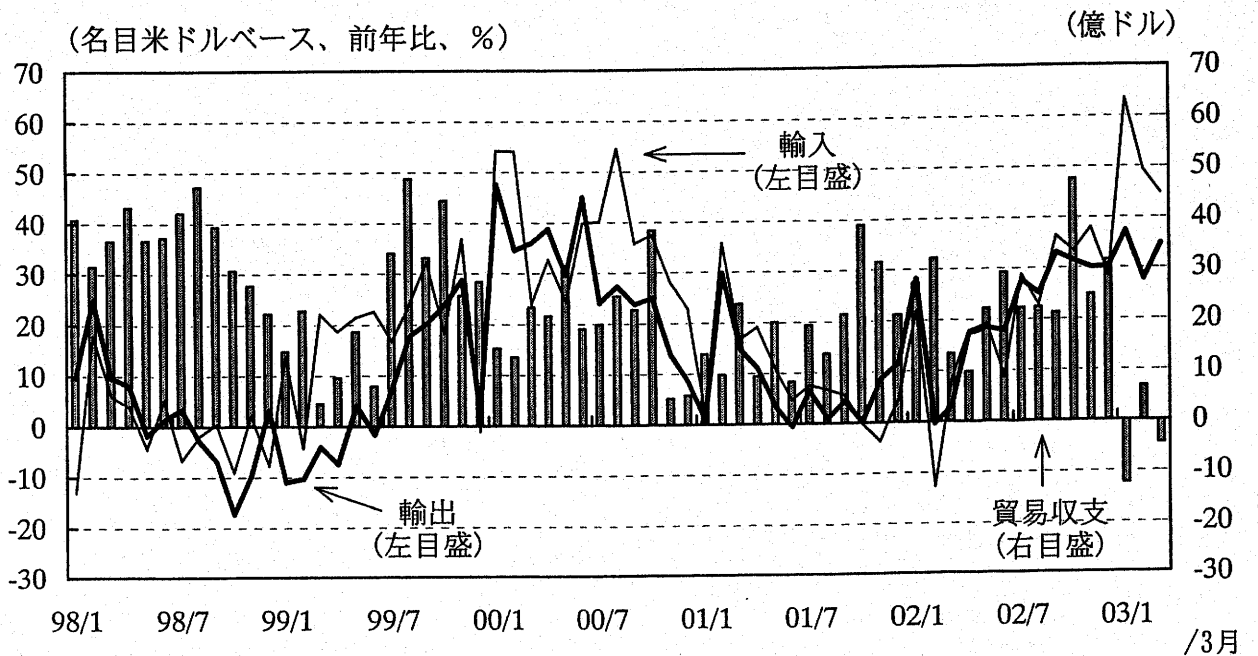
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

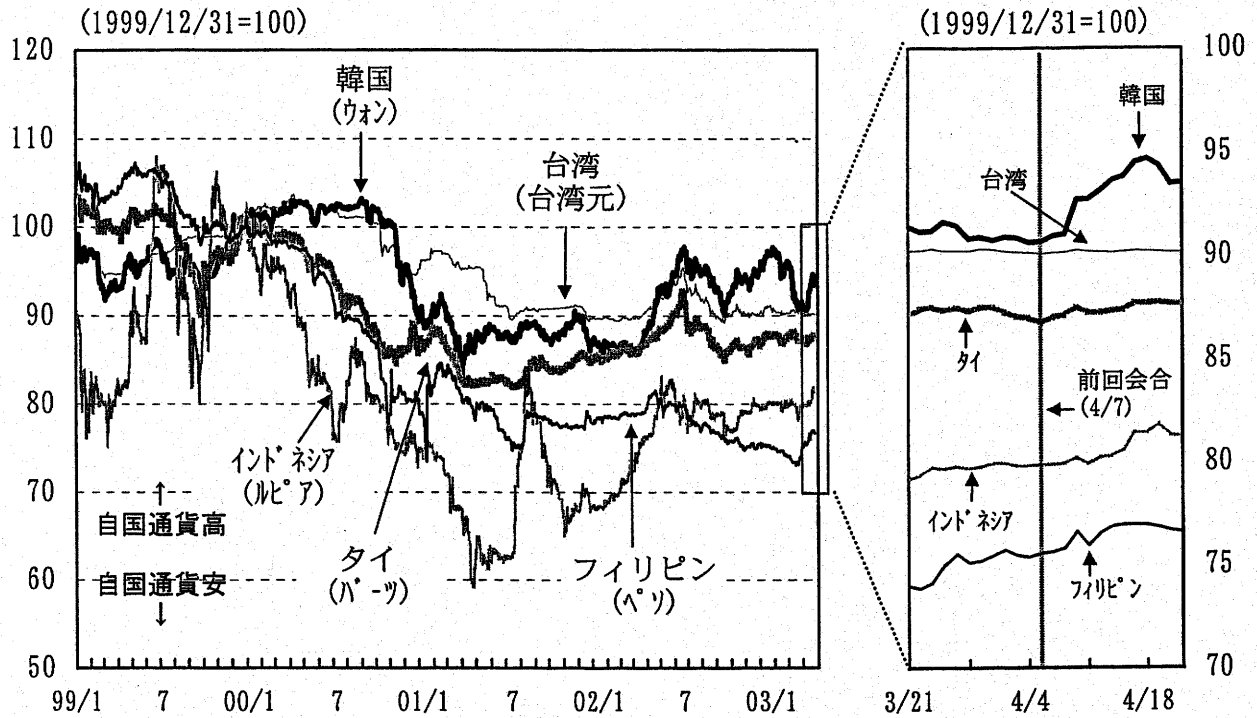


(3) 中国の貿易動向

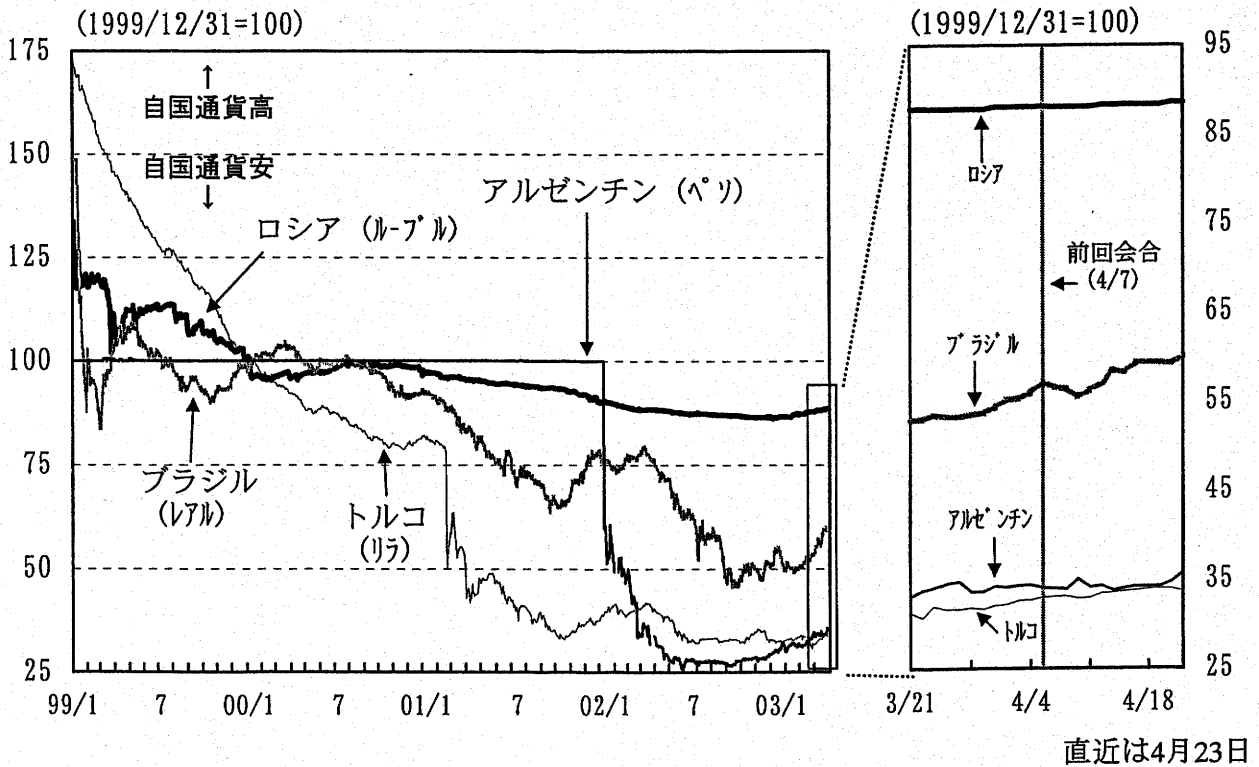


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

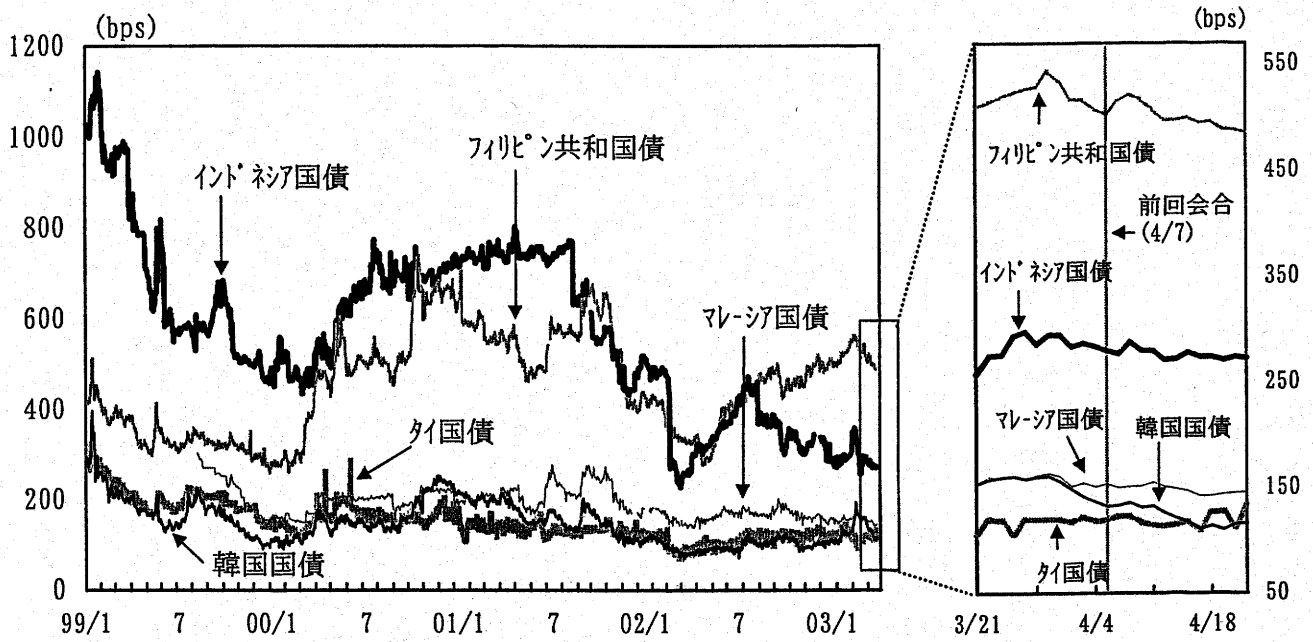


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

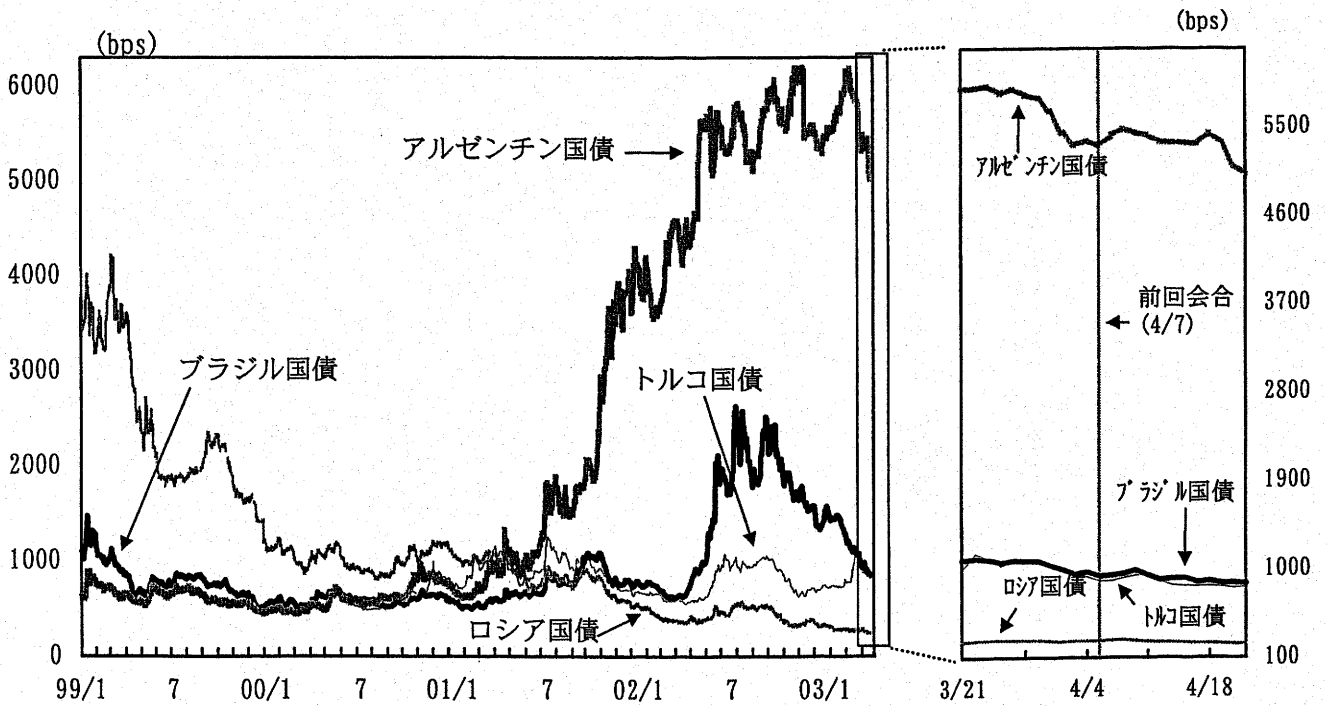
(1) アジア



直近は4月23日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

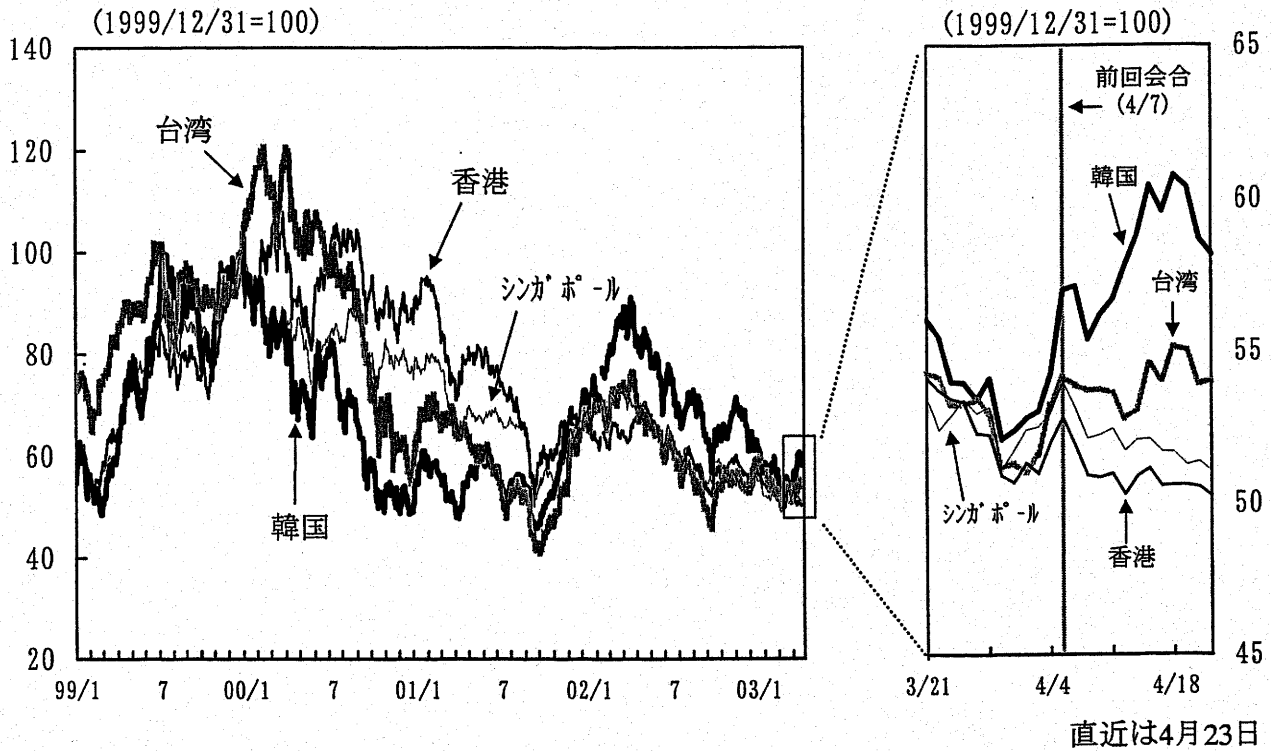
(2) 南米・ロシア・トルコ



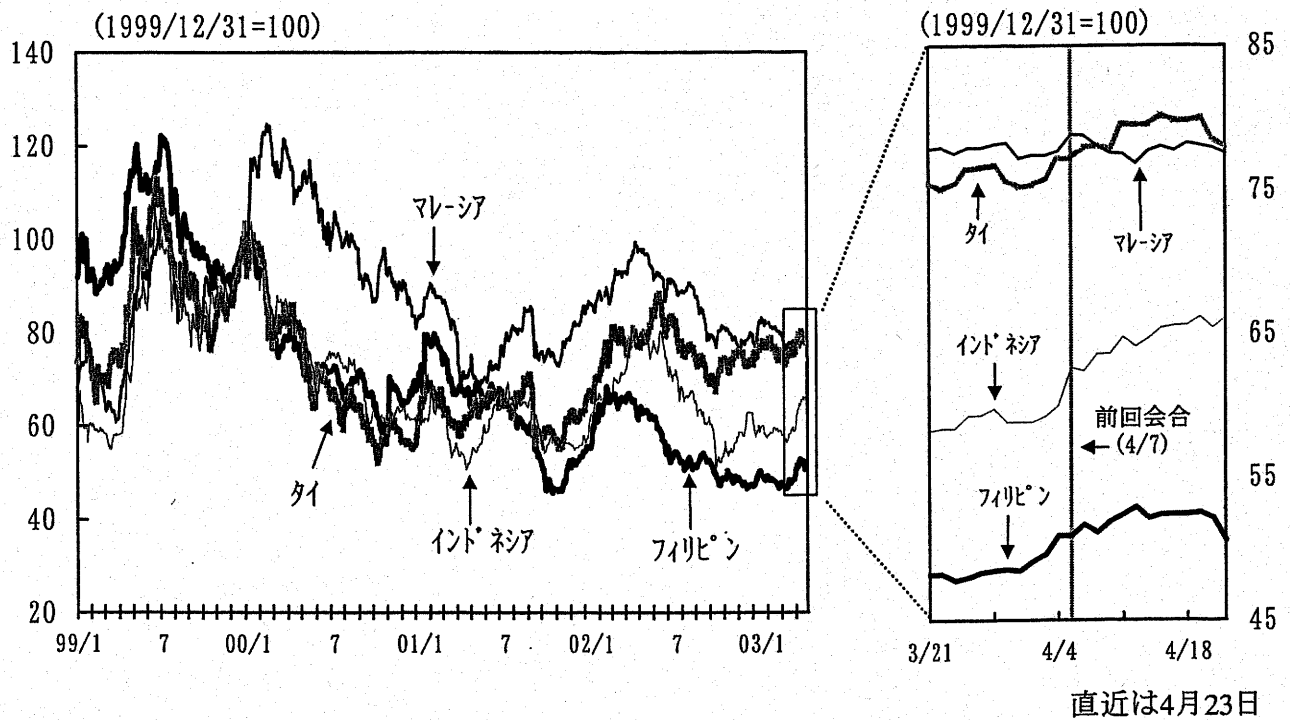
直近は4月23日

株価

(1) NIEs



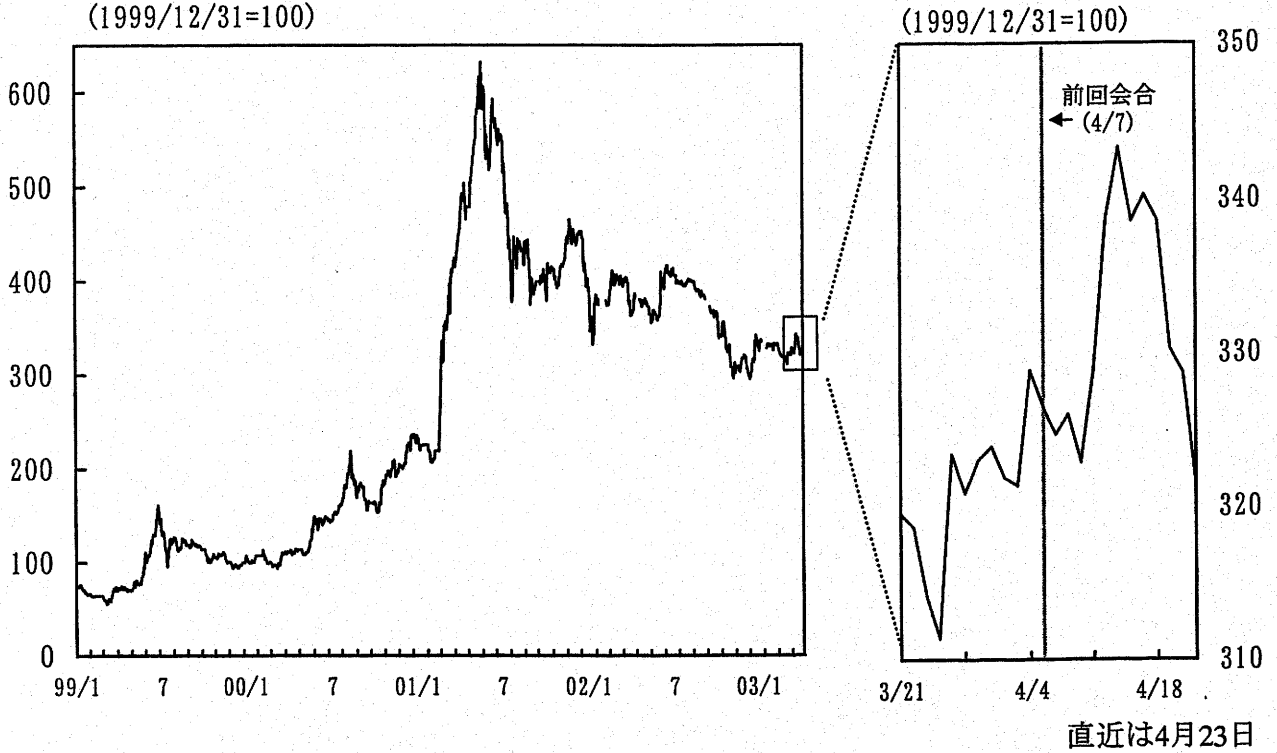
(2) ASEAN



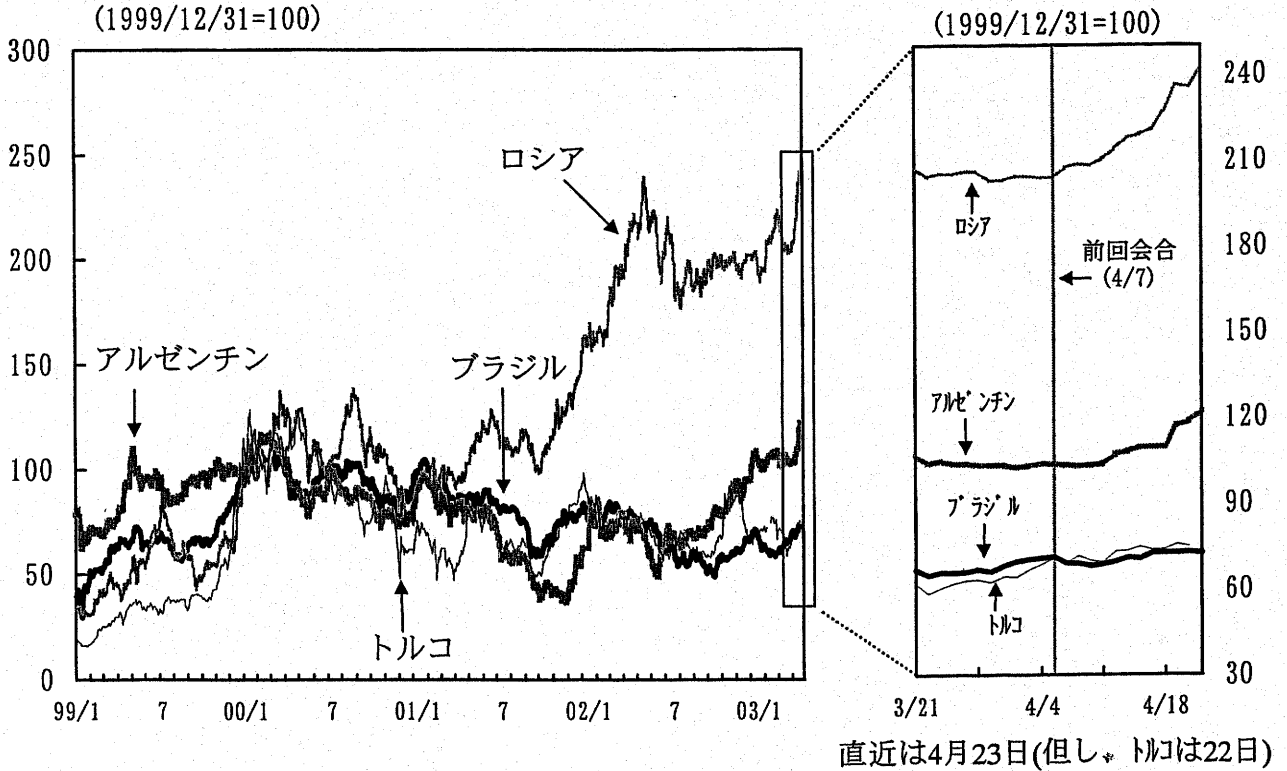
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
			1月時点	直近(4月)		1月時点	直近(4月)	
米 国	2.4	2.2	2.8	2.4	3.6	3.6	3.5	21.1
E U	1.0	1.3	1.6	1.3	2.4	2.4	2.2	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.4	1.0	2.3	2.3	2.0	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.9	0.5	1.9	1.9	1.7	4.4
フランス	1.2	1.2	1.6	1.2	2.4	2.5	2.2	3.2
英 国	1.8	2.0	2.3	1.9	2.5	2.6	2.4	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	6.3	6.1	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	4.1	3.8	4.5	4.6	4.9	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	3.9	3.9	4.3	4.4	4.5	3.7
中 国	8.0	7.5	7.5	7.4	7.5	7.6	7.5	12.7
日 本	0.3	0.8	0.4	0.8	1.0	0.8	0.8	7.1
世界計	3.0	3.2	3.3	3.1	4.1	3.9	3.7	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
			1月時点	直近(4月)		1月時点	直近(4月)
米 国	1.6	2.3	2.2	2.4	2.3	2.3	2.2
E U	2.1	2.2	2.0	2.1	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	1.7	1.9	1.5	1.7	1.6
ドイツ	1.4	1.0	1.2	1.2	0.7	1.4	1.2
フランス	1.9	2.0	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6
英 国	2.2	2.8	2.5	2.8	2.7	2.2	2.4
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.4	1.5	2.3	1.9	2.0
NIEs	1.0	1.8	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8
ASEAN-4	6.2	5.3	5.7	5.3	4.9	5.6	5.5
中 国	▲0.8	0.2	0.1	0.3	1.5	0.7	0.9
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は2003/4月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

〈作成局における保管期間満了時期：2033年12月〉

2003.4.30

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の実質GDP	2
（図表3）	米国株価・金利	3
（図表4）	ユーロエリアの主要経済指標	4
（図表5）	欧州株価・金利	5
（図表6）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7
（図表7）	SARSの影響	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	4.0	1.4	1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.4	0.6	0.3	0.2	▲0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.0	0.4	0.3	▲0.3	▲0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.6 5.8	0.2 1.9	1.4 4.3	0.4 5.9	▲1.3 3.3	2.1 3.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,805	1,690	1,621	1,647	1,573	1,643	
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	95.2	81.7	68.3	78.8	64.8	61.4	81.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,697	1,748	1,753	1,834	1,644	1,780	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.2 0.7	▲0.3 0.8	3.1 5.0	5.2 6.6	▲2.5 0.1	3.2 8.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲367.5	▲401.2	▲407.8	▲412.3	▲403.2		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,263.4 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2					
12. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	50.6	51.8	50.2	53.9	50.5	46.2	
非製造業指数	55.1	53.7	54.6	52.1	54.5	53.9	47.9	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.8 0.9	▲0.9 1.2	0.1 1.4	0.8 1.9	▲0.1 1.5	▲0.5 0.7	
14. 製造業稼働率(％)	73.7	74.3	73.5	73.2	73.4	73.1	72.9	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	5.9	5.8	5.7	5.8	5.8	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	31 4	▲53 ▲75	▲87 ▲81	203 195	▲357 ▲370	▲108 ▲68	
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.0 ▲1.5	0.7 1.0	2.5 3.5	1.6 2.8	1.0 3.5	1.5 4.2	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.3 2.6	0.6 3.0	0.3 3.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.5 2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.1 1.9	0.1 1.7	0.0 1.7	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	5.5 5.7	0.8 4.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

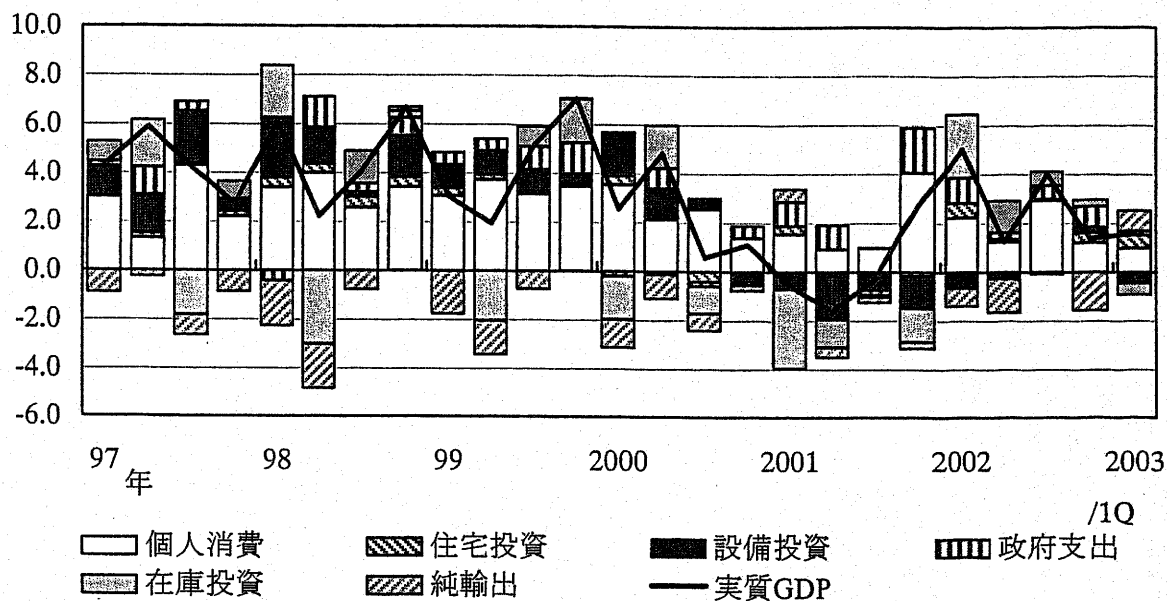
- (注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

米国の実質GDP

<需要項目別寄与度>

(前期比年率、%)



<需要項目別計数>

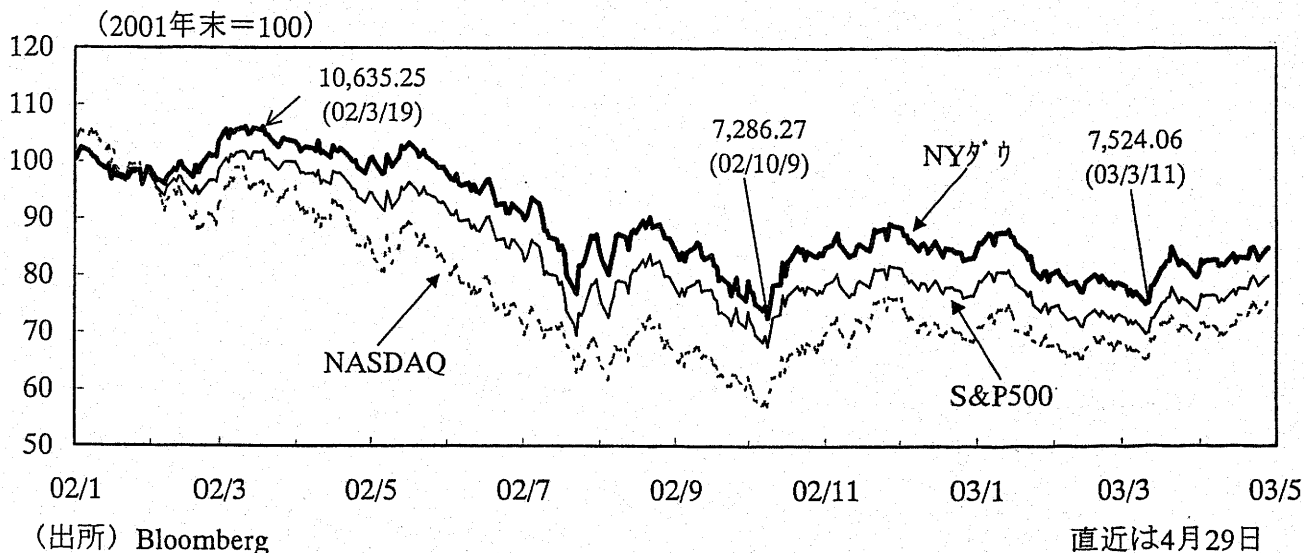
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対1つ	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002		2003	2002年 通年	2002		2003
			3Q	4Q	1Q		3Q	4Q	1Q
実質GDP	100	2.4	4.0	1.4	1.6	2.4	4.0	1.4	1.6
個人消費	70	2.2	2.9	1.2	1.0	3.1	4.2	1.7	1.4
住宅投資	4	0.2	0.1	0.4	0.5	3.9	1.1	9.4	12.0
設備投資	13	▲0.7	▲0.1	0.2	▲0.5	▲5.7	▲0.8	2.3	▲4.2
在庫投資	0	0.7	0.6	0.3	▲0.5	(66.6)	(13.9)	(7.0)	(▲13.0)
純輸出	▲5	▲0.7	▲0.0	▲1.6	0.9	(▲72.6)	(▲0.6)	(▲44.2)	(24.0)
<輸出>	11	▲0.2	0.5	▲0.6	▲0.3	▲1.6	4.6	▲5.8	▲3.2
<輸入>	▲16	▲0.5	▲0.5	▲1.0	1.2	3.7	3.3	7.4	▲7.9
政府支出	18	0.8	0.6	0.9	0.2	4.4	2.9	4.6	0.9
最終需要	100	1.8	3.4	1.1	2.1	1.8	3.4	1.1	2.1

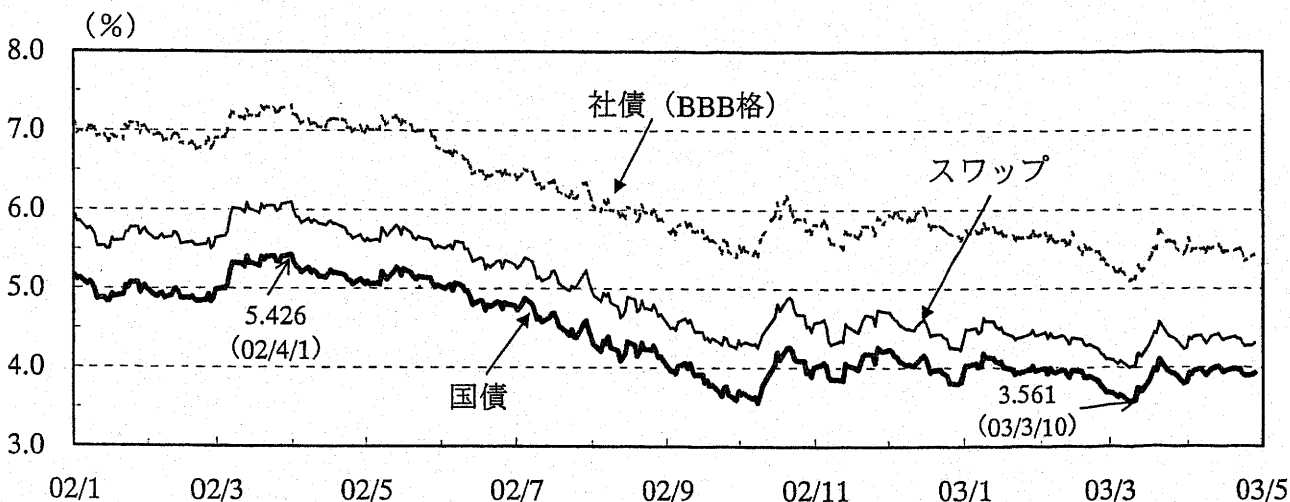
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.7	1.8	2.8
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.8	1.5	0.9

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



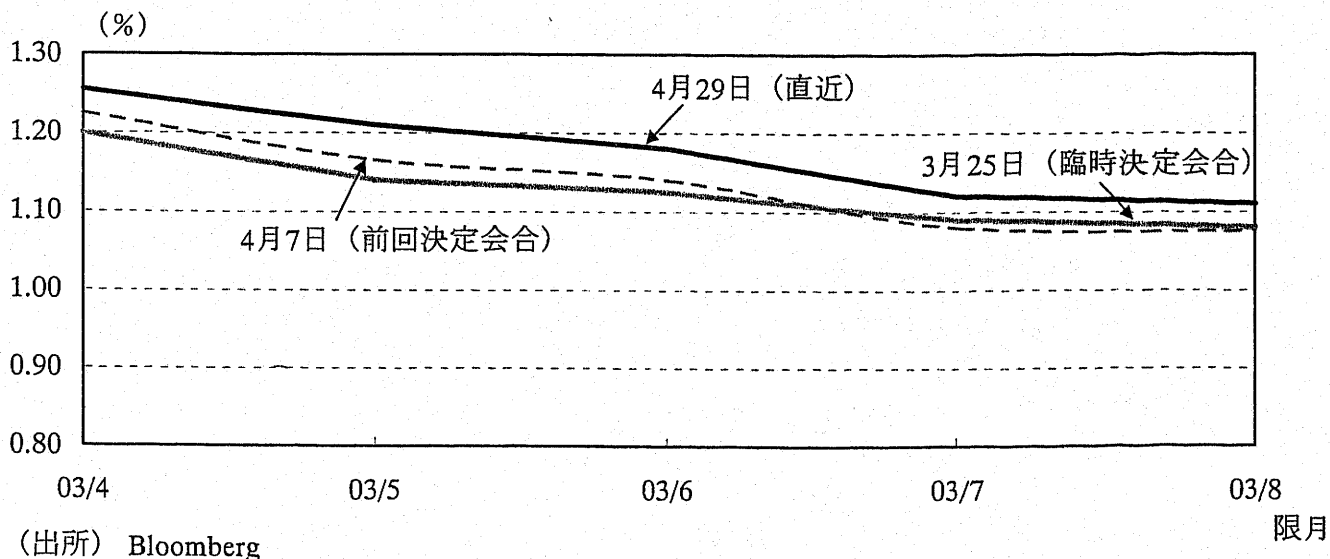
(2) 長期金利 (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg 直近は4月29日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(4月7日)以降に判明したもの。

※

〈 〉内は公表日

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.3	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	1.3	▲0.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.7	▲0.4	1.2	▲0.6	2.3	▲0.8	
(前年比、%)	0.1	0.5	▲0.3	1.7	▲1.5	2.6	0.7	
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,103	1,145	1,068	1,181	1,063	1,073	
(前年比、%)	▲4.3	▲4.8	0.2	▲4.1	6.1	▲5.3	▲3.5	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲10	▲14	▲19	▲16	▲18	▲19	▲21
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	0.5	3.5	1.4	0.5	4.4	
(前年比、%)	▲4.5	▲3.2	▲0.8	4.0	▲3.3	0.2	7.8	
6. 輸出 <前期比、%>		0.1	▲0.7	0.6	▲2.6	1.4	0.7	
(前年比、%)	1.2	2.8	1.5	0.7	2.5	1.2	0.3	
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲2.6	0.1	2.2	▲7.8	8.7	▲3.7	
(前年比、%)	3.7	6.1	5.5	4.8	▲2.2	6.4	3.1	
8. 輸入 <前期比、%>		▲1.1	0.9	1.6	▲2.2	2.9	0.3	
(前年比、%)	▲4.0	▲2.7	0.9	3.0	4.3	3.5	2.7	
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.3	▲0.1	0.6	▲1.4	1.3	0.2	
(前年比、%)	▲0.7	▲0.1	1.0	1.6	▲0.6	1.5	1.8	
10. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数)(DI、%)	49.8	50.4	49.0	49.3	48.4	49.3	50.1	48.4
11. 失業率 (%)	8.3	8.3	8.5	8.7	8.5	8.6	8.7	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.3	1.3	0.3	0.9	0.4	
(前年比、%)	▲0.0	▲0.0	1.3	2.5	1.7	2.3	2.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.1	0.5	0.7	0.4	▲0.1	0.4	0.6
(前年比、%)	2.3	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.4	2.4
コア(前年比、%)	2.4	2.3	2.3	1.8	2.2	1.9	1.9	1.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

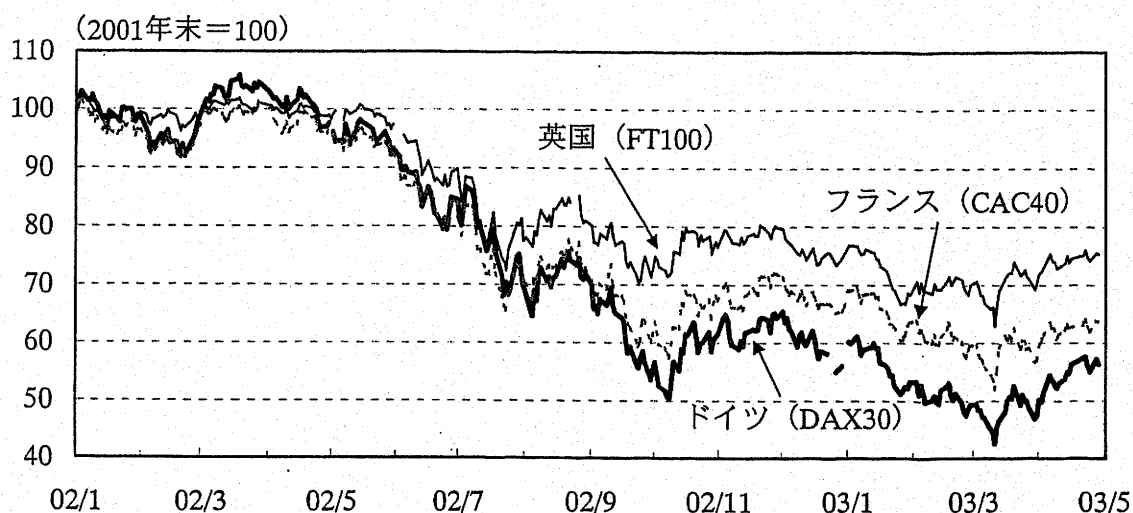
(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

欧州株価・金利

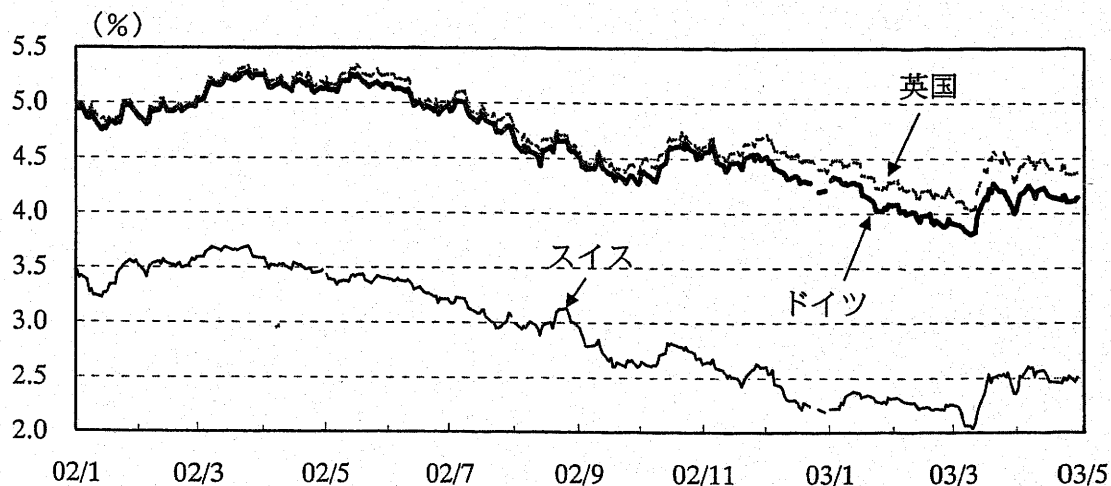
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は4月29日

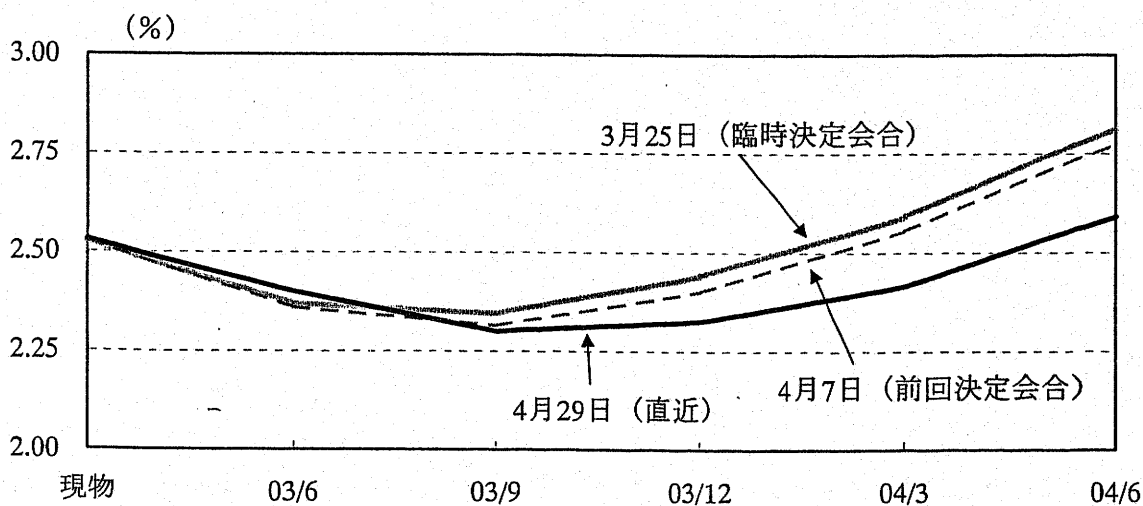
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は4月29日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.4	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.6	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	
台湾	▲2.2	3.5	3.2	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)	
香港	0.6	2.3	2.4	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)	
シンガポール	▲2.4	2.2	3.0	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	0.7 (1.5)
タイ	1.9	5.2	4.4	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)	
マレーシア	0.4	4.2	4.2	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.9	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンサス・フォキャスト(4月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	5.9 (17.8)	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	4.9 (37.3)	▲0.9 (27.8)	1.7 (34.7)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	5.9 (4.9)	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	6.0 (25.9)	▲2.4 (21.9)	▲0.6 (16.3)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	5.0 (5.8)	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲5.7 (4.0)	15.1 (22.2)	▲4.8 (10.2)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.2 (2.7)	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲1.4 (26.7)	3.0 (10.4)	10.6 (16.4)	122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	9.0 (2.9)	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	16.9 (25.1)	▲0.6 (25.9)	▲2.6 (18.8)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	6.3 (5.1)	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.9 (25.3)	11.6 (27.1)	4.8 (23.5)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.4	7.6 (1.0)	0.1 (5.1)	3.3 (15.3)	5.4 (18.3)	4.7 (20.4)	1.6 (16.3)		33.0
マレーシア	▲10.4	6.0	4.0 (5.3)	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	8.1 (9.6)	9.3 (11.3)	▲14.8 (7.8)		98.1
フィリピン	▲15.6	9.5	6.7 (15.9)	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	0.0 (2.9)	2.1 (2.3)	0.1 (3.6)		45.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.8)	(19.8)	(16.9)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.4 (5.9)	▲1.1 (3.5)	0.4 (10.2)	0.3 (4.5)
台湾	▲7.3	6.4	3.4 (8.0)	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.6 (6.1)	0.6 (8.5)	1.6 (9.2)	▲6.1 (1.6)
シンガポール	▲11.6	8.4	8.2 (13.5)	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.0)	5.6 (6.5)	9.7 (13.4)	▲12.0 (▲1.4)	9.5 (6.5)
タイ	1.3	8.5	3.2 (7.9)	3.4 (10.8)	2.5 (11.4)	2.8 (13.8)	2.5 (14.8)	▲0.8 (12.8)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.6 (4.6)	1.8 (7.4)	▲0.1 (6.7)	▲1.9 (1.2)	▲0.3 (3.4)	▲2.1 (▲0.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.5	0.4	0.2	0.9
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	1.1	▲1.5	▲0.2
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲1.7	▲2.2	▲2.3
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.9	0.4	0.8
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.0	2.2	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	7.7	8.7	7.3	7.1
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.3	1.7	1.6	0.7
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	3.1	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

SARSの影響

- 東アジアを中心に、観光業や小売業などでは比較的大きな影響がみられている。いくつかの機関がGDP成長率への影響を試算しているが、生産や物流への影響は考慮されておらず、実際の影響は試算を上回る可能性が高い。

(1) 公的機関の評価

① OECD (Economic Outlook, 4/24)

- SARSの影響については、「一部のアジア諸国・地域で、株価や航空、旅行、小売業などに悪影響が及んでおり、とくに中国や香港などで深刻な混乱を引き起こしている。SARSが最終的にマクロ経済に与える影響は現時点では不明だが、状況が悪化した場合、一部地域に重大な影響を及ぼす可能性がある」と指摘。

—— ただし、SARSが成長率に与える影響については、具体的な試算なし。

② 世界銀行(「東アジア地域に関する半期報告書」、4/24)

- SARSが日本を除く東アジアの実質GDP成長率(2003年)を0.3%ポイント押し下げると推定。

—— 2003年に当該国・地域への観光客が10%減少した場合の実質GDP成長率押し下げ幅。中国では0.2%ポイント、香港では0.5%ポイントと推定。

—— 現時点では、「SARSは一時的なショック」との見方を示している。

(2) 民間機関の試算<観光収入の減少のみを考慮^{注1}>

(押し下げ幅：%ポイント)

	実質GDP成長率押し下げ幅	
	<ケース①> SARSが3ヶ月で沈静化	<ケース②> SARSが9ヶ月で沈静化
東アジア ^{注2} <4.0>	▲ 0.5	▲ 2.3
NIEs	-	-
韓国 <1.5>	▲ 0.2	▲ 0.8
台湾 <1.4>	▲ 0.2	▲ 0.8
香港 <5.0>	▲ 0.6	▲ 2.8
シンガポール <7.0>	▲ 0.9	▲ 3.9
ASEAN4	-	-
タイ <5.8>	▲ 0.7	▲ 3.3
インドネシア <3.7>	▲ 0.5	▲ 2.1
マレーシア <7.2>	▲ 0.9	▲ 4.1
フィリピン <2.4>	▲ 0.3	▲ 1.4
中国 <5.1>	▲ 0.6	▲ 2.9

(注1) 観光収入が、SARSが発生しなかった場合と比べ、ケース①で50%、ケース②で75%減少すると仮定。

(注2) 表中の9ヶ国・地域およびベトナムの10ヶ国・地域。

(注3) <>内は観光収入の対GDP比(%、2001年、但し韓国は2000年)。

(資料) The Economist Newspaper Limited, 'The economic impact of SARS in Asia: reality and perception'

(April 14th 2003)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時：2033年12月>
2003.4.24
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月7～8日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回の会合以降、2月の機械受注や、3月の通関統計、個人消費関連指標などが公表された。また、鉱工業指数が2000年基準に改定されたほか、実質輸出入もデフレータの改定や季節調整替えを行ったため、ともに過去のデータに遡って修正された。これらを見ると、

- ① 輸出は、昨年後半、とりわけ10～12月がかなり上方修正された一方、1～3月はその反動もあって微減となったこと、
- ② 鉱工業生産は、基準改定の結果、ごく緩やかながらも増加している姿となったこと、
- ③ この間、国内需要については、設備投資が持ち直しつつあり、個人消費は弱めの動きを続けている、との見方に修正を要する材料は出てきていないこと、

が確認された。

このように、新たな経済指標や統計の改定は、これまでの景気が従来認識していたよりも若干底固く推移してきたことを示唆するものであったが、足許、はっきりとした回復への動きがみられるには至っていない点で、基本的な変化はない。

海外経済の先行きについても、欧米の経済指標等からみて、少なくとも当面、回復力はかなり弱いものにとどまるとみられる。また、イラクへの武力行使自体は事実上終結しつつあるが、様々な地政学的リスクが残っているほ

か、新型肺炎（SARS）がこれまで堅調に推移してきた東アジア経済に与える影響も懸念されるなど、不透明感はむしろ強まっている。

こうしたもとで、当面のポイントとなる輸出についてみると、1～3月の微減自体は、10～12月の実績がかなりはつきりした増加へと上方修正されたことの反動による部分が大きいと考えられるが、上記のように海外情勢が不透明感を増しているだけに、輸出の増勢に変調が生じつつある兆しをも意味するものか否かの見極めは難しい。今後明らかになる米国の経済指標や企業ヒアリング情報などを踏まえて、改めて検討することとしたい。

2. 公共投資関連の指標

公共投資に関しては（図表1、2）、3月の公共工事請負金額と2月の公共工事出来高が公表されたが、いずれも公共投資が減少していることを示すものとなった。

- 受注動向を反映する公共工事請負金額をみると、1～3月は前期比-5.9%と減少した。工事の進捗状況を示す公共工事出来高も、1～2月は10～12月対比で-2.7%と減少している。

3. 輸出入関連の指標およびその遡及改定

輸出入に関しては、3月の通関統計が公表された。また、暦年の計数が遡及改定されたタイミングを捉えて季節調整替えを行ったほか、実質化に用いるデフレーター（輸出入物価指数）を1995年基準（WPIベース）から2000年基準（CGPIベース）に変更した（新旧系列の比較は図表12）。

改定後のデータで1～3月の実質輸出をみると（図表3、4(1)、5(1)）、中国向けが大幅に増加した反面、米国向けが自動車を中心に大幅に減少したため、前期比-0.8%の微減となった。しかし、一方で、昨年後半の伸びが上方修正され、とりわけ10～12月は前期比+4.5%と高い伸びになった点を踏まえると、1～3月の微減は、10～12月の高い伸びの反動による部分が大きく、少なくともこれまでの輸出は、均してみれば緩やかな増加基調を続けてきたとの

理解でよいと考えられる。

— 10～12月の実質輸出がかなりはつきりと増加したのは、①米国向け自動車の在庫補填が集中したこと、②デジタルカメラ等の音響映像機器が大幅に増加したこと、③中近東向けの資本財でスポット輸出が出たこと、などによるものである。これらはいずれも10～12月の輸出が実勢以上に強かったことを示唆する要因であり、その反動が1～3月の動き、とりわけ米国向けの大幅減少に寄与したことはほぼ間違いない¹。また、テロ対策で米国の通関検査が厳しくなった（12月暫定発動、2月正式発動）、という特殊要因も、米国向け輸出、米国からの輸入の双方に何がしか制約になったものとみられる。

とは言え、1～3月の輸出減少には、イラク情勢が緊迫化する中での米国乗用車販売の落ち込みなど、実態を反映した部分がみられない訳ではない。また、輸出の先行きを巡っては、対イラク武力行使が短期間で事実上終結しつつあり、懸念された原油高や金融・為替市場の動揺が回避されたことは、好材料であるが、イラクや北朝鮮の問題をはじめ様々な地政学的リスクが残る中で、足許の米国等の経済指標をみると、海外経済の回復力は、少なくとも当面、かなり弱いものにとどまる可能性が高い。加えて、新型肺炎問題が、これまで堅調に推移してきた東アジア経済に与える影響も懸念されるなど、わが国の輸出を取り巻く環境は、不透明感を増している。こうした状況を踏まえると、輸出の動向に関しては、イラク戦後の米国経済指標やミクロ情報など、関連情報を注意深く点検していく必要がある。

— 具体的には、①1～3月の輸出抑制にもかかわらず、自動車の米国現地在庫が積み上がり気味であること（図表6）、②特段の「反動要因」がみられない情報関連も1～3月はややはつきりと減少していることなど、米国向けを中心にやや気懸かりな要因がみられる。このほか、中国をはじめとするアジア向けについても、①1～3月の中国向け急増には年初に実施された関税引き下げも影響しており、実勢よりは強めに出ていること、②新型肺炎の影響がどの段階でどの程度出てくるのかが不確実であること、などに注意する必要がある。

¹ ちなみに、政府月例などで用いられる通関輸出数量の動きをみると、高付加価値化が反映されず、上記②の動きが現われにくいこともあって、10～12月+2.0%、1～3月+1.1%と比較的滑らかな増加となっている。

— ちなみに、2003年の世界経済に関する民間エコノミストの平均予想は、欧米について下方修正されているほか、東アジアについても、成長率自体は依然としてかなり高いものの、幾分下方修正されている（図表9）。

実質輸入は、昨年中の動きが幾分上方修正されて、緩やかな増加基調を続けてきた姿となった後、1～3月は前期比+0.2%とほぼ横這いになった。これを地域別にみると（図表11）、中国からの輸入が増加を続けた一方で、欧米や他の東アジア諸国からの輸入は、やや減少した。新型肺炎問題は、輸入の先行きにとっても攪乱要因となりうる点に注意する必要がある。

— 1～3月における中国からの輸入の増加は、パソコンなど情報関連の伸びが大きく寄与しているほか、資本財・部品なども増加を続けている。米国からの輸入は10～12月に続いた減少であり、通関検査の厳格化が影響している可能性がある。財別には素原料が3四半期連続で高めの伸びとなっているが、これは主として、イラク情勢への懸念もあって原油輸入が強めに推移したためである。

実質貿易収支（図表3、4(2)）については、これまで横這い圏内とみてきたが、改定後のデータでみると、ごく緩やかな増加基調にあるように窺われる。

4. 設備投資関連の指標

設備投資関連（図表13、15(1)）では、先行指標である機械受注（2月）が公表され、2月単月ではかなり減少したものの、1～2月通計では、製造業、非製造業ともに前期比で高めの伸びとなった。製造業は、昨年初をボトムに、ごく緩やかながら着実に増加してきており、底が固まりつつあるように窺われる。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、振れが大きいいため、なお横這い圏内とみておくことが適当と考えられる。

同時指標である資本財出荷（図表14(1)、25(2)）は、後述する鉱工業指数の基準改定をうけて、振れが均されるとともに、昨年4～6月をボトムにごく緩やかに増加する姿に修正された。

いずれの指標も、設備投資が持ち直しつつあることを裏付ける動きとなっているが、はっきりとした回復の動きは依然として確認できない。

5. 家計支出関連の指標

個人消費関連（図表 16～18）では、都内百貨店売上高、旅行取扱高、マイ
ンド関連指標などが公表された。総じて悪化しているが、個人消費の基調が
一段と弱まっていることを示すほどの材料ではなく、個人消費は弱めの動き
を続けているとの見方でよいと考えられる。

—— 3月の都内百貨店売上高（図表 17(1)）は、ややはっきりと減少したが、
低温による春物衣料の不振や、振れの大きい法人需要（景品需要等）の落
ち込みなど、一時的とみられる要因がかなり寄与した模様である。

—— 2月の旅行取扱額（図表 17(3)）は、曜日構成に恵まれた年末年始が高
水準であったことの反動もあって、1月に続いて減少した。ヒアリング等
によれば、3月以降、イラク問題や新型肺炎の影響から、海外旅行が大幅
に落ち込む可能性が高い。ちなみに、大手旅行業者が例年実施している調
査によれば、ゴールデンウィークの海外旅行者数は、曜日構成の悪さも
あって前年を4割近く下回る予想となっている。

—— 消費者コンフィデンス（図表 18）を示す指標では、3月の日経消費予
測指数は、横這い圏内の動きとなった。3月の月次消費者態度指数は悪
化したが、これは主として「物価の上がり方」についての見方の変化を
反映したものであり、それまでの原油高などが影響したものとみられる。

6. 鉱工業指数の基準改定

鉱工業指数（図表 21～26）は、2月確報の公表にあわせて、1995年基準か
ら2000年基準に改定された。改定のポイントは、①採用品目とウェイトの変
更（図表 27）、②半導体集積回路を中心としたデフレーション対象品目の拡
充（これまで名目生産額をそのまま用いていたが、2000年基準企業物価指数
で価格情報が採れるようになったため実質化）、③季節調整替え、の3点で
あり、1998年1月まで遡及改定された²。

今回の改定を反映して、最近の生産は昨年10～12月を中心に上方修正され

² なお、基準改定に伴い、昨年3月に改定された日本標準産業分類に準拠した業種分類
替えが行われており、「電気機械」が、より詳細に「電気機械」、「情報通信機械」、
「電子部品・デバイス」に3分割されている。

た。この結果、最近の基調的な動きは、横這い圏内というよりは、ごく緩やかに増加している姿となった。

—— 昨年10～12月の生産は前期比-1.0%から同+0.4%へと大幅に上方修正された³。これは、新規に採用されたデジタルカメラやその電子部品などが、この時期に輸出、内需とも大幅に増加したことによる面が大きい。こうした改定により、生産の動きは、法人季報でみた製造業・大企業の経常利益が10～12月にかなり増加している事実とも、より整合的な姿になったと言える。1～2月も10～12月対比で幾分上方修正され(前期比+0.3%→+0.6%)、差し当たり5四半期連続で増加となっている。ちなみに、3月以降の予測指数は現段階では旧基準のものしかないが、それを単純に繋げば1～3月の生産は前期比+1.3%になる。

—— 昨年10～12月以降を除けば、過去の新旧乖離はそれほど大きくはない。その中で、2001年後半から2002年初めにかけてはやや大きめの乖離がみられるが、この局面では半導体価格が急落しており、今次改定で適用されることになった半導体集積回路のデフレーションが、指数の押し上げにとくに大きく効いたためと考えられる。

—— 以上の点は、財別出荷の修正状況からも確認できる(図表25)。すなわち、生産財では、半導体集積回路のデフレーションが効いて、2001年後半～2002年初を中心に上方修正されている。耐久消費財では、デジタルカメラの増加等から昨年後半の上方修正が大きい。

第3次産業活動指数(図表21)でも、暦年の計数が遡及改定されるとともに季節調整替えが行なわれた。この結果、昨年10～12月の落ち込みが幾分上方修正され、昨年初から本年1～2月にかけて、ほぼ横這い状態が続いている姿となった。全産業活動指数(図表21)も、昨年後半以降にみられた振幅が均され、横這い圏内の動きが続くかたちとなった。

³ なお、旧指数では、鉱工業生産が9月から12月まで4か月連続の減少であったが、新指数では11～12月の2か月減少という姿に変わった。また、鉱工業指数の改定に伴って、景気動向指数(一致指数)についても、昨年12月(45.5)のみが僅かに50割れというかたちとなった。

7. 輸入物価・国内企業物価・企業向けサービス価格

3月の輸入物価（円ベース、3か月前比）は（図表30）、対イラク武力行使前までの原油価格の高騰を反映し、引き続き上昇した。その後、原油価格が反落したため、先行き5月頃には輸入物価が3か月前比で下落に転じる可能性が出てきている。

3月の国内企業物価（3か月前比）は、上記輸入物価上昇の影響や、鉄鋼など素材産業の需給改善を反映して、若干の上昇となった（図表32）。先行きは、素材産業で市況上昇の価格転化がなお幾分進む余地があるとみられるが、上述した輸入物価からの押し上げ圧力が弱まるほか、機械類でも新年度入りに伴う実質値下げ型のモデルチェンジが予想される。このため、国内企業物価全体として、横這い圏内で推移する可能性が高い。

3月の企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表34）、前年比では1%弱の緩やかな下落が続いている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、緩やかな下落が続くと考えられる。

この間、国内商品市況についてみると（図表31）、原油価格反落の影響から石油が弱含んでいるものの、他の素材については、一頃ほどの勢いはないが、鋼材や化学など幅広い品目で、なお堅調に推移している。

（統計公表予定）

本資料発送後、会合前日までに公表が予定されている主な統計は以下の通り。

- ・ 職業安定業務統計（求人倍率等）
- ・ 労働力調査（失業率、雇用者数等）
- ・ 商業販売統計（全国百貨店・スーパー売上高等）
- ・ 家計調査・勤労者世帯
- ・ 消費者物価指数（全国3月、東京4月）

なお、会合当日の朝に、3月の鉱工業指数統計（生産・出荷・在庫）が公表される。

以 上

2003.4.24
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-------------|---------|-----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 21) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 22) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 23) | 生産（新旧比較） |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 24) | 財別出荷 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 25) | 財別出荷（新旧比較） |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 26) | 在庫循環 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 27) | 鉱工業指数の採用品目変更一覧表 |
| (図表 8) | 情報関連の輸出入 | (図表 28) | 物価関連指標 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 29) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 30) | 輸入物価 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 31) | 国内商品市況 |
| (図表 12) | 実質輸出入（新旧比較） | (図表 32) | 国内企業物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 33) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 34) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 16) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 17) | 個人消費（販売指標） | | |
| (図表 18) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 19) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 20) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3'
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.5 (- 8.3)	4.5 (- 6.2)	4.2 (-12.6)	1.5 (- 5.5)	1.3 (-12.1)	1.4 (-15.6)
		〈- 5.8〉	〈 0.8〉	〈- 5.9〉	〈- 1.8〉	〈- 9.2〉	〈 3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (- 7.4)	1.7 (2.9)	1.7 (-10.8)	0.5 (2.1)	0.5 (- 7.0)	0.6 (-14.5)
		〈 2.7〉	〈 7.7〉	〈- 0.6〉	〈- 4.7〉	〈- 2.9〉	〈10.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.9 (- 8.6)	2.8 (- 9.5)	2.6 (-14.2)	0.9 (- 8.9)	0.8 (-15.3)	0.8 (-16.8)
		〈- 9.9〉	〈- 2.9〉	〈- 9.0〉	〈- 0.0〉	〈-12.9〉	〈- 0.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
93.0	88.9	89.7	91.8	91.9	90.2	93.4
(-7.0)	〈 0.9〉	〈 0.9〉	〈 2.4〉	〈 1.3〉	〈-1.8〉	〈 3.5〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/1～3月は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

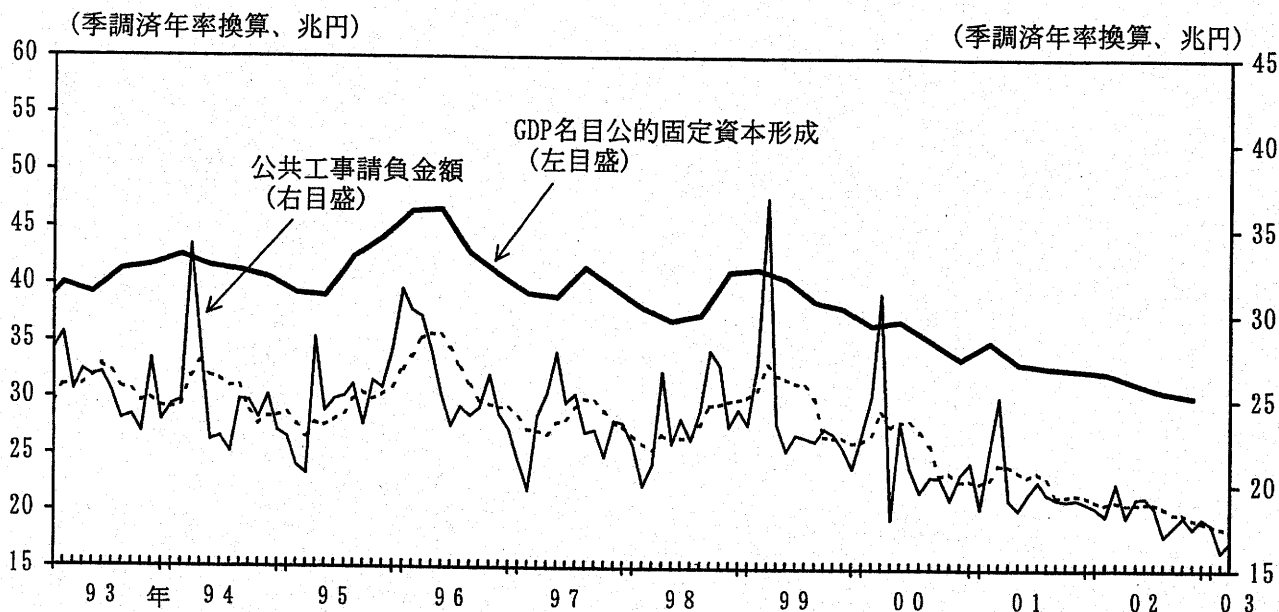
	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	6.4 (- 9.8)	2.1 (- 6.7)	2.1 (- 9.1)	2.1 (-10.5)
		〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 2.7〉	〈- 3.1〉	〈 0.1〉	〈- 0.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2003/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

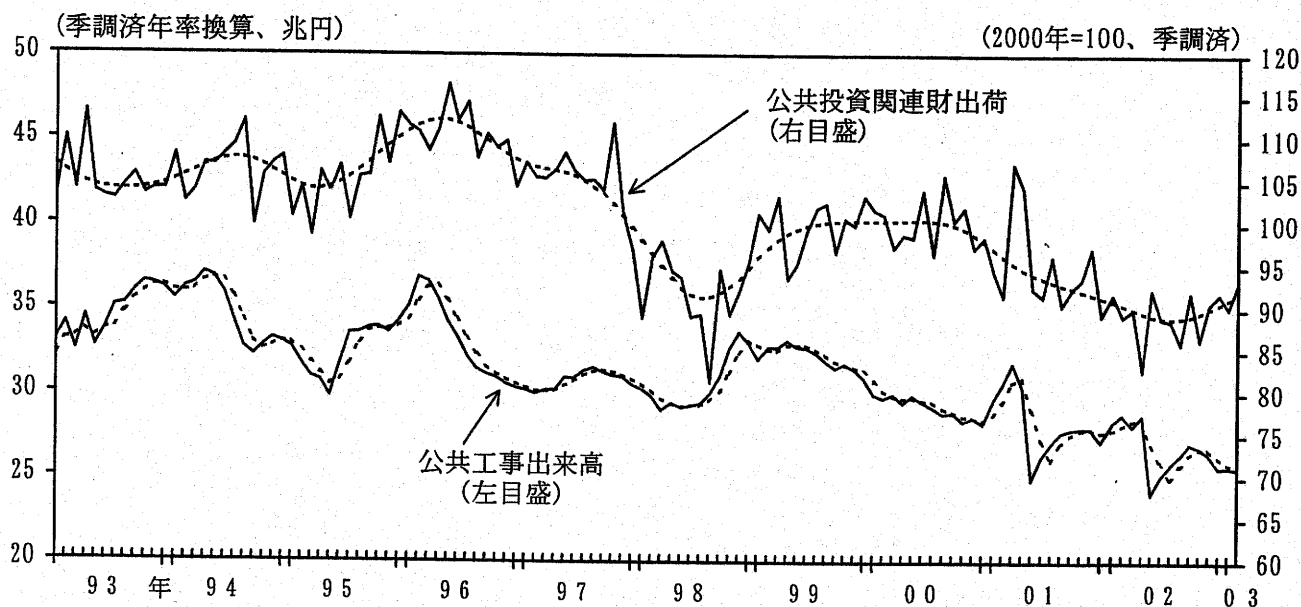
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1~3月から1999/10~12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
実質輸出	(11.4)	< 1.8> (10.7)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-1.9> (14.6)	< 2.6> (13.9)	<-3.1> (6.2)
実質輸入	(5.0)	< 3.7> (6.2)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.3)	<-0.9> (12.3)	<-2.1> (4.1)	< 0.8> (8.3)
実質貿易収支	(53.7)	<-6.5> (37.4)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.9)	<-6.6> (321.8)	< 25.5> (66.0)	<-17.9> (-0.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、2002年の通関輸出入の年間補正を反映、輸出入をデフレートする際の輸出入物価を2000年基準企業物価指数に変更後、季節調整のかけ直しを行っている(以下、実質輸出入すべてにおいて同様の扱い)。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
経常収支	11.91	3.35 <-10.5>	3.11 <-7.0>	3.35 < 7.6>	1.01 <-0.5>	1.00 <-1.0>	1.24 < 24.3>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]				
貿易・サービス収支	3.86	1.50 <-20.7>	1.49 <-1.0>	1.67 < 12.3>	0.42 <-15.0>	0.42 <-1.7>	0.70 < 67.0>

(注) 2003/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
輸出総額	52.73 (8.5)	12.91 (7.4)	13.86 (16.2)	12.98 (5.0)	3.84 (8.0)	4.33 (7.6)	4.80 (0.7)
輸入総額	43.05 (3.7)	10.48 (2.1)	11.28 (9.4)	10.97 (8.1)	3.74 (10.3)	3.39 (4.6)	3.84 (9.2)
収支尻	9.68 (36.6)	2.44 (37.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	0.10 (-39.5)	0.94 (20.3)	0.97 (-23.3)

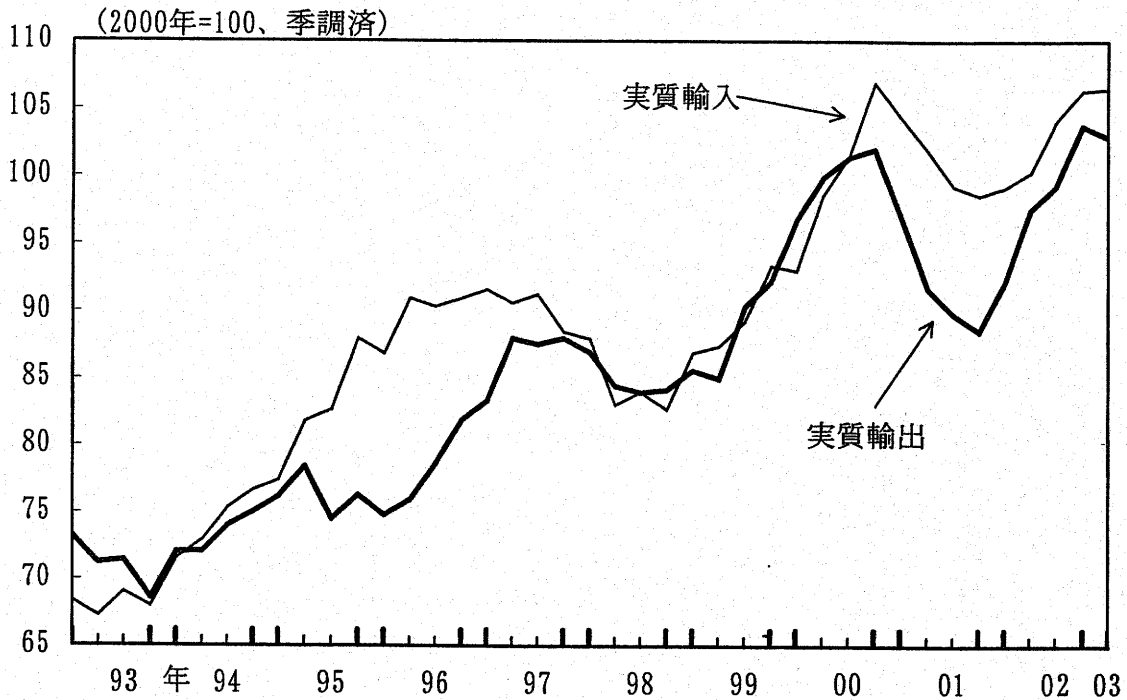
＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/11月末	12	03/1	2	3
ドル=円	102.08	114.90	131.47	122.44	119.37	119.21	117.75	119.02
ユーロ=円	102.73	106.77	115.90	121.63	124.42	129.01	126.54	129.41

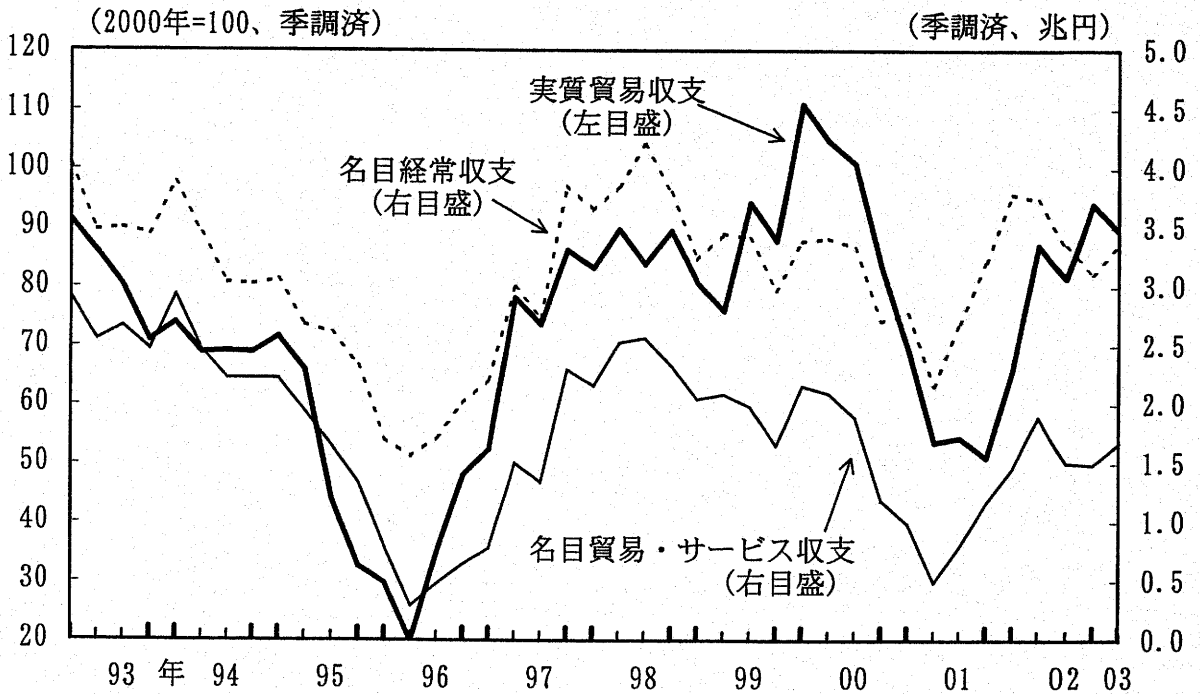
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2003/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<28.5>	-7.7	1.4	3.6	1.8	-0.1	3.4	-9.9	-6.6	-6.3	3.6
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	-3.2	7.8	4.8	1.4	6.3	8.4	-1.8	1.2
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	8.1	10.9	3.8	3.4	7.8	6.7	3.1	-5.4
中国	<9.6>	12.4	35.5	16.9	11.8	10.2	3.3	21.6	19.7	11.8	-13.3
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	6.3	11.4	2.4	4.4	4.4	1.3	3.9	-4.2
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	3.8	13.6	4.3	6.2	7.9	5.9	3.0	-6.7
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	6.2	11.3	2.4	2.1	5.2	2.5	-0.6	0.9
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	4.9	9.1	1.1	1.0	1.9	6.7	-8.2	2.1
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	0.7	14.4	8.0	4.0	0.1	5.6	-10.6	4.2
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	4.6	3.0	0.9	-2.4	4.3	3.5	2.2	-2.3
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	5.3	3.6	0.1	5.0	-1.3	0.3	-7.0	1.5
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.2	5.5	1.0	10.6	0.4	0.3	1.3	2.1
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	-2.3	14.2	6.0	3.0	-4.0	-5.7	5.2	-2.0
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	5.7	8.3	3.8	5.2	1.9	-0.2	4.9	-5.5
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.1

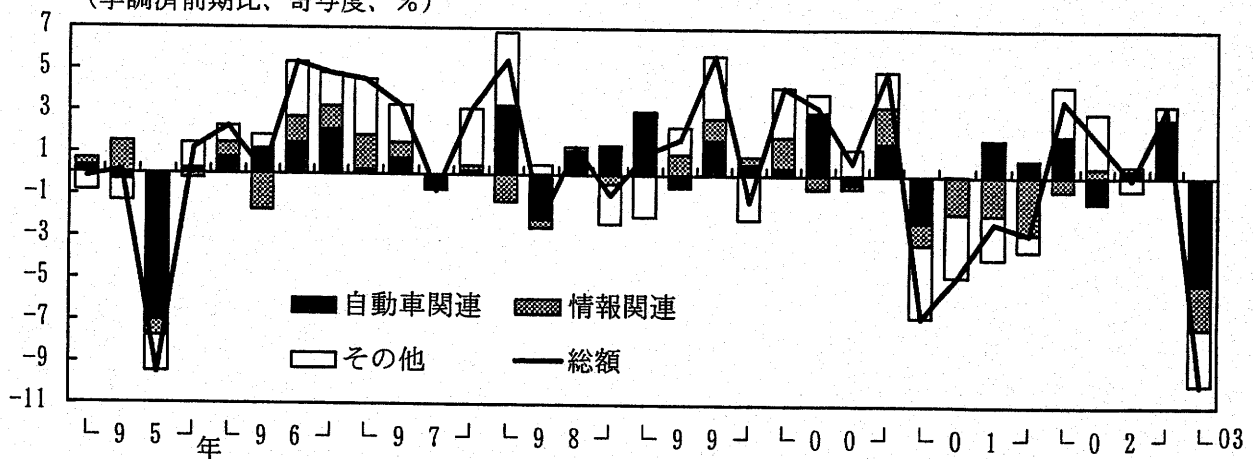
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

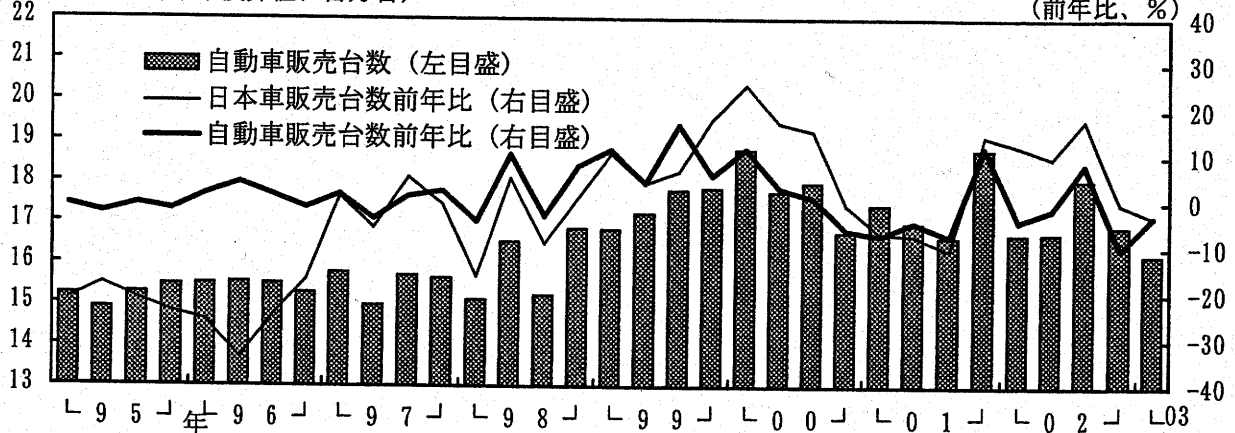
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

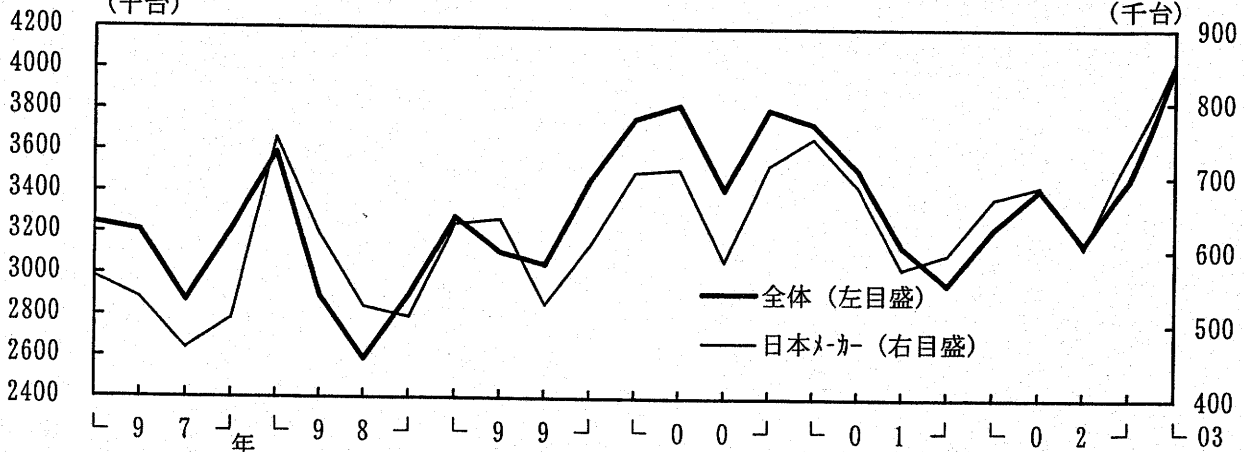
(前年比、%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

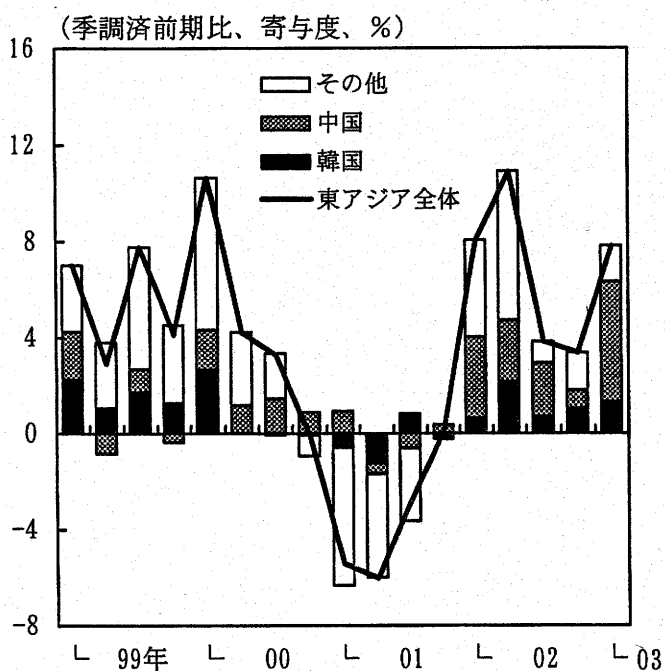


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の日本車販売台数の2003/1Qは1~2月の前年同期比。
- 3. (3) の在庫台数は、期末値。

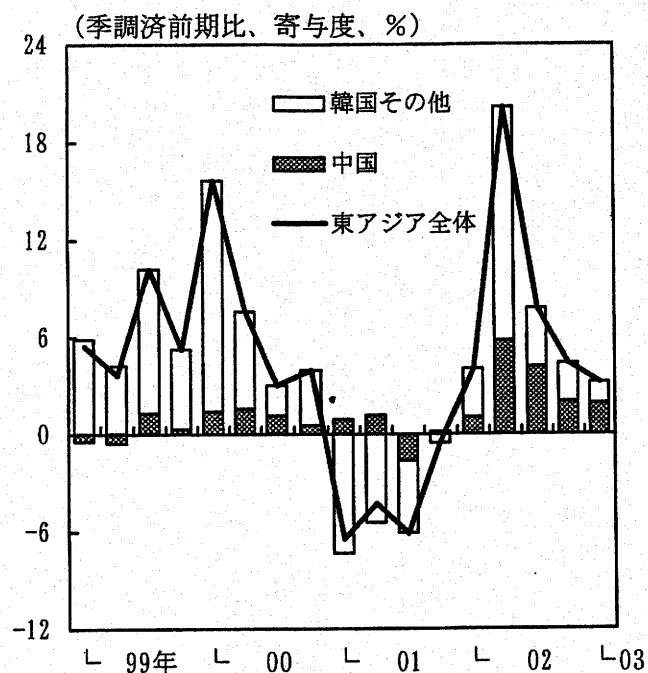
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units"、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

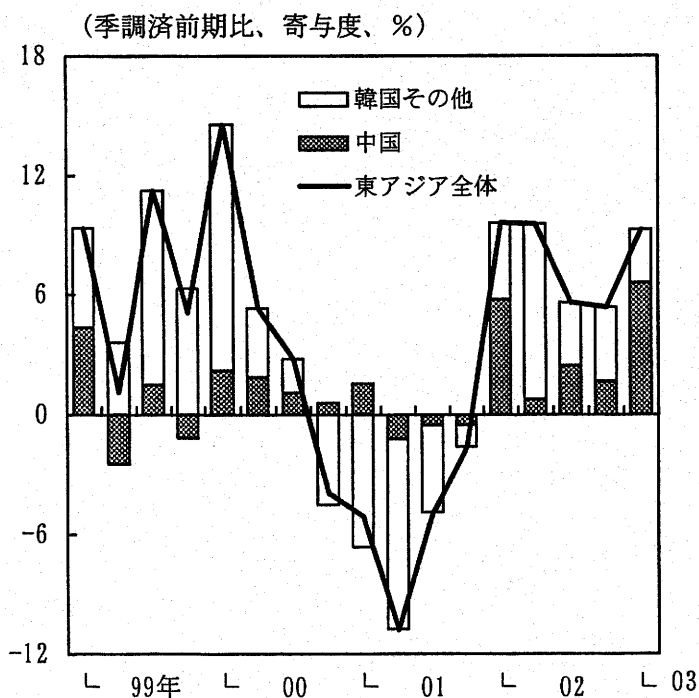
(1) 全体



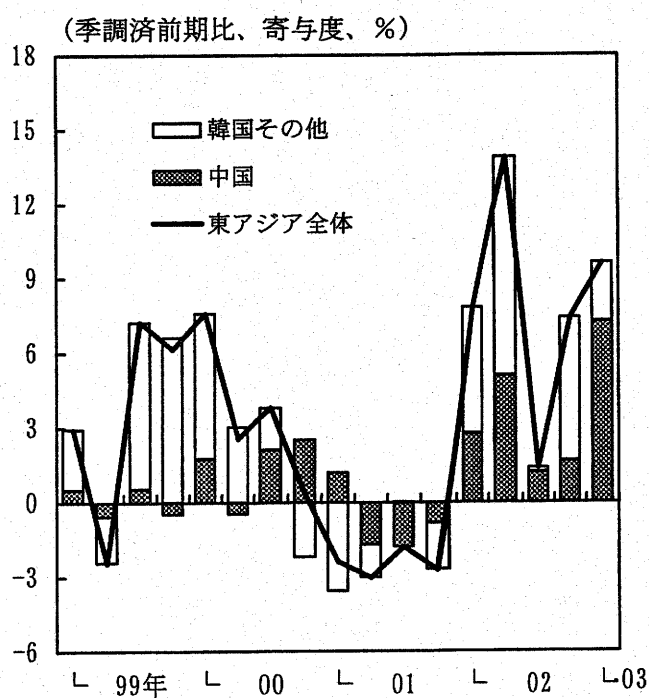
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

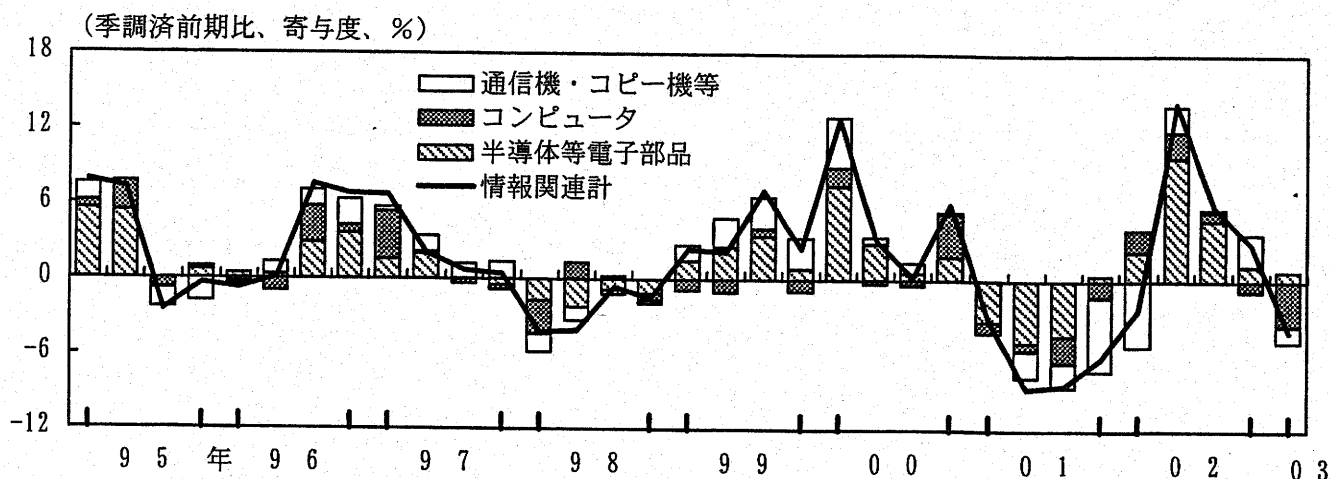


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

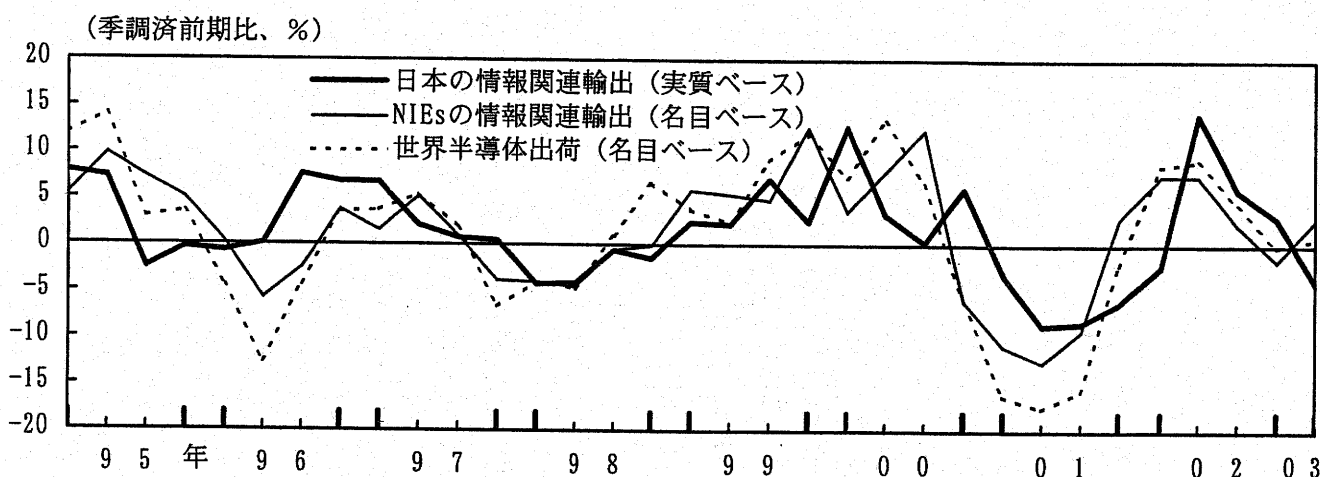
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

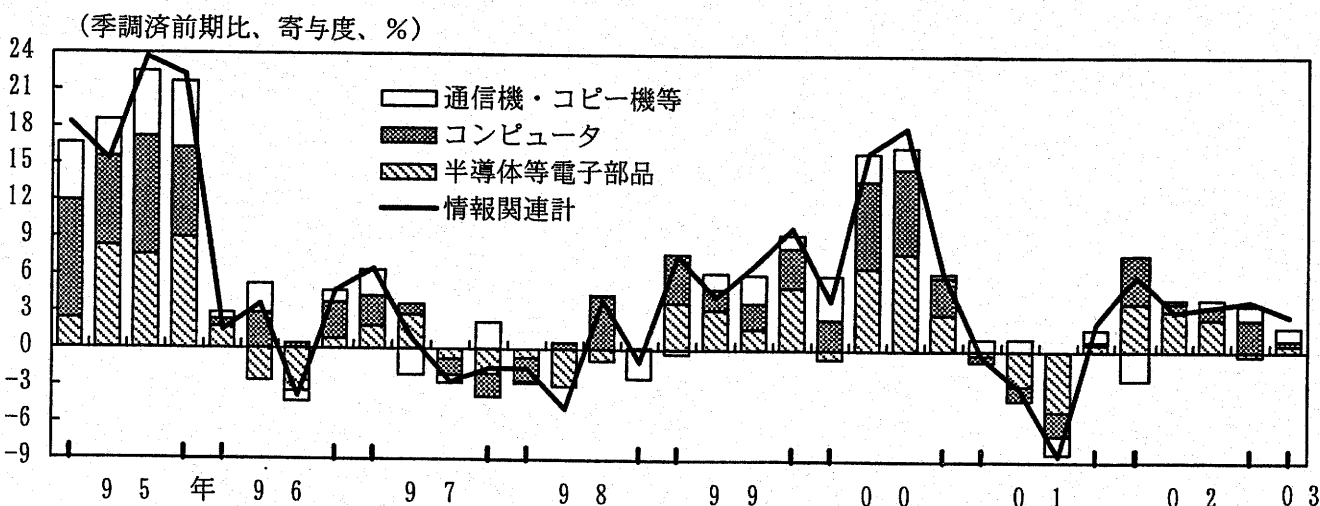
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) NIEsと日本の情報関連輸出



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)



- (注) 1. (1)、(2)、(3)の日本の情報関連輸出入はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また韓国の2003/1Qは、1月の四半期換算値。シンガポールの2003/1Qは1~2月の四半期換算値。
 3. (2)の世界半導体出荷の2003/1Qは、1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

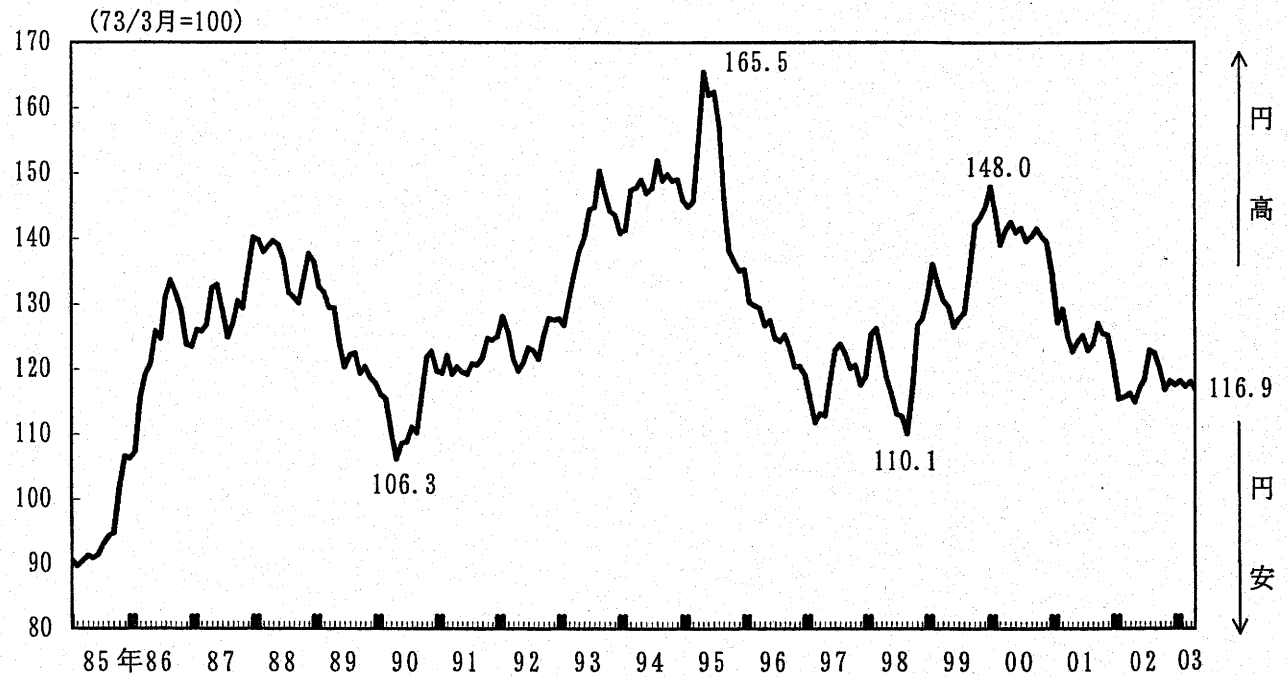
	[2002年通関 輸出額ウヰト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	4/7・8日 決定会合時点	今回	4/7・8日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.4	(2.6)
E U	[14.7]	1.0	(0.9)	1.3	(1.4)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.2)	0.5	(0.7)
フランス	[1.5]	1.2	(1.2)	1.2	(1.3)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	1.9	(2.1)
東アジア	[41.5]	4.8	(4.8)	4.5	(4.7)
中国	[9.6]	8.0	(8.0)	7.4	(7.5)
N I E s	[22.7]	3.8	(3.8)	3.4	(3.7)
うち 韓国	[6.9]	6.3	(6.3)	4.6	(4.9)
台湾	[6.3]	3.5	(3.5)	3.2	(3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.5	(4.5)	4.1	(4.3)
うち タイ	[3.2]	5.2	(5.2)	4.4	(4.2)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.2)	1.4	(1.3)
世界計	[100.0]	3.1	(3.1)	3.2	(3.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/4月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/4月号
 「4/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/3月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/3月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウヰトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウヰトに基づく加重平均値)。

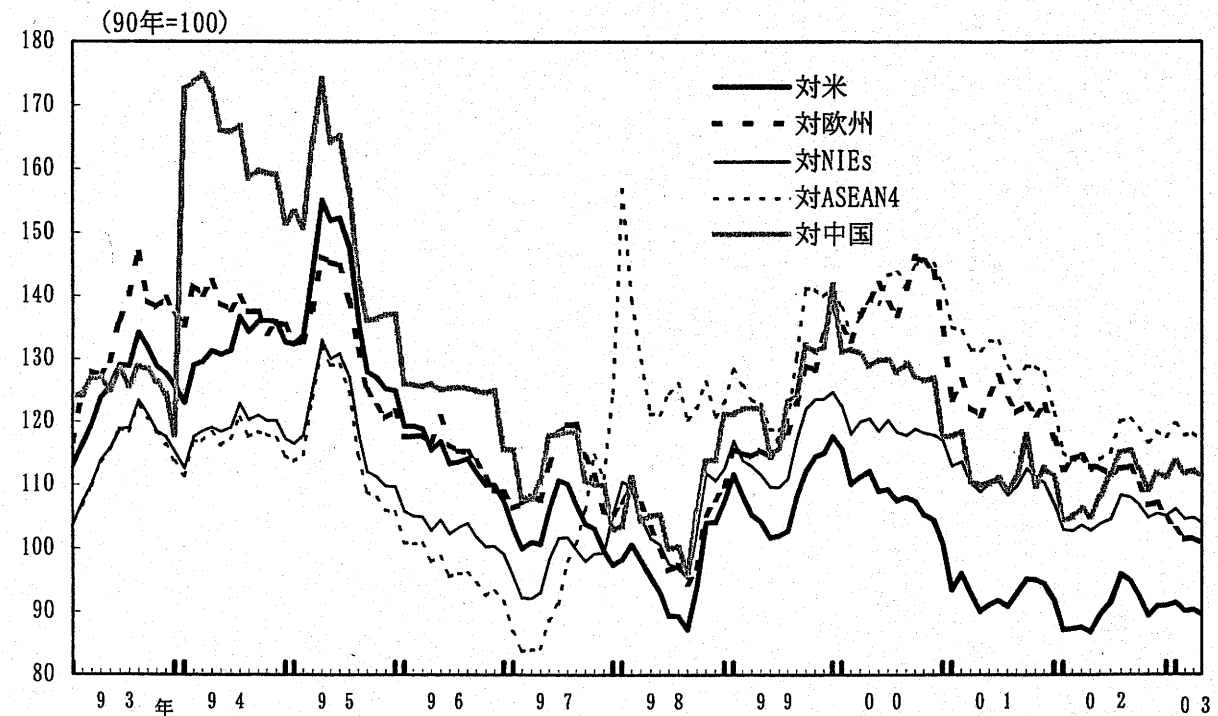
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は23日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	0.8	1.0	1.6	-4.5	-2.9	1.4	-9.2	-3.0
EU	<13.0>	6.1	2.3	-3.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	-3.6	-0.6	-0.3
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	2.8	3.6	5.7	0.6	1.8	-5.3	3.3
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.4	3.8	3.9	8.3	3.9	2.1	-4.5	8.8
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	5.6	6.2	2.5	2.1	-2.1	4.9	-11.5	1.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	0.3	8.4	3.6	2.8	-1.5	6.2	-11.5	-4.7
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	8.6	6.8	2.0	-0.2	-2.2	5.3	-7.1	-4.6
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	2.4	-1.0	4.3	5.3	-1.6	-1.2	-1.0	-2.6
タイ	<3.1>	10.4	7.6	1.2	4.0	4.7	5.0	-1.8	-7.4	5.9	-2.8
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

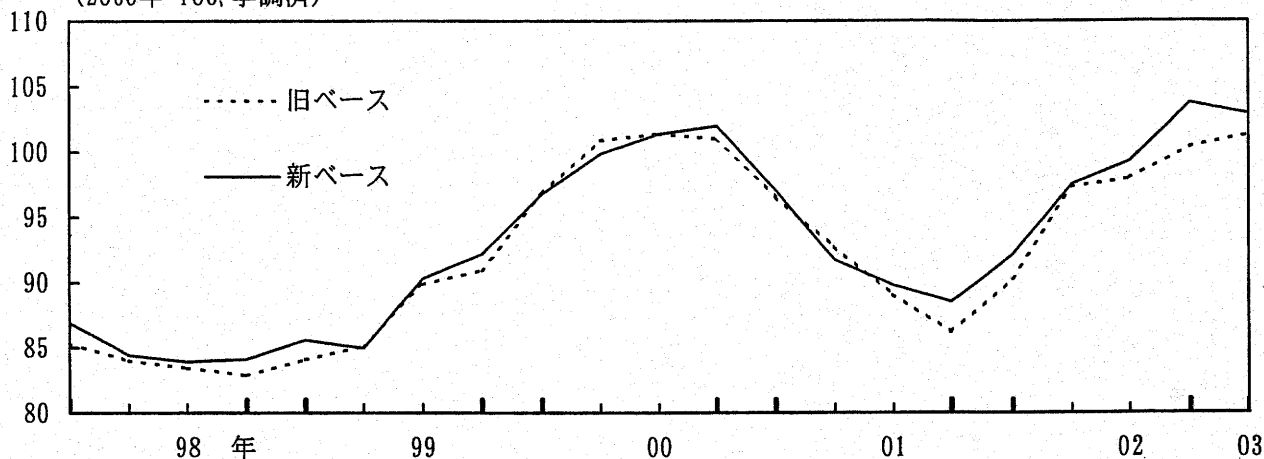
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-0.8	-2.9	6.0	4.0	4.0	-3.7	6.5	-3.8
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	0.7	1.1	4.4	-0.1	0.9	2.5	-4.7	3.3
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-2.6	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	0.5	-4.6	0.2
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	-5.5	3.8	0.9	5.5	-3.8	-7.4	-3.7	5.1
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	6.1	3.2	3.7	4.1	2.9	9.5	-8.2	0.8
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	5.2	8.6	6.2	1.4	-2.2	-0.5	-6.7	7.7
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	1.6	7.5	4.1	5.3	0.3	2.8	-10.2	15.6
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

実質輸出入 (新旧比較)

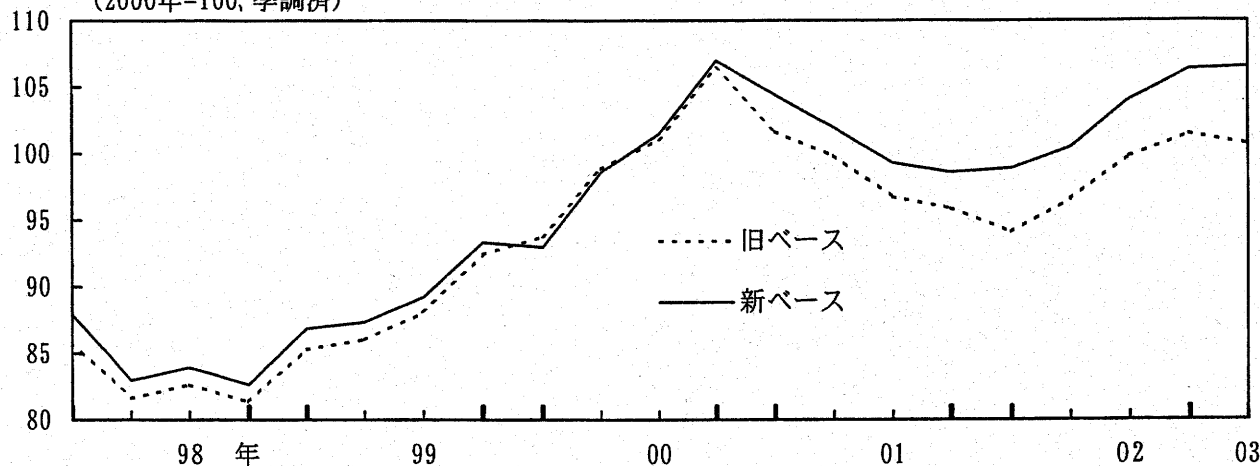
(1) 実質輸出

(2000年=100, 季調済)



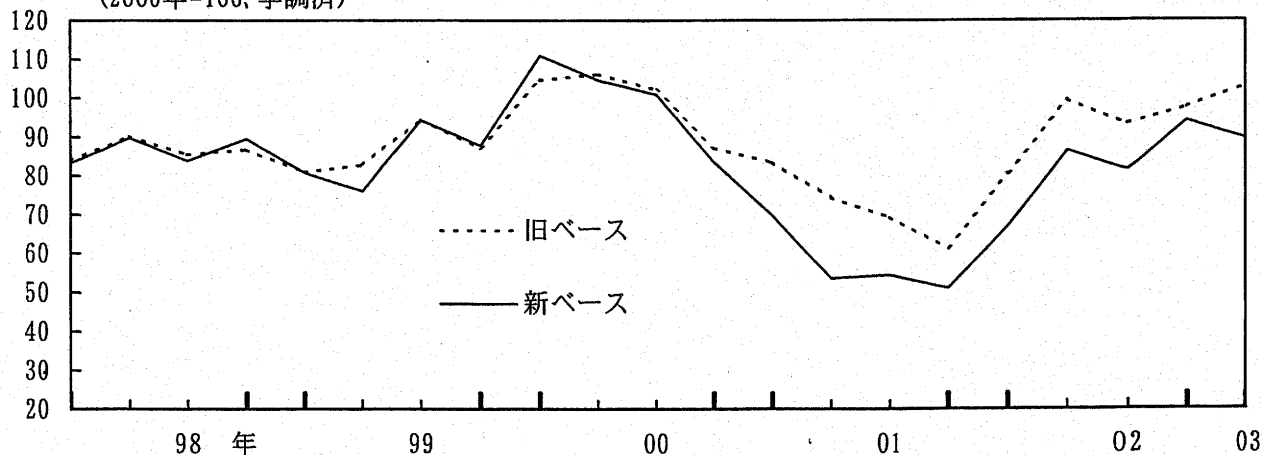
(2) 実質輸入

(2000年=100, 季調済)



(3) 実質貿易収支

(2000年=100, 季調済)



- (注) 1. 通関ベースの実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお旧ベースの2003/1Qは、1~2月の値。
2. 新ベースでは、2002年の通関輸出入の年間補正を反映、輸出入をデフレートする際の輸出入物価を2000年基準企業物価指数に変更後、季節調整のかけ直しを行っている。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 (注3)	02/12月	03/1	2
機械受注 (注1)	(-12.6)	<- 1.7>	< 0.3>	< 5.2>	< 5.2>	< 7.0>	<- 9.6>
[民需、除く船舶・電力]		(- 8.8)	(- 2.0)	(9.1)	(- 0.3)	(18.8)	(1.4)
製造業	(-23.8)	<- 0.6>	< 3.9>	< 5.9>	< 6.5>	< 11.4>	<- 9.1>
非製造業 (除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 0.1>	<- 4.3>	< 5.9>	< 4.7>	< 5.2>	<- 9.8>
建築着工床面積 (注2)	(-10.7)	<- 6.7>	< 8.4>	<- 3.4>	<-14.3>	< 13.8>	<- 6.9>
[民間非居住用]		(-11.4)	(- 3.6)	(1.9)	(-12.8)	(- 0.2)	(4.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-15.4>	< 18.7>	<- 6.6>	< 9.6>	<-13.4>	< 0.3>
うち非製造業	(- 5.8)	<- 4.2>	< 5.3>	<- 1.6>	<-19.0>	< 24.7>	<-10.5>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-14.5)	< 2.5>	<- 1.2>	< 1.8>	<- 2.1>	< 5.1>	<- 3.2>
		(- 4.8)	(- 1.5)	(2.1)	(- 2.8)	(3.2)	(1.2)

- (注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力)-8.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	00年度	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.3>	<- 0.7>	<- 0.8>	< 3.7>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-10.0>	<- 2.0>	<- 4.9>	< 6.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 1.9>	<- 0.2>	< 0.4>	< 3.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞	2001年度実績	2002年度計画			2003年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 5.9	- 6.9 (- 5.1)	- 1.9	- 3.1
	製造業	-10.5	-12.5 (-10.4)	- 2.4	0.2
	非製造業	- 4.2	- 4.9 (- 3.2)	- 1.8	- 4.1
うち大企業・全産業	全産業	- 8.9	- 8.7 (- 6.8)	- 2.0	- 0.8
	製造業	- 9.2	-12.9 (-10.7)	- 2.5	2.9
	非製造業	- 8.6	- 5.9 (- 4.3)	- 1.7	- 3.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 4.3	- 6.8 (- 4.1)	- 2.9	-14.4
	製造業	-14.7	- 9.2 (- 6.6)	- 2.8	-11.2
	非製造業	- 0.4	- 6.1 (- 3.2)	- 2.9	-15.4

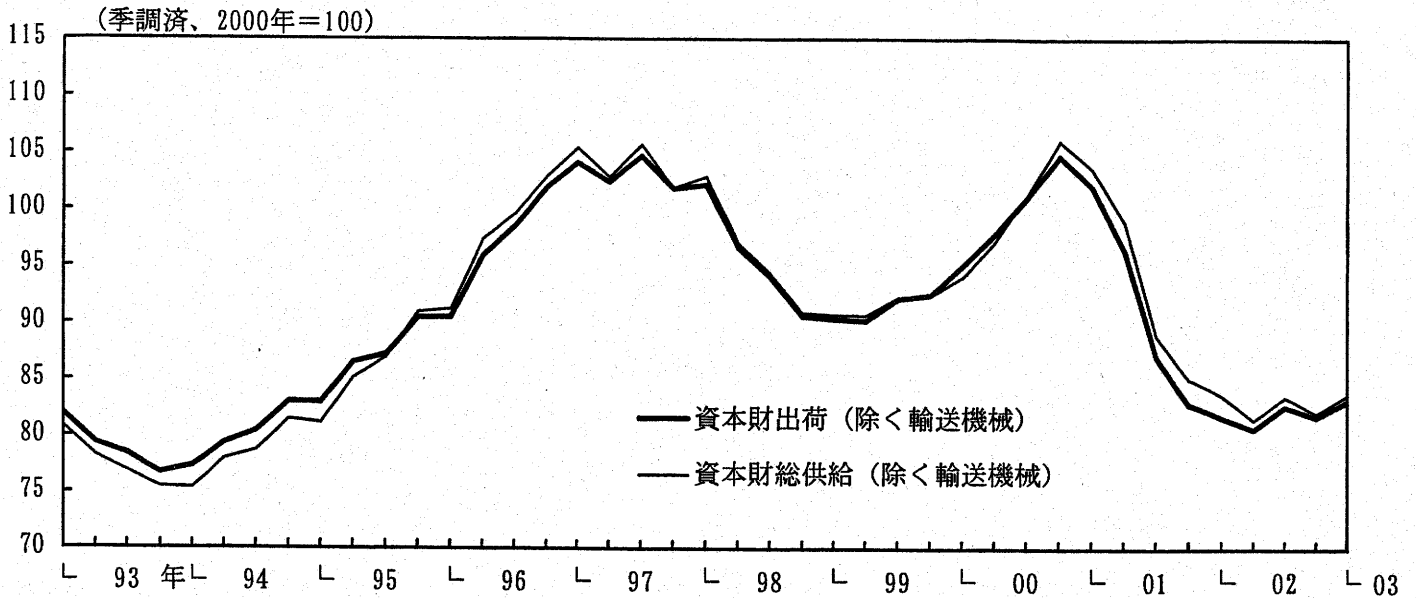
— 前年比:%、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画	
				修正率	修正率
日本政策投資銀行(2月調査)	- 9.3	- 3.8(- 0.6)	- 3.0	- 3.0(- 5.1)	0.0
うち製造業	- 9.7	-11.4(- 5.6)	- 4.7	1.1(- 3.9)	7.6
うち非製造業	- 9.2	- 0.2(1.7)	- 2.2	- 4.8(- 5.3)	- 1.3

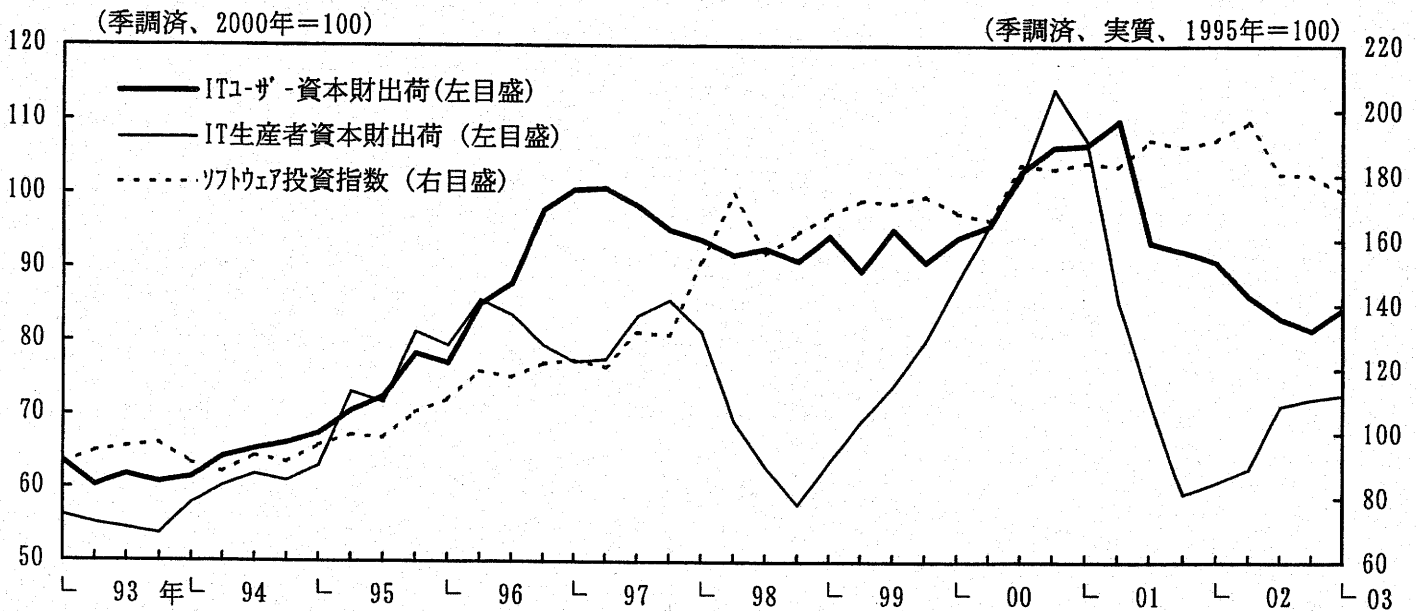
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



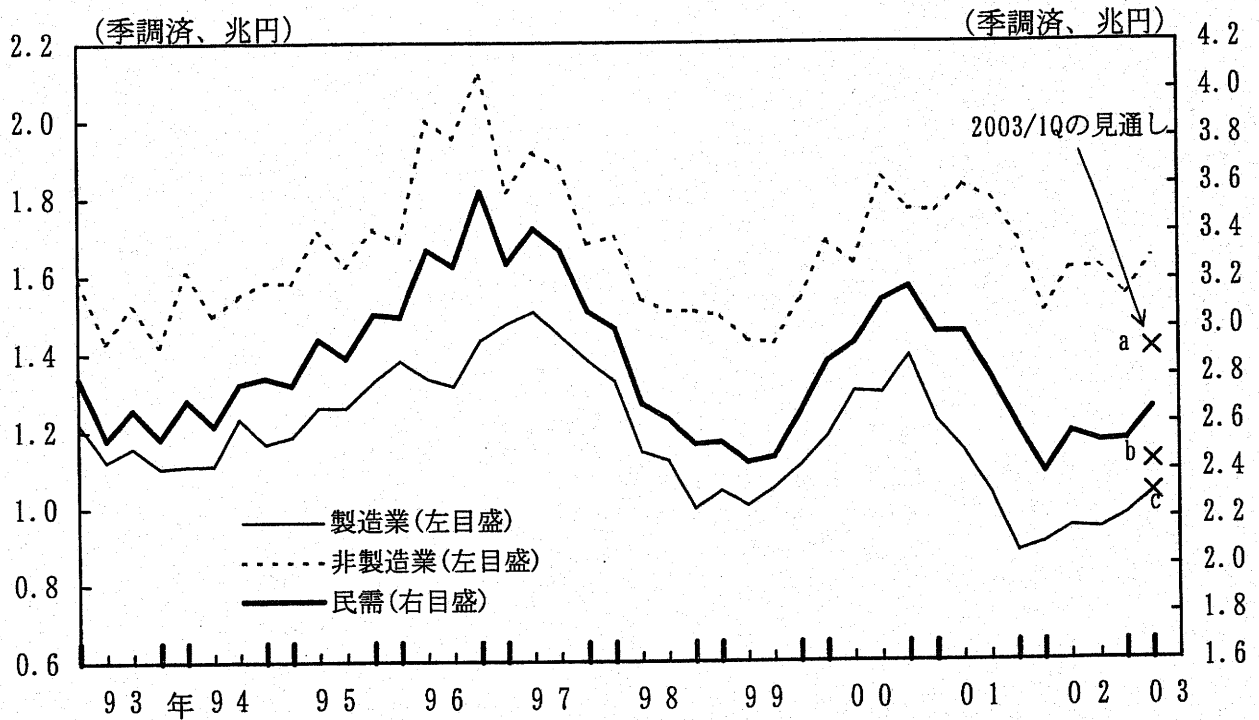
(注)

- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレバクホット、数値制御ホット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財総供給は、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷-輸出+輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
- 2003/1Qは1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「企業物価指数」

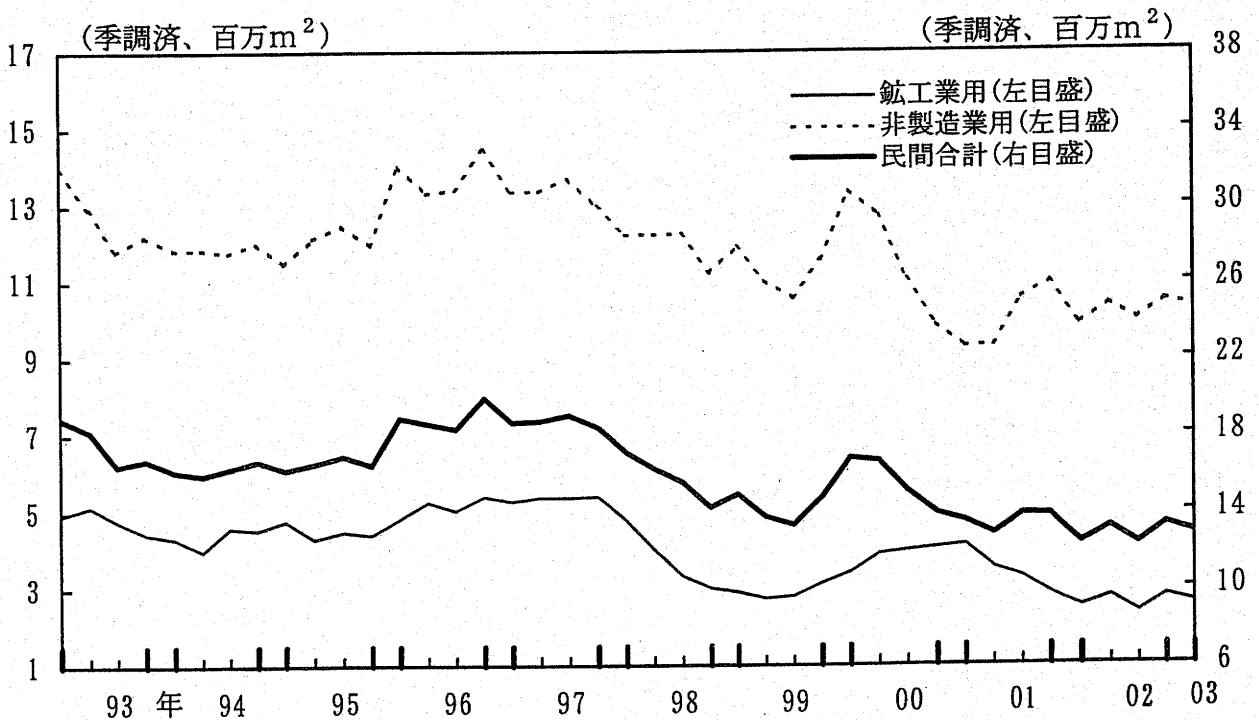
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/1Qは1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/1Qは1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

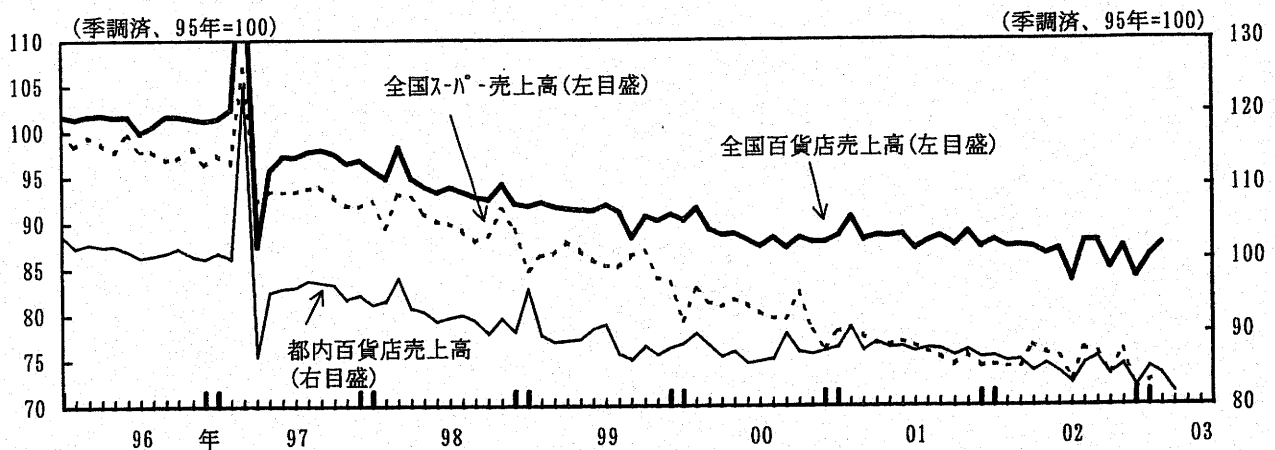
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注4)	02/12月	03/1	2	3
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(2.7)	(-0.5)	(-1.3)	(-0.5)	(-1.5)	(-1.1)	
		< 1.1>	< -1.9>	< -0.2>	< -2.4>	< 2.3>	< -0.7>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.9)	(-2.2)	(-1.7)	(-3.1)	(-2.0)	(-1.5)	
		< 0.8>	< -2.6>	< 0.7>	< -4.1>	< 3.5>	< 1.1>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-0.8)	(-2.9)	(-1.7)	(0.1)	
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>	< 1.1>	< -3.0>	< 2.4>	< 1.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(6.1)	(4.2)	(7.4)	(0.3)	(4.6)	(5.1)	(10.2)
[429万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 2.9>	< -9.8>	< 7.6>	< 1.2>	< 4.8>
同 出荷額 [△] -ス	(0.2)	< 1.7>	< -0.4>	< 2.0>	< -7.5>	< 4.3>	< 2.3>	< 3.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(4.4)	(10.1)	(10.4)	(5.1)	(7.1)	(9.2)	(12.7)
[301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< 0.7>	< -10.1>	< 4.2>	< 3.4>	< 3.3>
家電販売(NEBA [△] -ス、実質)	(9.1)	(7.8)	(9.4)	(13.4)	(7.3)	(12.7)	(14.1)	
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 4.6>	< -2.6>	< 6.1>	< 0.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.5)	(-3.0)	(-1.0)	(-4.7)	(-1.7)	(0.0)	
[9,121]		< -0.5>	< -1.2>	< 1.7>	< -3.8>	< 2.6>	< 1.5>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-3.2)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.5)	(-5.3)
[2,143]		< 0.2>	< -1.2>	< -0.5>	< -3.4>	< 3.1>	< -1.2>	< -2.8>
全国 [△] パ [△] -売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-1.9)	(-3.7)	(-2.6)	(-1.0)	
[12,044]		< -1.3>	< -1.5>	< -1.2>	< -5.5>	< 0.9>	< 1.2>	
		< -0.4>	< 0.1>	< 0.3>	< -6.5>	< 2.2>	< 2.7>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.9)	(2.6)	(4.1)	(3.2)	(2.5)	(5.7)	
[6,556]		< -0.7>	< 1.9>	< 2.1>	< 1.2>	< -0.6>	< 3.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)	(2.0)	(18.2)	(5.9)	(-1.4)	
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>	< -2.5>	< 7.9>	< -4.2>	< -4.8>	
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>	< -2.9>	< 6.4>	< -3.7>	< -3.2>	
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>	< -5.3>	< 11.4>	< -8.0>	< -6.8>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	74.5	73.2	72.5	74.5	72.3	72.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]パ[△]-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 新車登録台数、都内百貨店売上高は2003/1~3月、それ以外は2003/1~2月の値を使用。

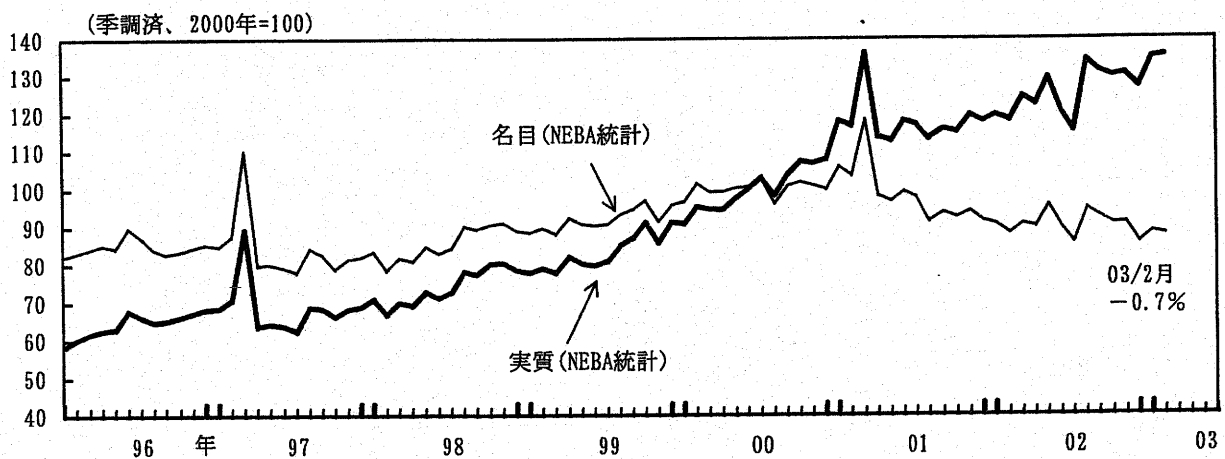
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

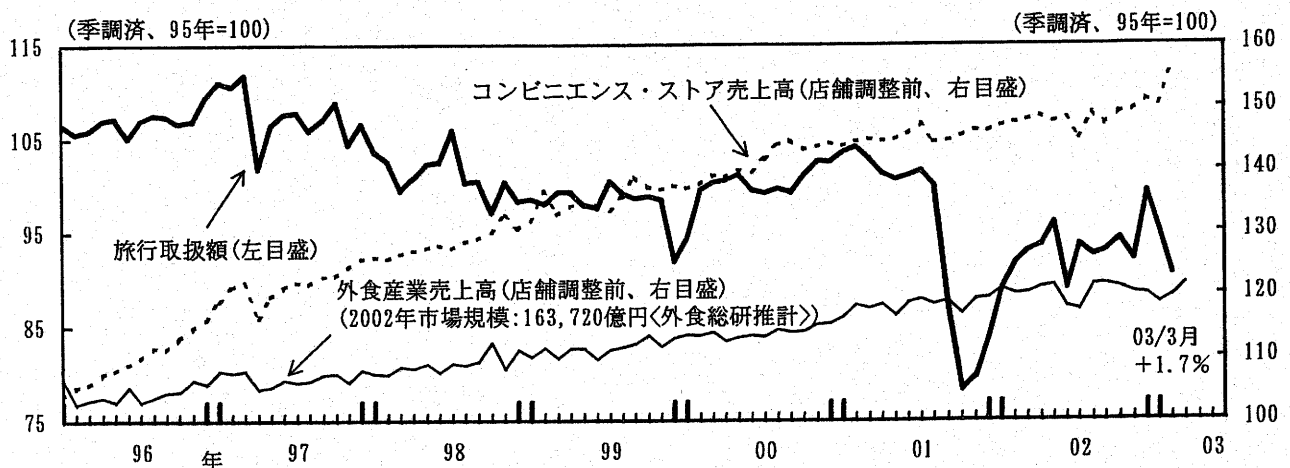
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財（家電）



(3) サービス支出等

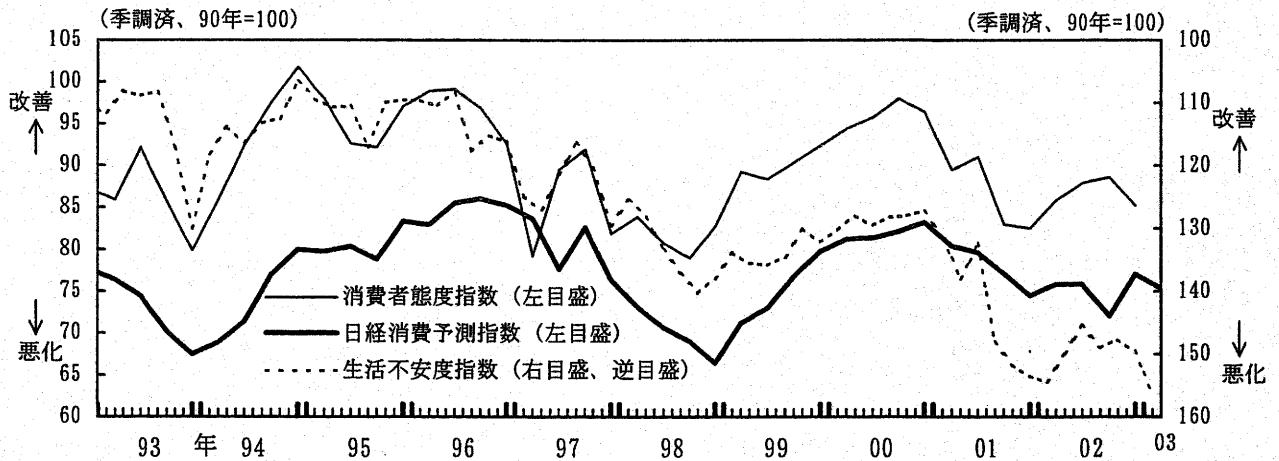


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。
 3. 全国百貨店・スーパー売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 4. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 5. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

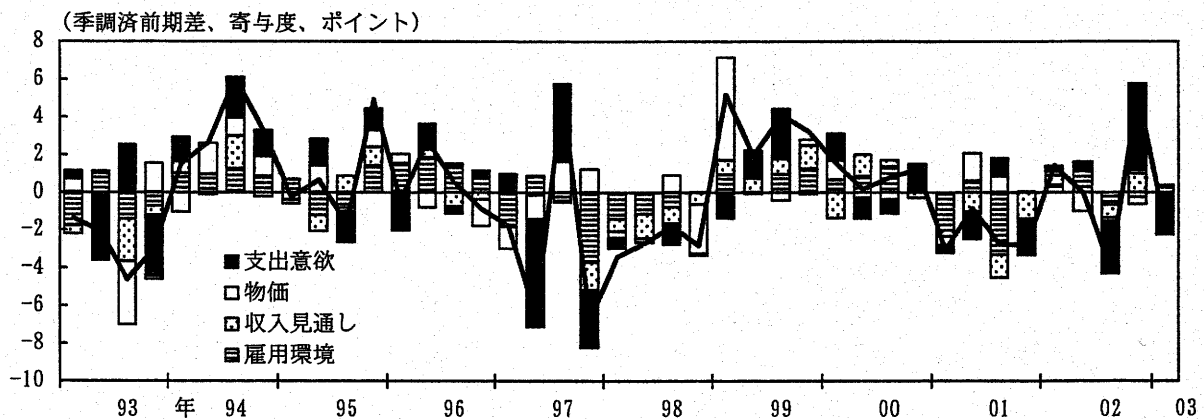
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



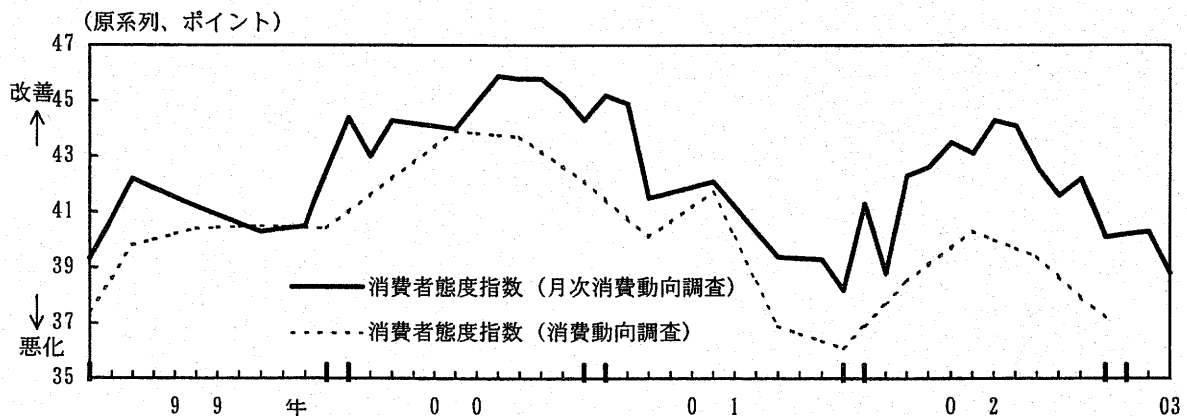
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本財経総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」: 「職の見つけやすさ」
 「物価」: 「最近の物価」
 「収入見通し」: 「勤め先の利益見通し」+ 「家計収入の増え方」
 「支出意欲」: 「耐久財への支出意欲」+ 「旅行・レジャーへの支出意欲」+ 「教養文化への支出意欲」

(参考) 月次消費動向調査(東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本財経総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
総戸数	117.3	112.2	114.1	117.4	111.9	119.5	115.4
	(-3.3)	<-4.6>	<1.7>	<2.9>	<0.5>	<6.8>	<-3.5>
		(-6.2)	(-2.8)	(-2.2)	(-3.4)	(-1.7)	(-2.8)
持家	37.7	36.4	35.9	35.8	35.3	35.9	35.6
	(-13.9)	<-4.0>	<-1.5>	<-0.4>	<-1.8>	<1.8>	<-0.9>
		(-5.6)	(-3.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.8)
分譲	34.4	30.1	32.3	33.0	31.6	34.1	31.8
	(-0.7)	<-7.5>	<7.5>	<1.9>	<2.8>	<7.9>	<-6.7>
		(-16.1)	(-3.7)	(-9.8)	(-6.6)	(-5.8)	(-13.7)
貸家系	45.2	45.7	44.6	47.6	43.7	46.7	48.5
	(5.4)	<-5.5>	<-2.4>	<6.7>	<-0.4>	<6.8>	<3.9>
		(1.0)	(-2.0)	(4.5)	(-2.6)	(2.2)	(7.0)

(注) 03/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の02/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第6回	02/1	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
<1日当たり件数>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>	<146>
基準金利（％）	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.8	8.7	8.1	9.1	7.5	7.9
	(-4.8)	<4.8>	<-0.5>	<-6.9>	<5.3>	<-17.7>	<5.3>
		(-6.6)	(-3.4)	(-7.4)	(6.3)	(-15.7)	(-5.4)
期末在庫（戸）	9,691	9,923	11,223	9,691	10,665	10,289	9,691
新規契約率（％）	75.2	75.0	73.9	76.1	70.4	79.0	78.8

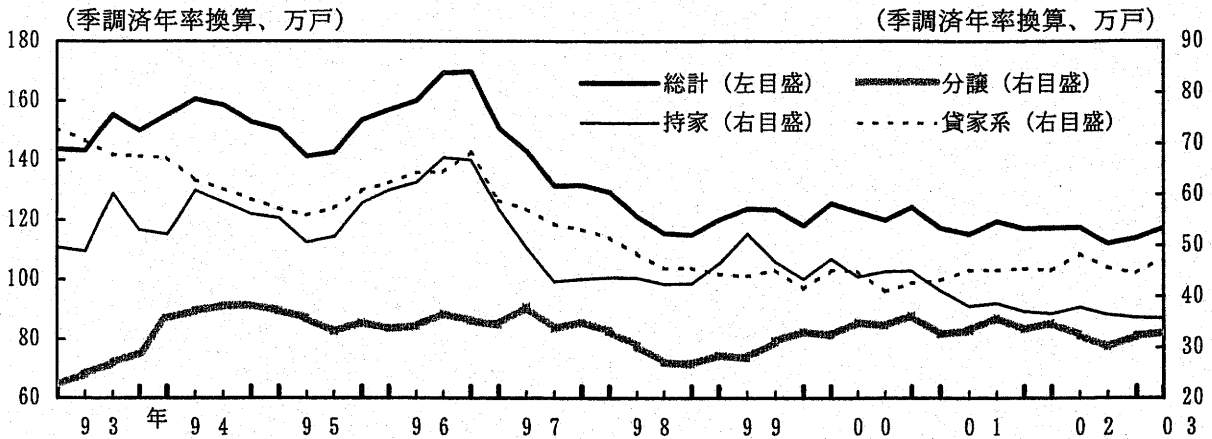
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

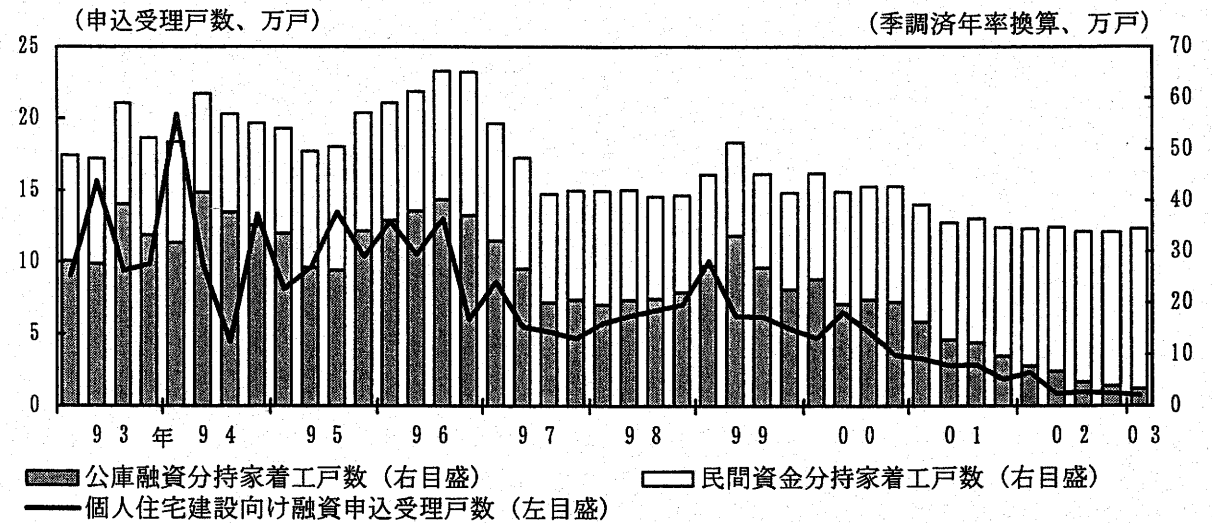
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



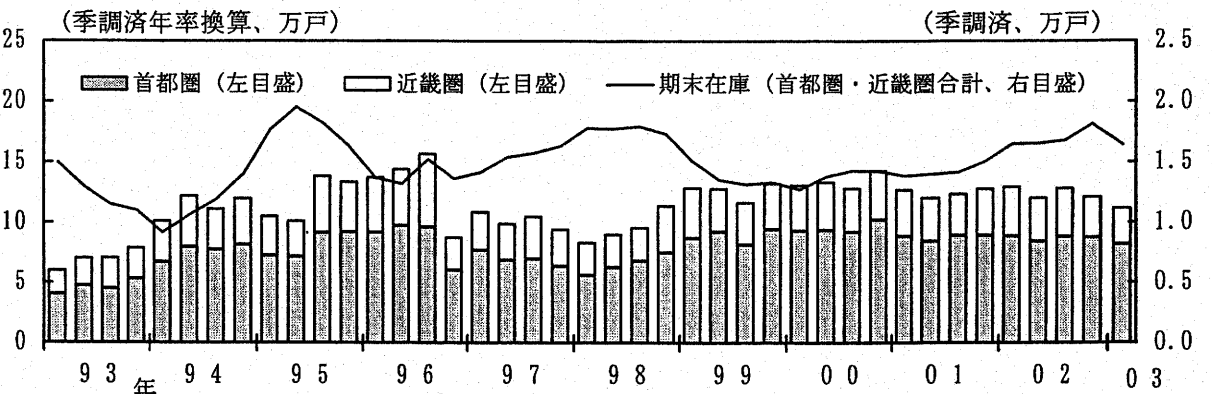
(注) 2003/1Qは1~2月の平均値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
- 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/1Qは1~2月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	01年度	02/7～9月	10～12月	03/1～3月**	02/12月	03/1	2	3*	4*
生産	(-9.2)	< 2.0> (3.1)	< 0.4> (5.9)	< 1.3> (6.3)	<-0.1> (6.9)	< 1.6> (8.0)	<-1.6> (4.8)	< 2.8> (6.3)	< 0.2> (8.6)
出荷	(-8.4)	< 1.1> (3.2)	< 0.8> (6.6)	< 1.4> (7.2)	<-0.9> (6.5)	< 2.1> (8.1)	<-0.2> (6.2)		
在庫	(-6.1)	<-0.2> (-9.9)	<-0.2> (-8.0)	<-1.0> (-6.5)	< 1.0> (-8.0)	< 1.3> (-5.5)	<-2.2> (-6.5)		
在庫率	108.8	99.7	99.4	96.9	99.4	100.0	96.9		
稼働率	90.5	95.3	95.6	96.3	95.7	96.8	95.8		
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> (1.8)	<-0.6> (3.2)	< 0.6> (4.2)	< 0.1> (4.0)	< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)	< 1.2> (4.2)	

* 生産の03/3、4月は95年基準の予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、稼働率は1～2月、在庫、在庫率は2月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12月	03/1～3月**	02/11月	12	03/1	2
第3次産業 活動指数	(0.0)	< 0.1> (-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.4> (0.4)	<-0.9> (-1.1)	<-1.1> (-1.1)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)
全産業** 活動指数	(-2.8)	< 0.3> (0.3)	<-0.3> (0.6)	< 0.5> (1.3)	<-0.7> (0.1)	<-1.1> (0.2)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)

* 今回年間補正により、2002/1月から遡及改定されている。

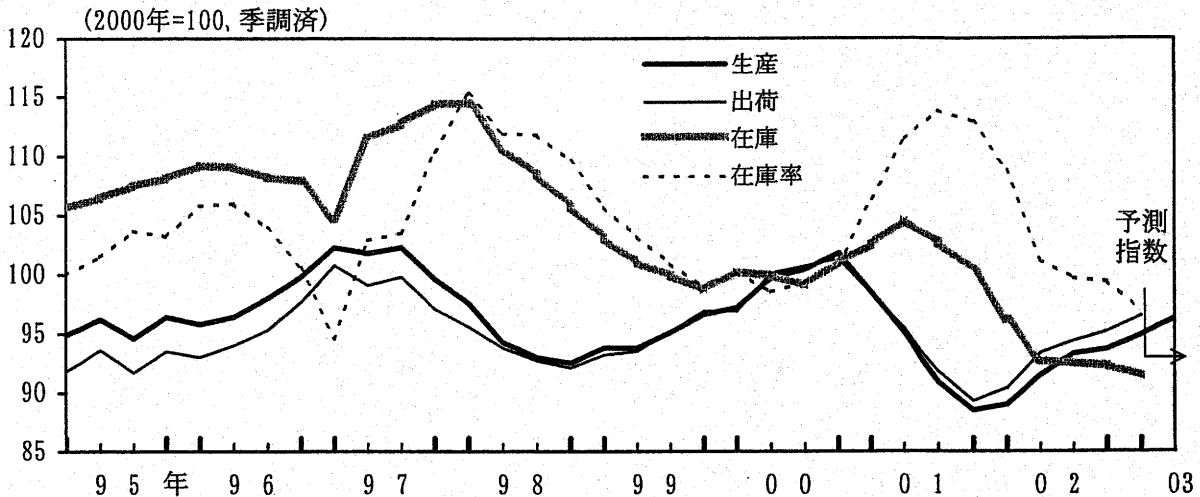
** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

*** 2003/1～3月の季調済前期比は1～2月の2002/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

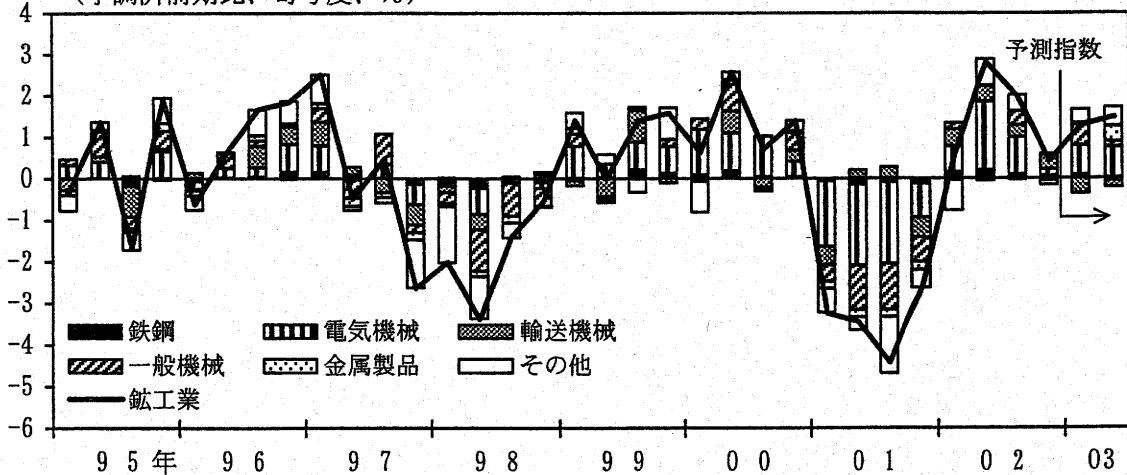
生 産

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



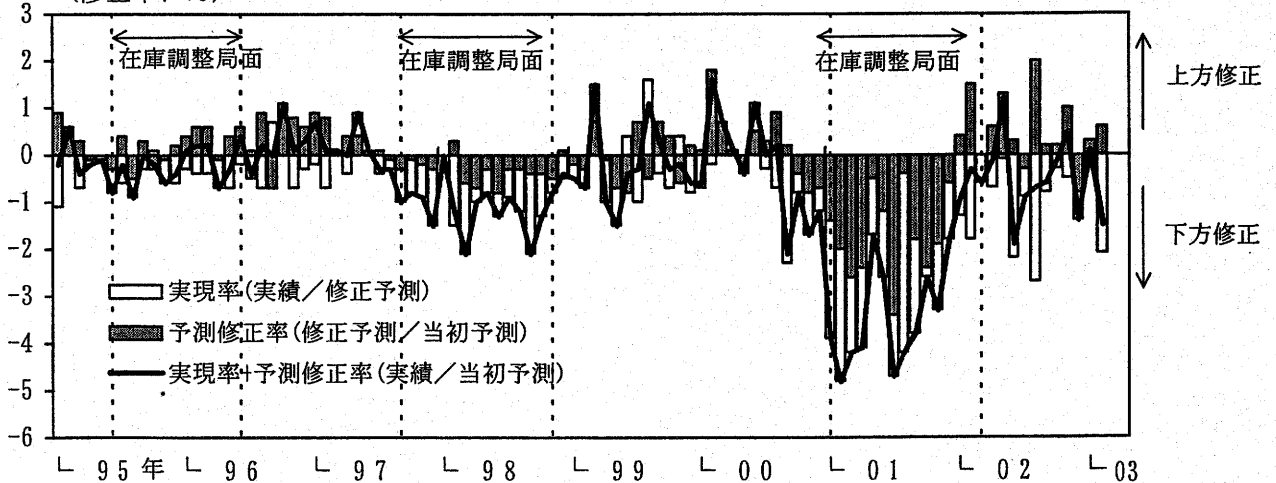
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



- (注) 1. 2003/1~3月の出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。4~6月の生産は5、6月を4月と同水準と仮定。なお、予測指数は95年基準のものを使用。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

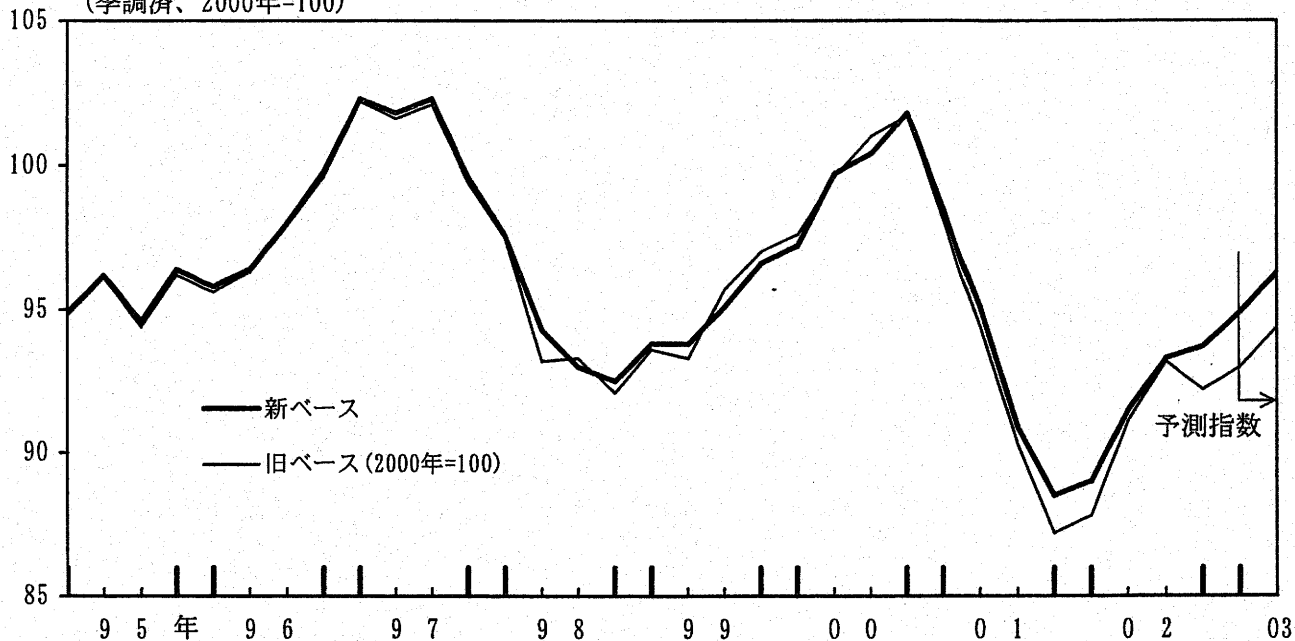
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 2 3)

生産 (新旧比較)

(1) 水準

(季調済、2000年=100)



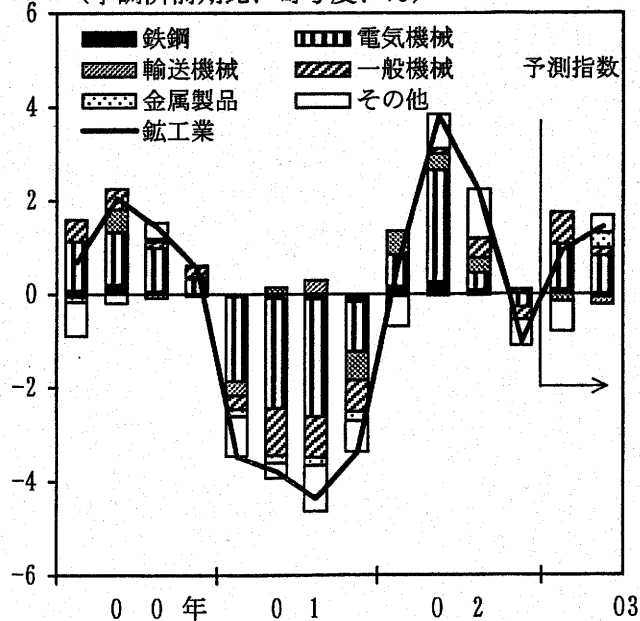
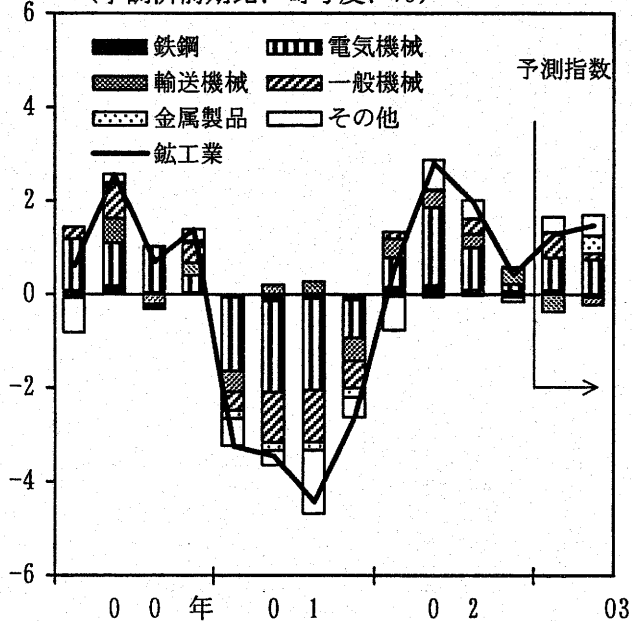
(2) 業種別寄与度

新ベース

旧ベース

(季調済前期比、寄与度、%)

(季調済前期比、寄与度、%)

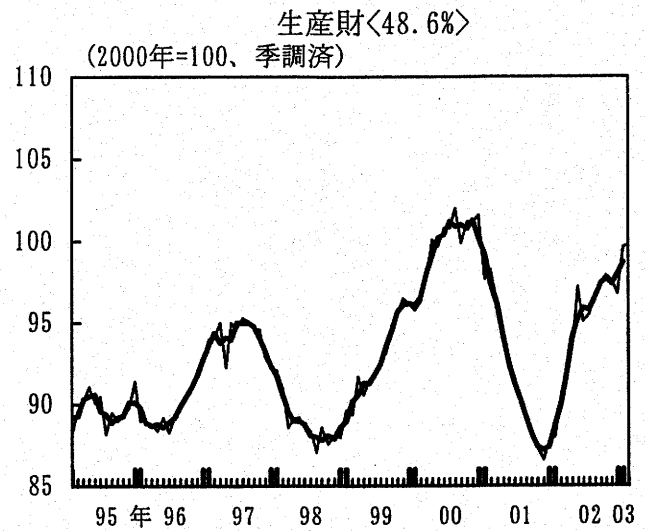
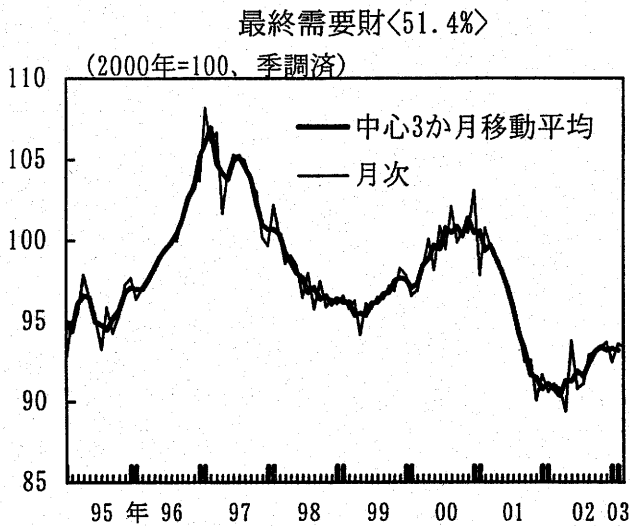


- (注) 1. 2003/3、4月の値は95年基準の予測指数を使用。2003/4~6月は5、6月を4月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。新ベースの電気機械は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

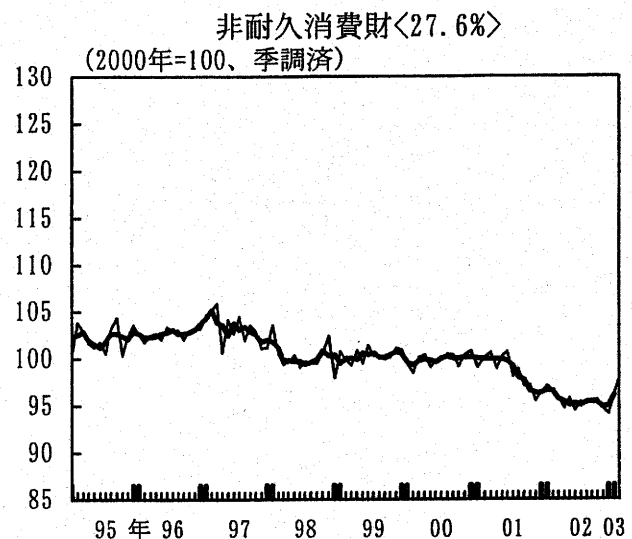
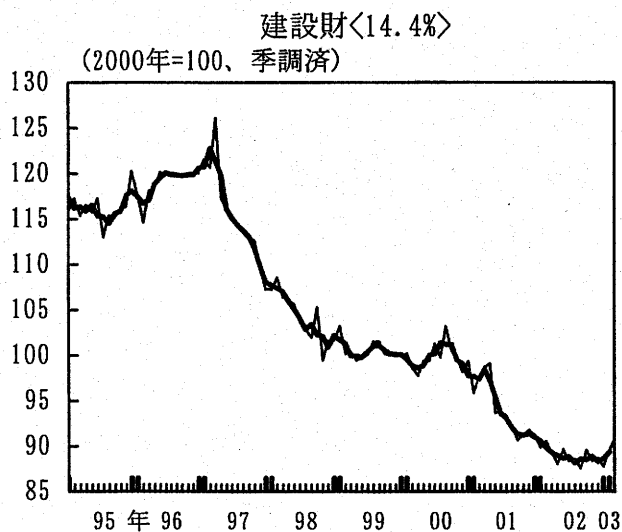
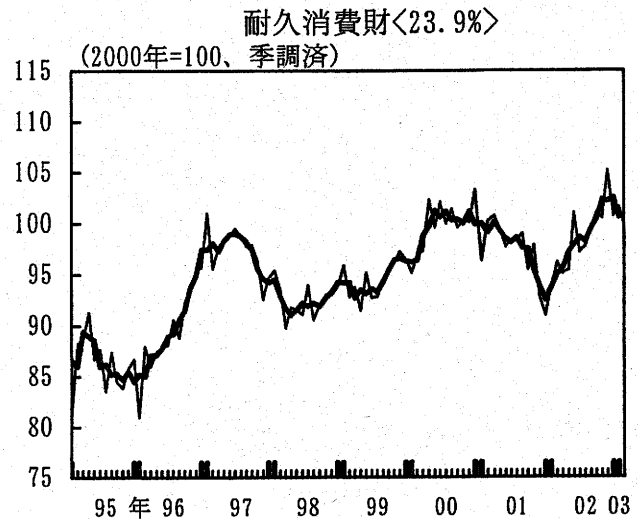
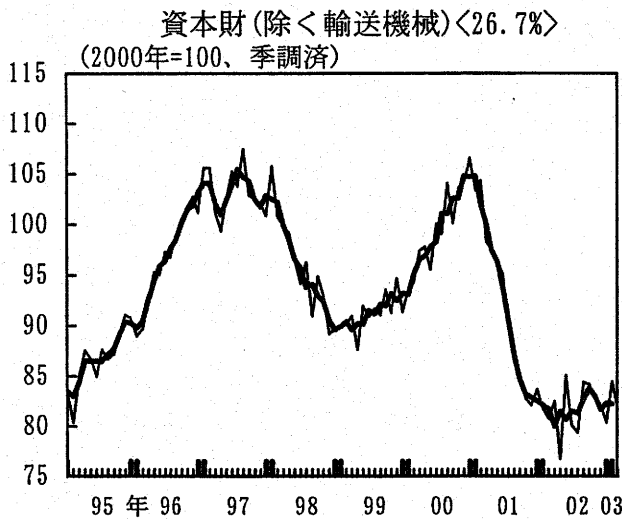
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

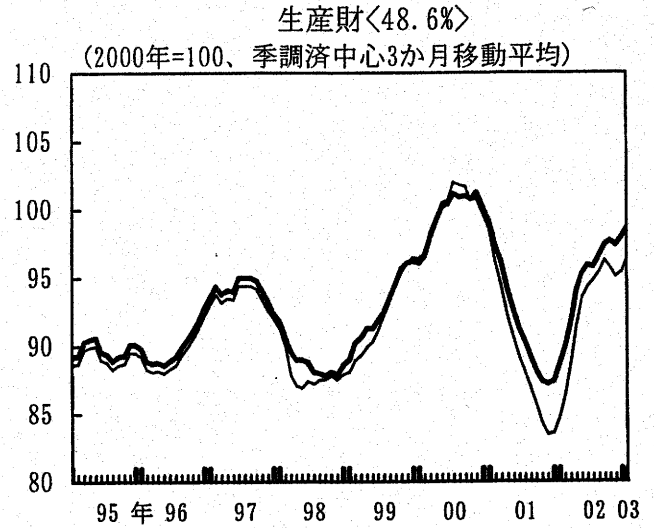
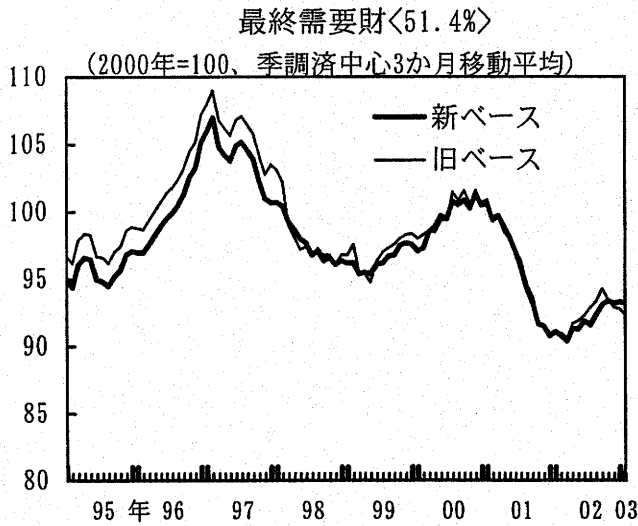


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

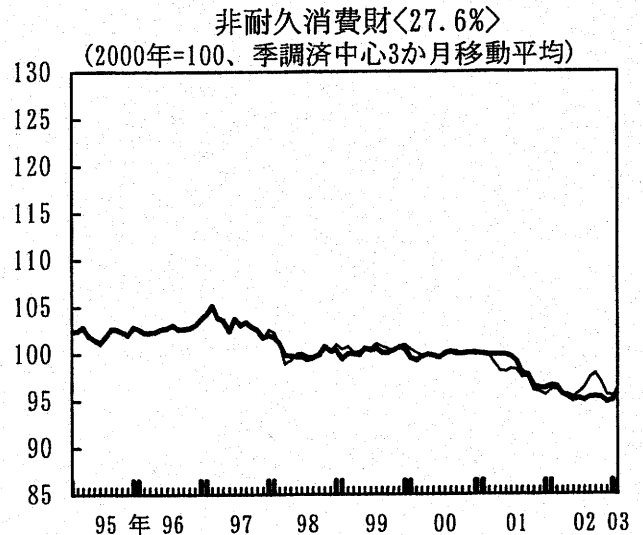
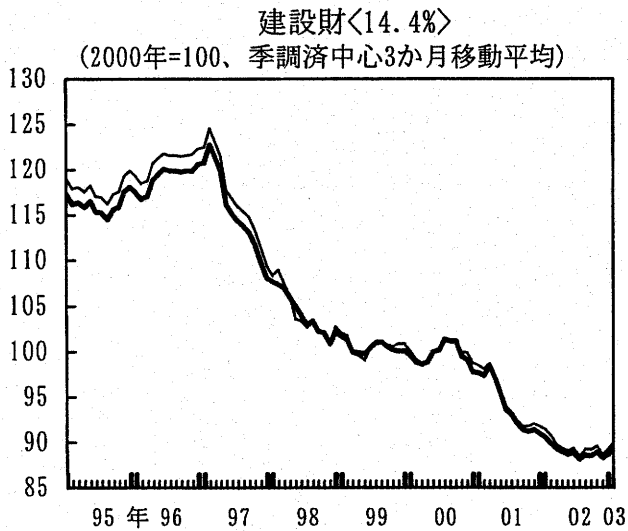
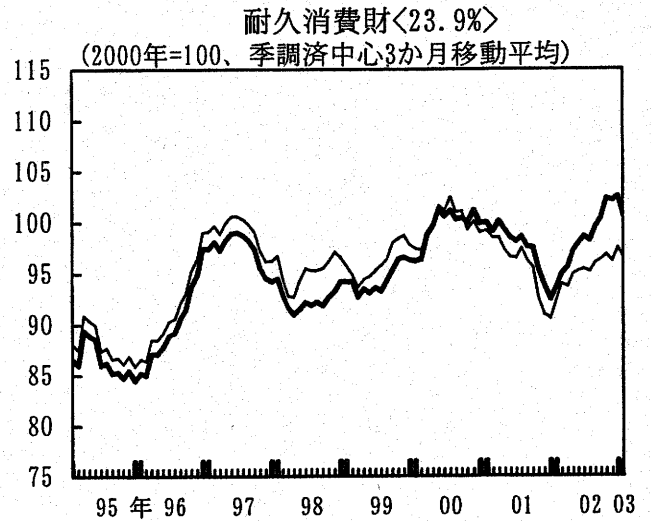
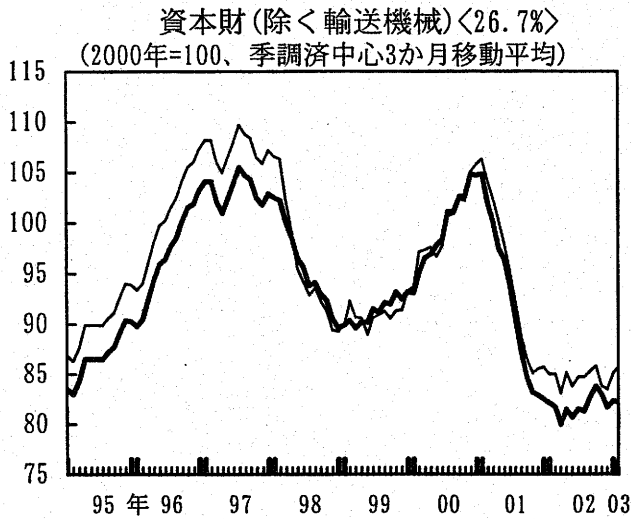
財別出荷 (新旧比較)

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

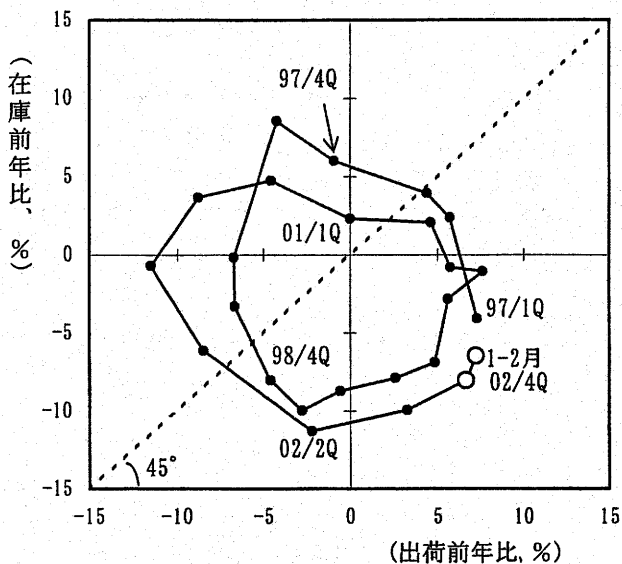


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

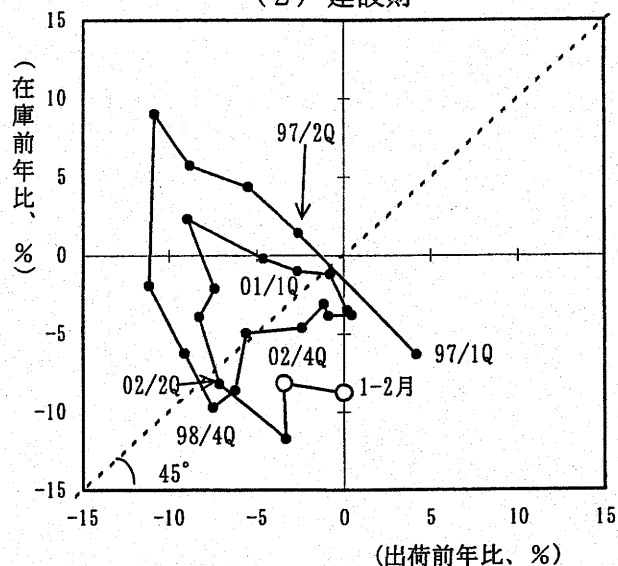
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

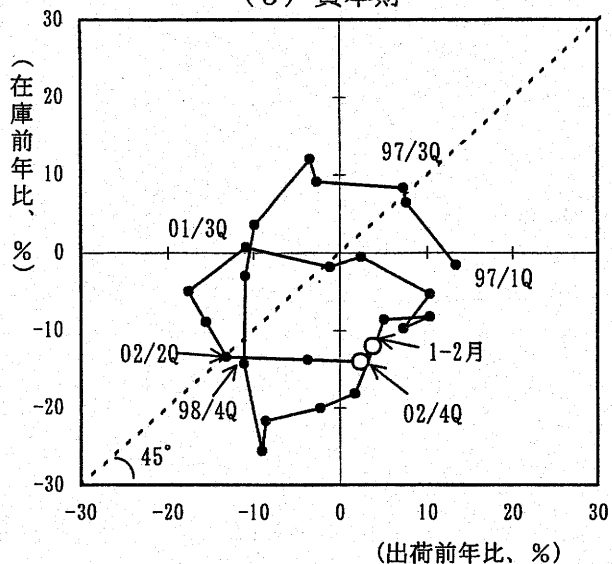
(1) 鉱工業



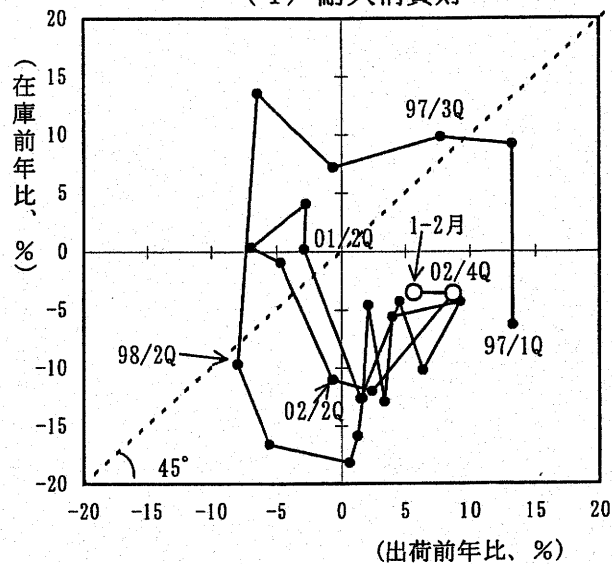
(2) 建設財



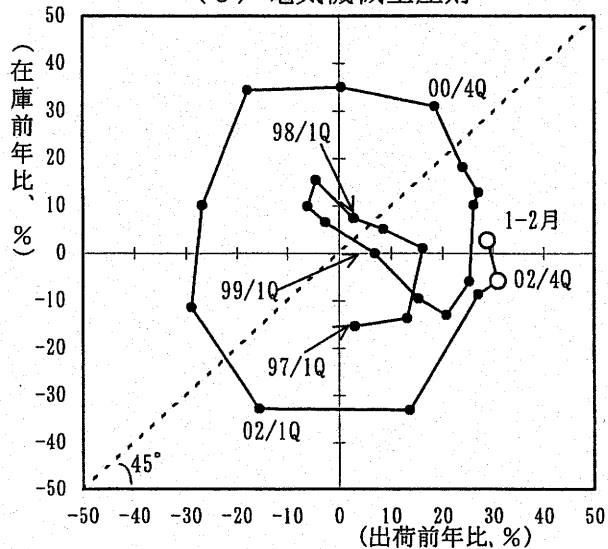
(3) 資本財



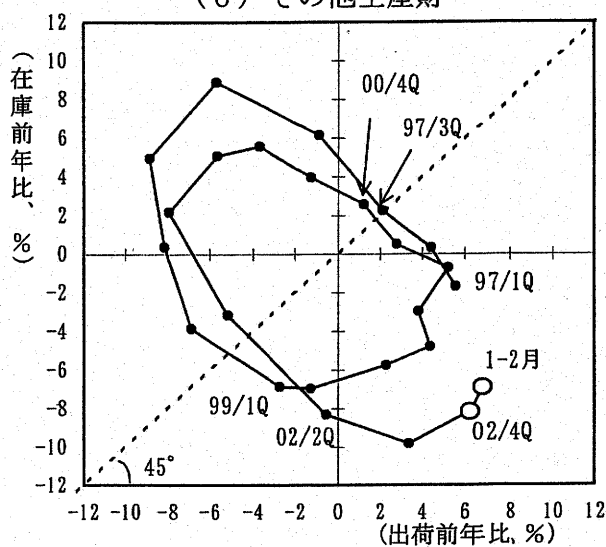
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

鋳工業指数の採用品目変更一覧表

業 種 名	品 目 名	
	非採用品目	新規品目
鉄 鋼 業	変 更 な し	
非 鉄 金 属 工 業	電気鉛	電気銀
		光ファイバ心線
金 属 製 品 工 業	石油温風暖房機	
	かさね板ばね	
一 般 機 械 工 業	パルプ・製紙機械	フラットパネル・ディスプレイ製造装置
	押出成形機	機械式駐車装置
	化学繊維機械	券類自動販売機
	圧延機械	
	静電間接式複写機	
	ワードプロセッサ	
電 気 機 械 工 業		温水洗浄便座
		医用電子応用測定器
情 報 通 信 機 械 工 業	コードレスホン	液晶テレビ
	ポケットベル	DVD-ビデオ
	ビデオディスクプレーヤ	デジタルカメラ
	ステレオ	ヘッドホンステレオ
	デジタルオーディオディスクプレーヤ	
電子部品・デバイス工業	コンピュータ関連用ブラウン管	モス型半導体集積回路(CCD)
輸 送 機 械 工 業	変 更 な し	
精 密 機 械 工 業	水道メータ	
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	ファインセラミックス(機能材)	
化 学 工 業	尿素	フルオロカーボン
	硫酸アンモニウム	
	ソーダ灰	
	けい酸ナトリウム	
	漂白剤	
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	変 更 な し	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	変 更 な し	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	変 更 な し	
織 維 工 業	人絹糸	ふとん
	スフ	
	人絹織物	
	ビスコーススフ織物	
	補整着	
食 料 品 ・ た ば こ 工 業		発泡酒
そ の 他 工 業	電子キーボード	繊維板・パーティクルボード
	プラスチック製玩具	管楽器

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

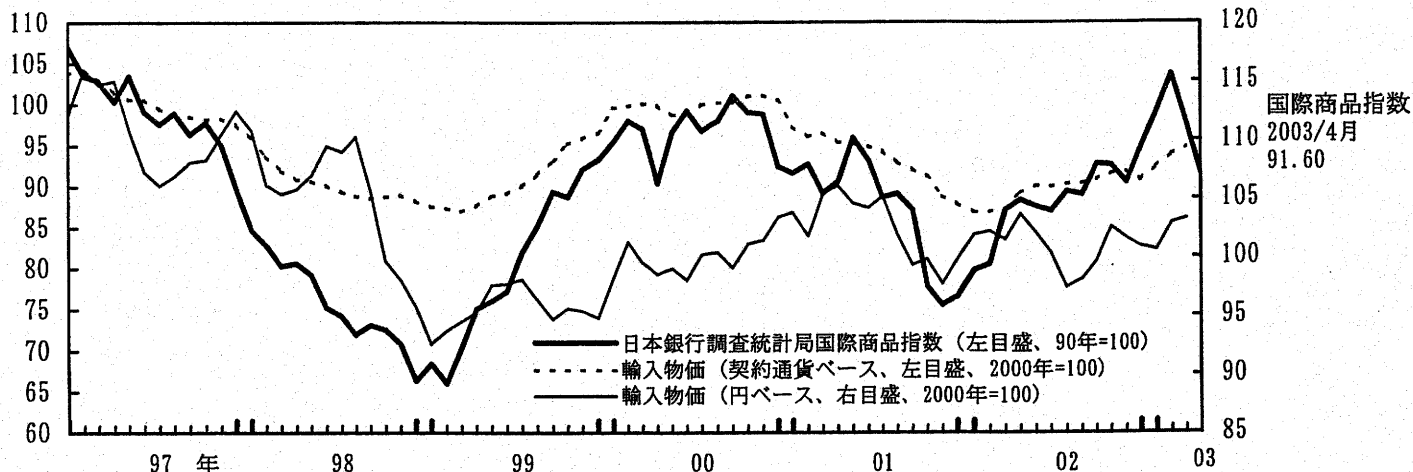
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.3)	(-3.0)	(-6.7)	(-6.3)	(-6.1)
		<-4.0>	< 1.6>	<-1.1>	< 0.3>	<-1.3>	< 0.8>	<-0.4>
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)
		<-0.2>	<-0.7>	< 0.1>	<-0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>
輸入物価(円 ^レ -)	(1.0)	(-3.6)	(2.6)	(0.4)	(1.1)	(-1.3)	(0.7)	(1.8)
		<-3.6>	< 3.4>	< 0.6>	<-0.7>	<-0.3>	< 2.3>	< 0.4>
					[1.2]	[-1.9]	[1.3]	[2.4]
同(契約通貨 ^レ -)	(-8.1)	(-2.8)	(2.4)	(7.6)	(3.3)	(6.3)	(8.1)	(8.5)
		< 0.8>	< 1.0>	< 2.5>	<-1.2>	< 1.8>	< 1.6>	< 1.0>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 3.1>	< 2.5>	< 8.1>	< 4.6>	< 4.5>	< 4.7>	<-5.6>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	< 2.7>	< 3.0>	< 0.5>	< 1.2>	< 1.4>	< 0.6>
国内企業物価	(-2.4)	(-2.0)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)
		<-0.5>	<-0.2>	< 0.1>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.2>	< 0.1>
					[-0.1]	[-0.1]	[0.0]	[0.2]
CSPI	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)
うち		<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>	<-0.1>	< 0.1>
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.0>
					[-0.1]	[-0.1]	[-0.1]	[-0.1]
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.0]	[-0.1]	[-0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/3月のデータは中旬速報値。
7. 全国CPIの2003/1~3月は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

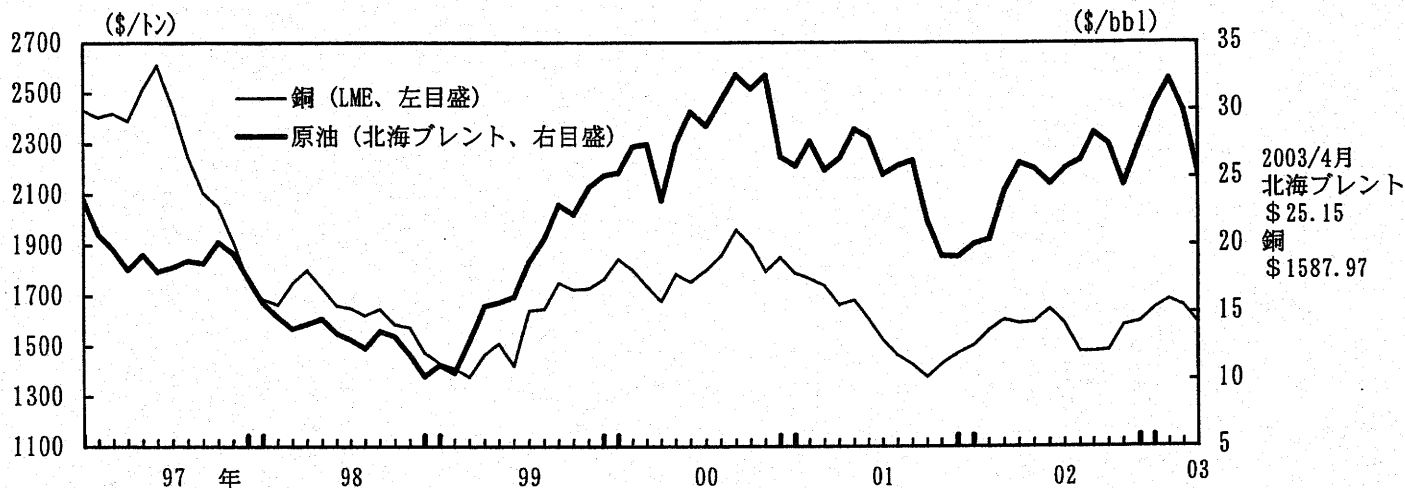
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



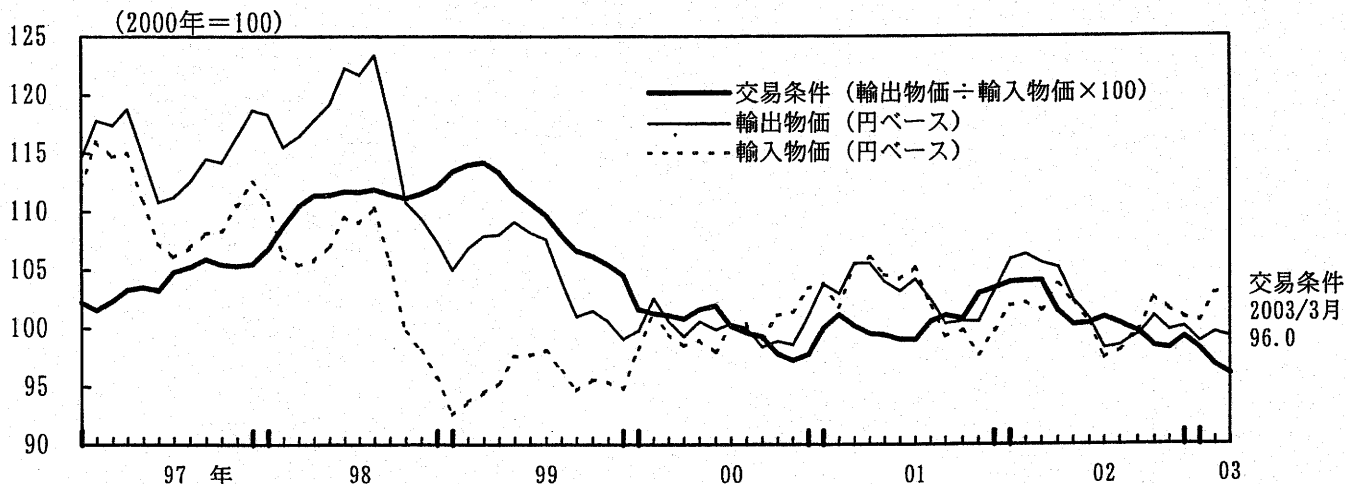
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は23日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は23日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
輸入物価	[100.0]	-2.8	-3.6	2.6	0.4	1.1	-1.3	0.7	1.8
金属・同製品	[8.1]	-3.8	-1.6	5.3	-2.9	1.7	-3.4	-2.0	-3.3
木材・同製品	[3.2]	1.5	4.2	4.7	-4.2	0.8	-4.9	-4.0	-3.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-4.9	-5.0	13.3	25.2	14.4	19.5	26.8	29.2
化学製品	[6.7]	-5.0	1.7	7.8	7.2	7.3	4.9	7.1	9.6
その他	[59.9]	-1.7	-4.4	-2.3	-8.1	-4.3	-8.5	-8.2	-7.6

— []はウェイト (%)

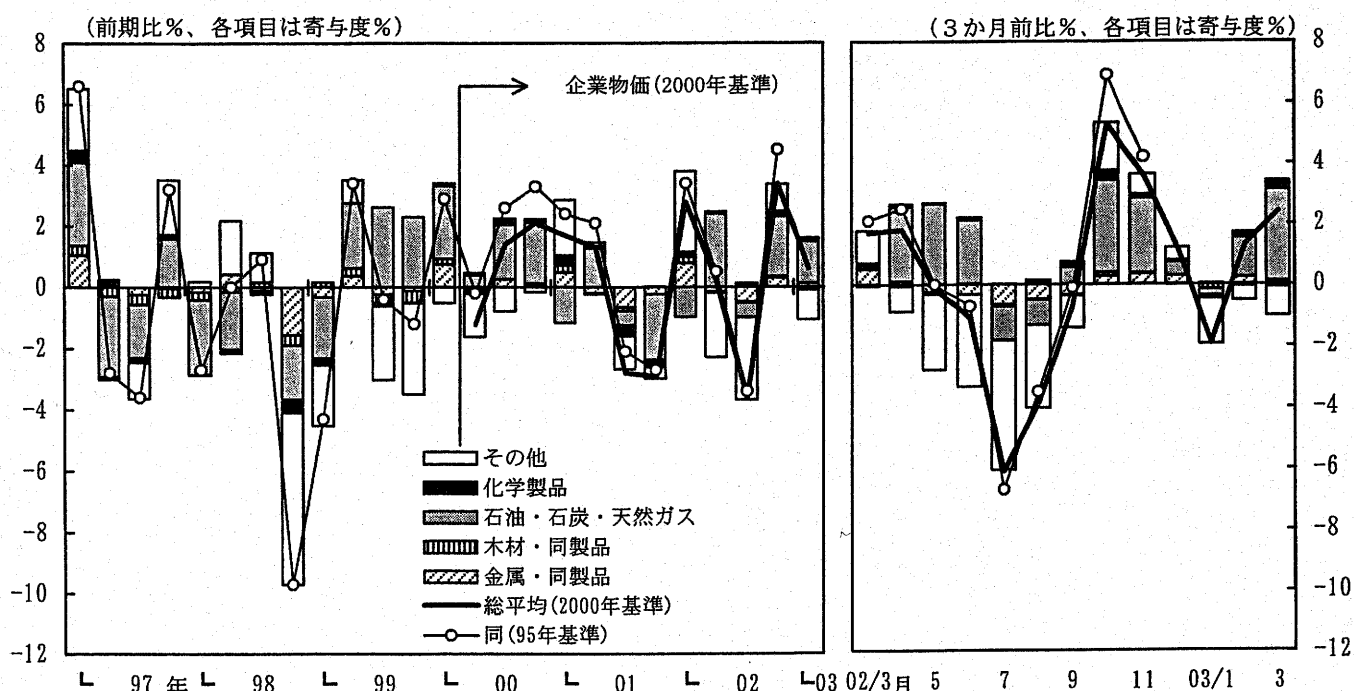
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
輸入物価	[100.0]	0.2	-3.6	3.4	0.6	1.2	-1.9	1.3	2.4
金属・同製品	[8.1]	-1.8	-6.1	3.8	1.5	3.7	0.4	2.8	1.2
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-1.2	1.1	-3.1	-0.7	-4.8	-1.7	-2.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	11.7	-2.1	8.5	5.6	1.9	-0.9	5.2	12.6
化学製品	[6.7]	1.1	1.8	2.3	1.9	0.7	-1.4	2.7	4.3
その他	[59.9]	-3.5	-4.6	1.5	-1.6	0.7	-2.7	-0.8	-1.7

— []はウェイト (%)



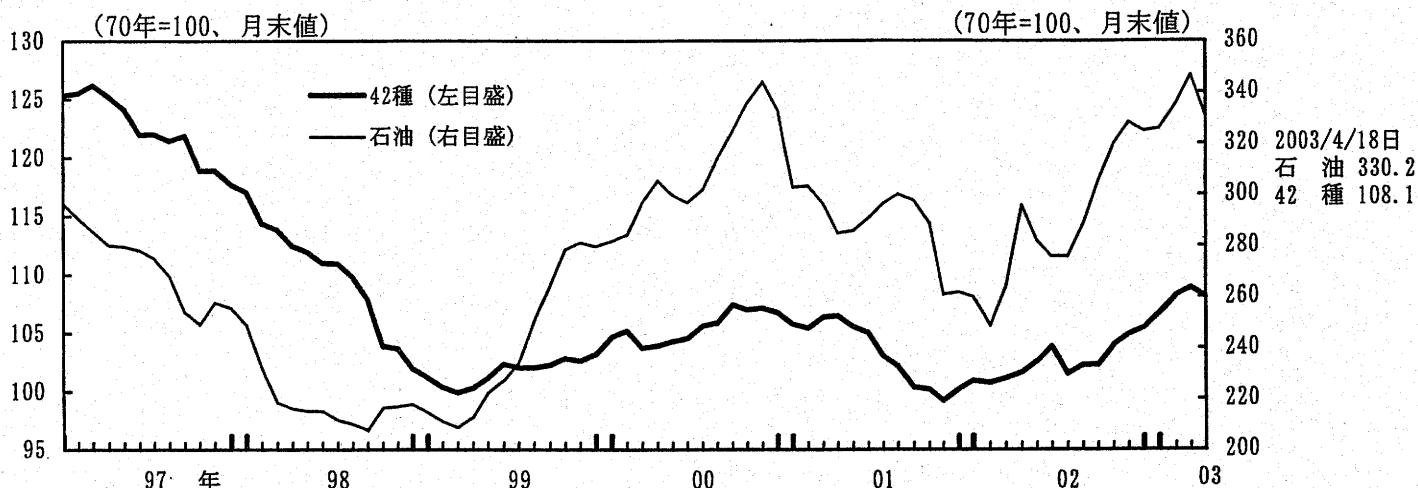
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

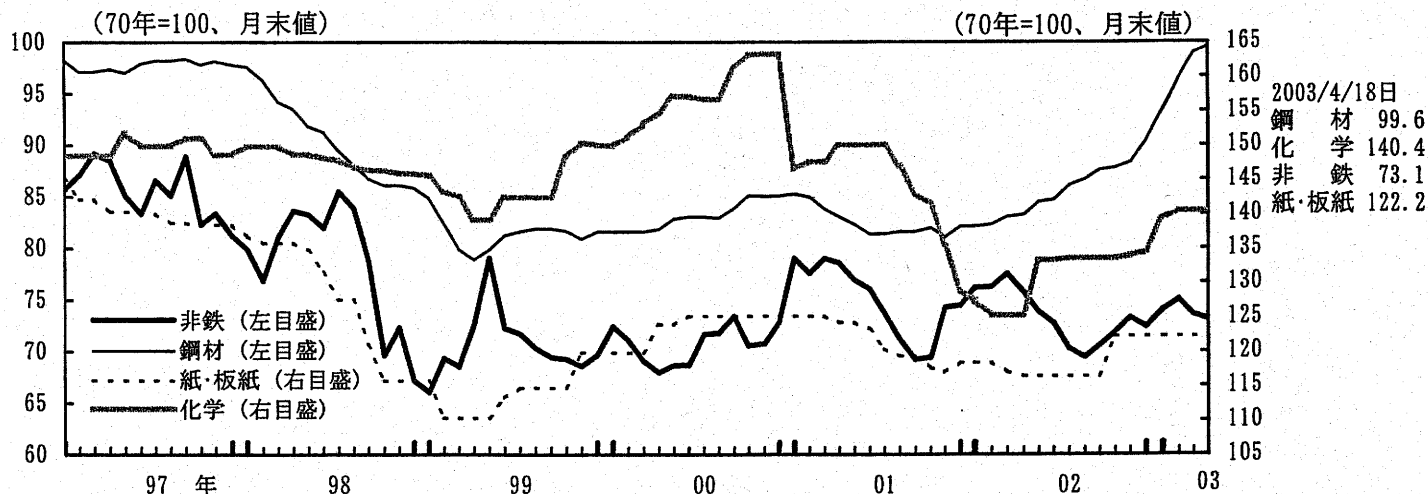
国内商品市況

(1) 日経商品指数

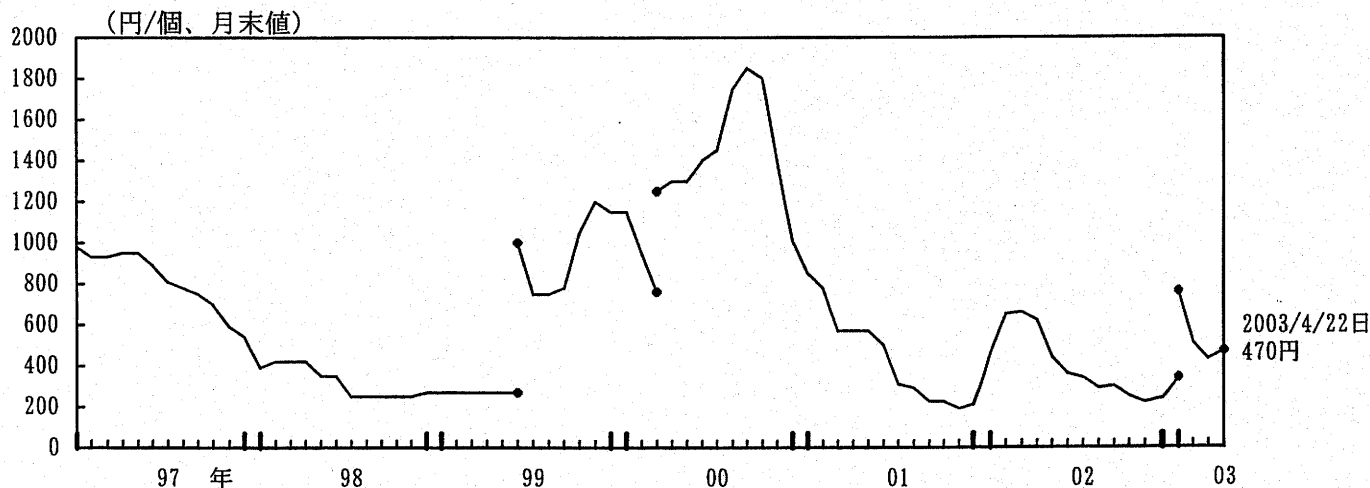
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-2.0	-1.3	-0.8	-1.2	-1.0	-0.9	-0.7
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.5	-3.7	-3.5	-3.5	-3.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.8	1.1	1.4	1.8	2.2
素材(その他)	[16.7]	-2.8	-2.4	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.2	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	2.8	7.9	9.9	8.7	10.0	9.2	10.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.8	-6.7	-6.4	-6.7	-6.5	-6.4	-6.3
その他	[23.2]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.5

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

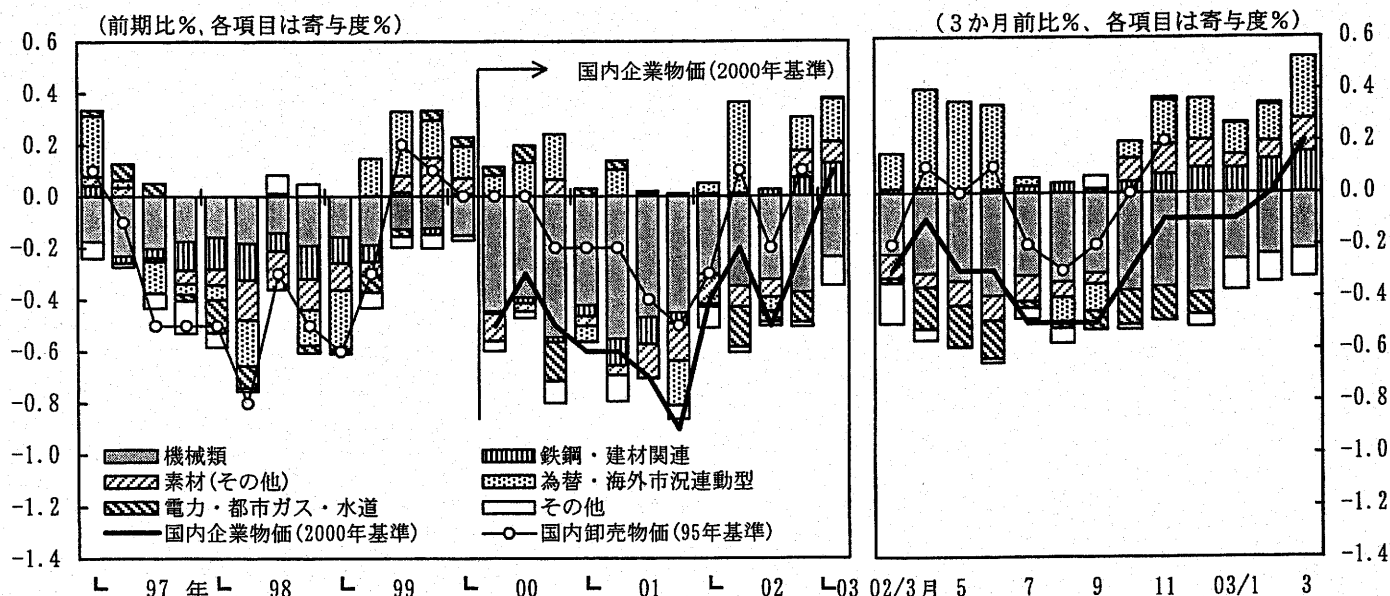
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.7	-1.1	-0.8	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	1.0	0.7	0.7	1.0	1.2
素材(その他)	[16.7]	-0.5	-0.4	0.6	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.9	-0.8	2.0	2.6	2.5	1.8	2.1	3.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.5	0.1	-1.8	0.1	0.2	0.0
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4

— []はウェイト(%)

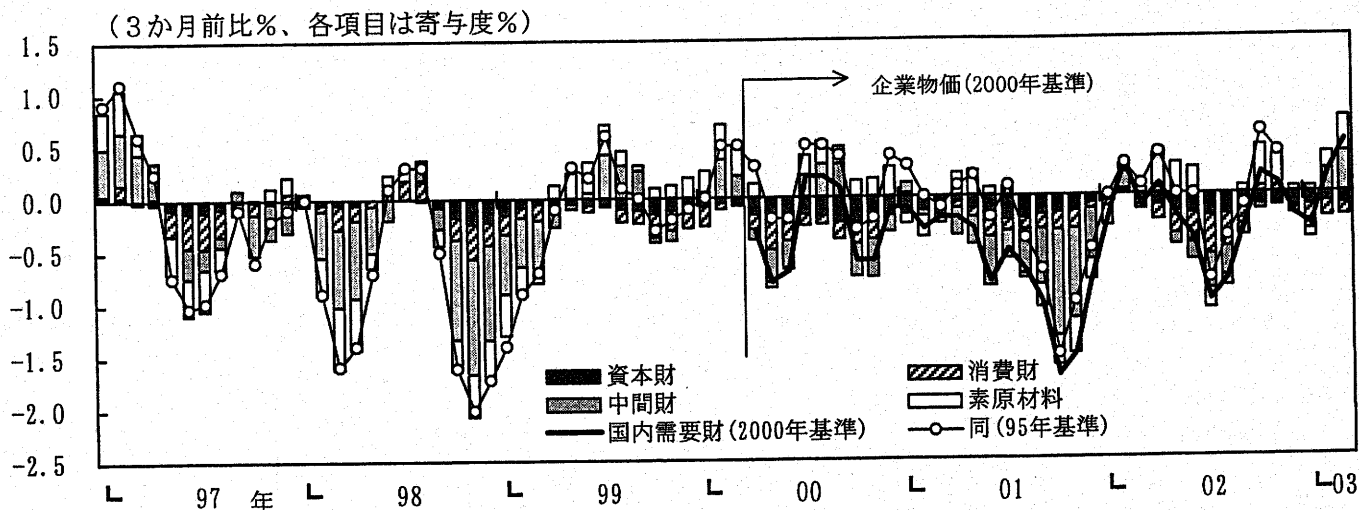


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

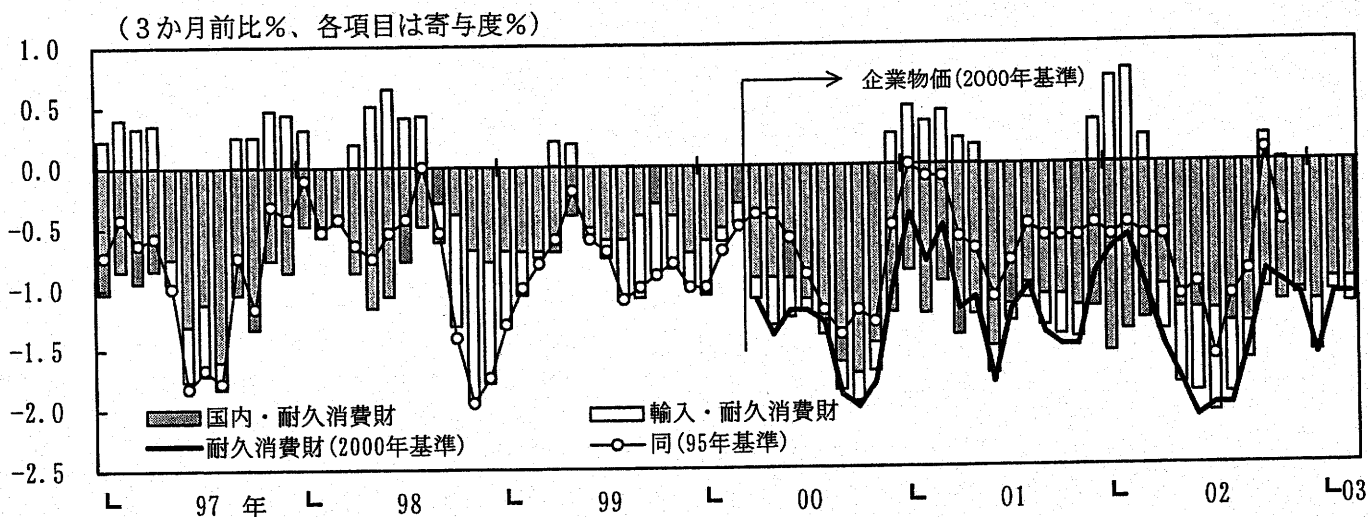
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

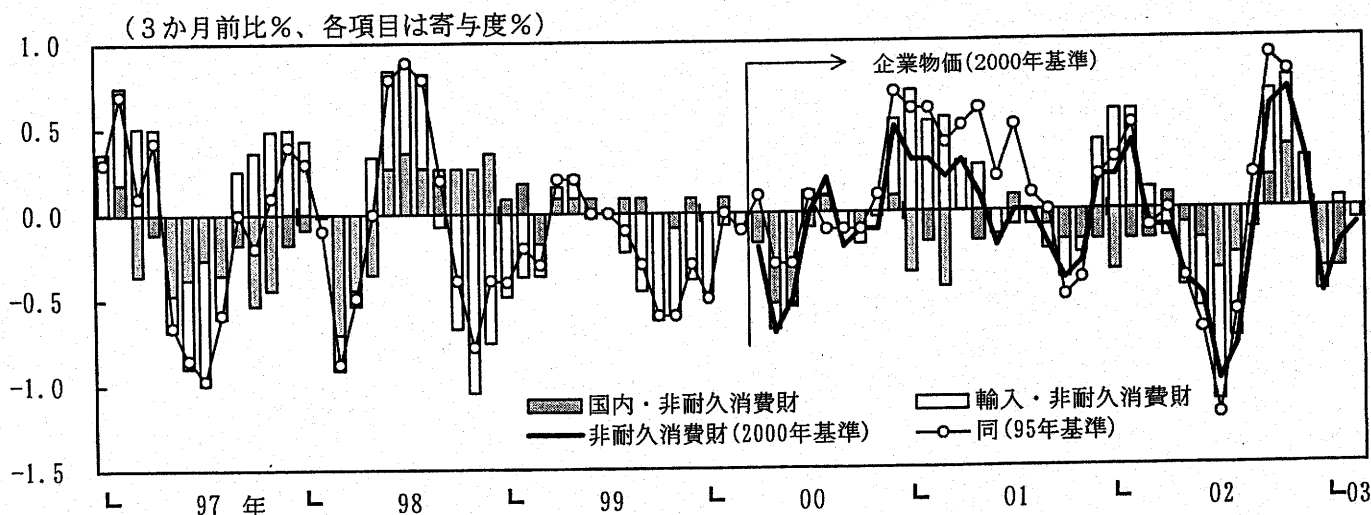
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均	-1.1	-1.2	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9	-0.7	-0.9	-0.7
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-3.2	-2.6	-2.7	-3.2
通信・放送	[6.2]	-2.2	-1.5	-1.6	-1.2	-1.6	-1.4	-1.4
不動産	[11.0]	-1.3	-1.5	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	1.1	1.7	0.2	1.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

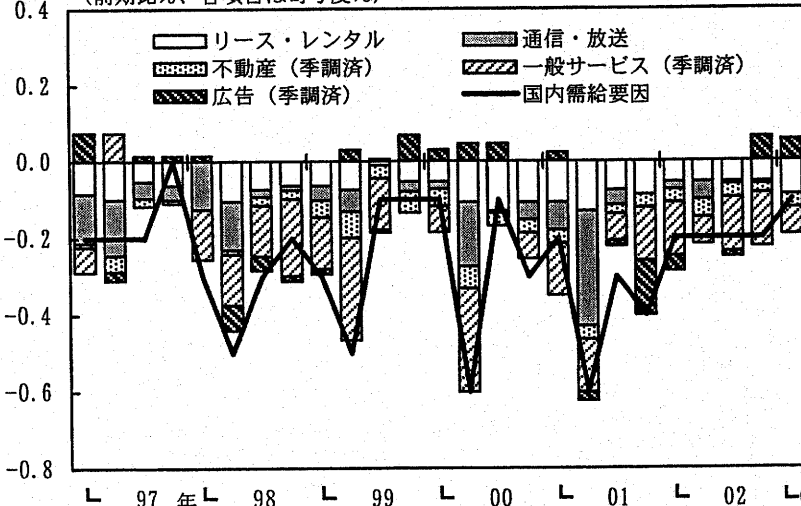
(前期比, %)

(3か月前比, %)

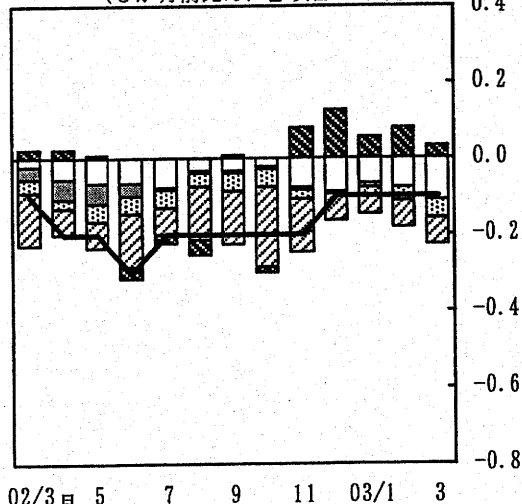
	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-1.1	-0.8	-1.0	-1.4
通信・放送	[6.2]	-1.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	0.0	-0.2	0.8	0.7	1.5	0.7	0.9

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金 (自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因 (外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料 (企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

2003.4.28
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 25) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 26) | 生産（新旧比較） |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 28) | 財別出荷（新旧比較） |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 29) | 在庫循環 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 30) | 鉱工業指数の採用品目変更一覧表 |
| (図表 8) | 情報関連の輸出入 | (図表 31) | 雇用関連指標 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 32) | 労働需給 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 33) | 雇用者数 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 34) | 所得 |
| (図表 12) | 実質輸出入（新旧比較） | (図表 35) | 物価関連指標 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 36) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 37) | 輸入物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 38) | 国内商品市況 |
| (図表 16) | 個人消費関連指標 | (図表 39) | 国内企業物価 |
| (図表 17) | 個人消費（その1） | (図表 40) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) | 個人消費（その2） | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) | 個人消費（その3） | (図表 42) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) | 雇用者所得と販売統計合成指数 | (図表 43) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス | (図表 44) | 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 22) | 住宅関連指標 | (図表 45) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.5 (- 8.3)	4.5 (- 6.2)	4.2 (-12.6)	1.5 (- 5.5)	1.3 (-12.1)	1.4 (-15.6)
		〈- 5.8〉	〈 0.8〉	〈- 5.9〉	〈- 1.8〉	〈- 9.2〉	〈 3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (- 7.4)	1.7 (2.9)	1.7 (-10.8)	0.5 (2.1)	0.5 (- 7.0)	0.6 (-14.5)
		〈 2.7〉	〈 7.7〉	〈- 0.6〉	〈- 4.7〉	〈- 2.9〉	〈 10.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.9 (- 8.6)	2.8 (- 9.5)	2.6 (-14.2)	0.9 (- 8.9)	0.8 (-15.3)	0.8 (-16.8)
		〈- 9.9〉	〈- 2.9〉	〈- 9.0〉	〈- 0.0〉	〈-12.9〉	〈- 0.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
93.0 (-7.0)	88.9 〈 0.9〉	89.7 〈 0.9〉	91.8 〈 2.4〉	91.9 〈 1.3〉	90.2 〈-1.8〉	93.4 〈 3.5〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/1～3月は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

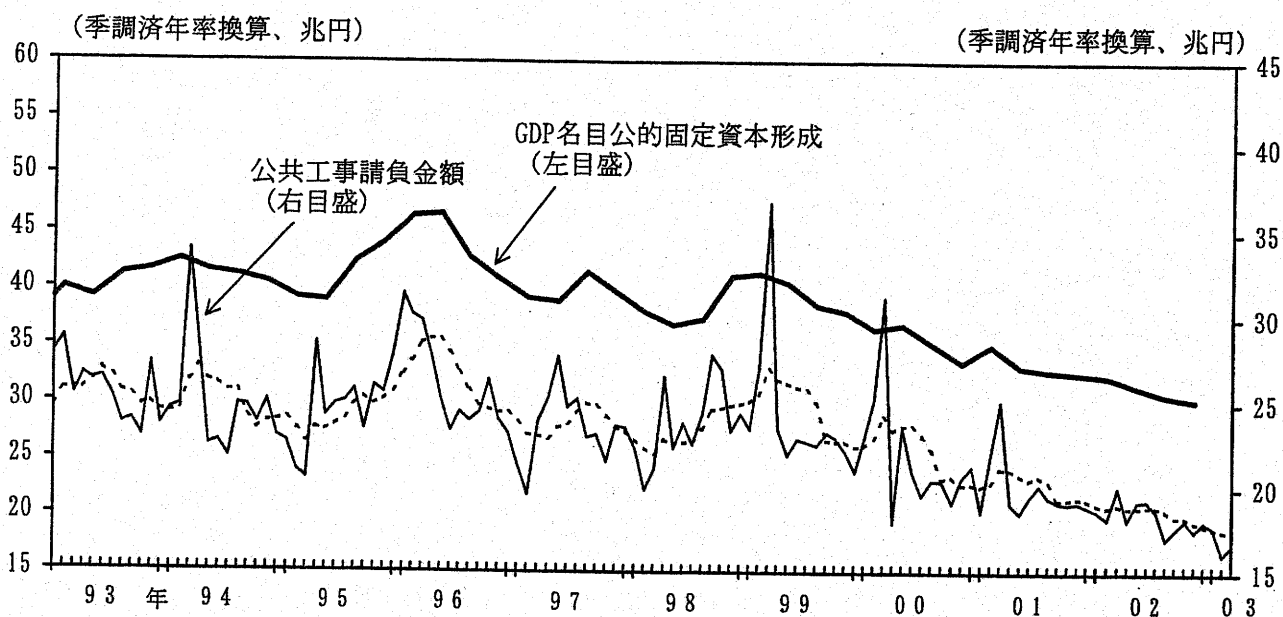
	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	6.4 (- 9.8)	2.1 (- 6.7)	2.1 (- 9.1)	2.1 (-10.5)
		〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 2.7〉	〈- 3.1〉	〈 0.1〉	〈- 0.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2003/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

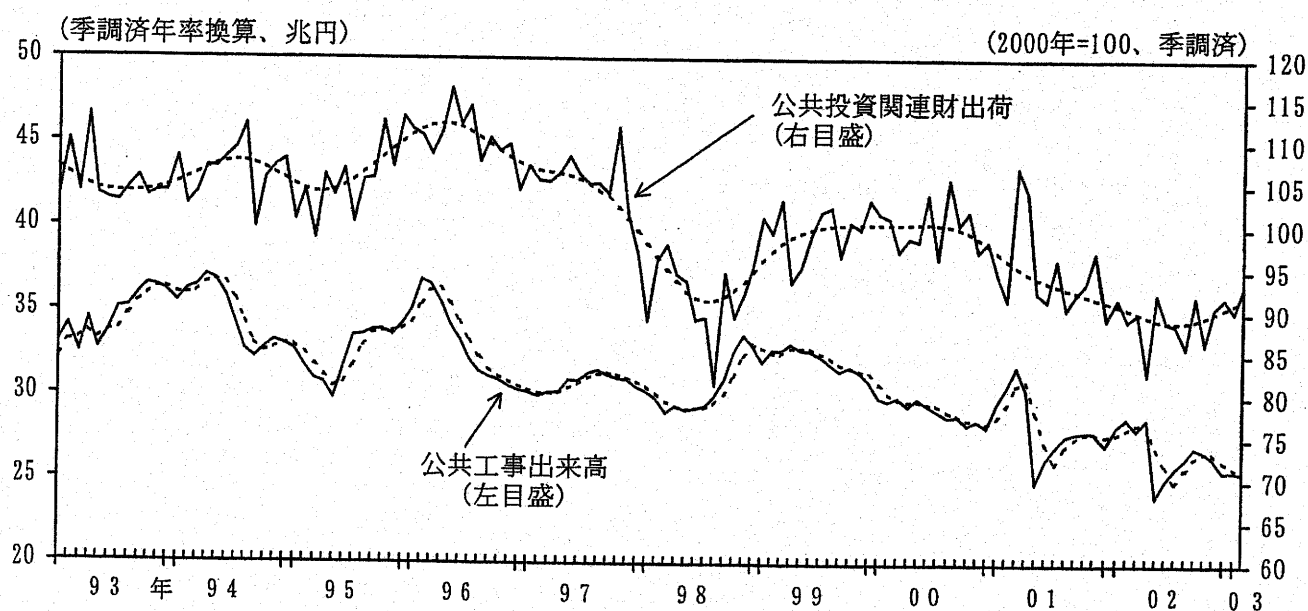
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
実質輸出	(11.4)	< 1.8> (10.7)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-1.9> (14.6)	< 2.6> (13.9)	<-3.0> (6.2)
実質輸入	(5.0)	< 3.7> (6.2)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.3)	<-0.9> (12.3)	<-2.1> (4.1)	< 0.8> (8.4)
実質貿易収支	(53.7)	<-6.5> (37.4)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-6.6> (321.8)	< 25.4> (65.8)	<-17.7> (-0.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、2002年の通関輸出入の年間補正を反映、輸出入をデフレートする際の輸出入物価を2000年基準企業物価指数に変更後、季節調整のかけ直しを行っている(以下、実質輸出入すべてにおいて同様の扱い)。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
経常収支	11.91	3.35 <-10.5>	3.11 <-7.0>	3.35 < 7.6>	1.01 <-0.5>	1.00 <-1.0>	1.24 < 24.3>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]				
貿易・サービス収支	3.86	1.50 <-20.7>	1.49 <-1.0>	1.67 < 12.3>	0.42 <-15.0>	0.42 <-1.7>	0.70 < 67.0>

(注) 2003/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
輸出総額	52.73 (8.5)	12.91 (7.4)	13.86 (16.2)	12.98 (5.1)	3.84 (8.0)	4.33 (7.6)	4.81 (0.7)
輸入総額	43.05 (3.7)	10.48 (2.1)	11.28 (9.4)	10.98 (8.1)	3.74 (10.3)	3.39 (4.6)	3.84 (9.3)
収支尻	9.68 (36.6)	2.44 (37.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	0.10 (-39.5)	0.93 (20.2)	0.97 (-23.2)

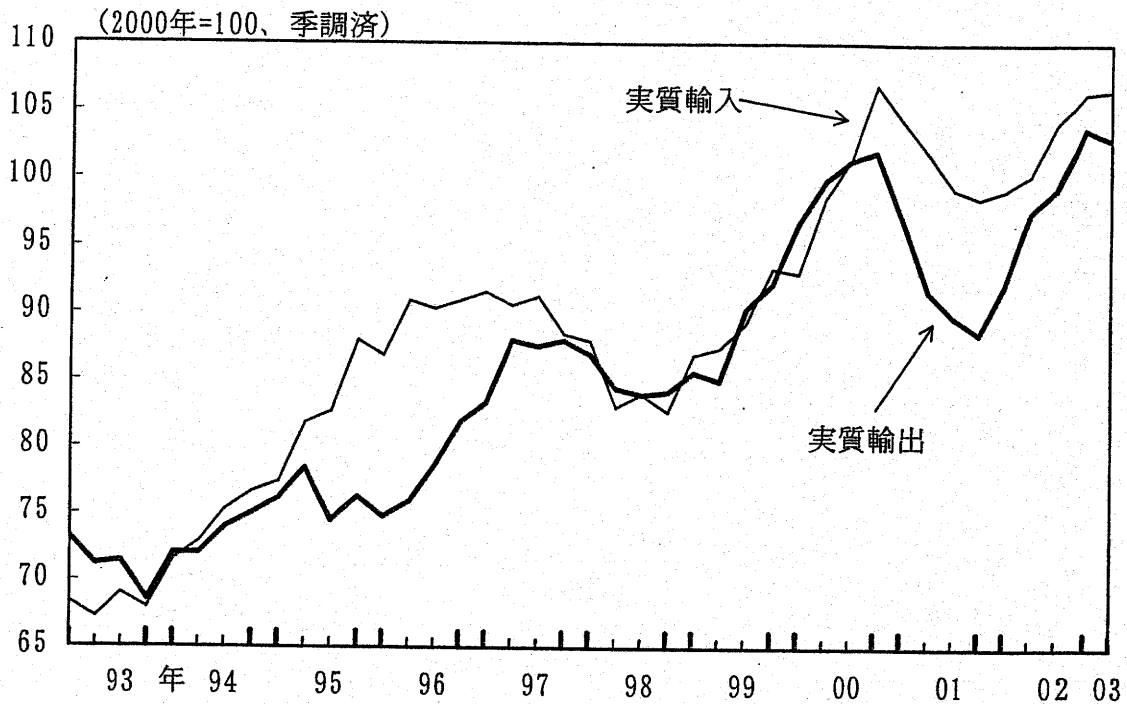
＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/11月末	12	03/1	2	3
ドルー円	102.08	114.90	131.47	122.44	119.37	119.21	117.75	119.02
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	121.63	124.42	129.01	126.54	129.41

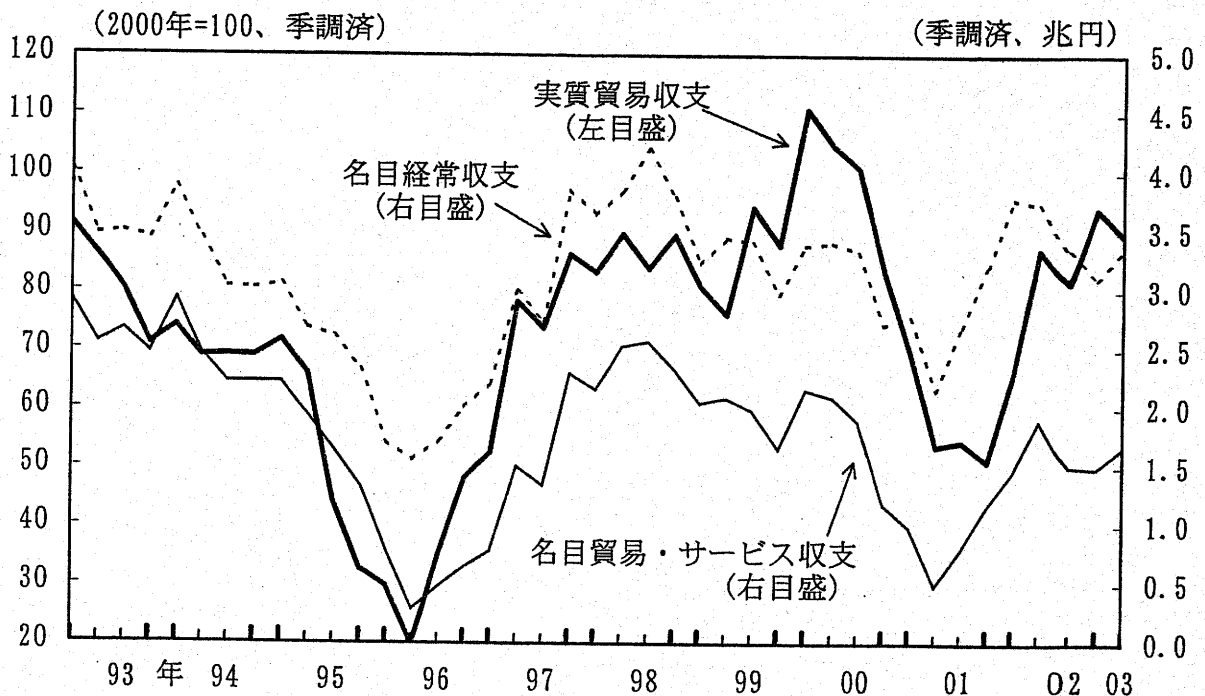
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2003/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<28.5>	-7.7	1.4	3.6	1.8	-0.1	3.4	-9.9	-6.6	-6.3	3.7
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	-3.2	7.8	4.8	1.4	6.3	8.4	-1.8	1.3
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	8.1	10.9	3.8	3.4	7.9	6.7	3.1	-5.2
中国	<9.6>	12.4	35.5	16.9	11.8	10.2	3.3	21.7	19.7	11.8	-13.2
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	6.3	11.4	2.4	4.4	4.5	1.3	3.9	-4.2
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	3.8	13.6	4.3	6.2	7.7	5.6	3.3	-7.0
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	6.2	11.3	2.4	2.1	4.9	2.2	-0.3	0.2
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	4.9	9.1	1.1	1.0	2.1	6.7	-8.2	2.8
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	0.7	14.4	8.0	4.0	0.2	5.4	-10.4	4.9
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.0

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	4.6	3.0	0.9	-2.4	4.3	3.5	2.2	-2.3
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	5.3	3.6	0.1	5.0	-1.3	0.3	-7.0	1.5
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.2	5.5	1.0	10.6	0.4	0.3	1.3	2.2
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	-2.3	14.2	6.0	3.0	-4.0	-5.7	5.2	-1.9
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	5.7	8.3	3.8	5.2	1.9	-0.2	4.9	-5.4
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.0

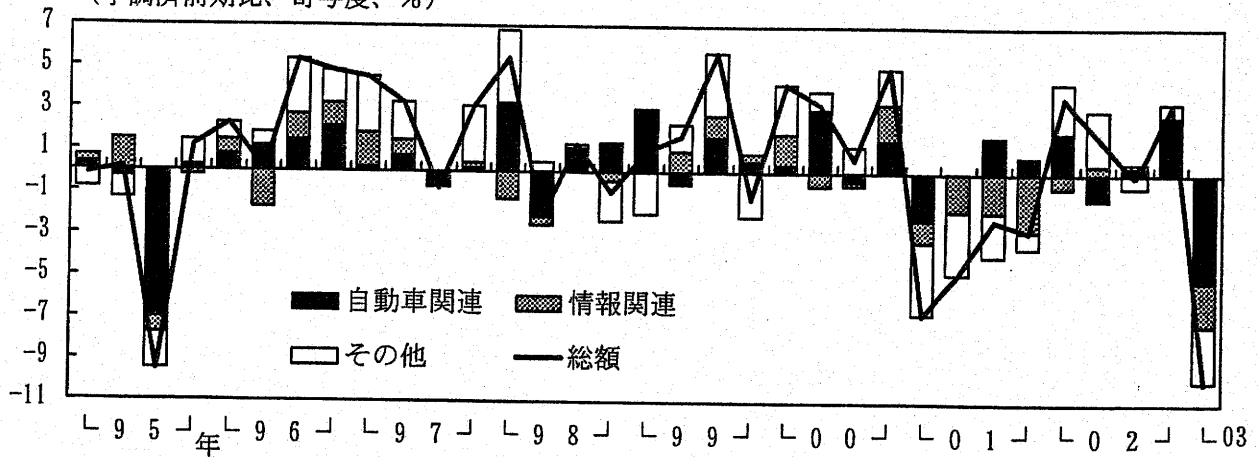
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

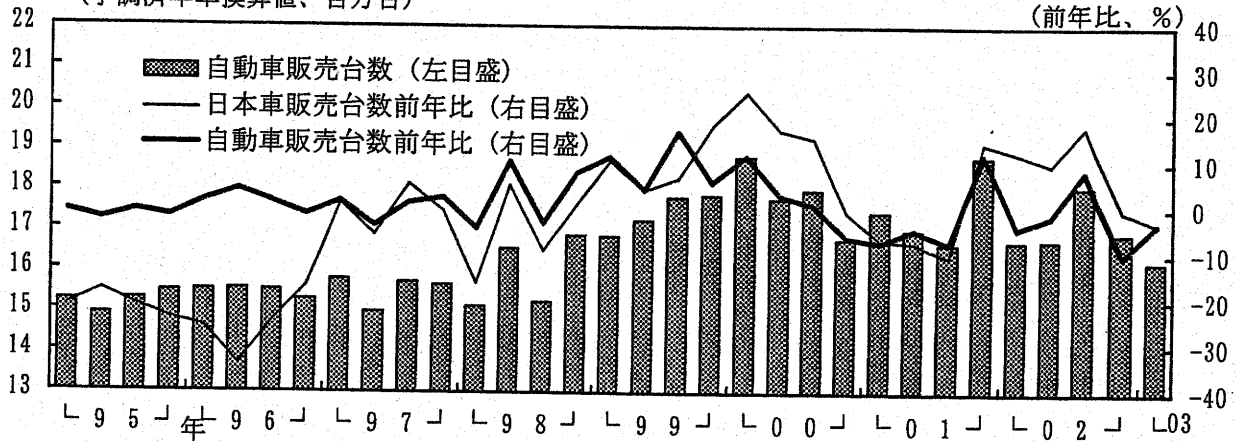
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

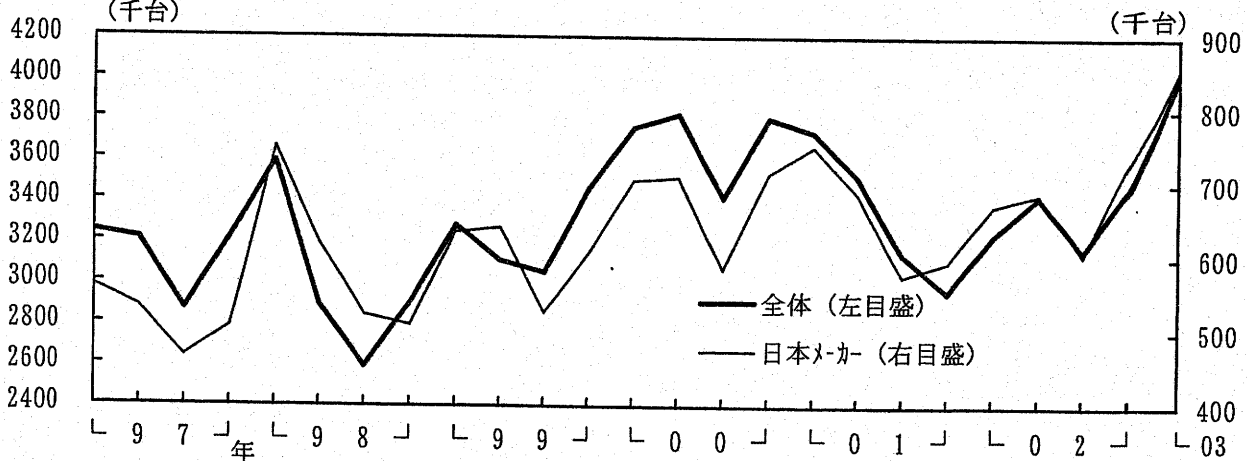
(前年比、%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

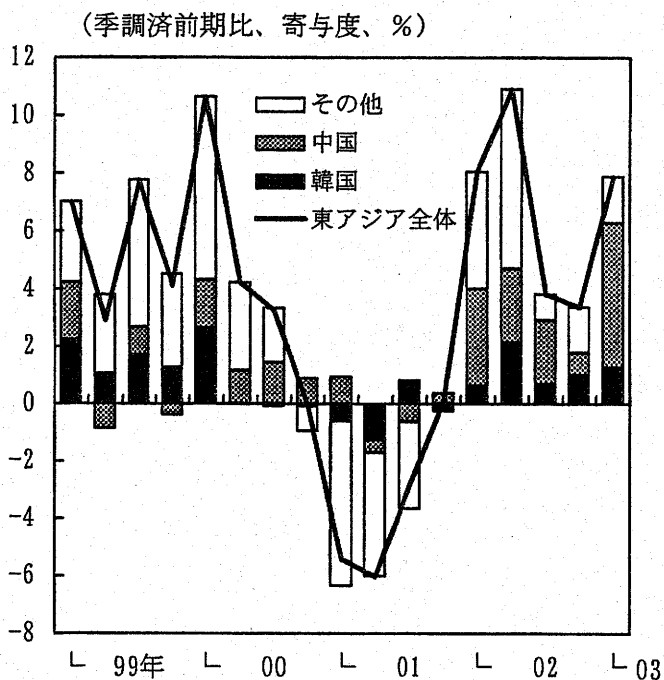


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の日本車販売台数の2003/1Qは1~2月の前年同期比。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。

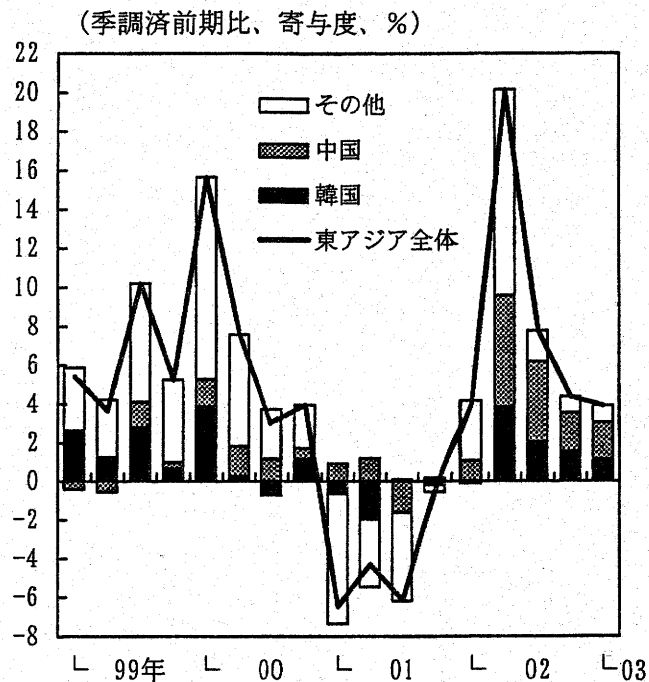
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

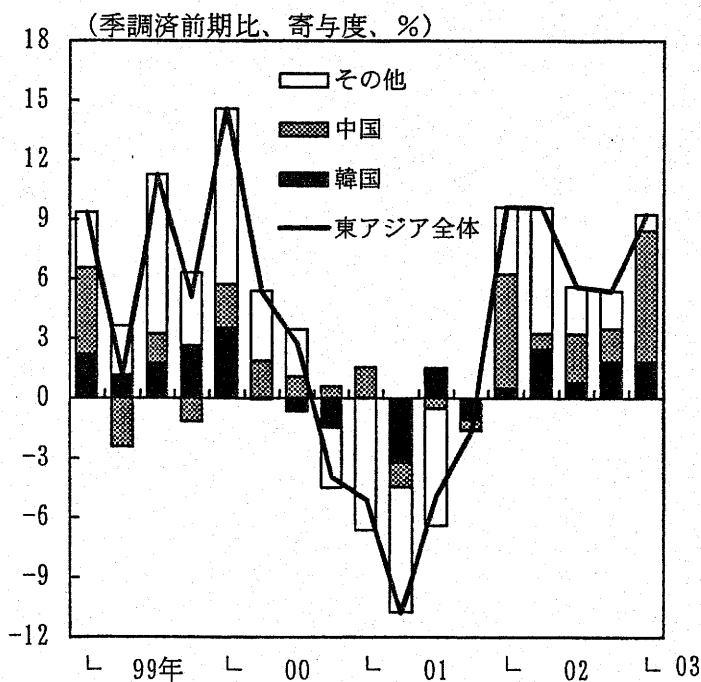
(1) 全体



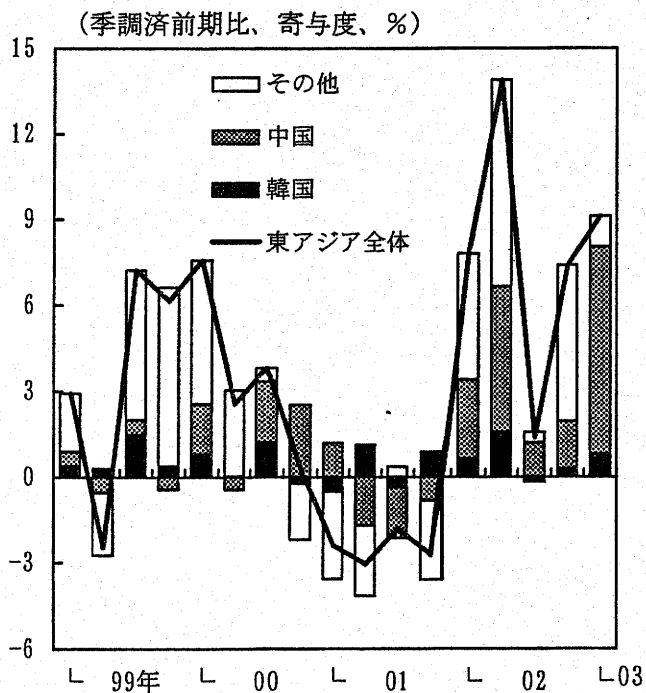
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



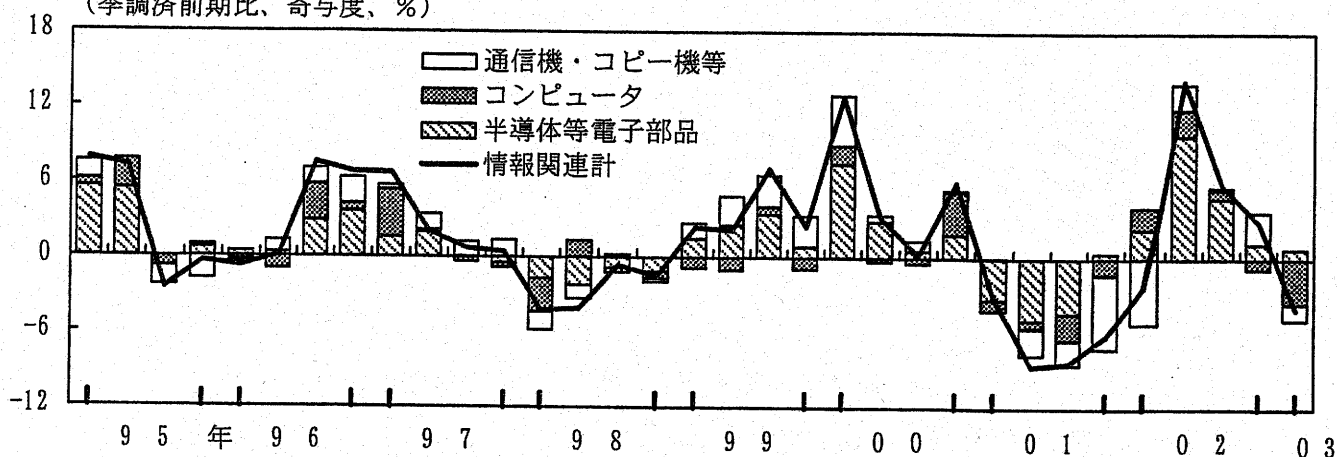
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

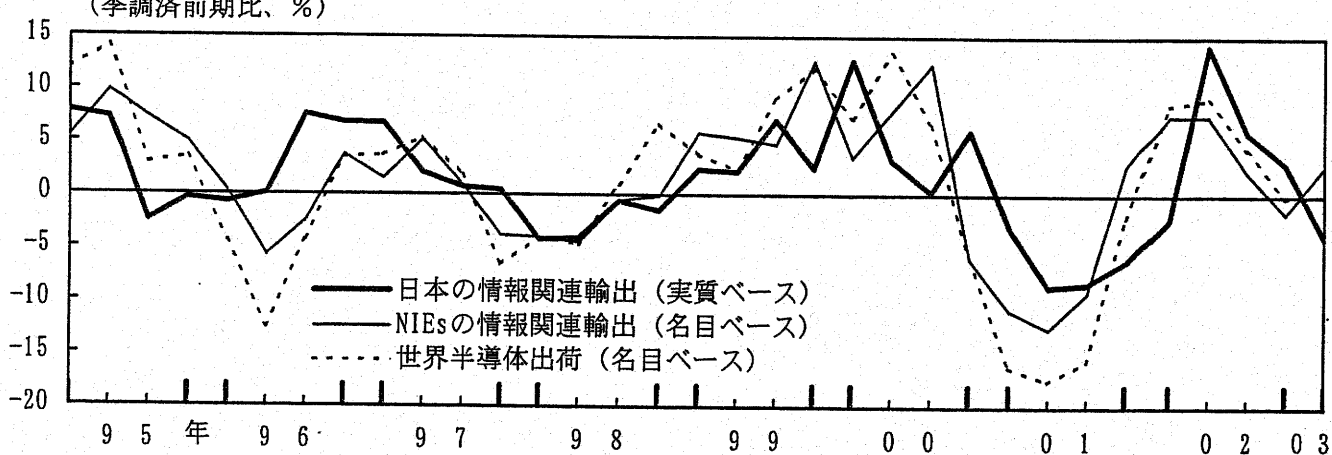
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



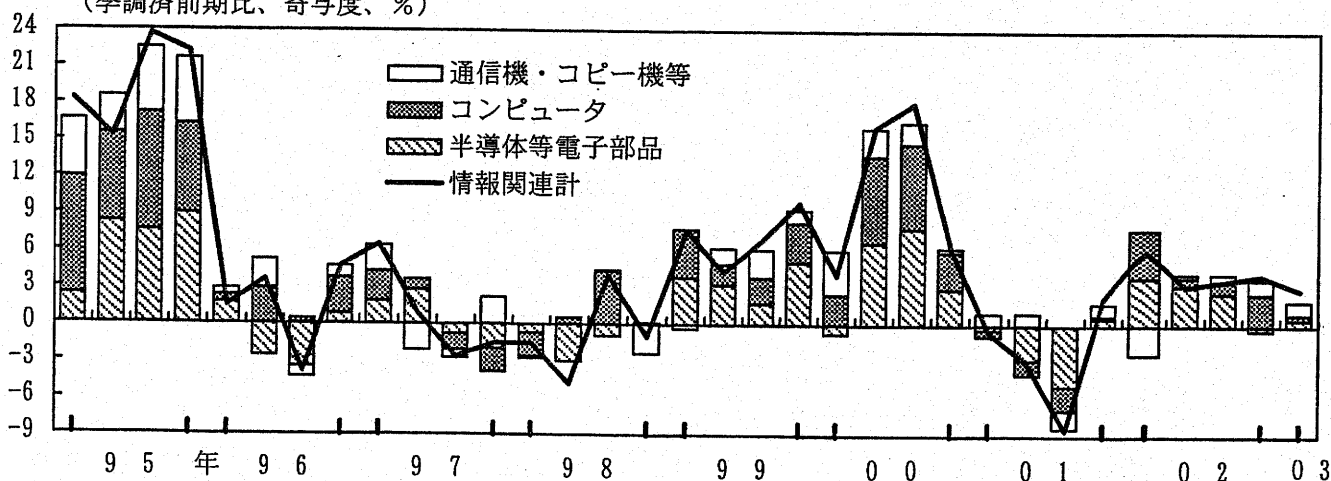
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. (1)、(2)、(3)の日本の情報関連輸出入はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また韓国の2003/1Qは、1月の四半期換算値。シンガポールの2003/1Qは1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

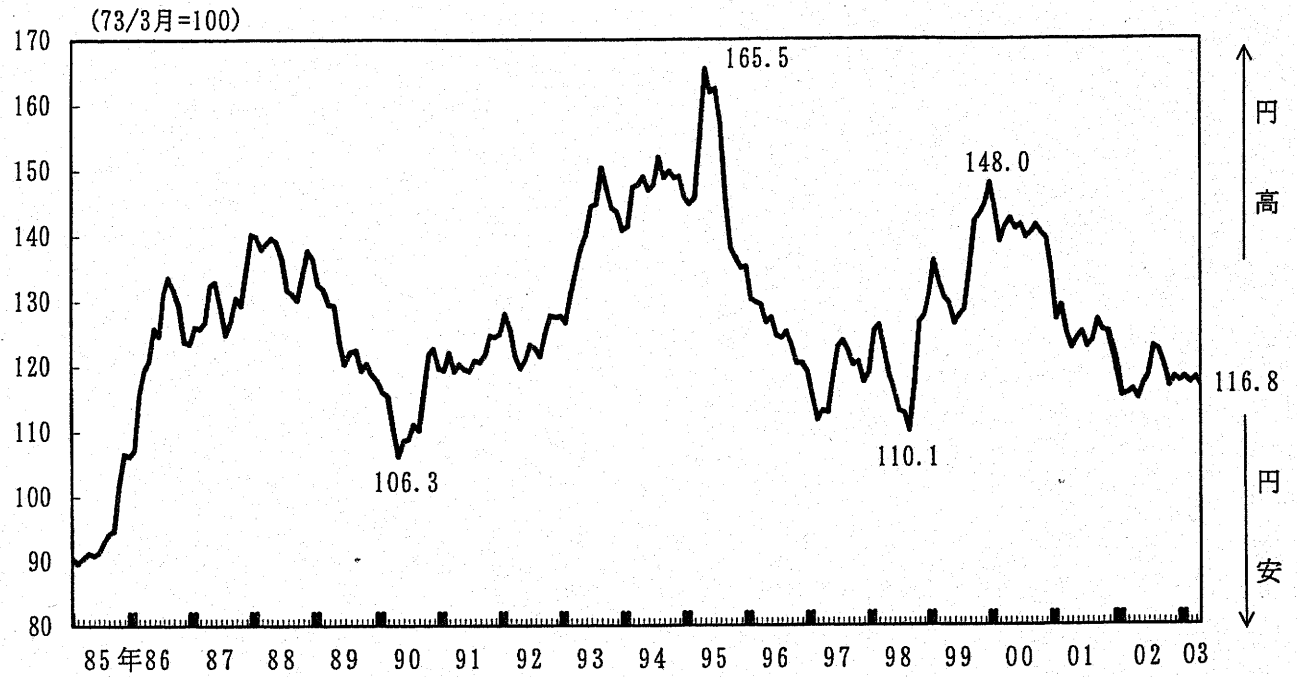
	[2002年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	4/7・8日 決定会合時点	今回	4/7・8日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.4	(2.6)
E U	[14.7]	1.0	(0.9)	1.3	(1.4)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.2)	0.5	(0.7)
フランス	[1.5]	1.2	(1.2)	1.2	(1.3)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	1.9	(2.1)
東アジア	[41.5]	4.8	(4.8)	4.5	(4.7)
中国	[9.6]	8.0	(8.0)	7.4	(7.5)
N I E s	[22.7]	3.8	(3.8)	3.4	(3.7)
うち 韓国	[6.9]	6.3	(6.3)	4.6	(4.9)
台湾	[6.3]	3.5	(3.5)	3.2	(3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.5	(4.5)	4.1	(4.3)
うち タイ	[3.2]	5.2	(5.2)	4.4	(4.2)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.2)	1.4	(1.3)
世界計	[100.0]	3.1	(3.1)	3.2	(3.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/4月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/4月号
 「4/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/3月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/3月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

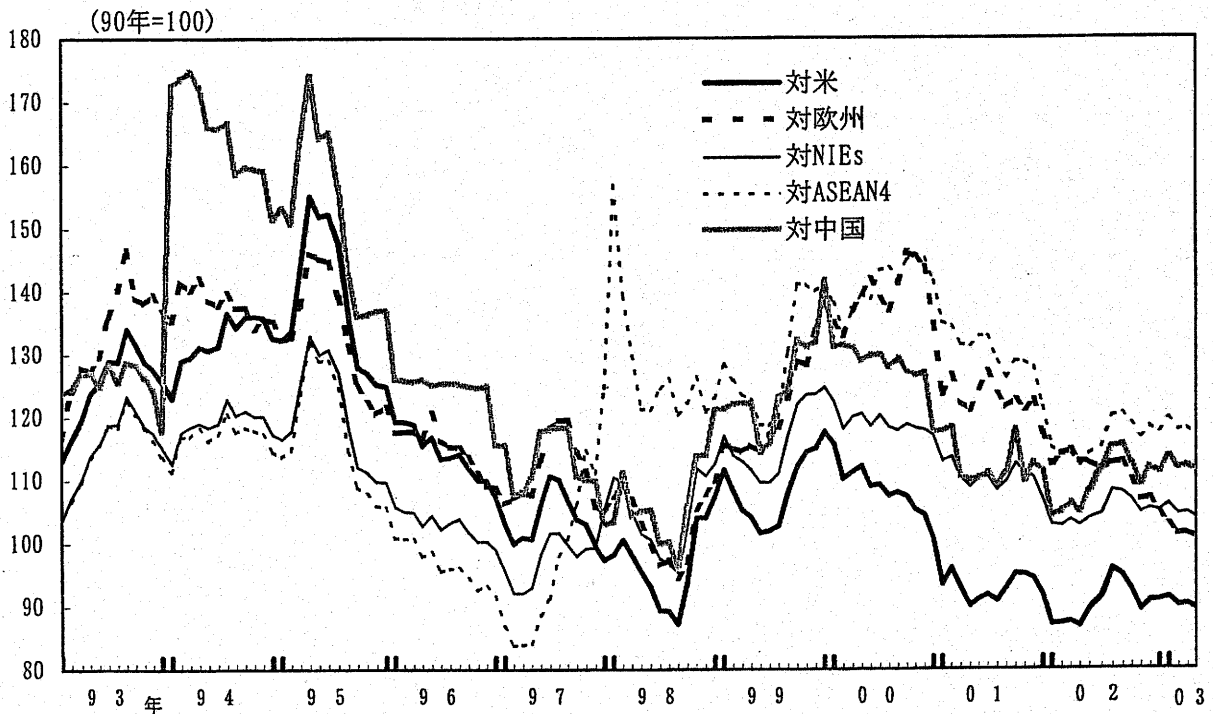
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は25日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	0.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	1.4	-9.2	-2.8
EU	<13.0>	6.1	2.3	-3.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	-3.6	-0.6	-0.2
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	2.8	3.6	5.7	0.7	1.8	-5.2	3.4
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.4	3.8	3.9	8.3	3.9	2.1	-4.5	8.7
N I E s	<10.5>	-3.3	1.8	5.6	6.2	2.5	2.1	-2.0	4.9	-11.5	1.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	0.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	6.2	-11.5	-0.3
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	8.6	6.8	2.1	-0.2	-2.8	5.3	-7.1	-6.5
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	2.4	-1.0	4.3	5.3	-1.5	-1.2	-0.9	-2.6
タイ	<3.1>	10.4	7.6	1.3	3.9	4.7	5.0	-1.6	-7.4	5.9	-2.2
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-0.8	-2.9	6.0	4.0	4.0	-3.7	6.6	-3.8
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	0.7	1.1	4.4	-0.1	0.9	2.5	-4.6	3.3
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-2.6	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	0.5	-4.6	0.3
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	-5.5	3.8	0.9	5.5	-3.8	-7.4	-3.7	5.1
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	6.1	3.2	3.7	4.1	3.0	9.5	-8.2	0.9
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	5.2	8.6	6.2	1.4	-2.2	-0.5	-6.7	7.7
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	1.6	7.5	4.1	5.3	0.3	2.8	-10.2	15.7
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

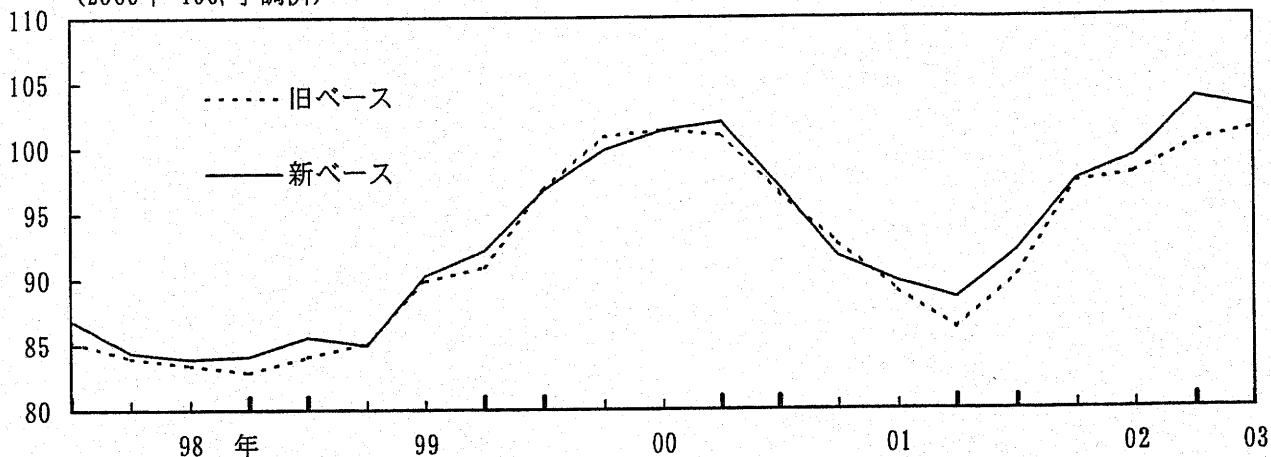
6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出入 (新旧比較)

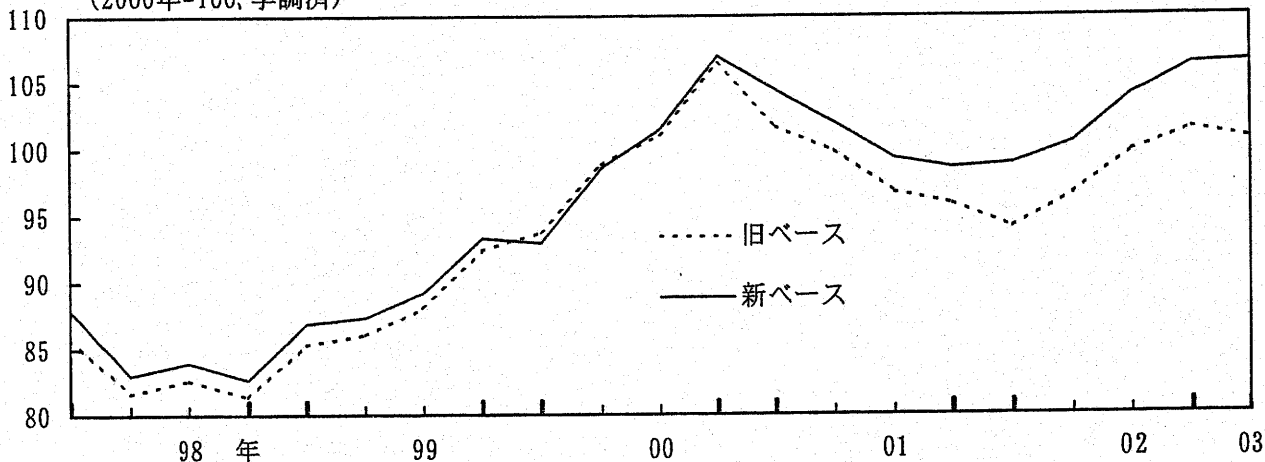
(1) 実質輸出

(2000年=100, 季調済)



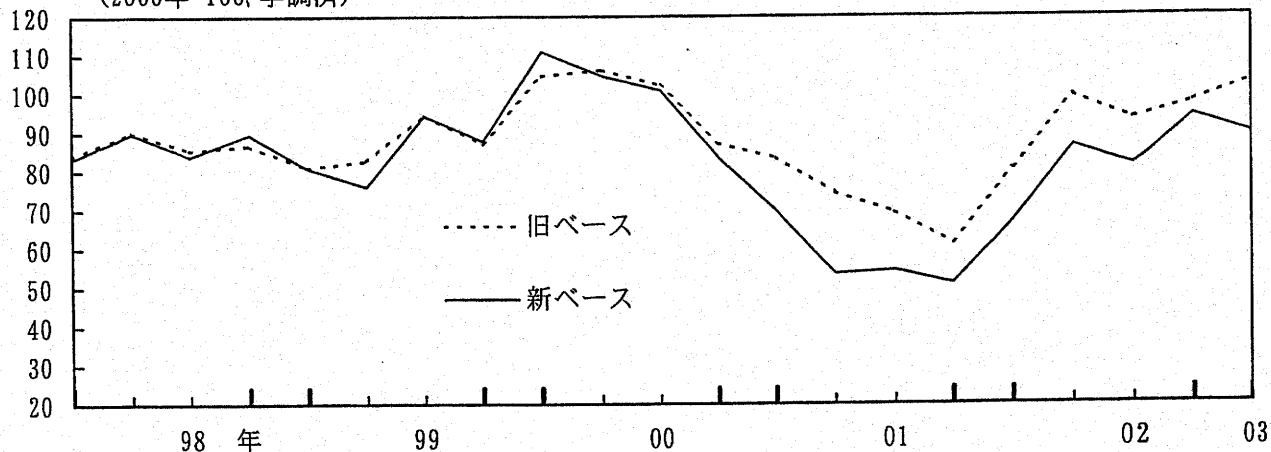
(2) 実質輸入

(2000年=100, 季調済)



(3) 実質貿易収支

(2000年=100, 季調済)



- (注) 1. 通関ベースの実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお旧ベースの2003/1Qは、1~2月の値。
- 2. 新ベースでは、2002年の通関輸出入の年間補正を反映、輸出入をデフレートする際の輸出入物価を2000年基準企業物価指数に変更後、季節調整のかけ直しを行っている。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注3)	02/12月	03/1	2
機械受注 ^(注1)	(-12.6)	<-1.7>	<0.3>	<5.2>	<5.2>	<7.0>	<-9.6>
[民需、除く船舶・電力]		(-8.8)	(-2.0)	(9.1)	(-0.3)	(18.8)	(1.4)
製造業	(-23.8)	<-0.6>	<3.9>	<5.9>	<6.5>	<11.4>	<-9.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.1)	<0.1>	<-4.3>	<5.9>	<4.7>	<5.2>	<-9.8>
建築着工床面積 ^(注2)	(-10.7)	<-6.7>	<8.4>	<-3.4>	<-14.3>	<13.8>	<-6.9>
[民間非居住用]		(-11.4)	(-3.6)	(1.9)	(-12.8)	(-0.2)	(4.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-15.4>	<18.7>	<-6.6>	<9.6>	<-13.4>	<0.3>
うち非製造業	(-5.8)	<-4.2>	<5.3>	<-1.6>	<-19.0>	<24.7>	<-10.5>
資本財出荷	(-14.5)	<2.5>	<-1.2>	<1.8>	<-2.1>	<5.1>	<-3.2>
(除く輸送機械)		(-4.8)	(-1.5)	(2.1)	(-2.8)	(3.2)	(1.2)

(注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力)-8.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(8.6)	(-6.2)	<-4.3>	<-0.7>	<-0.8>	<3.7>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-10.0>	<-2.0>	<-4.9>	<6.3>
うち非製造業	(4.0)	(-1.7)	<-1.9>	<-0.2>	<0.4>	<3.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		2003年度計画	
				修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	-5.9	-6.9	(-5.1)	-1.9	-3.1
	製造業	-10.5	-12.5	(-10.4)	-2.4	0.2
	非製造業	-4.2	-4.9	(-3.2)	-1.8	-4.1
うち大企業・全産業	全産業	-8.9	-8.7	(-6.8)	-2.0	-0.8
	製造業	-9.2	-12.9	(-10.7)	-2.5	2.9
	非製造業	-8.6	-5.9	(-4.3)	-1.7	-3.1
うち中小企業・全産業	全産業	-4.3	-6.8	(-4.1)	-2.9	-14.4
	製造業	-14.7	-9.2	(-6.6)	-2.8	-11.2
	非製造業	-0.4	-6.1	(-3.2)	-2.9	-15.4

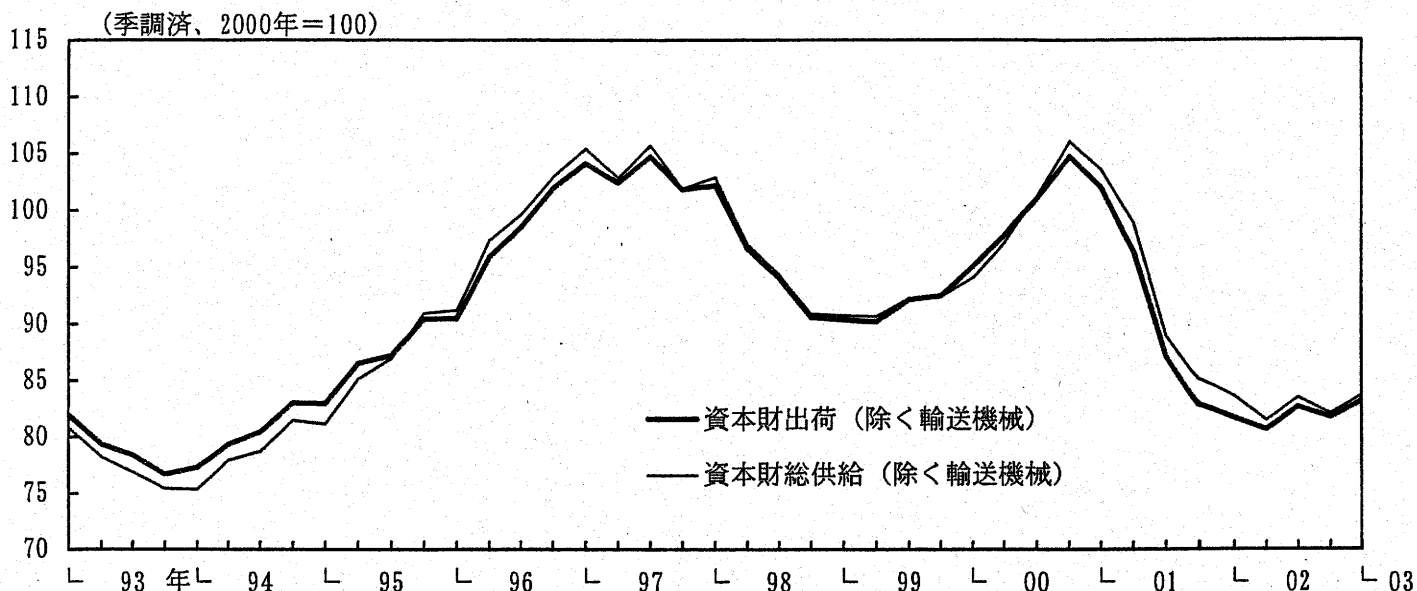
— 前年比: %、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画		
			修正率		修正率	
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8	(-0.6)	-3.0	-3.0(-5.1)	0.0
うち製造業	-9.7	-11.4	(-5.6)	-4.7	1.1(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2	(1.7)	-2.2	-4.8(-5.3)	-1.3

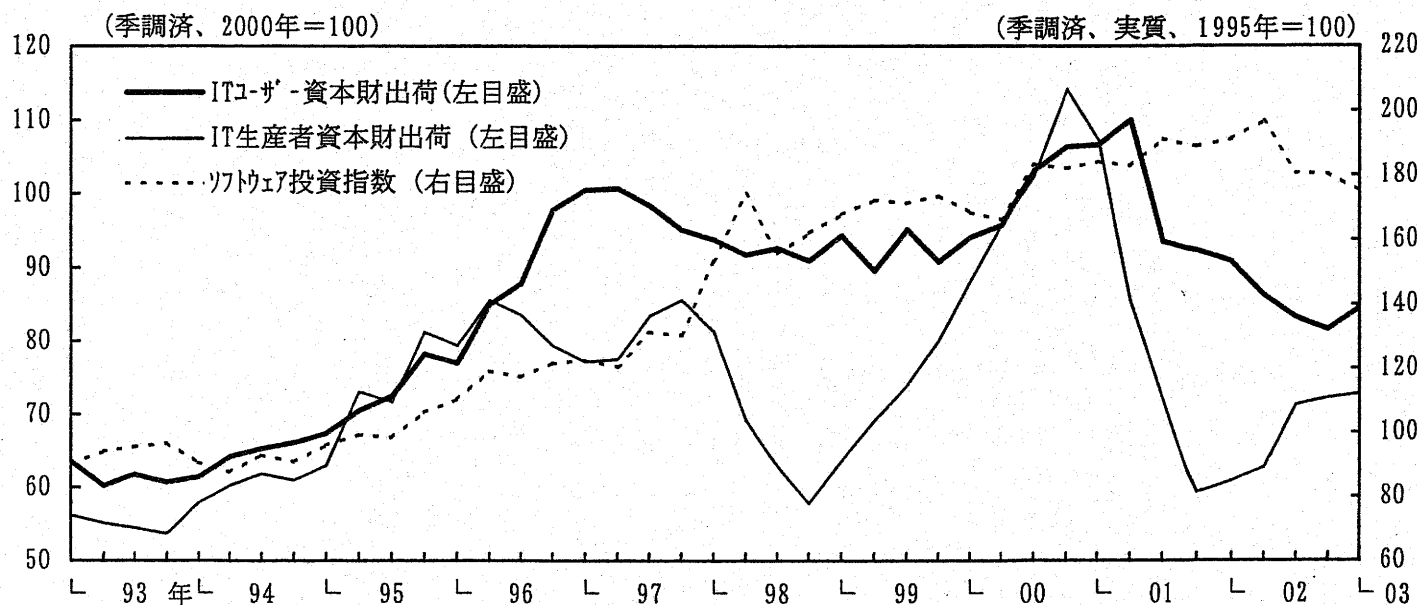
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財 (除く輸送機械) 出荷と総供給



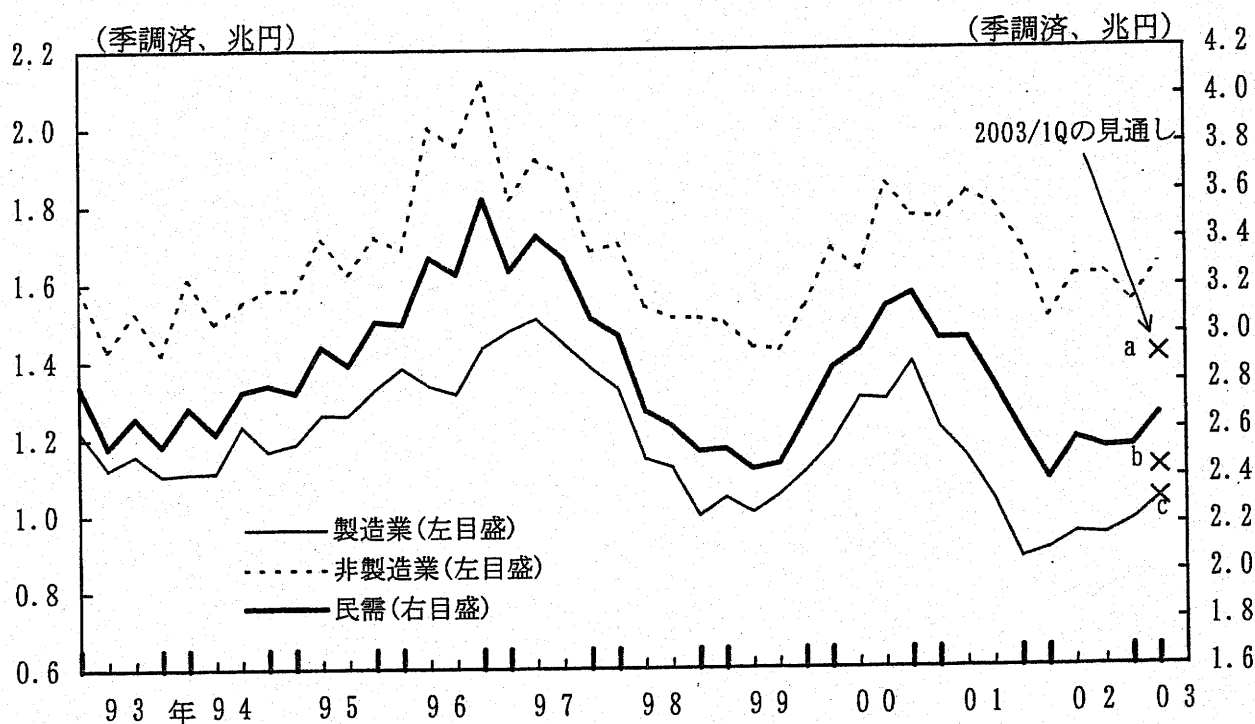
(2) 情報関連投資の推移



- (注)
- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ複写機、ボタ電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 資本財総供給は、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している(資本財出荷-輸出+輸入)。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
 - 2003/1Qは1~2月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「企業物価指数」

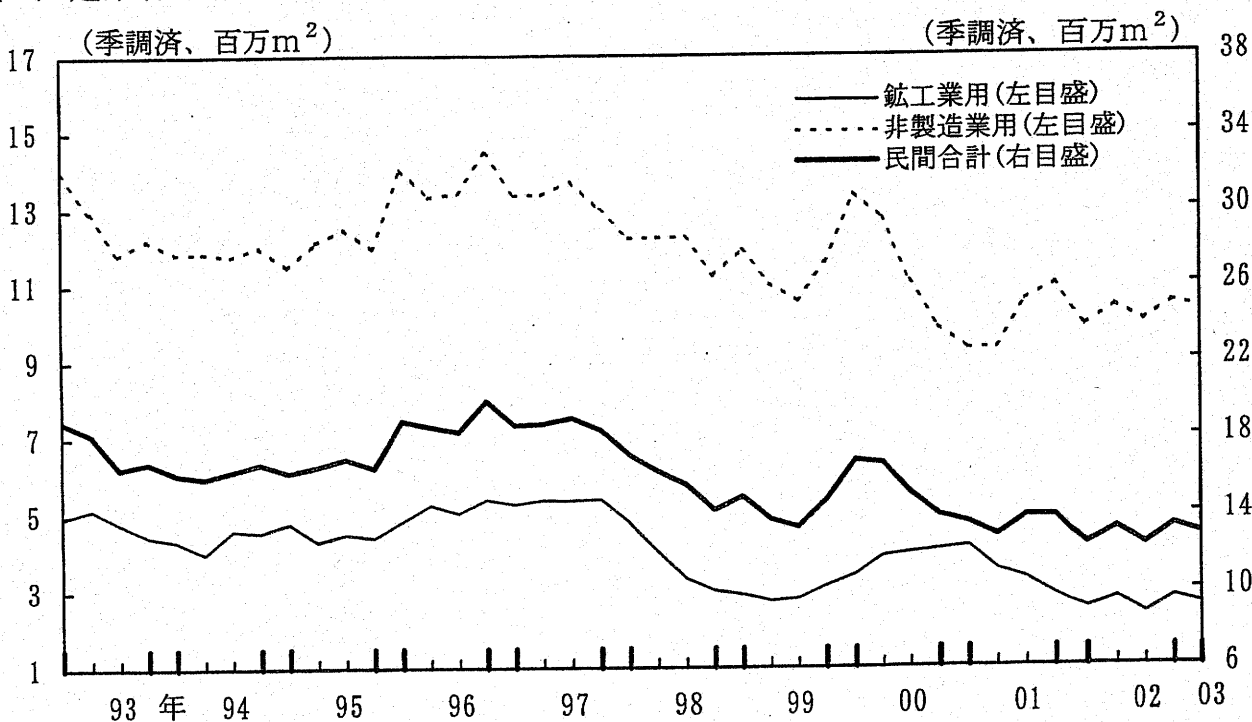
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/1Qは1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/1Qは1~2月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注4)	02/12月	03/1	2	3
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(2.7)	(-0.5)	(-1.3)	(-0.5)	(-1.5)	(-1.1)	
		< 1.1>	<-1.9>	<-0.2>	<-2.4>	< 2.3>	<-0.7>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.9)	(-2.2)	(-2.1)	(-3.1)	(-2.0)	(-1.5)	(-2.6)
		< 0.8>	<-2.6>	< 0.2>	<-4.1>	< 3.5>	< 1.1>	<-2.0>
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-0.8)	(-2.9)	(-1.7)	(0.1)	(-0.7)
[127,869]		<-0.6>	<-0.6>	< 1.1>	<-3.0>	< 2.4>	< 1.1>	<-0.7>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(6.1)	(4.2)	(7.4)	(0.3)	(4.6)	(5.1)	(10.2)
[429万台]		< 0.7>	<-1.5>	< 2.9>	<-9.8>	< 7.6>	< 1.2>	< 4.8>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.2)	< 1.7>	<-0.4>	< 2.0>	<-7.5>	< 4.3>	< 2.3>	< 3.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(4.4)	(10.1)	(10.4)	(5.1)	(7.1)	(9.2)	(12.7)
[301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< 0.7>	<-10.1>	< 4.2>	< 3.4>	< 3.3>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.1)	(7.8)	(9.4)	(13.2)	(7.3)	(12.7)	(14.1)	(12.9)
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 5.7>	<-2.6>	< 6.1>	< 0.4>	< 2.9>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.5)	(-3.0)	(-1.9)	(-4.7)	(-1.7)	(0.0)	(-3.5)
[9,121]		<-0.5>	<-1.2>	< 0.7>	<-3.8>	< 2.6>	< 1.5>	<-3.6>
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-3.2)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.5)	(-5.3)
[2,143]		< 0.2>	<-1.2>	<-0.5>	<-3.4>	< 3.1>	<-1.2>	<-2.8>
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-2.0)	(-3.7)	(-2.6)	(-1.0)	(-2.0)
[12,044]	<店舗調整後>	<-1.3>	<-1.5>	<-1.1>	<-5.5>	< 0.9>	< 1.2>	<-0.3>
	<店舗調整前>	<-0.4>	<-0.8>	< 0.5>	<-6.5>	< 2.2>	< 2.7>	<-0.8>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.9)	(2.6)	(3.0)	(3.2)	(2.5)	(5.7)	(1.0)
[6,556]		<-0.7>	< 1.9>	< 1.3>	< 1.2>	<-0.6>	< 3.8>	<-4.1>
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)	(2.0)	(18.2)	(5.9)	(-1.4)	
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>	<-2.5>	< 7.9>	<-4.2>	<-4.8>	
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	<-1.9>	<-2.9>	< 6.4>	<-3.7>	<-3.2>	
うち海外	(-18.3)	<-3.8>	<13.2>	<-5.3>	<11.4>	<-8.0>	<-6.8>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	74.5	73.2	73.1	74.5	72.3	72.6	74.3

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

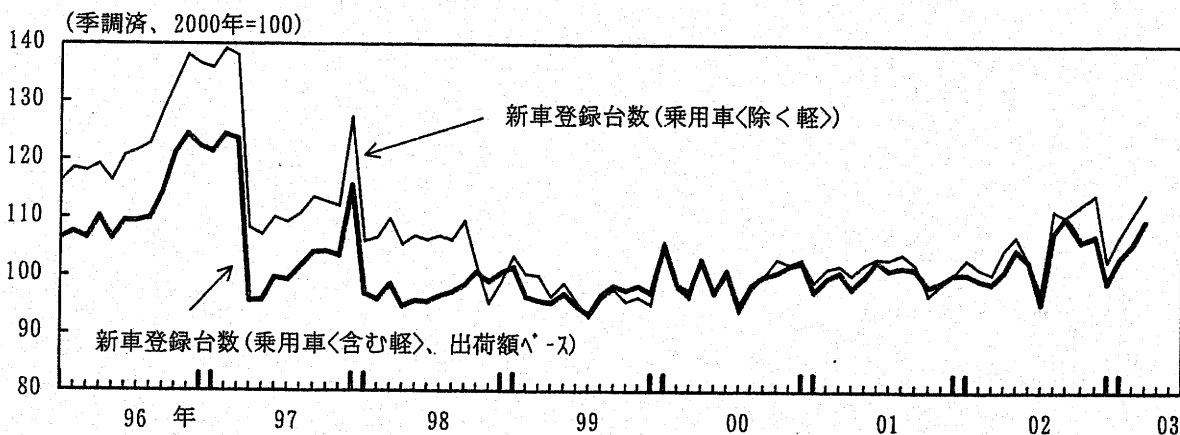
4. 消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は2003/1~2月の値、それ以外は2003/1~3月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/3月の値は速報値。

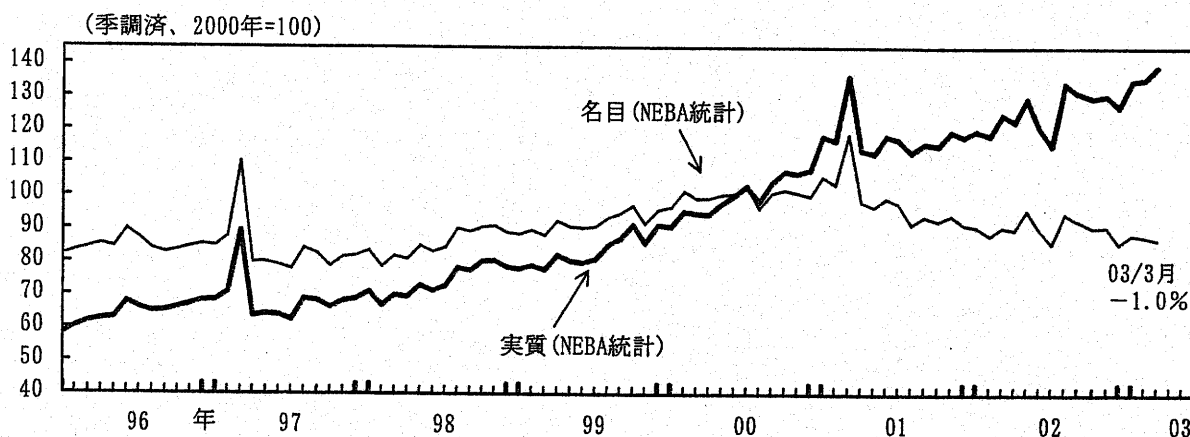
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

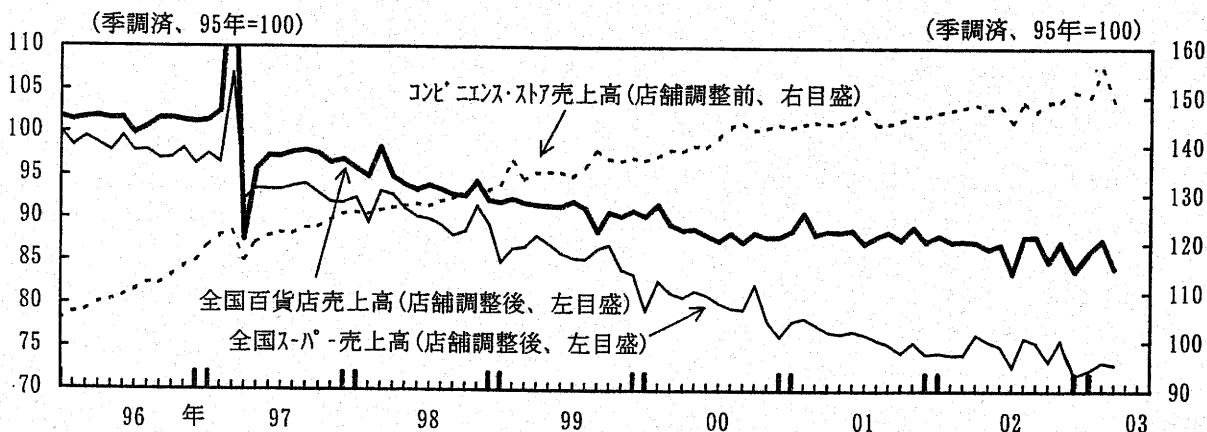
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

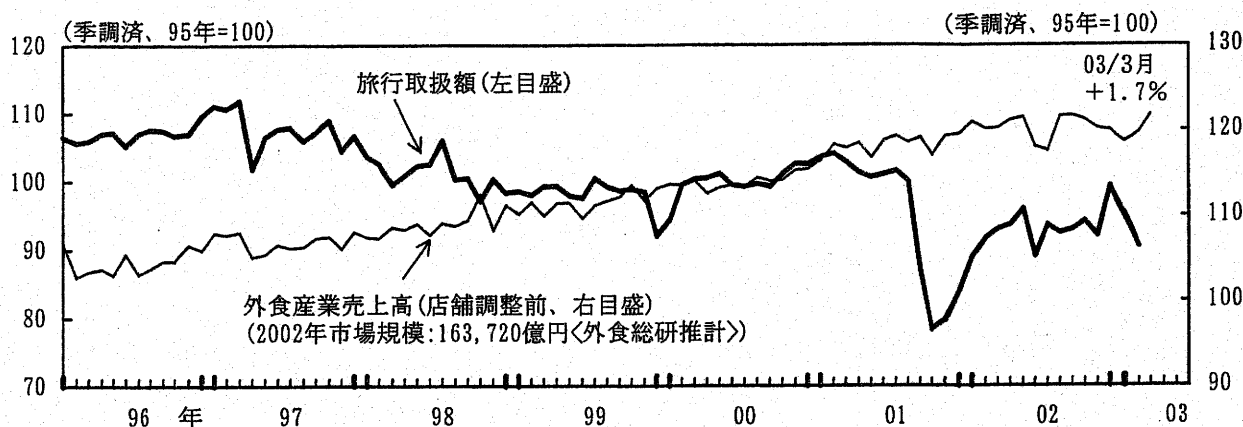


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリック集計<^>-ス。97/4月以降は経済産業省<^>-ス。

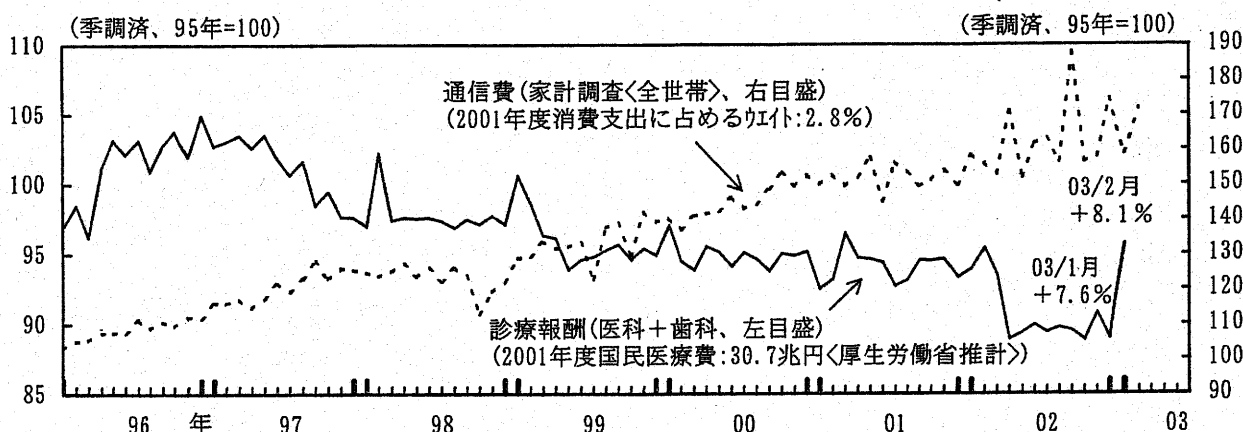
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

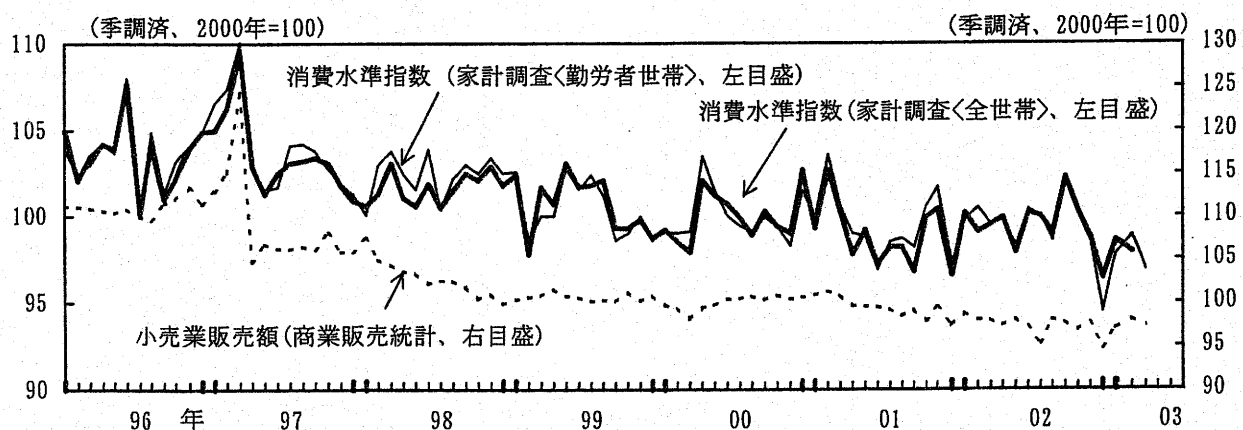
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

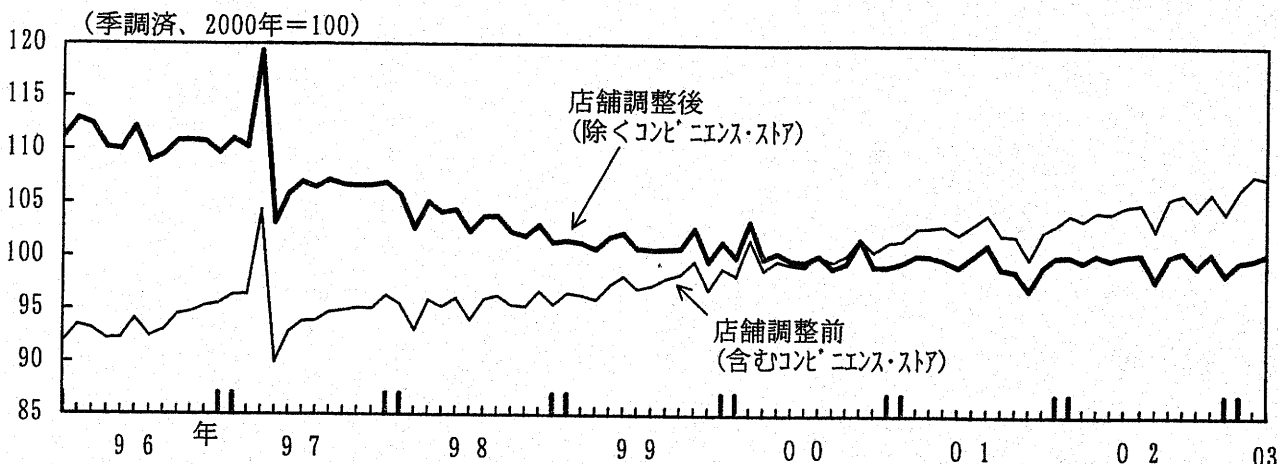


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

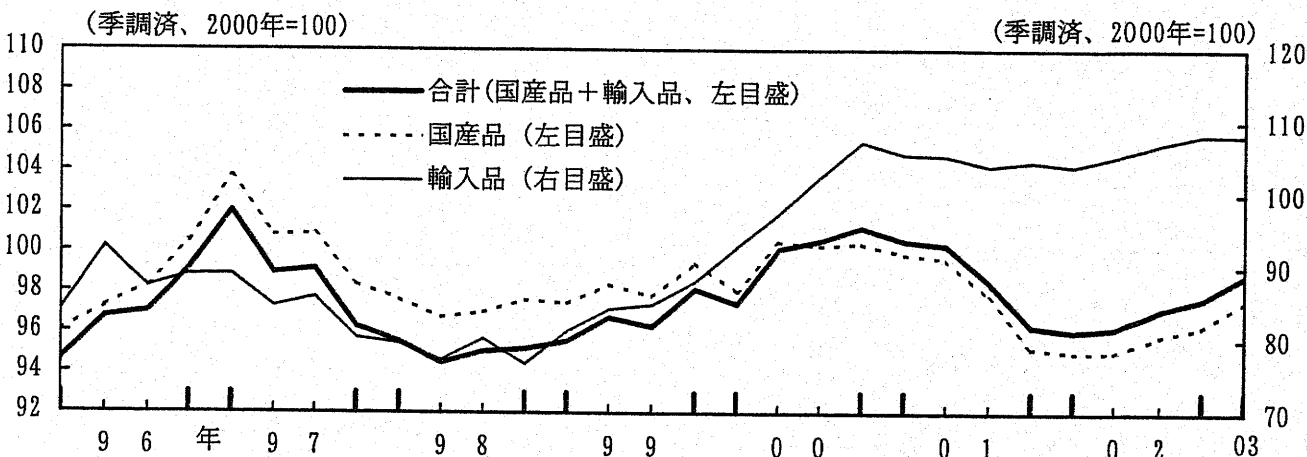
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

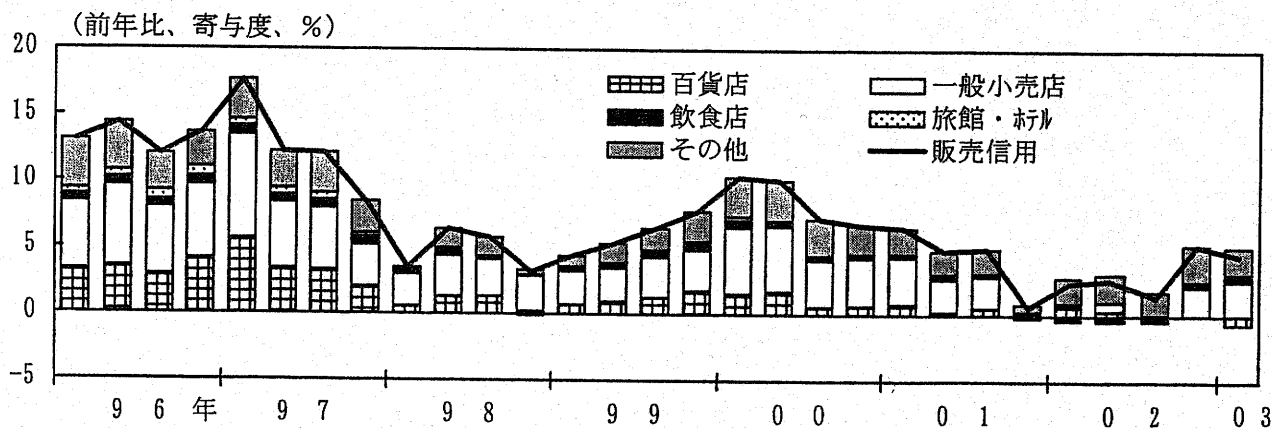
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財総供給



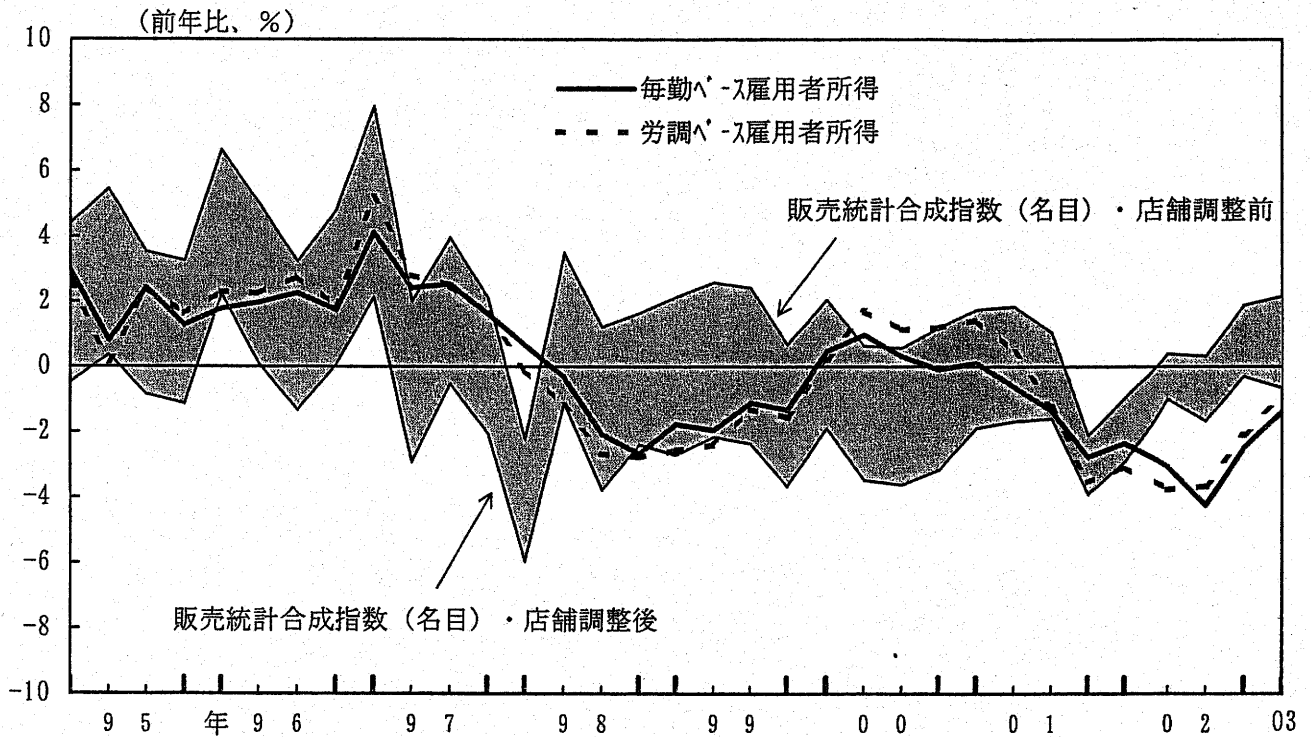
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。なお、2003/1Qは1~2月の値。
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。
 「その他」は、海外を含む。2003/1Qは2003/1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

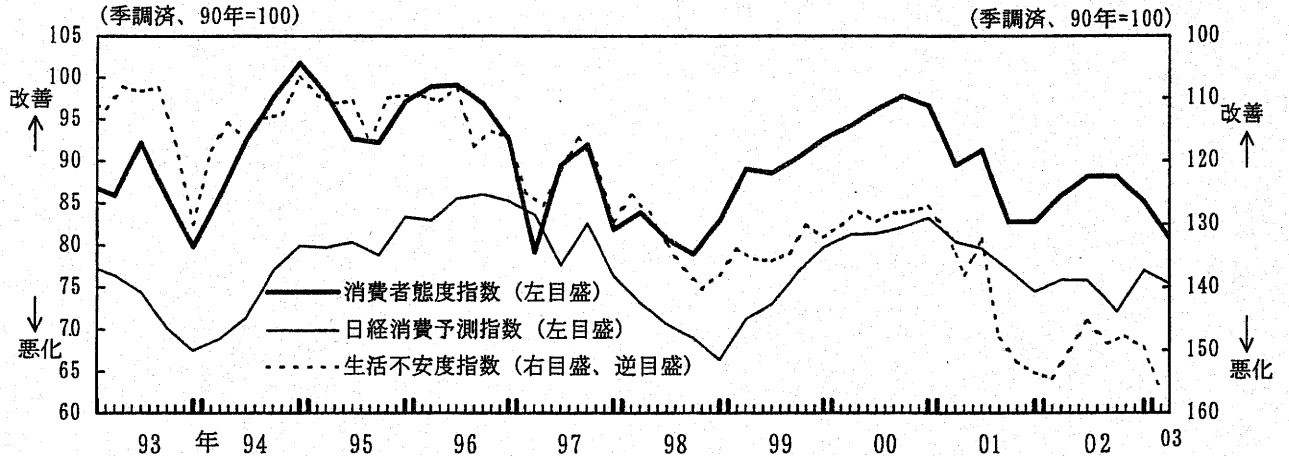


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表19の脚注1を参照。
4. 雇用者所得の2003/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

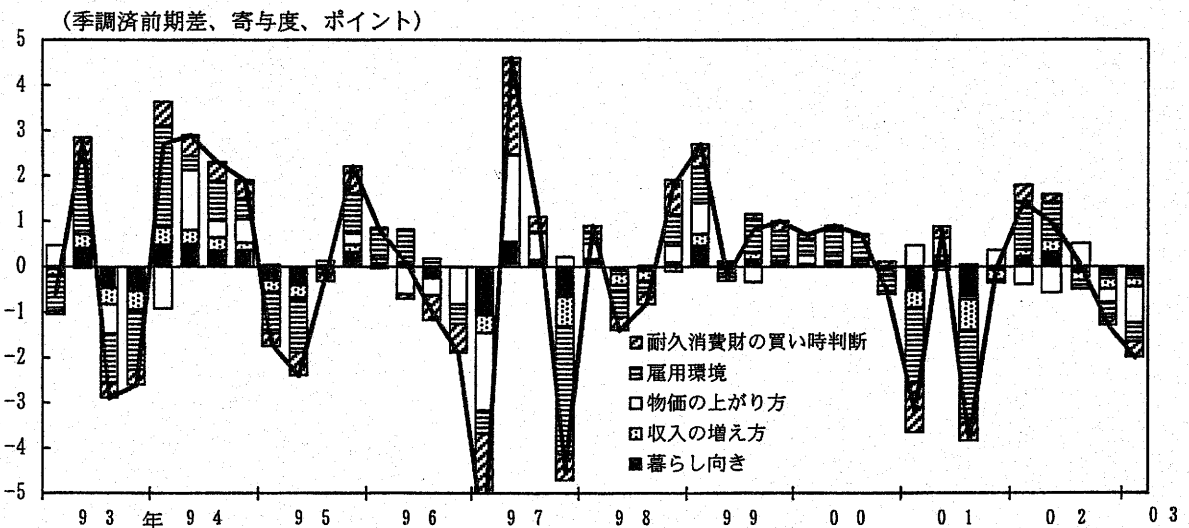
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

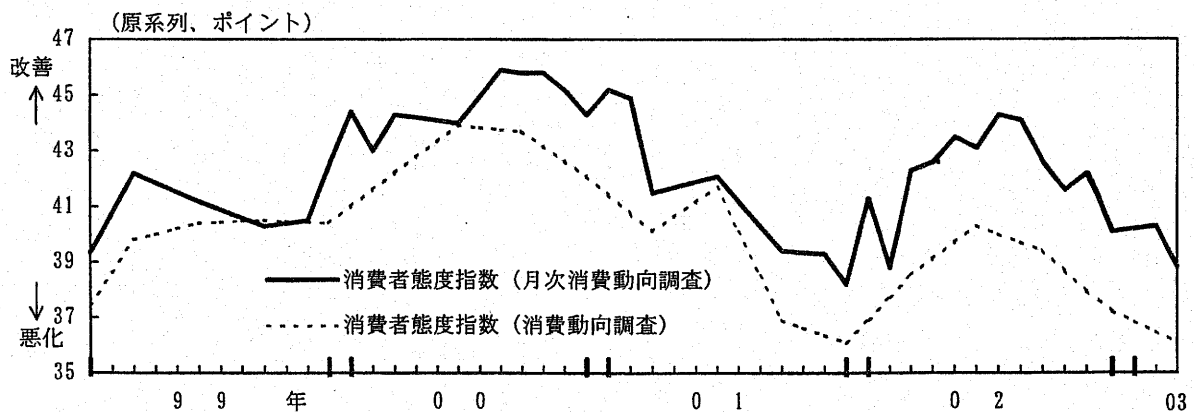


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本サチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本サチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
総戸数	117.3	112.2	114.1	117.4	111.9	119.5	115.4
	(-3.3)	<-4.6>	<1.7>	<2.9>	<0.5>	<6.8>	<-3.5>
		(-6.2)	(-2.8)	(-2.2)	(-3.4)	(-1.7)	(-2.8)
持家	37.7	36.4	35.9	35.8	35.3	35.9	35.6
	(-13.9)	<-4.0>	<-1.5>	<-0.4>	<-1.8>	<1.8>	<-0.9>
		(-5.6)	(-3.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.8)
分譲	34.4	30.1	32.3	33.0	31.6	34.1	31.8
	(-0.7)	<-7.5>	<7.5>	<1.9>	<2.8>	<7.9>	<-6.7>
		(-16.1)	(-3.7)	(-9.8)	(-6.6)	(-5.8)	(-13.7)
貸家系	45.2	45.7	44.6	47.6	43.7	46.7	48.5
	(5.4)	<-5.5>	<-2.4>	<6.7>	<-0.4>	<6.8>	<3.9>
		(1.0)	(-2.0)	(4.5)	(-2.6)	(2.2)	(7.0)

(注) 03/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の02/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第6回	02/1	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
<1日当たり件数>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>	<146>
基準金利（％）	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.8	8.7	8.1	9.1	7.5	7.9
	(-4.8)	<4.8>	<-0.5>	<-6.9>	<5.3>	<-17.7>	<5.3>
		(-6.6)	(-3.4)	(-7.4)	(6.3)	(-15.7)	(-5.4)
期末在庫（戸）	9,691	9,923	11,223	9,691	10,665	10,289	9,691
新規契約率（％）	75.2	75.0	73.9	76.1	70.4	79.0	78.8

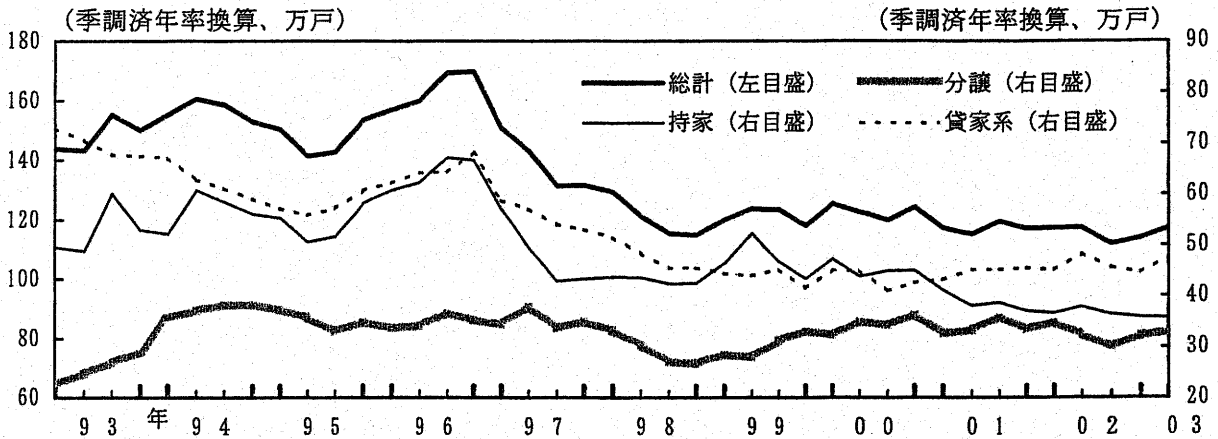
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

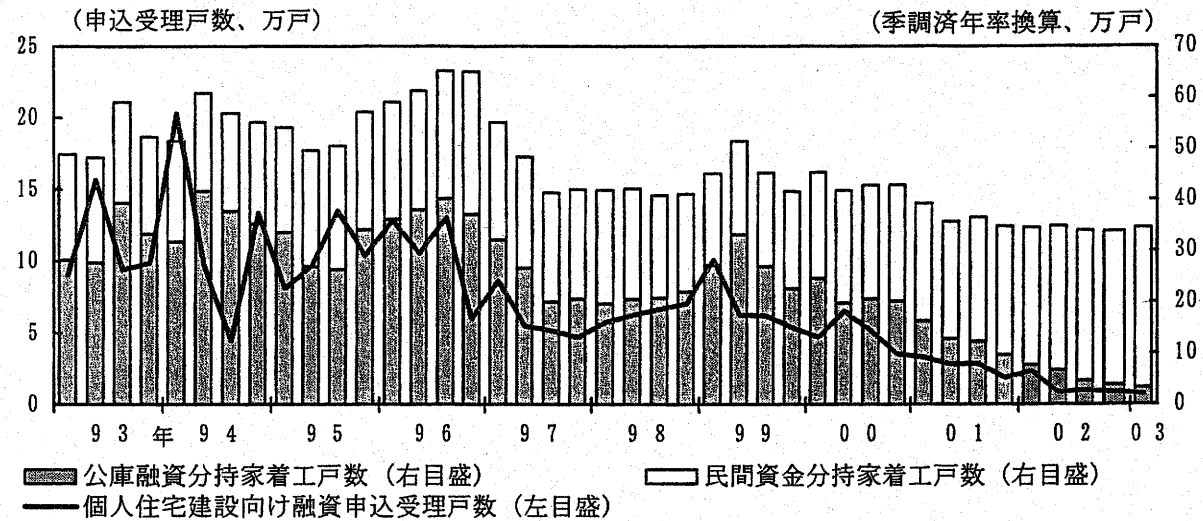
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



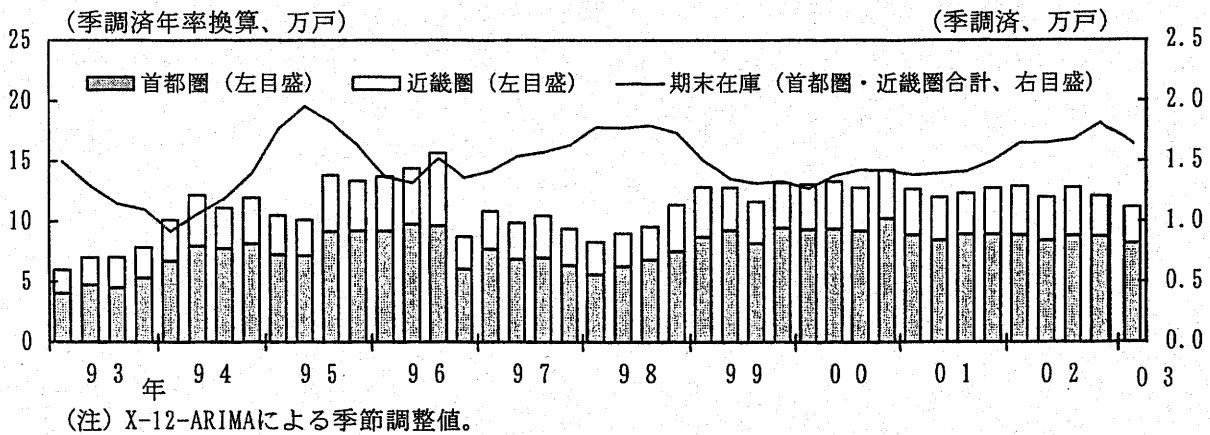
(注) 2003/1Qは1~2月の平均値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/1Qは1~2月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/12月	03/1	2	3*	4*
生産	(-9.2)	< 2.0> (3.1)	< 0.4> (5.9)	< 1.3> (6.3)	<-0.1> (6.9)	< 1.6> (8.0)	<-1.6> (4.8)	< 2.8> (6.3)	< 0.2> (8.6)
出荷	(-8.4)	< 1.1> (3.2)	< 0.8> (6.6)	< 1.4> (7.2)	<-0.9> (6.5)	< 2.1> (8.1)	<-0.2> (6.2)		
在庫	(-6.1)	<-0.2> (-9.9)	<-0.2> (-8.0)	<-1.0> (-6.5)	< 1.0> (-8.0)	< 1.3> (-5.5)	<-2.2> (-6.5)		
在庫率	108.8	99.7	99.4	96.9	99.4	100.0	96.9		
稼働率	90.5	95.3	95.6	96.3	95.7	96.8	95.8		
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> (1.8)	<-0.6> (3.2)	< 0.6> (4.2)	< 0.1> (4.0)	< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)	< 1.2> (4.2)	

* 生産の03/3、4月は95年基準の予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、稼働率は1~2月、在庫、在庫率は2月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/11月	12	03/1	2
第3次産業 活動指数	(0.0)	< 0.1> (-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.4> (0.4)	<-0.9> (-1.1)	<-1.1> (-1.1)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)
全産業** 活動指数	(-2.8)	< 0.3> (0.3)	<-0.3> (0.6)	< 0.5> (1.3)	<-0.7> (0.1)	<-1.1> (0.2)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)

* 今年間補正により、2002/1月から遡及改定されている。

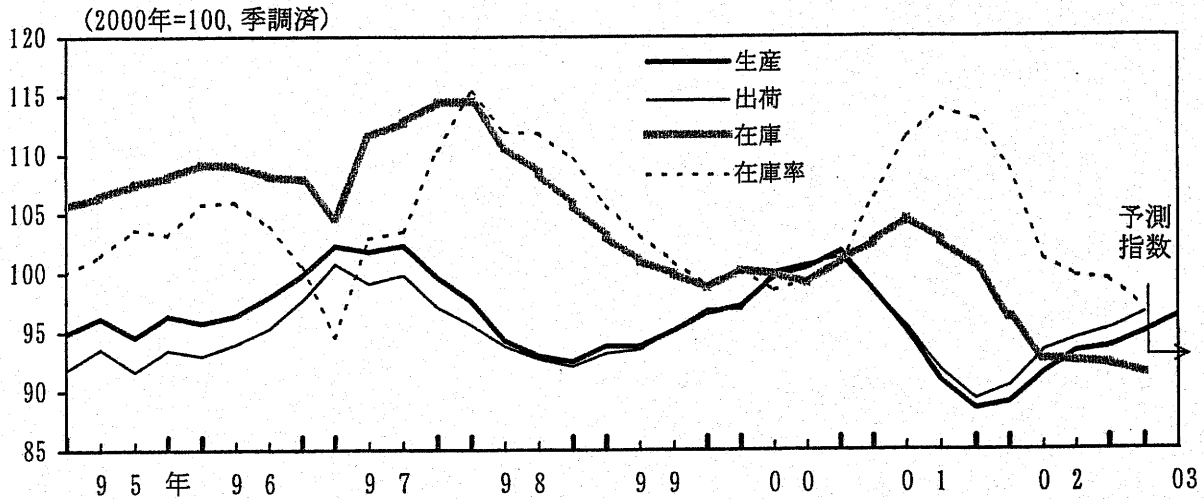
** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

*** 2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

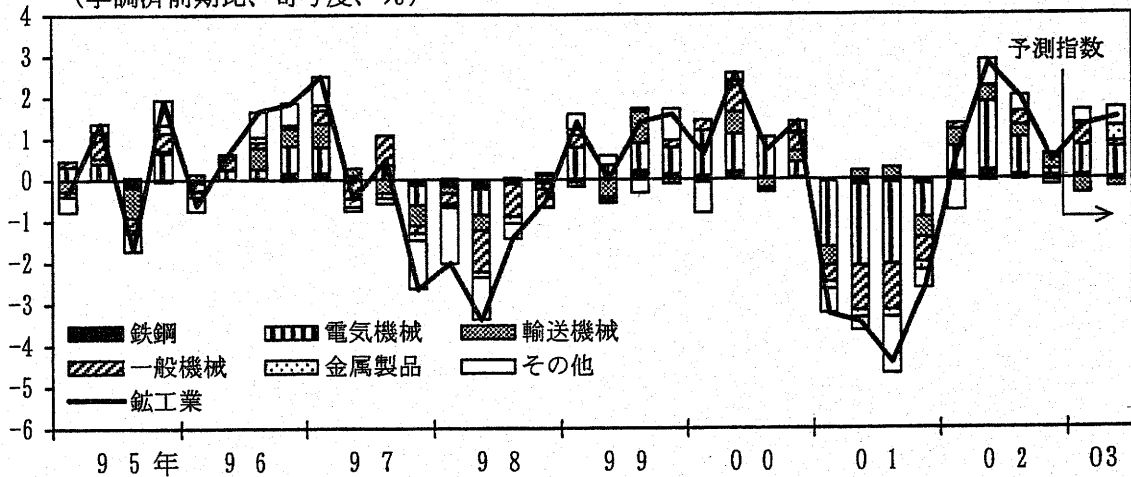
生産

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



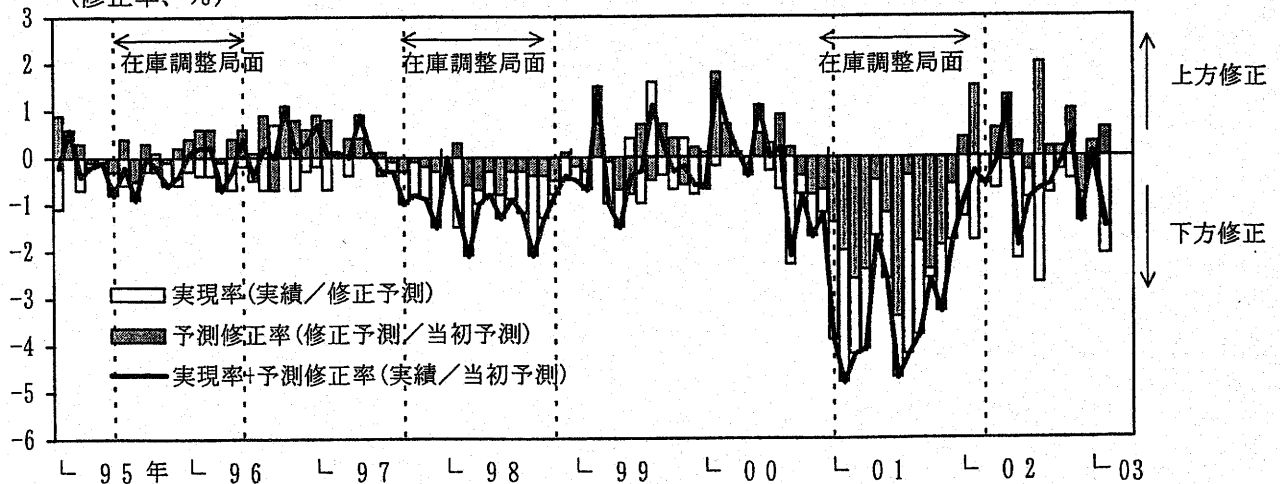
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

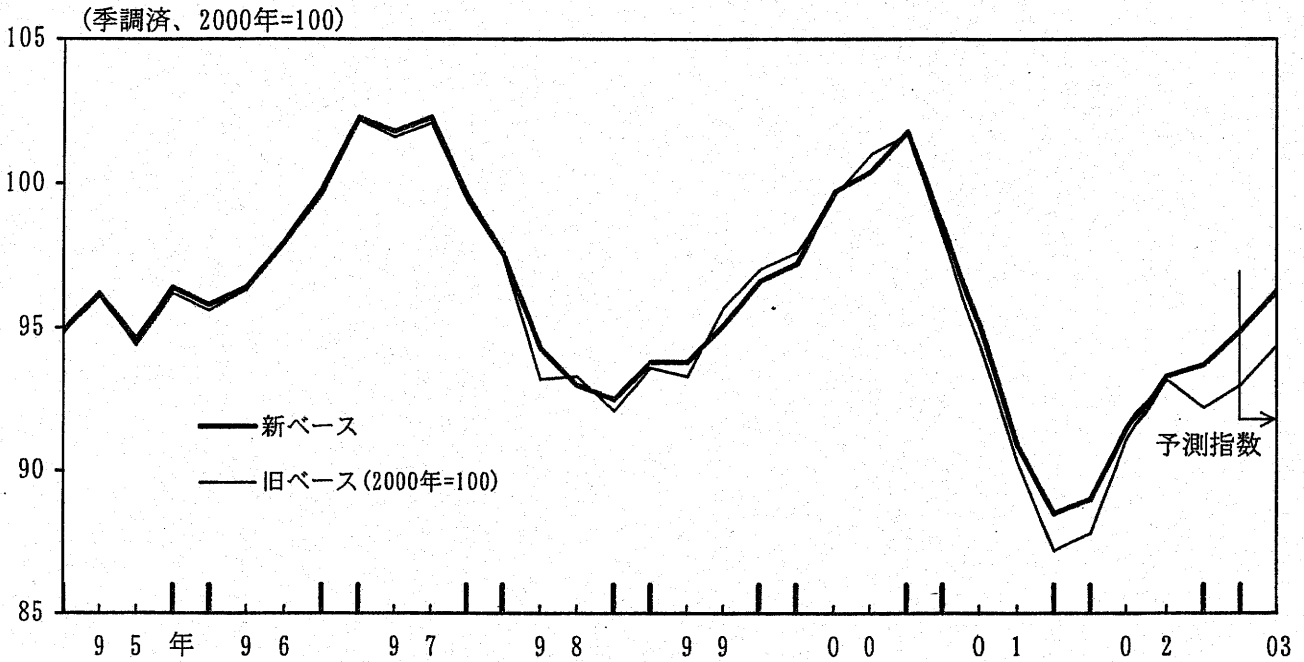


- (注) 1. 2003/1~3月の出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。4~6月の生産は5、6月を4月と同水準と仮定。なお、予測指数は95年基準のものを使用。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

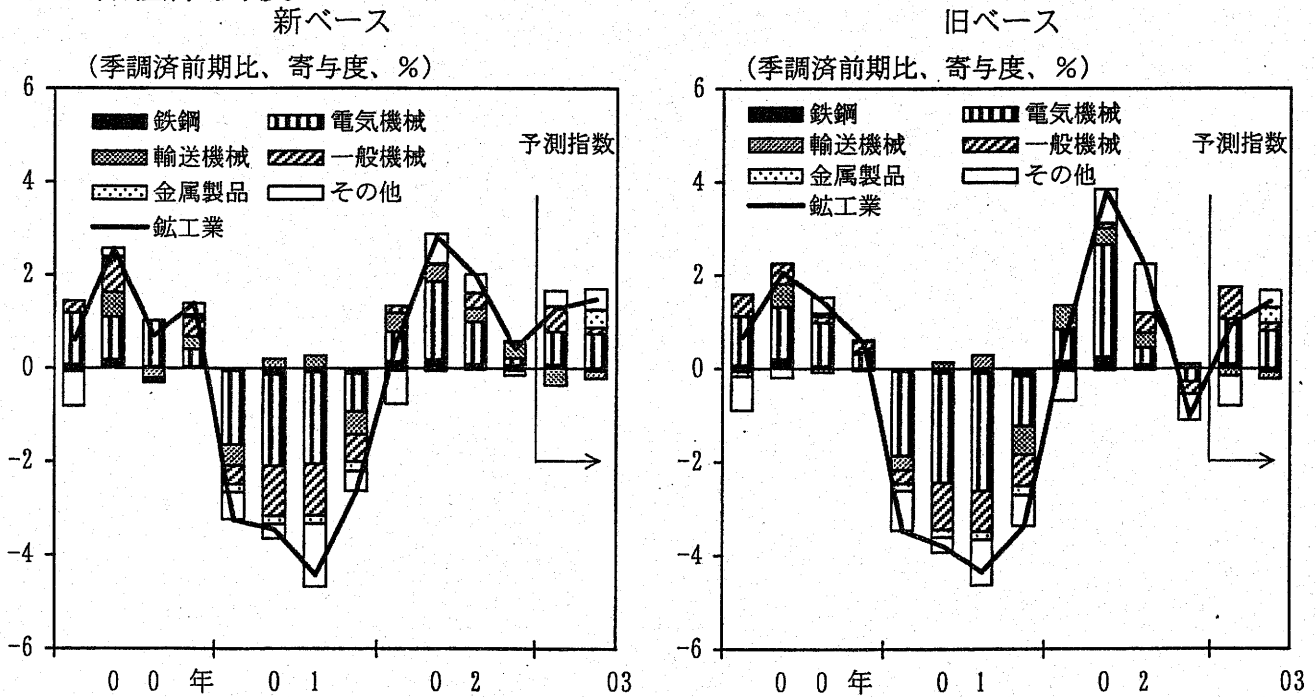
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

生産 (新旧比較)

(1) 水準



(2) 業種別寄与度

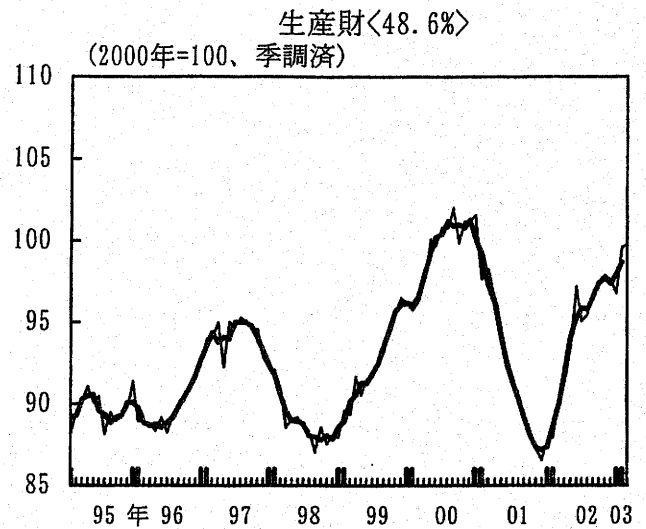
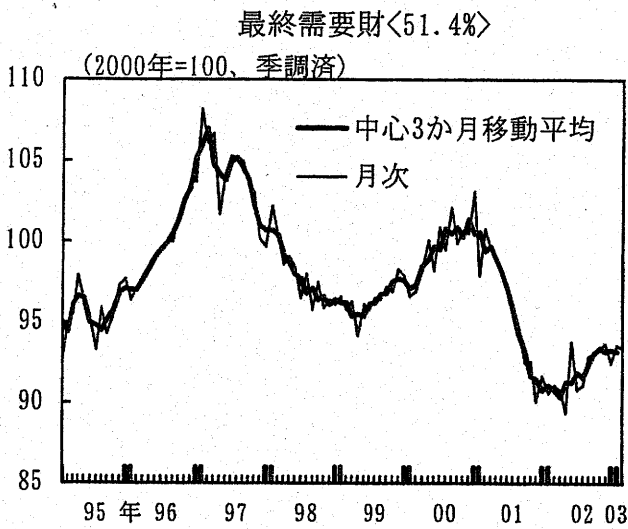


(注) 1. 2003/3、4月の値は95年基準の予測指数を使用。2003/4~6月は5、6月を4月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。新ベースの電気機械は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

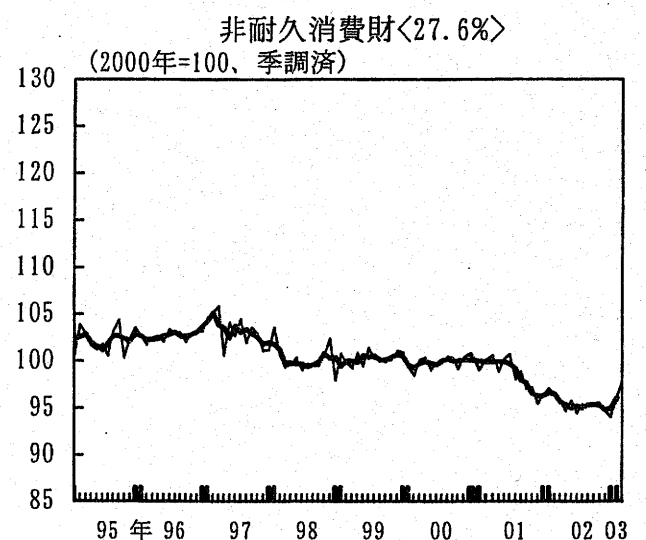
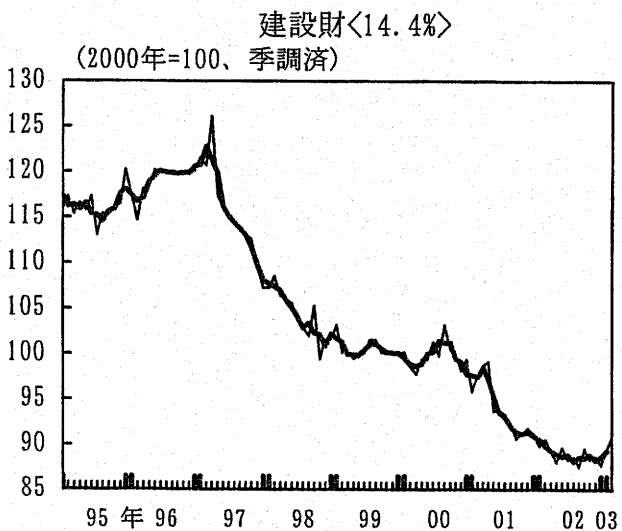
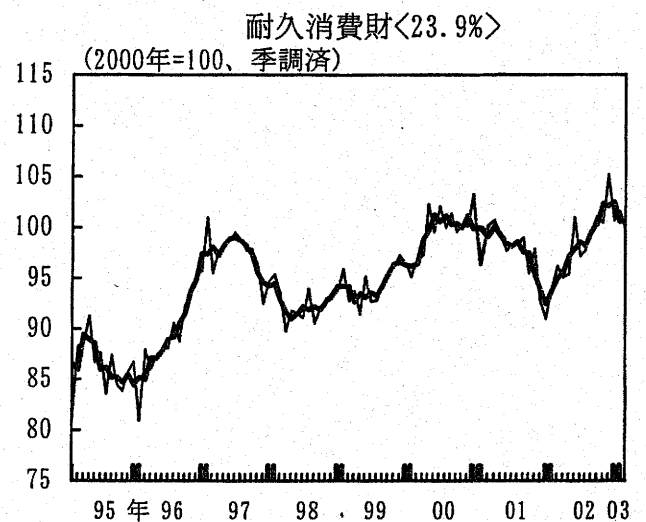
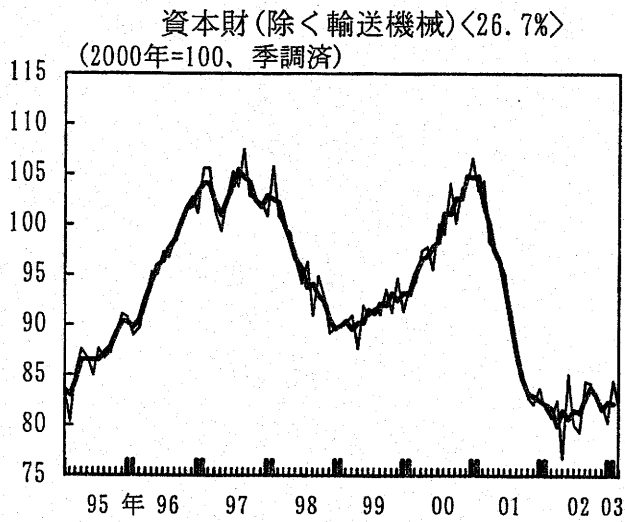
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



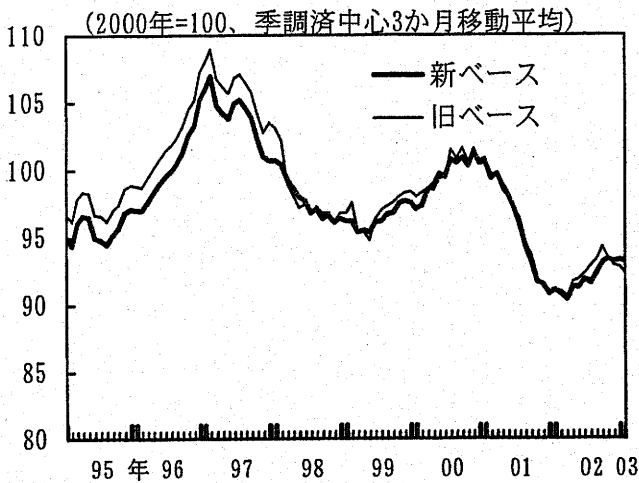
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

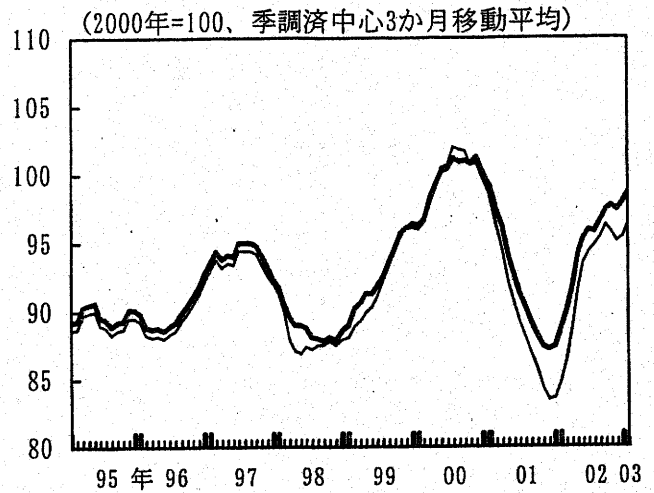
財別出荷 (新旧比較)

(1) 最終需要財と生産財

最終需要財<51.4%>



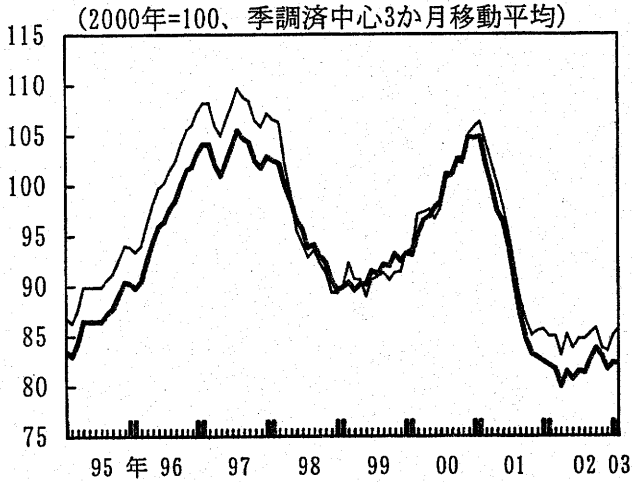
生産財<48.6%>



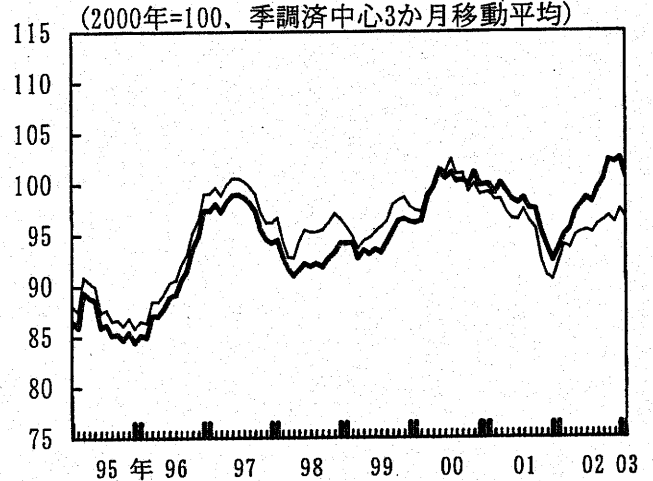
(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

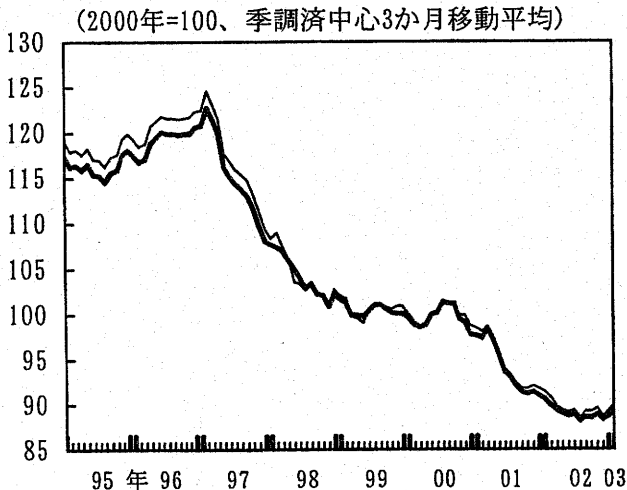
資本財(除く輸送機械)<26.7%>



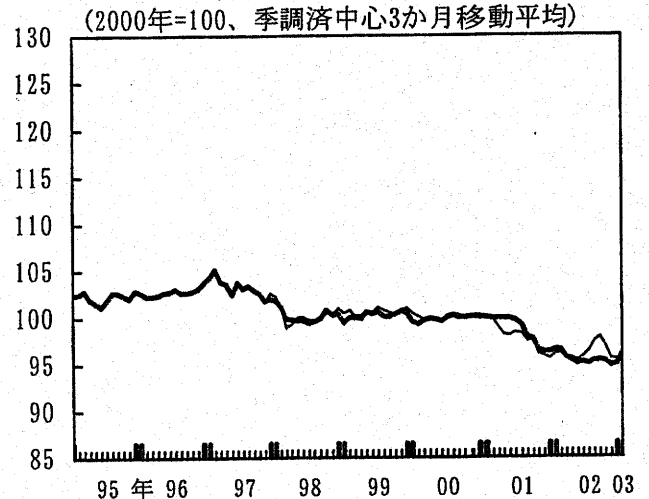
耐久消費財<23.9%>



建設財<14.4%>



非耐久消費財<27.6%>

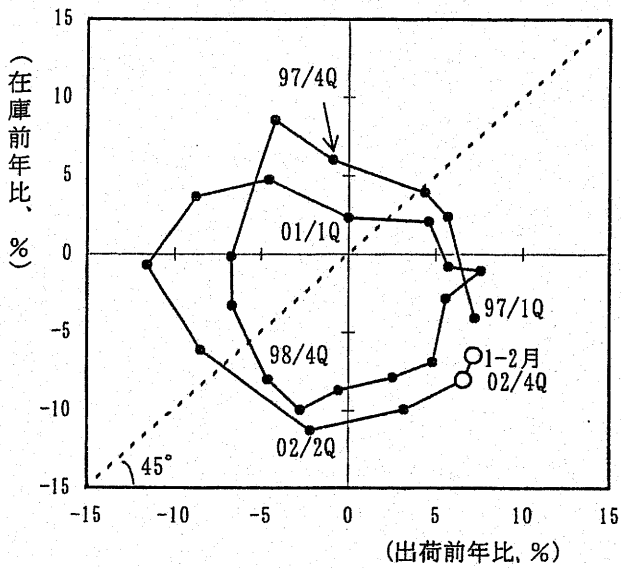


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

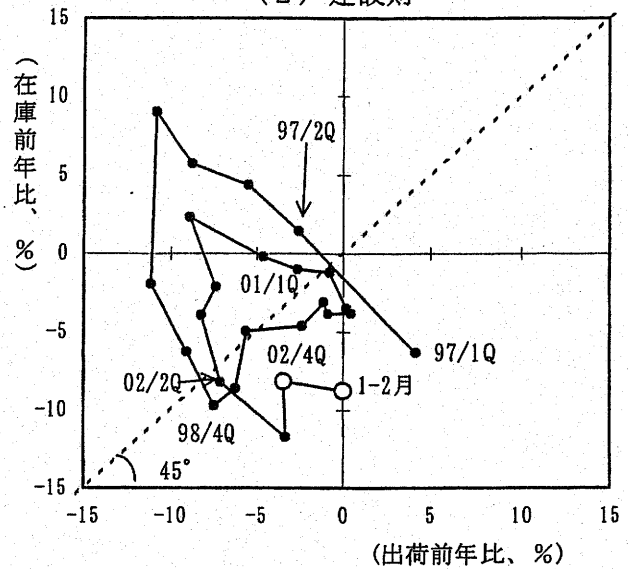
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

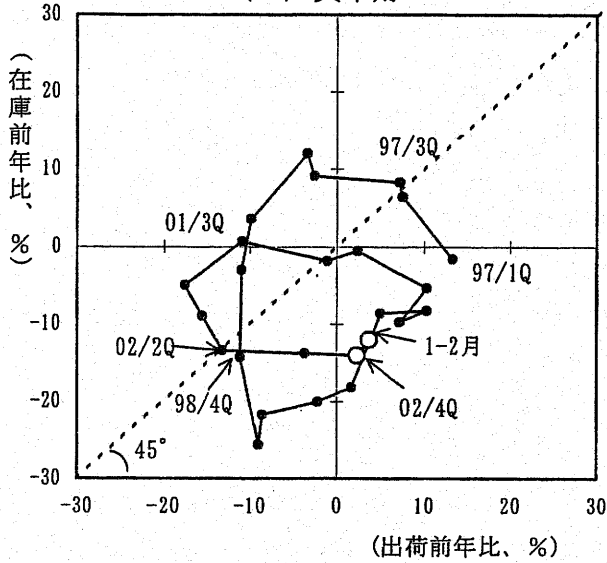
(1) 鉱工業



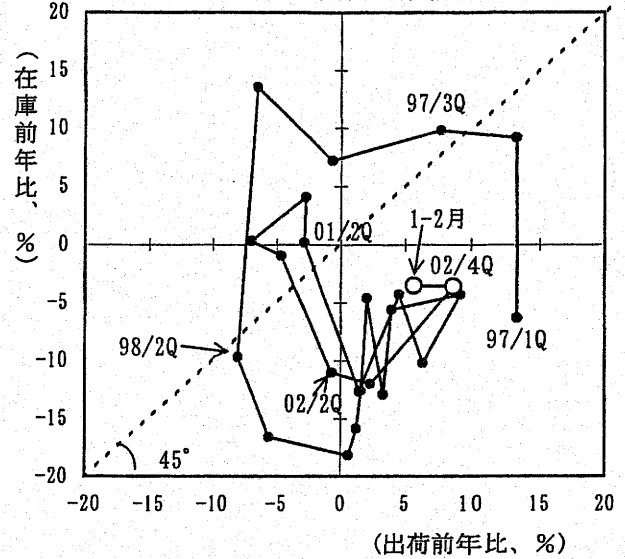
(2) 建設財



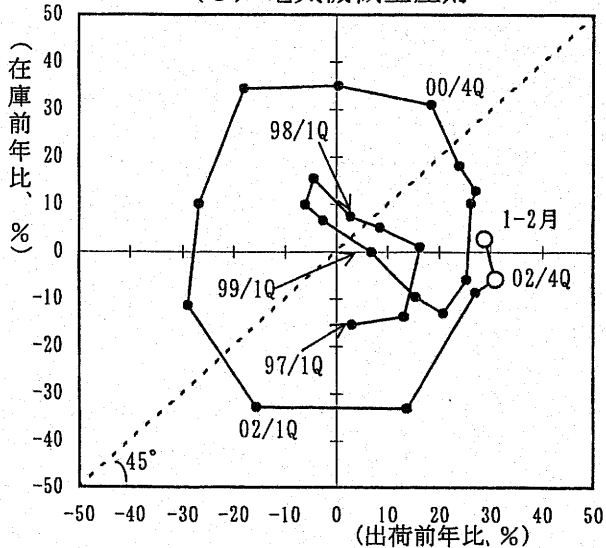
(3) 資本財



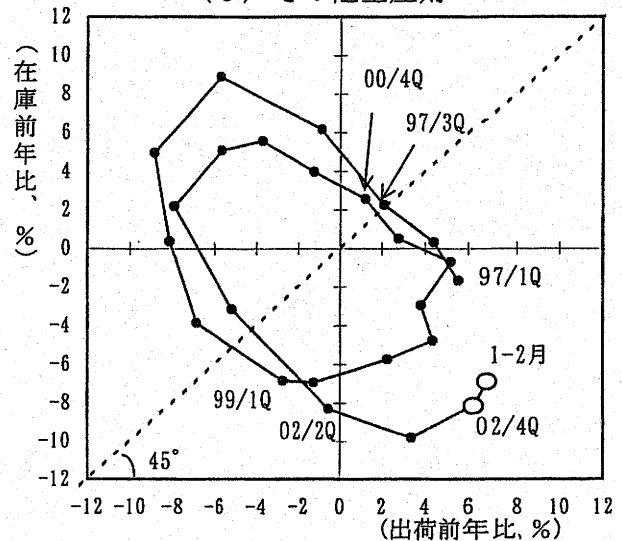
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

鉱工業指数の採用品目変更一覧表

業 種 名	品 目 名	
	非採用品目	新規品目
鉄 鋼 業	変 更 な し	
非 鉄 金 属 工 業	電気鉛	電気銀
		光ファイバ心線
金 属 製 品 工 業	石油温風暖房機	
	かさね板ばね	
一 般 機 械 工 業	パルプ・製紙機械	フラットパネル・ディスプレイ製造装置
	押出成形機	機械式駐車装置
	化学繊維機械	券類自動販売機
	圧延機械	
	静電間接式複写機	
	ワードプロセッサ	
電 気 機 械 工 業		温水洗浄便座
		医用電子応用測定器
情 報 通 信 機 械 工 業	コードレスホン	液晶テレビ
	ポケットベル	DVD-ビデオ
	ビデオディスクプレーヤ	デジタルカメラ
	ステレオ	ヘッドホンステレオ
	デジタルオーディオディスクプレーヤ	
電子部品・デバイス工業	コンピュータ関連用ブラウン管	モス型半導体集積回路(CCD)
輸 送 機 械 工 業	変 更 な し	
精 密 機 械 工 業	水道メータ	
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	ファインセラミックス(機能材)	
化 学 工 業	尿素	フルオロカーボン
	硫酸アンモニウム	
	ソーダ灰	
	けい酸ナトリウム	
	漂白剤	
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	変 更 な し	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	変 更 な し	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	変 更 な し	
織 維 工 業	人絹糸	ふとん
	スフ	
	人絹織物	
	ビスコーススフ織物	
	補整着	
食 料 品 ・ た ば こ 工 業		発泡酒
そ の 他 工 業	電子キーボード	繊維板・パーティクルボード
	プラスチック製玩具	管楽器

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.54	0.57	0.60	0.60	0.61	0.60
有効求職	(2.6)	<-0.3>	<-2.9>	<-2.7>	<-1.9>	<0.4>	<0.6>
有効求人	(2.6)	<2.8>	<3.0>	<2.5>	<0.9>	<0.7>	<-0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.99	1.02	1.02	0.99	1.06
新規求職	(5.3)	<-0.2>	<-2.9>	<-1.1>	<0.5>	<2.6>	<-7.7>
新規求人	(5.6)	<2.2>	<3.4>	<1.7>	<1.2>	<-1.1>	<-0.9>
		(3.9)	(9.9)	(10.2)	(12.3)	(10.1)	(8.5)
うち製造業	(10.0)	(8.3)	(24.0)	(18.3)	(27.2)	(16.8)	(11.9)
うち非製造業	(4.8)	(3.1)	(7.7)	(9.0)	(10.0)	(9.1)	(7.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.34	1.37	1.41	1.41	1.42	1.42

<労働力調査>

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
労働力人口	(-0.9)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.4)
		<0.2>	<-0.4>	<0.1>	<0.1>	<-0.1>	<0.6>
就業者数	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)
		<0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	<0.2>	<0.5>
雇用者数	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)
		<0.4>	<-0.6>	<0.2>	<-0.2>	<-0.0>	<0.6>
完全失業者数(季調済、万人)	360	364	358	359	368	349	359
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	154	161	151	155	152	145
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	5.2	5.4

<毎月勤労統計>

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.4)	(-3.8)	(-3.2)	(-3.5)	(-3.3)	(-3.1)
非製造業	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-3.5)	(-1.7)	(-0.6)	(-2.7)	(-1.0)	(-0.1)
所定内給与	(-0.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.3)
所定外給与	(-5.9)	(0.8)	(4.9)	(5.5)	(6.0)	(5.1)	(5.8)
特別給与	(-4.1)	(-14.4)	(-4.3)	(-11.0)	(-4.3)	(-11.1)	(-8.8)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-4.2)	(-2.5)	(-1.2)	(-3.4)	(-1.6)	(-0.8)

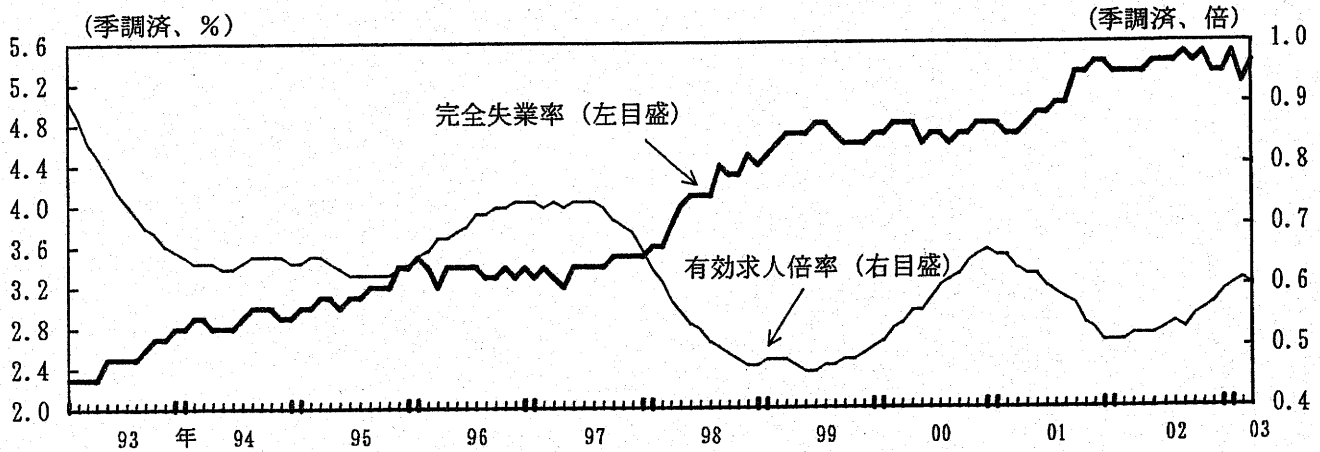
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2003/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

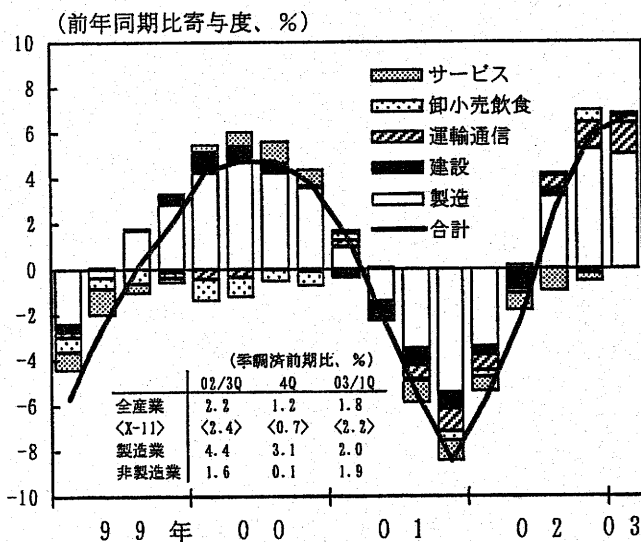
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

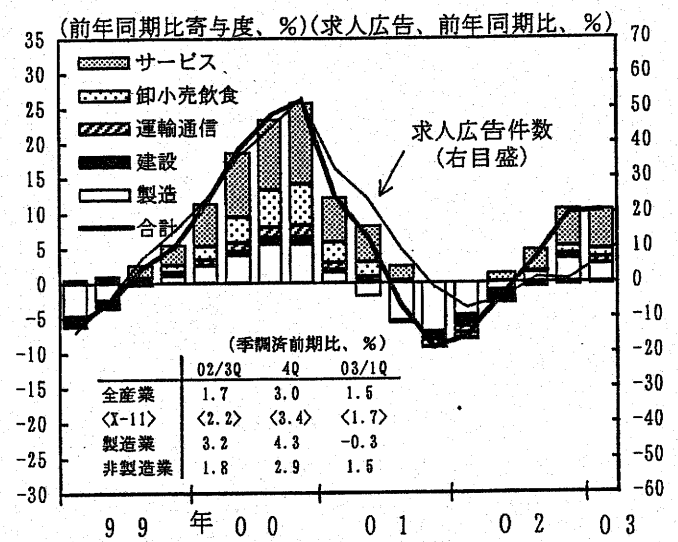
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

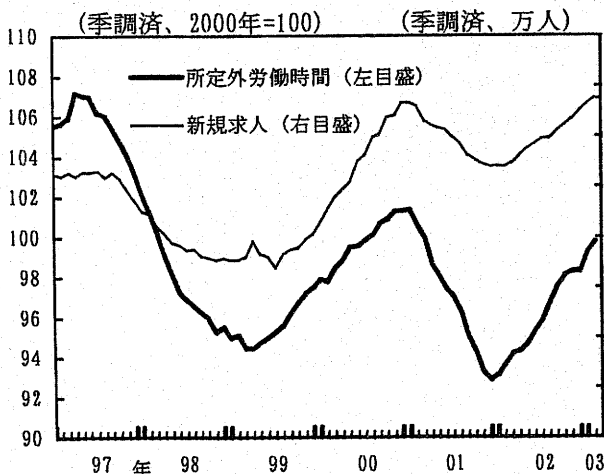


(3) 新規求人の内訳

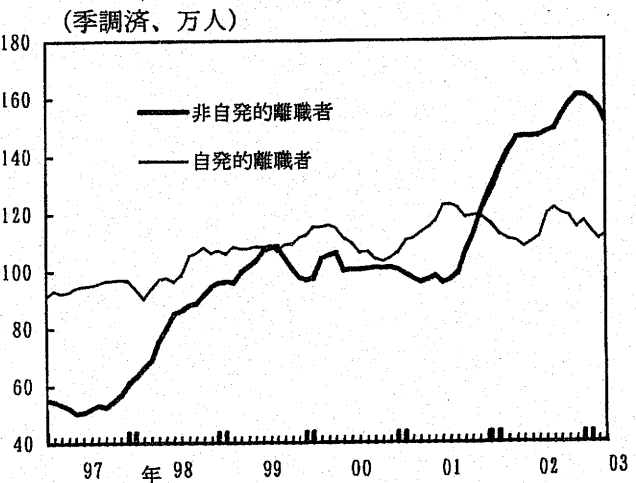


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 毎月勤労統計の2003/1Qは、1~2月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

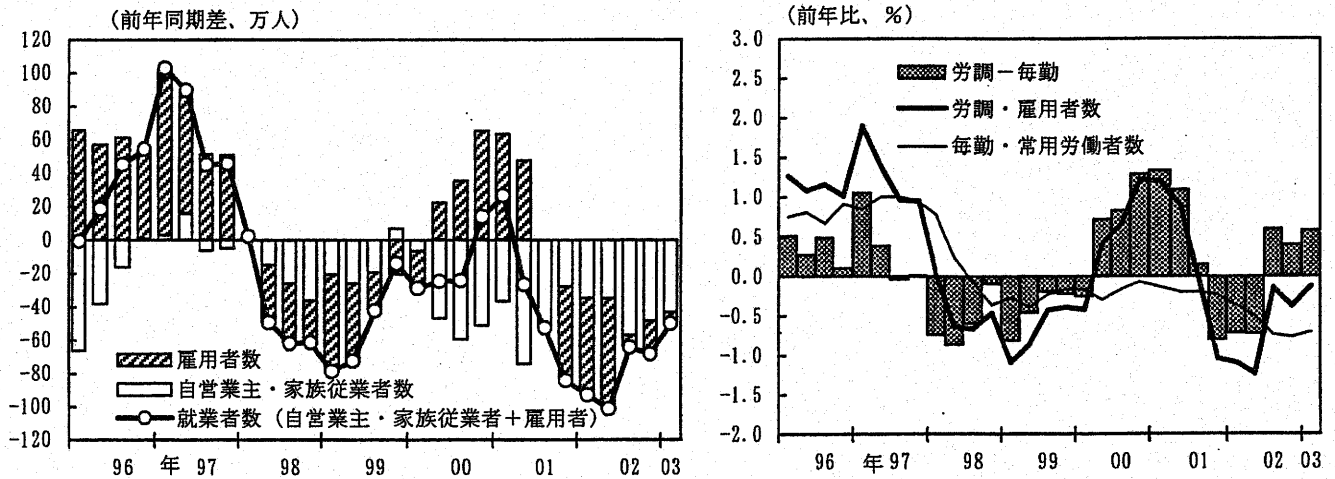


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

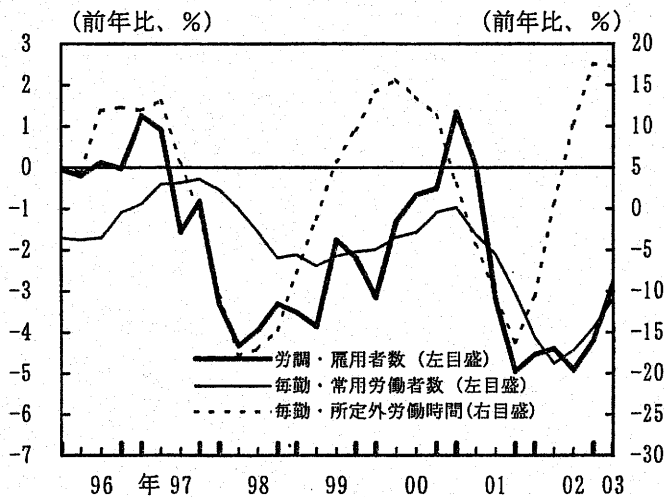
(1) 雇用者数・就業者数



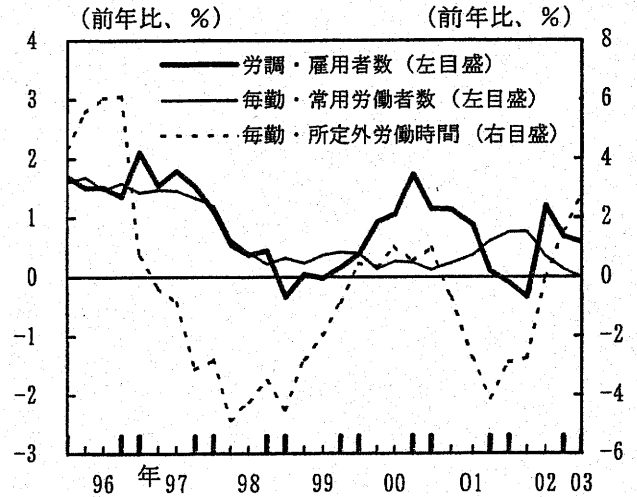
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 毎月勤労統計の2003/1Qは、1~2月の前年同期比(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

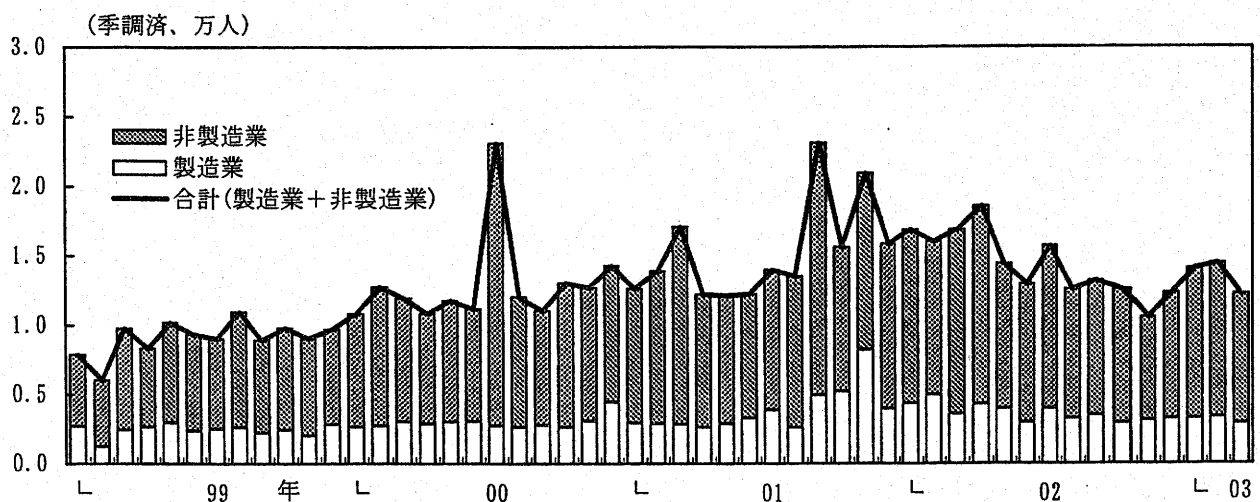
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



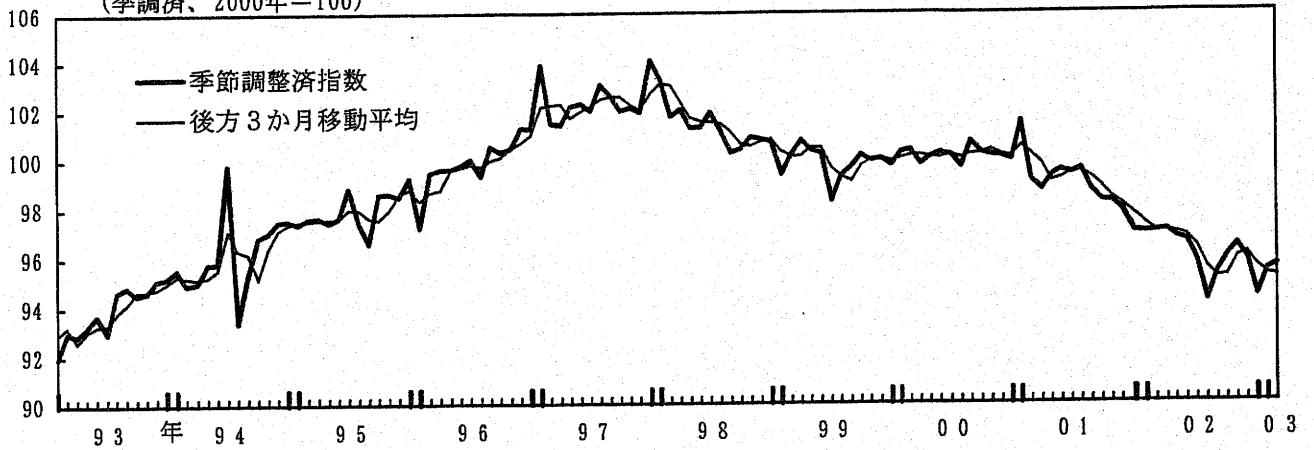
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

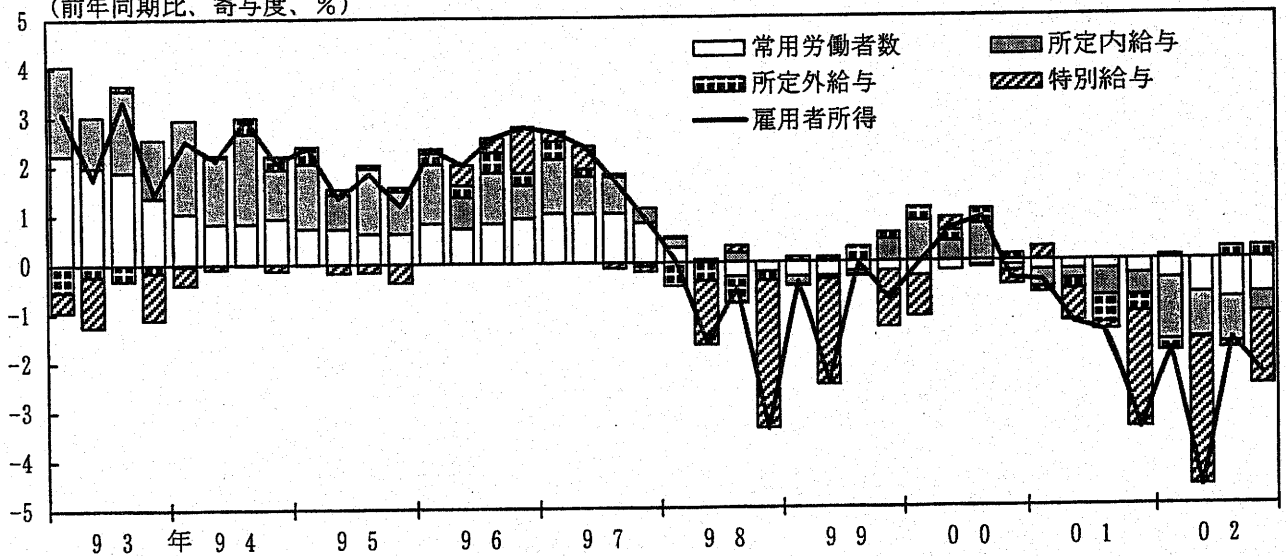
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

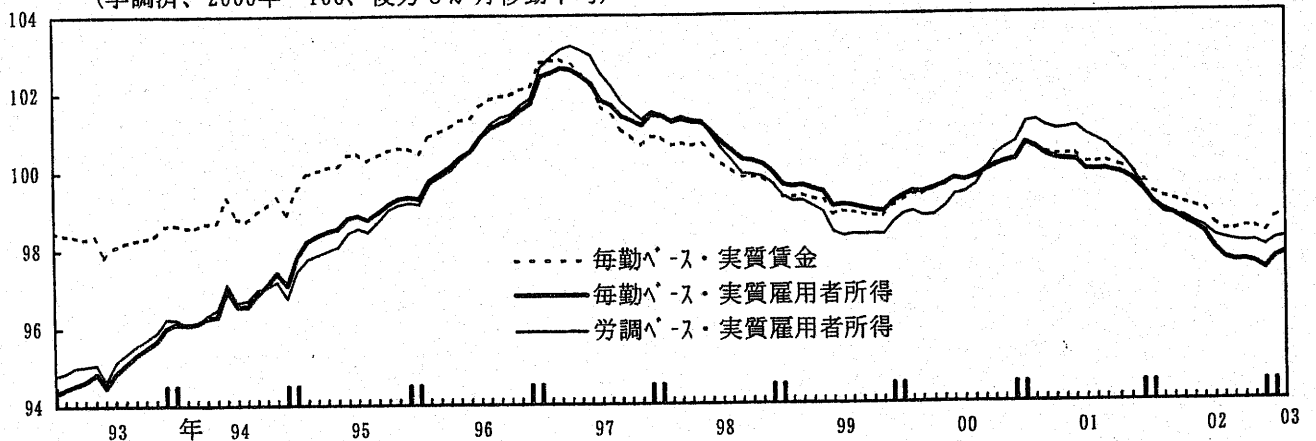
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

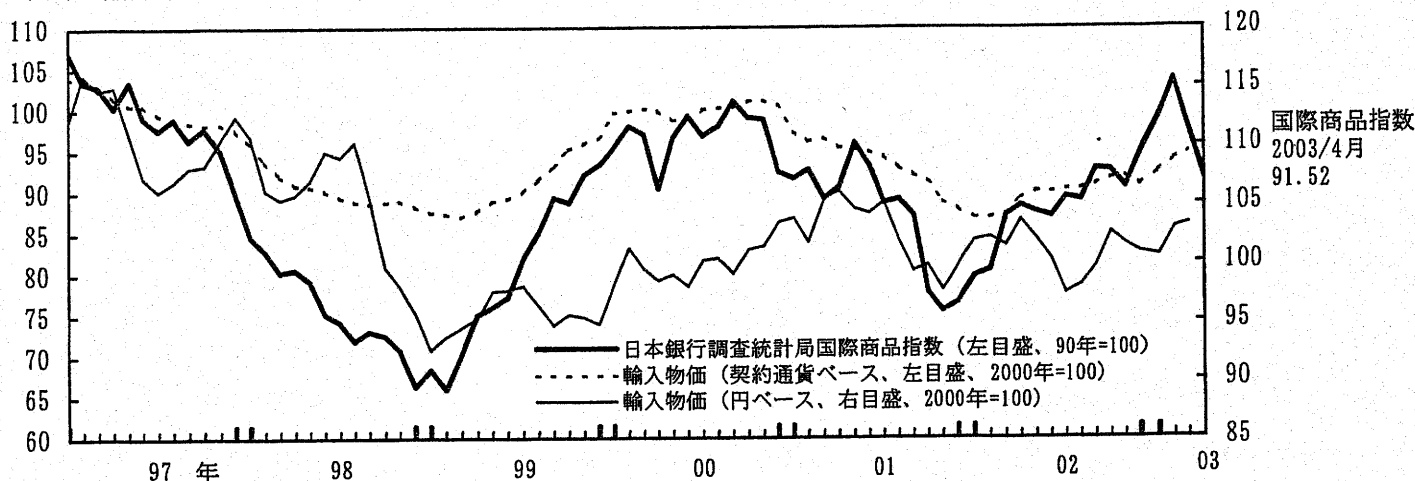
	02年度	02/10~12月	03/1~3 4~6	03/1月	2	3	4
輸出物価(円 ^レ -)	(-3.1)	(-1.2) < 1.6>	(-6.3) < -1.1>	(-6.7) < -1.3>	(-6.3) < 0.8>	(-6.1) < -0.4>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-2.7)	(-1.8) < -0.7>	(-1.2) < 0.1>	(-1.1) < 0.2>	(-1.1) < 0.1>	(-1.4) < 0.1>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-0.9)	(2.6) < 3.4>	(0.4) < 0.6>	(-1.3) < -0.3>	(0.7) < 2.3>	(1.8) < 0.4>	
同(契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(2.4) < 1.0>	(7.6) < 2.5>	(6.3) < 1.8>	(8.1) < 1.6>	(8.5) < 1.0>	
日本銀行調査統計局							
国際商品指数	(8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< 4.5>	< 4.7>	< -5.6>	
日経商品指数(42種)	(2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< 1.2>	< 1.4>	< 0.6>	
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3) < -0.2>	(-0.8) < 0.1>	(-1.0) < -0.1>	(-0.9) < 0.2>	(-0.7) < 0.1>	
				[-0.1]	[0.0]	[0.2]	
C S P I	(-0.9)	(-0.8) < -0.1>	(-0.6) < 0.0>	(-0.7) < 0.0>	(-0.7) < -0.1>	(-0.5) < 0.1>	
うち 国内需給要因	(-1.0)	(-1.0) < -0.2>	(-0.9) < -0.1>	(-0.9) < -0.1>	(-0.7) < 0.0>	(-0.7) < 0.0>	
				[-0.1]	[-0.1]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8) < -0.1>	(-0.7) < -0.1>	(-0.8) [-0.1]	(-0.7) [-0.1]	(-0.6) [-0.1]	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(1.4)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)
							(1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/4月のデータは中旬速報値。
7. 東京CPIの2003/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

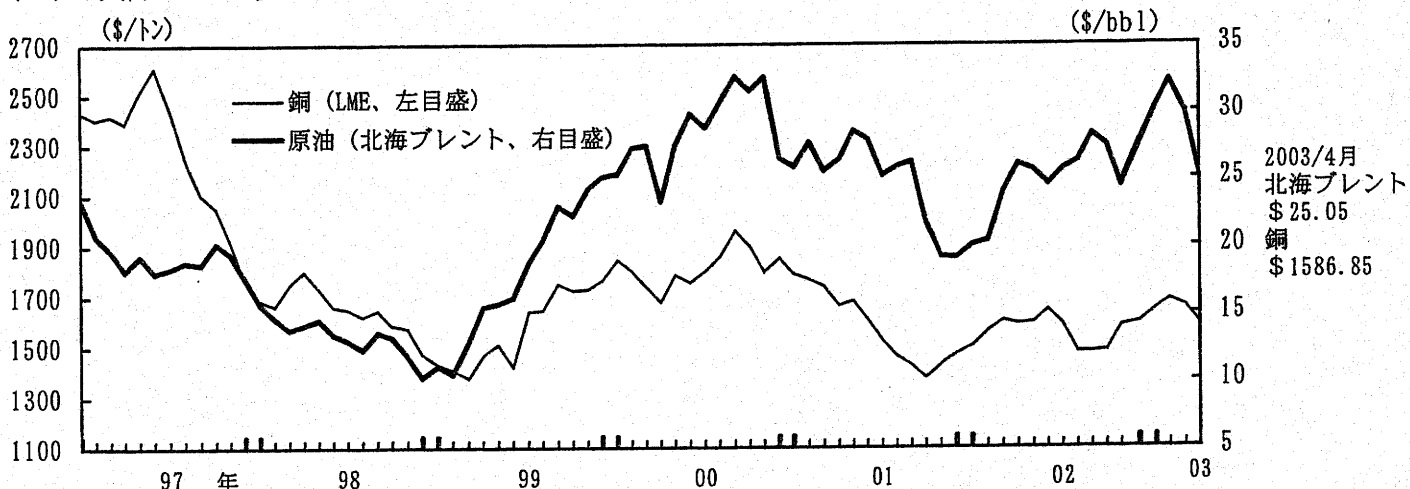
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



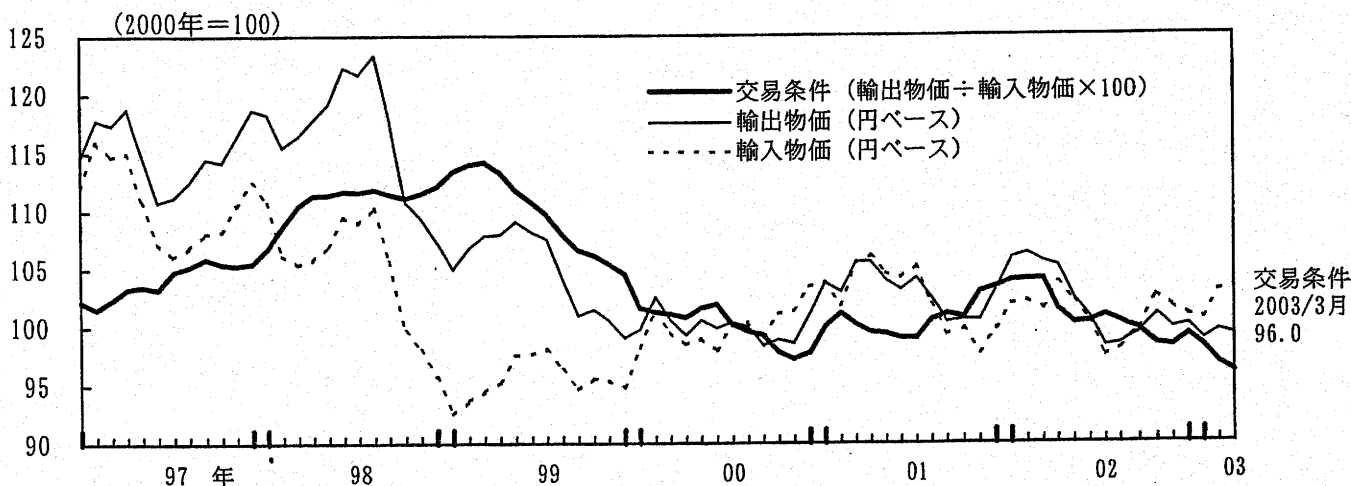
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は25日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は25日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
輸入物価	[100.0]	-2.8	-3.6	2.6	0.4	1.1	-1.3	0.7	1.8
金属・同製品	[8.1]	-3.8	-1.6	5.3	-2.9	1.7	-3.4	-2.0	-3.3
木材・同製品	[3.2]	1.5	4.2	4.7	-4.2	0.8	-4.9	-4.0	-3.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-4.9	-5.0	13.3	25.2	14.4	19.5	26.8	29.2
化学製品	[6.7]	-5.0	1.7	7.8	7.2	7.3	4.9	7.1	9.6
その他	[59.9]	-1.7	-4.4	-2.3	-8.1	-4.3	-8.5	-8.2	-7.6

— []はウェイト (%)

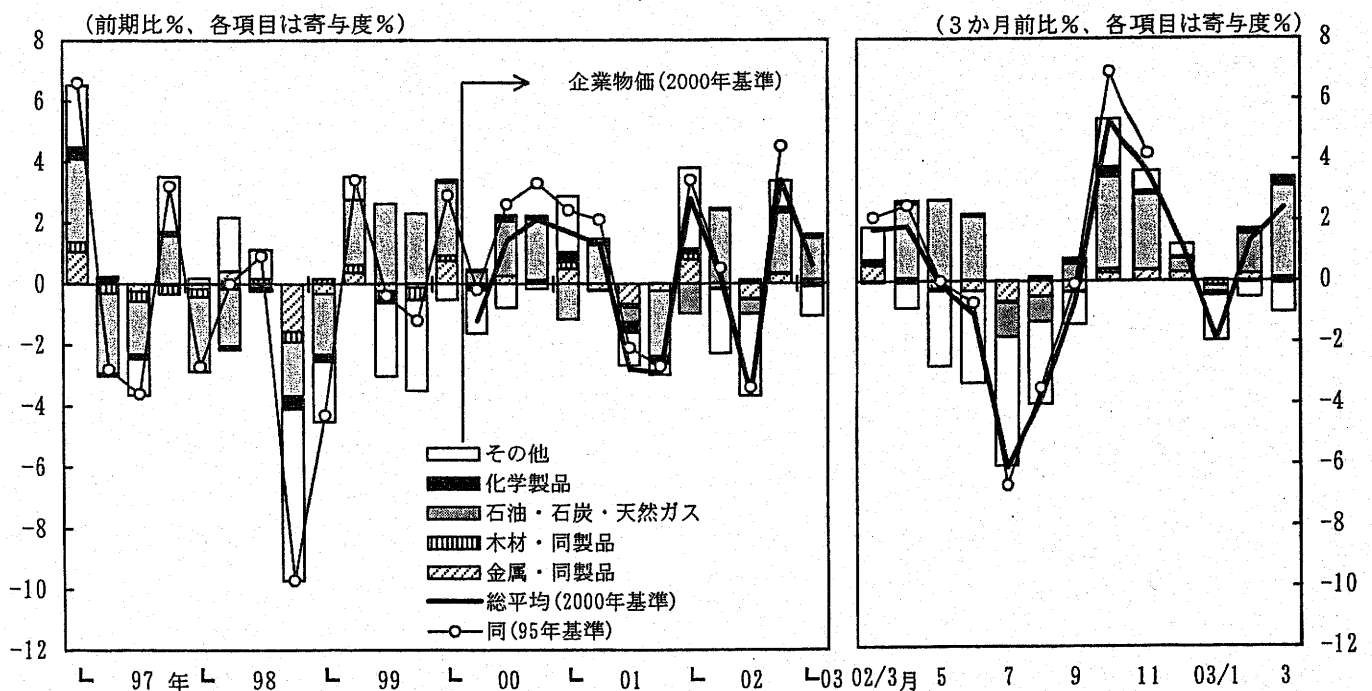
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
輸入物価	[100.0]	0.2	-3.6	3.4	0.6	1.2	-1.9	1.3	2.4
金属・同製品	[8.1]	-1.8	-6.1	3.8	1.5	3.7	0.4	2.8	1.2
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-1.2	1.1	-3.1	-0.7	-4.8	-1.7	-2.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	11.7	-2.1	8.5	5.6	1.9	-0.9	5.2	12.6
化学製品	[6.7]	1.1	1.8	2.3	1.9	0.7	-1.4	2.7	4.3
その他	[59.9]	-3.5	-4.6	1.5	-1.6	0.7	-2.7	-0.8	-1.7

— []はウェイト (%)



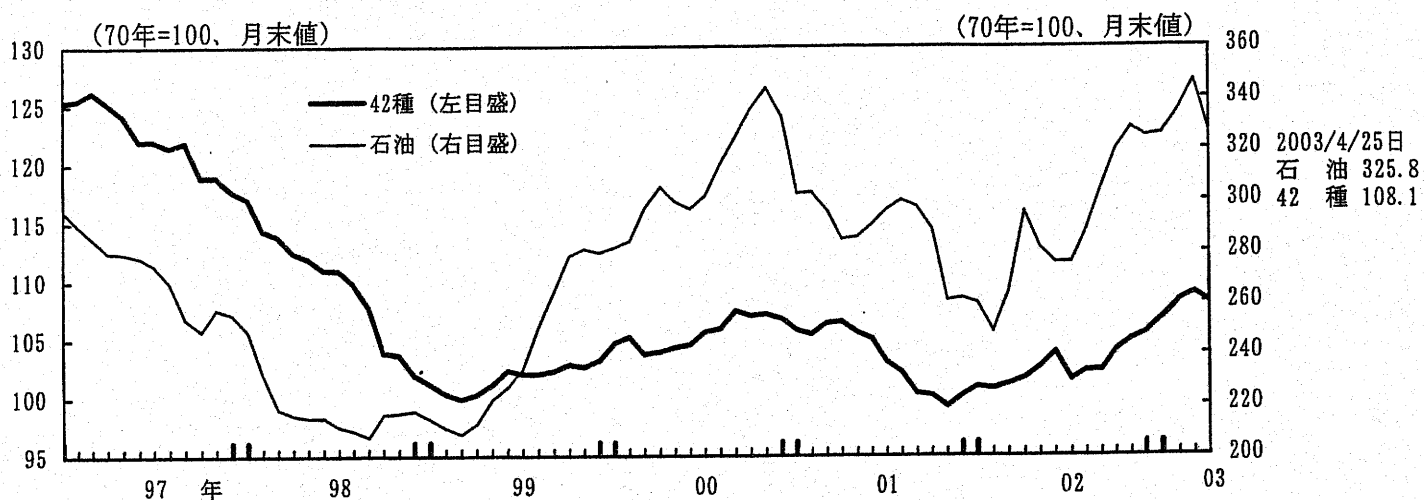
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

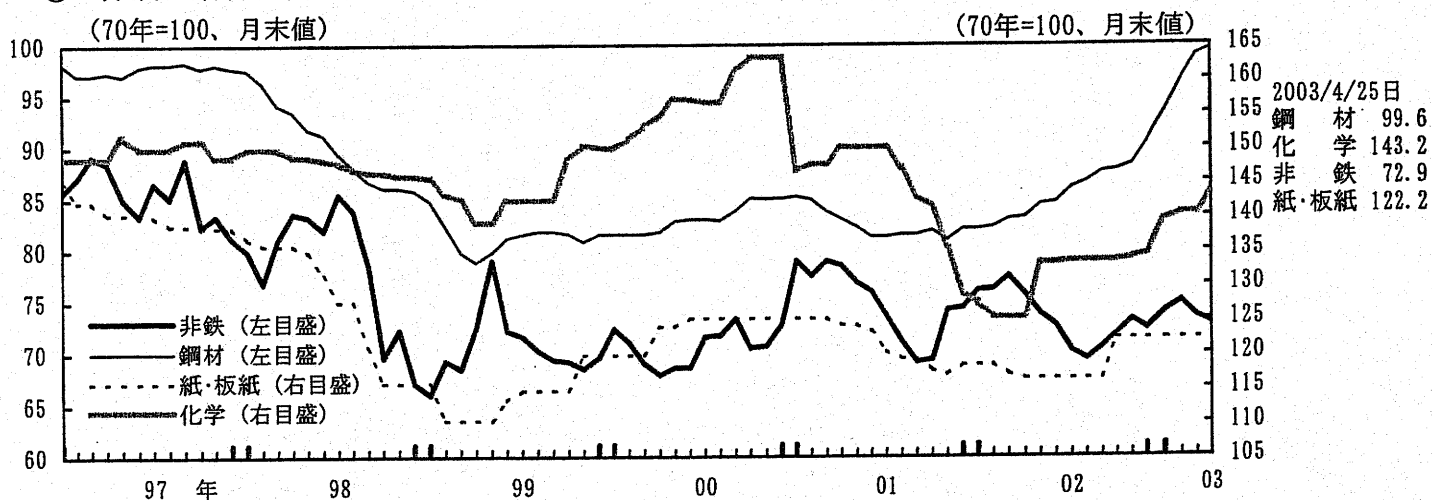
国内商品市況

(1) 日経商品指数

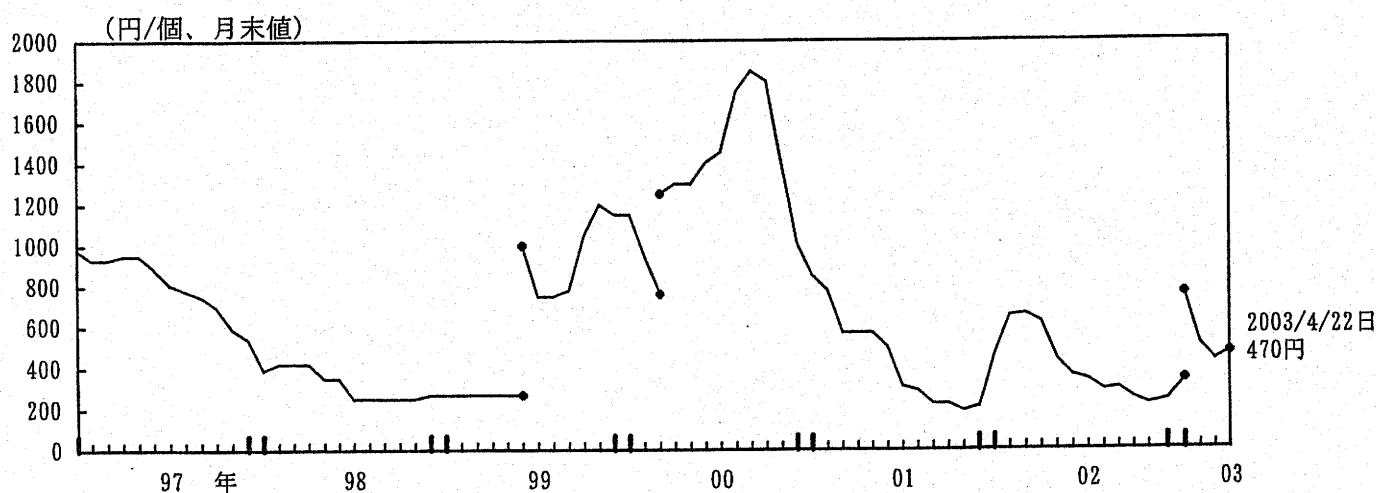
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクロス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-2.0	-1.3	-0.8	-1.2	-1.0	-0.9	-0.7
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.5	-3.7	-3.5	-3.5	-3.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.8	1.1	1.4	1.8	2.2
素材(その他)	[16.7]	-2.8	-2.4	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.2	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	2.8	7.9	9.9	8.7	10.0	9.2	10.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.8	-6.7	-6.4	-6.7	-6.5	-6.4	-6.3
その他	[23.2]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.5

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

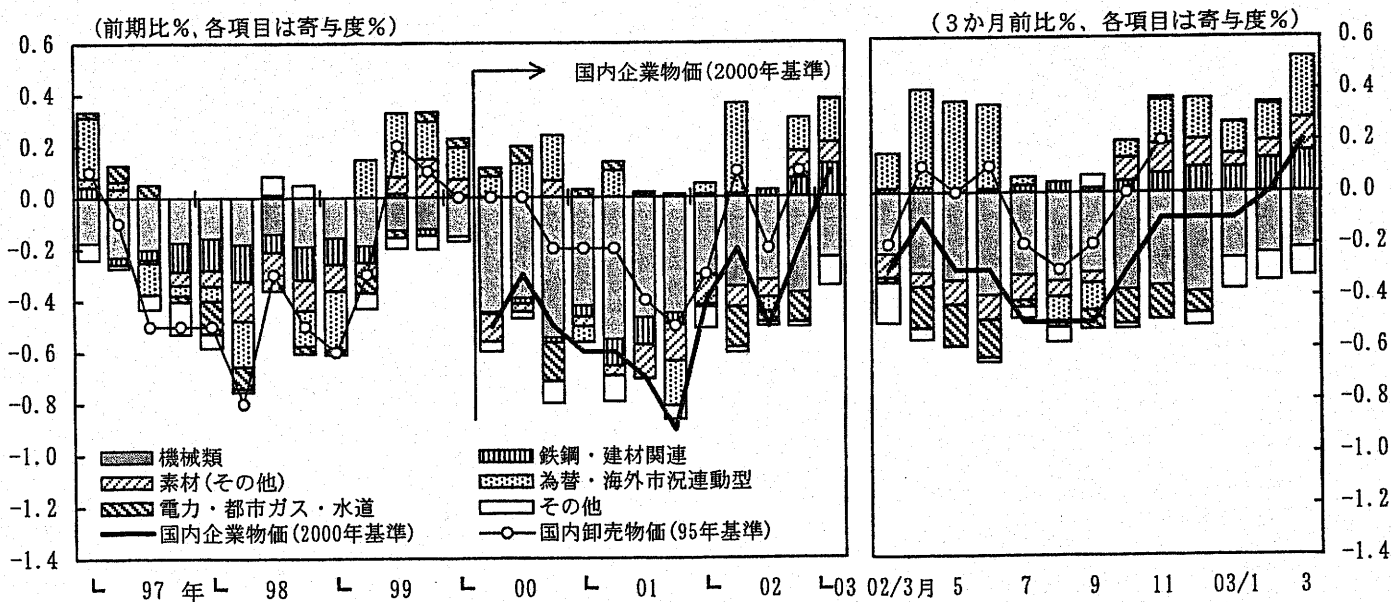
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.7	-1.1	-0.8	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	1.0	0.7	0.7	1.0	1.2
素材(その他)	[16.7]	-0.5	-0.4	0.6	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.9	-0.8	2.0	2.6	2.5	1.8	2.1	3.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.5	0.1	-1.8	0.1	0.2	0.0
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4

— []はウェイト(%)

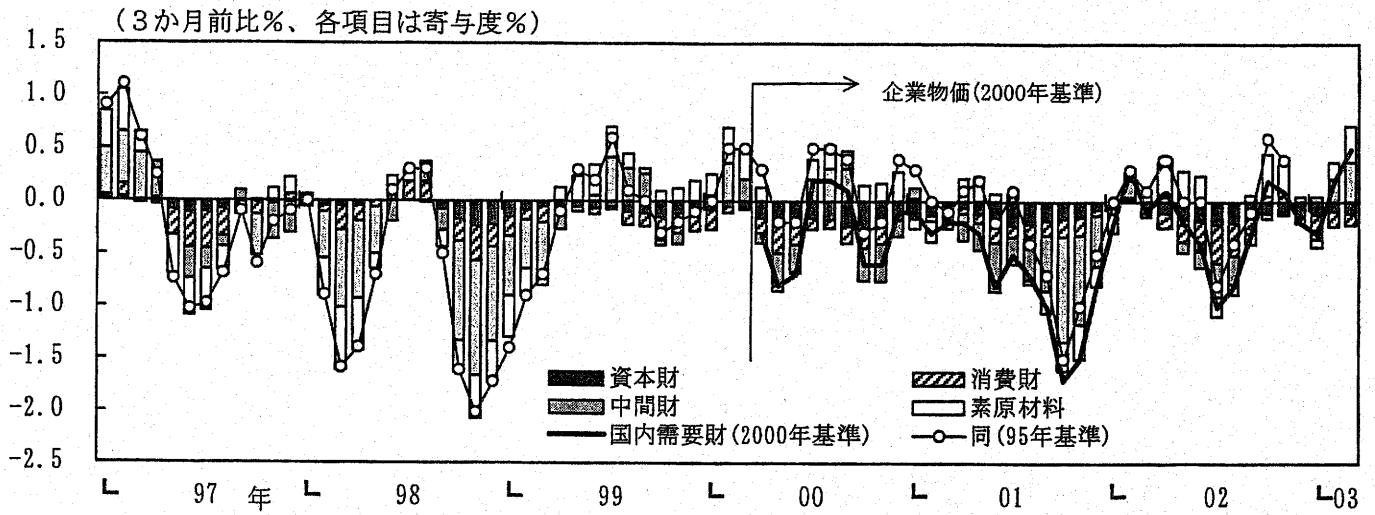


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

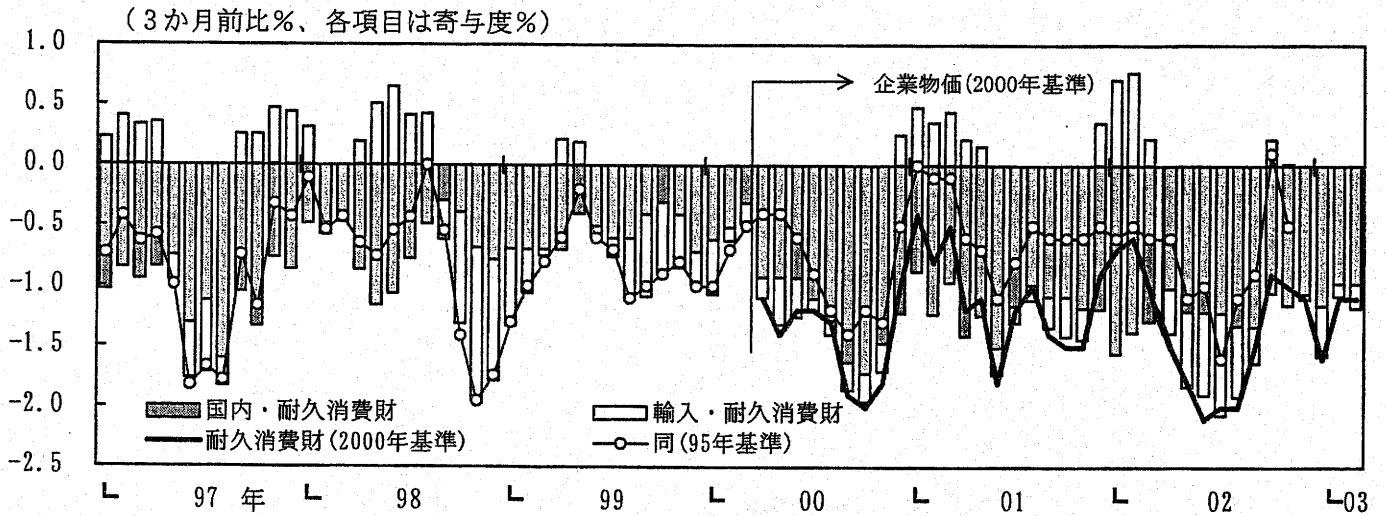
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

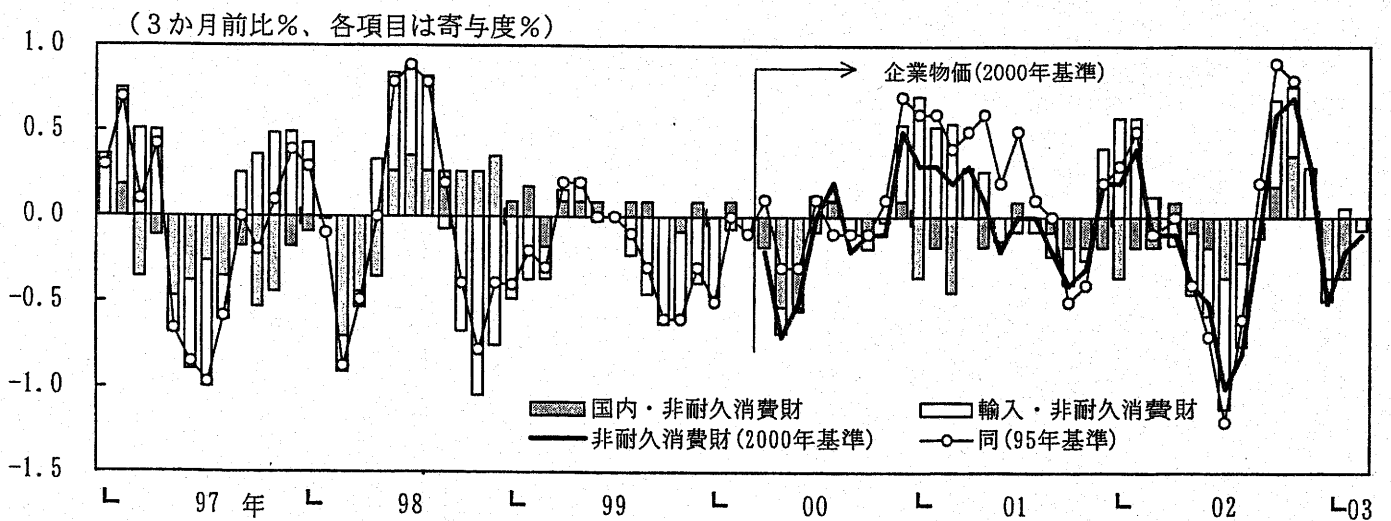
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均		-1.1	-1.2	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9	-0.7	-0.9	-0.7	-0.7
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-3.2	-2.6	-2.7	-3.2	-3.7
通信・放送	[6.2]	-2.2	-1.5	-1.6	-1.2	-1.6	-1.4	-1.4	-1.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.5	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.3	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	1.1	1.7	0.2	1.4	1.8

[]は国内需給要因に対するウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

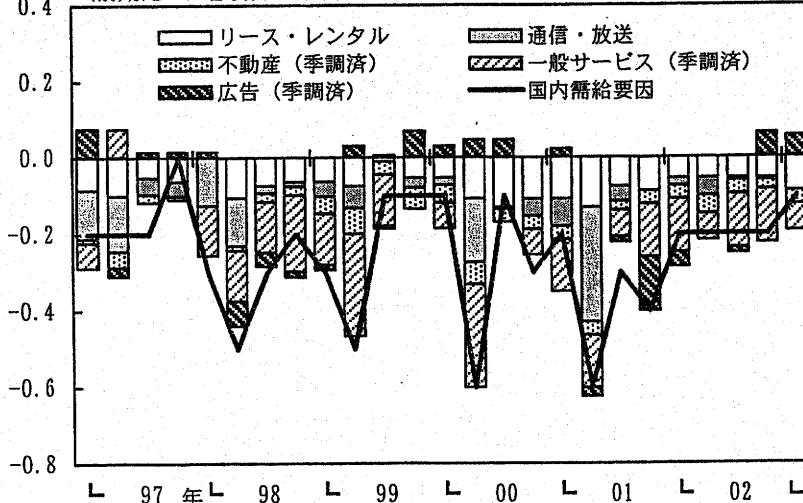
(前期比, %)

(3か月前比, %)

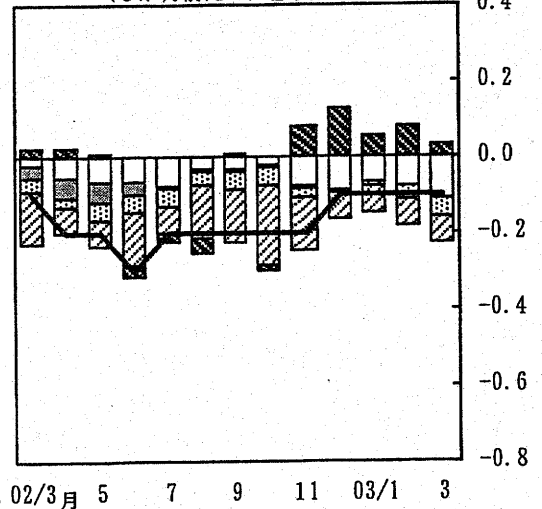
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均		-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-1.1	-1.1	-0.8	-1.0	-1.4
通信・放送	[6.2]	-1.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
広告(季調済)	[7.4]	0.0	-0.2	0.8	0.7	1.5	0.7	0.9	0.4

[]は国内需給要因に対するウェイト(%)

(前期比、各項目は寄与度%)



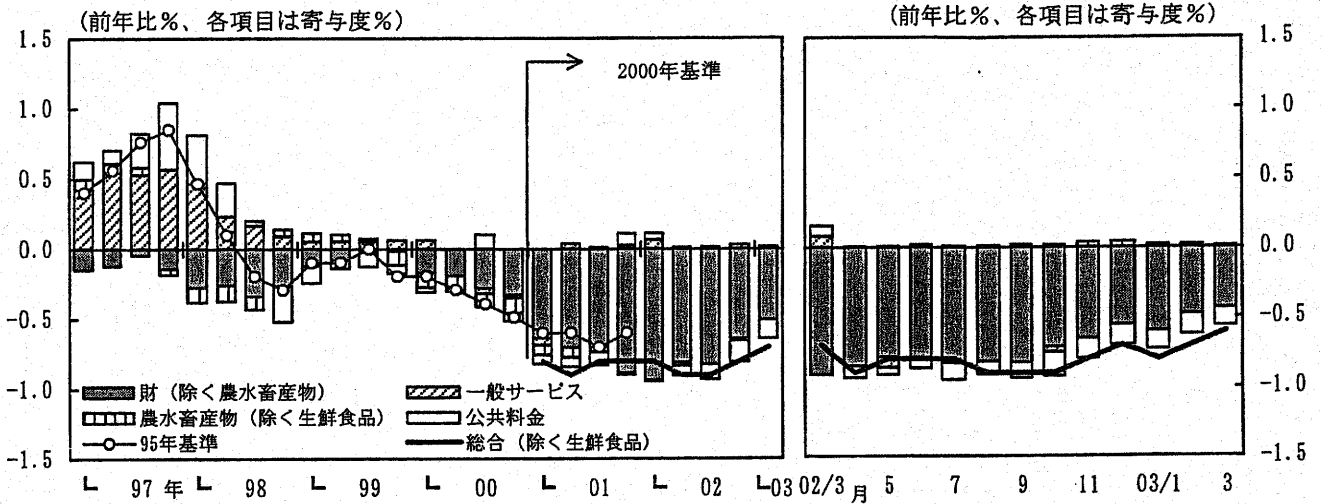
(3か月前比、各項目は寄与度%)



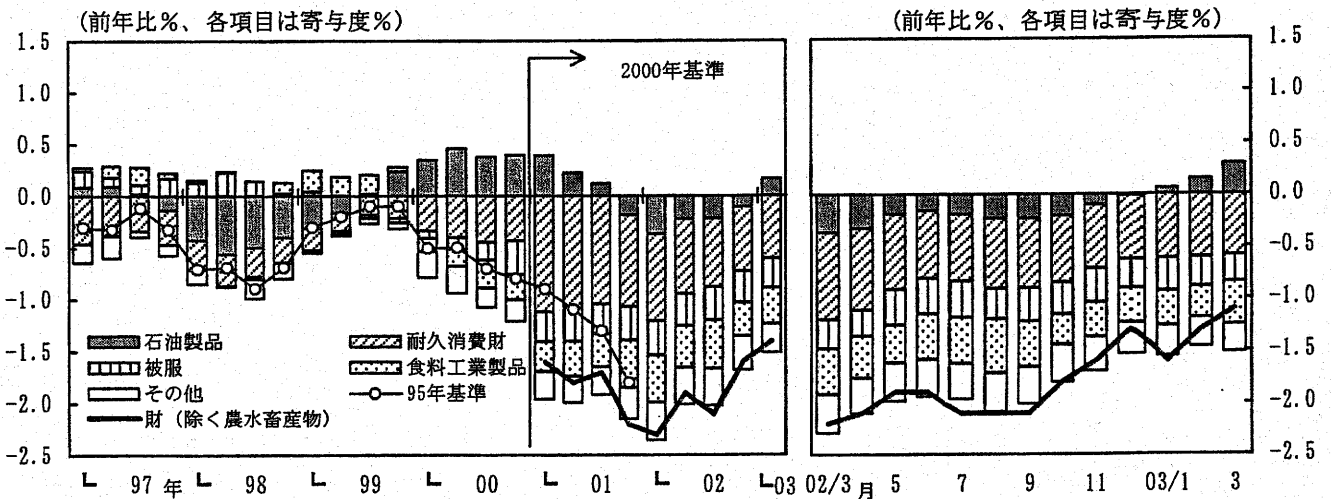
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価 (全国、前年比)

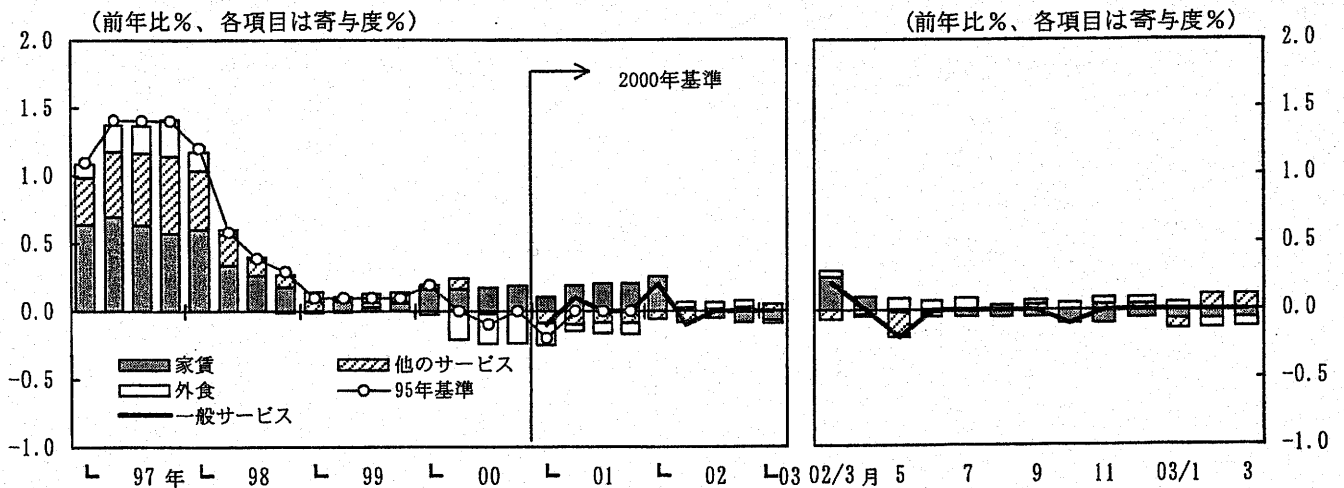
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



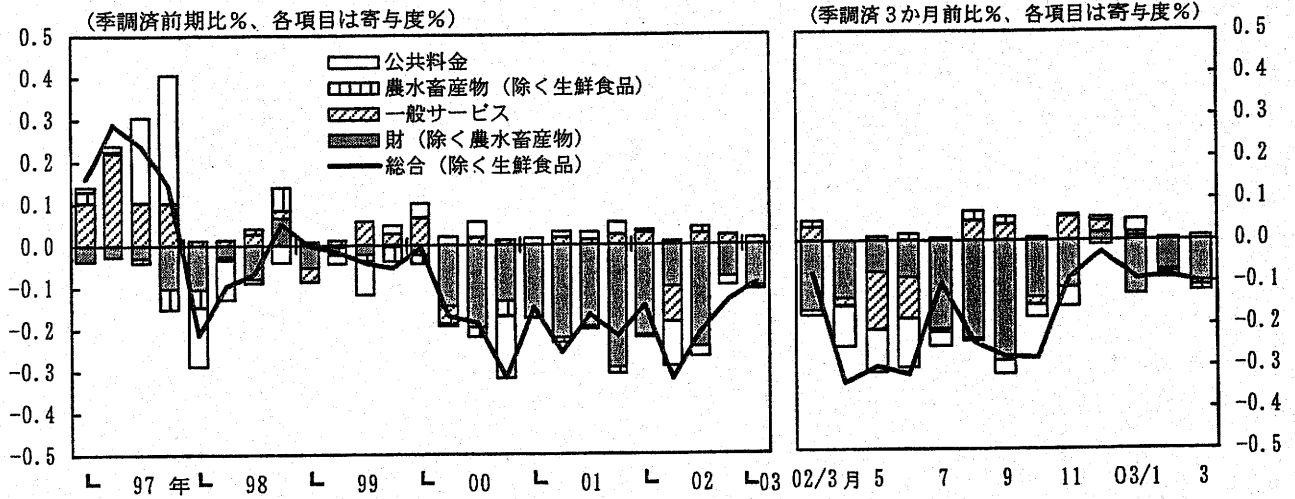
(3) 一般サービスの要因分解



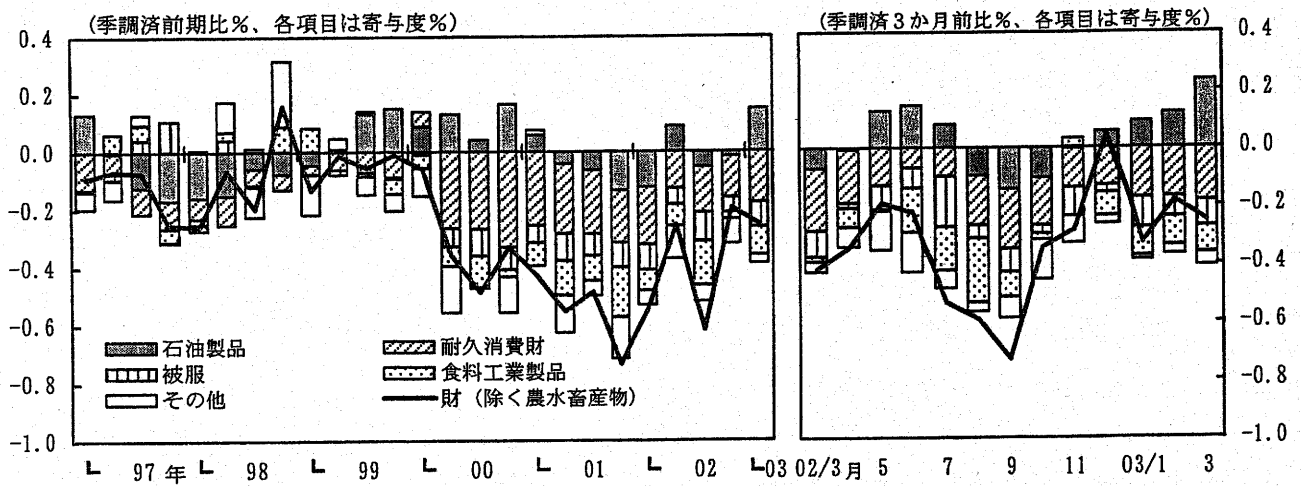
(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価 (全国、3か月前比)

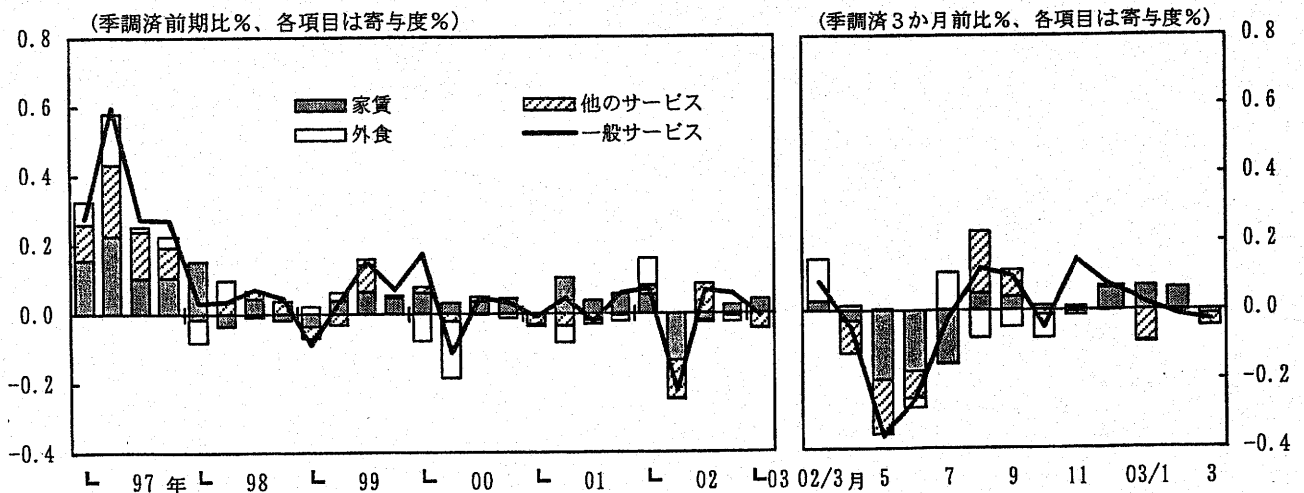
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

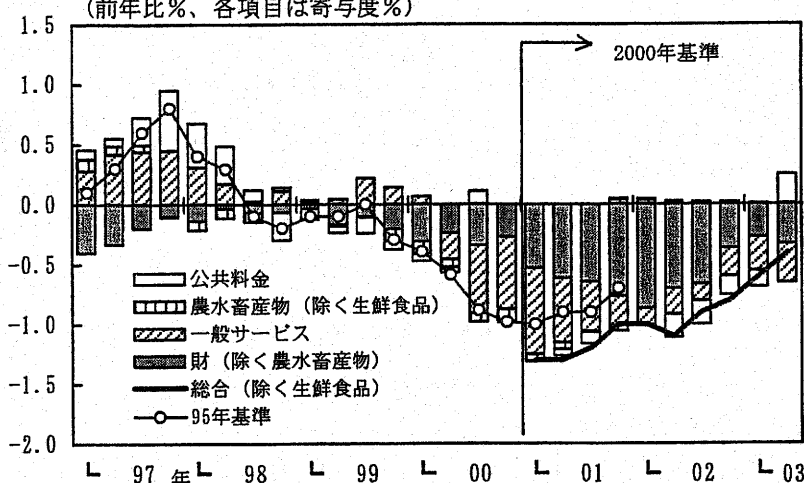


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

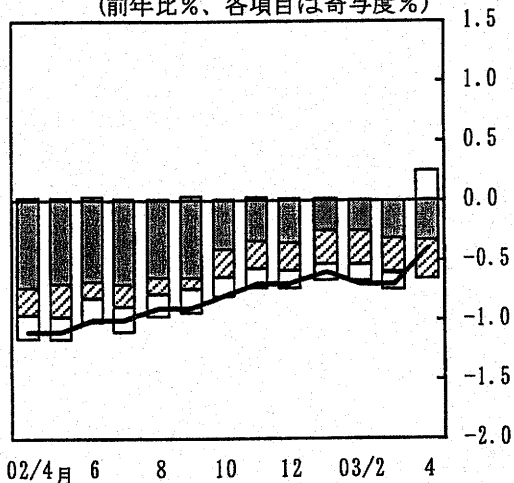
消費者物価 (東京、前年比)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

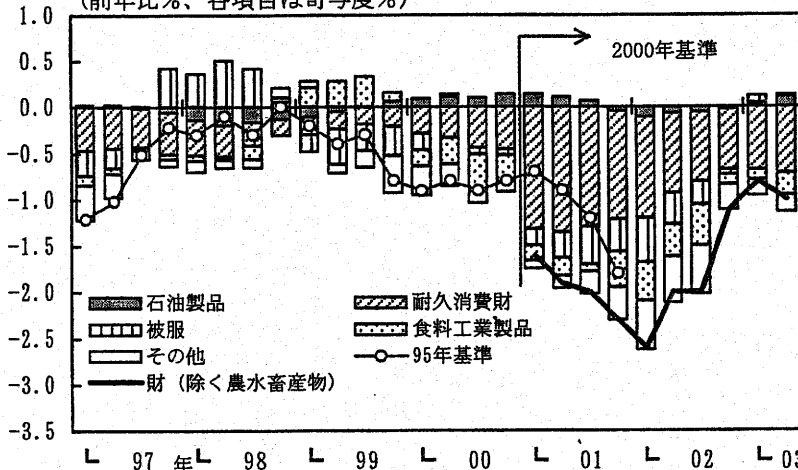


(前年比%、各項目は寄与度%)

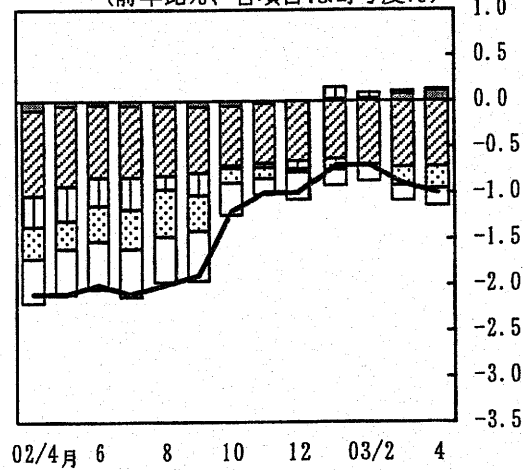


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

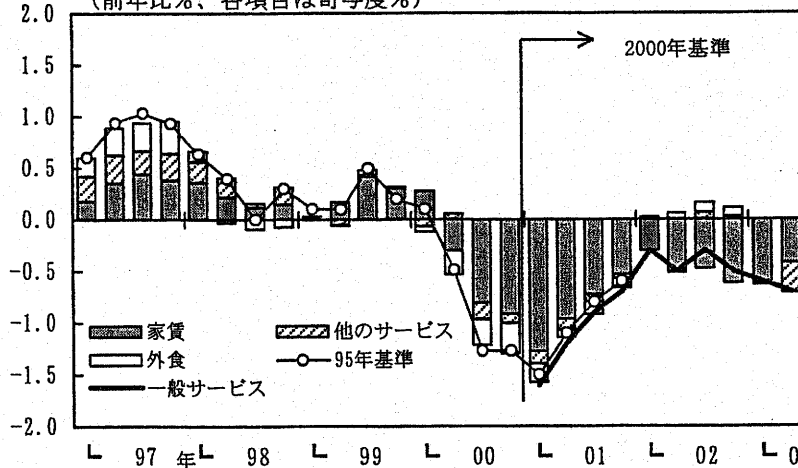


(前年比%、各項目は寄与度%)

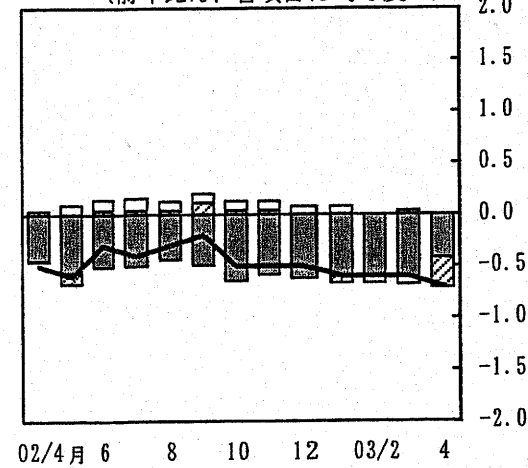


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

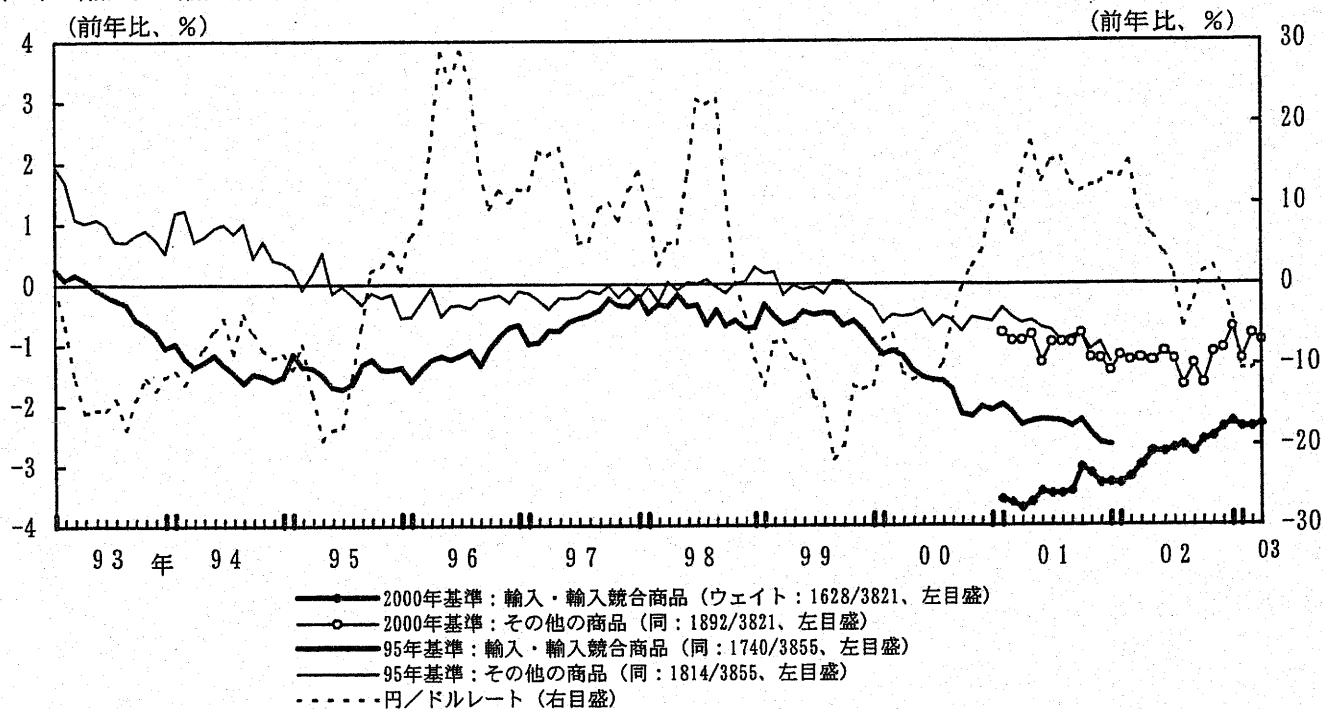


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/4月のデータは中旬速報値。
 4. 2003/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

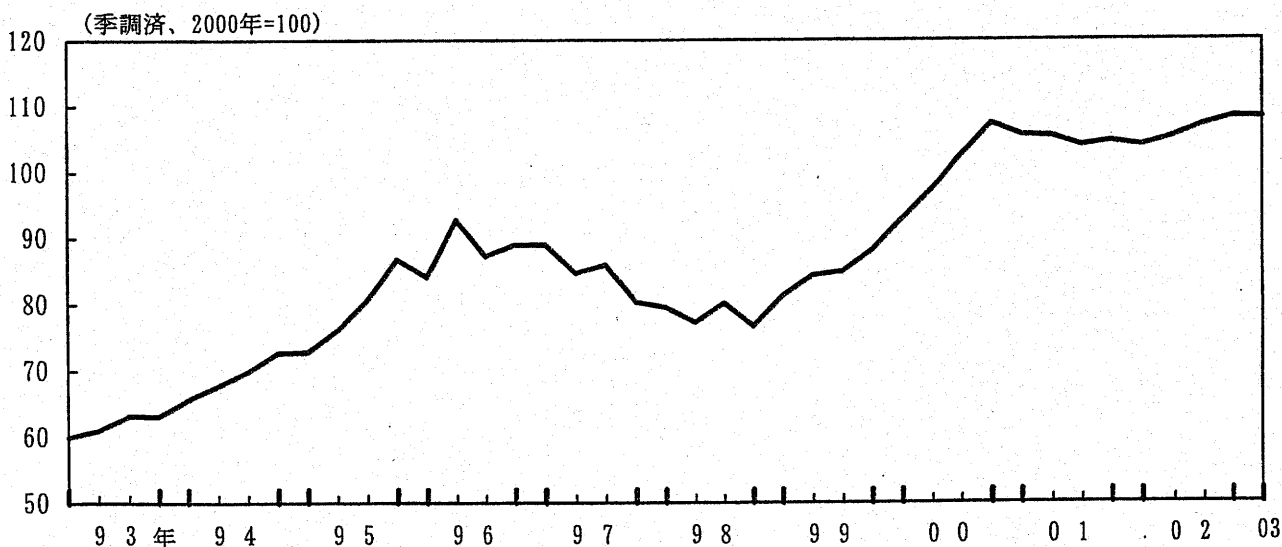
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）



- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/1Qは、1~2月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

議事録公表時まで対外非公表

鉱工業生産指数 (2003/3月速報)

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		(2000年=100)	
	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
CY00	100.0	5.7	100.0	5.8	101.0	2.1	100.7	1.7	100.0	4.4
01	93.2	-6.8	93.7	-6.3	100.4	-0.7	112.9	11.8	92.4	-7.6
02	91.9	-1.4	93.3	-0.4	92.3	-8.0	99.4	-12.9	93.5	1.2
FY00	99.9	4.3	100.0	4.4	102.5	2.3	106.4	5.4	99.1	2.0
01	90.7	-9.2	91.6	-8.4	96.2	-6.1	108.8	2.0	90.5	-8.7
02	93.1	2.6	94.6	3.3	90.8	5.1	99.8	7.4		
01/1Q	98.5	-3.2	98.4	-2.9	102.5	1.5	105.4	5.7	96.9	-3.1
2Q	95.1	-3.5	95.5	-2.9	104.6	2.0	111.4	5.0	94.2	-2.8
3Q	90.9	-4.4	91.8	-3.9	102.7	3.6	113.8	2.4	90.6	-3.8
4Q	88.5	-2.6	89.3	-2.7	100.4	-2.2	112.9	-0.9	88.0	-2.9
02/1Q	89.0	0.6	90.4	1.2	96.2	-4.2	108.8	-4.1	89.9	2.2
2Q	91.5	2.8	93.4	3.3	92.7	-3.6	101.2	-7.6	93.1	3.6
3Q	93.3	2.0	94.4	1.1	92.5	-0.2	99.7	-1.5	95.3	2.4
4Q	93.7	0.4	95.2	0.8	92.3	-0.2	99.4	-0.3	95.6	0.3
03/1Q	93.9	0.2	95.6	0.4	90.8	-1.6	99.8	-0.4		
2Q	93.8	0.1	93.0	-1.5	103.2	-1.3	112.9	1.5	92.1	-1.0
01/7	92.2	-1.6	93.0	-1.5	103.2	-1.3	112.9	1.5	92.1	-1.0
8	91.2	-1.1	91.8	-1.3	103.9	0.7	112.2	-0.7	90.9	-1.3
9	89.3	-2.1	90.7	-1.2	102.7	-1.2	113.8	1.6	88.9	-2.2
10	89.2	-0.1	89.9	-0.9	101.9	-0.8	112.8	-1.0	88.6	-0.3
11	87.7	-1.7	88.3	-1.8	101.0	-0.9	113.4	0.6	87.7	-1.0
12	88.6	1.0	89.8	1.7	100.4	-0.6	112.9	-0.5	87.7	0.0
02/1	87.9	-0.8	89.3	-0.6	99.0	-1.4	110.1	-2.8	88.0	0.3
2	89.2	1.5	90.7	1.6	97.8	-1.2	108.1	-2.0	91.0	3.4
3	89.9	0.8	91.1	0.4	96.2	-1.6	108.8	0.7	90.6	-0.4
4	89.2	-0.8	91.7	0.7	94.8	-1.5	102.5	-6.3	90.9	0.3
5	93.1	4.4	95.6	4.3	94.2	-0.6	99.5	-3.0	94.7	4.2
6	92.1	-1.1	92.9	-2.8	92.7	-1.6	101.2	1.7	93.8	-1.0
7	92.8	0.8	93.2	0.3	92.8	0.1	98.7	-2.5	94.3	0.5
8	93.2	0.4	94.7	1.6	92.1	-0.8	98.5	-0.2	95.3	1.1
9	93.9	0.8	95.3	0.6	92.5	0.4	99.7	1.2	96.2	0.9
10	94.0	0.1	95.6	0.3	93.0	0.5	98.9	-0.8	95.6	-0.6
11	93.6	-0.4	95.5	-0.1	91.4	-1.7	97.9	-1.0	95.6	0.0
12	93.5	-0.1	94.6	-0.9	92.3	1.0	99.4	1.5	95.7	0.1
03/1	95.0	1.6	96.6	2.1	93.5	1.3	100.0	0.6	96.8	1.1
2	93.5	-1.6	96.4	-0.2	91.4	-2.2	96.9	-3.1	95.8	-1.0
3	93.3	-0.2	93.9	0.6	90.8	-0.7	99.8	-7.7		
4	92.5	-0.9	92.5	-0.9						
5	94.4	2.1	94.4	2.1						

(注) 1. 前月(期)比は季節調整指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
 2. 在庫、在庫率の暦年、年度の水準は未値の季節調整指数、前年比(差)は未値の原指数より算出。
 3. ★印は、予測指数の伸びをもとに試算(03/2Qは03/6月と同水準と仮定)。

2003.4.24

企 画 室

金融環境の現状評価

—— 4月7～8日会合以降のレビュー ——

1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達は、3月は前年比マイナス幅が若干縮小した（1月-2.8%→2月-2.8%→3月-2.7%、図表1）。

これは、都銀等を中心に、民間銀行貸出（特殊要因調整後）の前年比マイナス幅が縮小したことが主因（1月-2.5%→2月-2.5%→3月-2.2%、図表同）。

—— 都銀等の貸出は、3月にマイナス幅がやや大きく縮小した（1月-4.2%→2月-4.3%→3月-3.8%）。これは、中小企業向け貸出に関して業務改善命令を受けた一部行で、期末にかけて貸出残高を積み増す動きがみられたことの影響が大きいように窺われる（銀行の貸出姿勢等は後述）。

この間、資本市場調達（CP・社債）は、全体としてみれば前年並みで推移している（CP・社債発行残高前年比：1月+0.5%→2月+0.3%→3月+0.6%）。

—— 内訳をみると、CPは3月に伸びをやや高めたが、これは前年にペイオフの部分解禁を控えて金融機関の引受け姿勢が慎重化する中で、発行が低調だった影響が大きいとみられる。社債は、98年頃に大量発行された分の償還が本格化していることもあり、前年比マイナス幅が幾分拡大している（CP発行残高前年比：1月+3.1%→2月+3.4%→

3月+8.4%、社債同：-0.1%→-0.4%→-1.1%、図表3）。

— この間、CPならびに社債の発行金利における信用スプレッドをみると、CPでは、総じて低位安定の状況が続いており、年度末を控えて前月やや拡大していたA2格でも再び縮小している。また、社債についても、投資家の購入姿勢の改善傾向が続く中で、発行銘柄数は少ないが、A格等の相対的に格付けの低い先のスプレッドが幾分ながら縮小しているように窺われる。

▽ CP・社債の発行金利における信用スプレッド

(月平均、%)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	03/3月	4月
C P	A1+格	0.12	0.05	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
	A1格	0.17	0.08	0.08	0.09	0.11	0.08	0.05
	A2格	0.60	0.42	0.39	0.36	0.39	0.46	0.26
社 債	AAA格	0.10	0.10	0.07	0.07	0.09	0.05	0.10
	AA格	0.16	0.13	0.13	0.14	0.15	0.12	0.10
	A格	0.76	0.56	0.54	0.58	0.57	0.57	0.51

- (注) 1. 社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。
 2. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。
 3. 信用スプレッドは、CPはFB(3か月物)、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。
 4. 4月の計数は中間ラップ(18日までのデータを反映)。

2. 量的金融指標等

(1) マネタリーベースの動向

マネタリーベースは、前年比1割程度の伸びが続いている(2月+12.6%→3月+10.9%→4月+11.8%<23日までの平残>、図表6)。

— 内訳をみると、銀行券は伸びを大きく高めた前年の反動から伸び率の鈍化傾向が続いている。一方、日銀当座預金は国際政治情勢を巡る不透明感などを踏まえて本行が新年度入り後も高水準の残高(23日までの平残27.9兆円)を維持していることから伸び率をやや高めた(銀行

券：2月+8.3%→3月+6.3%→4月+4.8%、当座預金同：+33.6%
→+30.1%→+36.5%）。

(2) マネーサプライの動向

マネーサプライ (M2 + CD) は前年比2%前後 (1月+1.9%→2月+1.9%→3月+1.8%)、広義流動性は前年比1%台 (同：+1.1%→+1.6%→+1.5%) の伸びで推移している (図表8)。

3. 企業の資金調達コスト

企業の資金調達コストは、全体としてきわめて低い水準で推移している (図表11)。

—— このうち、長期プライムレートは、金融債利回りの低下を受けて4月10日に0.10%引き下げられ、過去最低の1.40%となった。

4. 企業金融の動向

資金需要面を、「主要銀行貸出動向アンケート調査」(ローン・サーベイ) からみると、企業の資金需要 (1~3月期) は、「減少」超幅がやや大きめの拡大となった (7~9月-20→10~12月-13→1~3月-25、図表14)。

—— これは、不良債権処理加速を巡る過度の警戒感が徐々に後退していくもとで、相対的に信用力の低い先でバランスシート改善の観点から債務圧縮ペースを強める動きがみられたほか、昨年秋以降一部でみられた資金確保の動きが落ち着いてきたこと、などを反映していると考えられる。

同じくローン・サーベイから銀行の貸出運営スタンスをみると、大企業、中堅企業向けで「積極化」超幅が引き続き縮小した一方で、中小企業向けは「積極化」超幅が若干ながら拡大した (7~9月30→10~12月34→1~3月35、図表同)。

— また、貸出条件をみると、信用枠の設定姿勢については、大企業、中堅企業向けに変化がみられない中で、中小企業向けでは「緩和」超幅が拡大した。また、利鞘設定姿勢についても、引き続き「厳格化」超の状況にある点は変わらないが、すべての企業規模で「厳格化」超幅が幾分縮小している。

— こうしたもとで、企業からみた金融機関の貸出態度判断については、3月短観では横這いしないし若干の改善となったが、零細企業を対象とする国民公庫調査でも1～3月期は悪化テンポが幾分緩やかになっていることが確認された（7～9月－23.9→10～12月－28.1→1～3月－25.4、図表12）。

▽ 企業規模別の信用枠設定姿勢（3か月間の変化）

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	(参考) 先行き見通し
大企業	2	1	1	0	0	0	0
中堅企業	4	1	1	3	4	4	8
中小企業	5	3	2	2	4	9	12

* 「緩和」 + 0.5 × 「やや緩和」 - 0.5 × 「やや厳格化」 - 「厳格化」（構成比）。

▽ 企業規模別の利鞘設定姿勢（3か月間の変化）

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	(参考) 先行き見通し
大企業	-4	-10	-15	-13	-14	-7	-18
中堅企業	-3	-9	-16	-15	-18	-16	-25
中小企業	-6	-13	-20	-21	-20	-16	-28

* 「緩和」 + 0.5 × 「やや緩和」 - 0.5 × 「やや厳格化」 - 「厳格化」（構成比）。

以上、前回会合以降明らかになった企業金融関連の各種DIは、3月までのものであるが、業務改善命令を意識した公的資本注入行等が中小企業向け貸出を前傾化させたことを反映して、幾分ながら緩和方向の動きがみられた

ことを示している。また、既にみたように、資本市場調達の面でも低格付け銘柄の信用スプレッドの縮小など環境の改善がみられる。

もつとも、足許におけるこれらの企業金融面の変化はいずれにせよ微妙なものであり、中小企業を中心とした企業金融の厳しさは大きく変わっていない。新年度入り後も株価が低調な動きを続けているほか、銀行も中長期的な利鞘改善や自己資本比率を意識した貸出運営が必要とされる状況に変わりはないだけに、こうした動きがどの程度の持続性と広がりを持つものか慎重に見極めていく必要がある。

5. 企業倒産

企業倒産件数は、このところ前年を1割程度下回る水準で推移している（図表15）。

—— 3月（1,560件）は、前年比-10.4%と7か月連続で前年を下回ったほか、季調値でも、1,449件と相対的に低水準だった（1月1,601件→2月1,562件→3月1,449件）。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|-------------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間銀行貸出 |
| （図表 3） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 4） | 資本市場調達（株式） |
| （図表 5） | 民間部門資金調達 |
| （図表 6） | マネー関連指標 |
| （図表 7） | マネタリーベース |
| （図表 8） | マネーサプライ |
| （図表 9） | M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 10） | 広義流動性伸び率の寄与度内訳 |
| （図表 11） | 金利関連指標 |
| （図表 12） | 企業金融関連指標 |
| （図表 13） | 中小企業からみた金融機関の貸出態度 |
| （図表 14） | 主要銀行貸出動向アンケート調査 |
| （図表 15） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 16） | 企業倒産 |

クレジット関連指標

＜銀行貸出残高＞

	2002年	— 前年比%					
		02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
銀行計	-2.5 [-4.8]	-2.6 [-4.7]	-2.6 [-4.9]	-2.4 [-4.7]	-2.5 [-4.8]	-2.5 [-4.8]	-2.2 [-4.4]
都銀等	-4.2	-4.3	-4.3	-4.1	-4.2	-4.3	-3.8
地銀	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6
地銀Ⅱ	-0.7	-0.5	-0.7	-0.9	-0.6	-0.5	-1.5

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

＜民間部門総資金調達＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2002年	— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
民間部門総資金調達	-2.3	-2.5	-2.8	-2.8	-2.8	-2.8	-2.7
銀行・信金・外銀計	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-1.7
寄与度							
大手生保5社	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
3公庫	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
直接市場調達	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
CP	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
社債	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC CPと銀行CPを除くベース。

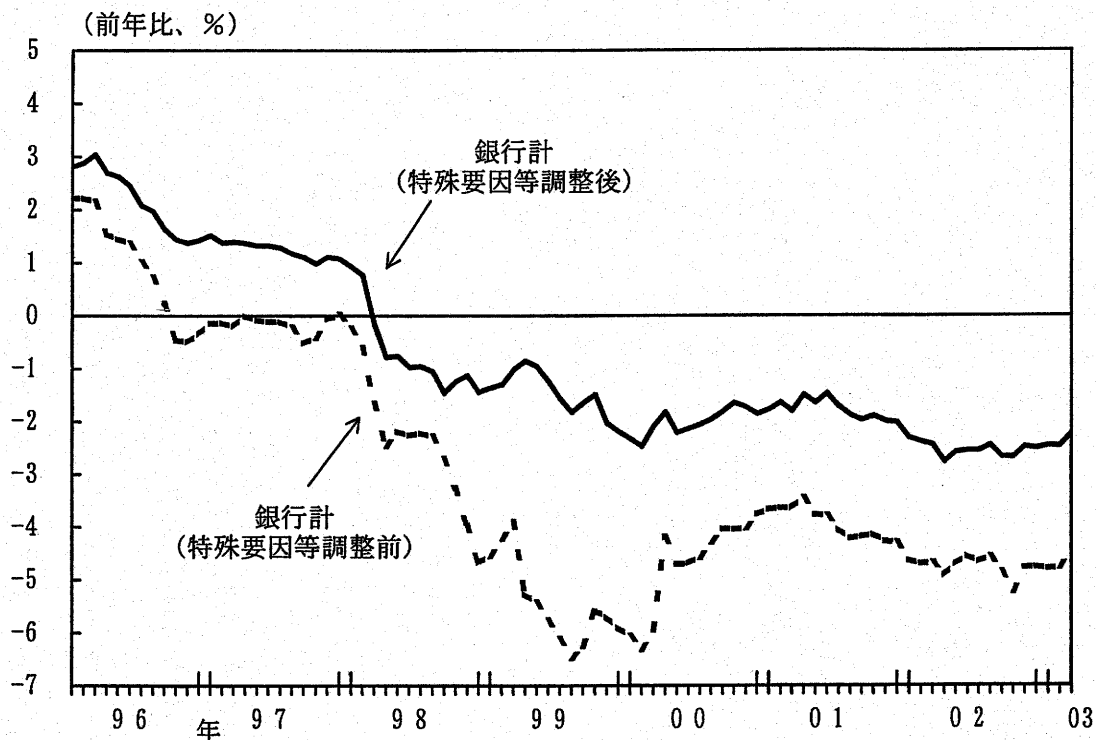
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 貸出残高 (銀行計)



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 特殊要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。
 3. 銀行計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、地銀Ⅱの合計。

(2) 都銀等の貸出実績・計画

対外非公表

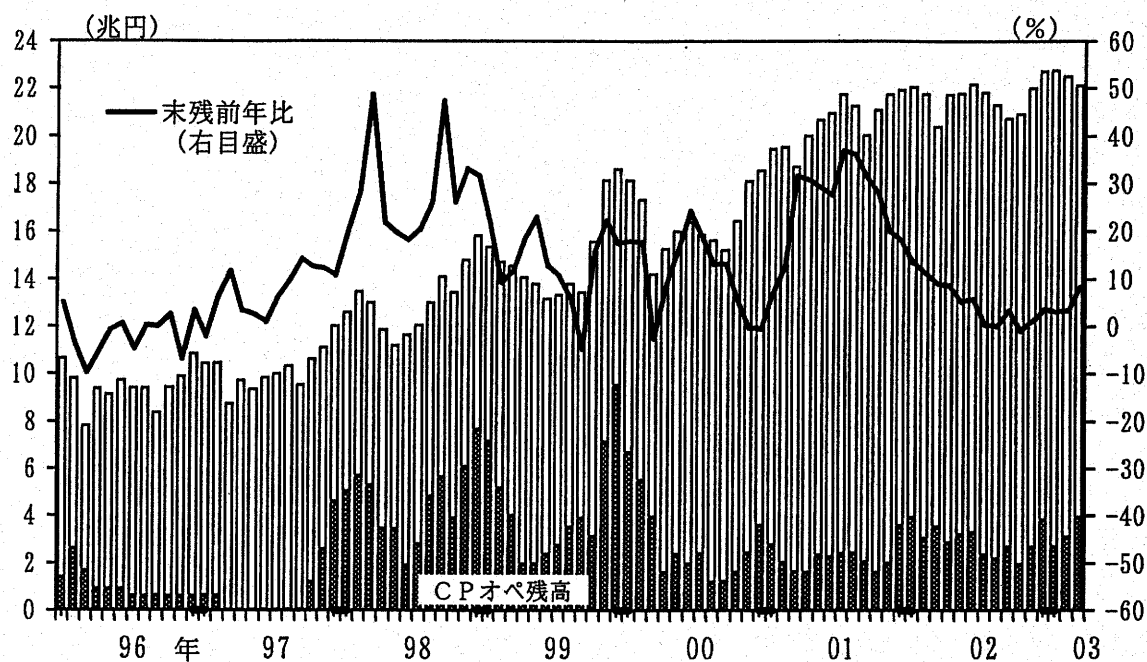
(前年比、%)

2002/6月実績	9月実績	12月実績	2003/1月実績	2月実績	3月実績	2003/6月3月時点計画
▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 3.8
[▲ 3.6]	[▲ 3.5]	[▲ 3.8]			[▲ 4.4]	
[▲ 6.8]	[▲ 7.4]	[▲ 7.4]	[▲ 7.6]	[▲ 7.6]	[▲ 6.9]	[▲ 5.6]

- (注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
 2. 山一特融を除くベース。
 3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)

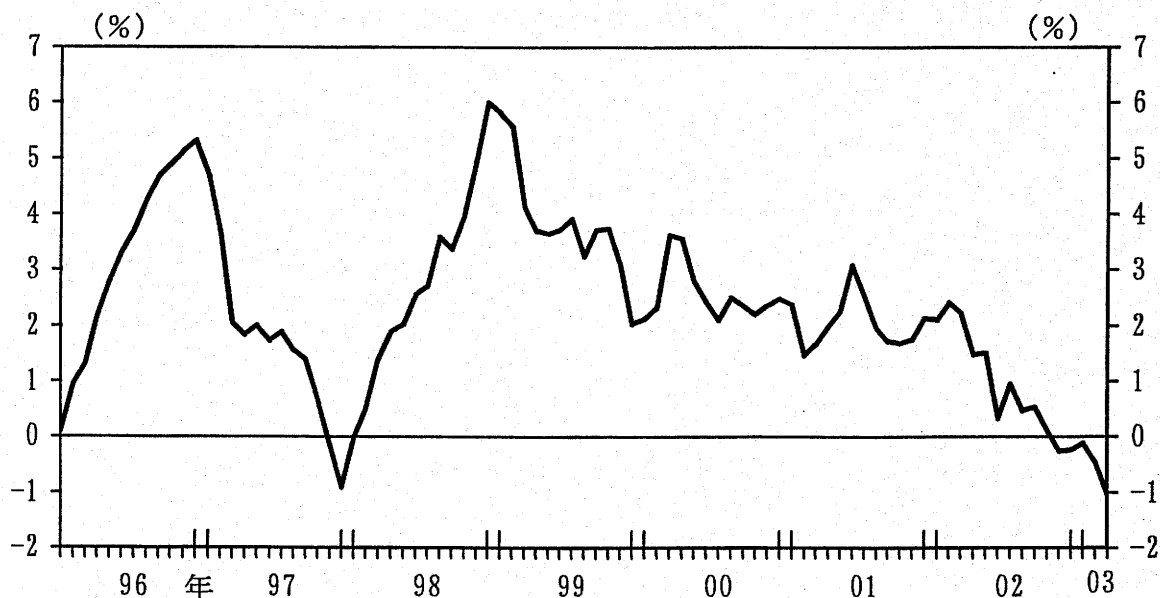


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

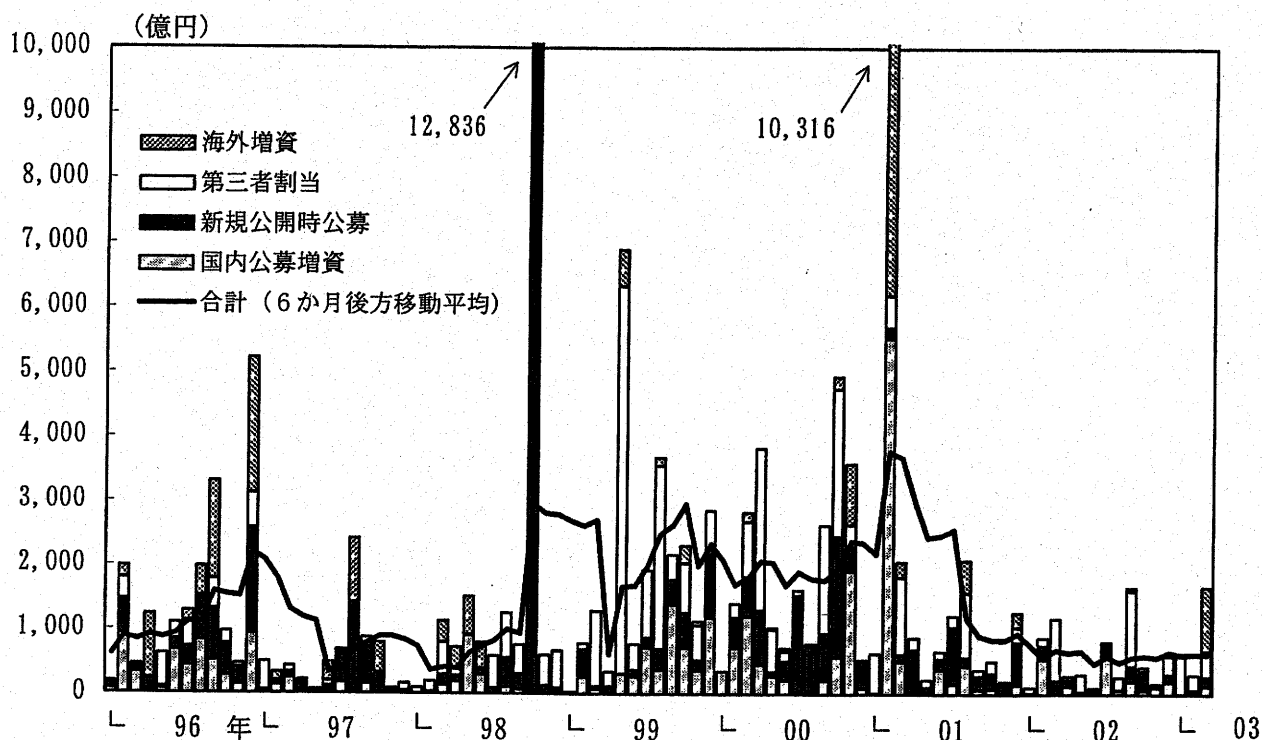
	(億円)					
	02/7~9月	10~12月	03/1~3月	03/1月	2月	3月
発行額	28,502	27,262	21,909	4,366	7,230	10,313
(前年)	(23,780)	(31,808)	(27,157)	(2,482)	(11,713)	(12,962)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

資本市場調達 (株式)



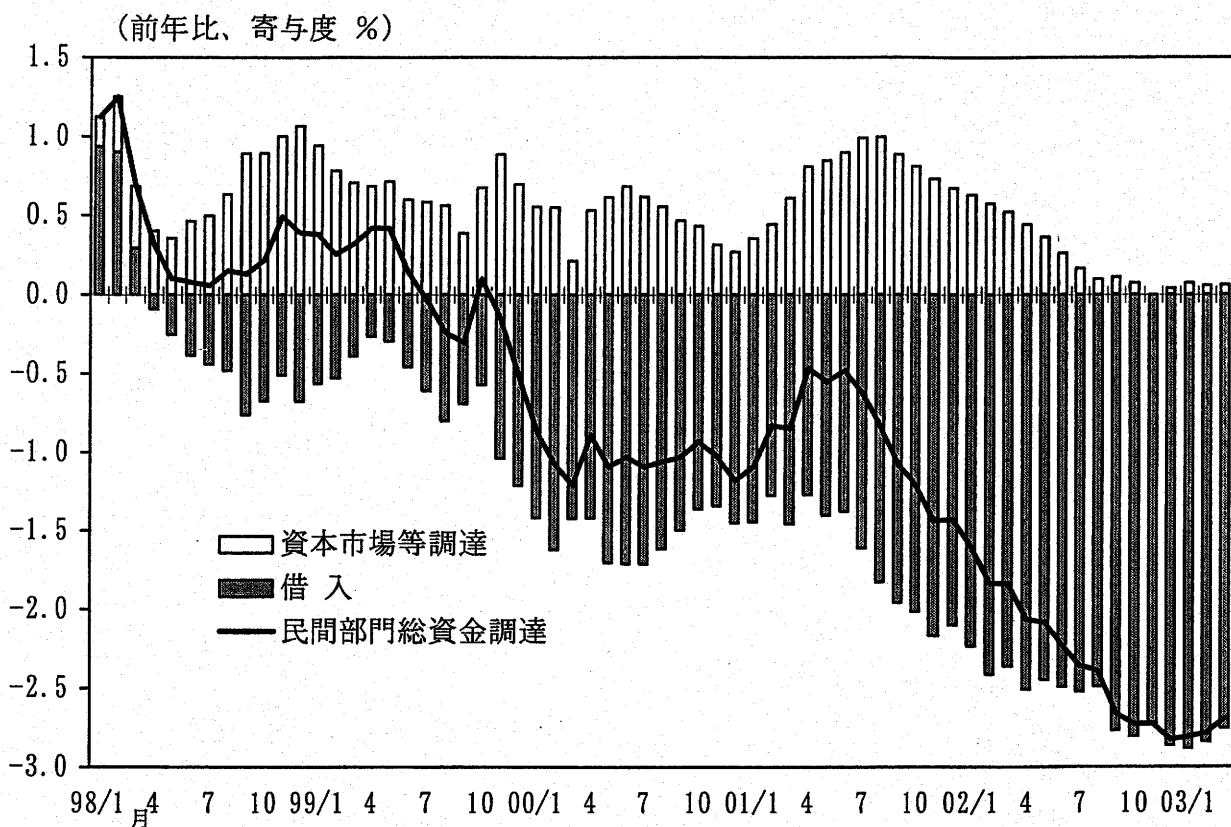
(億円)

	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
合計	2,753	1,187	2,579	602	303	1,674
(前年)	(3,678)	(1,981)	(2,162)	(108)	(878)	(1,176)
公募増資	915	367	157	0	28	129
(前年)	(650)	(224)	(558)	(0)	(543)	(15)
新規公開	317	436	193	7	44	142
(前年)	(1,223)	(1,041)	(415)	(15)	(206)	(194)
第三者割当	1,406	384	1,232	595	231	406
(前年)	(1,293)	(486)	(1,189)	(93)	(129)	(967)
海外増資	115	0	997	0	0	997
(前年)	(512)	(230)	(0)	(0)	(0)	(0)

- (注) 1. 計数は海外増資を除き、金融機関発行分を含まない。
 2. 98/10月の新規公開時公募の急増はNTTドコモによるもの(約1.2兆円)。
 3. 01/2月の公募増資、海外増資の急増はNTTドコモによるもの(合計で約1.0兆円)。
 4. データは、アイ・エヌ情報センターによる(ただし、海外増資は日本証券業協会による)。

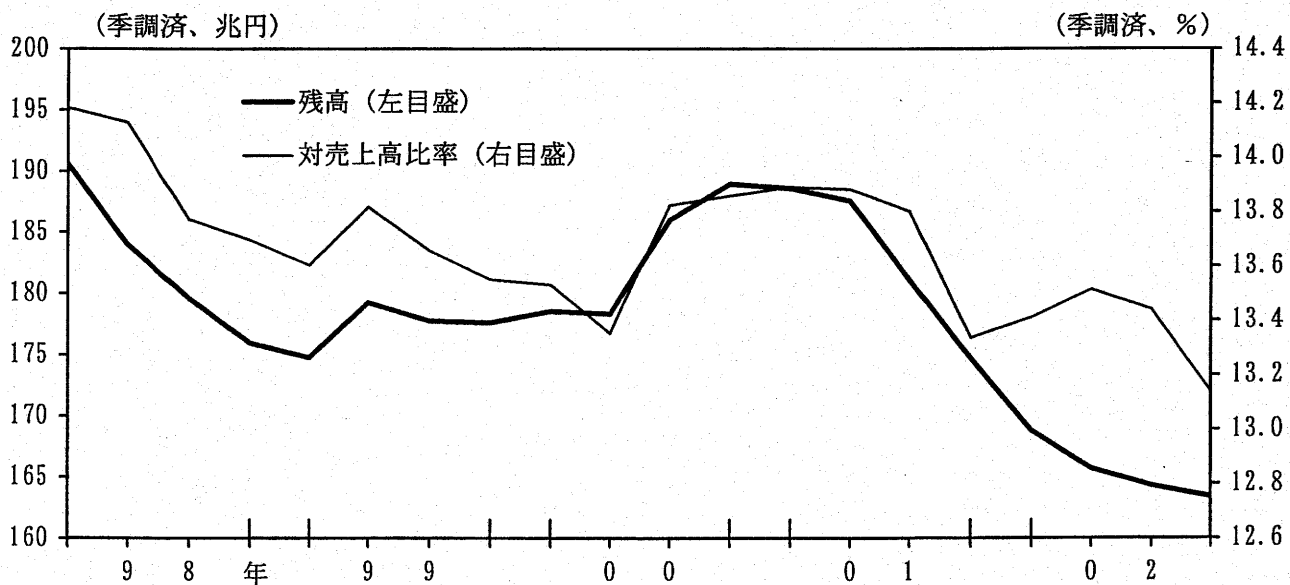
民間部門資金調達

対外非公表



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

(参考) 企業間信用



(注) 企業間信用 (買掛金+支払手形)、売上高 (年率換算値) とも法人季報 (全産業・全規模計) ベース。

マネー関連指標

(図表6)

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/2月	3	4	2002年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	25.7	24.2 (86.0)	20.4 (90.1)	12.3 (95.0)	12.6 (93.0)	10.9 (96.6)	11.8 (101.8)	87
日本銀行券発行高	13.1	13.3	11.4	8.0	8.3	6.3	4.8	66
貨幣流通高	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	1.7	4
日銀当座預金	157.6	141.5	85.9	32.5	33.6	30.1	36.5	16
(参考)金融機関保有現金	24.6	23.5	14.4	8.4	9.6	3.6	—	7

(注) 4月は23日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3	2002年 平残
M2+CD	3.3	3.3	2.9	1.9	1.9	1.9	1.8	669
	—	—	—	—	<-0.0>	<0.7>	<2.8>	—
M1	27.6	30.6	27.5	19.6	23.6	21.3	14.4	319
現金通貨	11.2	11.5	10.4	7.5	8.6	7.8	6.3	64
預金通貨	32.5	36.2	32.6	23.0	28.0	25.2	16.6	255
準通貨	-11.5	-13.4	-12.6	-10.4	-12.0	-11.1	-7.9	328
CD	-18.8	-21.8	-26.1	-25.9	-31.2	-26.1	-19.3	22
広義流動性	1.5	1.6	1.3	1.4	1.1	1.6	1.5	1,319
	—	—	—	—	<0.4>	<2.5>	<3.3>	—

<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

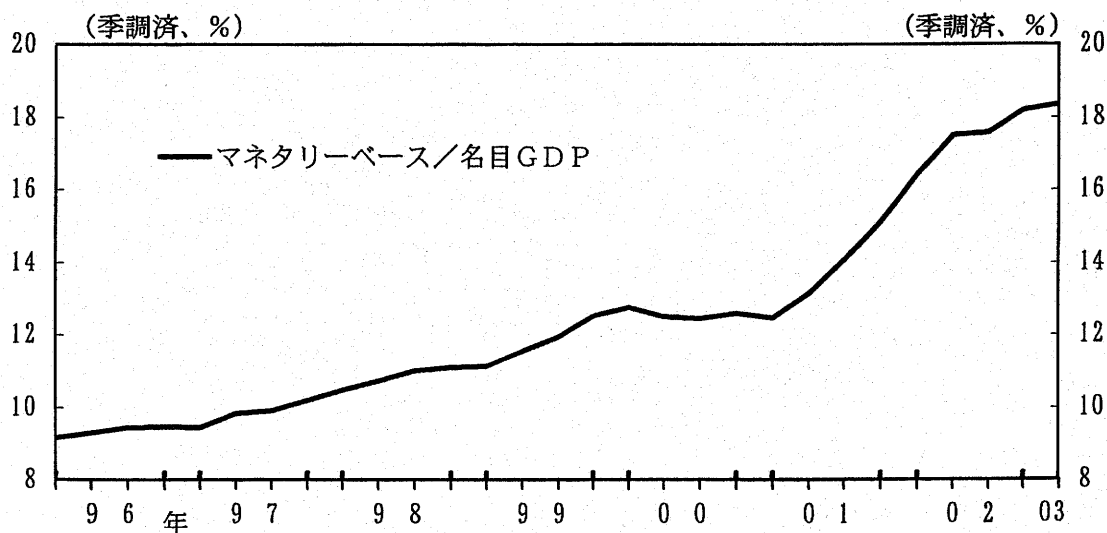
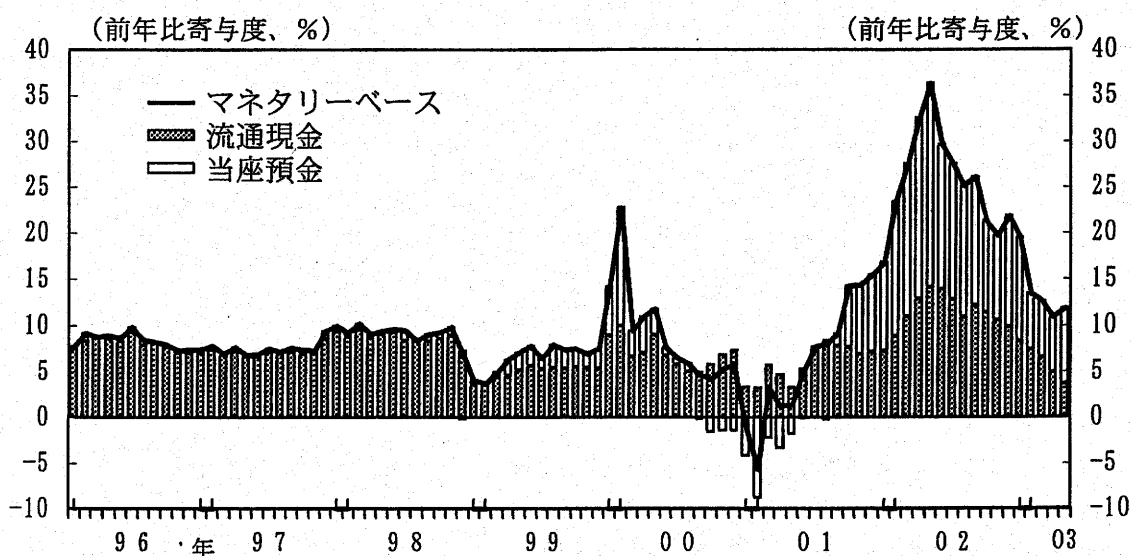
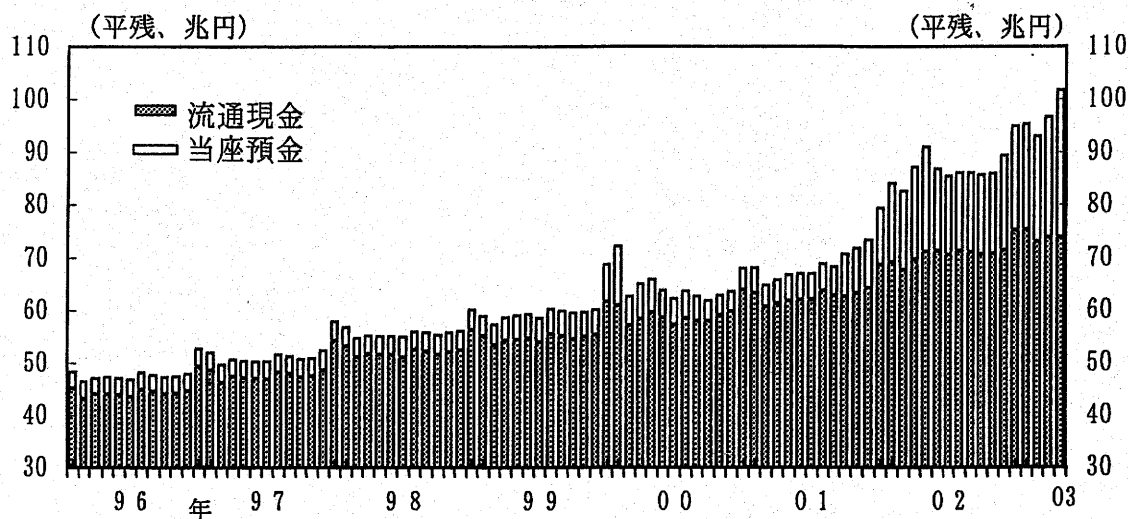
—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3	2002年 平残
郵便貯金	-3.3	-2.4	-2.0	-2.1	-1.9	-2.0	-2.4	238
金銭信託	-2.4	-2.6	-2.8	-2.5	-3.3	-3.3	-0.9	108
その他預貯金	-0.6	-1.1	-0.7	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	107
国債・F B・債券現先	34.7	46.3	32.7	26.7	27.7	31.1	22.0	104
投資信託	-27.7	-31.8	-25.8	-9.2	-10.8	-9.8	-7.1	31
株式投信 ^(注)	(14.5)	(14.4)	(16.0)	(18.0)	(17.5)	(18.0)	(18.7)	24
公社債投信 ^(注)	(-42.3)	(-50.6)	(-46.6)	(-32.0)	(-33.7)	(-32.1)	(-30.0)	23
金融債	-22.8	-25.2	-28.8	-27.8	-28.0	-28.3	-27.1	20
外債	6.2	-3.0	0.3	0.9	-1.6	-1.2	5.6	35
金銭信託以外の 金銭の信託	-8.0	-21.5	-13.3	-7.3	-15.8	-7.7	4.4	6
金融機関発行CP	-57.9	-66.6	-76.6	-61.7	-71.8	-41.4	-62.0	1

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

マネタリーベース

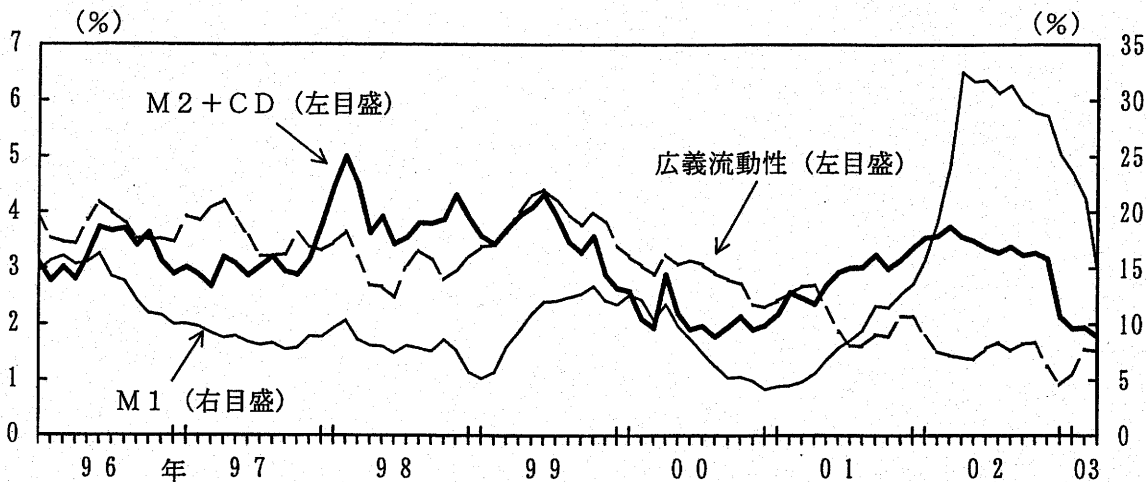
4月は23日までの
平残<対外非公表>



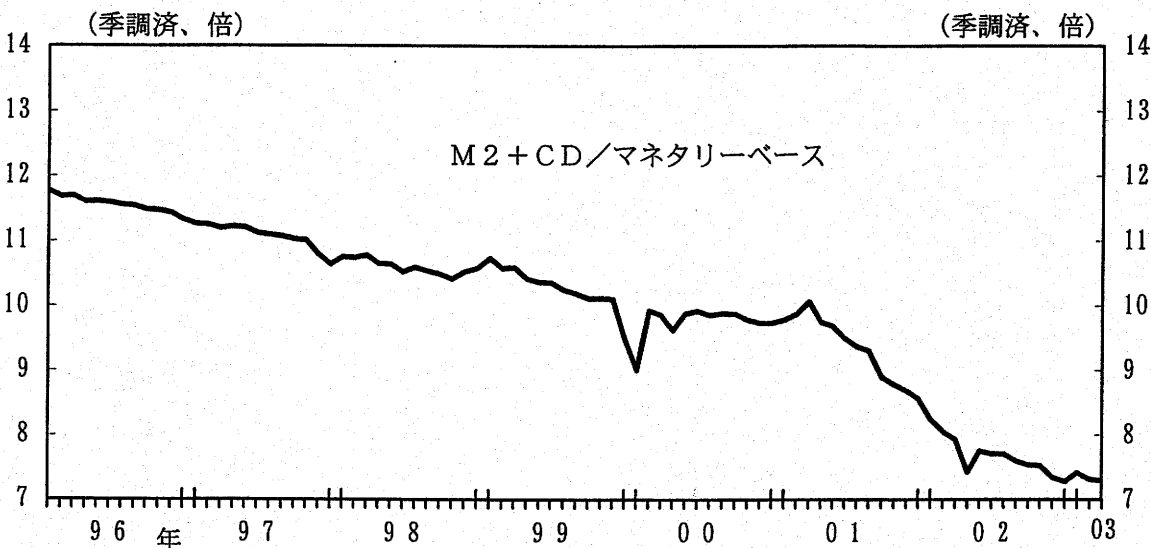
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金
 2. 2003/1Qの名目GDPは2002/4Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2 + CD、広義流動性)

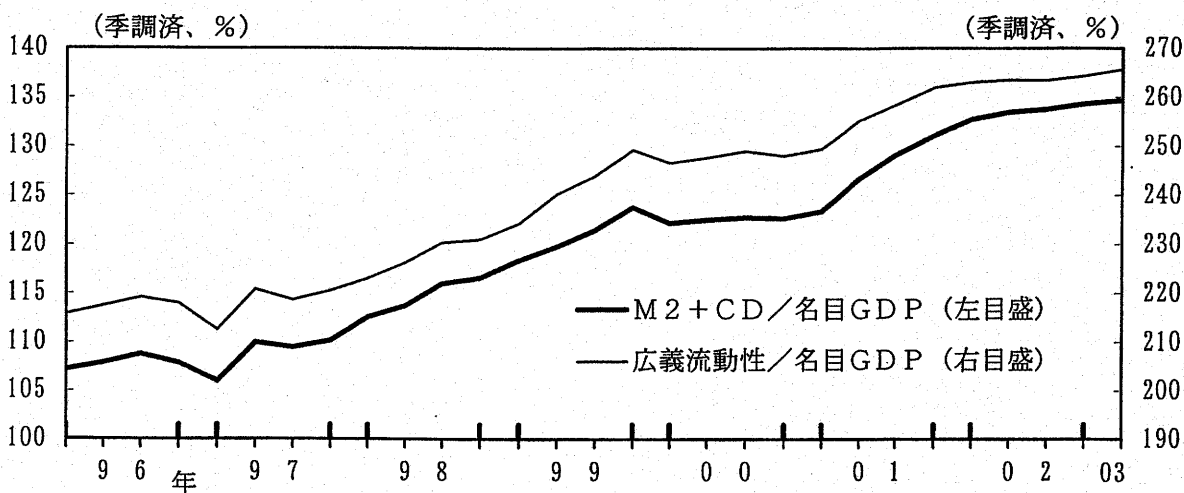
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ / 名目GDP)

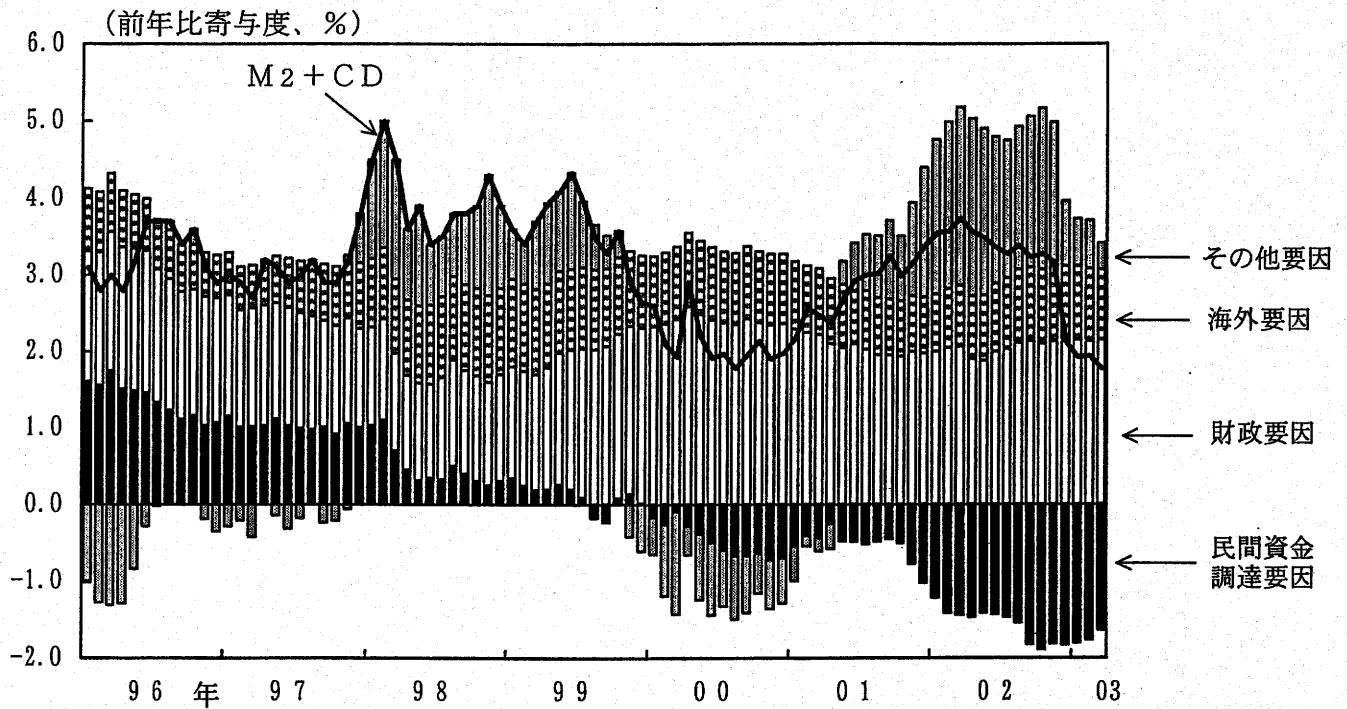


(注) 2003/1Qの名目GDPは2002/4Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

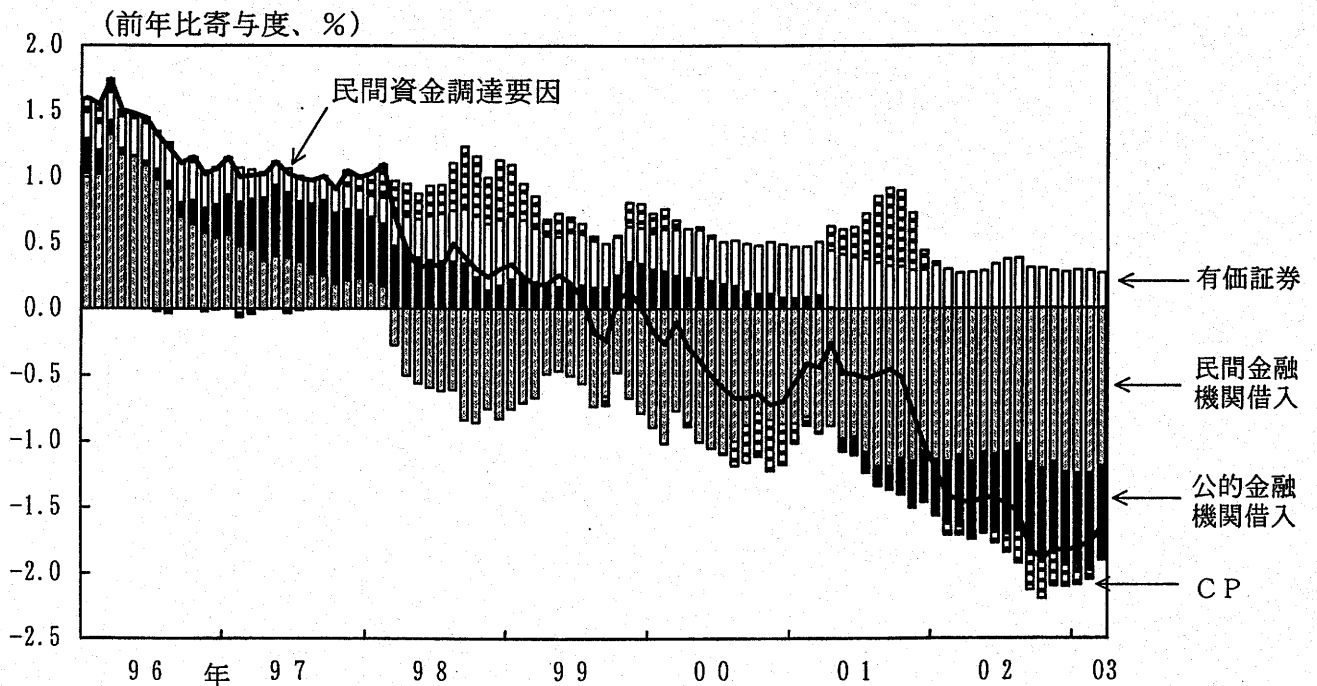
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

広義流動性伸び率の寄与度内訳

		02/4月	03/2月	3月	(C-A)	(C-B)	3月 残高 (兆円)
		(A)	(B)	(C)			
広義流動性 (前年比、%)		1.4	1.6	1.5	0.1	-0.0	1,334
寄与度内訳	M2+CD	1.8	1.0	0.9	-0.9	-0.1	675
	(うちM1)	(6.2)	(4.5)	(3.3)	(-3.0)	(-1.2)	(341)
	(うち準通貨+CD)	(-4.5)	(-3.5)	(-2.4)	(2.1)	(1.2)	(334)
	郵便貯金	-0.8	-0.4	-0.4	0.3	-0.1	234
	その他預貯金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106
	金銭信託	-0.3	-0.3	-0.1	0.3	0.2	109
	金銭信託以外の金銭の信託	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6
	投資信託	-1.0	-0.2	-0.2	0.8	0.1	30
	金融債	-0.4	-0.5	-0.5	0.0	0.0	16
	金融機関発行CP	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.4
	債券現先・現金担保付債券貸借	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.1	27
	国債・FB	2.2	2.0	1.7	-0.5	-0.3	94
	外債	0.3	0.0	0.1	-0.2	0.2	36

(注) その他預貯金とは、農・漁協、信用組合、労働金庫、全信組連、労金連、信農連、信漁連の預貯金。

(参考1) 広義流動性前年比における安全性が高い資産の寄与度 (%)

		02/4月	03/2月	3月	(C-A)	(C-B)	3月 残高 (兆円)
		(A)	(B)	(C)			
安全性が高い資産		8.0	6.1	4.0	-4.0	-2.1	854
同ウェイト		62.8	63.7	64.0	1.1	0.3	

(注) 安全性が高い資産とは、M1、残高1千万円未満の定期預金、郵便貯金、国債・FBの合計と定義。

(参考2) 「広義流動性+郵便振替口座」前年比における郵便振替口座の寄与度 (%)

		02/4月	03/2月	3月	(C-A)	(C-B)	3月 残高 (兆円)
		(A)	(B)	(C)			
郵便振替口座		0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	4

(注) 1. 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座。
2. 郵便振替口座残高は、郵貯残高には含まれておらず、広義流動性の対象外である。

金利関連指標

(図表 11)

＜市場金利＞

	02/3 月末				03/2 月末		
	6	9	12	3月	4/24 日		
無担保コールレート (オパ・ナイト物)	0.012	0.002	0.067	0.002	0.001	0.021	0.001
CD発行レート (120 日未満)	0.085	0.037	0.031	0.037	0.036	0.047	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.12	0.09	0.08	0.10	0.09	0.08	0.08
国債流通利回り (10 年新発債)	1.400	1.310	1.175	0.900	0.780	0.700	0.620

＜企業の資金調達コスト＞

		02/3 月末				03/2 月末		
		6	9	12	3	4/24 日		
短期プライムレート (未値)		1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	
長期プライムレート (未値)		2.30	1.95	1.70	1.65	1.55	1.40	
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.475	1.548	1.648	1.602	1.579		
	長期	1.648	1.698	1.637	1.616	1.522		
	総合	1.555	1.606	1.650	1.615	1.565		
ストック	短期	1.579	1.541	1.522	1.515	1.532		
	長期	2.104	2.092	2.075	2.042	2.031		
	総合	1.877	1.868	1.865	1.834	1.837		
3 か月物 CP 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)		0.20	0.05	0.07	0.09	0.14	0.05	
社債発行クーポン (AA 格)		0.80	0.60	0.58	0.47	0.46	0.33	
スプレッド		+0.21	+0.11	+0.22	+0.15	+0.16	+0.06	

(注) 1. CP 発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先 29 社ベース)。直近 4 月は 18 日までの中間ラップ (社債も同様)。
 2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。銀行・ノンバンク分等を除く、月中平均値。

＜預金金利＞

	02/3 月末				03/2 月末		
	6	9	12	3	4 月直近週		
普通預金	0.014	0.005	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
定期預金 (1,000 万円以上、6 か月)	0.027	0.024	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022

(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

＜参考＞

		02/3 月末				03/2 月末		
		6	9	12	3	4/24 日		
為替相場	円/ドル	132.71	119.22	121.79	119.37	117.75	119.02	119.92
	ユーロ/円	115.74	118.37	119.73	124.42	126.54	129.41	132.20
株式市場	日経平均株価 (円)	11,024	10,621	9,383	8,578	8,363	7,972	7,854
	TOPIX (ポイント)	1,060	1,024	921	843	818	788	794

企業金融関連指標

＜資金繰り D. I.＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		02/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	03/ 1～3	03/1月	2	3
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	-11	-10	-9	-9	-9	/		
大企業		6	8	8	8	7			
中小企業		-19	-17	-16	-16	-15			
中小企業金融公庫	「余裕」-「窮乏」	-25.2	-22.8	-21.2	-20.3	-17.3	-16.8	-17.9	-17.2
商工中金	「(前月比)好転」 - 「(前月比)悪化」	-9.9	-8.8	-7.3	-6.9	-7.9	-7.8	-9.0	-6.9
国民生活金融公庫	「(前期比)好転」 - 「(前期比)悪化」	-39.5	-29.5	-34.7	-36.9	-37.8	/		

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		02/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	03/ 1～3	03/1月	2	3
貸出態度判断 D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」-「厳しい」	-5	-4	-6	-7	-6	/		
大企業		5	6	5	3	5			
中小企業		-9	-9	-10	-10	-9			
中小企業金融公庫	「緩和」-「厳しい」	5.2	4.5	5.8	3.0	6.1	5.4	5.4	7.6
国民生活金融公庫	「(前期比)容易」 - 「(前期比)困難」	-28.7	-23.7	-23.9	-28.1	-25.4	/		

貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	（「積極化」+0.5×「やや積極化」）-（「慎重化」+0.5×「やや慎重化」）	6	6	7	6	3	/		
中小企業向け		30	28	30	34	35			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

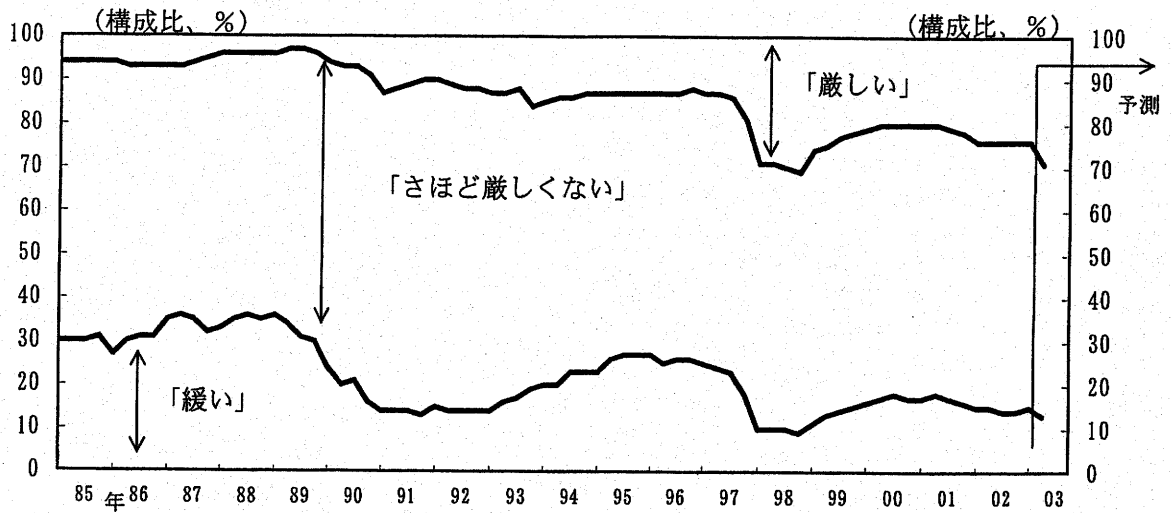
＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	01/ 4～6月	7～9	10～12	02/ 1～3	4～6	7～9	10～12
資金過不足額（-：不足）	3.42	1.87	3.14	3.63	4.70	4.38	4.64
借入金対売上高比率	4.58	4.70	4.73	4.82	5.00	4.94	4.86
手元流動性比率	1.30	1.32	1.26	1.32	1.36	1.30	1.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.58	3.31	3.78	4.01	4.15	4.19	4.76

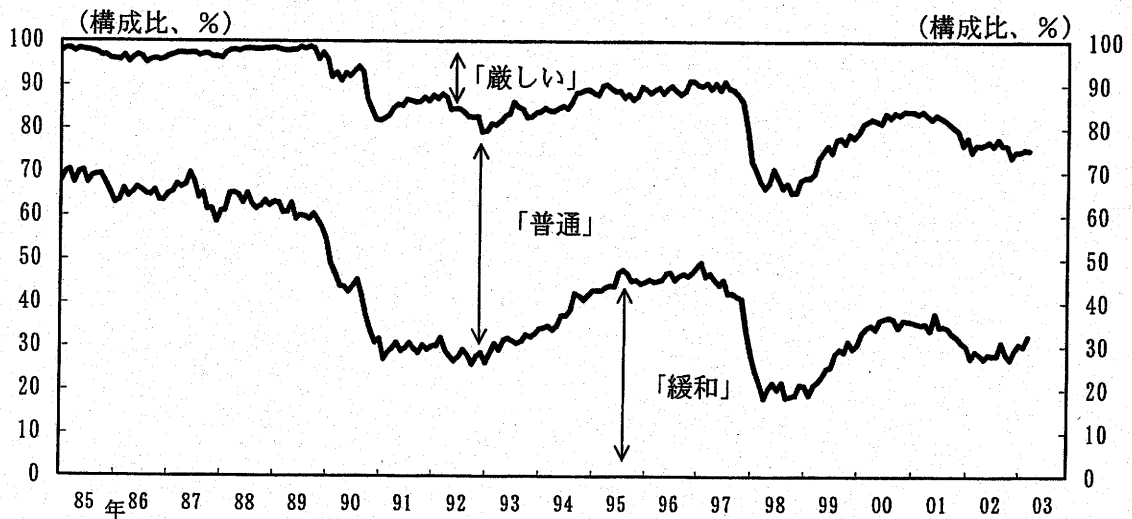
- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、未残ベース。

中小企業からみた金融機関の貸出態度

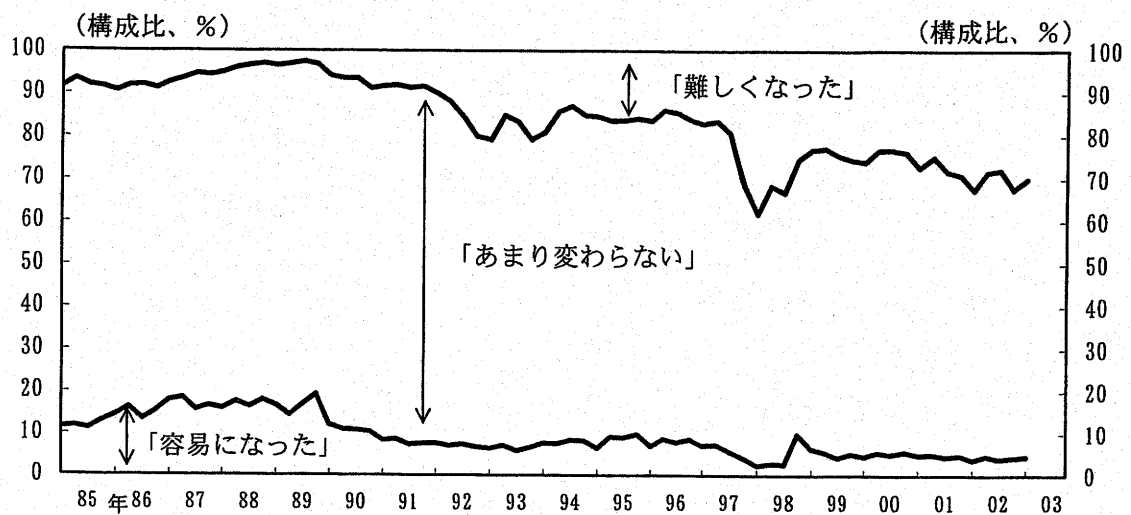
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点3月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点3月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点3月中旬)



主要銀行貸出動向アンケート調査

＜資金需要の動向＞

(D. I. %ポイント)

	01/ 10-12月	02/1-3	4-6	7-9	10-12	03/1-3		
企業向け	-25	-25	-29	-20	-13	-25	(-11)	
	(-27)	(-24)	(-13)	(-6)	(-8)	(-10)		
	大企業向け	-9	-8	-16	-9	-6		-13
	中堅企業向け	-19	-17	-20	-7	-6		-18
	中小企業向け	-22	-24	-26	-17	-9		-17
地公体向け	0	8	0	-5	2	18	(3)	
	(-3)	(-1)	(1)	(-1)	(-1)	(9)		
個人向け	0	10	5	7	9	9	(1)	
	(-5)	(-4)	(2)	(1)	(0)	(1)		

(注) 1. D. I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

2. 3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

＜貸出運営スタンス＞

(D. I. %ポイント)

	01/ 10-12月	02/1-3	4-6	7-9	10-12	03/1-3	
大企業向け	6	6	6	7	6	3	(5)
	(10)	(7)	(3)	(9)	(11)	(7)	
中堅企業向け	18	11	12	18	16	13	(15)
	(19)	(18)	(11)	(19)	(24)	(21)	
中小企業向け	28	30	28	30	34	35	(31)
	(29)	(31)	(28)	(32)	(35)	(38)	

(注) 1. D. I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

2. 3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
倒産件数	1,591 (-0.4)	1,588 (+2.0)	1,529 (-11.6)	1,486 (-10.1)	1,444 (-6.4)	1,454 (-13.1)	1,560 (-10.4)
〈季調値〉	—	1,576	1,500	1,537	1,601	1,562	1,449
特別保証制度関連倒産	374	369	328	281	301	282	259
負債総額	11,485 (-16.6)	9,872 (-39.3)	11,107 (-24.3)	12,857 (-11.9)	12,192 (+16.9)	15,075 (+20.3)	11,302 (-45.7)
1件あたり負債額	7.2	6.2	7.3	8.7	8.4	10.4	7.2

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
1億円以上	33 [2.1]	33 [2.1]	32 [2.1]	40 [2.7]	37 [2.6]	40 [2.8]	43 [2.8]
1千万円~1億円未満	867 [54.5]	858 [54.1]	818 [53.5]	790 [53.2]	745 [51.6]	810 [55.7]	816 [52.3]
1千万円未満	455 [28.6]	456 [28.7]	453 [29.7]	420 [28.2]	404 [28.0]	399 [27.4]	456 [29.2]
個人企業	236 [14.8]	241 [15.2]	226 [14.8]	236 [15.9]	258 [17.9]	205 [14.1]	245 [15.7]

〈業種別内訳〉

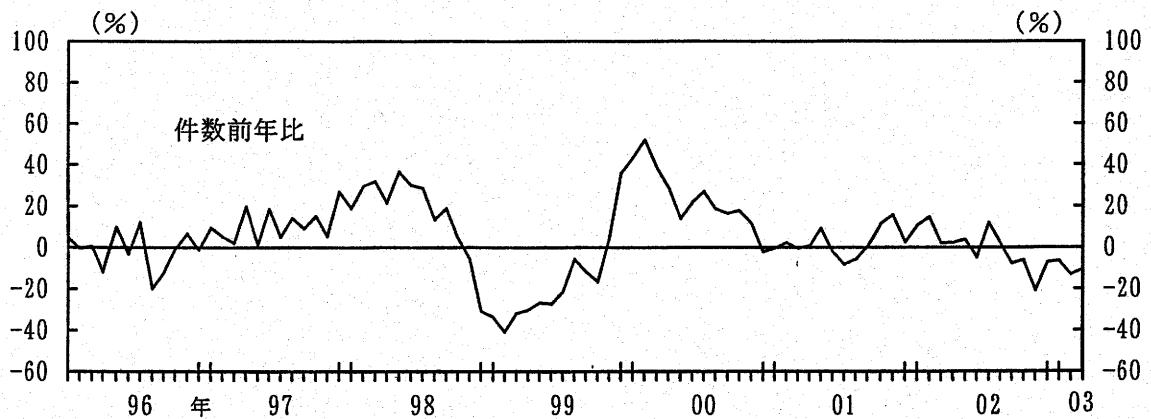
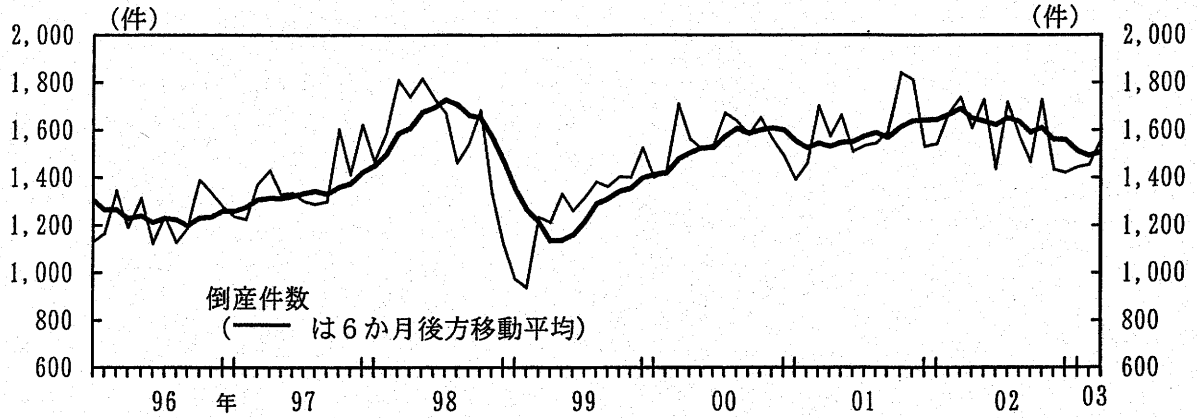
— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
建設業	498 [31.3]	506 [31.8]	487 [31.8]	455 [30.6]	451 [31.2]	462 [31.8]	479 [30.7]
製造業	301 [18.9]	296 [18.7]	266 [17.4]	254 [17.1]	256 [17.7]	261 [18.0]	291 [18.7]
卸売・小売業	451 [28.3]	442 [27.8]	423 [27.7]	392 [26.4]	404 [28.0]	430 [29.6]	456 [29.2]
金融・保険・不動産業	62 [3.9]	59 [3.7]	69 [4.5]	63 [4.2]	61 [4.2]	48 [3.3]	57 [3.7]
運輸・通信業	67 [4.2]	76 [4.8]	61 [4.0]	58 [3.9]	62 [4.3]	48 [3.3]	58 [3.7]
サービス業	200 [12.6]	196 [12.4]	214 [14.0]	203 [13.6]	201 [13.9]	198 [13.6]	212 [13.6]

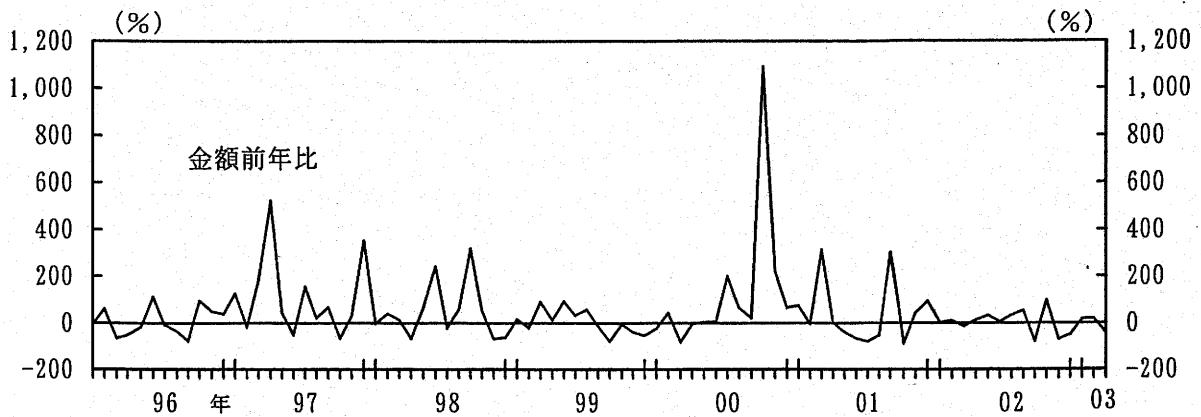
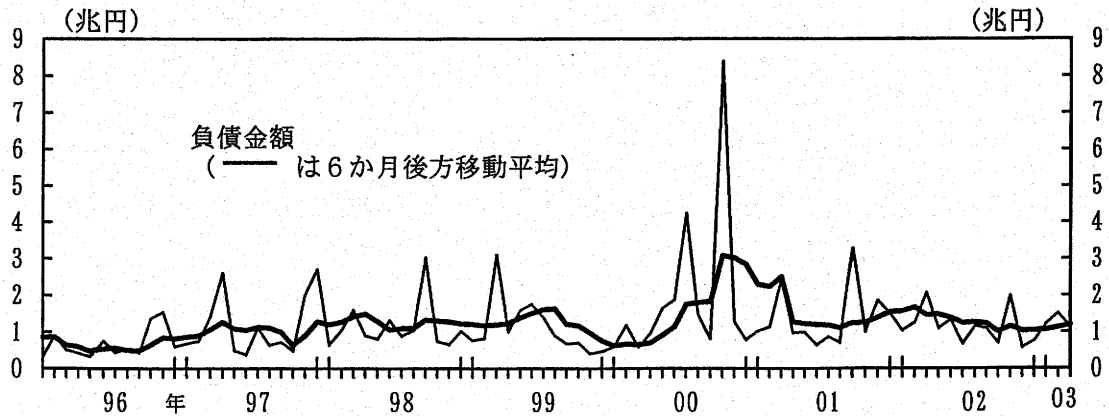
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



「金融環境の現状評価」参考計表

- （図表1） クレジット関連指標
- （図表2） 資本市場調達（CP・社債）
- （図表3） マネー関連指標
- （図表4） 主要銀行貸出動向アンケート調査
- （図表5） 貸出態度・資金繰り判断DI
- （図表6） 企業倒産関連指標

クレジット関連指標

＜銀行貸出残高＞

— 前年比%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
銀行計	-2.5 [-4.8]	-2.6 [-4.7]	-2.6 [-4.9]	-2.4 [-4.7]	-2.5 [-4.8]	-2.5 [-4.8]	-2.2 [-4.4]
都銀等	-4.2	-4.3	-4.3	-4.1	-4.2	-4.3	-3.8
地銀	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6
地銀Ⅱ	-0.7	-0.5	-0.7	-0.9	-0.6	-0.5	-1.5

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

＜民間部門総資金調達＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
民間部門総資金調達	-2.3	-2.5	-2.8	-2.8	-2.8	-2.8	-2.7
銀行・信金・外銀計	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-1.7
寄与度							
大手生保5社	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
3公庫	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
直接市場調達	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
CP	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
社債	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

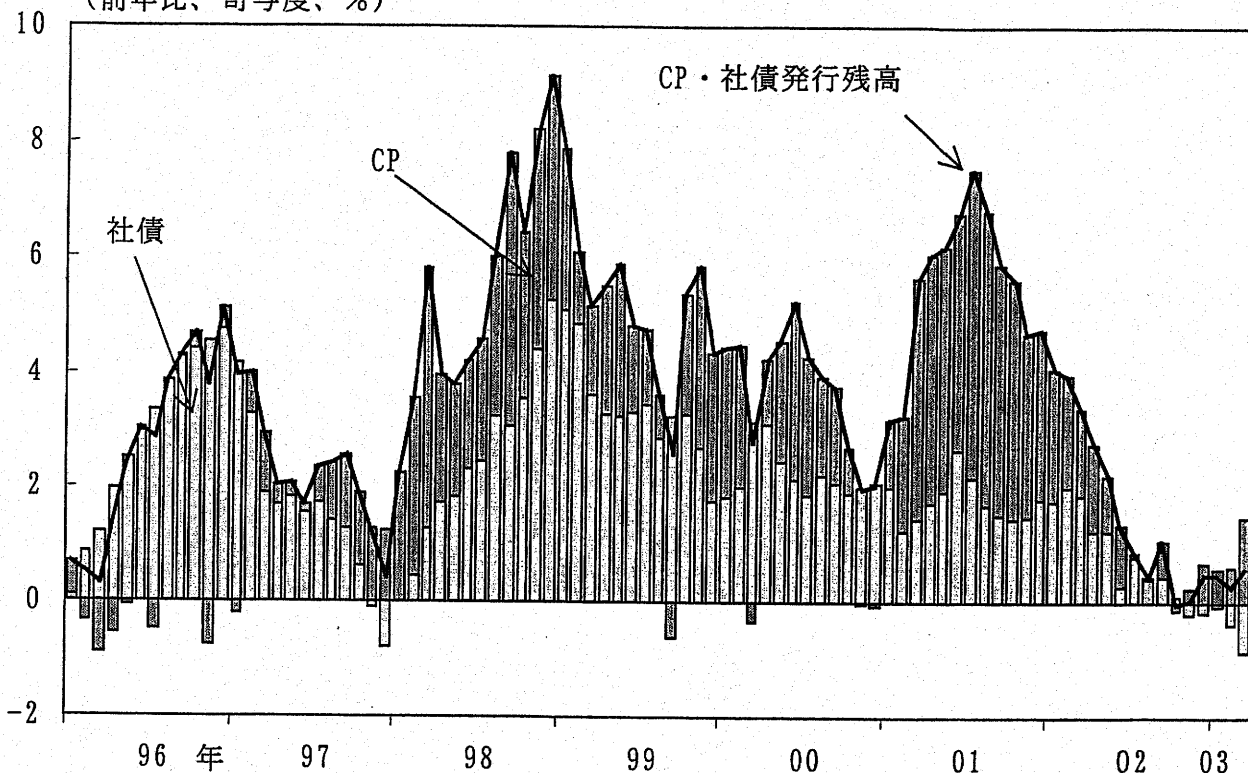
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

資本市場調達 (CP・社債)

<CP・社債発行残高>

(前年比、寄与度、%)



<CP・社債の発行金利における信用スプレッド>

(月平均、%)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	03/3月	4月
CP	A1+格	0.12	0.05	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
	A1格	0.17	0.08	0.08	0.09	0.11	0.08	0.05
	A2格	0.60	0.42	0.39	0.36	0.39	0.46	0.26
社債	AAA格	0.10	0.10	0.07	0.07	0.09	0.05	0.10
	AA格	0.16	0.13	0.13	0.14	0.15	0.12	0.10
	A格	0.76	0.56	0.54	0.58	0.57	0.57	0.51

- (注) 1. 社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。
 2. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。
 3. 信用スプレッドは、CPはFB(3か月物)、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。
 4. 4月の計数は中旬までの実績。

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/2月	3	4	2002年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	25.7	24.2 (86.0)	20.4 (90.1)	12.3 (95.0)	12.6 (93.0)	10.9 (96.6)	11.7 (101.6)	87
日本銀行券発行高	13.1	13.3	11.4	8.0	8.3	6.3	4.6	66
貨幣流通高	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	1.7	4
日銀当座預金	157.6	141.5	85.9	32.5	33.6	30.1	37.2	16
(参考)金融機関保有現金	24.6	23.5	14.4	8.4	9.6	3.6	—	7

(注) 4月は27日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

——平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3	2002年 平残
M2+CD	3.3	3.3	2.9	1.9	1.9	1.9	1.8	669
	—	—	—	—	<-0.0>	< 0.7>	< 2.8>	—
M1	27.6	30.6	27.5	19.6	23.6	21.3	14.4	319
現金通貨	11.2	11.5	10.4	7.5	8.6	7.8	6.3	64
預金通貨	32.5	36.2	32.6	23.0	28.0	25.2	16.6	255
準通貨	-11.5	-13.4	-12.6	-10.4	-12.0	-11.1	- 7.9	328
CD	-18.8	-21.8	-26.1	-25.9	-31.2	-26.1	-19.3	22
広義流動性	1.5	1.6	1.3	1.4	1.1	1.6	1.5	1,319
	—	—	—	—	< 0.4>	< 2.5>	< 3.3>	—

<各種金融商品の内訳(広義流動性ベース)>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3	2002年 平残
郵便貯金	- 3.3	- 2.4	- 2.0	- 2.1	- 1.9	- 2.0	- 2.4	238
金銭信託	- 2.4	- 2.6	- 2.8	- 2.5	- 3.3	- 3.3	- 0.9	108
その他預貯金	- 0.6	- 1.1	- 0.7	- 0.3	- 0.4	- 0.2	- 0.1	107
国債・FB・債券現先	34.7	46.3	32.7	26.7	27.7	31.1	22.0	104
投資信託	-27.7	-31.8	-25.8	- 9.2	-10.8	- 9.8	- 7.1	31
株式投信(注)	(14.5)	(14.4)	(16.0)	(18.0)	(17.5)	(18.0)	(18.7)	24
公社債投信(注)	(-42.3)	(-50.6)	(-46.6)	(-32.0)	(-33.7)	(-32.1)	(-30.0)	23
金融債	-22.8	-25.2	-28.8	-27.8	-28.0	-28.3	-27.1	20
外債	6.2	- 3.0	0.3	0.9	- 1.6	- 1.2	5.6	35
金銭信託以外の 金銭の信託	- 8.0	-21.5	-13.3	- 7.3	-15.8	- 7.7	4.4	6
金融機関発行CP	-57.9	-66.6	-76.6	-61.7	-71.8	-41.4	-62.0	1

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

主要銀行貸出動向アンケート調査

— 3か月間の変化

1. 企業の資金需要動向

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q
大企業	-9	-8	-16	-9	-6	-13
中小企業	-22	-24	-26	-17	-9	-17

*「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」(構成比)。

2. 企業向け貸出運営スタンス

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	(参考) 先行き見通し
大企業向け	6	6	6	7	6	3	5
中小企業向け	28	30	28	30	34	35	31

*「積極化」+0.5×「やや積極化」-0.5×「やや慎重化」-「慎重化」(構成比)。

(参考1) 信用枠設定姿勢

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	(参考) 先行き見通し
大企業	2	1	1	0	0	0	0
中小企業	5	3	2	2	4	9	12

*「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「やや厳格化」-「厳格化」(構成比)。

(参考2) 利鞘設定姿勢

(DI^{*}、%ポイント)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	(参考) 先行き見通し
大企業	-4	-10	-15	-13	-14	-7	-18
中小企業	-6	-13	-20	-21	-20	-16	-28

*「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「やや厳格化」-「厳格化」(構成比)。

貸出態度・資金繰り判断DI

1. 貸出態度判断DI

(DI、%ポイント)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	03/3月	4月	直近比 [°] -ク
中小公庫	4.5	5.8	3.0	6.1	7.6	7.5	20.9 (01/6月)
厳しい割合	23.4	23.2	25.1	24.9	24.8	23.5	
国民公庫	-23.7	-23.9	-28.1	-25.4			-17.9 (00/2Q)

中小公庫：「緩和」－「厳しい」

国民公庫：「容易になった」－「難しくなった」

2. 資金繰り判断DI

(DI、%ポイント)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	03/3月	4月	直近比 [°] -ク
中小公庫	-22.8	-21.2	-20.3	-17.3	-17.2	-19.0	-13.3 (00/7月)
国民公庫	-29.5	-34.7	-36.9	-37.8			-23.6 (00/2Q)

中小公庫：「余裕」－「窮屈」

国民公庫：「好転」－「悪化」

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
倒産件数	1,591	1,588	1,529	1,486	1,444	1,454	1,560
	(-0.4)	(+2.0)	(-11.6)	(-10.1)	(-6.4)	(-13.1)	(-10.4)
〈季調値〉	—	1,576	1,500	1,537	1,601	1,562	1,449
特別保証制度関連倒産	374	369	328	281	301	282	259
負債総額	11,485	9,872	11,107	12,857	12,192	15,075	11,302
	(-16.6)	(-39.3)	(-24.3)	(-11.9)	(+16.9)	(+20.3)	(-45.7)
1件あたり負債額	7.2	6.2	7.3	8.7	8.4	10.4	7.2

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
1億円以上	33	33	32	40	37	40	43
	[2.1]	[2.1]	[2.1]	[2.7]	[2.6]	[2.8]	[2.8]
1千万円~1億円未満	867	858	818	790	745	810	816
	[54.5]	[54.1]	[53.5]	[53.2]	[51.6]	[55.7]	[52.3]
1千万円未満	455	456	453	420	404	399	456
	[28.6]	[28.7]	[29.7]	[28.2]	[28.0]	[27.4]	[29.2]
個人企業	236	241	226	236	258	205	245
	[14.8]	[15.2]	[14.8]	[15.9]	[17.9]	[14.1]	[15.7]

〈業種別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/1月	2	3
建設業	498	506	487	455	451	462	479
	[31.3]	[31.8]	[31.8]	[30.6]	[31.2]	[31.8]	[30.7]
製造業	301	296	266	254	256	261	291
	[18.9]	[18.7]	[17.4]	[17.1]	[17.7]	[18.0]	[18.7]
卸売・小売業	451	442	423	392	404	430	456
	[28.3]	[27.8]	[27.7]	[26.4]	[28.0]	[29.6]	[29.2]
金融・保険・不動産業	62	59	69	63	61	48	57
	[3.9]	[3.7]	[4.5]	[4.2]	[4.2]	[3.3]	[3.7]
運輸・通信業	67	76	61	58	62	48	58
	[4.2]	[4.8]	[4.0]	[3.9]	[4.3]	[3.3]	[3.7]
サービス業	200	196	214	203	201	198	212
	[12.6]	[12.4]	[14.0]	[13.6]	[13.9]	[13.6]	[13.6]

(注) 東京商工リサーチ調べ。

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003年4月30日

企 画 室

「展望レポート」の見直しについて

1. 本行の金融政策運営の透明性に対する国民や市場の見方

(1) 本行の情報発信の「頻度」、「ボリューム」に関しては、一定の評価が得られている。

——「議事要旨」や「金融経済月報」、総裁記者会見や国会答弁など、日本銀行の情報発信の量は、海外中銀と比較して遜色はない。

——ただし、海外向けの情報発信については、なお拡充の余地は残されている。

(2) 一方、日本銀行が採っている量的緩和政策の説明に関しては、「わかりにくい」との見方も根強い。

——例えば、「日本銀行は、量的緩和の効果の限界や不確実性を指摘しながら、これを進めているのはなぜか」、あるいは「量的緩和に幾許なりとも効果があると考えているならば、なぜ、これを徹底的に進めないのか」といった疑問や批判。

(3) さらに、「日本銀行はデフレ脱却の展望を示していない」といった批判も聞かれる。

——例えば、「日本銀行自身が物価下落が続く見通しを示しているのに、なぜ、幾許なりとも物価を上げる効果が望める政策をトライしないのか」、「金融政策だけでデフレ脱却が難しいならば、どのような政策が必要か示すべきではないか」といった疑問や批判。

2. 「展望レポート」の見直し

- ・ 前述の問題は、①日本の経済や金融システムが置かれている状況、②金利のゼロ制約の下での本行の緩和策の性質、に由来するものが多く、説明のツールを通じて問題を解決できる余地には自ずと制約がある。
- ・ しかし、今回公表する「展望レポート」において、次のような情報発信面での改善を図ることは、有益と考えられる。

(1) 新たに「金融政策運営と金融環境」等について記述するパートを設ける。

- ・ 現在の金融緩和策の効果が及んでいる分野やそうでない分野、およびその背景等について説明し、本行の政策運営の考え方や、「金融緩和の波及メカニズムの強化」といった問題意識に対する国民・市場の理解を促す。
——主要中銀の経済見通しを記したレポートをみても、金融政策のアセスメントを行うパートを設けている例が多い(図表1)。
- ・ さらに、①「前回『展望レポート』で想定した標準シナリオ」と、その後半年間に経済が実際に辿った姿との対比、②日本銀行が想定する「デフレ克服の展望」、についての記述も加える。

(2) 政策委員見通しの「中央値」の開示

- ・ 政策委員会が持つ経済・物価見通しのイメージを、よりわかりやすく国民・市場に伝える効果が期待できる。

以 上

(図表1) 海外中央銀行の経済見通しに関する報告書

1. Fed (「金融政策に対する議会報告書」〈Monetary Policy Report to the Congress〉)

● 公表頻度：年2回(通常2月および7月)

—なお、本行も国会に「半期報告書」を提出(Fedの「議会報告書」は、本行の「半期報告書」に「見通し」を付けたイメージ)。

● 経済・物価見通しの性格

ボードメンバー(7名)および12地区連銀総裁の見通しの”range”と”central tendency”を公表。

—見通しの対象は、成長率(実質・名目)、物価(個人消費支出デフレーター)および失業率。

● 報告書の構成(本年2月の報告書より、なお、〈〉はページ)

概観(Monetary Policy and the Economic Outlook) 〈1~5p〉

- ・2002年以降の金融政策・金融市場、実体経済の回顧〈2~4p〉
- ・2003年の経済見通し〈4~5p〉

2002年以降の経済・金融情勢の回顧 〈5~30p〉

- ・家計部門(Household Sector) 〈6~8p〉
- ・企業部門(Business Sector) 〈8~13p〉
- ・政府部門(Government Sector) 〈13~15p〉
- ・対外収支(External Sector) 〈15~17p〉
- ・労働市場(Labor Market) 〈17~19p〉
- ・物価(Prices) 〈19~20p〉
- ・金融市場(U.S. Financial Market) 〈20~27p〉
- ・海外経済(International) 〈27~30p〉

2. BOE (「インフレーション・レポート」 <Inflation Report>)

- 公表頻度：年4回(2,5,8,11月)

- 経済・物価見通しの性格

ボードメンバー(9名)とすり合わせながら、BOEスタッフが主として作成する”best collective judgement”。なお、インフレーション・レポートでは、この見通しを、「ファン・チャート」の形で公表。

——見通しの対象は、成長率(実質)および物価(RPIX)。

——なお、物価見通しはほぼ常に、2年後にインフレ目標値である2.5%に収斂する形となっている。

- 報告書の構成(本年2月の報告書より)

概観(Overview) <i~iv、4ページ>

1. 金融環境(Money and asset prices) <3~9p>
 - 1.1 金融市場(Asset prices) <3~7p>

——株価、金融政策、長期金利、為替レートなどを記述。
 - 1.2 量的金融指標(Money and credit) <7~9p>
2. 需要項目(Demand) <10~17p>
 - 2.1 内 需(Domestic demand) <10~14p>

——個人消費、公共投資、設備投資、在庫投資を記述。
 - 2.1 外 需(External demand and UK net trade) <14~17p>
3. 産出と供給(Output and supply) <18~26p>

——産出、労働供給、設備稼働率等について記述。
4. 物 価(Cost and prices)

——商品価格、生産者物価、小売物価等について記述。
5. 金融政策(Monetary policy since the November Report) <38~41p>
6. インフレ見通し(Prospects for inflation) <41~59p>

——その他、いくつかの”Box”も設けている(2月合では、「イラク戦争の影響」および「外部の経済・物価見通し」)

(図表 2) 主要中央銀行の経済・物価見通し

	米国 (連邦準備制度)	欧州 (欧州中央銀行)	英国 (イングランド銀行)	日本 (日本銀行)
見通しの対象	①実質・名目GDP ②個人消費デフレーター ③失業率	①実質GDPおよび各コンポーネント ②消費者物価(HICP)	①実質GDP ②消費者物価(RPIX)	①実質GDP ②消費者物価 ③国内企業物価
作成方法	FOMCメンバー(FRB理事7名と12地区連銀総裁)が提出する見通しのレンジ及び、上下合わせて3分の1を切り落とした"central tendency"を公表	ECBスタッフが作成した見通しをレンジの形で公表。	BOEスタッフがボードメンバーとの擦り合わせを行いながら作成した見通しを"best collective judgement"として公表。	政策委員(9名)の見通しを、最大値・最小値を切り落とした「大勢見通し」、および「全委員の見通し」として、レンジの形で公表。
公表頻度	年2回 (金融政策に関する議会報告書の中で公表)	年2回 (ECB月報の中で公表)	年4回 (インフレーション・レポートの中で公表)	年2回 (「展望レポート」の中で公表)
対象期間	・2月分は当該年(約1年)、7月分は翌年まで(約1年半)が対象	・6月分は翌年(約1年半)、12月分は、翌々年まで(約2年)が対象	・先行き2年間。	・4月分は当該年度(約1年)、10月分は翌年度まで(約1年半)。

(図表3) 主要中銀の経済・物価見通し

① Fed (2003年2月)

Economic projections for 2003
Percent

Indicator	MEMO 2002 actual	Federal Reserve Governors and Reserve Bank presidents	
		Range	Central tendency
<i>Change, fourth quarter to fourth quarter¹</i>			
Nominal GDP	4.1	4½-5½	4¾-5
Real GDP	2.8	3-3¾	3¾-3½
PCE chain-type price index	1.9	1¼-1¾	1¾-1½
<i>Average level, fourth quarter</i>			
Civilian unemployment rate	5.9	5¾-6	5¾-6

1. Change from average for fourth quarter of previous year to average for fourth quarter of year indicated.

② ECB (2002年12月)

Table 13
Macroeconomic projections
(average annual percentage changes)

	2001	2002	2003	2004
HICP	2.5	2.1 - 2.3	1.3 - 2.3	1.0 - 2.2
Real GDP	1.5	0.6 - 1.0	1.1 - 2.1	1.9 - 2.9
Private consumption	1.9	0.4 - 0.8	1.1 - 2.1	1.5 - 3.1
Government consumption	1.9	1.3 - 2.5	0.7 - 1.7	0.8 - 1.8
Gross fixed capital formation	-0.4	-2.9 - -1.9	-0.6 - 2.4	1.4 - 4.6
Exports (goods and services)	3.0	-0.9 - 1.9	2.4 - 5.6	3.9 - 7.1
Imports (goods and services)	1.5	-2.4 - 0.2	2.6 - 6.0	4.1 - 7.5

Note: For each variable and horizon, ranges are based on the average absolute difference between actual outcomes and past projections by euro area central banks.

③ BOE (2003年2月)

Chart 6.1
Current GDP projection based on constant
nominal interest rates at 3.75%

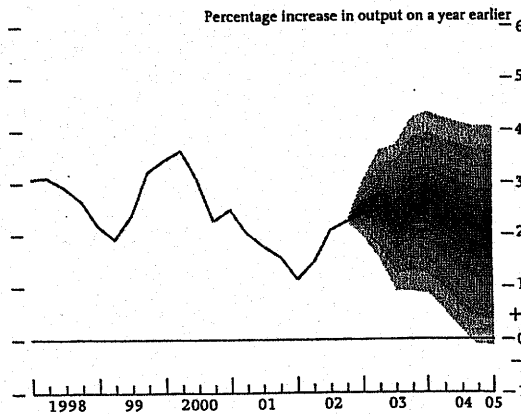
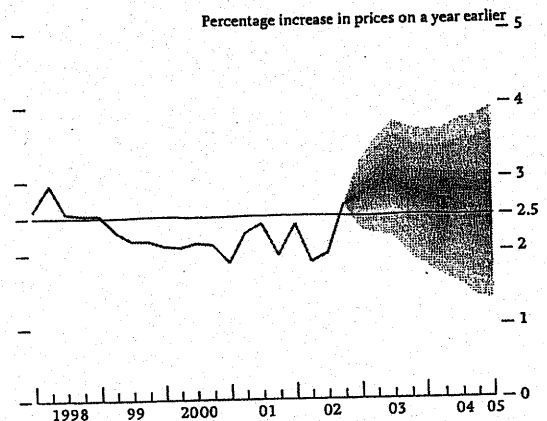


Chart 6.2
Current RPIX inflation projection based on
constant nominal interest rates at 3.75%



要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003年4月30日
日 本 銀 行

経済・物価の将来展望とリスク評価(2003年4月)¹(案)

1. 昨年度の日本経済の動向

昨年度の日本経済を振り返ると、景気は、輸出や生産の増加を受けて、年度前半には下げ止まった。その後、年度後半は、海外経済やわが国金融システムなどを巡る不透明感が強まる中、概ね横這いの動きを続けた(図表1～3)。

昨年10月末に公表した「経済・物価の将来展望とリスク評価」では、標準的なシナリオとして、「景気は(2002年度)下期中は、回復へのはっきりとした動きがみられないままで推移する可能性が高く、物価はなお緩やかな下落傾向が続く」という姿を想定した。その後の経済・物価情勢は、概ねこのようなシナリオに沿った動きとなった。もっとも、実質GDPの成長率は、企業物価指数の導入に伴うデフレーター改定の影響に加え、対アジア輸出が中国向けを中心に強めに推移したことや、所得が減少する中でも消費が相対的に底固さを維持したこともあって、やや上振れた。

2. 本年度の経済・物価・金融情勢

(経済・物価の標準シナリオ)

本年度の経済の姿を展望すると、海外経済が緩やかに回復することを前提

¹ 「経済・物価の将来展望とリスク評価(2003年4月)」は、4月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

とすれば、輸出や生産が今後再び伸びを高め、経済の前向きな循環が働き始めると考えられる。

こうしたもとで、企業収益はリストラ効果もあって回復傾向を続け、設備投資も、本年度は徐々に回復していく可能性が高い。この間、個人消費は概ね横這い圏内の動きを続けるとみられる。このような最終需要の動きを反映し、景気は徐々に回復に転じると予想される。

ただし、わが国経済が過剰債務や過剰雇用といった根強い構造調整圧力を抱えていることを踏まえると（図表4、5）、景気回復テンポは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

上記のような需要の回復テンポを前提とすれば、本年度中は、需給ギャップが明確に縮小するには至らないとみられる。こうしたことを背景に、物価は、なお緩やかな下落傾向を続けると予想される。

（需要項目別の動き）

公共投資は、現時点で入手可能な情報から判断する限り、昨年度に引き続き、本年度も減少する見通しである。

輸出は、海外経済が緩やかな回復を続けることを前提とすれば、需要の堅調なアジア向けや、わが国が比較優位を有するデジタル家電関連などを中心に、本年度中、再び伸びを高めていくと考えられる。

企業部門の動きをみると、今後、輸出が上述のような推移を辿れば、既に在庫水準がかなり低くなっているだけに、生産は再び増勢を強めると考えられる。他方、企業収益がリストラ効果もあって回復傾向を辿り、キャッシュフローも改善する中、設備投資は抑制的な水準に止まってきた（図表6）。このような状況を踏まえれば、設備投資も徐々に回復していくとみられる。

家計部門の動きを展望すると、雇用者所得は、企業収益が回復傾向を続けるとみられることや、企業の人件費削減の動きが昨年度中にかなりの程度進んだこともあって、本年度中、前年比マイナス幅は徐々に縮小し、物価変動を勘案した実質ベースでは次第に下げ止まっていくと考えられる。このような所得の動きを背景に、個人消費も横這い圏内の動きを辿るとみられる。ただし、これまで名目所得が減少する中であって、個人消費は消費性向の上昇に支えられて底固く推移しており、消費性向が今後さらに高まることは期待し難いことや、社会保障負担の増大等が可処分所得を減少させる方向に作用することを勘案すると、本年度中、個人消費が明確な増加をみる可能性は低い。

(物価の動向)

物価の動きにはさまざまな要因が影響するが、基調的な要因であるマクロ的な需給バランスの動きを展望すると、本年度、日本経済の短期的な供給能力の伸びは年率1%台とみられる一方、前述のように、需要の伸びは緩やかなものに止まるとみられる。このため、需給ギャップが明確に縮小するには至らず、需給面からは物価低下圧力がかかり続けると考えられる。

これに加えて、賃金も基調的には減少を続けると見込まれるほか、技術革新や規制緩和、安値輸入品の影響など、供給サイドからの物価低下圧力も作用し続けると考えられる。

この間、企業の価格設定行動をみると、低価格戦略には、ひと頃に比べて一服感が窺われる。加えて、医療制度改革に伴う診療費の上昇や一部間接税負担の増加、さらには、既往の原油価格上昇やこれに伴う電力料金の上昇、素材市況の上昇等は、物価の下落幅を幾分縮小させる方向に作用するとみら

れる。

これらの要因を反映して、本年度の国内企業物価や消費者物価は緩やかな下落を続けるが、前年比マイナス幅は幾分縮小する見通しである（図表7）。

（金融面の動き）

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給が継続されるもとで、金融市場では極めて緩和的な状況が維持されるとみられる。

しかし、前述のように、設備投資をはじめとする最終需要の回復が緩やかなものに止まることに加え、企業の過剰債務圧縮の動きも続く下では、企業の資金需要が増加に転じていくことまでは期待しにくい。金融機関サイドでも、借り手のリスクをより正確に反映した貸出金利の設定努力が継続されるものと予想される。このような状況のもとで、民間銀行貸出は減少を続けるとみられる。また、社債、CP等資本市場を通じた調達も、企業の資金需要の動向を反映し、横這い圏内の動きに止まる可能性が高い。

量的金融指標の動きを展望すると、超低金利環境のもと、現金や流動性預金といった流動性の高い安全資産への資金シフトが底流として続いていることから（図表8）、マネタリーベースやマネーサプライも、経済活動に比べて高めの伸びを続けると予想される。

3. リスク評価

金融政策運営に当たっては、上記のような展望を標準的なシナリオとして想定しているが、同時に、以下に述べるような下振れないし上振れの可能性（リスク要因）も念頭に置く必要がある。

(海外経済の動向)

第1のリスク要因として挙げられるのは、海外経済の動向である。

前述のような標準的なシナリオは、引き続き、海外経済の緩やかな回復と、これに伴う外需の増加に依存する部分が多い。しかし、いわゆる地政学的リスクは、一頃に比べ減少したとはいえ、なお残っているほか、最近では新型コロナウイルス（SARS）の影響が懸念されるなど、海外経済を取り巻く不確実要因は大きい。

こうした中で、米国経済については、これまでの高水準の設備投資や株価の下落に伴い、資本ストック面やバランスシート面での調整圧力が残存しているとみられるほか、欧州経済も、一部に金融システム面での脆弱性を抱える中、内需の盛り上がり欠ける展開を辿っている。また、これまで相対的に堅調を維持し、日本との経済関係も強まっている東アジア経済についても、新型コロナウイルスの経済への影響が懸念されている。このように、海外経済を取り巻く不透明感が引き続き強い中で、今後とも海外景気が回復傾向を辿っていくかどうか、注意が怠れない。

(金融資本市場の動向)

第2のリスク要因としては、株価も含めた金融資本市場の動向が挙げられる。

株式市場では、経済や金融システムを巡る不透明感に加え、株式持ち合い解消や企業年金基金による代行返上を巡る動きもあって、株価が不安定な地合いを続けている。株価の下落は、企業や家計のマインドや企業財務・利益への影響を通じて支出行動に影響を与えるほか、保有株式の価値の減少を通

じて金融機関の与信行動を慎重にする可能性がある。逆に、上述のような不透明感が低下すれば、株価への好影響を通じて実体経済にプラスの影響を与えていく可能性もあろう。

国債市場では、わが国の国債残高が先進国中最高水準に達する中で、金融機関は多額の国債を保有している。現在、長期金利は既にきわめて低い水準にあるが、仮に景気と整合的でない形での長期金利の上昇が生じた場合、金融機関の経営が金利変動に大きな影響を受ける可能性があることには留意が必要である。

(国内民間需要の動向)

第3のリスク要因としては、個人消費や設備投資など、国内民間需要の動向が挙げられる。

前述の標準シナリオでは、個人消費が概ね横這い圏内で推移する中、設備投資が緩やかな回復傾向を辿る姿を想定している。

これまで個人消費は、雇用者所得が減少するもとの、消費性向の上昇に支えられ、全体として横這い圏内で推移してきた。それだけに、先行き不透明感の増大による消費者マインドの悪化が個人消費を下振れさせるリスクには、注意が必要である。

また、設備投資についても、海外経済の下振れリスクへの意識の強まりや、株価下落など金融資本市場の影響などを通じて、企業の投資姿勢が消極化するリスクを念頭に置く必要がある。他方、設備投資は、企業のキャッシュフロー重視の経営姿勢の下で、これまで抑制的な水準に止まっているだけに、需要の先行きに対する企業の期待が強まる場合には、緩和的な金融環境と相まって、設備投資の回復力が幾分強まる可能性もあろう。

(不良債権処理や金融システムの動向)

第4のリスク要因としては、不良債権処理や金融システムの動向が挙げられる。

前述の標準的なシナリオでは、金融機関が不良債権処理や経営体質の強化に向けた取り組みを進めるもとで、企業の資金調達環境は、現状程度の緩和的な状況が概ね維持されることを前提としている。

しかし、最近の銀行株価の動きなどからみて、市場は、先行きの金融機関の収益性について、なお慎重な見方を変えていない。こうした中での不良債権処理に関する展開が、国民や市場の受け止め方などによって、経済に対し上下いずれの方向にも作用し得る点には、留意が必要である。

すなわち、不良債権処理の加速が、金融機関の貸出姿勢の慎重化や信用リスクに対する市場の警戒感の強まりを通じて、企業金融全般の引き締まりを招く場合には、景気への下押し圧力として働くことになる。一方、不良債権処理が、長い目でみた金融機関の収益力や金融システムの強化、さらには効率的な資源の再配分につながるものと受け止められれば、金融資本市場がこれらを取引して前向きな評価を示すことなどを通じて、経済にプラスの影響を及ぼす可能性も考えられる。

4. 金融政策運営と金融環境

(日本銀行当座預金残高の動向)

日本銀行は2001年3月、物価の継続的な下落に対処し、持続的な経済成長の基盤を整備するという観点から、金融市場調節の主たる目標を翌日物金

利から日本銀行当座預金残高という「量」に変更し、潤沢な資金供給を行うという、いわゆる「量的緩和政策」に踏み切った。また、この政策の枠組みを、消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで続けることを宣言した。

この政策の採用以降、日本銀行当座預金残高の目標値は、経済金融情勢を踏まえて徐々に引き上げられ、現在は「17~22兆円程度」となっている。また、日本銀行は現在、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じて目標値をさらに上回る資金供給を実施する旨を定めた金融市場調節方針に基づき、上記目標値を上回る資金供給を実施している。このような潤沢な資金供給を反映して、日本銀行当座預金の残高は、大きく拡大している（図表9上）。

（短期金融市場の動向）

短期金利は、上記のような潤沢な資金供給のもとで、ターム物金利まで含め、ほぼゼロ近傍での推移を続けている（図表9下）。また、経済にさまざまなショックが加わる下でも、1997~98年頃の状況とは異なり、金融機関の貸出態度の慎重化から信用が急激に収縮するといった事態は回避されている（後出図表12、14）。

最近の動きをみても、3月20日（日本時間）に米国等の対イラク軍事行動が開始され、さらに銀行株価が下落する中であっても、短期金利は低位安定し、金融機関の流動性懸念はほぼ払拭された状況が続いた。

（先行きの短期金利に関する市場の見方）

先行きの短期金利に対する市場参加者の見方を先物金利から窺うと、量的緩和政策の採用以降、最近に至るまで、市場では、先行き、短期金利が大きく上昇することはないという予想が定着している（図表 10 上）。市場参加者の間では、量的緩和政策の継続に関する日本銀行の宣言を受け、「現実の消費者物価上昇率が安定的にプラスになるまでは、短期金利は引き上げられない」との予想が定着しているようにみられる。このことが、金利変動リスク・プレミアムの低下に結び付いているように窺われる。

（長期金利の動向）

長期金利は、量的緩和政策の開始以降、振れを伴いつつも低下傾向を辿っており、最近では 10 年債で 0.6% 台、20 年債でも 0.9% 台といった歴史的低水準で推移している。このような金利低下の基本的な背景としては、景気の先行きに対する慎重な見方や、内外経済を取り巻く不透明感の強まりが挙げられる。

同時に、量的緩和政策の採用に伴い、主として 3～4 年までの比較的短めの期間のイールド・カーブが低下したことや、金利のボラティリティも低下傾向を辿っていることからみて（図表 11）、量的緩和政策の下での金融緩和継続の宣言も、金利リスク・プレミアムの低下を通じて、長めの金利の低下を促す方向に作用してきたと考えられる。

（信用スプレッドの動向）

短期国債とコマーシャル・ペーパー（CP）との利回り格差をみると、量的緩和政策のもとで、総じて縮小している（図表 12 上）。

長期の国債と社債との利回り格差をみると、高格付け社債についての利回り格差は、ほぼ一貫して縮小傾向を辿っている。低格付け社債については、一時、市場参加者の信用リスクに対する認識の強まりを反映してスプレッドが拡大する局面もみられたが、本年3月以降は急速に低下している（同下）。

（金融の量的側面）

マネタリーベース（現金および日銀当座預金）は高い伸びを続けているが、太宗を占める銀行券については、ペイオフ解禁の延期や金利低下効果の一巡などを反映して、伸び率が低下傾向にある。

民間銀行貸出は、前年比2%台の減少が続いている（図表13上、図表14上）。

このような状況の下、マネーサプライの伸びは、マネタリーベースの高い伸びが信用乗数の低下によって相殺される形で、経済活動の伸びをやや上回る程度に止まっている（図表13下）。

民間銀行貸出の低迷には、企業の慎重な投資姿勢を反映し、資金需要が弱いという要因と、不良債権問題を抱える銀行部門のリスクテイク能力が十分でないという供給面の要因が共に作用している。銀行の貸出姿勢をみると、銀行は、優良企業に対しては、貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しており、企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業等では総じて厳しい状況が続いている（図表14中、下）。

（資産価格の動向）

株価は、量的緩和政策の採用後も下落傾向を辿っている（図表15上）。地

価は、一部地域については下げ止まりの動きもみられているが、全体としては下落基調を続けている（同下）。

為替相場の動向をみると、円の対米ドル相場は、日米の景況感などを反映し、2002年初頭まで円安の動きが進んだが、その後は逆に円高方向の動きを辿り、最近では概ね120円前後の水準で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、2001年以降、総じてみれば円安傾向を辿っている（図表16）。

（金融環境の評価）

以上みてきたように、量的緩和政策の下での潤沢な資金供給は、流動性懸念の払拭や長めの金利も含めた金利の低下、さらには信用スプレッドの縮小などに寄与しているとみられる。このように、日本銀行の金融緩和政策は、さまざまなショックが流動性不安につながるルートを遮断し、金融市場の安定を確保することを通じて、デフレ・スパイラルの防止に寄与してきたと考えられる。

しかしながら、民間銀行貸出が減少を続けるなど、金融システムの信用仲介機能は万全とはいえない。实体经济活動も、これまでのところ、十分刺激されるには至っていない。

5. 日本経済の持続的成長軌道への復帰とデフレ克服の展望

今回の「展望レポート」が主たる対象としている2003年度においては、実質成長率の見通しは〇%程度に止まり、また、物価も下落基調を脱するには至らないとの想定となっている。

成長率や需給ギャップと物価との関係をみると、成長率が高まれば、需給ギャップの縮小を通じて、ある程度の期間を経て物価上昇率が高まるという

関係が観察される（図表 17）。したがって、デフレからの脱却を実現するためには、何よりもまず、民間の需要や成長期待を高めることが大前提となる。そのためには、経済活動の担い手である民間経済主体はもとより、政府、日本銀行それぞれの持続的な取り組みが不可欠である。

まず、民間企業の取り組みという点では、これまでの財務リストラや労働慣行の見直し、効率的な国際分業の追求など経営体質改善に向けた努力を通じて、企業の収益力は、製造業を中心に改善されてきているように窺われる（図表 18）。

そうした企業の努力を後押しする政府の取り組みという点では、グローバルな競争の激化や情報通信革命の進展、労働市場の構造変化、少子高齢化等のさまざまな環境変化に柔軟に対応する能力を確保するため、規制や税制、歳出面での改革などを進める必要がある。この点では、「構造改革と経済財政の中期展望」等において、基本的な戦略が示されている。

また、金融システムの面では、不良債権問題や、金融機関が経営体力面で厳しい状況に置かれていることなどが、金融緩和の波及メカニズムを制約している。このため、不良債権問題の克服や金融機関の収益力の強化などを通じて、金融システムを早期に健全化していくことが重要となる。この点では、最近、借り手のリスクや収益性をより正確に反映した貸出金利を設定する動きもみられる。同時に、資産担保証券市場をはじめとする新しい金融市場が発展しつつあることも、民間の経済活動を金融面から後押しする上で前向きの変化として評価できる。

日本銀行としても、経済の持続的成長軌道への早期復帰とデフレ克服の実現のため、潤沢な資金供給を通じて金融市場の安定を確保し、デフレ・スパイラルの防止に引き続き努力する必要がある。同時に、金融調節面や企業金

融の円滑化のための工夫などを通じて、金融緩和の波及メカニズムを強化する取り組みを続けていくことも重要である。

以上のような取り組みを、幅広い経済主体が粘り強く続けていけば、経済の調整の進捗に伴って成長期待が上昇し、経済活動が高まっていくと考えられる。

以 上

(参 考)

▽昨年10月の「経済・物価の将来展望とリスク評価」における
政策委員の大勢見通し² (2002年度) と実績見込み

——対前年度比、%。

	実質GDP	消費者物価指数(除く生鮮食品)
10月時点見通し	+0.2~+0.5	-0.9~-0.7
実績見込み	+1.8	-0.8

(注) 「実績見込み」の算出に際しては、1~3月期実質GDPが前期比横這い。
消費者物価指数(除く生鮮食品)は3月が前月比横這いと仮定して計算。

なお、企業物価指数の導入(2002年12月)に伴い、GDPの推計に用いるデフレーターが2001年に溯って改訂されたため、上記表の上段と下段では、GDPの系列が異なっている。

▽政策委員の大勢見通し²

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

()内は昨年10月時点。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2003年度	X.X~ X.X <X.X> (+0.4~+1.0)	X.X~ X.X <X.X> (-0.7~-0.4)	X.X~ X.X <X.X> (-0.6~-0.4)

(注) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。なお、「国内企業物価指数」欄の()内に記載されている昨年10月時点での見通しは、国内卸売物価指数についての見通し。

² 「大勢見通し」は、各政策委員の見通しのうち最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。政策委員全員の見通しの幅は下表のとおりである。

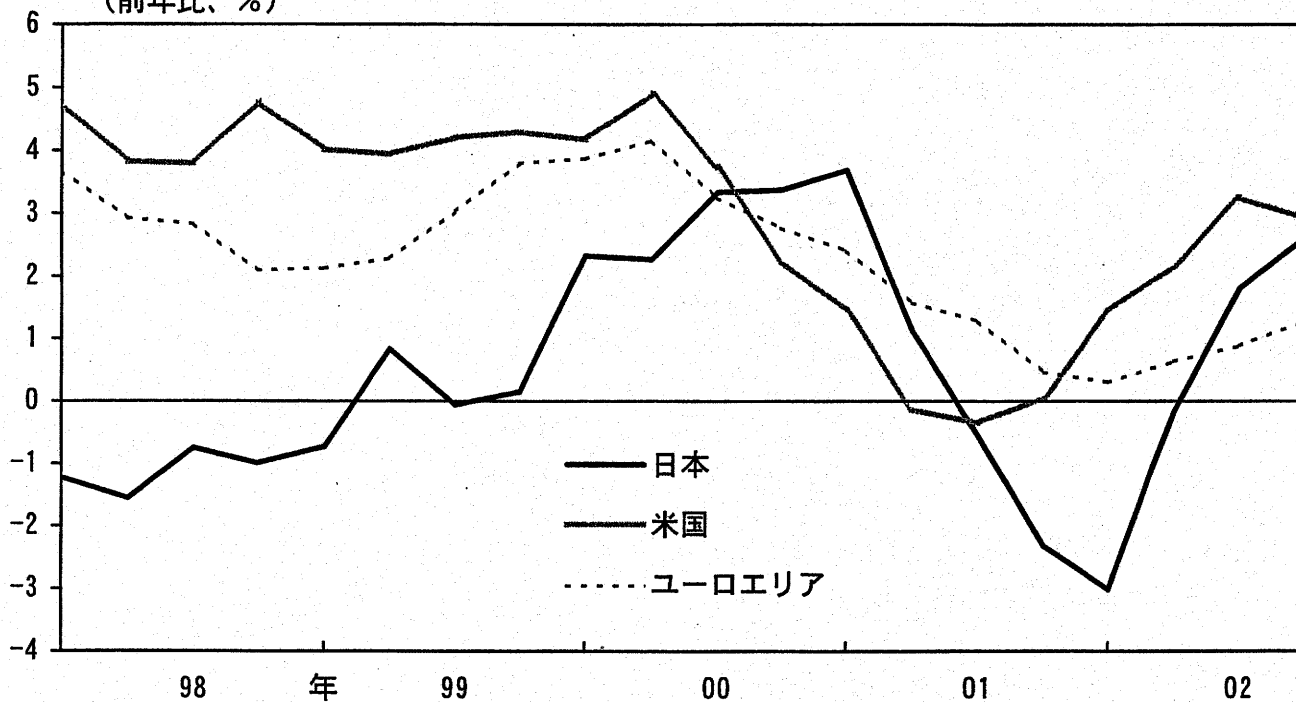
——対前年度比、%。()内は昨年10月時点。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2003年度	X.X~ X.X (+0.4~+1.5)	X.X~ X.X (-0.8~0.0)	X.X~ X.X (-0.7~-0.3)

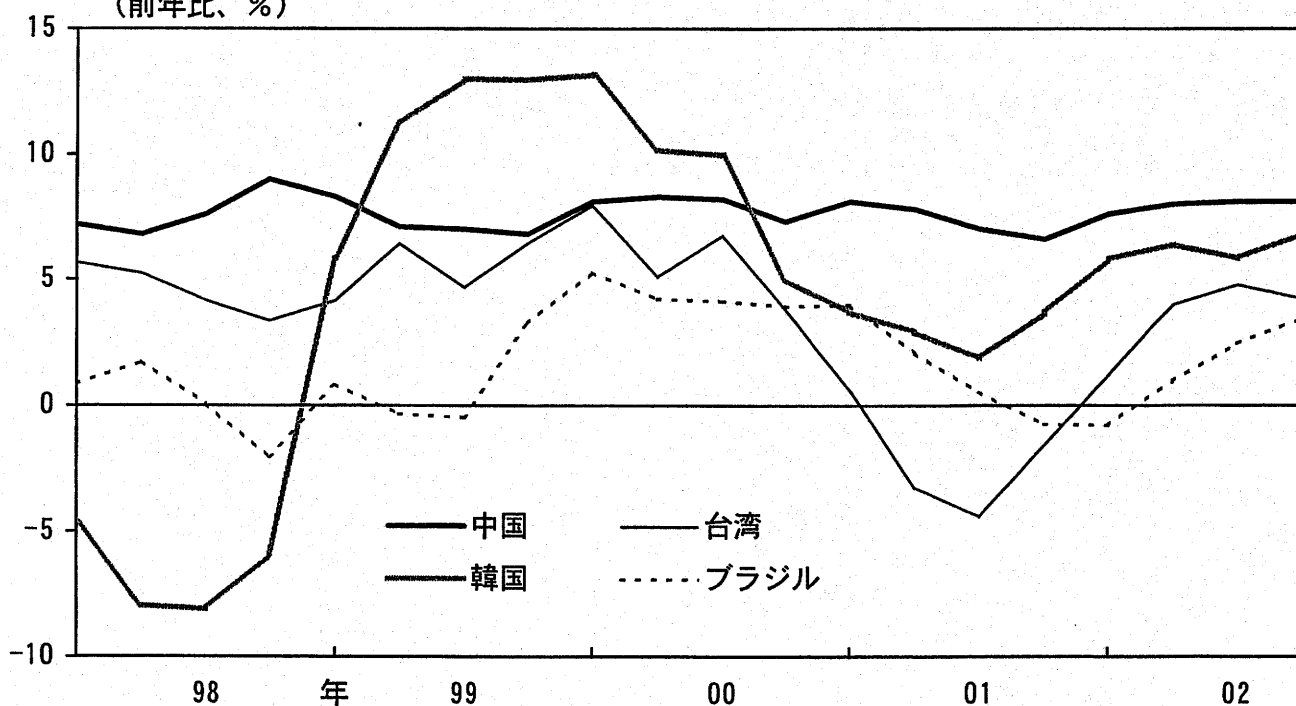
(注) 「国内企業物価指数」欄の()内に記載されている昨年10月時点での見通しは、国内卸売物価指数についての見通し。

海外経済動向

(1) 先進主要国の経済成長率
(前年比、%)



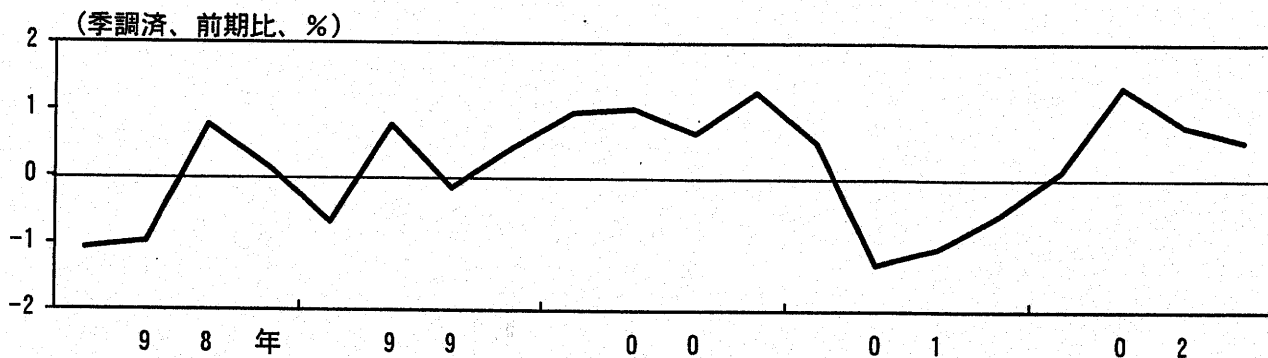
(2) エマージング主要国の経済成長率
(前年比、%)



(資料) 各国政府、中央銀行、欧州委員会

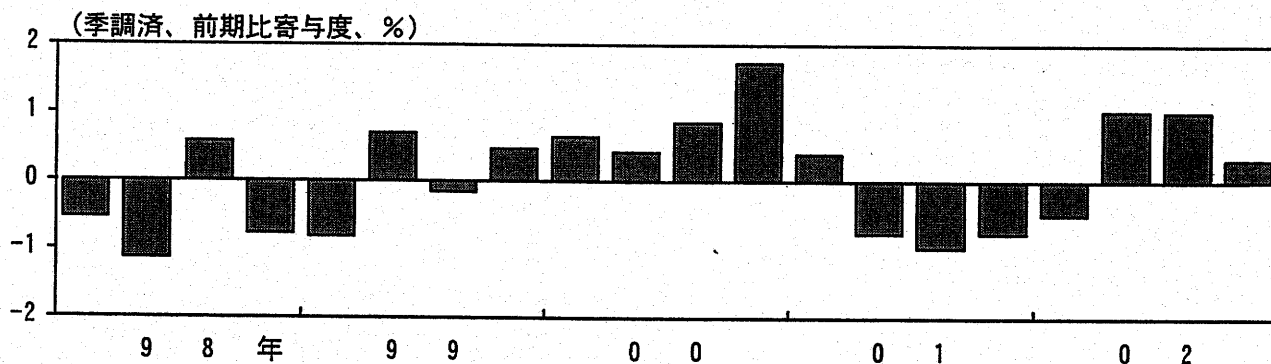
実質GDPの推移

(1) 実質GDP

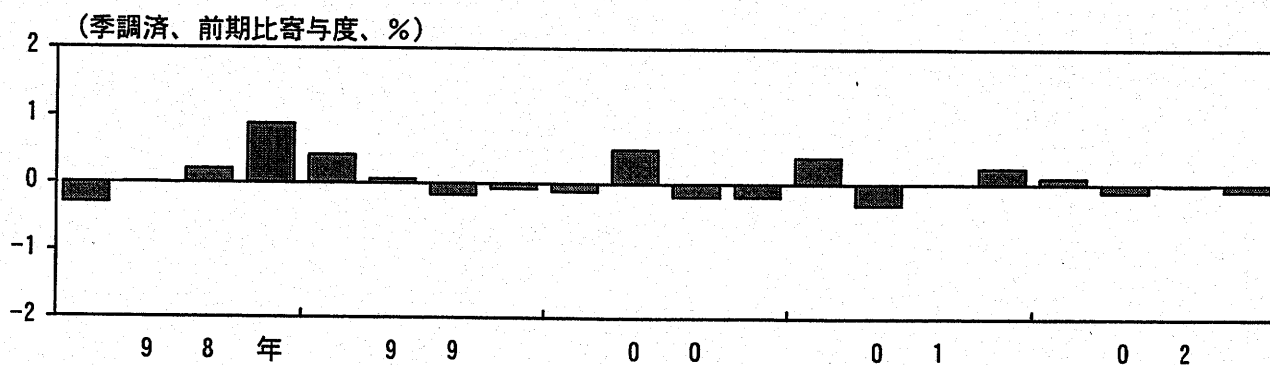


(2) 項目別寄与度

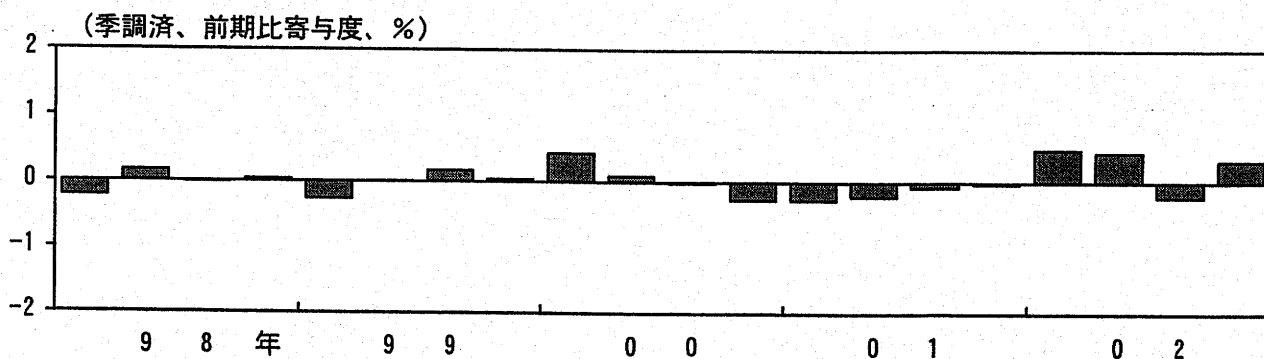
(国内民需)



(公的需要)



(純輸出)



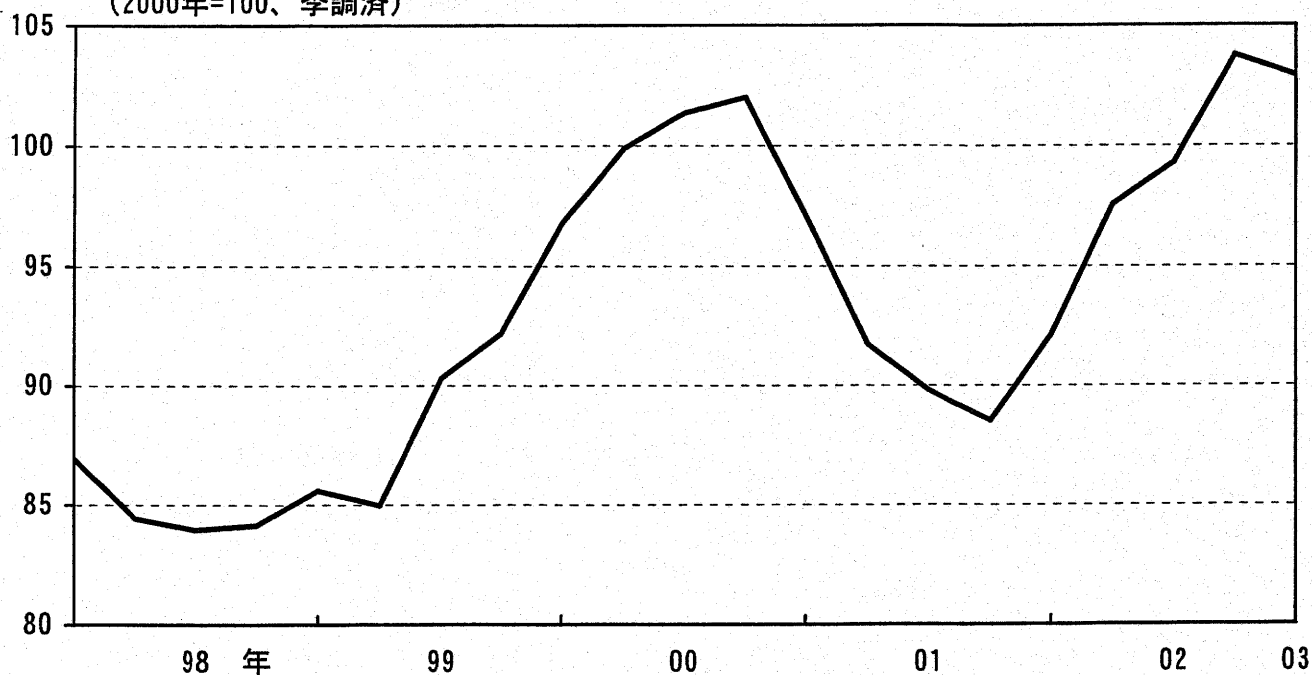
(注) 2002年8月に内閣府が発表した新しい推計方法に基づく計数を利用。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

輸出および生産の動向

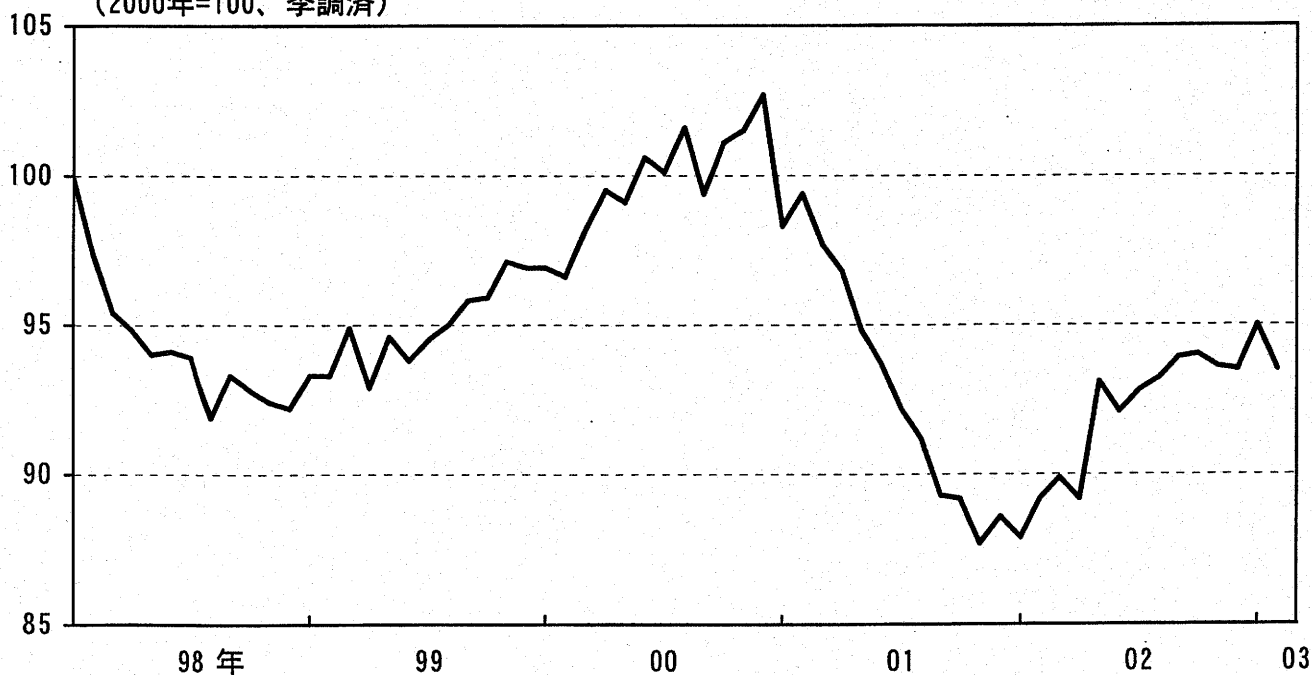
(1) 実質輸出

(2000年=100、季調済)



(2) 生産

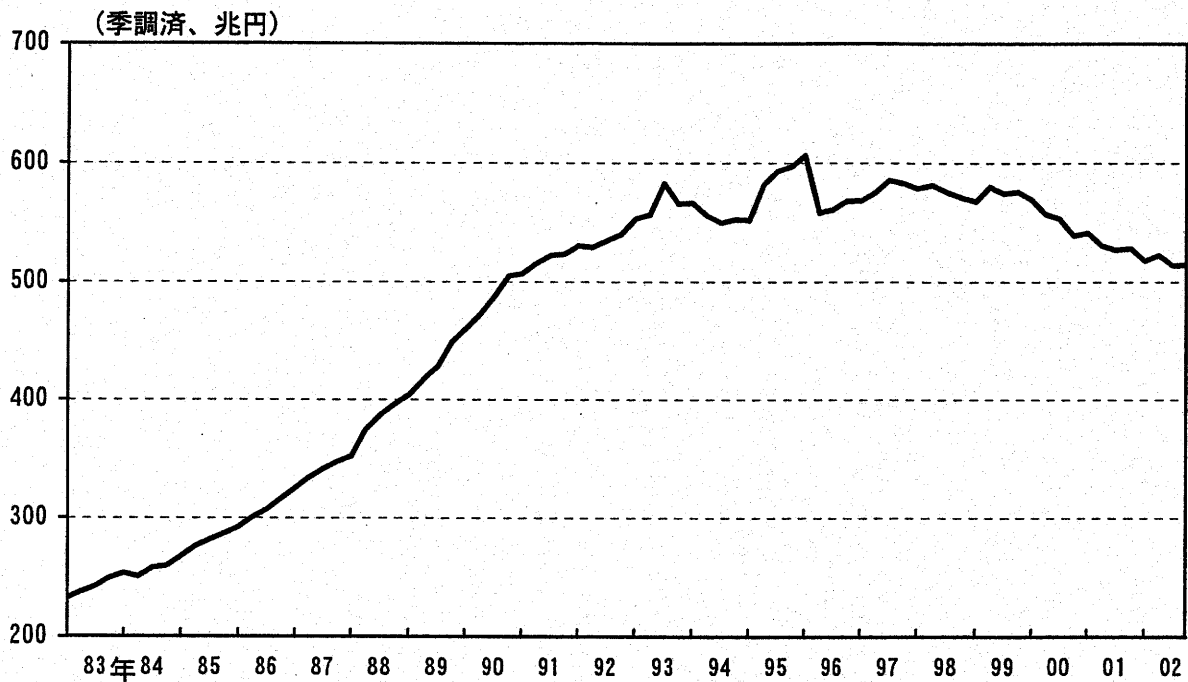
(2000年=100、季調済)



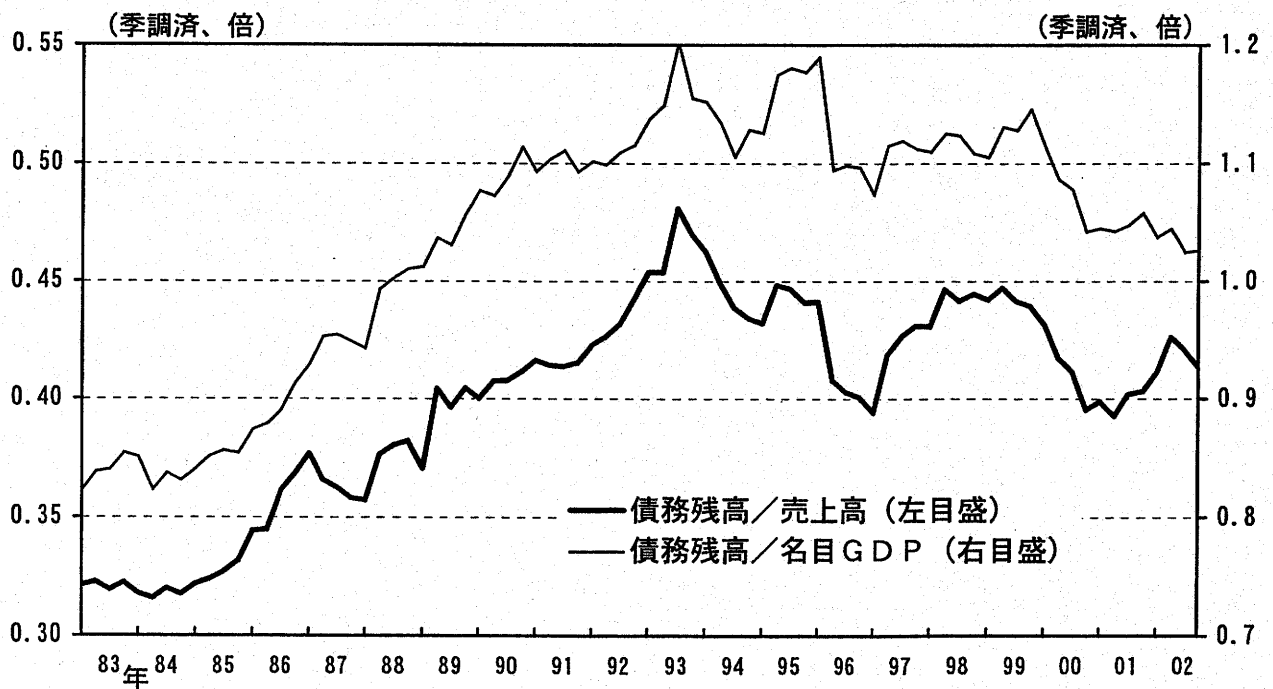
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」
経済産業省「鉱工業指数統計」

企業の過剰債務調整圧力

(1) 債務残高



(2) 売上高、名目GDPに対する比率



(注) 債務残高=長期・短期借入金+社債+受取手形割引残高

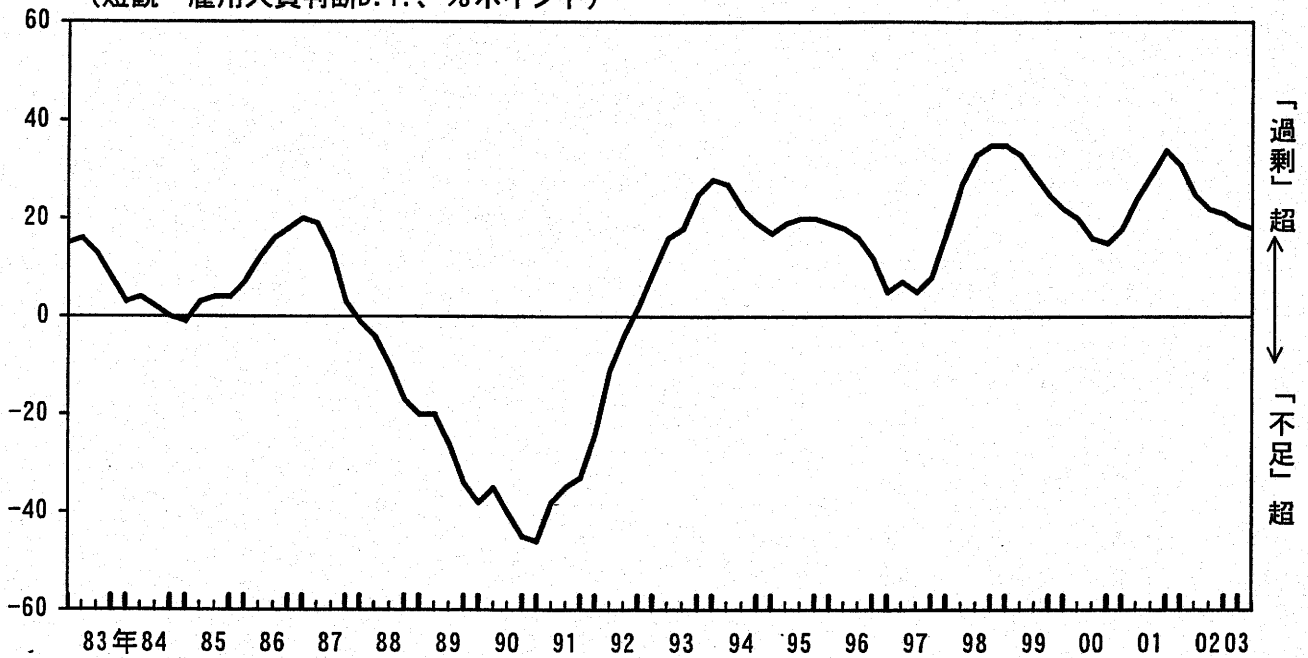
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」

(図表 5)

企業の雇用調整圧力

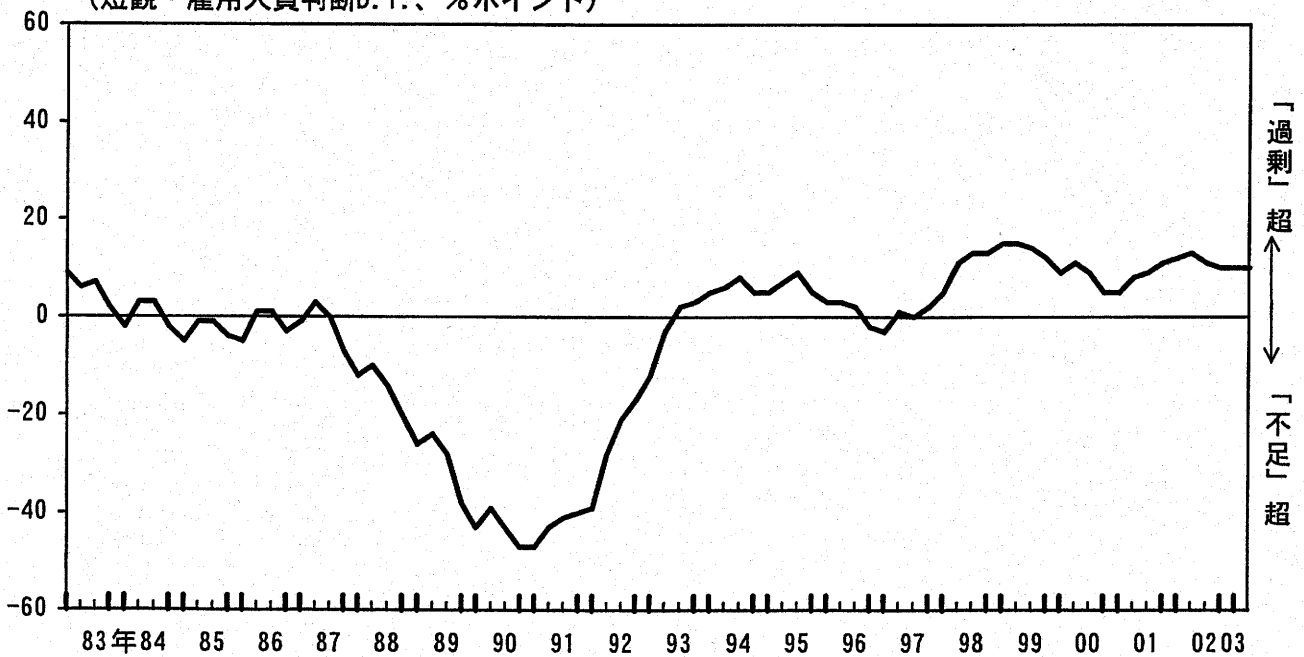
(1) 製造業

(短観・雇用人員判断D.I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(短観・雇用人員判断D.I.、%ポイント)



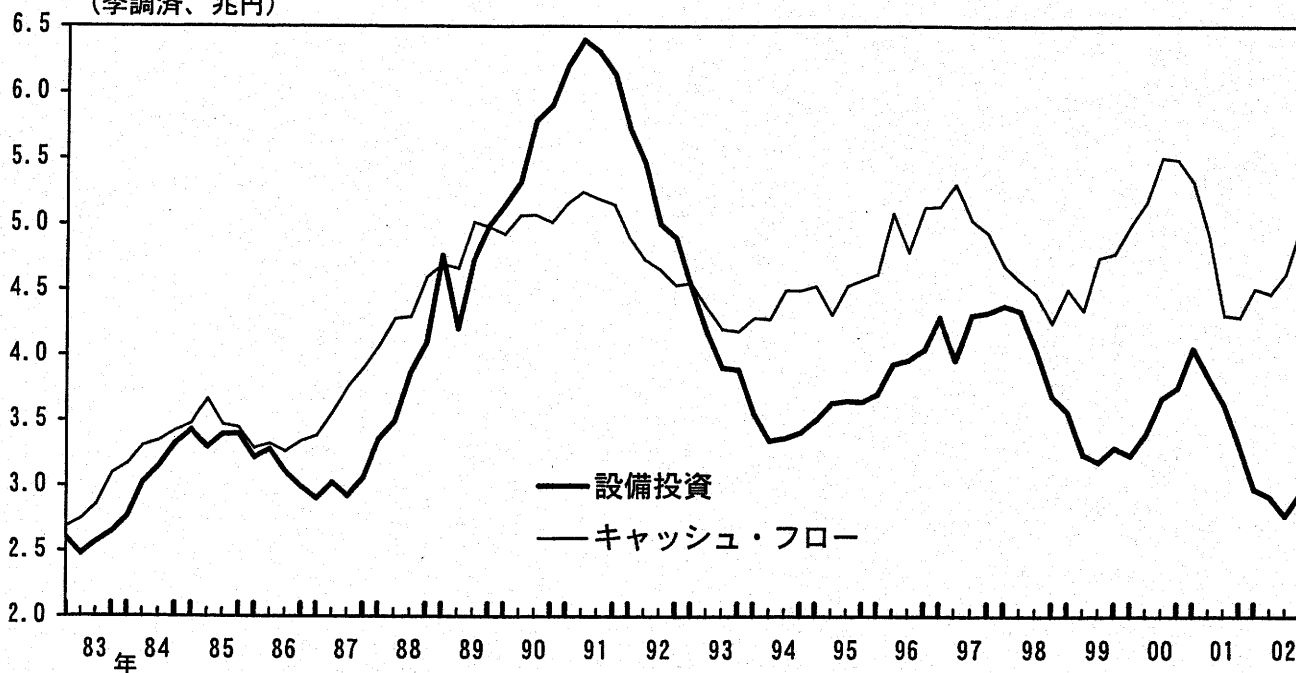
(注) 全規模計。2003/2Qの値は企業の予測値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業のキャッシュ・フローと設備投資

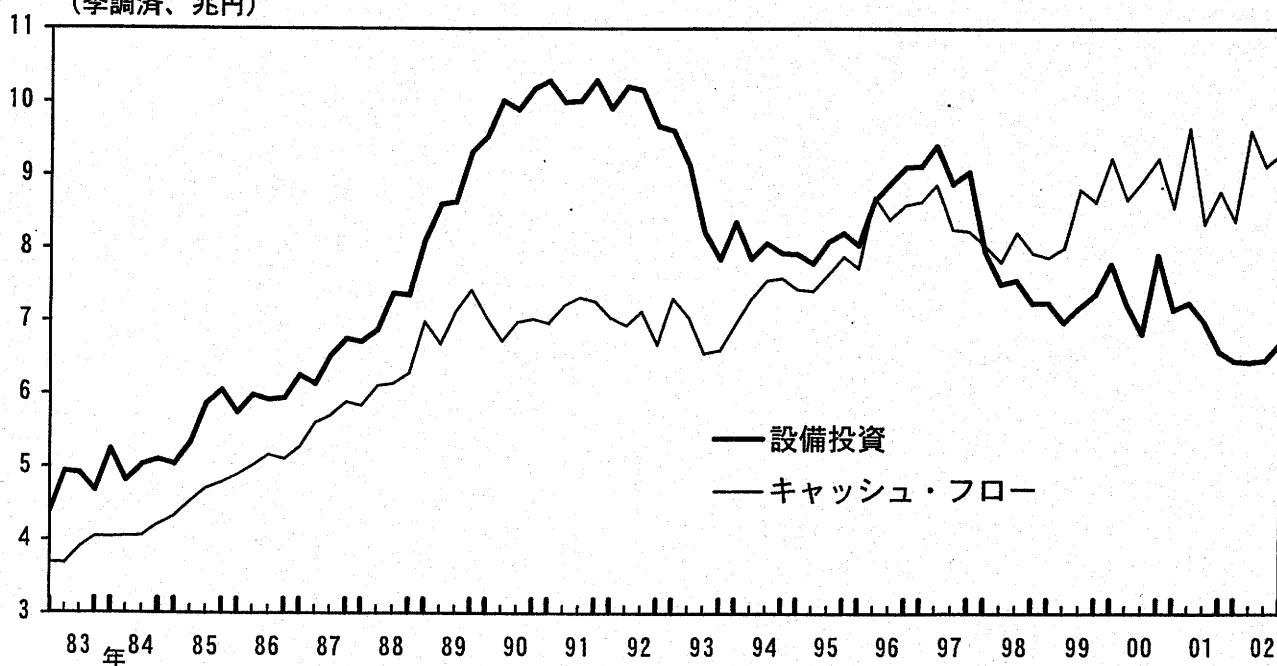
(1) 製造業

(季調済、兆円)



(2) 非製造業

(季調済、兆円)



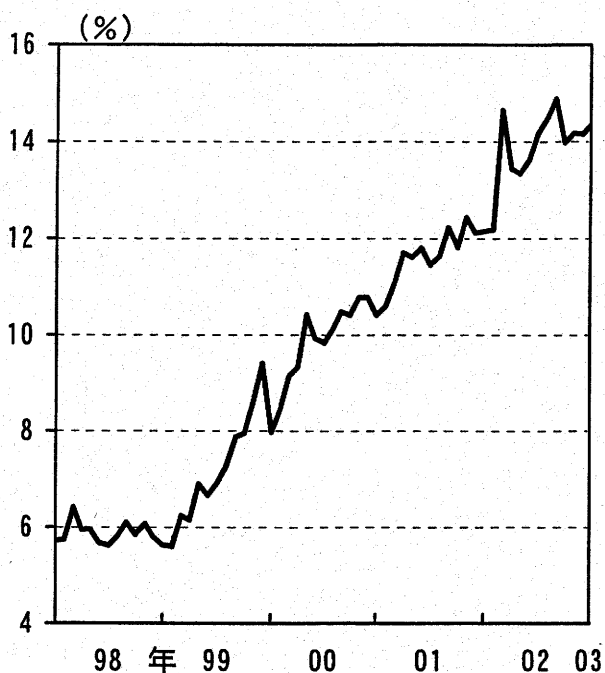
(注) 1. 全規模計。非製造業はその他サービス大企業を除くベース。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)により算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

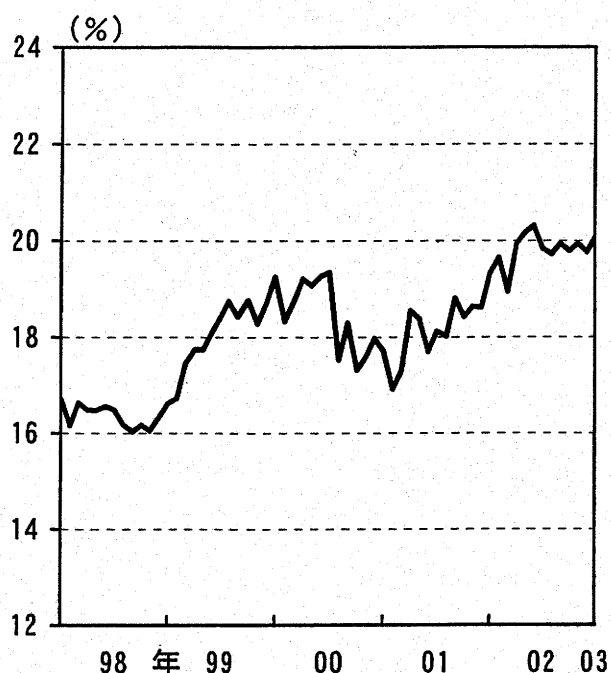
安全資産選好

— 各経済主体の資産に占める安全資産のウェイト —

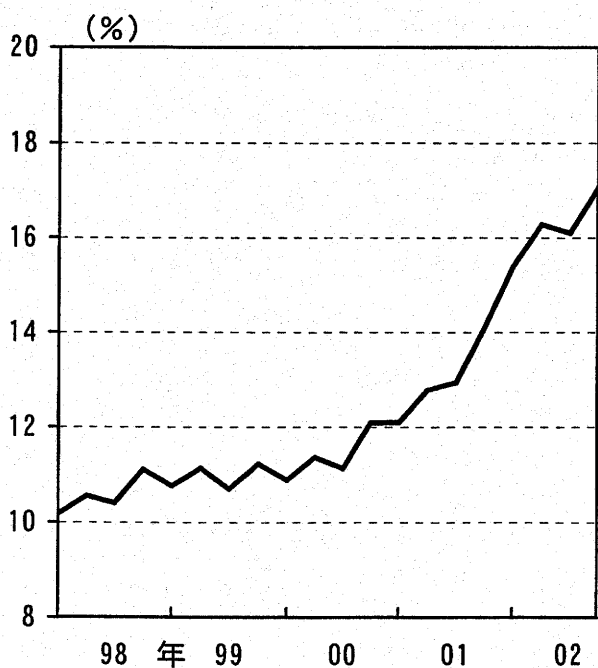
(1) 国内銀行



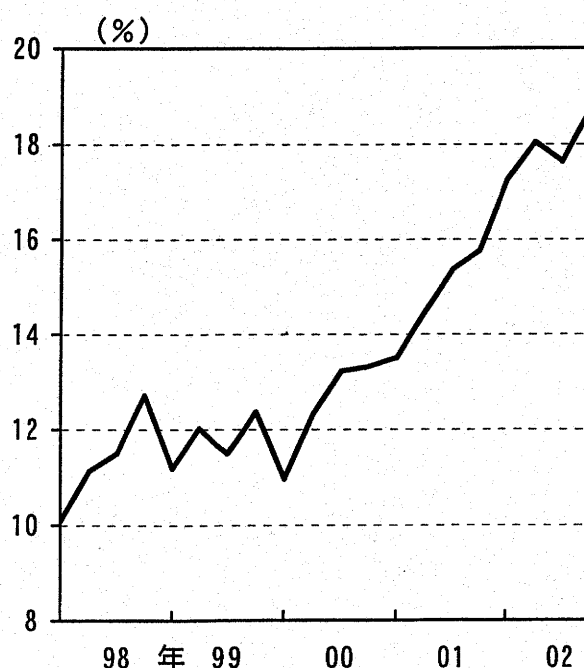
(2) 生命保険・損害保険会社



(3) 家計



(4) 民間非金融法人企業



(注) 安全資産のウェイトは以下のように算出。

銀行：(現金+日銀当預+国債) / 総資産

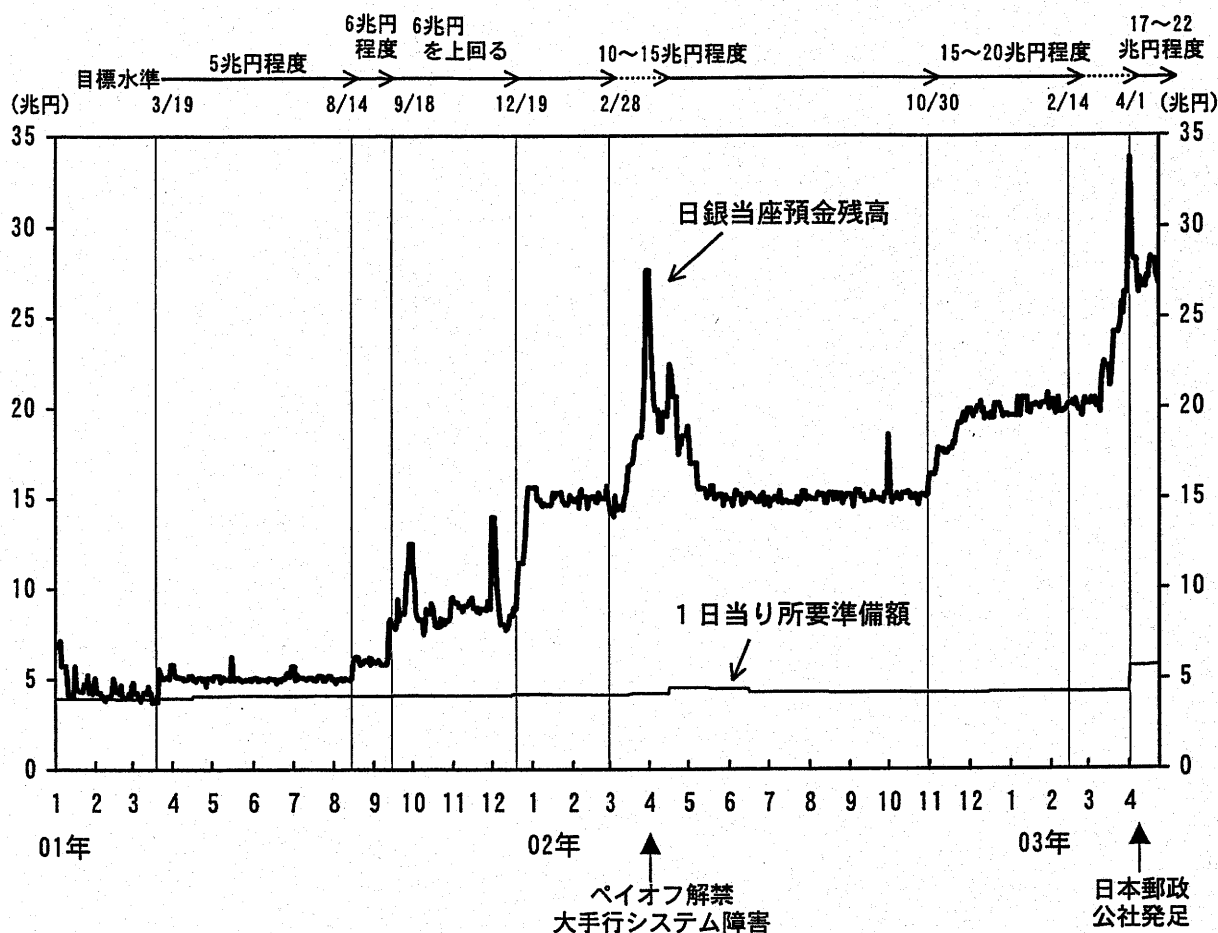
生損保：(現金・預貯金+国債) / 運用資産計

家計・民間非金融法人企業：(現金+流動性預金+国債) / 金融資産計

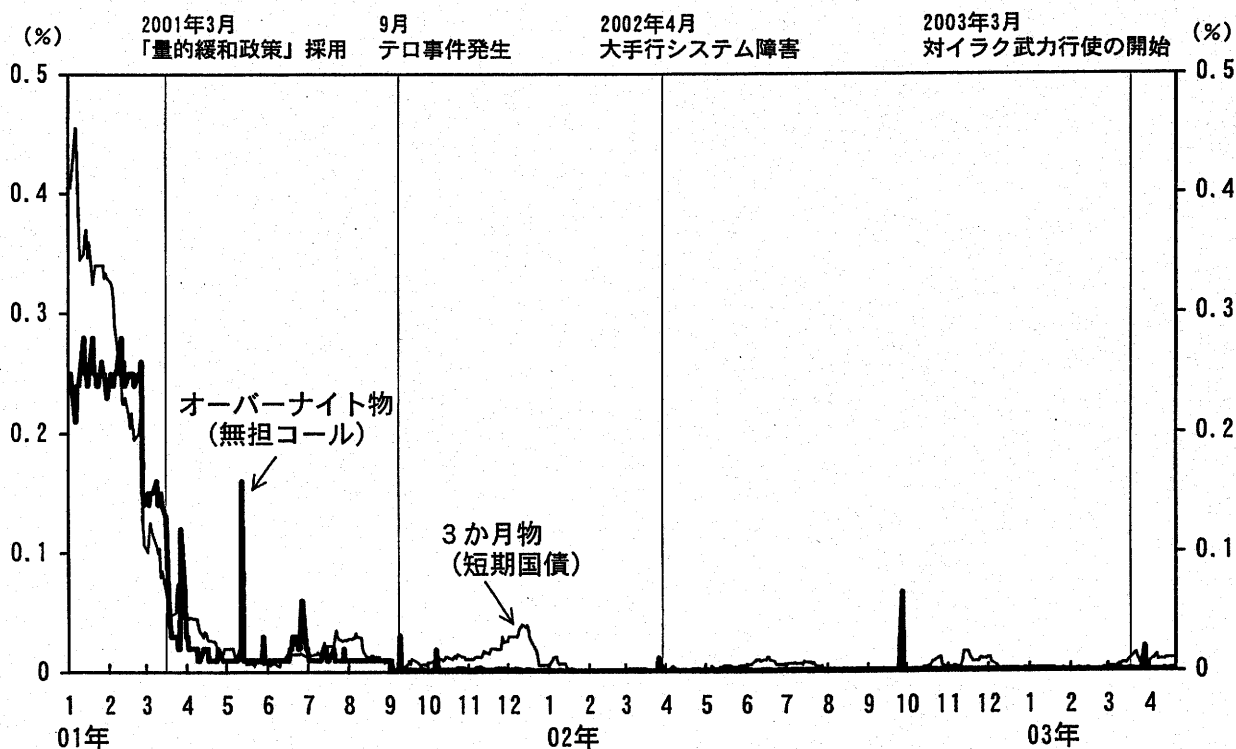
(資料) 生命保険協会、日本損害保険協会、日本銀行

日銀当座預金および短期金利の動向

(1) 日銀当座預金の動向



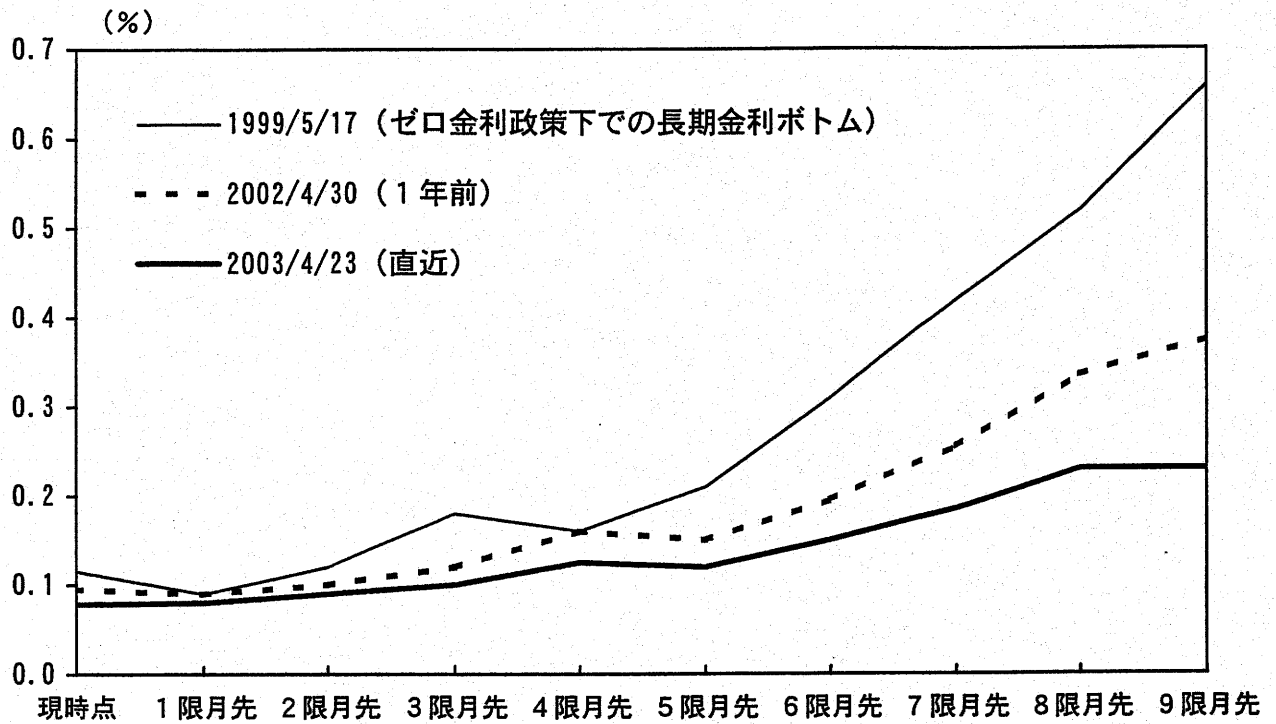
(2) 短期金利の動向



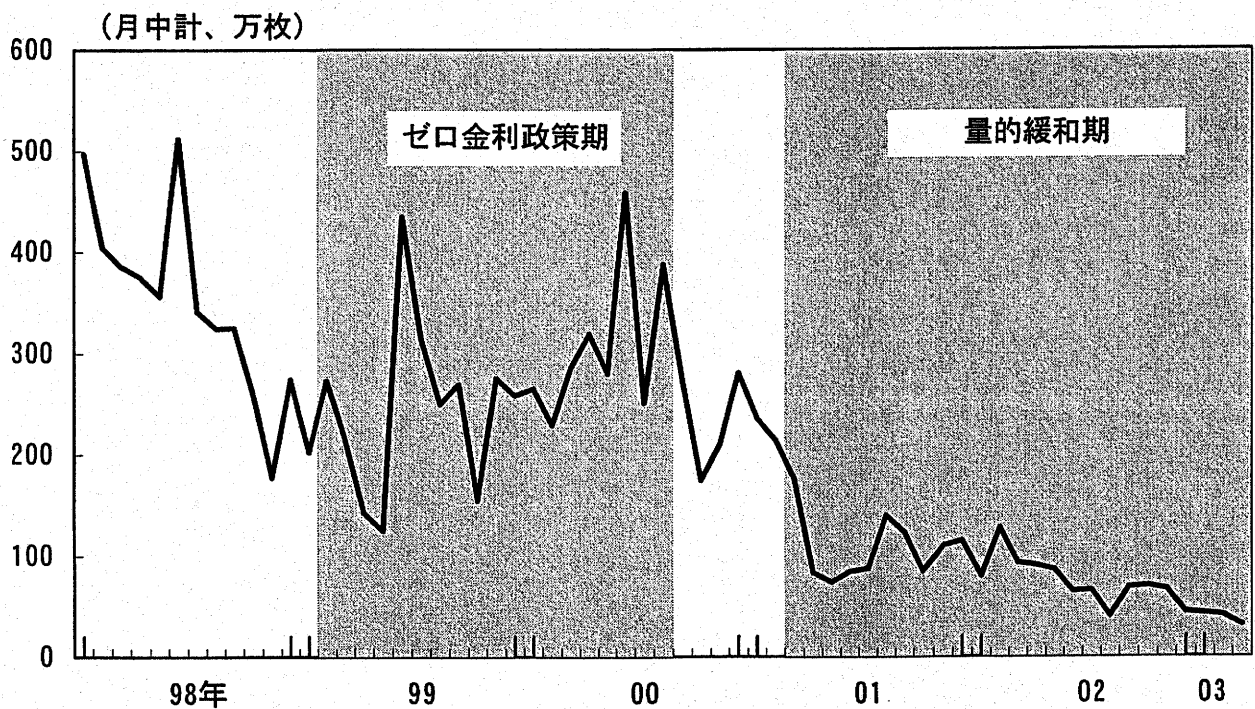
(資料) 日本銀行、日本相互証券

先物金利

(1) ユーロ円金利先物3か月



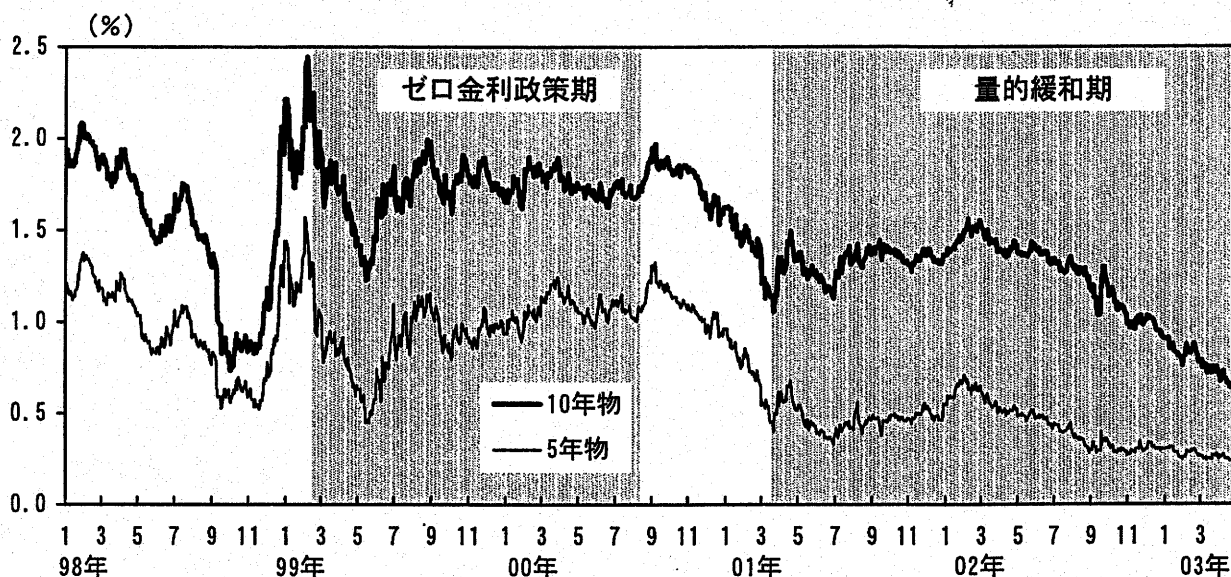
(2) ユーロ円金利先物売買高



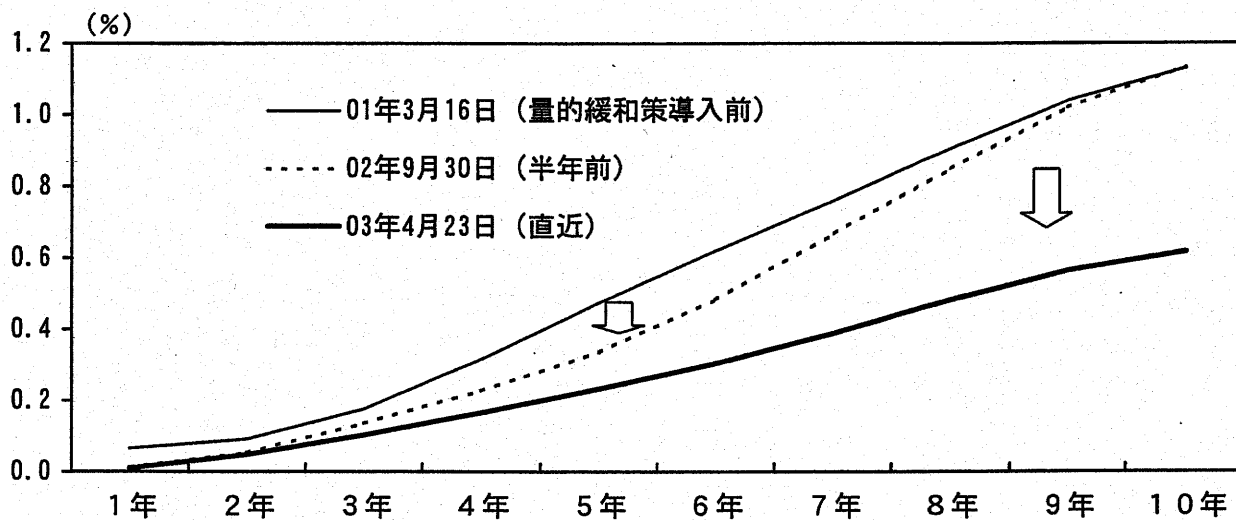
(資料) 東京金融先物取引所

長期金利

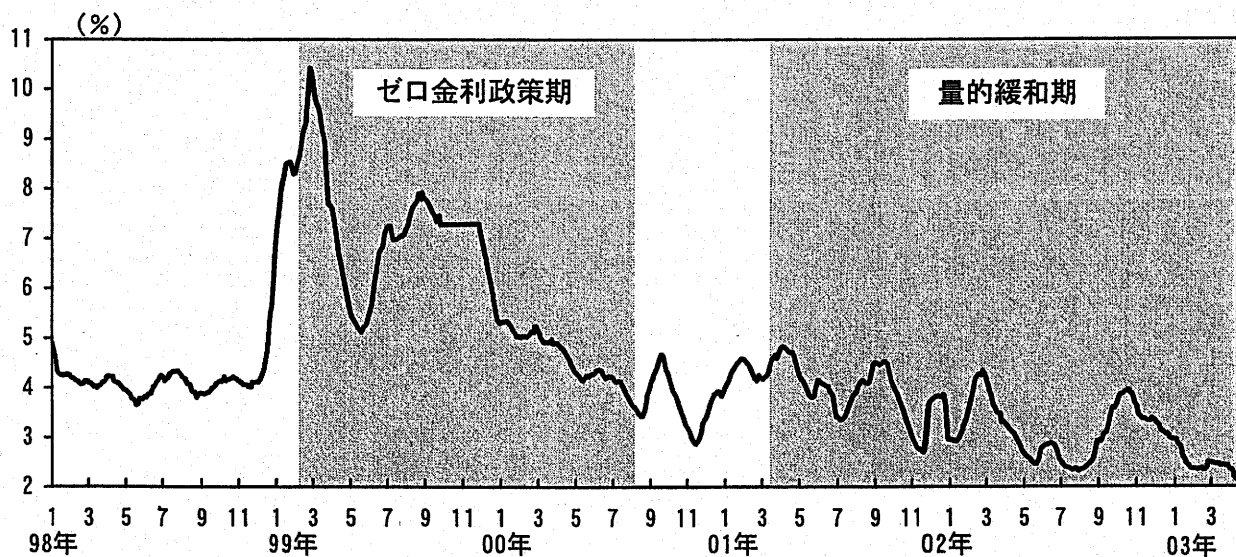
(1) 長期金利



(2) イールドカーブ



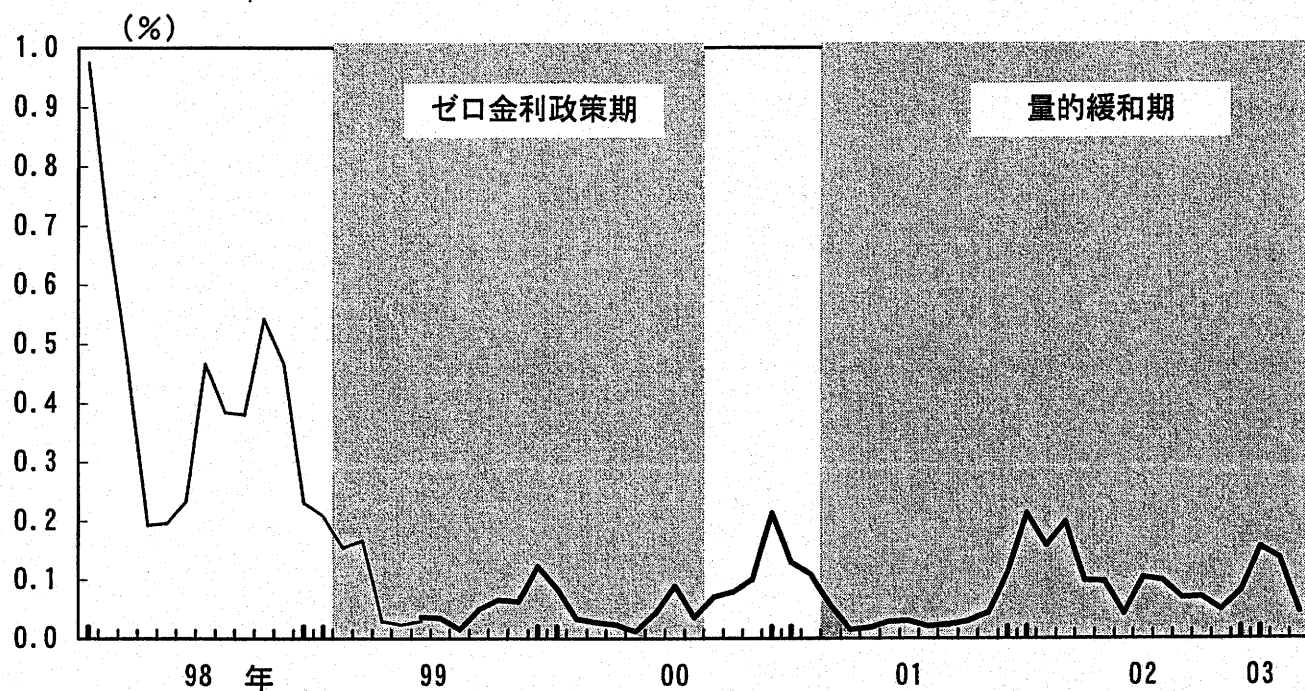
(3) 長期金利のボラティリティ



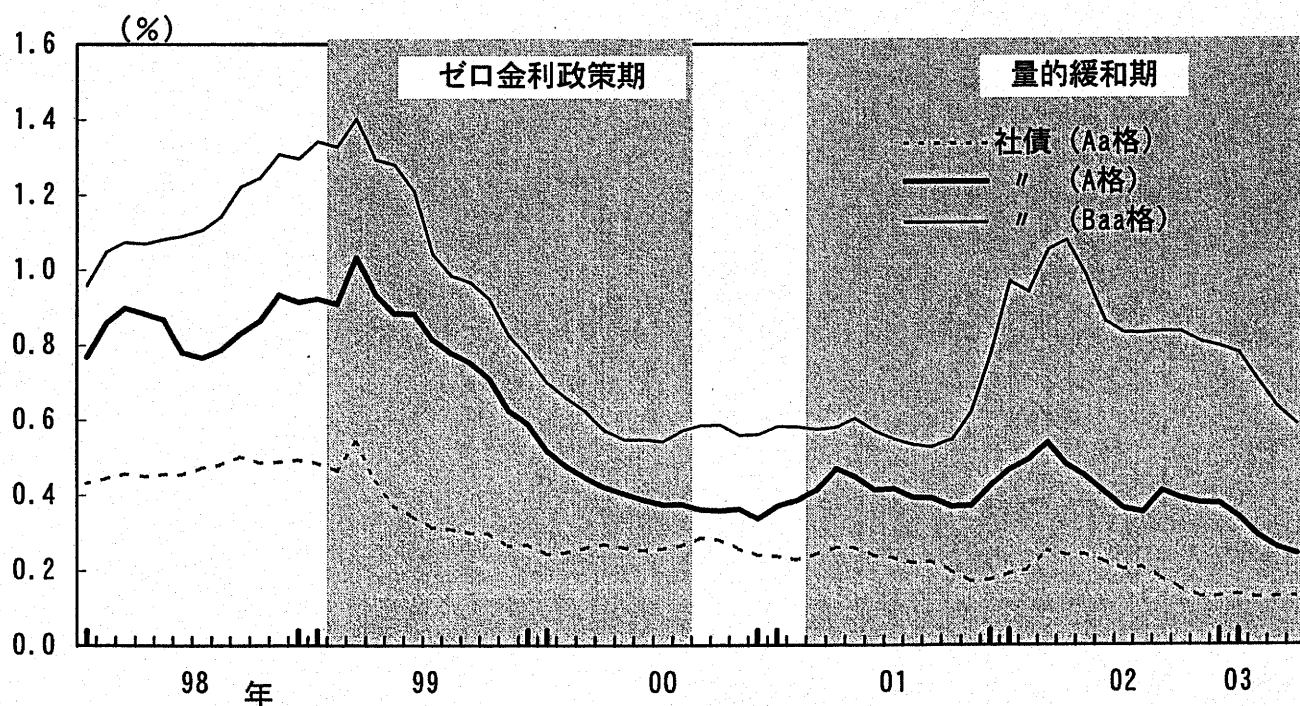
(資料) Bloomberg、日本証券業協会、東京証券取引所

信用スプレッドの動向

(1) 短期の信用スプレッド (CP発行レート-短国流通利回り、3か月物)



(2) 長期の信用スプレッド (社債流通利回り-国債流通利回り、5年物)

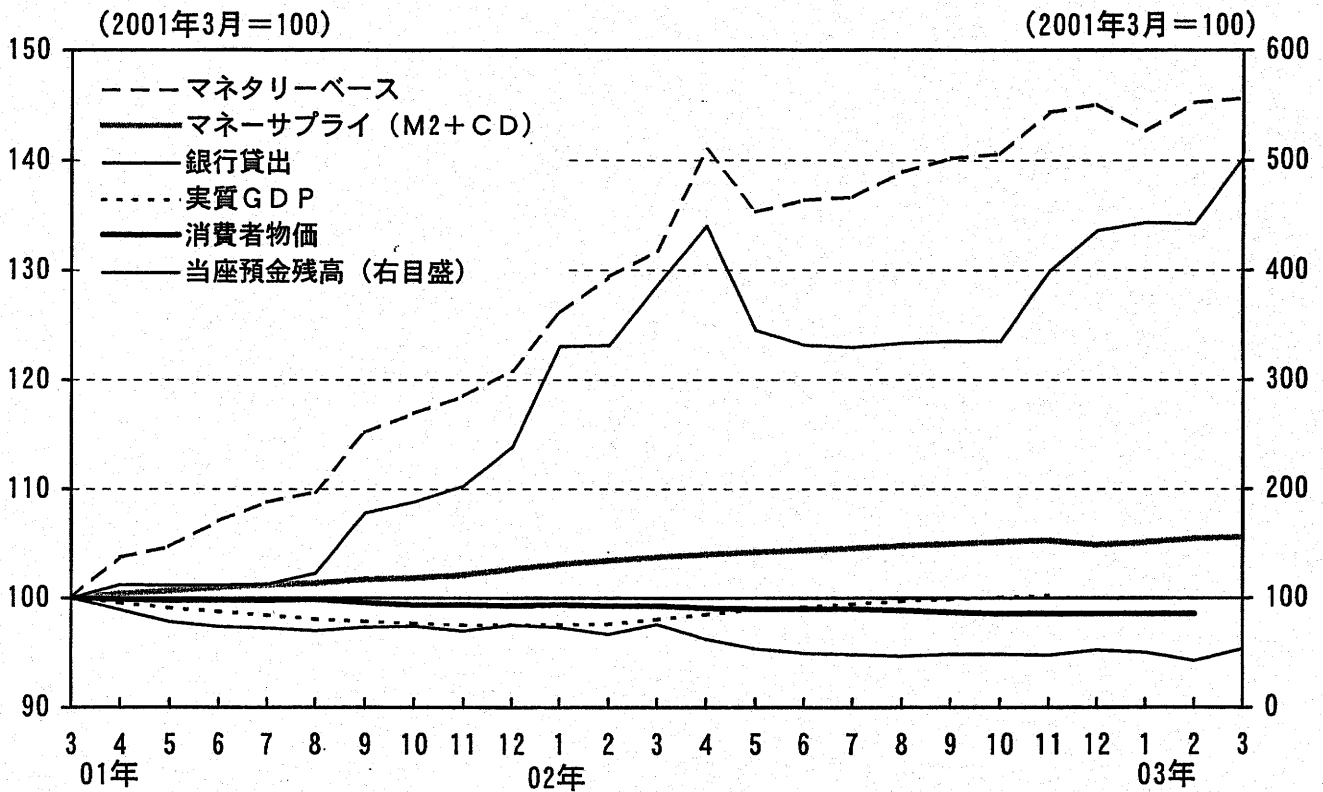


(注) 1. CP発行レートはA1格以上のもの。99年5月以前の短国レートは6か月物。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
3. 社債利回りの2003年4月の値は4月23日までの平均。

(資料) 日本銀行、日本相互証券、日本証券業協会

量的金融指標と経済活動

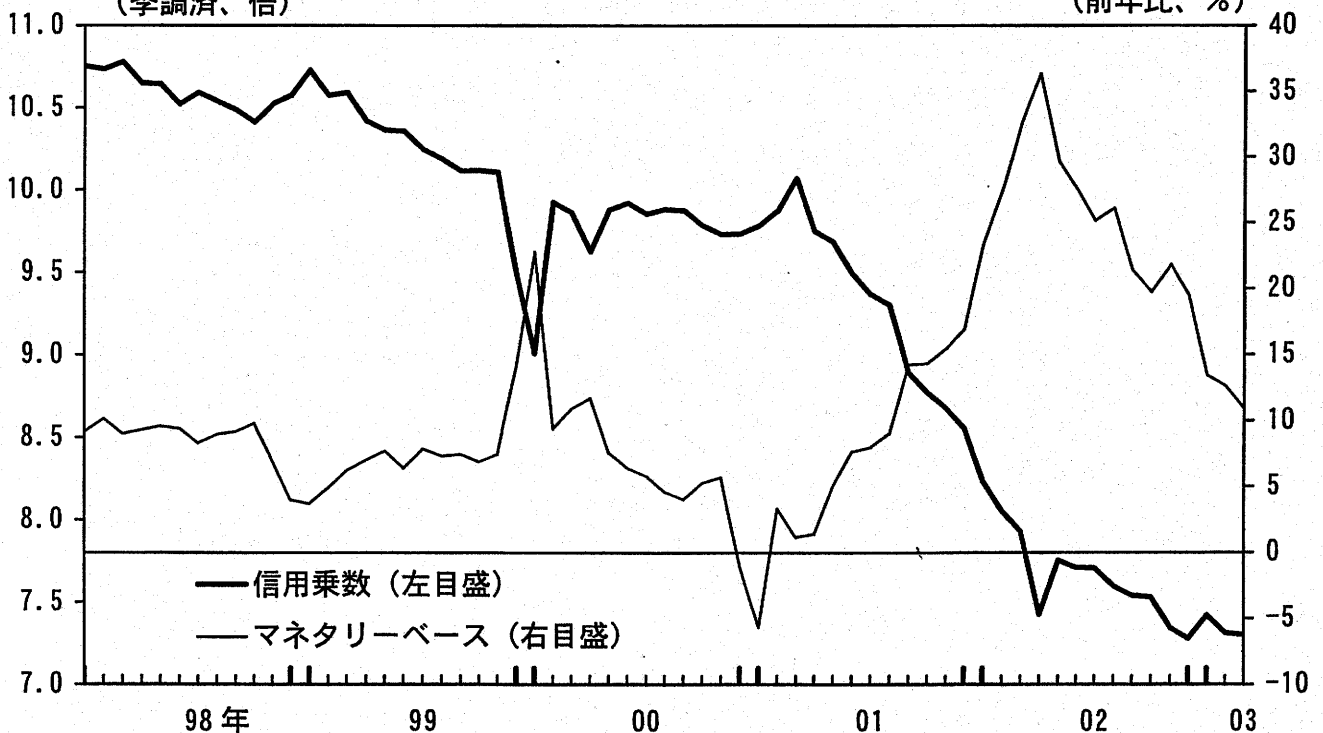
(1) 量的緩和採用以降の各種経済指標



(2) マネタリーベースの伸びと信用乗数 (=M2+CD/マネタリーベース)

(季調済、倍)

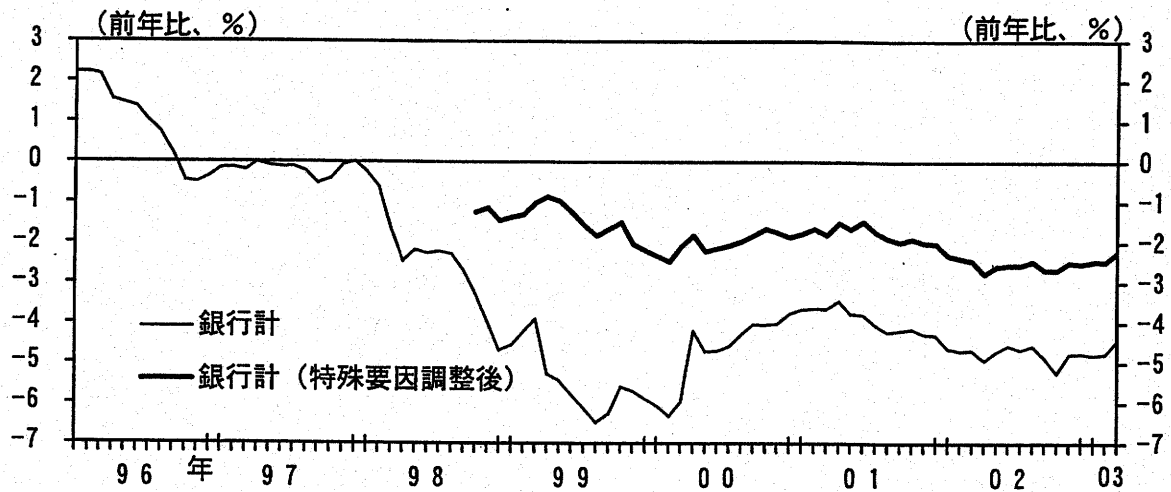
(前年比、%)



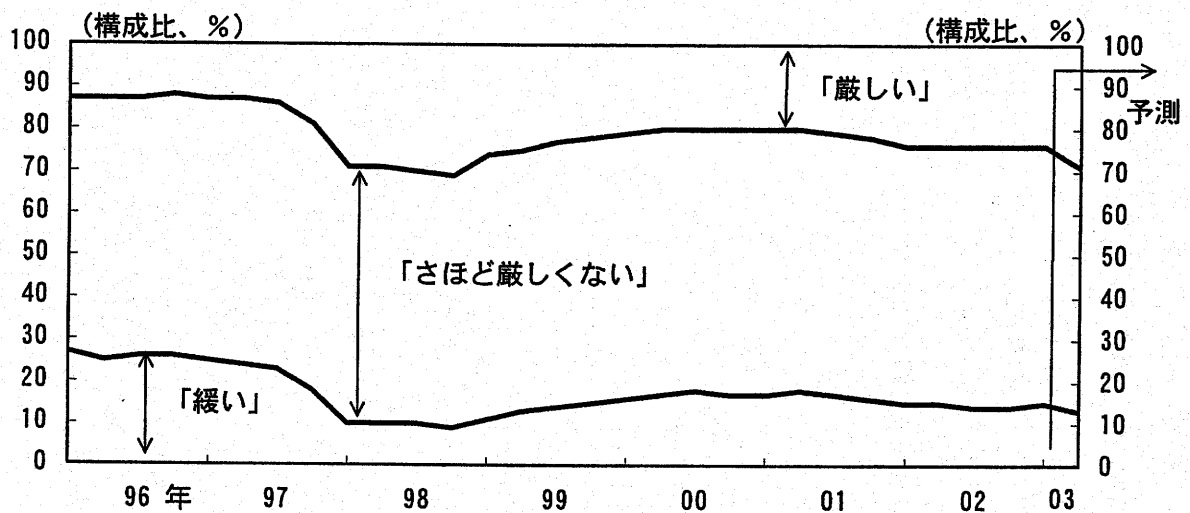
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行

銀行貸出および金融機関の融資スタンス

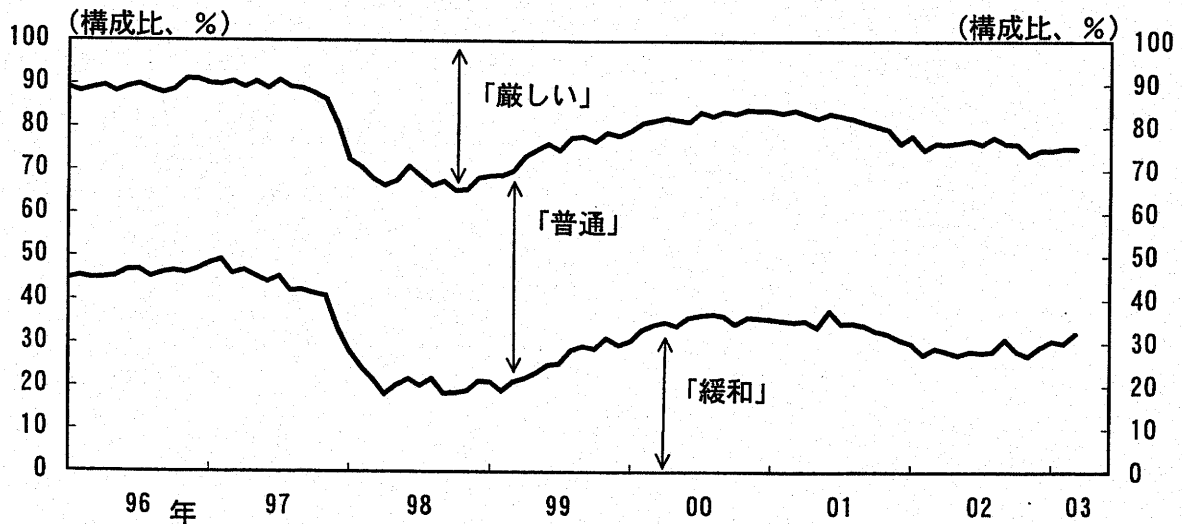
(1) 民間銀行貸出



(2) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (金融機関の貸出態度判断<中小企業>)



(3) 中小公庫・中小企業景況調査 (金融機関の貸出態度判断)

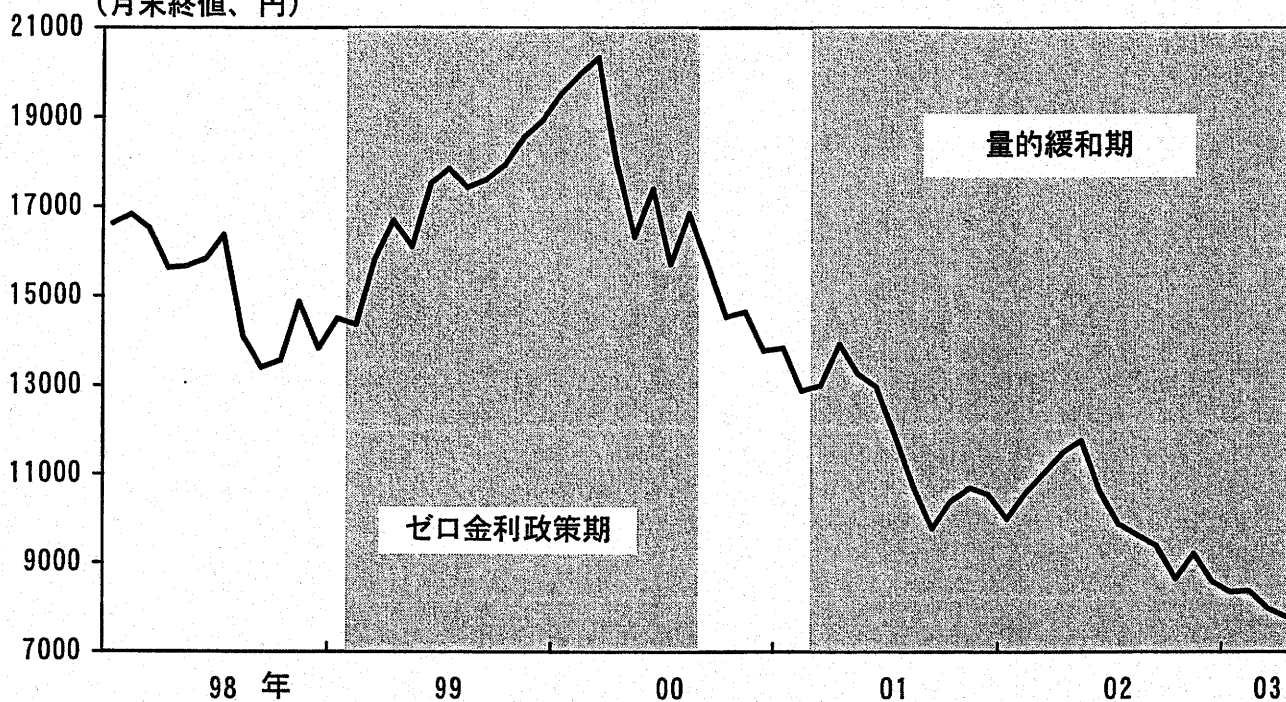


(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」

資産価格の動向

(1) 株価 (日経平均)

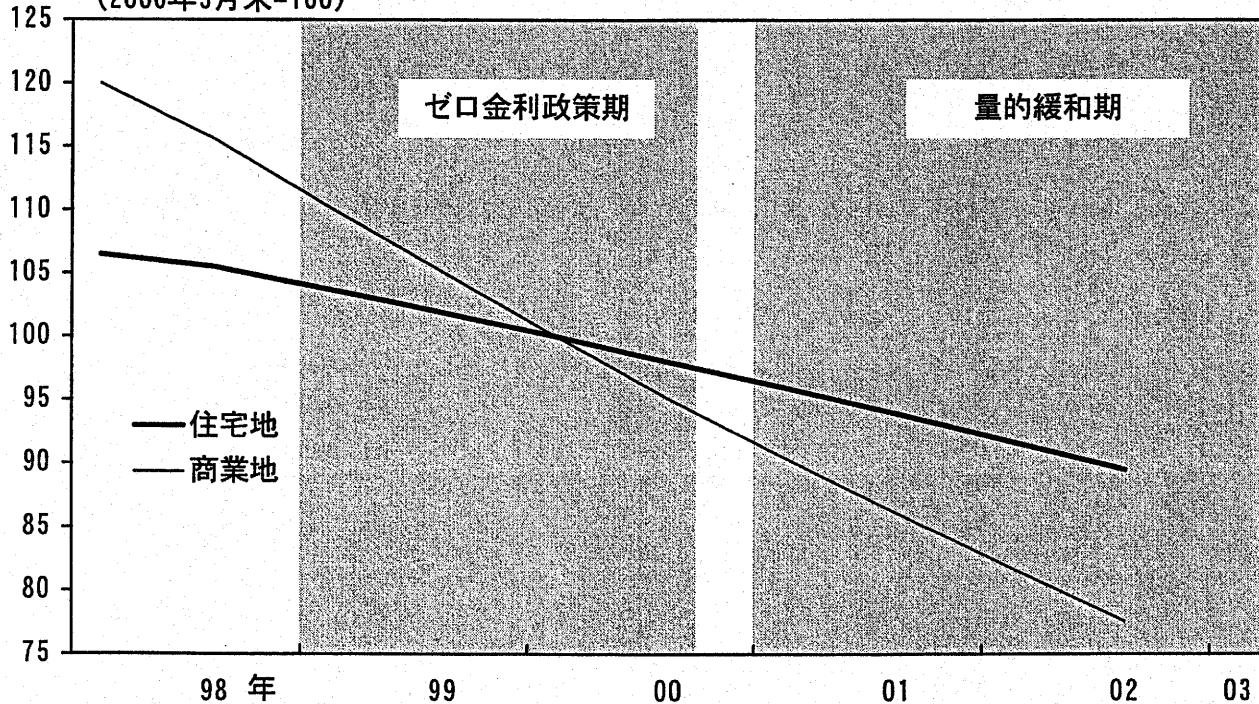
(月末終値、円)



(注) 4月の計数は、4月23日の終値。

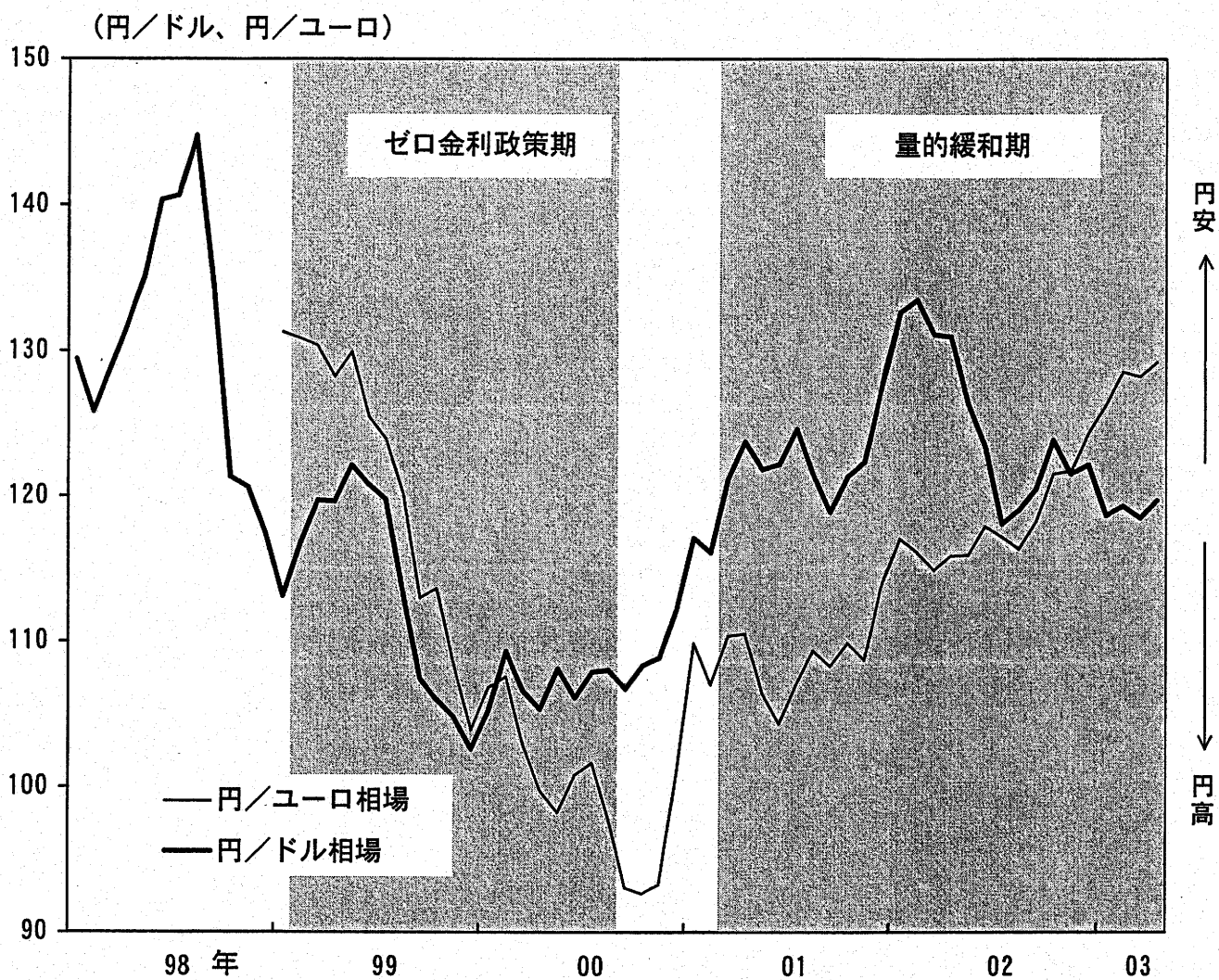
(2) 地価 (市街地価格指数<全国>)

(2000年3月末=100)



(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、日本不動産研究所「市街地価格指数」

為替相場

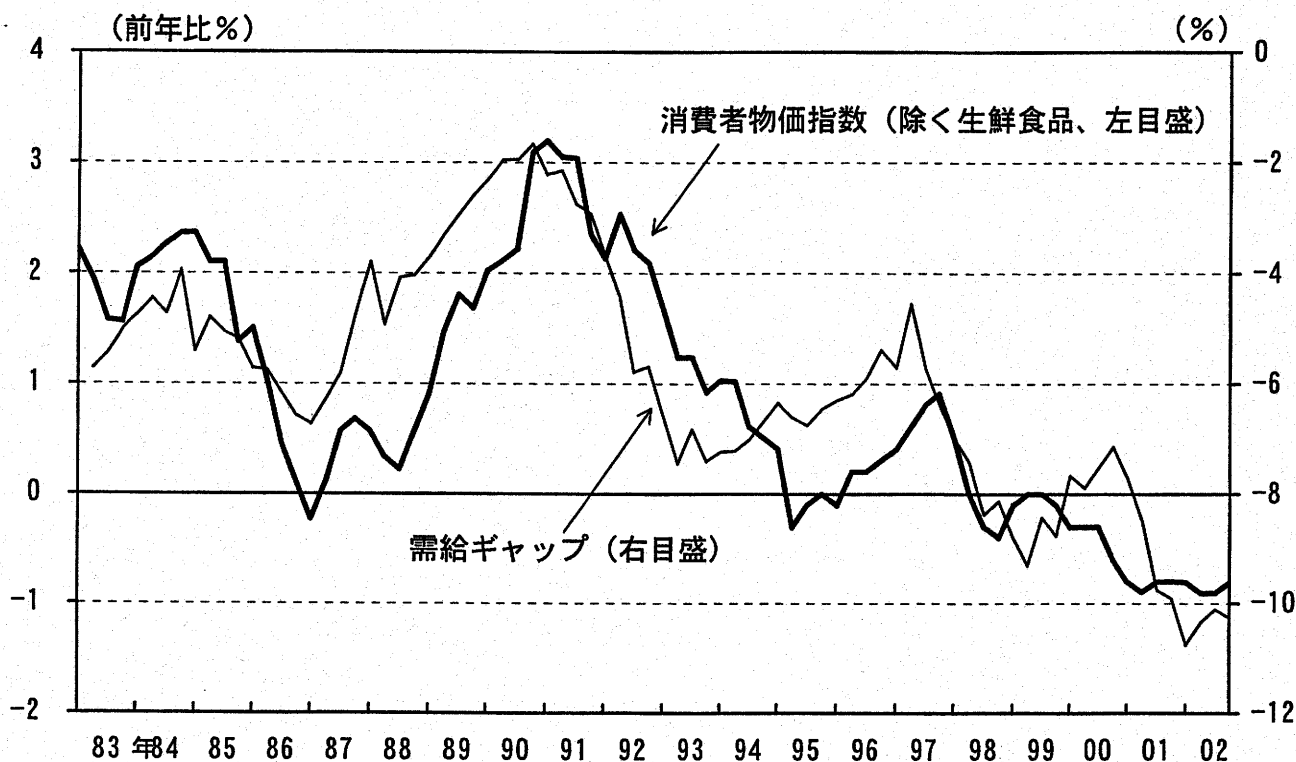


(注) 03/4月は、4月23日までの平均値。

(資料) 日本銀行

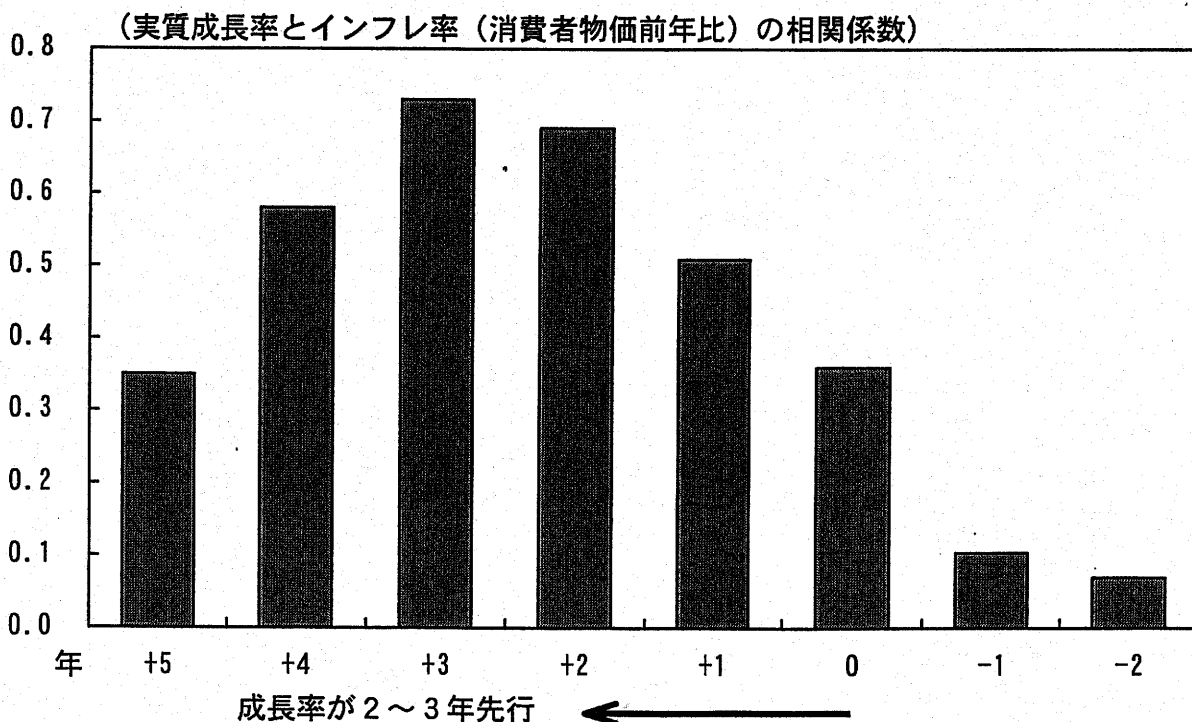
成長率、需給ギャップと物価

(1) 需給ギャップと物価



(注) 需給ギャップは日本銀行調査統計局による試算。

(2) 成長率と物価の時差相関



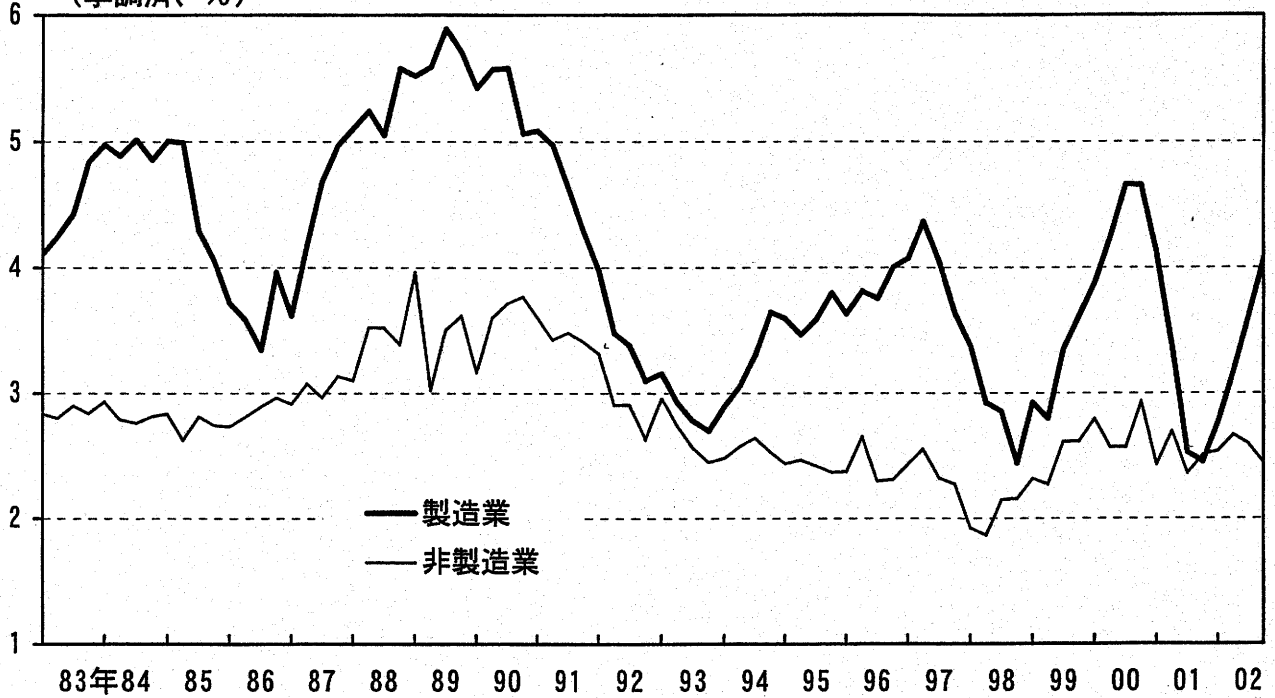
(注) 1. 消費者物価は、消費税導入及び税率引き上げの影響を調整したベース。
2. 1981~2001年度のデータを利用。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」

企業の収益性

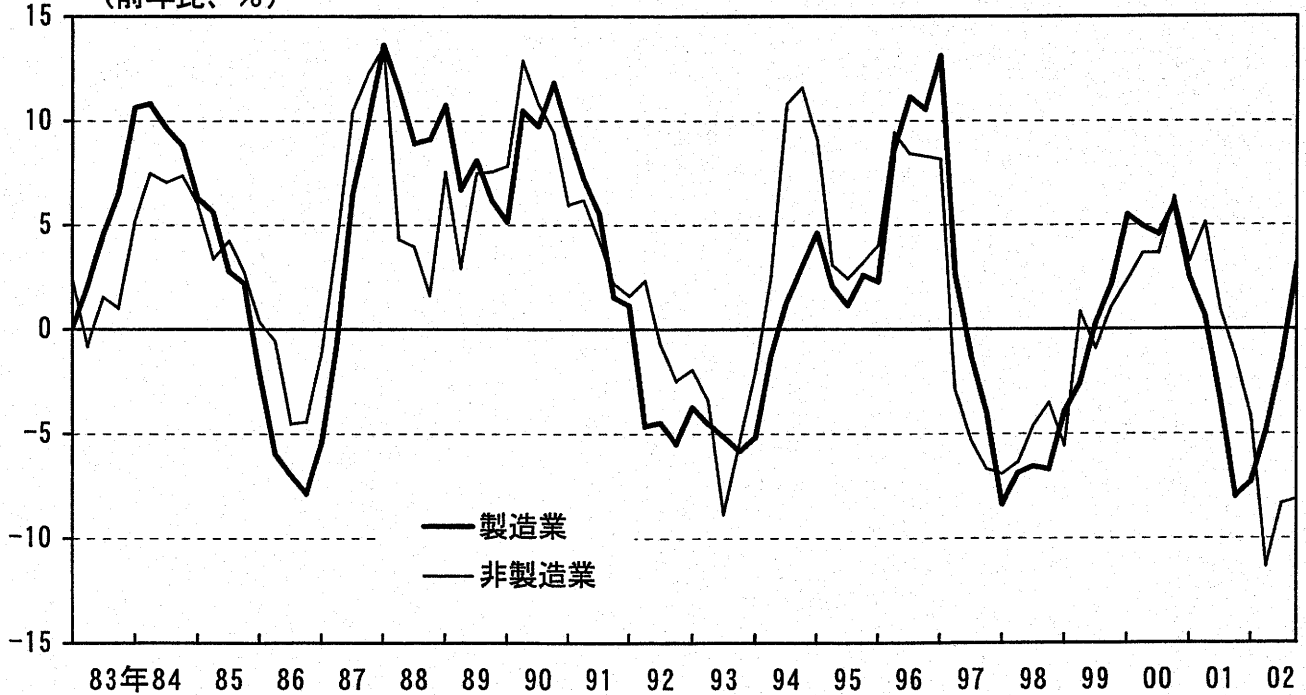
(1) 売上高営業利益率の推移

(季調済、%)



(2) 売上高の推移

(前年比、%)



(注) 全規模計。非製造業はその他サービス大企業を除くベース。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が22～27兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2003年4月30日
日 本 銀 行

金融市場調節方針の変更等について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融調節の主たる操作目標である日本銀行当座預金残高の目標値を、これまでの「17～22兆円程度」から「22～27兆円程度」に引き上げることを決定した（別添）。
あわせて、産業再生機構に対する証書貸付債権を、新たに日本銀行の適格担保とすることを決定した。
2. わが国の景気は、全体として横這いの動きを続けている。この間、海外経済の動向をみると、欧米諸国の景気回復力については、依然不確実性が高い。また、総じて堅調を維持しているアジア経済についても、新型肺炎（SARS）の影響が懸念される。
3. 金融面をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、金融機関の流動性調達を巡る懸念は、ほぼ払拭されている。しかしながら、株式市場では、銀行株を中心に株価が不安定な動きを続けており、これが先行き金融市場や実体経済活動に悪影響を及ぼすリスクには、十分な注意が必要である。
4. 以上のような経済金融情勢に関する不確実性を踏まえ、日本銀行は、当座預金残高の目標値の引き上げを通じて、金融市場の安定確保に万全を期し、景気回復を支援する効果をより確実なものとするのが適当と判断した。
5. なお、日本銀行は、金融政策の透明性を一段と向上させる観点から、本日公表する「経済・物価の将来展望とリスク評価」において、新たに金融政策運営と金融環境に関するパートを新設するなど、内容の拡充を図ることとした。

以 上

(別 添)

平成 1 5 年 4 月 3 0 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が 2 2 ～ 2 7 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

公表時間

5月6日(火) 14時

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.5.6

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合

議事要旨

(2003年3月25日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2003年4月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2003年3月25日(8:03~11:41)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	福井俊彦	(総 裁)
	武藤敏郎	(副 総 裁)
	岩田一政	(")
	植田和男	(審議委員)
	田谷禎三	(")
	須田美矢子	(")
	中原 眞	(")
	春 英彦	(")
	福間年勝	(")

4. 政府からの出席者：

財務省 谷口 隆義 財務副大臣

内閣府 小林 勇造 内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	三谷隆博
理事	白川方明
理事	山本 晃
企画室審議役	山口廣秀
企画室参事役	和田哲郎
企画室企画第1課長	櫛田誠希
金融市場局長	山本謙三
調査統計局長	早川英男
調査統計局企画役	門間一夫
国際局長	堀井昭成

(事務局)

政策委員会室長	橋本泰久
政策委員会室審議役	中山泰男
企画室企画第2課長	吉岡伸泰
政策委員会室調査役	斧淵裕史
企画室調査役	衛藤公洋
企画室調査役	清水誠一

I. 臨時金融政策決定会合開催の趣旨説明

冒頭、議長より、今回の臨時金融政策決定会合開催についての趣旨説明があった。議長は、まず、わが国経済について、①国内需要の自律回復力が乏しいなか、株価低迷や不良債権問題などの問題を引き続き抱え、外的ショックに対して脆弱な状況にある、②加えて、イラク情勢が極めて大きな不確定要因となっている、との基本認識を述べた。そのうえで、金融政策決定会合において、当面の危機対応を検討する必要があるとともに、イラク情勢を契機としたダウンサイドリスクをも念頭に、やや長い目でみた今後の金融緩和の基本的な枠組みについても、政策委員会に新メンバーが加わったこの機を捉え、早急に点検すべきである、との考えを示した。

何人かの委員は、臨時会合を頻繁に開催すると、かえって金融政策運営に対する不透明感が高まる恐れがあるとの認識を明らかにした。これに対し、議長は、今回はイラク情勢への対応の必要性に加えて、政策委員会メンバー3名の交代に伴い市場にみられる政策運営の先行き不透明感を早期に払拭したいという点も考慮した、極めて例外的な会合である、と述べた。さらに、予め公表された日程にしたがい決定会合を開催するというこれまでの方針を堅持するとの考えを明らかにし、この点を対外的にも明確に説明したい、と続けた。

II. 金融市場動向等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合(3月4、5日)で決定された方針¹にしたがって運営した。3月11日以降は、国際政治情勢の緊迫化等に伴う不安感が金融市場全般に波及することを未然に防ぐ

¹ 「3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15~20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17~22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」

観点から、即日スタートの資金供給オペを実施する等、金融市場調節方針の「なお書き」を活用し、日銀当座預金残高を目標の上限である20兆円を上回る水準に引き上げた。米国等による対イラク武力行使開始後は、さらに追加的資金供給を行った結果、足許の日銀当座預金残高は、24兆円程度に達している。

こうした調節のもとで、短期金融市場では、資金余剰感の強い状態が維持されている。

2. 金融・為替市場動向

短期金利をみると、日本銀行による早目の年度末越え資金供給の効果もあって、昨年同時期と比べて落ち着いた動きとなっている。しかし、短期国債流通レートについては、3月入り後、発行額が急増したこと等を背景に、若干の上昇をみている。もっとも、こうした金利上昇が他の金融市場に波及するという動きはみられない。

資本・為替市場の動きを概観すると、わが国を含め各国の市場とも、昨年12月半ば以降、地政学的リスクが意識されるなかで、「株安、ドル安、債券高」の展開となっていたが、先週後半以来、対イラク武力行使の短期終結期待から、それぞれ反転している。ただ、昨日の海外市場では、そうした楽観的な見方が若干後退する動きがみられた。世界経済の先行き不透明感、米国の財政赤字に対する懸念等を背景に、金融市場が不安定化するリスクはなお残存していると考えられる。

Ⅲ. 経済金融情勢と当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

1. 経済金融情勢

国内経済情勢について、委員は、前回会合以降、大きな変化は窺われなとの認識で一致した。このうち何人かの委員は、機械受注の動きなど、民間需要に関して幾分明るめの指標が出ていることを指摘した。ただ、先行きについては、イラク情勢の今後の展開が日本経済にどのような影響を及ぼすか、不確実性が大きい、との意見が出された。

米国経済については、対イラク武力行使開始の家計マインドへの

影響や雇用関連指標の動き、さらに財政赤字の動向等を注意深くみていく必要がある、との見解が何人かの委員から示された。

次に、米国等による対イラク武力行使開始後の金融市場の動きについて、委員は、①足許、武力行使の短期終結期待もあって、概ね落ち着いている、②しかし、今後の情勢の展開によっては市場が不安定化する惧れがある、との認識を共有した。何人かの委員は、とくに、株価の下落が金融システムに与える影響について留意する必要がある、との考えを述べた。

2. 当面の金融政策運営

当面の金融政策運営について、委員は、前回会合以降、金融経済に関する基本的な認識に大きな変化がないことから、現状の日銀当座預金残高目標額を維持することが適当であるとの見解で一致した。

同時に、国際政治情勢など不確実性が高い状況のもとで、金融市場の安定確保に万全を期す観点から、「なお書き」を活用した潤沢な資金供給を年度末以降も継続することができるよう、その表現を改めることが合意された。合わせて、補完貸付制度（ロンバート型貸付制度）について、1積み期間における公定歩合による利用日数を5営業日までに限定しているルールの適用を、当分の間、停止することが適当であるとの考えが共有された。

そのほか、何人かの委員は、株価下落が金融システムを通じて日本経済に悪影響を及ぼさぬよう、銀行部門の抱える株価リスクを削減することが有効である、と述べた。これらの委員は、日本銀行による銀行保有株の買入枠拡大の是非について、通常会合で議論したい、と続けた。

IV. 金融政策の枠組みの検討の進め方に関する委員会の議論の概要

最初に、議長は、①対イラク武力行使の影響も含め、現下の厳しい経済情勢を踏まえると、金融政策運営の枠組みを見直しておく余地はないか検討することが必要である、②とくに、金融政策の透明性向上と、金融緩和の波及メカニズムの強化という論点が重要である、との問題意識を示した。他の委員も、これまでの量的緩和の評価を踏まえつつ、金融政策運営の基本的考え方を整理することは意

義がある、と同調した。そのうちひとりの委員は、政策委員会で十分議論し、これまでの議論との連続性を検証することも重要である、と付け加えた。

これまでの量的緩和政策の効果について、議論が行われた。多くの委員は、量的緩和は金融市場の安定確保とデフレ・スパイラル回避には有効であったが、金利のゼロ制約や不良債権問題の存在から景気刺激の面では十分な効果は窺われていない、との認識を述べた。複数の委員は、具体的に、低格付け社債のリスクプレミアムや、株価、為替相場に対する明確な効果が確認できていない、と付け加えた。さらに、別のある委員は、潤沢な資金供給の結果、金融市場の機能が低下している面がある、と発言した。

こうした点を踏まえ、委員の間では、金融緩和の波及メカニズム強化が重要であるとの認識が共有された。何人かの委員は、流動性供給の効果を高めるためには、まず、構造改革の進展、とりわけ、不良債権処理が前提となることを強調した。このうちひとりの委員は、関係当局と連携しつつ、日本銀行としても貢献できる範囲で努力を続けるべきである、との意見を表明した。

金融緩和の波及メカニズム強化の問題に関連して、何人かの委員はいわゆる時間軸効果について言及した。ひとりの委員は、量的緩和政策継続についての現在のコミットメントにより、経済主体の間にかえってデフレ期待が定着しているのではないか、との見方を示した。別のある委員は、時間軸効果により長期金利は低下したものの、そうしたデフレ期待の定着により、実質金利がむしろ上昇していることが問題であり、金融緩和効果を高めるためには、期待に働きかけて、実質金利を反転させることが重要である、との考えを示した。これに対し、複数の委員は、期待に働きかける際にも、具体的な政策波及経路の存在が前提となる、との認識を示した。

量的緩和政策の効果を強化する方法として、日本銀行の買入資産を多様化することの是非についても意見が交わされた。多くの委員は、金融政策のトランスミッション・メカニズムの強化に繋がるかどうかという点に加えて、日本銀行がリスクの高い資産を購入することが、日本銀行の収益・財務にどのような影響を与えるかが重要な論点となる、と指摘した。何人かの委員は、中央銀行の独立性や通貨に対する信認維持の観点から、日本銀行の財務の健全性が重要であることを強調した。また、複数の委員は、日本銀行によるリス

ク資産の購入は、日本銀行から政府への納付金の減少に繋がる可能性があり、この点で財政政策の性格をも有するとの考えを示し、そうした理解を踏まえたうえでの検討が必要である、と述べた。これに関連して、ある委員は、日本銀行の保有資産が長期国債に偏ることによるリスクを軽減するためにも購入資産の多様化が有効ではないか、と発言した。これに対し、ひとりの委員は、日本銀行による買入が市場の価格メカニズムを阻害することはないかという点も吟味するべきであるとしたうえで、財務の健全性維持だけを目的に購入資産を多様化することは必ずしも適当ではない、との意見を述べた。

こうした議論に加えて、何人かの委員は、企業金融円滑化という観点から日本銀行の金融調節等で貢献できることがあれば、検討する意義がある、との認識を示した。

金融政策運営の透明性向上についても、いくつかの議論があった。複数の委員は、金融政策の事前の予測可能性の向上という点のみならず、金融政策をどのように説明していくかという点も含め、幅広い観点から議論する必要がある、との考えを述べた。

金融政策の透明性向上に関連して、インフレ・ターゲティングについて議論があった。ある委員は、「政策手段（日銀当座預金）ターゲティング」よりも政策のゴール（目標）をターゲットとすることの重要性を主張したうえで、物価の安定の内容を具体的に示すことが金融政策の評価基準として有用であり、国民や市場参加者にとっても金融政策運営が分かりやすくなる、と述べた。この委員は、物価安定の目標を示し、期限を区切ってその達成をコミットすることで期待インフレ率を上昇させると同時に、名目長期金利を安定させることを組み合わせることで、実質金利を低下させることができる、と説明した。これに対し、ひとりの委員は、量的緩和政策継続に関する現在のコミットメントは、将来の政策のあり方について明確なメッセージを示すという点で、すでにインフレ・ターゲティングの要素をかなり取り入れている、との認識を示した。この委員を含め多くの委員は、物価安定の目標を示したとしても、現在のように十分な政策波及メカニズムを欠いたままでは、期待インフレ率を動かすことは容易ではない、との見解を示した。また、複数の委員は、むしろ、長期金利が先行して上昇するリスクがある、との懸念を述べた。

こうしたなか、何人かの委員は、最終的な目標として、物価安定

の内容を示すこと自体の意義は理解できる、との考えを述べた。このうち複数の委員は、金融政策運営の透明性向上のため、例えば、「展望レポート」の内容に工夫を加える余地がないか検討する価値がある、と付け加えた。

以上の議論を踏まえ、委員は、①今後、金融政策運営の基本的な枠組みについてさらに検討を進めること、②とくに、政策運営の透明性と政策波及メカニズムの面で改善を図る方向で議論をしていくこと、について認識が一致した。そのうえで、議長は、執行部に対して、①幅広い観点から金融政策の透明性向上と金融緩和の波及メカニズム強化に関する論点を、これまでの量的緩和政策の評価を踏まえつつ、次回決定会合において報告すること、②とくに金融緩和の波及メカニズム強化の観点から、企業金融や金融調節の面でどのような措置が考えられるか、準備が整い次第報告すること、の2点を指示した。

V. 政府からの出席者の発言

会合では、財務省の出席者から、以下のような趣旨の発言があった。

- 日本銀行は、これまでデフレ克服に向けて様々な取り組みをしてきたが、物価は依然下落しており、日本銀行の役割は引き続き重要である。福井総裁をはじめとする新執行部におかれては、物価の安定と信用秩序の維持、及びこれらを通じた日本経済の健全な発展に向け、尽力されることを期待する。
- 3月20日に開始された米英等による対イラク武力行使について、市場では、短期間の決着を予想する声が大勢ではあるが、政府としては、本件が内外の経済に混乱を引き起こし、国民に不安が生じることのないよう、各国とも緊密に連携しつつ、万全を期していく所存である。
- 本日、日本銀行が金融政策決定会合を臨時招集されたことは、非常に時宜を得たものであり、その決断と行動力に敬意を表したい。今後の金融政策運営のあり方については、従来から申し上げているとおり、家計や企業などミクロの経済の動きも視野に入れつつ、流動性供給の質量両面においてさらなる工夫を講

じるなど、実効性のある金融緩和措置を是非検討・実施して頂きたいと考えている。また、市場に不測の事態が生じないように、潤沢な流動性供給を含め、万全の対応をお願いしたい。

- 3月末の株価やイラク情勢の先行きが不透明な中、与党内でも様々な対策を検討しているが、日本銀行も、そうした状況も踏まえ、機動的に政策を立案し、対応してもらいたい。
- 長期国債の買い切りオペについては、ポートフォリオ・リバランス効果といった観点から、例えば月間2兆円に増額するとともに、平成16年3月といった一定の時点まで国債保有の上限を撤廃し青天井にするということも含めて、ぜひ検討をお願いしたい。

内閣府の出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 情勢が予断を許さないなかで、本日、臨時金融政策決定会合を開催されたことは時宜を得たものと考えます。また、日本銀行におかれては、新たな総裁、副総裁のもとで政府とより緊密な連携をとりながら、デフレ克服を目指し、金融政策運営に当たられることを期待しています。
- 足許の景気は概ね横這いとなっているが、イラクにおける武力行使に伴う不確実性の高まりや、世界的な株価低迷のなかで不透明感が増している。政府は、直ちにイラク問題対策本部を設け、当面、各国と協調のもと、イラク情勢の推移のほか、金融市場や原油市場などの金融経済情勢を十分に注視するとともに、金融システム安定確保、原油の安定供給確保など、国民生活安定のために必要な措置を講じていくこととしている。日本銀行におかれても、対策本部を設置したと承知している。
- 中期的には、日本経済の重要課題はデフレ克服である。「改革と展望—2002年度改定」では、政府・日本銀行一体となった取り組みを通じ、デフレは改善し、2004年度までの集中調整期間の後にはデフレが克服できるとみられるとしている。政府としては、2005年度のデフレ克服を目指し、構造改革を加速し、できる限りの措置を講じている。日本銀行におかれても、2005年度のデフレ克服を目指し、政府との対話を密にしつつ、従来の枠組みにとらわれず、さらに実効性のある金融政策運営に取り組まれるとともに、内外の金融為替市場の動向等に応じ、適切

かつ機動的な金融政策運営を行うことを強く期待している。

VI. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、①当面の金融市場調節方針を現状維持としたうえで、「なお書き」の表現を最近の情勢を踏まえて改めること、②補完貸付制度（ロンバート型貸付制度）にかかる臨時措置として、当分の間、全ての営業日を通じて公定歩合による利用を可能とすること、について今回会合で決定すべきであるとの考え方が共有された。

これを受け、議長から以下の2つの議案が提出された。

議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は、別途決定すること。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、植田委員、田谷委員、
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

議案（議長案）

1. 当分の間、臨時措置として、補完貸付制度基本要領（平成13年2月28日付政委第22号別紙1。以下「基本要領」という。）に基づく貸付けについて、基本要領5.の定めにかかわらず、貸付利率として、全ての営業日において基準貸付利率を適用する扱いとし、平成15年3月26日から実施すること。
2. 対外公表文は、別途決定すること。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、植田委員、田谷委員、
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

VII. 対外公表文の検討

以上の決定事項等にかかる対外公表文について、執行部が作成した原案に基づいて委員の間で議論が行われ、採決に付された。採決の結果、対外公表文（「本日の金融政策決定会合について」）が全員一致で決定され、別紙1のとおり、同日公表することとされた。

なお、本日の決定事項等について、同日、議長が記者会見を行うこととなった。

VIII. 本日の金融政策決定会合の議事要旨の公表日程の承認

最後に、本日の金融政策決定会合の議事要旨を、4月30日の金融政策決定会合における承認を経て、5月6日に公表することが承認され、この旨別紙2のとおり即日対外公表することとされた。

以 上

2003年3月25日
日 本 銀 行

本日の金融政策決定会合について

1. わが国の景気は、海外経済や株価、不良債権処理の動向など、先行き不透明感が強い中で、国内最終需要に明確な回復の動きがみられず、横這いの動きを続けている。
2. こうした状況のもとで、今般、イラクに対する武力行使が開始された。日本銀行としては、今回の事態が株式市場や為替市場などを通じて経済全体にどのような影響を及ぼしていくか注視するとともに、潤沢な流動性の供給などを通じて、金融市場の安定確保に万全を期す方針である（別添参照）。こうした方針のもと、補完貸付制度についても、当分の間、すべての営業日を通じて公定歩合による利用を可能とすることとした。
3. 日本銀行としては、対イラク武力行使の影響も含め、現下の厳しい金融経済情勢を踏まえて、今後、金融政策運営の基本的な枠組みについてさらに検討を進めることとした。
4. 議長は、上記の基本的な枠組みの検討を進めるに当たって、幅広い観点から金融政策の透明性向上と金融緩和の波及メカニズム強化に関する論点を、これまでの量的緩和政策の評価も踏まえつつ、次回の定例金融政策決定会合において報告するよう執行部に指示した。

具体的な措置として、議長は、特に金融緩和の波及メカニズム強化の観点から、企業金融や金融調節の面においてどのような措置が考えられるか、準備が整い次第、金融政策決定会合において報告するよう執行部に指示した。

以 上

(別 添)

平成 1 5 年 3 月 2 5 日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別紙2)

平成15年3月25日
日本銀行

本日の金融政策決定会合の議事要旨の公表日程について

日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合の議事要旨を、4月30日(水)の金融政策決定会合における承認を経て、5月6日(火)に公表することとした。

以上